

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2000 ▶ 2009

中国 編

Yearbook of Asian Affairs :
2000-2009
China



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2000▶2009
中国編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 China

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年（2010～2019年）に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目次

● はしがき

解説

p.001

2000-2009年の中国：
国際社会での台頭と不安定化する社会

内藤寛子・山田七絵

2000

p.009

政治的引き締め強化と経済体制転換の進展

佐々木智弘・今井健一

2001

p.047

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

佐々木智弘・大原盛樹

2002

p.085

安定と成長のバランスを求めて

中居良文・大原盛樹

2003

p.125

新政権一波乱の船出

佐々木智弘・今井健一

2004

p.167

安定成長への模索

今井健一・佐々木智弘

2005
p.209

高度成長のジレンマ

今井健一・松本はる香・山口真美

2006
p.253

「調和のとれた社会」実現への模索

松本はる香・今井健一

2007
p.295

第2期胡錦濤政権のスタート

佐々木智弘・山口真美

2008
p.333

揺らぐ胡錦濤政権の政治経済基盤

佐々木智弘・山口真美・森田悟

2009
p.373

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

佐々木智弘・丁可・普家弘行

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2000-2009年の 中国

■ 国際社会での台頭と不安定化する社会

内藤寛子・山田七絵

概 況

2000年代の中国は、江沢民から胡錦濤への政権交代がスムーズに行われ、後任選りだけでなくさまざまな政治活動の制度化が推進された。胡錦濤政権は、そのなかでも「民主」の拡充に重きを置き、安定した社会の実現を目指したが、その結果、政策だけでなく政治体制に対する多様な意見が表面化した時代でもあった。

経済面では世界貿易機構（WTO）加盟を果たし、旺盛な輸出と外国直接投資の伸びに牽引され10%前後の高成長を維持した。世界金融危機後の緊急経済対策と金融緩和により景気は急回復したが、「国進民退」や地方財政の不健全化につながった。他方、国内格差の是正のため「三農」政策や社会保障制度の整備に着手した。

対外関係面では、中国の台頭が顕著にみられるなかで、各国の対中認識も大きく変化した時代であった。中国は国際社会での発言権を増やしていき、求められる責任の遂行を目指すとともに、アメリカの覇権主義への抵抗を強め、ロシアとの関係強化や地域外交を積極的に推し進めた。

国内政治

「民主」を重視した「調和社会」の実現への模索

2000年代の中国の国内政治は、江沢民の影響力を残しつつ胡錦濤に政権を移行し、胡錦濤政権独自の政策が次第に色濃く出始めた時代であった。2002年までの江沢民政権下では、江沢民の思想工作の徹底が進められた。2001年7月1日に中国共産党創立80周年を記念して行われた講話において、江沢民は「三つの代表」重要思想を強調した。その重要思想とは、私営企業家の入党を理論的に可能にさせるもので、中国共産党が「階級政党」から「国民政党」へ脱皮しようとする「理論的突破」の第一歩として評価されている。江沢民は、自己の思想や功

績を残す作業を積極的に進めるなかで、自身の影響力を残しながらも後任を選出し、2002年の中国共産党第16回全国代表大会で胡錦濤政権が誕生した。

2002年から政権担当者となった胡錦濤は、前政権の影響下で政権運営を開始したが、「三つの代表」重要思想の本質が「公のための立党」「民衆のための執政」であることを強調し、民衆重視の姿勢を前面に打ち出した。そのため政治体制改革として、中国共産党による命令的指導を基礎とした「民主」の拡充を目指した。政治参加の拡大や法治主義の実現がその具体的な内容であり、そのなかでも党内のさまざまな決定や人事を制度化することに重点を置いた「党内民主」を掲げたことは胡錦濤政権独自の政策である。中国共産党第16期中央委員会第4回総会で採択された「党の執政能力建設強化に関する決定」（以下、「決定」）に記されたように、「党内民主」を実施することは党員の主体性の向上をひとつの目的としていた。その背景には、一部の地方や部門での汚職が深刻であったこと、地方の基層党幹部の執政能力が低いことなどがある。そして、「決定」の採択と時を同じくして、胡錦濤は「科学的発展観」を提起している。これは国内総生産（GDP）至上主義ではなく、格差や環境などに配慮したバランスの取れた持続可能な発展を目指す考え方に沿ったもので、社会矛盾の改善を目指す「調和社会」の構築とともに政権の政治スローガンとなった。

胡錦濤政権下の国内政治は、人々が直面する諸問題の解決に重きを置いた親民路線であったと言われているが、一方で、農民や労働者など社会的弱者と党・政府との衝突が各地で多発した時代でもあった。その多くは土地の強制収用に関するもので、アモイ市に化学工場を建設する省政府計画への反対が起こったように、公共政策の変更を迫る手段としてデモが用いられ始めた。これらは「群体性事件」と呼ばれ、その発生件数は年々急増した。さらに2008年の北京五輪の開催前には、チベット自治区ラサ市内でチベット人による大規模な抗議行動が発生し、鎮圧にあたった治安部隊との衝突が発生した。暴徒化の背景には中国共産党の民族政策に対するチベット人の不満があったと考えられている。くわえて、中国共産党の統治に対する不満は群体性事件としてだけでなく、反体制派の学者や弁護士、新聞記者ら303人が署名しネット上で発表した「08憲章」としても提起された。

このように2000年代は、江沢民から権力を移譲された胡錦濤が、「民主」の拡充を目指しさまざまな政治参加のチャンネルを設けた結果、体制への多様な意見が表面化した時代であった。しかし2010年代に入ると、習近平政権は、広げられた「民主」の裾野を中央に戻すように集権化を推し進めていく。（内藤）

経 済 「世界の工場」の躍進と国内格差の拡大

2000年代の中国経済は、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行や2008年秋のリーマンショックに端を発する世界的な不況にもかかわらず、平均GDP成長率10.3%という高成長を遂げた。2001年のWTO加盟後、製造業分野を中心とした旺盛な海外直接投資と輸出の伸びにより中国は「世界の工場」としての地位を確立し、2007年にはドイツを抜いて名目GDPが世界第3位の経済大国となった。2007年の党大会で自由貿易協定（FTA）が国家発展戦略に格上げされ、ASEANを皮切りに香港、マカオ、シンガポール、ニュージーランドなど8カ国・地域とFTAを結び、さらなる貿易自由化を進めた。

ところが、世界金融危機の影響と人件費の高騰により、2008年後半以降は華南地域で外資系企業の撤退が相次いだ。経済成長の牽引役であった外需の急減速により、2003年以来続いていた2桁成長から2008年、2009年は9%台に落ち込んだ。2008年夏に控えた北京五輪開催前の経済過熱とインフレ懸念から政府は前年から金融引き締め措置を取っていたが、金融危機後は一転、内需拡大をねらった金融緩和措置と四兆元の財政出動を伴う景気刺激策を実施した。国内のインフラ建設、一連の産業振興や「汽車下郷」などの消費刺激策が功を奏し、世界経済の低迷が続くなか中国の景気は急回復した。ただし、景気刺激策については投資規模に対し経済効果が小さく、実行資金の大半を自主財源に委ねられた地方政府が「融資プラットフォーム」から資金調達をしたことで多額の隠れ債務を抱える結果となった。バブルや腐敗の温床となったという批判もある。

また、2000年代前半は市場経済化にむけた国有商業銀行の民営化、金融や企業関連の法制度（物権法、会社法など）の整備がほぼ完了し、銀行金利に関する規制緩和が進展した時代でもあった。懸案の国有企業改革については、2003年に国有資産管理監督委員会を設置し、国有企業の経営者人事権、財務・資産運営の管理・監督等を担当する組織を一元化した。ところが金融危機後の緊急経済対策の結果、土地の購入やM&Aなどの面で有利な国有企業がより多く恩恵を受け、国有企業のシェアの拡大と民間企業の縮小傾向（「国進民退」）が顕著となった。これは従来の改革の流れと逆行する動きで、経済成長への影響が懸念されている。

一方、前政権期に構想された地域間の協調的な発展と持続可能な開発のための長期戦略である「西部大開発」が2000年3月の全人代で採択された。12省・直轄市・自治区を財政投入と金融面の優遇政策の対象となる「西部」に指定し、「南水北

調」や「西気東運」などの資源・エネルギー開発や大型インフラ建設、「退耕還林」など環境保全、公共サービスの改善に関するプロジェクトを実施した。

続く胡錦濤政権では、「調和社会」のスローガンのもと経済発展とともに拡大した国内の経済格差の是正にむけた取り組みが始まった。とりわけ計画経済期以来制度的に分断されてきた都市と農村の格差、いわゆる「三農」問題（農業の低生産性、農村インフラの未整備、農民の所得低迷）が重視され、農業保護政策へと大きく舵を切った。具体的には2004年以降、農業税等の廃止（「税费改革」）や義務教育の無償化など農民負担の軽減、直接補助金による農業支援のほか、「社会主義新農村建設」のスローガンのもと農村インフラ建設を行った。社会保障制度も、都市部の国有企業などの就業者のみを対象とする「選別主義」からより広く国民をカバーする「普遍主義」に転換し、農民と都市無業者層向けの医療保険と公的年金制度を新設した。都市住民と農民の1人当たり年間所得の比は、2000年の2.79倍から拡大を続けたが、2009年の3.33倍をピークに縮小に転じた。（山田）

対外関係 孤立化への懸念から「責任ある大国」へ

2000年代の中国の対外関係は、WTOへの加盟も実現し、「責任ある大国」へと国際社会の対中認識が大きく変化した時代であった。ブッシュ政権が中国を「戦略的競争相手」とするなかで、中国もアメリカの覇権主義への抵抗を強めた。特に、アメリカのミサイル防衛（MD）計画をめぐる両国の対立は続き、くわえて日米両国がMDの共同開発や米軍再編を積極的に推進したことで、中国の警戒感はさらに強まった。米中間のもうひとつの争点は台湾問題で、2005年の日米の共同戦略目標に台湾に関する記述がなされたことに対し、中国は激しく反発した。

このような台湾をめぐる諸問題は、中国大陸と台湾の間においても表出している。2000年3月に台湾の総統選挙で民進党が初勝利したことで政権交代が実現し、台湾独立の機運が高まった。胡錦濤政権は2005年に「反国家分裂法」を採択し、台湾に対する武力行使の決定権を国务院と中央軍事委員会に付与している。その後、2008年に台湾総統選挙で国民党の馬英九が当選し、中国が長く求めていた「三通」（中台間の直接的な通商、通運、通郵）が実現するなど、中台関係の接近がみられた。台湾域内の政治動向に伴って、中台関係は大きく変化した時代であったといえる。

2000年代に中国との対立を最も深めたのは日本であった。「政冷経熱」と揶揄されたように、政治面における対立が一層先鋭化した。まず、中国の国防費が急

増したことにより、対中円借款の見直しを求める見方が日本国内で強まった。くわえて、東シナ海ガス田開発や尖閣諸島領有権問題といった海洋権益の拡大をめぐる日中の対立が深まったことから、日本国内の対中感情が著しく悪化した。2007年の日中の「共同プレス発表」では、1979年から続いた対中円借款の終了が確認されるに至っている。さらに、小泉首相（当時）が在任中に靖国神社の参拝を毎年断行したことにより、歴史認識が日中対立の争点になった。中国の反日感情も高まり、2005年には中国各地で反日デモが発生し、日本大使館に対する投石や日系店舗における暴動が相次いだ。2006年に安倍晋三政権が発足したことで、両国の歩み寄りがみられるようになり、2009年には胡錦濤が来日した。しかし、日本世論の対中感情は悪化の一途をたどっている。

このように中国の台頭に対して各国が警戒感を強めるなかで、中国と各国が共同して取り組む問題も現れるようになった。北朝鮮の核問題はそのひとつで、中国は米朝間の仲介役としてだけでなく、6カ国協議の議長国として参加国間の調整にも尽力した。北朝鮮に対する中国の積極的な説得工作が功を奏し、2005年には6カ国協議初の共同声明が採択され、北朝鮮の完全核放棄や核拡散防止条約（NPT）への早期復帰、国際原子力機関（IAEA）の査察受け入れなどが盛り込まれた。しかしその後、北朝鮮が6カ国協議の再開を拒否し、くわえて核実験の予告声明を出したことから、各国が共同して取り組む対北朝鮮の関与外交は事実上休止状態となっている。

多国間外交における中国の存在感の高まりは、2001年に設立された上海協力機構からも見受けられる。前年に中国は、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンといういわゆる「上海ファイブ」で初の国防相会議を開催し、その後地域の安全と安定の強化を目的として上海協力機構を設立した。中国は日米の関心の薄い中央アジア地域におけるリーダーシップ確立の拠点として上海協力機構を重視している。さらに多国間外交を通じてロシアとの関係緊密化を図るという考えがあったのであろう。現にアメリカの覇権主義を牽制するなかで、ロシアとの関係は安定しており、2005年に中ロが調印した「21世紀の国際秩序に関する共同声明」では国際秩序の主要な基礎は多国間主義、平等互惠、国連主導の国際秩序の構築を謳い、暗にアメリカの単独行動主義（ユニラテラリズム）を批判した。（内藤）

（内藤：地域研究センター）

（山田：新領域研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
China

2000

2000 年の中国

国内政治 p.011

経 済 p.016

対外関係 p.029

重要日誌 p.036

参考資料 p.040

主要統計 p.043

中国

中華人民共和國	政体	社会主義共和制
面積 960 km ²	元首	江沢民国家主席
人口 12億9533万人 (2000年10月末)	通貨	元 (1米ドル=8.28元, 2000年末現在, 売渡しと買入れの中値。対日は2000年末で1元=13.79円)
首都 北京	会計年度	暦年と同じ
言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



政治的引き締め強化と経済体制転換の進展

さ さ き のりひろ いま い けんいち
佐々木智弘・今井健一

概 況

2000年の国内政治は、解決困難な諸問題を抱え危機感に見舞われる共産党と2002年に開催予定の第16回党大会以降も影響力を行使したい江沢民個人が、政治的な引き締めの強化に乗り出した1年であった。具体的には、第1に「三つの重視」教育や「三つの代表」学習といった思想政治工作が強化されたこと、第2に幹部汚職に対する取り締まりが厳しく行われたこと、第3に法輪功に対する取り締まりが厳しく行われたことが挙げられる。

外交では、中国が大国としての存在感を示した1年であった。象徴的だったのは、江沢民国家主席が出席した9月の国連ミレニアム・サミットで、その際、「中国の提唱」により国連設立以来、初めて安保理常任理事国5カ国による首脳会談が開かれた。大国としての中国の存在感を世界にアピールする絶好の機会を自ら作り出した。二国間関係でも、中国は大国アメリカを意識した関係構築を行い、とりわけロシアと北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)との関係強化に積極的であった。台湾との関係では、陳水扁新政権にどう対応するかが注目された。また日本

に対しては、江沢民国家主席の重要講話発表や朱鎔基総理の訪日など関係改善の姿勢を示したが、日本での反中国感情の高まりにより、関係改善は思うように進まなかった。

経済では、引き続き実施された公共投資の追加と内需・外需の回復により、5年ぶりに前年を上回る8%の経済成長を達成した。期待された

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

WTO年内加盟は実現しなかったものの、加盟後の環境変化に備え国有企業民営化や独占部門の改革など市場経済への転換そしてグローバル化への対応は一層進展しており、事実上の非社会主義化の方向が鮮明になりつつある。目下の経済政策上の最大課題の一つである地域間格差の拡大に対処するため、政府は西部地域の大規模な開発に本格的に着手した。

国内政治

思想政治工作と言論統制の強化

2月20日、江沢民総書記は広東省高州市で開かれた「指導幹部『三つの重視(三講)』教育会議」に出席し、重要講話を行った。その中で江沢民は、「三つの重視」教育、すなわち「学習を重視し、政治を重視し、正しい気風を重視する」教育の重点を、中央省庁、省レベルの党・政府組織から県・市の党・政府組織へと移すことを提起した。しかし、この講話の重要性は別のところにあった。3月5日付『人民日報』に掲載された評論員論文によれば、江沢民が広東視察で、「三つの代表」(三個代表)という新しい考え方を提起した。その後、5月8日から15日までの江蘇・浙江・上海視察で江沢民が関連の重要講話を行い、同月18日には鄭必堅中央党校副校長の関連の重要論文が『人民日報』に掲載された。そして6月28日には、建国以来初の中央思想政治工作会議が開かれ、省レベルでの思想政治工作の強化を求めた。そして、中央、省レベルの党や政府の機関、軍、大学などで「三つの代表」学習、県・市レベルで「三つの重視」教育を通じて、思想政治工作が進められていった。

「三つの代表」とは、(1)「中国の社会生産力の発展要求」、すなわち経済発展をさらに進めること、(2)「中国の先進文化の前進方向」、すなわち経済発展に必要な教育、科学、文化を発展させることであり、また道徳思想を建設し、崇高な精神を養うこと、(3)「中国の最も広い人民の根本利益」、すなわち地域間の収入格差の問題、大量のレイオフ人員と農村の余剰労働力の問題、幹部の官僚主義と腐敗の問題、人民の民主的権利の保障の問題といった現在の中国が抱える難題を解決すること、以上3項目を中国共産党が代表するというものである。

「三つの代表」が提起された背景として、(1)1980年代末からの世界的な社会主義国の崩壊、(2)改革・開放、市場経済化の進展に伴う、政治・経済・社会全ての面での多様化、(3)党幹部の資質の低下という状況がある。こうした状況の中で、

中国共産党は存在理由を問われており、危機感を深めている。そのため、共産党のあるべき姿、役割を新しく定義したのが「三つの代表」である。

12月3日には全国農村「三つの代表」重要思想学習工作会議が開かれ、今後2年間にわたり全国の県・市の党・政府部門、郷鎮・村の指導グループ、基層幹部に対し、「三つの代表」の学習を実施することが打ち出された。そして、同月16、17日には全国「三つの重視」教育工作総括会議が開かれ、2年間にわたる県レベル以上の党・政府指導グループ、指導幹部に対する「三つの重視」の集中教育が基本的に終了したことが宣言された。

こうした思想政治工作の深化は、党員や知識人、マスコミなどの言論統制の強化をもたらした。1月14日に開かれた中央規律委員会第4回全体会議で江沢民は「現在一部の党員幹部は新聞・雑誌・書籍や講演において、党の路線、方針、政策に対し、中央がすでに決定した重大な理論問題と歴史の結論に対し、公開で反対意見を発表している」と述べ、「教育を経て改めず、引き続き党の主張に公開で反対し、誤った立場を堅持する者に対しては、しかるべき党規処分を課すべきである」と警告した。こうした警告は知識人にも拡大した（『光明日報』2000年3月29日）。例えば、急進的な政治改革を提唱する中国社会科学院副院長の李慎之や同院政治学研究所の劉軍寧研究員がその職を追われたと言われている（『日本経済新聞』2000年4月18日）。6月3日には、党中央政治局員兼中国社会科学院院長の李鉄映が、「現在、社会科学的研究の中に、わが国の実際に合わない現象が存在し、海外の観点や理論を軽率に、盲目的に当てはめようとしている。前提、国情の異なる状況下では、多くの海外の理論をそのまま引用することは不可能である。多くの論文や著作の中で海外の観点が繰り返し引用され、著者自らの問題認識や対策を見つけることはできない。このような研究には大きな実際の意義はない」と述べ、研究者の研究内容に苦言を呈した。また、6月には党中央宣伝部と新聞出版署が連名で「規律・規則違反の新聞・雑誌への警告制度実施細則」、11月には情報産業部が「インターネット電子公告サービス管理規定」、國務院新聞辦公室と情報産業部が連名で「インターネット・サイトのニュース掲載業務管理暫定規定」を発表し、メディアに対する規制を強めた。

第16回党大会への準備

思想政治工作の強化は、2002年に開催が予定されている第16回党大会と大きく関係している。「三つの代表」学習は、第16回党大会に向けての安定確保のために

中央と地方の党・政府幹部の思想を統一するという共産党自身の要請の側面があった。他方、江沢民自身が第16回党大会以降も党内で影響力を行使するための権威作りの一環でもあった

「三つの代表」が引用される時、「江沢民同志の『三つの代表』」と枕詞が必ずつく。それは、「三つの代表」が共産党の思想であると同時に、江沢民の思想であることを示している。1998年から始まった「三つの重視」教育からその後の「三つの代表」学習に至る一連の思想政治工作は、江沢民の思想の体系化と江沢民の思想の徹底を目的としている。そこには、思想政治工作を通じて、江沢民の権威を高めようという意図がある。

他方、人事配置も進んだ。省レベルでは、江蘇、安徽、四川、河北、河南各省とチベット自治区で党委員会書記が、青海、福建、四川、山西、安徽、黒龍江の各省長、内モンゴル自治区主席、重慶市長がそれぞれ交代した。また、国務院の部・委員会レベルの組織の人事でも、28の副部長クラスのポストの異動が確認されている。多くの場合、若手が登用されており、第16回党大会以降をにらんだ人事といえる。また、6月には中国人民解放軍の上将に16人が昇進した。その他、国務院部・委の部長クラスの交代もあった。1月の国土資源部長(周永康→田鳳山)の場合は西部大開発を進めるため、4月の国家体育総局長(伍紹祖→袁偉民)の場合は後述する法輪功絡みの措置であり、12月の司法部長(高昌礼→張福森)と人事部長(宋徳福→張学忠)の場合は汚職絡みの措置であり、第16回党大会との関係は薄いのが、定年退職制など人事配置の規範化が進んでいるものと思われる。

汚職取り締まり：相次ぐ大物指導者の検挙とアモイ密輸事件

「三つの代表」が提起された背景のうち、党幹部の資質の低下は、幹部による汚職の深刻さを意味している。2000年3月の第9期全国人民代表大会第3回会議での最高人民検察院工作報告によれば、1999年に5万元以上の賄賂事件が7725件(対前年比40%増)、10万元以上の公金流用事件が5244件(対前年比35%増)も摘発され、庁局長クラスの幹部136人、部長クラス3人が取り調べを受けた。2000年も汚職取り締まりで、高級幹部の検挙と大型事件の摘発が相次いだ。

2月15日には胡長清江西省元副省長に死刑判決が下った。胡は、1994年上半期から1999年8月までの国務院宗教事務局副局長、江西省副省長時代に、90回にわたり計544万元(約7000万円)の賄賂を受け取った。7月31日には全人代常務委員会副委員長で、広西チワン族自治区元主席の成克杰に死刑判決が下った。成は建国

以来、最高額となる4000万元(約5億3000万円)あまりの賄賂を受け取り、最高地位者の極刑となった。両者とも判決から2カ月足らずで、死刑が執行された。また1998年の会計検査の中で、水利部が4億元近くの予算流用を行い、元水利部長と2人の元同副部長が行政処分された。

9月13日からは、建国以来最大規模の密輸事件といわれるいわゆるアモイ遠華事件の裁判が始まった。この事件は、福建省アモイ市の貿易会社である遠華集団が、1990年代に入り同省の政府、軍、警察、税関などの幹部を買収し、原油や車を密輸し、その総額は530億元(約6900億円)に、賄賂総額も100億元(約1300億円)に上った。また起訴されたのは300人以上で、そのうち局長級以上だけで30人以上に上り、李紀周公安部副部長も巨額賄賂の受領の罪に問われたと言われている。11月9日の一審判決で、藍甫アモイ市元副市长ほか同市元税関長、福建省公安厅元副庁長ら14人に死刑判決が、12人に無期懲役、58人に実刑判決が言い渡された。

1999年末から2000年初めにかけて、事件当時の福建省党委員会書記で、現在中央政治局委員兼北京市党委書記の賈慶林が監督責任により処分されるかどうかに関心が集まった。賈は江沢民と関係が深いこと、またこの事件への妻の直接関与疑惑も持ち上がっていたことがさらに関心を高めた。1月14日に開かれた中央規律検査委員会第4回全体会議で、江沢民自らが、指導幹部が職権を利用して、自分の配偶者や子女が不法に利益を得ることを禁止すると述べたが、結局、賈への処分は見送られた。

党・政府幹部の汚職の深刻さが言われて久しい。政府はこれまでさまざまな対策をとってきた。腐敗の温床になるとして人民解放軍、武装警察部隊、政治・法律機関が商業活動を行わないようにする改革が1998年7月から進められてきたが、成果をあげて2000年3月で基本的に終了した。また同年9月には中央規律検査委員会と人事部が連名で指導幹部の配偶者や子女が関連業務範囲内で商業活動を行うことを禁止する通達を出した。しかし、こうした汚職撲滅の対策が有効な解決策にはならず、解決の糸口が見いだせない以上、党の信頼感を高めるためには、より高い地位の幹部を取り締まり、見せしめ的に極刑を課すことしかないのが現状だ。他方、2月8日付『人民日報』1面に掲載されたコラムの中に「諸葛亮が泣いて馬謖(三国時代の蜀の武将——筆者注)を斬ったのは、軍令を執行する『嚴格』からである。朱元璋が辛い思いで婿を殺したのは、『王子が法を犯せば、庶民と同罪である』という『嚴格』からである」という故事が引用された。これは、幹部汚職の取り締まりが中央のハイレベルの指導者にまで及ばないことへの批判であ

ると同時に、賈を守った江沢民への批判でもあった。信頼を回復するために汚職取り締まりを徹底したい党と自らの腹心を守るために例外を設けてしまう江沢民との間には、汚職取り締まりをめぐる温度差があり、対策にも限界がある。

法輪功の陰いまだ消えず

中国共産党にとってのさし当たったの脅威は法輪功である。当局の発表では、法輪功信者の一斉取り締まりを行った1999年7月以降、1年間で300人以上のデモは全国で78回に及んだ(『人民日報』2000年7月22日)。当局によって邪教として扱われている法輪功の修練者は健康維持のための気功の修練を公然と行うことができなくなり、法輪功に対する邪教認定の取り消しと合法的な地位を求めて、記念日や祝日を狙って抗議活動を行い、外国メディアに訴えた。また、一般家庭のポストに抗議のビラを配り、一般の人々の支持を直接求める行動も増えた。他方、当局は1999年4月の法輪功信者約1万人による中南海取り囲み事件の恐怖からいまだに脱しきれず、信者に対する厳しい取り締まりを引き続き行っている。旧暦の大晦日の2000年2月4日と国慶節の10月1日には、天安門広場で大規模な抗議活動を行った数百人の信者が、公安や武装警察らに拘束された。大がかりな取り締まりだけではなく、小規模な信者の拘束は全国各地で断続的に行われている。

法輪功の影響を受け、2月には気功集団「中功」が邪教に指定され、取り締まりを受けた。9月19日には「健康維持の気功管理暫行条例」、同月26日には「中国国内の外国人の宗教活動管理規定実施細則」がそれぞれ公布され、気功や宗教活動に対する管理を強化する措置が採られた。11月13日には反邪教協会が設立された。取り締まりは法輪功を超えて拡大の傾向にある

当局は宗教界の動きに対しても、敏感に対応した。1月7日、中国政府はチベット仏教カギユ派の活仏であるカルマバ17世が宗教儀式で使う楽器の収集のために中国を出国したことを発表した。カルマバ17世本人はゲルク派のダライ・ラマ14世のいるインドで宗教などを学ぶためとしており、事実上の亡命と見られている。カルマバ17世の出国を受けて、1月11日、全国宗教局長会議が開かれ、朱鎔基総理が全国各地の宗教局長に対し、宗教問題を重視し、宗教工作に関心を持つよう指示した。同月16日には、2歳の少年をゲルク派の活仏であり、ダライ・ラマの摂政役でもあるレティン7世に即位させた。また、2月2日にはパンチェンラマ11世が初めて北京に行き、王兆国党中央統一戦線部長と会談するなど、懐柔策も採られた。

6月23日、国務院は「チベット文化の発展」と題する白書を発表した。ダライ・ラマ14世やカルマパ17世などが海外で共産党によるチベット文化の破壊への危機感を表明していることや、西部大開発でチベット族を中心に開発による文化破壊が争点に上がっている現状に対し、中国当局がチベット文化を長年にわたり保護してきたことを主張する文書だが、その内容はチベット族を無視した文化論であったことは否めない。さらに、6月24日、ゲルク派高位の活仏のアギャが中国人民政治協商会議全国委員会常務委員から解任された。彼は1998年に布教目的でアメリカに行ったまま帰国せず、事実上亡命状態にあった。2000年3月に入り、アメリカで中国のチベット政策を批判したことが解任の原因と見られる。

(佐々木)

経 済

2000年の中国経済は、1996年以来5年ぶりに前年(1999年)を上回る8.0%の成長を達成した。前年に引き続き実施された長期建設国債発行による公共投資の拡大が鋼材など重工業部門を中心に波及効果をもたらしたことに加え、分譲住宅やパソコン、移動体通信などの新規分野の需要が飛躍的に伸長し、消費・投資両面の回復に貢献した。経済危機からの立ち直りをみせた東・東南アジア諸国をはじめとする海外への輸出も、全般的にめざましい伸びを示した。

1999年の米中交渉妥結により大きく進展していたWTO加盟交渉は終盤の段階に入ったが、EUとの二国間交渉とそれに続く作業部会での交渉は予想を上回って難航し、期待された年内加盟は実現しなかった。だが中国国内では、加盟に向けて一段の市場開放や自由化が決定ないし実施された。国有企業民営化は前年の四中全会決定を受けて事実上公式路線に組み込まれ、非社会主義化の方向はいよいよ鮮明になった。市場経済化・グローバル化の進展とともに中国は、世界の工業生産基地として台頭しつつある。

マクロ経済——成長減速に歯止めか

1998年から1999年にかけて中国経済には、景気後退の様相が強まっていた。成長率は1998年に8年ぶりに政府目標を下回り、翌1999年も低めの目標をようやく達成する7.1%に止まった。中国では7%の成長率は、雇用の安定を確保する下限とみなされている。成長の減速に政府は危機感を深め、1998年下半年以降、公共投

資拡大による内需拡大政策を実施してきた。

だが1999年後半以降の輸出回復を契機として、景気は好転する傾向を見せ始めた。GDPは2000年第1四半期に8.1%の成長を実現して以来高い成長率を維持し、通年では目標を上回る8.0%の成長が実現した。米ドル換算のGDPは史上初めて1兆ドルを超えた。産業別では鉱工業部門が前年を1.1%上回って9.9%の高成長となった(実質・粗付加価値額ベース)。

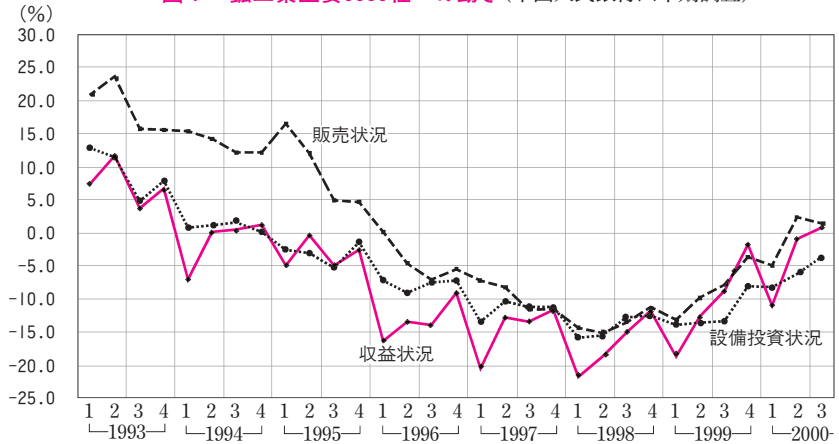
成長の回復は内需・外需両面で支えられている。外需では商品輸出の伸びが2000年に入り加速し、通年でも27.8%の高い伸びを示した(「対外経済」の項参照)。ただし商品輸入の伸びが輸出を上回って35.8%に達したため貿易黒字は前年比3割減の241億ドルとなり、外需全体としては成長への寄与度は0.1%程度となった見込みである(国務院発展研究センター推計)。

内需では投資が前年を4.1%上回る9.3%の伸びを示した。とりわけ、1999年には前年比0.7%というきわめて低い伸びに止まった鉱工業部門の投資は、2000年には9.3%と顕著に回復した。

投資の高い伸びにはいくつかの要因が考えられる。第一に、引き続き実施された内需拡大政策の効果は大きい。通年の成長が前年を上回るとの見通しは2000年第1四半期時点で示されていたが、3月に開催された全国人民代表大会(国会に相当)で政府は、前年に引き続き7%前後という低めの成長目標を打ち出し、達成に向けて内需拡大政策を継続することを表明した。当初予算で決定された1000億元の長期建設国債発行に続き、8月末の全人代常務委では500億元の長期建設国債を追加発行する補正予算が承認された。国務院発展研究センターの推計では、長期国債を財源とする公共投資は2000年の経済成長率を1.7%底上げする効果をもったとされる。重工業の伸びが軽工業を4.1%近く上回ったことや、国有企業・国家資本支配企業による鉱工業生産の伸びが1994年以来最高の10.1%に達したことも、鉱工業生産の回復に公共投資が大きな役割を果たしていることを裏づけている(いずれも実質粗付加価値額ベース)。

政策的要因に加えて自律的な成長要因として、新規の需要分野が浮上していることにも注意を向ける必要がある。その筆頭には住宅需要が挙げられる。1998年以降の持ち家推進政策の下で、個人による住宅購入が急増しており、企業・機関による社宅・宿舍用途の購入に代わって住宅市場の主役となった。市場価格で販売される商品住宅の個人向け販売額は、前年比50~60%という高い伸びを示している。個人向け商品住宅販売の伸びは、2000年に入って急速に普及しつつある住

図1 鉱工業主要5000社DIの動き (中国人民銀行四半期調査)



(注) 各項目につき「改善」と答えた企業の比率から「悪化」と答えた企業の比率を差し引いたもの。

(出所) 『中国人民銀行統計季報』(2000年第4期)より作成。

宅ローン制度に支えられているとみられる。商業銀行各行は住宅ローン・消費者ローンを新たな業務領域として重視する姿勢を打ち出している。事実、住宅ローンの供与額は2000年1～10月期の銀行新規融資のうち40%余りを占めた。住宅需要の伸びは建設部門や建材部門に直接の波及効果をもたらすうえ、居住面積の向上によって耐久消費財の買い換え・買い増し需要にもつながる可能性がある。

移動体通信やパソコンなど情報技術関連分野の新規需要の伸びもめざましい。携帯電話加入台数は固定電話加入台数を上回る約6000万台に達し、日本を抜いてアメリカに次ぎ世界第2位となった(2000年8月時点)。インターネット利用者は、1999年末の890万人が2000年末には2250万人までに増加するという飛躍的な伸びを示している。こうした新規の消費需要に加えて設備投資や輸出の面でも、情報技術を中心とする電子産業への需要の伸びは大きい。2000年1～10月期の電子機器・通信機器の実質売上高伸び率は43.9%と飛び抜けて高く、鉱工業部門全体の売上の伸びの2割近くが、電子機器・情報機器分野の伸びによって実現されている。

新規需要に支えられ、小売部門売上高の伸びは前年を3割上回る9.8%となった。これによって企業の設備投資心理も改善し、投資の復調につながっているとみられる。中国人民銀行が鉱工業主要企業5000社を対象に実施している景気動向調査(日本の日銀短観に相当)は、1999年後半頃から販売・収益の改善と設備投資の

回復が同時並行的に進んでいることを示している(図1)。近年低調だった非国有部門の投資も、2000年には8%前後の伸びを示した。

一連の好ましい変化にも関わらず、2001年には再び成長率が7%台に低下すると観測されている。アメリカを中心とする主要輸出市場は、2001年以降伸びが鈍化することは避けられない見込みである。国内では、供給超過によるデフレという基調に明らかな変化はみられない。1998年以来2年連続で低下していた消費者物価指数と鉱工業製品出荷価格指数は2000年通年で前年比それぞれ0.4%および2.8%と、2年ぶりでは上昇に転じた。だがこれは主として不作の生鮮野菜価格と国際市況が波及した石油製品価格が大幅に上昇したことが原因であり、大部分の品目では依然として価格低下が続いている。

1998年以降の成長は公共投資によって下支えされてきた。しかし財政赤字は同年以降年々拡大しており、財政赤字のGDP比は1997年時点では0.7%にすぎなかったが、2000年には2.9%にまで上昇した。国債残高のGDP比は13%余りであり国際的に高い水準ではないが、財政収入の国債依存度はすでに31.2%に達している。財政部は2001年も内需拡大政策を継続する方針を表明しているが、積極財政の過度の長期化は、将来の財政硬直化とクラウディング・アウトにつながる懸念がある。

国有企業改革の進展

いわゆる三大改革の一つである国有企業改革の赤字解消目標は、2000年が最終年度となった。国有企業の経営業績は経常収益が前年比倍増という大幅な改善をみた。赤字解消目標の対象範囲である国有大型・中型企業6599社のうち約7割に相当する4391社が黒字を計上し、政府は目標達成を宣言した。

だが業績の改善は景気回復や政策支援など、外部要因によるところが大きい。鉱工業部門国有企業の1~10月期経常収益2038億元のうち、国家重点企業520社の収益が2106億元に上った(重点企業以外の国有企業は全体として赤字であることになる)。これら重点企業に対しては債務・株式転換による金利負担軽減などの手厚い支援策が実施されている(「金融」の項参照)。また、重点520社の収益の7割強は、石油、石化、電信、電力、自動車、タバコなど独占・寡占的業種により生み出されている(<http://finance.sina.com.cn/d/33700.html>)。原油価格上昇の追い風を受けた中国石油天然ガス集団は、国有企業全体の収益の約4分の1に相当する600億元の経常収益を生み出した(<http://finance.sina.com.cn/g/33775.html>)。

政府は比較的少数の重要企業に支援を集中する一方、前年の四中全会決定を受け(本年報 2000年版 参照)、国有企業民営化を事実上既定路線とする姿勢をとった。財政部は前年に引き続き、国有株の売却により社会保障基金の不足を補う方針を表明した。中央政府の民営化是認を背景に、地方政府主導の民営化は先行して加速しており、軽工業・紡織業など市場競争の激しい低収益分野では、企業規模の大小を問わず全面的な民営化を進める方向が各地で鮮明になりつつある。国家統計局は、鉱工業196業種のうち国有資本は146業種からの段階的退出を進めるべきだとする研究報告を発表した(『中国証券報』2000年11月8日報道)。上場企業でも1～8月期に77社で国有株の全面的または部分的な売却が実施されたと報じられている(<http://finance.sina.com.cn/3000-08-30/9365.html>)。

産業構造調整や民営化に伴って、国有部門の労働力削減は引き続き進展した。2000年中に国有企業のレイオフ対象者のうち361万人が再就職し、年末時点でレイオフ状態にある国有企業労働者はほぼ例年並みの657万人となった。政府は今後5年程度をかけて、現行のレイオフ制度(対象者の雇用契約をレイオフ後原則2年間維持し、政府と企業が共同で生活手当と再就職対策費を負担する)から失業保険制度への移行を進める方針を明らかにしている。

都市の登録ベース失業率は、1999年並みの3.1%に抑えられた。だがレイオフ対象者の再就業先は、月収400～500元程度の低所得のインフォーマルな雇用・就労が多数を占めている模様である。全国総工会が再就職したレイオフ労働者を対象に実施したサンプル調査によれば、再就職者の大多数はサービス部門の民間企業・個人業者に低賃金の臨時労働力として雇用されている。

産業発展と産業政策——競争重視への政策シフト

政府は前年に引き続き、鉄鋼、石炭などの業種で生産規模・生産能力の圧縮を進めた。鉄鋼では年間生産量を前年比1200万ト削減(前年比9.7%減)する目標が打ち出された。製鉄所の新規設立一律禁止、小規模製鉄所の閉鎖など強力な行政措置が功を奏し、輸出の大幅な伸びにも関わらず生産量の伸びは1999年の半分以下の3.2%増に止まり、市況も回復傾向を示した。調整政策の3年目に入った石炭では年間生産量1.6億ト削減の目標達成には至らなかったものの、価格は1999年までの低下傾向を脱して安定に向かった。市況の好転は企業収益の回復を助けた。

製品価格の低下が著しい一部の業界では、事実上のカルテルにより価格維持を図る動きがみられた。鉄鋼業では4月初旬に華北地区の主要鉄鋼メーカー9社が

連合して鋼材価格の共同引き上げを決定した。さらに6月には、価格競争による収益低下に悩むカラーテレビの主要メーカー9社が「中国カラーテレビ企業サミット」を結成し、共同最低価格の設定に踏み切ることを決定した。鉄鋼カルテルは所管官庁である国家冶金工業局の支持の下に実施されたとみられる。一方、カラーテレビのカルテルに対しては国家発展計画委が価格法違反であるとして介入し、メーカー側は撤回を余儀なくされた。そもそも、正式の撤回以前に合意に違反する低価格での販売を継続するメンバー企業が現れるなど、カルテルはほとんど実効性を持っていなかった模様である。

急速な市場化の進展とともに、産業政策の重点はむしろ競争促進に移りつつある。目下競争政策の最大の焦点となっているのは、IT化の中で重要性が増大しつつある電気通信部門である。1999年に決定した旧中国電信の4分割は2001年に入り実施が本格化し、4月にはそれぞれ固定電話と携帯電話を主要業務とする新中国電信と中国移動の二大通信会社が設立された。中国移動の香港上場子会社である中国移動(香港)は中国移動から国内の主要移動電話網を買収し、市場シェア50%を超える国内最大の携帯電話事業者となった。一方、第二電電に相当する中国聯通は6月に香港・ニューヨーク両証券市場に同時上場し、中国企業としては過去最高の約60億ドルを海外調達した。新中国電信も海外上場に向け大規模な人員削減を計画している。だが国内通信部門の高料金・非効率に対する批判は依然根強く、WTO加盟による市場開放への期待が高まるなか、電気通信各社は一層の効率化を迫られている。電気通信部門の規制緩和の枠組みとして、電信条例が制定・公布された(10月)。

1998年に国内石油・石化業界の再編により成立した中国石油天然ガス集团公司と中国石油化工集团公司は、主要資産を本体から分離して株式会社として独立させた。これにより成立した中国石油天然ガス株式会社と中国石油化工株式会社(以下、中国石油および中国化工)は、それぞれ4月と10月に海外上場を実現した。中国聯通、中国石油、中国化工の3社の海外資本調達は併せて180億ドル以上に及んだ。中国政府は大型国有企業の海外上場が資本調達と経営効率化の両面で有意義であるとして、今後一層これを推進する方針である。2001年にも引き続き中国電信、中国海洋石油など大型の海外上場が予定されている。

中小企業政策の展開

中国政府は近年、雇用対策やサポーティング・インダストリー育成の観点から、

中小企業政策を強化してきている。国家経済貿易委員会は中小企業支援の基本方針を定める中小企業促進法の策定に着手しており、2001年には成立が見込まれる。同委は上海など全国10都市を中小企業支援制度実験地域に指定し、支援体制の整備を進めている。支援制度の中心となる信用保証制度は、すでに80余りの都市で設立された。保証基金残高は40億元余りとまだ小さいものの、今後は各地で同様の制度が設置される見込みである。さらに政府は中小企業支援政策の一環として、中小企業向け金融制度の整備も進めている（「金融」の項参照）。国務院は中小企業を対象とする政策金融機関の設立を目下検討中であると伝えられる。

金融——不良債権の処理と制度改革の推進

金融面では最大の懸案である国有銀行4行の不良債権処理が一定の進展をみた。国有銀行は債権残高の約2割に相当する延滞債権約1兆3939億元を、1999年設立の資産管理会社4社に譲渡した(12月初旬時点)。これによって国有銀行の不良債権比率は10%¹低下して25%となった(うち回収不能債権は約3%)。

譲渡された延滞債権のうち経営再建の見込みがある主要国有企業の債権に対しては、債務・株式交換を実施することとなっており、各資産管理会社はすでに国有企業587社と債務・株式交換合意を締結した(対象債権は3400億元)。うち債務・株式交換第一号として前年合意が締結されていた北京セメント廠は有限責任会社に改組され、建設銀行の債権を受け継いだ信達資産管理会社が最大の株主として経営参画を開始した。債務・株式交換の際には3割の減額が行われている。

債務・株式交換の結果、資産管理会社が主要な株主として企業経営に参与することに対しては、企業と主管の政府部門の双方からの抵抗があると伝えられる。また、資産管理会社は一定期間経過後に株式を売却して債権を回収するとされているものの、株式の売却先を確保できるかどうかの見通しは不透明である。北京セメント廠を含む多数企業では、企業側による株式買い戻しが計画されているが、いずれの方法を採用にせよ企業収益の回復が前提条件となる。

債務・株式交換の対象外の譲渡延滞債権に関しても、資産管理会社は抵当資産の処分などによる債権回収に着手した。だが規模は今のところきわめて小さく、回収には相当の時間を要するとみられる。資産管理会社は政府保証付き金融債を財源として簿価で延滞債権を国有銀行から買い取っており、今後損失が表面化すれば、政府が巨額の二次負担を強いられる可能性がある。海外格付機関の中国専門家は、譲渡延滞債権の回収率は10%程度に止まると予想している(*Far Eastern*

Economic Review, June 15, 2000, p.60)。

政府は国有銀行の不良債権処理を進めると同時に、WTO加盟に伴う国内金融市場の段階的開放を視野に入れ、金融部門の市場化を一層推進する姿勢を示している。政府は新興の民間企業や中小企業など市場経済の新たな担い手の借入需要に応える金融機関として、非国有系商業銀行の発展を重視しており、その一環として金融当局は銀行の株式上場を奨励する方針を打ち出した。12月には、中国最初の非国有資本を主体とする銀行である民生銀行が上海A株市場への上場を実現した。過去に上場した深圳発展銀行、上海浦東発展銀行はいずれも地方銀行であり、全国銀行の上場は民生銀行が最初である。今後はこれに次いで交通銀行、華夏銀行、福建興業銀行などの上場が予定されている。さらに、従来一部エコノミストの提案に止まっていた国有銀行の株式会社化についても、人民銀行総裁がこれに肯定的な発言を行うなど、当局にもやや積極的な姿勢がみられた。中国銀行が香港・マカオの子会社12銀行を1行に集約し、工商銀行が香港友聯銀行を買収するなど、株式会社化への伏線と思われる動きもある。

金融当局は金利自由化へ向けたステップとして、9月に外貨預金および国内銀行の外貨貸付金利の条件付き自由化を決定した。貸付金利および300万ドル以上の大口預金金利は完全自由となり、小口金利は年初に設立された業界団体の中国銀行業協会が決定し金融当局の認可を得ることとした。金融当局は金利自由化の次のステップとして、農村金融機関の預貸金利自由化や貸出金利変動幅の拡大を進めていく方針を表明している。

活況呈する資本市場

低金利政策の継続や証券市場の制度改革の動きなどを背景に、株式市場は前年に引き続き一層活発化した。長年低迷していたB株市場(外国投資家向け株式市場)も、A株市場(国内投資家向け株式市場)への統合の観測により高騰した。上海株価指数(A株)は7月に史上最高の2000^{ドル}を突破し、年末終値は年初比で51.7%の上げ幅となった。深圳指数も58.1%の上昇となり、世界の主要な株式市場が軒並み大幅な落ち込みを見せるなか、中国の株式市場は対照的な活況を呈した。

政府は資本市場の整備に一層積極的な取り組みを見せた。機関投資家の育成が重視され、主要保険会社に対し投資ファンドの対総資産組み入れ比率の5%から10%への引き上げを認めるなどの措置がとられた。株式市場に投資する国内機関投資家数は急速に増加しており、すでに上場株式の10%強を掌握している(2000年

5月中旬時点)。証券監督管理委はさらに、外国投資ファンドのA株市場参入を認可する方針を打ち出している。また、ベンチャー企業育成のため新たに深圳にベンチャー企業向け株式市場を設置することが決定され、2001年開設を目指して関連規定の整備が進められている。だが、投資ファンドによる違法な相場操作の広範な存在が報道されて波紋を呼ぶなど(『財経』2000年10月報道)、市場の健全性という点では依然として課題が多い。

難航する信託投資会社の整理

不良債権のため多数が経営危機に陥っている信託投資会社は、既存の239社を40ないし50社に整理し、原則として1省に1社のみ残すという政府方針が決定された。対外債務の多い地方政府系信託投資会社では、7月に海南省国際信託投資公司(海南省ITIC)発行の円建て外債が中国発行の同債としては初めてデフォルト(債務不履行)に陥り、同会社の閉鎖が決定した。この他、大連ITIC、広州ITICなどで外銀が債権の大幅削減への同意を余儀なくされた(大連ITICは閉鎖が決定)。地方政府が債務削減によって財政負担回避を図っているとの観測もあり、中国の対外信用に影響する可能性が指摘されている(『日本経済新聞』2000年12月14日報道)。

農業・農村——農業所得の停滞

農業では穀類の余剰対策のため政府が保護価格での買付範囲縮小などの措置を採ったことなどにより、作付面積が前年比5%以上の減少となった。加えて自然災害の影響もあり、穀物生産は前年比4500万トンの大幅減産となった。減産にも関わらず穀物価格は一段と下落した。農民1人当たり現金純収入の実質伸び率は4%に止まり、うち農業収入は引き続きマイナス成長となった見込みである。農村世帯の約6割を占める専業農家(非農業所得の比率が10%以下である農家)は、所得の絶対減という厳しい事態に直面している。

人口移動制限の緩和

都市・農村間所得格差是正のためには農村人口の都市への移動が不可欠であるという認識の下に、都市化の推進が政策課題として重視されてきている。7月には党中央と国務院が連名で、「小都市の健全な発展の促進に関する若干の意見」を発表し、県以下のレベルの小都市で安定した職業を有する農村戸籍者の都市戸籍取得を認める方針を打ち出した。第10次5カ年計画の党中央提案でも農村人口の

受け皿としての小都市の発展は重要課題の一つに挙げられており、今後人口移動制限の緩和は一層進展することが予想される。

西部大開発の始動

政府は前年に引き続き内陸開発への取り組みを強化した。1999年11月の中央経済工作会議で江沢民総書記により提起された西部大開発は、2000年3月の全人代の中で中央政府の政策重点として具体化された。12省・直轄市・自治区(四川、重慶、貴州、雲南、甘肅、陝西、青海、寧夏、新疆、チベット、広西、内モンゴル)が、政策支援の対象となる西部地域に指定され、国務院に西部開発に関わる政策立案を担う西部開発指導グループとその事務局が設置された(事務局主任は曾培炎国家発展計画委主任が兼任)。政府は前年に長期国債を資金源とする公共投資の60%を中西部地域に投入したが、2000年には財政投入、外国政府と金融機関の優遇融資を加え、西部地域への公共投資の投入比率を70%に引き上げることを決定した。同時に政府は2000年に西部地域で10項目の大型プロジェクトに着工し、さらに5項目の長期的な建設プロジェクトの事前準備に着手することを決定した(表1)。うち「西気東輸」(西部地域の天然ガスの東部輸送)プロジェクトの計画投資額は3000億元に達し、三峡ダムに次ぐ史上第二の巨大プロジェクトである。同プロジェクトでは新疆タリム盆地から上海に至る全長4200kmのパイプラインを敷設し、西部の天然ガスを輸送して沿海地域のエネルギー不足の解消を図る。

政府は多額の資金を要する西部開発を推進する上で、海外資本を活用することを重視している。2000年には西部・中部を対象とする外資誘致措置が多数決定された。年初に国家税務総局は「外国投資産業ガイドライン」の奨励業種に属する中部・西部地域の外資系企業に対して、既存の租税優遇期間終了後、さらに3年間15%の所得税優遇を供与する旨通達した。6月には、中西部地域の20省・直轄市・自治区を対象とする「中西部地域の外国投資優位性産業リスト」を発表し、各地域の外資導入重点業種を指定した。同リストで重点業種に指定された業種の一部は、「ガイドライン」では一般業種・制限業種に指定されている業種である。西部地域で重点業種・奨励業種に対して外資が投資する場合、所得税の減税や輸入設備の関税免除などの優遇措置を享受できる。また、外資全額出資企業による鉱物資源探査の容認、「西気東輸」プロジェクトへの外資過半出資容認など、資源・エネルギー分野でも対外開放が強化された。

国務院は年末に「西部大開発に関わるいくつかの政策措置を実施することにつ

表1 西部大開発関連の大型プロジェクト

2000年着工の10大プロジェクト

- ・西安市(陝西省)～南京市(江蘇省)間鉄道の西安市～合肥市(安徽省)区間
- ・西部地域の道路建設(国道幹線および国家認定貧困県の道路など)
- ・重慶市高架軽軌交通
- ・四川省紫坪鋪および寧夏黄河沙坡頭の水利センター
- ・青海省自治区カリ肥料プロジェクト
- ・重慶市～懷化市(湖南省)間鉄道
- ・西部地域の空港建設(西安咸陽国際空港の建設、西部支線航空網の整備など)
- ・チャイダム盆地洪北～西寧～蘭州天然ガスパイプライン
- ・中西部の耕地を林・草地に戻す事業と生態系整備、育苗事業
- ・西部高等教育機関インフラ整備

5カ年計画期の5大プロジェクト

プロジェクト	概要
(1)「南北水調」プロジェクト	長江およびその支流等から華北・西北地域に導水して水不足解消を図る。2010年完成目途の東部ライン(第1期・第2期)・中部ライン(第1期)の投資額1400億元前後。
(2)「西気東輸」プロジェクト	新疆タリム盆地から上海まで4200kmの天然ガスパイプラインを敷設し、長江デルタ地域のエネルギー不足緩和を図る。総投資額3000億元、2007年に幹線完成予定。
(3)「西電東送」プロジェクト	四川・貴州等西部地域の電力資源を広東・華北・長江デルタ地域に送電する送電網を拡充する。
(4) 西部地域の鉄道建設	東部～西部間路線の増設、チベットを含む西部域内の鉄道網整備、近隣諸国との鉄道網整備、在来線の電化等を行う。
(5) 西部地域の自動車道路建設	2010年までに西部地域の国道幹線の基本的完成を目指す。

(出所) 大西康雄編『中国の西部大開発——内陸発展戦略の行方——』(『アジア研トピクレポート』No.42) アジア経済研究所 2001年、および中国報道を参考に作成。

いての通知」を発表し、西部地域に対する優遇供与の基本方針を打ち出した。12月の党中央経済工作会議で提出された第10次5カ年計画(2001～2005年)の党中央提案でも、西部大開発は重要課題の一つに挙げられている。

対外経済——近づくWTO加盟

2000年には中国のWTO加盟交渉が大きく進展した。前年の米中交渉妥結に続き焦点となった中国・EU交渉は、米中合意より進んだ内容の合意を目指すEU側と抵抗する中国側の間で難航したが、5月19日ようやく妥結をみた。EUとの間ではその後合意の解釈に食い違いが生じたため再交渉が行われ、10月末に最終合意が実現した。WTO加盟の事実上の最終関門とみられていたアメリカの対中最恵国待遇恒久化法案は、アメリカ下院(5月24日)および上院(9月19日)を通過して10月に発効した。9月26日にスイスとの交渉が妥結したことで、二国間交渉の未妥結

国はメキシコを残すのみとなった。

二国間交渉の進展を背景に年内加盟実現への気運が高まったが、9月に開催された中国加盟に関するWTO作業部会での多国間交渉は予想外に難航し、年内加盟は不可能となった。11月と12月に開催された作業部会でも決着には至らず、加盟は2001年後半にずれ込むとの観測が強まっている。多国間交渉難航の最大の要因は、優遇措置を与えられる発展途上国扱いでの加盟を主張する中国側に対して、欧米を中心に強い抵抗があるためと報道されている。

EUとの交渉を経て、WTO加盟後に実現する中国の国内市場開放は、サービス業を中心に米中合意の内容よりさらに進んだものとなった。EU側が重視していた保険・電気通信(携帯電話)・自動車の分野では、外資出資比率規制については中国側の強い抵抗により米中合意並みに止まったものの、市場開放実施時期の前倒しが合意された。さらに、大規模小売店の出資制限撤廃が合意されるなど、EU側は中国側の譲歩を引き出すことに成功した。

中国政府はまた、間近となったWTO加盟に対応する措置を積極的に実施した。11月に全人代常務委員会は、國務院の提案した外資3法の改正提案のうち合作企業法と全額外資企業法の改正を可決した(合弁企業法は2001年3月の全人代で可決見込み)。これによって、外資全額出資企業に対して製品輸出義務、原材料の国内調達優先義務、外貨バランス義務などを課す条項が削除された。

個別の分野でも、加盟交渉の焦点となったサービス業を中心に、WTO加盟を視野に取めた開放措置が実施された。流通では三井物産が外資系企業として初めて、規制品以外のすべての国内調達商品を輸出できる「輸出貿易権」を付与された。金融では上海・深圳所在の外銀7支店が人民元業務取扱いを認可され、認可支店は34支店に増加した(いずれも3月)。また、国内保険会社として初めて新華生命保険が、当局の認可を受けて外国資本受入を決定した。資本市場でも外国ファンドのA株投資条件付き容認に加え、外資企業の株式市場上場を認める方針が打ち出され、近くアメリカのユニリーバ社が第1号として上場する見込みである(金融部門の対外開放については「金融」の項も参照)。電気通信では、正式に認可された通信業務分野の合弁第1号として、アメリカのAT&T社と上海電信がインターネット利用の高速通信サービスの合弁事業設立で合意した(12月)。

直接投資は再び活発化

対中直接投資は前年に契約額が2割減と著しく落ち込み、実行額も1984年以来

初めて減少したが、2000年第1四半期を境に増勢に転じた。通年での実績は実行額が前年比0.9%増の407.7億ドルに止まったが、認可件数は31.8%増の2万2532件、契約額は50.8%増の626.6億ドルと大きく伸長した。WTO加盟条件が概ね固まったことで市場開放への期待感が高まっており、アメリカのモトローラ社による天津の携帯電話・半導体生産拠点への19億ドルの追加投資、トヨタの乗用車合弁会社設立など、国内市場向けの大型投資案件が相次いだ。また、日本企業を中心に、コスト節減のため生産拠点を中国に移転する動きが加速している。こうした状況を背景に、近年低迷していた日本の対中投資(契約額)が2000年1～9月期に前年同期比45.1%と顕著に回復したほか、アメリカおよび韓国、台湾、ASEANなど東・東南アジア諸国からの投資が2割から5割の伸びを示した。WTO加盟が実現すれば、サービス分野を中心に直接投資の一層の増加が予想される。

輸出は全般的にめざましい回復を示し、通年の貿易総額は絶対額・前年比伸び率ともに史上最高となった(4743億ドル、前年比31.5%増)。主要貿易国の中で落ち込みの目立っていた日本、韓国、ASEAN諸国などとの貿易が伸びを回復した。輸出の伸長の結果、中国はオランダを追い越して世界第8位の輸出国となった。輸出に関連して特筆すべきことは、品目構成の高度化が一層進展したことである。なかでも電子機器は海外からの生産移転の進展を反映し、3割から5割の伸びを示した。中国製品の品質向上は顕著であり、海外市場での評価も改善してきた。家電やオートバイなどの品目では国内メーカーによる輸出が急速に伸びており、先進国の市場でも一定のプレゼンスを示しつつある。これらの業種では国内主要メーカーが海外に生産拠点を設置する動きも活発化している。

通商摩擦の表面化

輸出国としての中国のプレゼンスが増大するに伴って、貿易相手国との間の通商摩擦も頻発するようになってきている。5月末に韓国が中国からのニンニクの輸入激増により国内農家が打撃を蒙っているとして禁止の高関税の実施に踏み切り、これに対して中国は韓国からの携帯電話輸入禁止など報復措置を採った(「対外関係」の項参照)。日本でもネギ、タマネギ等農産物や衣料品、タオル等繊維製品の中国からの輸入急増に対し、国内生産者の間にセーフガード(緊急輸入制限)発動を申請する動きが表面化している。

一方中国も、増加する通商摩擦に際して法的措置により対抗する姿勢を示している。アメリカ向け冷延鋼板輸出のダンピング審査では、応訴していた中国側の

主張が通り、アメリカ国際貿易委はダンピングの事実がないとの裁定を下した。EU向けカラーテレビ輸出のダンピング審査でも、国内主要メーカー9社が応訴に踏み切った。中国国内への輸入を対象とする反ダンピング措置の運用も積極化している。9月にはロシアの冷延鋼のダンピングが国家経済貿易委により認定された(1998年のカナダ、韓国、アメリカの新聞用紙に次ぎ2件目)。次いで12月には、新日本製鉄など日本メーカー8社のステンレス冷延鋼板に対しダンピングが認定された(他に日本メーカー7社と韓国の浦項総合製鉄が中国当局と最低価格取り決めて合意)。この他アクリル酸エステル、塩化メチレン等の化学製品でダンピング調査を実施中である。

(今井)

対 外 関 係

アメリカのTMD配備に強く反対

2000年の米中関係は、1月に熊光楷中国人民解放軍総参謀長がアメリカを、7月にはコーエン国防長官が中国をそれぞれ訪問するなど、1999年5月のNATO軍による駐ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件以降途絶えていた米中の軍事高官交流が再開された。また、5月24日にアメリカ下院が、9月19日に上院がそれぞれ対中恒久的最恵国待遇(MFN)供与法案を可決した。これにより、1年ごとの議会承認を条件にMFNを供与するという中国への差別待遇は解消され、中国のWTO加盟を一步前進させた。しかし、多国間協議では、発展途上国待遇での加盟を求める中国とそれを拒むアメリカとの間で合意が成立せず、2000年内の中国のWTO加盟は実現しなかった。

米中関係が改善するなか、アメリカの戦域ミサイル防衛(TMD)と国家ミサイル防衛(NMD)配備が両国間の争点となっていった。中国は、アメリカのNMD配備により自国の弾道弾ミサイルによる抑止力が低下すること、アメリカのTMDへの台湾の参加が台湾統一の障害になることから、両構想に強く反対した。

7月に訪中したコーエン国防長官は江主席と会談したが、配備に対する中国側の理解は得られなかった。そして9月1日にクリントン・アメリカ大統領がNMD配備の延期を決定したことに対し、中国外交部はいち早く評価のコメントを発表した。また10月16日には中国の国防政策と国防現代化に対する見解を示す「2000年中国の国防」と題する文件が発表され、その中でも台湾のTMDへの参加が台湾

の分裂勢力の勢いを助長するとして、アメリカの構想を非難した。

中国は、アメリカのミサイル防衛構想に対し反対で一致するロシアとの協調に重点を置いたため、ロシアとの関係が緊密化した。3月30日には中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンのいわゆる「上海ファイブ」が初めての国防相会議を開催した。プーチン・ロシア大統領とは江沢民国家主席が6月8日に電話会談を行い、7月6日、タジキスタンで上海ファイブ首脳会談が開かれ、17日からはプーチン大統領が訪中し、26日には再びプーチン大統領と江主席が電話会談を行った。同月18日の中ロ首脳会談では、対弾道ミサイル(ABM)問題に関する共同声明が発表され、NMD計画導入のためアメリカが要求するABM制限条約修正への反対、TMD配備への反対などが盛り込まれた。

17年ぶりの金正日の訪中

5月29日から31日まで金正日朝鮮労働党総書記が17年ぶりに非公式に訪中した。1999年6月の金永南最高人民会議常任委員会委員長の訪中から約1年後の最高指導者自らの訪問とあって、中国共産党と朝鮮労働党の関係、そして両国の国家間関係が新たな段階に入ったことを意味していた。2000年に入り、中朝関係が動くサインはすでに出ていた。3月5日、金総書記は、駐平壤中国大使の離任を前に、自ら大使館を訪問した。同月17日からは上海で、北朝鮮と韓国の高官が南北首脳会談に向けた秘密会談を行ったが、お膳立てをしたのは、中国だったと言われている。翌18日に白南淳北朝鮮外相が訪中したのも秘密会談に関する説明のためで、両国関係の親密さが窺われる。

金総書記の訪中では、江沢民総書記との会談がもたれ、「両党・両国関係、国際・地域情勢などの問題で意見交換を行い、共通の認識を得た」。また、金総書記は、1999年の金委員長訪中で合意した中国側からの15万トンの食糧と40万トンのコークスの無償援助が2000年2月に完了したのを受け、感謝の意を述べた。コンピューターメーカーの聯想集団も視察した。

数週間後に南北首脳会談を控えた時期の金総書記の訪中は、中国との協調関係を確認し、それを対外的に示すという北朝鮮側の意向によるものと思われるが、中国側にも独自の狙いがあった。江沢民は金総書記との会談で「中国は朝鮮半島に隣接しており、半島の平和と安定に力を尽くすことは、中国の半島問題処理の根本原則である。中国は南北双方の自主的平和統一の実現を支持し、南北双方の関係改善を希望し、南北首脳会談を歓迎し、支持する」と述べた。「南北双方」と

いう表現を繰り返したのは、朝鮮半島の和平プロセスを主導するアメリカの影響力の排除を意図したものである。さらに、韓国の金大中大統領が南北首脳会談前に、日本の森首相およびクリントン・アメリカ大統領と会い、日米韓三カ国の協調体制を固める予定であることから、中国も北朝鮮との協調関係を確認することで、影響力を誇示しようとしたのである。

南北首脳会談終了直後の6月15日、中国外交部は会談を評価するとのコメントを発表した。翌16日、北朝鮮人民武力相が訪中した。中国に対し、南北首脳会談の報告を行ったものと思われる。これを受け、翌17日、江沢民は、金総書記と韓国の金大中大統領に対し、会談成功を祝う書簡をそれぞれ送った。10月には江沢民が北京で開かれた朝鮮労働党成立55周年祝賀宴会に出席し、北朝鮮との友好関係重視の姿勢を示した。今後は、江沢民がいつ北朝鮮を訪問するのかに注目が集まる。

2000年は朝鮮戦争勃発50周年にあたった。遅浩田党中央軍事委員会副主席兼国防部長が、中国人民志願軍朝鮮戦争参戦50周年を記念する集会に参加するため、10月22日から北朝鮮を訪問した。そして、遅副主席は集会で両国の友好協力関係の発展を強調した。1日前の21日からオルブライト・アメリカ国務長官も平壤を訪れており、遅副主席の訪朝はアメリカ主導の朝鮮半島の和平プロセスに対し、中国の存在感をアピールする結果となった。

他方、韓国との関係では、朝鮮半島の和平プロセスではなく、貿易が大きな問題となった。韓国政府は6月1日から1998年以降輸入が急増している中国産ニンニクに315%の輸入関税をかける輸入制限を実施した。これに対し、中国政府は韓国製携帯用無線電話機とプラスチック原料のポリエチレンの輸入を中断するという報復措置を取った。7月31日、韓国が2000年は中国産ニンニクを低関税で3.2万トンを輸入し、今後2年間毎年5.25%ずつ輸入量を増やしていくことで両国は合意した。

台湾総統選挙をめぐる中国の対応

2000年3月に行われた台湾総統選挙をめぐり、中国による選挙前の影響力の行使と選挙後の対応が注目された。

2月21日、中国政府は『一つの中国の原則と台湾問題』と題する白書を発表した。白書は主に、台湾は中国の領土の不可分の一部であるとする「一つの中国」の原則の歴史的正当性を再確認したものである。また長期的な交渉拒否には武力

行使もあり得るとの見解は、海外で大きな反発を招いた。3月6日の『解放軍報』は「台湾独立は戦争を意味する」と題する評論員論文を掲載し、同月15日には朱鎔基自らが記者会見の席で強い口調で「誰が当選しようと、絶対台湾独立をさせないし、いかなる形式の台湾独立も認めない」と述べた。選挙1カ月前になって、中国が選挙干渉を強めた背景には、選挙戦が国民党主席の連戦と民進党主席の陳水扁、無党派の宋楚瑜の三つどもえ状況の中、独立派と目される陳の当選を阻止するための圧力行使であった点と、選挙後の交渉での主導権を確保しようという意図があったと思われる。

3月18日の選挙では陳が当選した。これに対し、中国政府は同日、台湾の新たな指導者の「言葉を聞き、行動を見る」とコメントし、陳の出方を窺う方針を示した。同月21日には江沢民自らが、一つの中国の原則の下でなら、どんなことでも話し合うことができると述べた。他方、次期副総統の呂秀蓮が4月2日に香港のメディアに対し、台湾独立支持の発言を行ったことに対しては、同月8日から積極的な批判キャンペーンを繰り広げた。5月20日、台湾総統の就任式が行われた。同日、中国共産党と中国政府は就任式直後に声明を発表し、陳が就任演説で台湾が独立しないことについて条件を付けたこと、そして『『未来の』一つの中国』と言及したことに対し、「一つの中国の原則を受け入れることについて、回避、あいまいな態度をとった。彼の『善意、和解』は誠意に欠けている」と非難した。新政権に対し頑なに「一つの中国」の原則の受け入れを迫るだけの中国は、選挙後の数カ月間、新政権への対応に苦慮したように思われる。

6月21日、台湾の企業家団体と会談した銭其琛副首相は「一つの中国、兩岸関係」という表現を使い、「一つ中国」に対し、これまでの「台湾は中国の一部である」という解釈よりも柔軟な、大陸も台湾も一つの中国に属するという解釈を示した。これにより、中国の対台湾政策は変化の兆しが見られた。その後7月に新党と国民党、8月には親民党と台湾の野党代表団がそれぞれ中国を訪問した。また9月には、台北市副市長が訪問した。そして、11月には呉伯雄国民党副主席が訪中し、銭副首相と会談した。台湾の国内情勢も不安定であるため、陳水扁との直接接触を避け、野党との間で、「一つの中国」という原則を確認しながら、交流を深めていくという5年後の総統選挙までならんだ長期的な戦略を打ち出したと言える。

日中関係

1998年の江沢民訪日以来のぎくしゃくした日中関係は、2000年も改善される見通しが立っていない。

1月末に日中中間線付近で中国が海底油田試掘に成功、4月から7月までにはノルウエー船籍の地質調査船をチャーターして中間線を越えて海底資源調査を行うなど、中国の海洋調査船が日本の領海や日本側の排他的経済水域(EEZ)に無断で侵入し、海洋調査を行っており、日本政府によれば、2000年上半年に10件、6月だけで5件に及んだ。また、中国海軍の軍艦が5月末から6月にかけて、対馬から津軽海峡を経て、房総沖などで調査活動と見られる行動をとった。この問題については、『産経新聞』が積極的に報道し、日本の他のメディアも追随し、日本国内の反中国感情を高める結果となった。日本政府は8月下旬までに中国への特別円借款172億円の実施決定を予定していた。しかし、こうした反中感情に加え、中国の国防費が1998年以降2桁の増加を続けている現状からODAはもはや必要ない、ODAが軍事力増強に使われている、円借款を受けながら中国は第三国への援助も積極的に行っているといった中国に対する厳しい見方が強まり、8月24日の自民党外交関係合同会議で決定が先送りされた。

8月29日から北京を訪れた河野外相は、唐部長との会談で、海洋調査船の活動に対し強い懸念を表明し、中国海軍の艦船の行動については自制するよう強く求め、対中ODAについては、国民の理解と支持が必要だとして、国防費の増加や第三国への援助に関する情報公開を求めた。両者は海洋調査船の活動は相互に「事前通報」することで合意した。しかし調査内容にまでは踏み込まれなかった。唐部長は、中国の海軍艦艇活動については当面自制する方針を示唆した。また、国防費の増加については国防白書を発表しており、第三国への援助については建国以来の貧しい友人の間の協力であると答えるにとどまった。河野外相は日本の厳しい対中感情を率直に伝えたが、個々の議論は必ずしもかみ合ったものにはならなかった。9月6日、国連ミレニアム・サミットを利用して日中首脳会談が開かれ、日朝正常化に向けての日中両国の連携と日中関係の発展が確認され、7日の自民党外交部会の了承を経て、10月6日に日本政府は特別円借款供与を正式に決定した。

他方、中国側にはかなり積極的な対日関係改善の意図が見られた。江沢民は5月20日、日中関係に関する重要演説を行い、歴史問題に一切触れることなく、両国人民の相互理解と友好協力を発展させることを強調した。しかしこの日が台湾

総統就任式と重なったことから、日本が台湾支持に傾かないよう中国側に取り込む意図があったと見られたことや、海洋調査船問題などで中国への不信感が高まった時期であったことなどから、江沢民の重要講話は日本では大きな注目を集めなかった。また対中ODAに対し、中国国内での宣伝が十分でないことや中国側から感謝の意が十分伝えられていないことへの日本側の不満に配慮して、10月7日には北京で日中経済協力20周年記念式典が開かれ、中国側が日本の対中ODAを評価した。

10月12日から17日まで朱鎔基首相が訪日した。森首相との会談では、安全保障分野での対話を強化することで一致し、両国艦艇の相互訪問の実現、情報技術分野での協力などで合意した。朱首相は歴史問題、台湾問題への言及を極力避け、テレビに出演し市民と直接対話するなど、ソフトなイメージ作りに努めた。

関係改善の動きに対しては、中国国内でも賛否両論が見られた。例えば、雑誌『世界知識』(2000年第1期)に掲載された、日中友好関係の強化を唱えた馮昭奎論文をめぐるっては、同誌上やインターネット・サイト上で「日本に媚びる外交」であるとする反論意見や賛成意見が飛び交った。また、日本周辺での一連の動きについては、朱首相が外交部と海洋調査船を管轄する国家海洋局、艦艇を保有する人民解放軍との間の連絡不足が原因となっていることを明らかにした(『日本経済新聞』同年9月7日)が、中国国内の部門利益が錯綜しており、その調整の難しいことを窺わせた。

日中間の長い間の懸案事項のいくつかが解決に向かった。9月13日から黒龍江省北安市で旧日本軍が中国に遺棄した毒ガスなど化学兵器の回収作業が始まった。化学兵器禁止条約に基づき2007年までの処理義務を日本は負っているが、中国全土に70万発が埋まっていると推定されており、道のりは長い。また、日本への中国人団体観光客旅行が試験的に解禁され、9月13日に第1陣95人が成田に到着した。日本の旅行業界は大きな期待を寄せていたが、費用も高く、失踪者が出ることを懸念して参加者は北京市、上海市、広東省の住民に限定され、かつ約5万円の保証金が必要であり、失踪者が出た場合は旅行会社にもペナルティが課せられるなど、旅行者にとっても旅行会社にとっても決して魅力的ではないようだ。実際に2000年末までに4人の失踪者が出ており、先行きは明るくない。11月29日には、秋田県花岡町の鉱山で1945年6月に過酷な労働に抵抗した中国人労働者が蜂起して多数死亡した「花岡事件」裁判では、生存者と遺族計11人と鹿島組(現在の鹿島)との間で、鹿島が5億円を提供して被害者救済の基金を設立することなどで

和解した。当時の中国人労働者約1000人全員を一括救済することになり、戦後補償訴訟では中国人を対象にした初の和解となった。

(佐々木)

2001年の課題

第16回党大会に向けての準備がすでに始まっており、2001年には政治的引き締めがさらに強まるだろう。地方の基層幹部に対する「三つの代表」学習が始まり、思想政治工作は深化し、言論統制も強まっていくだろう。また、法輪功に対しては、これまで以上の取り締まりが予想される。しかし党への信頼感が回復しない状況では、こうした引き締め強化に対する社会の反発が懸念される。

対外関係では、アメリカのブッシュ新政権との関係が注目される。クリントン政権と違い、ブッシュ政権は中国に厳しい政策を取ってくると予想されているものの、両国とも現実的な関係構築を目指すと思われる。また、秋には上海でAPEC首脳会議が予定されており、中国の大国としての存在感を示すには絶好の機会となるだろう。

2000年の景気回復には、公共投資の拡大や輸出の復調などの短期的要因が重要な役割を果たした。だがこれらの要因はいずれも、中長期的な成長を支えるものではない。中国が2001年以降成長を持続していくには、9億の農村人口を所得水準の向上と新規需要の拡大の好循環に組み込んでいくことが必要である。そのためには、膨大な農村余剰労働力を生産的に雇用する産業を見いだして発展させていくことが、最も重要な課題になるだろう。

(佐々木：地域研究第1部)

(今井：地域研究第1部)

1月4日 ▶江沢民総書記の宣伝思想工作と精神文明建設に対する重要コメントを公開。

6日 ▶中国共産党中央委員会、江蘇省委員会書記に回良玉、安徽省党委書記に王太華、四川省党委書記に周永康を決定。

7日 ▶国務院新聞辦公室、カルマパ17世の中国出国を発表。

8日 ▶黒龍江省人民代表大会、代理省長に宋法棠を任命。

10日 ▶青海省長に趙樂際が当選。

11日 ▶全国宗教局長会議開催。朱鎔基首相が重要演説。

12日 ▶中央規律検査委員会第4回全体会議開催(～14日)。江沢民が重要演説。

17日 ▶パキスタンのムシャラフ陸軍参謀長来訪。

▶「個人独資企業登記管理辦法」公布、施行。

18日 ▶新華社、新華社香港、澳門各分社が中央人民政府駐香港、駐マカオ各特別行政区聯絡辦公室と改称したことを公表。

19日 ▶西部地区開発会議開催(～22日)。

22日 ▶熊光楷人民解放軍副総参謀長、アメリカ訪問。駐ユーゴ中国大使館爆撃事件(1999年5月)以降、初の軍事関係者の訪米。

24日 ▶外交部、大阪で開かれた「南京大虐殺検証」集会を批判。

27日 ▶福建省長に習近平、重慶市長に包叙定、四川省長に張中偉が当選。

28日 ▶山西省長に劉振華、安徽省長に許仲林が当選。

2月1日 ▶江沢民、「教育問題に関する談話」を発表。

2日 ▶北朝鮮に食糧15万ト、コークス40万トを無償援助(『朝鮮中央通信』)。

15日 ▶胡長清元江西省副省長に死刑判決。

20日 ▶江沢民、広東省高州市指導幹部「三の重視(三講)」教育会議での重要講話で、「三つの代表(三個代表)」を発表。

21日 ▶国務院新聞辦公室、「一つの中国の原則と台湾問題」と題する白書を発表。

22日 ▶外交部、沖繩サミット不参加を発表。

26日 ▶第2回日中韓環境相会合開催(～27日)。

27日 ▶黒龍江省長に宋法棠が当選。

▶日中新漁業協定合意文書調印。

3月1日 ▶全人代、国土資源部長に田鳳山を決定。

3日 ▶中国人民政治協商会議第9期全国委員会第3回会議開幕(～12日)。

5日 ▶金正日朝鮮労働党総書記、駐平壤中国大使館を訪問。

▶第9期全国人民代表大会第3回会議開幕(～16日)。

15日 ▶全人代、立法法採択。

18日 ▶中央台湾工作辦公室・国務院台湾事務辦公室、台湾總統選挙に関し声明を発表。

▶白南淳北朝鮮外相来訪(～22日)。

30日 ▶ロシア、中央アジア3カ国国防相会議開催。

4月1日 ▶「個人存款帳戶实名制規定」施行。

4日 ▶財政部、中央予算管理に組み込む行政事業単位の資産整理を決定。

▶曾慶紅中央組織部長、日本訪問。

7日 ▶中台辦・国台辦、呂秀蓮台湾副總統予定者の「台湾独立」発言に対し談話を発表。

10日 ▶外交部、ユーゴ大使館爆撃事件(2000年5月)に関するアメリカの調査結果を非難。

11日 ▶李嵐清副総理、南米・欧州4カ国を訪問(～21日)。

12日 ▶江沢民、イスラエル、パレスチナ、トルコ、ギリシャ、南アフリカ共和国訪問(～

28日)。

▶国家発展計画委員会・中国人民銀行、「外債発行管理をさらに強化することに関する意見」を発表。

13日 ▶日本製と韓国製のステンレス冷延薄板鋼板に反ダンピング臨時措置を実施。

14日 ▶中共中央・國務院、農村の税費用改革を試験的に実施することを発表。

20日 ▶成克杰全人代常務委員会副委員長、前広西チワン族自治区主席の党籍剝奪。8月22日に死刑判決確定。

5月1日 ▶「人民幣管理条例」施行。

7日 ▶国家経済貿易委員会、「2000年国有大中型赤字企業の困難脱出工作指導意見」を発表。

8日 ▶江沢民、江蘇・浙江・上海視察で、党建設に関する重要演説。

▶李瑞環政協主席、アメリカ大陸4カ国を訪問(～21日)。

10日 ▶唐家璇外交部部長、日本訪問(～13日)。

▶李福祥国家外為管理局長自殺。

18日 ▶『人民日報』、鄭必堅「『三つの代表』の重要論述と21世紀に直面する中国共産党」と題する論文を掲載。

19日 ▶EUとのWTO加盟交渉が合意。

20日 ▶中台辦・国台辦、当面の兩岸関係問題に関する声明発表。

▶江沢民、日中関係に関する重要講話を発表。

24日 ▶アメリカ下院、「对中国最恵国待遇(MFN)恒久化」法案を可決。

28日 ▶江沢民、クリントン・アメリカ大統領と電話会談。

▶インド大統領来訪(～6月3日)。

29日 ▶金正日朝鮮労働党総書記来訪(～31日)。

▶トヨタ自動車、天津での乗用車合弁生産事業の正式認可取得。

6月1日 ▶邦銀6行、大連国際信託投資公司向け債権の4割放棄を表明。

5日 ▶中共中央、「21世紀に向かい、党校工作を強化し、改進することに関する決定」を発表。

7日 ▶対外貿易経済合作部、韓国のニンニク輸入制限措置を非難。7月31日、中韓ニンニク貿易協議締結。

8日 ▶江沢民、プーチン・ロシア大統領と電話会談。

9日 ▶江沢民、全国党校工作会議で、幹部登用に関する重要講話を発表。

11日 ▶李鵬全人代常務委員会委員長、ユーゴスラビア、スロベニア、クロアチア、スロバキア、アゼルバイジャン、ウクライナを訪問(～26日)。

12日 ▶雲布龍内モンゴル自治区主席、事故死。

▶国内大手カラーテレビメーカー9社が価格カルテルを締結。

15日 ▶農業部など7部、郷鎮企業に対する無秩序な費用徴収、罰則等の管理に関する決定を発表。

16日 ▶金一哲北朝鮮人民武力相来訪(～17日)。

17日 ▶江沢民、南北朝鮮首脳に南北首脳会談成功を祝う書簡を送付。

19日 ▶第7回日中安保対話開催。

▶日本の統合幕僚会議議長来訪。

20日 ▶ベトナムに5500万^{ドル}の資金援助を決定(『日本経済新聞』)。

21日 ▶上将に16人が昇進。

22日 ▶オルブライト・アメリカ國務長官来訪。

▶ハタミ・イラン大統領来訪(～26日)。

▶國務院新聞辦公室、「チベット文化的発

展」と題する白書を発表。

▶「中西部地区外商投資優勢産業目録」を発表。

24日 ▶全国政協、アギヤ常務委員を解任。

27日 ▶朱鎔基、ブルガリア、スペイン、ドイツ、ルクセンブルグ、イタリア、ベルギーを訪問(～7月13日)。

▶中央思想政治工作会議開催(～29日)。建国以来初。

30日 ▶中共中央、河北省党委書記に王旭東を決定。

7月2日 ▶江沢民、バラク・イスラエル首相と電話会談。

3日 ▶江沢民、タジキスタン、トルクメニスタン訪問(～7日)。ロシア・中央アジア3カ国との首脳会談に出席。

4日 ▶中共中央・国務院、「小都市の健全発展を促進することに関する若干の意見」を発表。

11日 ▶コーエン・アメリカ国防長官来訪(～15日)。

12日 ▶イスラエル、AWACS(空中警戒管制機)の中国への売却を断念(『東京新聞』)。

13日 ▶国計委、西部から東部へのガス輸送プロジェクトを全面的に対外開放すると発表。

16日 ▶胡錦涛国家副主席、アジア・欧米5カ国を訪問(～30日)。

17日 ▶プーチン・ロシア大統領来訪(～19日)。ABM問題に関する共同声明を発表。

19日 ▶戴相龍中国人民銀行長、金融改革に関する重要方針を発表。

26日 ▶江沢民、プーチン・ロシア大統領と電話会談。

27日 ▶国家統計局、国内で社会調査ができる機関を国家が認可した国内29社に限定すると発表。

29日 ▶日中外相会談開催。

8月13日 ▶中央組織部・人事部、「事業単位人事制度改革の推進を加速させることに関する意見」を発表。

20日 ▶中央辦公庁、「幹部人事制度改革深化綱要」を発表。

23日 ▶内蒙古自治区代理主席に烏雲其木格を決定。

27日 ▶江沢民、東北三省党建設・第10次五年計画期間経済社会発展座談会で重要講話。

28日 ▶河野外相来訪(～31日)。日本の排他的経済水域での海洋調査船活動の事前通報と首脳ホットライン開設で合意。

▶李鵬、アメリカ、アイスランド、リトアニア、エストニア、ラトビア、ロシアを訪問(～9月19日)。国連ミレニアム議長大会に参加。

29日 ▶国務院辦公庁・国計委、「国家重大建設プロジェクト査察方法」を発表。

9月1日 ▶外交部、アメリカ大統領のNMD配備延期決定を評価。

3日 ▶白秀雄台北市副市長来訪。

4日 ▶江沢民、アメリカ訪問(～9日)。国連ミレニアムサミットに出席。

6日 ▶日中首脳会談開催。

7日 ▶経貿委、「中小企業の発展を奨励し、促進することに関する若干の政策意見」を発表。

8日 ▶米中首脳会談開催。

▶新疆ウイグル自治区ウルムチ市郊外でトラックが爆発。60人が死亡、173人が重軽傷。

13日 ▶廈門特大密輸事件に関する裁判開始。

▶中国人の団体観光旅行第1陣訪日。

▶日中外相会談開催。

▶日本政府による旧日本軍の遺棄化学兵器回収作業が黒龍江省北安市で開始。

19日 ▶国家体育総局、「健身氣功管理暫定辦法」を発表。

▶アメリカ上院、「対中国MFN恒久化」法案を可決。

21日 ▶外貨貸出金などの金利が一部自由化。

22日 ▶国計委・経貿委、「当面国家が重点的に奨励する産業、製品及び技術目録(2000年改定)」を発表。

25日 ▶カイ・ベトナム首相来訪(～28日)。

28日 ▶中規委、指導幹部の配偶者、子女の経済活動範囲に関する規定を発表。

10月6日 ▶日本政府、特別円借款172億円供与を決定。

8日 ▶日中経済協力20周年招待会開催。

9日 ▶中共中央第5回全体会議開催(～11日)。第10次五カ年計画に関する建議を採択。

10日 ▶中国・アフリカ合作フォーラム閣僚級会議開催。

▶住友銀行など社債管理会社、海南省国際信託投資公司(海南ITIC)の円建て外債に対し、債務不履行を宣言(『日本経済新聞』)。

11日 ▶江沢民「党の作風を改善することについて」と題する講話を発表。

▶中規委、徐鵬航国防科学技術委員会副主任の解任、2年間の観察処分を決定。

12日 ▶朱鎔基、日本、韓国を訪問。ASEMに出席(～22日)。

13日 ▶中国作家協会、高行健のノーベル文学賞受賞を非難。

▶人民解放軍、三軍1万人以上が参加する過去最大の軍事演習を実施(『東京新聞』)。

16日 ▶中共中央、河南省党委書記に陳奎元、チベット自治区党委書記に郭金龍を決定。

▶國務院新聞辦公室、「2000年中国的国防」と題する白書を発表。

20日 ▶中国西部フォーラム開催(～22日)。

22日 ▶遲浩田中央軍事委員会副主席・国防部長、北朝鮮訪問(～27日)。

23日 ▶シラク・フランス大統領来訪。

25日 ▶中国人民志願軍抗美援朝出国作戦50

周年大会開催。

27日 ▶「国有大中型企業が現代企業制度を打ち立て、管理を強化することに関する基本規範(試行)」案を発表。

11月1日 ▶第5次全国人口センサス実施。

10日 ▶「金融資産管理条例」公布、施行。

11日 ▶江沢民、ラオス、カンボジア、ブルネイを訪問(～18日)。APEC非公式首脳会議に出席。

14日 ▶深圳経済特区成立20周年慶祝大会開催。

16日 ▶米中首脳会談。

23日 ▶朱鎔基、ASEAN+日韓中首脳会議出席のためシンガポールを訪問(～26日)。

▶銭其琛副首相、呉伯雄台湾国民党副主席と会談。

28日 ▶中央経済工作会議開催(～30日)。

29日 ▶花岡事件和解成立。

12月3日 ▶全国農村「三個代表」重要思想學習工作會議開催。県レベル以下での学習工作を開始。

4日 ▶全国統一戦線工作會議開催(～6日)。

11日 ▶全国経貿工作會議開催。国有企業改革3年目標の達成を宣言。

16日 ▶全国「三講」教育工作總括會議開催(～17日)。

18日 ▶日本製と韓国製のステンレス冷延薄板鋼板にダンピング認定。関税率は最高58%。

25日 ▶ルオン・ベトナム国家主席来訪(～28日)。トンキン湾の領海確定協定に調印。

▶中規委第5回全体会議開催(～27日)。

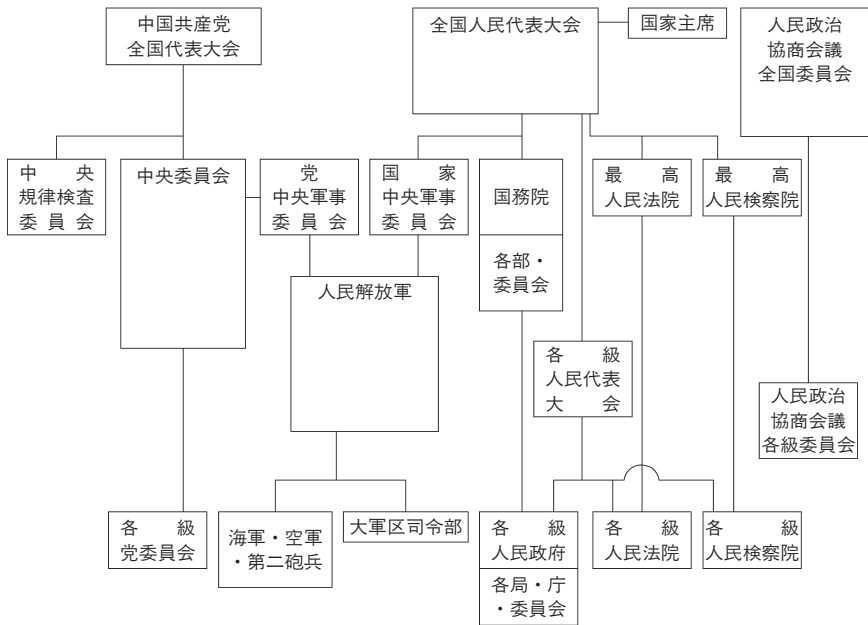
27日 ▶「中国人民解放軍裝備条例」公布。

▶國務院、「西部大開發実施の若干の政策措置に関する通知」を発表。

28日 ▶全人代、司法部長に張福森、人事部長に張學忠を決定。

29日 ▶對外貿易經濟合作部、「対台湾地区貿易管理辦法」を公布。

① 国家機構図



② 中国共産党・国家指導者名簿

1. 中国共産党第15期中央委員会

中央委員会総書記 江沢民
 政治局常務委員 江沢民 李 鵬 朱鎔基
 李瑞環 胡錦濤 尉健行
 李嵐清
 政治局委員 丁閔根 田紀雲 李長春
 李鉄映 吳邦国 吳官正
 遲浩田 張万年 羅 幹
 姜春雲 賈慶林 錢其琛
 黄 菊 温家宝 謝 非(死亡)
 政治局候補委員 曾慶紅 吳 儀

中央書記処書記 胡錦濤 尉健行 丁閔根
 張万年 羅 幹 温家宝
 曾慶紅
 中央規律検査委員会
 書 紀 尉健行
 副書記 韓杼濱 曹慶澤 何 勇
 周子玉 夏贊忠 劉麗英
 中央軍事委員会
 主 席 江沢民
 副主席 張万年 遲浩田 胡錦濤
 委 員 傅全有 于永波 王 克
 王瑞林 郭伯雄 徐才厚
 中央組織部長 曾慶紅

中央宣伝部長
中央統一戦線工作部長
中央対外連絡部長

丁関根
王兆国
戴秉国

公安部部長
国家安全部部長
監察部部長
民政部部長
司法部部長
財政部部長
人事部部長
労働社会保障部部長

賈春旺
許永躍
何 勇
ドジュツリン

2. 国家最高機関

国家主席
国家副主席
全国人民代表大会常務委員会委員長
中国人民政治協商会議主席
國務院総理
国家中央軍事委員会主席
最高人民法院院長
最高人民検察院検察長

江沢民
胡錦濤
李 鵬
李瑞環
朱鎔基
江沢民
蕭 揚
韓杼濱

建設部部長
鉄道部部長
交通部部長
情報産業部部長
水利部部長
農業部部長
対外貿易経済合作部部長
文化部部長
衛生部部長
国家計画生育委員会主任
中国人民銀行行長
審計署審計長

張福森
項懷誠
張学忠
張左己
田鳳山
俞正声
傅志實
黄鎮東
呉基傳
汪恕誠
陳耀邦
石広生
孫家正
張文康
張維慶
戴相竜
李金華

3. 軍首脳

総参謀長
総政治部主任
総後勤部長
総装備部長
海軍司令員
空軍司令員
第二砲兵司令員

傅全有
于永波
王 克
曹剛川
石雲生
劉順堯
楊国梁

4. 國務院閣僚名簿

総理 朱鎔基
副総理 李嵐清 錢其琛 呉邦国 温家宝
國務委員 遲浩田 羅幹 呉儀 イスマイル
・アマット 王忠禹 (兼國務院秘書長)

外交部部長 唐家璇
国防部部長 遲浩田
国家発展計画委員会主任 曾培炎
国家経済貿易委員会主任 盛華仁
教員部部長 陳至立
科学技術部部長 朱麗蘭
国家科学技術工業委員会主任 劉積斌
国家民族事務委員会主任 李德洙

③ 各省，市，自治区首腦名簿（2000年末現在）

省・市・自治区	党委員会書記	省市市長	人代常務委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市市長	人代常務委員会主任
北京	賈慶林	劉淇	張健民	湖北	賈志傑	蔣祝平	閔広富
天津	張立昌	李盛霖	張立昌	湖南	楊正午	儲波	楊正午
河北	王旭東	紐茂生	程維高	廣東	李長春	盧瑞華	朱森林
山西	田成平	劉振華	盧功勳	廣西	曹伯純	李兆焯	趙富林
内モンゴル	劉明祖	烏雲其木格	劉明祖	海南	杜青林	江嘯風	杜青林
遼寧	聞世震	張国光	王懷遠	重慶	賀国強	包叙定	王雲龍
吉林	王雲坤	洪虎	王雲坤	四川	周永康	張中偉	謝世傑
黒龍江	徐有芳	宋法棠	徐有芳	貴州	劉方仁	錢運録	劉方仁
上海	黄菊	徐匡迪	陳鉄迪	雲南	令狐安	李嘉延	尹俊
江蘇	回良玉	李允石	陳煥友	チベット	郭金龍	列確	熱地
浙江	張德江	柴松岳	李沢民	陝西	李建国	程安東	李建国
安徽	王太華	許仲林	孟富林	甘肅	孫英	宋照肅	盧克儉
福建	陳明義	習近平	袁啓彤	青海	白恩培	趙樂際	白恩培
江西	舒恵国	舒聖佑	舒恵国	寧夏	毛如柏	馬啓智	毛如柏
山東	呉官正	李春亭	趙志浩	新疆	王樂泉	アブレト・アブドルシット	ハムディ・ニヤツ
河南	馬忠臣	陳奎元	任克礼				

主要統計

中 国 2000年

1 基礎指標

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人 口(万人)	119,850	121,121	122,389	123,626	124,810	125,909	126,583
就 業 人 口(万人)	67,199	67,947	68,850	69,600	69,957	70,586	71,150
消費者物価上昇率(%)	24.1	17.1	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4
都市部失業率(%)	2.8	2.9	2.9	3.1	3.1	3.1	3.1
為替レート(1ドル=元,平均)	8.6187	8.3507	8.3507	8.2890	8.2779	8.2783	8.2784

(出所) 『中国統計年鑑 2000』; *China Monthly Statistics*, 2000-12; 国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	1995	1996	1997	1998	1999
最 終 消 費	33,635.0	40,003.9	43,579.4	46,405.9	49,684.6
民間消費	26,944.5	32,152.3	34,854.6	36,921.1	39,398.6
政府消費	6,690.5	7,851.6	8,724.8	9,484.8	10,286.0
資本形成総額	23,877.0	26,876.2	28,457.6	29,545.9	30,496.3
財・サービス純輸出額	998.5	1,459.3	2,857.2	3,051.5	2,248.8
国内総支出額	58,510.5	69,330.4	74,894.2	79,003.3	82,429.7

(出所) 『中国統計年鑑 2000』。

3 生産別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000(速報値)
第 1 次 産 業	9,457.2	11,993.0	13,884.2	14,221.2	14,552.4	14,457.2	...
第 2 次 産 業	22,372.2	28,537.9	33,612.9	37,222.7	38,619.3	40,417.9	...
第 3 次 産 業	14,930.0	17,947.2	20,427.5	23,028.7	25,173.5	27,035.8	...
国内総生産	46,759.4	58,478.1	67,884.6	74,462.6	78,345.2	81,910.9	89,404
国民総生産	46,670.0	57,494.9	63,850.3	73,142.7	76,967.1	80,422.8	...
食糧*生産量(万吨)	44,510	46,662	50,454	49,417	51,230	50,839	46,251
1人当りGDP(元)	3,929	4,854	5,576	6,053	6,307	6,534	7,063

(注) *穀物・豆類・イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2000』 国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000(速報値)
第 1 次 産 業	4.0	5.0	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4
第 2 次 産 業	18.4	13.9	12.1	10.5	8.9	8.1	9.6
第 3 次 産 業	9.6	8.4	7.9	9.1	8.3	7.5	7.8
国内総生産	12.6	10.5	9.6	8.6	7.8	7.1	8.0
国民総生産	12.6	9.0	9.8	8.6	7.8	7.1	...
1人当り国内総生産	11.4	9.3	8.4	7.7	6.7	6.1	...

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位:億ドル)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	379.76	169.61	419.46	194.80	521.04	223.63
日本	296.92	282.07	323.99	337.98	416.54	415.12
香港	387.53	66.58	368.91	68.92	445.20	94.29
台湾	38.70	166.30	39.50	195.28	50.40	254.94
韓国	62.69	149.95	78.08	172.28	112.93	232.07
シンガポール	39.30	42.24	45.02	40.61	57.61	50.60
ドイツ	73.54	69.94	77.78	83.36	92.78	104.09
ロシア	18.40	36.41	14.97	42.23	22.33	57.69
その他	540.76	418.30	581.76	522.02	773.29	818.54
合計	1,837.60	1,401.70	1,949.31	1,657.18	2,492.12	2,250.97

(出所) 1999年までは『中国統計年鑑 2000』, 2000年は海関総署。

6 国際収支

(単位:億ドル)

	1997	1998	1999
貿易収支	462.22	466.14	362.06
輸出	1,826.70	1,835.29	1,947.16
輸入	-1,364.48	-1,369.16	-1,585.10
貿易外収支	-57.25	-49.25	-75.09
所得収支	-159.22	-166.44	-179.73
移転収支	51.43	42.78	49.43
經常収支	297.17	293.24	156.67
資本・金融収支	229.59	-63.21	76.42
資金収支	-0.21	-0.47	-0.26
直接投資	229.79	-62.75	76.68
流出	416.74	411.18	369.78
流入	-25.62	-26.34	-17.74
証券投資	422.36	437.52	387.52
資産	68.04	-37.33	-112.34
負債	8.99	-38.30	-105.35
その他投資	77.03	-350.41	-6.99
資産	-254.98	6.38	-180.77
負債	339.29	-121.76	-244.00
誤差脱漏	84.30	-0.64	63.19
準備資産	-169.52	-12.83	-148.04
	-357.24	n.a.	-85.05

(出所) 『中国統計年鑑 1999』, 『中国統計年鑑 2000』。

7 国家財政

(単位:億元)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
財政収入	5,218.1	6,242.2	7,408.0	8,651.14	9,875.95	11,444.08	13,380.11
財政支出	5,792.6	6,823.7	7,937.6	9,233.56	10,798.18	13,187.67	15,879.44
財政収支	-574.5	-581.5	-529.6	-582.42	-922.23	-1,743.59	-2,499.33
債務収入	1,175.25	1,549.76	1,967.28	2,476.82	3,310.93	3,715.03	4,180.10
国内公債・国債	1,028.57	1,510.86	1,847.77	2,412.03	3,228.77	3,702.13	n.a.
海外借入れ	146.68	38.90	119.51	64.79	82.16	n.a.	n.a.

(出所) 『中国統計年鑑 2000』, 2000年は全人代での財政報告による。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
China

2001

2001 年の中国

国内政治 p.049

経 済 p.054

対外関係 p.067

重要日誌 p.074

参考資料 p.078

主要統計 p.081

中

国

中華人民共和國	政体	社会主義共和制	
面積	960万 km ²	元首	江沢民国家主席
人口	12億7627万人(2001年末)	通貨	元(1米ドル=8.766元, 2001年末現在, 売渡しと買入れの中値。対日は2001年末で1元=15.87円)
首都	北京	会計年度	暦年と同じ
言語	漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教	道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

さ さ き のりひろ おお はら もり き
佐々木智弘・大原盛樹

概 況

2008年夏季オリンピックの北京開催決定、上海での APEC 非公式首脳会議開催、WTO (世界貿易機関)への加盟承認など、2001年の中国は国際社会における存在感をアピールするのに絶好の機会が目白押しで、大きな自信を得た1年だった。

この勢いを受け、国内政治では江沢民党総書記が「三つの代表」思想の党幹部へのさらなる浸透を図った。また中国共産党は創立80周年を迎え、私営企業家など新しい階級を入党させるという方針を打ち出した。しかし、高級幹部の腐敗については、取り締まりは進むが、減る気配はなく、打つ手がないのが現状だ。さらに、アメリカのテロ事件を口実に、少数民族の分離独立派の摘発が強化された。

経済でも世界の注目を一身に集めた1年だった。世界各地で不況色が濃くなるなか、年途中から失速気味になりながらも旺盛な投資に牽引されて7.3%の成長を達成した。輸出は増加率が2000年より大幅に減少したが、それでも7.0%の伸びを見せた。WTOに正式加盟したことで法整備が進むなど市場化が一層進展し、ビジネスチャンスを期待して国内外からの投資が急増した。特にIT、エレクトロニクス産業を中心に、中国は東アジアの域内分業再編の中心的舞台となった。一方で、2001年から始まった第10次5カ年計画が「戦略的な構造調整」を中心課題としているように、国際競争の激化や国有企業改革の一層の進展により失業率が増加するなど、国内的な課題の重さも明確になった。

外交面では、米軍偵察機事故でアメリカのブッシュ政権との関係はスタートでつまづいたが、反テロで協調関係が強まった。しかし、アメリカのミサイル防衛構想に対してはロシアとともに一貫して反対した。日中関係では、教科書、首相靖国参拝などの問題が発生したが、中国は抑制的に対応した。「上海協力機構」の設立、ASEANとの自由貿易協定に関する協議開始は地域統合への積極的な姿勢を示した。

国内政治

新たな方向性を示した「七一講話」

2001年は、翌2002年秋に開催予定の第16回党大会の準備期間にすでに入っており、国内政治は共産党支配の安定に重点が置かれた。そのカギは2000年2月に提起された「三つの代表」思想の党幹部への浸透にあった。この「三つの代表」思想とは、(1)先進的な生産力の発展要求、(2)先進的な文化の前進方向、(3)最も広範な人民の根本利益、を共産党が代表するという考え方(本年報2001年版参照)である。

党中央弁公庁は1月8日、「農村で『三つの代表』重要思想の学習教育活動を展開することに関する意見」を公表し、今後2年間の「三つの代表」思想の学習教育活動の重点が郷・鎮と県(市)クラスの機関であるとして、2001年冬から春にかけてまずこのクラスで展開し、徐々に村クラスの指導部と機関の出先に拡大することを決定した。「三つの代表」思想を基層レベルに定着させる試みである。こうした学習教育活動を通じて、「江沢民同志の『三つの代表』重要思想」という呼び名も定着してきている。第16回党大会以降も政治的影響力を維持したい江沢民の権威づけが着々と進んでいると言える。

7月1日、中国共産党は創立80周年を迎えた。記念大会では江沢民が講話(七一講話)を行った。この講話では、80年間の共産党の成果が謳われ、「三つの代表」思想の内容が詳しく述べられた。しかし、この演説のポイントは「新たな歴史条件の下で、どのような党を建設し、どのように党を建設するか」という党建設に関する新たな方向性を示した点にあった。「経済発展と社会進歩の実際に基づいて、絶えず党の階級基礎を強化し、党の大衆基礎を拡大し、党の社会的影響力を高め」るために、改革・開放以降新たに現れた「民営科学技術企業の創業者や技術者、外資系企業に招聘された管理・技術者、個人業者、私営企業家、仲

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

介組織従業員、自由業者などの社会階層」の広範な人々を、「誠実な労働と仕事を通じ、また合法的経営を通じ、社会主義社会の生産力とその他の事業を發展させるため貢献し、……彼らも中国の特色ある社会主義事業の建設者である」と位置づけた。そして「労働者、農民、知識人、軍人、幹部の党員は党の隊列の最も基本的な構成部分であり、中核勢力である。同時に党の綱領と規約を受け入れ、党の路線と綱領のため自覚して奮闘し、長期の試練に耐え、党員としての条件にかなった社会のその他方面の優秀な者も党内に入れるべきで」とあるとした。これは、新たな社会階層の入党を認める方針を示した点で画期的なものであった。

とりわけ注目すべきは私営企業家の入党を認めた点であった。共産党はいわゆる「六・四天安門事件」の直後の1989年8月、私営企業家の入党を禁止する通知を発表している。現在入党している私営企業家数に関するデータを筆者は持ち合わせていないが、もともと党員である労働者や農民、幹部などが私営企業家になっているケースが多い。しかし、私営企業は年20%以上の發展を見せており、1999年の私営企業のGDPは全国のその18.3%を占めるに至った。また毎年600万人もの雇用を創出し、全国の商工業企業からの納税額の10%近くを担っており、私営企業の経済的プレゼンスは年々高まっており、私営企業家は今や無視できない存在となっている。

しかし、この方針転換に対しては党内で異論も出た。保守系の雑誌と見られる『真理の追求』や『中流』には、前年2000年から私営企業の入党に反対する論文が掲載された。例えば、『真理の追求』2月号に掲載された黄如桐論文は、私営企業家の入党に積極的な中央党校の李君如副校長を名指しで批判した。また同誌5月号に掲載された吉林省党委員会副書記の林炎志の論文は、私営企業家を資本家と位置づけ、その本性は搾取であり、資本家を入党させるならば、党名と党章、党の綱領を全て変えてしまわなければならないとして、私営企業家の入党に強く反対した。8月17日から21日まで胡錦涛党中央政治局常務委員が吉林省を視察し、七一講話の学習を強調したことは、林論文と無関係ではないだろう。『真理の追求』は、同年7月号をもって停刊となった。私営企業家の共産党への吸収という方針は、共産党の支持基盤強化のためであり、また彼らを反共産党勢力にしないためでもあり避けられない選択である。そして、共産党が「階級政党」から「国民政党」へ脱皮しようとする「理論的突破」の第一歩と位置づけることができる。

絶えない高級幹部の腐敗

七一講話は「マルクス主義執政党の最大の危機は、大衆から遊離することだ」と指摘しているが、大衆が党に対し最も不満を感じている党幹部の腐敗は相変わらず深刻である。3月に開かれた第9期全国人民代表大会における最高人民検察院活動報告によれば、2000年に立件された汚職・腐敗は4万5113件と1999年に比べ17.5%増加し、また100万円を超える事件が1335件に上り高額化の傾向が見られる。これは取り締まりが厳しくなったことを示しているが、一向に汚職が減らないことをも示している。

当局の措置も依然として高級幹部の腐敗摘発による見せしめに頼るしかない。2月21日、広西チワン族自治区政治協商会議副主席の党籍・公職はく奪が決定された。2月27日にアモイ特大密輸事件(本年報2000年版参照)の第2陣判決が行われ、被告129人のうち、4人が死刑、6人が無期懲役の判決を受けた。またこの事件に関連して密輸犯から巨額のわいろを受け取った李紀周公安部副部長兼全国密輸取締指導小組元副組長が27日、党籍・公職を剥奪され、10月22日、死刑(執行猶予2年)の判決を受けた。

9月の党中央委員会第6回全体会議では、元福建省党委副書記・元アモイ市党委書記の石兆彬と6月1日に辞任した雲南省の李嘉廷前省長に対する審査報告が行われた。石については燕新元福建省石油公司社長ら4人から、合計69万7700元相当の賄賂を受け取ったこと、3回にわたり法執行部門のアモイ特大密輸事件の調査に介入し、案件の徹底的な処理をできなくしたことなどが、また李については鄒某ら9人から合計119万円の賄賂を受け取ったこと、職権を利用して、他人のために利益をはかり、李の子供は相手から合計2049万元相当の金品を受け取ったことなどが報告された。

5月には党中央規律検査委員会と監察部が「各級指導幹部の現金、有価証券、支払指示書授受に対する処分規定」をまとめるなど当局も対策を採っているが対症療法にすぎず、汚職が発生しないシステム作りまでには至っていない。

活発に行われている人事

地方人事、中央部・委員会(中央省庁に相当)人事も活発に行われた(表1)。省レベルでは、9人の省長・自治区の党委員会書記、8人の省長、1人の市長が交代した。汚職事件の引責辞任である雲南省や省長から党委書記への横滑り以外は64歳以上での辞任がほとんどである。新任者も雲南省、湖北省以外の多くは50歳

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

表1 2001年の主な地方と中央部・委員会の人事

役職	場所	前任者(年齢)	新任者(年齢と主な前職)
書記	甘肅省	孫英 (64)	宋照肅(59同省長)
書記	貴州省	劉方仁(65)	錢運録(56同省長)
書記	湖北省	賈志傑(65)	蔣祝平(63同省長)
書記	江西省	舒恵国(62)	孟建柱(53上海市党委副書記)
書記	内モンゴル自治区	劉明祖(64)	儲波 (56湖南省長)
書記	海南省	杜青林(64)	白克明(58人民日報社長)
書記	雲南省	令狐安(55)	白恩培(55青海省党委書記)
書記	青海省	白恩培(55)	蘇榮 (53吉林省党委副書記)
書記	湖北省	蔣祝平(64)	俞正声(56建設部長)
省長	甘肅省	宋照肅(59)	陸浩 (53同省党委副書記)
省長	貴州省	錢運録(56)	石秀詩(58同省党委副書記)
省長	遼寧省	張国光(55)	薄熙来(51同省大連市党委書記)
省長	湖北省	蔣祝平(63)	張国光(55遼寧省長)
省長	江西省	舒聖佑(64)	黄智権(60同省党委副書記)
省長	雲南省	李嘉廷(57)	徐栄凱(不明國務院副秘書長)
省長	湖南省	儲波 (56)	張雲川(54新疆ウイグル党委副書記)
省長	山東省	李春亭(65)	張高麗(55広東省深圳市党委書記)
市長	上海市	徐匡迪(64)	陳良宇(55同市副市長)
国家経済貿易委員会主任		盛華仁(65)	李栄融(56同委副主任)
科学技術部長		朱麗蘭(65)	徐冠華(59同部副部長)
農業部長		陳耀邦(65)	杜青林(54海南省党委書記)
建設部長		俞正声(56)	汪光燾(不明北京市副市長)

(注) (1)省長、市長の就任は代理省長、代理市長になった時を指す。(2)年齢は、前任者の場合離任時、新任者の場合着任時。

代である。また、中央部・委員会のトップも3人の部長、1人の主任が交代し、俞正声を除く3人は65歳以上である。第16回党大会を控え、幹部の若返りが進んでおり、省レベルや中央部・委員会のトップが年齢により辞任するというパターンが定着してきているように思われる。しかし、これらからは第16回党大会での中央指導部の人事は見えていない。この時期に抜擢された地方指導者は年齢から見て、さらに5年後の第17回党大会以降、中央指導部に抜擢される可能性があるにすぎない。

政府機構改革と行政審査・認可制度改革の進展

市場経済化を進めるうえで政府(國務院)と企業の役割を分離するために、1998年3月から始まった政府機構改革が3年を経た。朱鎔基総理は3月の全人代において、國務院の機関幹部を3万3000人から1万6000人余りに減らし、各省、自治

区、直轄市の政府機関も同様の割合で人員を削減し、その結果政府の効率が上がり、職務を転換するうえで大きな利点があり、政府の事務能率が大きく高まったと評価した。これに先立つ2月2日に開かれた全国市県郷機構改革会議では、2001年には改革を全国の市県郷レベルに拡大し、それらの機関人員を20%削減し、特に郷鎮の機構改革に力を入れ、郷鎮の機構設置を一段と規範化し、機構と人員を削減し、過剰人員と臨時招聘人員を整理し、人件費を圧縮する方針を打ち出した。

これまでのところ政府機構改革は一定の成果を収めている。しかし、国務院レベルの改革では、人員削減により一時的に大学院に進学させていた多くの人たちが卒業の時期を迎え、再び元の機関に就職しているケースが見られるなど人員削減は徹底していない。人員削減は再就職問題と表裏一体であり、社会保障制度や戸籍制度の改革、私営企業奨励といった周辺部分の改革が同時に進まなければならないが、まだ途上である。

WTO加盟に伴い、国際基準に合わない涉外体制、法規、政策の調整が必要なことから、政府の行政審査・認可を整理し、大幅に減らすことが求められている。例えば、国家経済貿易委員会は2001年の年初より技術改造プロジェクトの審査段階を7段階から4段階に削減し、最終的には届出制度を推進していくことを明らかにしている。地方政府では、例えば浙江省では1372あった審査・認可事項のうち751(54.7%)が廃止、または下級政府への権限委譲などにより削減された。また広東省でも1392の審査・認可事項のうち878(63%)が廃止された。10月24日、行政審査・許可制度に関するテレビ電話会議が開かれ、「各地域、各省庁が政治的、大局の見地から、行政審査・認可制度改革の重要性と緊急性を十分に認識し、この改革を加速し、成果をあげる」ことが確認された。政府機構改革と行政審査・認可制度改革の成否は郷鎮レベルの政府での出来にかかっている。上級政府の行政審査・認可の削減では、下級政府に権限が委譲されているケースが多く見られる。しかし、それは郷鎮政府の業務負担増加を意味しており、それに伴い人員削減は難しいのが現状だ。

アメリカ同時多発テロ事件と国内少数民族

9月11日に発生したアメリカ同時多発テロ事件は中国当局に、長年にわたり新疆ウイグル自治区におけるイスラーム系少数民族であるウイグル族の一部が続ける中国からの分離・独立を目指す「東トルクメスタン」運動を取り締まる絶好の機会となった。アフガニスタン内でビン・ラーディンによる軍事訓練を受けたウ

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

イグル分離独立派の数は1000人を超えると言われており(『三聯生活周刊』2001年11月5日)、10月20日の中ロ首脳会談で両首脳はチェチェンのイスラム武装勢力と「東トルクメスタン」運動をテロと位置づけた。10月24日、新疆ウイグル自治区党委書記は「重点取り締まりの度合いを強め、今後も民族分裂勢力やテロリズム勢力に対して、高圧的な姿勢をとっていく」と言及し、反テロキャンペーンを開始した。12月10日から12日まで全国宗教工作会議が11年ぶりに開かれた。江沢民はこの会議で「当面の国内外の情勢下で、党の宗教工作に対する指導、政府の宗教問題に対する管理は強めこそすれ、弱めてはならない」と述べており、この会議開催はウイグル族の分離独立派に対する取り締まり強化と無関係ではないだろう。

チベット問題については、2月にインド政府が2000年インドに出国したカルマパ17世に対し、難民としての在留資格を認めた。また5月24日、外交部はダライ・ラマが訪米し、ブッシュ大統領と会談したことに対し、強い不満を表明した。7月、チベット「平和解放」から50年を迎えた。これに先立ち、6月25日から27日まで第4回チベット工作座談会が1994年以来7年ぶりに開かれ、インフラ整備など資本投資の加速を打ち出し、312億元規模の政府予算の配分が確定していることが明らかになった。他方、7月19日、解放50周年記念式典が開かれ、胡錦涛が「旗幟を鮮明にしてダライ・ラマ集団と国際反中国勢力の分裂破壊活動との闘争を行う」と述べた。(佐々木)

経 済

内需主導で安定成長を続けるマクロ経済

GDP成長率は年間で7.3%となった。中国では一般的に、経済改革を進めながら、かつ失業問題、社会不安を回避するには年率7%の成長が必要だと言われる。政府も7%を年初の経済成長目標として掲げていた。世界的に成長が減速するなか、安定的な成長を維持した1年だったと評価できる。ここ数年を振り返ると、GDP成長率は1997年8.8%、1998年7.8%、1999年7.1%と下降を続けたが、それに対応して積極的な内需拡大政策がとられていた。2000年には、それに加えて輸出が大幅な伸びを見せ、同成長率は8.0%に回復した。しかし2000年後半から海外、特にアメリカ市場の需要減退により輸出が伸び悩み、2001年は月を経るごとに成長が鈍化していた。

産業別の内訳では、第一次産業が2.8%増の1兆4610億元(GDPに占めるシェア15.2%)、第二次産業が7.8%増の4兆9069億元(同51.1%)、第三次産業が7.4%増の3兆2254億元(同33.6%)であった。年末の人口は12億7627万人。人口の自然増加率は0.695%で、伸び率は低下している。都市人口は4億8064万人(全体の37.7%)、農村人口は7億9563万人(62.3%)だった。

農業と工業

農業では、主に食糧作付け面積の減少により、食糧生産量が4億5000万ト^ンで前年に比べ2%減少した。綿花(20.4%増)、搾糖作物(15.1%増)は増収となり、搾油(2.8%減)は減収だった。一方、野菜生産は高い伸びを見せ、肉生産量(3.5%増)、水産物生産量(2.3%増)も増大した。経済的付加価値の高い農業分野へのシフトが進んでいる。

工業生産額の伸びは大きく、付加価値ベースの生産額は8.9%増の4兆2607億元だった。国有部門全体と年間売上500万元以上の非国有企業の生産額2兆6950億元のうち、国有企業および政府の過半出資企業は8.1%増の1兆5197億元(全体の56.4%)であった。また集団所有制部門が7.2%増の3141億元(同11.7%)、株式制企業が10.4%増の8086億元(同30.0%)、外資系および香港・台湾・マカオ企業(広義の外資企業)が11.9%増の6622億元(同24.6%)であった(これらの分類では一部企業が重複するので、シェアの合計は100%にならない)。重工業が11.1%増で1兆6301億元、軽工業が8.6%増の1兆649億元であった。

第10次5カ年計画のスタート

「中華人民共和国国民経済および社会発展第10次5カ年計画要綱」(以下、十五計画)が、3月15日の第9期全国人民代表大会第4回会議において承認された。十五計画は2001年から2005年までの経済、社会発展の方針を示す「青写真」であり、国家戦略の意図と政府活動の重点を明示するものである。個別の産業分野については、企業にある方向性を与える「指導的意見」と定義されており、従来のような国有部門を通じた国家投資により必ず達成せねばならない「奮闘目標」とはすでに位置づけが異なる。

同計画では、まず20年間の改革開放期を経て、国際的な現代的国家建設の基礎ができ、社会・経済が新しい発展段階に入ったという自己認識を示している。外部環境については、(1)経済のグローバル化がますます深化し、同時に(2)科学技術

革命が急速に進展している、それに応じて各国で(3)産業の構造調整が加速して、国際競争が激化している、と認識されている。そのような環境下でWTOに加盟することは、中国の各分野に厳しい試練をつきつけることになるが、しかし全体的には今後の5～10年間で「飛躍的發展を遂げるための歴史的チャンス」だと見なしている。「戦略的な構造調整」が十五計画を貫く最重要なキーワードだが、それはこのような環境認識からくるものである。

同時に、「経済成長」の確保に重点が置かれている。経済成長があつて初めて社会は構造調整に耐えられるのであり、今後増加することが必至な失業、広がる所得格差、農業・農村の停滞と言った問題が社会不安を引き起こさないためにも、5年間に年平均7%の成長が必要とされた。2005年のGDP規模が12兆5000億元、国民1人当たりGDP9400元が目標だとされている。また国際競争に勝ち抜き、豊かさを実現するための「科学技術・教育」の向上や、国民の「生活水準向上」のための都市・農村の社会福祉や環境政策の充実に重点が置かれている。最重要課題である失業については、都市の登録失業率が2000年末の3.1%から2005年には5%に上るという厳しい見通しを示している。

農業・農村対策は最重要任務だとされ、農業の産業化を促進し、土地経営権移転制度、穀物流通制度、課税制度の改革が重点とされた。産業構造調整では、ハイテク産業が重視され、伝統産業のハイテク化によるレベルアップや、IT産業、基礎素材産業、ナノテク、バイオ産業等の振興が目指される。特にIT産業は重視されており、2010年までのIT強国化の実現が目指される。地域経済構造の調整では、引き続き「西部大開発政策」による内陸發展の加速が強調されており、「西氣東輸」（西部地域の天然ガスをパイプラインで東部に送る）、「西電東送」（西部の水力発電で得られた電力を東部に送る）、鉄道ネットワークの整備など、戦略的プロジェクトを実施してゆくとしている。

構造調整のために経済効率を優先するという十五計画の基本姿勢は、「西部大開発政策」の扱いに端的に現れている。江沢民が1999年にこの政策を打ち出した時点では政治主導色が強く、内陸地域への政府の力強い介入が格差是正への重要な手段として期待されていた。その後、具体的な政策手段を検討してゆく過程で、地域優遇税制や内陸経済特区建設および内陸金融市場創設構想等、1980年代に沿海地域を優遇した当時並の地域傾斜的制度措置を期待する声が高まったが、結局それらが採用されることはなかった。十五計画に盛り込まれる頃には、過度の地域優遇制度に頼らず、市場メカニズムにおける競争優位の獲得によって發展しよ

うという発想に基づく従来の地域開発政策と、内容的にはほとんど同じものに落ち着いたのである。

内需拡大政策と成果

積極的な財政政策と安定した通貨政策による内需拡大が1990年代後半以降の経済政策の柱の一つだが、2001年も内需により下支えられた年だった。GDPの約40%を占める総固定資本投資は対前年で12.5%増加し、2000年の伸び率11.3%を上回った。年間の固定資産投資は3兆6898億元に上り、対前年増加率は1999年の6.3%、2000年の9.7%から2001年は12.1%まで加速した。うち国有部門(集団所有企業、個人事業の投資を除くその他経済部門を含む)が12.8%増の2兆6401億元(全体の72%)と、公的部門が投資を牽引している姿が見られる。投資の種類では、生産設備の更新改造投資の伸び率が前年の13.2%から20.3%へ、不動産開発投資が同19.5%から29.7%へと急増した。工業部門の投資では、素材産業が17.0%、機械・電子が21.7%、軽工業・繊維が23.9%と、それぞれ高い伸びを示した。

高い投資の伸びは、国債発行で調達した資金による政府投資により支えられた部分が多い。2000年に続き、2001年も建設国債1000億元、特別国債500億元が発行され、国債資金を利用した事業の投資総額は3兆元近くに達した。これは1997年にアジア金融危機の影響で輸出の伸びが止まり、同年に1000億元の国債を発行して以来続いている積極財政政策の一環である。4年間で発行された長期建設国債は5100億元に上り、それによる公共投資は経済成長率を1998年に1.5%、1999年2.0%、2000年1.7%、2001年に1.8%上昇させ、就業機会を1998年69万人分、1999年179万人分、2000年120万人分、2001年128万人分創出したと推計されている。

1999年から提唱され始めた西部大開発政策により、内陸地域への投資が増大している。2001年には国債により調達された資金の40%以上が西部地域に投入された。固定資産投資額で地域別に集計できる部分のうち、東部地域で1兆5883億元(前年比13.3%増。全体の59.0%を占める)、中部地域6316億元(同16.3%増、シェア23.5%)、西部地域4704億元(同19.3%増、シェア17.5%)であった。同年、青海チベット鉄道、「西電東送」という重点プロジェクトが着工された。

消費は個人消費が旺盛で、GDPの42%を占める個人消費の対前年伸び率が2000年の6.0%から6.2%に上昇した。一方、11%を占める公共消費は7.0%から6.0%へ鈍化した。消費財小売総額の対前年増加率は1998年の6.8%、1999年6.8%、2000年9.7%に対し、2001年には10.1%の3兆7595億元に増大した。都市

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

部住民の可処分所得は前年比8.2%増加し、ここ数年で最も高い伸びを見せた。4月の公務員給与の30%引き上げや、都市住民の最低生活保障対象者の拡大(年初の400万人から年末に1120万人に増加)、定年退職者の年金水準の引き上げ等で、中央財政だけで支出が600億元以上増加した。一方、農民の1人当たり純収入は2366円で、実質収入増加率は4.2%にとどまった。農村部の消費拡大は、重要な政策課題となっている。リストラの進展やWTO加盟等で社会不安が広がりかねない情勢のなか、政府は低所得者の収入増加を重要な政策課題として意識し始めている。

物価は若干のデフレ傾向を残しつつも安定しており、消費者物価指数は対前年比0.7%増となった。1998年、1999年と100^{ポイント}を下回ってデフレ傾向を示していたが、2000年から100^{ポイント}を回復するようになっていた。しかし2001年の後半に入り、再び下落傾向を見せている。品目分野別には、教育費、住宅費は上昇しているが、その他の財はむしろ下落傾向にある。商品小売価格指数は99.2^{ポイント}と100を下回り、工業製品の出荷価格も1.3%低下し、財に関してはデフレ傾向が引き続き深刻なことを示している。

通貨供給量は、M₁については、2000年半ばに前年同月比で22%増という水準まで上昇したが、2001年上旬には16~17%となり、年末には12.7%という水準まで落ち着いた。M₂も2001年は12~14%増の水準で安定している。

雇用情勢の悪化

全体の成長率は安定しているものの、経済体制改革、企業改革の進展により雇用情勢の悪化が顕在化している。国有企業の一時帰休者は515万人で前年より142万人減少したが、都市の登録失業率は2000年の3.1%から2001年6月時点で3.3%に、年末には3.6%まで上昇した。今後はWTO加盟により競争のさらなる激化とリストラの進展が予想され、労働・社会保障省が年末に出した2002年の登録失業率の目標は4.5%以内と高めに設定された。これは都市部で失業登録を済ませた者についての数字であり、未登録の一時帰休者を加えると7%以上に達するとも言われる。失業増大による社会不安を緩和することは現政権の最重要課題となっており、各地方の都市部で最低生活保障制度、退職者基本養老年金制度、一時帰休者基本生活保障・失業保険制度(「三つの保障ライン」と呼ばれる)の整備が進められている。一方、都市部に比べて社会保障制度の形成と浸透が著しく遅れている農村部においても、社会年金保険制度の初歩的な整備が試みられており、農

村部の年金保険加入者は6月末で6172万人に上った。

好調な税収に支えられた財政

中央と地方を合わせた全国の財政収入は1994年に税制改革が始まって以来最高の伸びを見せ、前年比22.2%増加の1兆6371億元に上った。特に企業所得税が47%増加し、税収の15%を占めるに至った。国有株売却収入の財政上納(122億元)や人民銀行の過年度上納(188億元)等の一時的な増収要因を除いた歳入増加率は17.9%であった。企業改革が進み、赤字国有企業に対する補填は0.7%の増加にとどまった。一方、歳出は18.6%増の1兆8844億元で、歳入を2473億元上回った。

中央財政の歳入は前年比20.9%増の9171億元で、うち中央レベルの収入が8578億元、地方財政から中央への上納収入が593億元だった。中央の歳出は1兆1769億元で、うち地方への助成支出は6015億元であった。地方歳入は前年比24.7%増の1兆3808億元、支出は1兆3090億元だった。

中央財政の赤字は2598億元で、対GDP比2.7%である。中央の債務収入は4604億元で、歳入の債務依存度は全体の22%に上る(2000年は22.8%)。債務収入のうち、1999億元が国内外債務の元金償還に、2598億元が本年度財政赤字補填に使われた。債務残高は1兆5608億元で、対GDP比16.3%に上る。しかし国際的に見れば、十分に安全な範囲にあると政府は認識している。

中央財政を活用した政策の重点は、(1)地方財政の助成、調整：中央から地方への交付金は1998年の3321億元から3年で6015億元に、平均で年率20%伸びた。(2)社会保障システム整備：年金保険基金への補助支出、国有企業一時帰休者への補助支出136億元、社会保障基金補充310億元、都市最低生活保障補助支出23億元等で982億元を支出した(1998年の5.2倍)、(3)農業支援、(4)教育・科学技術の振興である。

銀行の不良債権処理

金融分野では、昨年に引き続き、銀行の不良債権処理が最重要課題として進められた。重点は四つの国有商業銀行で、2001年9月末の段階での4行貸し出し額6.8兆元のうち、26.6%にあたる1.8兆元が不良債権とされている。不良債権処理が本格化したのは2000年で、1999年末に4行と政策金融を実施する国家開発銀行の不良債権のうち1兆3939億元を、新設した四つの金融資産管理会社(華融、長城、東方、和信の各社)に譲渡した。当時、それにより国有4行の不良債権比率は7.1%低下し、2001年前半にもさらに2.2%低下した。2001年6月末で、資産管理

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

4社は2712億元分を処理し、1374億元を回収したという(うち現金での回収は178億元)。債務・株式交換の対象となった580社については200億元の利子免除が行われ、経営再建も進んでいるという。また海外投資家への資産売却が奨励されることになった。11月に華融資産管理会社が海外投資家を交えて国際公開入札を実施し、12月には東方資産管理会社が18億元近くの不良債権を海外の投資家に売却した。

株式市場改革と混乱

株式市場では前期に好調だった株価は年半ばから大きく値を下げた。その原因には、後半の景気失速の他に、市場の健全性、公正性と機能に対する投資家の懐疑が背景にあった。上場企業が公開する財務情報が必ずしも信用できないこと、そして政府等が所有する「非流通株」が大きく(総量の約3分の2を占める)、市場取引を通じて「流通株」を購入した株主による企業のガバナンスが行われなため、株式市場が単なる投機の世界を脱皮できないという、いずれも市場の存在価値に関わる深刻な問題である。2001年に入る前に、この二つの問題は呉敬璉等の改革派論客により提起され、メディアで激しく議論され始めたが、2001年に入って証券市場の管理強化、市場規範の確立に向けた積極的な措置がとられるようになった。証券監督管理委員会は2月に「赤字上場企業上場廃止規定」を公布し、翌月にそれに基づき数年前から虚偽報告発覚により経営破綻に陥っていた鄭州百文公司(集団)の上場を取り消した。さらに優良株とされていた広夏(銀川)実業股份有限公司の虚偽報告事件のスピード調査および告訴を始めとして、有名上場企業の虚偽報告、詐欺、不正融資、株価違法操作等を次々に明らかにして市場の健全化を促進していった。

国有株の証券市場での流通の問題に対しては、国務院は6月12日に「国有株放出による社会保障資金調達管理に関する暫定弁法」(規則)を公布した。新株発行時に調達額の10%に相当する政府保有の国有株を市場で売却し、その売却益を資金不足が懸念される社会保障制度の整備に使うというものだった。しかし上海、深圳の両証券取引所では、政府保有株の大量放出が株価の下落をもたらすと懸念されて株価は下落を始め、下げ止まる気配を見せなくなった。元来、国有株流通の方法について議論が分かれていたこともあり、10月22日に証券監督管理委員会が同弁法の暫時停止を宣言すると、翌23日から株価は反発し上昇に転じた。しかし11月に上昇した株価は12月に再び失速し、結局12月末の株価は、前年末に比べて上海、深圳両証券取引所で、それぞれ20.6%、25.1%下回った。国有株流

表2 中国のWTO加盟に関する主要合意事項

<p>物品貿易関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易権 ・関税 ・非関税措置 ・アンチダンピング ・輸出規制 ・補助金等 ・産業政策 ・貿易関連投資措置 (TRIMs) ・自動車 ・農業 ・繊維 (対中繊維セーフガード) ・経過のセーフガード (対中特別セーフガード) 	<p>貿易権の段階的自由化(加盟後3年以内)。外資100%企業を含むあらゆる企業に無条件に付与。</p> <p>2010年(最終)に平均関税率を9.8% (98年17.5%)に。農産品が15.0% (98年22.7%)、鉱工業品が8.9% (98年16.6%)に。情報技術協定(ITA)への参加。IT関連品目の関税率を2005年に0%。</p> <p>Ex. 乗用車100~80% (1998年)→25% (2006年), エアコン25% (1998年)→15% (2004年), コンピュータ25% (1998年)→0% (2005年)</p> <p>WTOに非整合的な非関税措置を撤廃(2004年まで)。</p> <p>Ex. 自動車の輸入割当制を、輸入枠を段階的に拡大した上で、2005年までに撤廃。</p> <p>国内法制(1997年制定)をWTO協定に整合的に改正。</p> <p>輸出に関わる課税、課徴金を廃止。補助金協定に定める輸出補助金を廃止。国営企業に対する資金面の支援を、合意スケジュールに従い段階的に廃止。経済特区における輸出要求、ローカル・コンテンツ等を条件とした補助金の見直し。</p> <p>ローカル・コンテンツ要求、外貨バランス要求、輸出要求、技術移転、R&Dに関わる要求等、パフォーマンス要求を条件とした輸入・投資許可、割り当てをしない。</p> <p>自動車の種類、型式、モデル制限の撤廃(加盟2年以内)。自動車エンジン製造に関わる出資制限(外資50%以下)を撤廃。</p> <p>削減等が求められない補助金の上限は、生産総額の8.5%までに制限。輸出補助金の撤廃。</p> <p>中国製品の輸入により市場が攪乱する恐れがある場合、協議要請に基づき輸出抑制を行う(2008年まで最長1年)。</p> <p>中国製品の輸入急増による市場攪乱(およびその恐れ)がある場合、協議を要請し、合意できない場合に輸入制限を発動できる(加盟後12年の経過措置)。</p>
<p>知的所有権制度</p>	<p>TRIPS協定に整合的な知的所有権法を整備し、権利行使を強化。</p>
<p>サービス貿易関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通 ・保険 ・銀行 ・電気通信 	<p>加盟後3年以内に地理的制限、店舗数制限、外資出資制限等を段階的に廃止。加盟時より外資系企業が中国国内で製造した製品を流通させることができる。</p> <p>外資出資制限(生保は50%以下、損保は51%以下)について、損保は加盟後2年以内に制限撤廃。地理的制限は加盟後3年以内に撤廃。</p> <p>加盟後2年以内に外国銀行が中国企業に対し人民元業務開始。5年以内に個人に対し業務開始。地理的制限は5年以内に撤廃。</p> <p>インターネット等付加価値通信・基本通信：加盟後2年以内に外資比率50%に。地理的制限は3年以内に撤廃。移動体通信・データ情報サービス：加盟後3年以内に外資比率49%に。地理的制限5年以内撤廃。国内・国際通信：加盟後6年以内に外資出資比率49%に。地理的制限6年以内撤廃。</p>
<p>経過の審査メカニズム</p>	<p>WTO上の義務の履行条項を、物品、TRIPs、サービス貿易の各理事会、市場アクセス、アンチダンピング、セーフガード等の各委員会および一般理事会等が、加盟後8年間は毎年レビューを行う。</p>

(出所) 中国WTO加盟議定書、経済産業省公正貿易推進室資料(同省ホームページに掲載)から作成。

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

通の問題については、その方向は正しいとされながらも、市場の安定を損なわない具体的な導入方法について現在でも議論が続いている。

WTO 加盟の実現

11月9日から14日にカタールのドーハで開催されたに第4回 WTO 閣僚会議で、中国が正式に WTO へ加盟することが承認された。12月11日に議定書が発効となり、143番目のメンバーとして正式に加盟した。中国承認の翌日には台湾の加盟も承認された。第二次世界大戦直後、国際的に中国を代表すると認識されていた中華民国は、1947年に創設された GATT (関税と貿易に関する一般協定)の原加盟国だった。しかし中華人民共和国成立と中華民国政権の大陸支配の喪失により、1950年に脱退した。中華人民共和国政府は1986年に中国代表として GATT 「復帰」の申請を開始し、途中 GATT が1995年に WTO として発足した後、「復帰」申請以来15年目にして念願の加盟承認となった。

二国間交渉については、1997年に日中間で物品に関する合意がなされ、1999年7月にサービスに関する日中合意、11月には物品とサービスに関する米中合意が得られた。2000年5月には EU との合意を獲得し、さらにアメリカの対中最恵国待遇恒久化法案が上下院で可決されていた。2001年9月には最後の二国間交渉相手国であるメキシコと合意が得られた。多国間交渉(加盟国全体で加盟に際しての約束を具体的に文書化するための加入議定書交渉)では膨大な作業量に加えて農業、サービス分野で欧米と意見対立が続いて難航していたが、9月のジュネーブでの作業部会で最終的な合意が得られた。9月の作業部会では、工業製品の関税率を平均16.6%から2010年までに8.9%に引き下げる、農業の国内助成金の上限を生産総額の8.5%とする、加盟後12年間の経過措置として中国からの輸入急増が「市場攪乱のおそれがある」場合について「対中特別セーフガード」および「対中繊維セーフガード」を創設する(WTOルールでは特定国を対象とするセーフガードは原則として認めていない)、などの条件を中国側が受け入れた。また「中国監視機構」を創設して、モノ、サービス、知的所有権等の各理事会が、市場開放や自由貿易ルールの遵守状況を加盟後8年間に毎年点検するとした。これも通常の貿易政策検討制度よりも厳しい内容である。中国の国際経済との一体化には、小国とは異なる大きな摩擦が伴うという、既加盟国側の懸念に配慮したものである。

WTO 加盟にあわせた体制改革，法整備

中国政府は、WTO 加盟後をにらんでの一層の経済体制改革，法整備を進めた。WTO 加盟で打撃を受けると目される，政府に保護された大型国有企業の大規模な再編が行われた。中国石化総公司(SINOPEC)が従業員の10万人削減計画を発表し(1月)，七つの国有アルミ企業を合併して中国アルミ業会社が設立された。12月にはそれまで通信市場で大部分のシェアを有していた中国電信が南北二つの企業に分割された。リストラによる効率化，規模の経済の発揮，競争促進と手法は異なるが，いずれも国内企業がWTO 加盟後に国際競争力を確保するための，競争力強化政策の一部と考えられる。

市場自由化の動きとしては，1月に22の電気・機械製品の非関税輸入制限措置が撤廃され，5月に国産車価格の自由化が決定された。金融面でも中国人民銀行長はWTO 加盟後に人民元の変動幅を拡大することを発表し，10月に人民銀行副行長が人民元自由化の検討に着手すると発表した。関税率の引き下げは順次進んでいたが，11月に半導体やコンピュータ等の関税を撤廃する情報技術協定(ITA)に加わる方針が発表された。工業製品の平均関税率は，2001年1月に16.4%から15.3%に，2002年1月1日には12%に引き下げられた。

WTO 加盟により各国との貿易摩擦が多発することが予想されるが，政府はそれに対処するための専門部局として，対外貿易経済合作部が輸出入公正貿易局(ダンピング調査等)，世界貿易機関局(WTOでの日常的交渉)，世界貿易機関通報諮問局(通商政策を審議)の3組織を，経済貿易委員会は産業損害調査局を，それぞれ11月に設置した。

法整備面でも多くの進展が見られた。知的所有権関連では，中国には商標法，著作権法，コンピューターソフト保護条例等，主要な法律がすでにあるが，7月にWTO協定に整合させるため改正特許法が公布された。政府は10月に「2000年末以前に公布された一部行政法規の廃止に関する決定」を発表し，WTO協定と不整合な756法規を全面的に整理した。12月には「セーフガード条例」を公布し，「アンチダンピング条例」，「反補助金条例」，「保障措置条例」の施行内容を発表した。2002年初めから施行する自由化法案として，中国企業がライセンス契約等で外国企業から技術導入する際の過度の規制を廃し，技術導入の自由化を行う「技術輸入管理条例」，サービス分野への外資の参入要件を定めた「外商投資電気企業管理条例」，「旅行社管理条例」，「外国弁護士事務所駐華代表機構管理条例」等が年末に発表された。

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

中国政府は WTO 加盟が、GDP を年平均1%引き上げると試算している。一方、国際競争力の劣る産業でリストラが進むため、例えば農業で1000万人、自動車産業で50万人の失業が発生するとも予想している。

好調な輸出と深化する国際分業

アメリカを始めとする世界経済が減速するなか、輸出は2667億ドルと前年比7.0%増加し、輸入は2435億ドルで8.2%の伸びを見せた。年末の外貨準備高は前年末より466億ドル増え、2122億ドルとなった。

輸出入の伸びは、2000年の輸出27.8%増、輸入35.8%増という急増ぶり比べると、相当落ち着いた感がある。年初の2月に輸出が対前年同月比30%増加したが、それをピークに増加率は急落し、6月には0%まで落ち込んだ。しかし11月、12月になって10%前後まで上昇し、通年でGDP成長率並みに持ち直した。中国の最大の輸出相手(全体の20%を占める)であるアメリカでは、年間輸入額が6.2%低下したなか、中国からの輸入は前年比2.2%増加した(アメリカ側統計)。アメリカの対中貿易赤字額は2000年から対日赤字額を抜いて最大となり、今年は830億ドルで、同国の貿易赤字額全体の2割を占めるにいたった。

輸入は、最大の相手国である日本からは3.1%増の428億ドルにとどまったが、第2位の台湾は7.4%増の273億ドル、第3位のアメリカからは17.2%増の262億ドルとなった。台湾、韓国は中国への輸出シフトを続けており、両国の輸出全体に占める中国の割合は台湾で21%、韓国で12%にまで上昇した。貿易依存度の高い両国にとって、中国はアメリカについて2番目に重要な市場となっている。

製品別では、機械製品の輸出が13.5%増加し、輸出全体に占める機械製品の割合は39%まで上昇した。この割合は1991年には20%に満たなかったが、10年間で倍増した。機械製品の中ではエレクトロニクス製品が25.4%増加して513億ドルとなり、機械輸出の50%を占めるに至った。貿易金額が多い品目として、輸出でコンピュータ・同部品(HSコード8471)が対前年19.3%増の131億ドル、OA機器・同部品が44.1%増の82億ドル、携帯電話(同8525)が56.5%増の51億ドル等、IT関連製品が中国の輸出を牽引していることがわかる。またエアコン(同8415)が37.2%増の13億ドル、冷蔵庫(同8418)が32%増の5.3億ドル等、白物家電の輸出増も顕著である。

輸入ではIC(集積回路)が23.2%増の170億ドル、OA機器部品が25.1%増の68.8億ドル、通信機器・部品が31%増の52.8億ドル、コンピュータ・同部品が10.3%増の49.8億ドル等、輸出製品に関連する部品やキーデバイスが増大している。このほか

成型機械、プレス機械、印刷設備等の産業用機械の輸入も急増している。輸出が拡大するとそのために必要な生産財の輸入が増える国際分業体制になっており、機械製品全体では貿易赤字となっている。エレクトロニクス製品輸入に占める日本製品の割合はここ数年で23.3%に低下し、逆に韓国と台湾のシェアの合計が22.7%まで上昇して日本に並んだ。この割合は、1995年に日本が35%、韓国・台湾合計が16%だったものである。エレクトロニクス産業を主要舞台として、中国を国際的な製造拠点としたアメリカ、台湾、韓国、日本の国際分業の拡大・深化が顕著になっており、それが中国全体の輸出を牽引する格好となっている。

摩擦を伴う日中経済関係の緊密化

日本は、中国との輸出入総額が878億ドルとなり(中国側統計)、9年連続で中国の最大の貿易相手国となった。中国から日本への輸出は、中国側統計では8.3%増の450.8億ドルだが、日本側統計では対中輸入は576億ドルで18.3%増加し、日本の輸入全体の17%を占めるに至った(両国で統計数字が大きく異なる主な原因は、香港を仲介した貿易統計の処理の相違によると考えられる)。日本の対中貿易赤字は22%増の3兆2600億円に上った。日本での中国からの輸入急増は大きな反響を引き起こし、国内の長引く不況が背景となって、メディアの一部で「中国脅威論」も喧伝されるようになった。

日本では、急激に拡大する中国からの輸入に国内市場シェアを奪われ、経営がなり立たないとして、政府に対策を求める産地、業界が多数現れた。2月にタオル工業連盟がセーフガードの発動を政府に申請し、4月にウナギ、ワカメ、木材の各業界団体がセーフガード調査を農水省に要請した。日本政府は、4月23日に輸入のほとんどが中国産であるねぎ、生シイタケ、豊表(農業3品目)について、セーフガードの暫定措置を発動した。それに対して中国政府は6月22日に日本製の自動車、エアコン、携帯電話(工業3品目)に対し、現行課税に100%の報復関税を上乗せした。2000年の日本の農業3品目の輸入は合計238億元だが、工業3品目の対中輸出額は666億円に上っていた。日本政府は特定国に対する報復措置はWTOの無差別原則に反し、日中貿易協定の最恵国待遇義務に反するとして非難したが、中国側は報復措置を許す国内法に基づき撤回を拒否した。しかし、その後の交渉で、両国の生産団体レベルで協議機関を設置し、生産計画を策定するという合意に達し、日本政府は暫定措置発動期間の200日がすぎる直前の12月21日に正式発動を行わないことを決定した。

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

急増する外国直接投資とアジアの産業再編

WTO 加盟以後のビジネスチャンスを見込んで、外国企業の対中投資が増大した。2001年の実行ベースでの外資企業認可数は前年比16.0%増の2万6139件、投資額は実行ベースで14.9%増の468億^{ドル}、契約ベースでは10.4%増の692億^{ドル}に上った。実行ベース投資額は1998年の692億^{ドル}を抜き過去最高となった。通貨危機によるアジア経済の低迷で、投資額は1999年に前年実績を割り込み、2000年も横這い状態だったものである。

地域別で見ると、上半期の契約額335億^{ドル}のうち、日本が占める割合は8.8%、アメリカ11.0%、EU7.1%、香港28.9%、台湾10.0%、韓国4.7%であった。対前年比伸び率で見ると、日本が89.7%増、台湾が68.7%増、韓国56.0%増と大きく伸びており、ASEAN 4カ国も31.6%増加した。アメリカは17.4%、EUが18.3%と堅調だった。特にIT関連、電子電気関連産業で、中国を拠点にした生産体制の再編が東アジアで加速している。

製造業の対中シフトが進む台湾では、中国との直接的な「三通」（通航、通商、通信）を規制し、ハイテク産業を中心とする対中投資を制限していたが、産業界の強い要望により11月に大幅な見直しが行われた。対中投資の上限規制が緩和され、ノートブックパソコンやデジカメ、携帯電話など、従来禁止されていた品目で対中投資ができるようになった。

日本ではIT、エレクトロニクス関連を中心に、製造業の対中シフトが進んでいる。東芝、三菱電機がブラウン管テレビを国内から完全撤退して中国に移管する等、大手家電メーカーは軒並み中低級品の開発・生産拠点を中国に移管している。精密製品でもキャノンは中低級複写機を、オリンパスやミノルタもカメラを中国生産へ集約する。日本が現状では優位を保つと思われる基礎素材分野や研究開発分野でも中国に進出あるいは拠点を強化する動きが活発化している。新日鐵は上海宝山鋼鉄と自動車用薄板鋼板で提携に入り、東芝、松下、ソニー、NEC等が中国に製品開発拠点やソフト開発拠点を新規に設置したり、既存のものを強化するとした。ホンダも上海にオートバイの製品開発拠点を設立し、中国からの低価格スクーターの輸入を開始するという。大手メーカーの対中シフトは、中低級品の製造にとどまらず、広範囲の組立加工型製品分野の研究・開発から基礎素材分野まで、各社が東アジア地域内で分業する時代にすでに入っていること、そして中国がその流れの中で需要と供給の両面で、分業再編の重要な舞台となっていることを示すものと考えられる。

(大原)

対 外 関 係

ブッシュ政権の出方

中国を「戦略的パートナーシップ」と位置づけた前政権とは対照的に、1月に発足したブッシュ政権は「戦略的競争相手」と位置づけた。そのブッシュ政権が実際にどのような対中国政策を打ち出してくるのか、まだはっきりしない4月1日、中国の海南島南東の公海上で偵察活動中の米軍偵察機 EP-3が、緊急発進した中国軍機と接触する事故が発生した。中国軍機は海面に落下し、パイロットは行方不明となり、米軍機は海南島に緊急着陸した。中国側は事故責任がアメリカにあるとして、事故直後からアメリカ側に謝罪を求め、11日にアメリカ政府からの「おわびの書簡」を受け取ったことで、12日になって米偵察機乗員24人を解放した。18日から事後処理協議が始まったが、事故責任や機体返還、偵察行動続行をめぐり対立した。その後交渉は継続され、事故責任は解明されなかったが、5月28日に機体を解体して空輸により搬出することで合意し、7月4日に搬送作業は終了した。この事故により、両国は一時的に対立したが、7月27日からパウエル国務長官が訪中し、「建設的な協力関係」の発展が確認され、両国関係は正常化した。その後10月19日に江沢民とブッシュ大統領の初めての会談が行われ、ブッシュ大統領は「アメリカは中国との関係を非常に重視している。中国は偉大な国であり、アメリカの敵ではない」と述べた。

米中関係はこうした偶発事件により一時的に緊張することはあっても、経済関係が密接であるため、深刻な関係悪化に陥ることはない。しかし、中国がアメリカの覇権主義を批判することには変わりはなく、特にアメリカのミサイル防衛(MD)計画をめぐっては両国の対立は続いた。5月3日、外交部はNMD(戦域ミサイル防衛)推進と大幅な核削減を表明したブッシュ大統領の演説(5月1日)を、ABM(弾道弾迎撃ミサイル)制限条約に違反するとして批判した。中国がこの問題に神経質なのは、中国の核抑止力低下と台湾のMD計画への参入の可能性があるからだ。5月15日にはケリー国務省次官補が訪中し、アメリカのMD計画が中国の脅威にならないことを説明したが、中国は断固反対の姿勢を示した。また、12月13日にはアメリカがABM制限条約脱退を発表した際には、ブッシュ大統領との電話会談で江沢民国家主席が「現在の情勢の下、国際軍備管理と軍縮体制を守ることが非常に重要である」と強調した。

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

アメリカが指摘する中国の第三国へのミサイル技術拡散疑惑に対しては、中国が激しく反発した。『ワシントン・ポスト』が8月6、7の両日、中国機械設備輸出入会社が少なくとも12回、パキスタンにミサイル部品を提供したと報じたが、同会社はこれを否定した。また9月4日には外交部が、パキスタンにミサイル技術を輸出したとしてアメリカ政府が中国冶金設備会社に経済制裁を発動したことに反論した。他方、10月10日にミサイル不拡散協議、11月30日には軍備管理・（大量破壊兵器などの）拡散防止問題をめぐるアメリカとの外務次官級協議が開催されたものの合意に至らず、継続協議となった。

米中間のもう一つの争点である台湾問題では、4月25日にアメリカ政府が台湾に対し、キッド級駆逐艦、ディーゼル式潜水艦などを売却することを決定したが、外交部はEP-3事故の協議中ということもあり、「両国関係に破壊的な損害をもたらす」と厳しく非難した。他方、イージス艦売却が見送られたことはアメリカの中国に対する配慮と見られる。また同日、ブッシュ大統領が米ABCテレビのインタビューで、台湾が中国に攻撃された際は「全力を挙げて守る」と述べたことも波紋を呼んだ。

上海協力機構の設立

ロシアとの関係は引き続き強化され、江沢民とプーチン大統領との間では直接もしくは電話による会談がたびたびもたれた。その背景には、アメリカのMD構想への対抗という共通の目標がある。6月19日の電話会談では、江沢民は米ロ首脳会談(16日)でプーチン大統領がABM制限条約維持を表明したことを支持した。また江沢民は7月15日から17日までロシアを訪問し、中ロ共同声明を発表し、ABM制限条約の遵守、アメリカのミサイル防衛構想への反対姿勢を示した。またこの時中ロ善隣友好協力条約が締結された。この条約は、同盟を結ばず、対抗せず、第三国に対するものではなく、今後20年間の中ロ関係の原則と方向を規定した綱領的な文件と位置づけられている。8月17日の電話会談では、米ロ国防相会談と金正日朝鮮労働党総書記訪口に関する意見交換を行った。12月13日の電話会談では、アメリカのABM条約脱退について協議し、軍縮体系の維持が重要であることを確認した。

中国が積極的に関与する地域協力機構である「上海ファイブ」(中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン)は新たな展開を見せた。6月14日、上海ファイブにウズベキスタンが正式加盟し、上記6カ国からなる「上海協力機構」

が設立された。設立の目的は地域の安全と安定の強化にあるが、中国はアメリカ、日本などの関心の薄い中央アジア地域におけるリーダーシップ確立の拠点にした
い考えだ。同時に開かれた首脳会議では、「反テロ・反分離主義・反過激主義に
関する上海条約」が調印され、イスラーム過激勢力への対処が盛り込まれた。ま
た「軍備管理に関するコミュニケ」が調印され、ABM制限条約維持とアメリカ
のMD構想反対で一致した。

アメリカ同時多発テロ事件で存在感をアピール

アメリカでの同時多発テロ事件では、中国はアメリカをはじめ関係諸国との協
調姿勢を示し、国際社会における存在感をアピールした。事件発生直後のブッ
シュ大統領との電話会談で江沢民は、反テロの姿勢を強調した。9月14日の上海協
力機構の第1回メンバー国首相会議では、アメリカのテロ事件に関する声明を
発表した。同月20日には唐家璇外交部長が訪米し、テロに関する専門家会議を
開催し、情報交換を行うことで合意した。10月19日の米中首脳会談でブッ
シュ大統領は中国の反テロ支持に感謝を述べた。翌20日の上海でのAPEC第9
回非公式首脳会談では、中国は主催者として反テロ声明をとりまとめた。

他方、中国は一貫して国連主導によるテロへの対応を強調した。10月8日のア
メリカによるアフガニスタンへの空爆開始に際しては、支持を示しながらも、軍
事行動が他国に拡大しないよう報復を急ぐアメリカにクギを刺し、国連の役割を
強調した。こうして中国は国連主導を強調することで、アメリカ主導を牽制した。

しかし、反テロで米ロが急接近しており、中ロ関係の脆弱さを露呈している。
またウズベキスタンやキルギスにはアメリカを中心としたNATO軍が駐留する
など、上海協力機構の相対的地位の低下も見られる。

古い問題と新しい問題が共存した日中関係

2月21日付『朝日新聞』に、韓国や中国などから批判が出ていた「新しい歴史
教科書を作る会」が編集する中学歴史教科書に対する文部科学省の検定で「政府
は検定合格を容認する判断」、との記事が掲載された。これをきっかけに教科書
問題が浮上した。3月2日、王毅外交部副部長が中国駐在臨時代理日本大使を呼
び、中国側の重大な関心と厳正な立場を表明した。4月4日、文部科学省が検定
合格を発表したため、唐部長は中国駐在大使に対し強い憤りを表明した。

同じ時期、日中関係に波紋を投げかけるもう一つの出来事が浮上してきた。4

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

月10日、李登輝台湾前総統が病氣治療を理由に日本入国のビザ申請を行った。これに対し外交部は同月16日、「いかなる名目であれ、李登輝が日本を訪れ活動することに断固反対する」と日本を牽制した。しかし同月19日、日本政府は日本での活動を病氣治療に限定することなどを条件にビザ発給を認めた。王副部長は翌20日、中国駐在大使に対し強く抗議し、「中国側は必要な対抗措置をとらざるを得ない」と表明し、同月24日、李鵬全国人民代表大会常務委員会委員長の訪日の取りやめが発表された。

これら問題に対し田中外相は5月7日、唐部長と電話会談を行い、教科書問題を「適切に処理」し、李登輝への訪日ビザ発給を今後は認めないと言及した。5月16日、外交部アジア司が在北京日本大使館公使に対し、一部の歴史教科書で8カ所の修正を要求した。これに対し、日本政府は7月9日、中韓の教科書記述修正要求に対する文部科学省の検討結果として、近現代史に誤りなしと双方に通知した。

さらに小泉首相の靖国神社公式参拝問題も持ち上がった。小泉首相は自民党総裁選の際、靖国神社参拝を掲げてきた。7月24日、ARFの場で唐部長は田中外相に対し、小泉首相の8月15日の靖国参拝中止を要求した。8月13日、小泉首相は日程を繰り上げて靖国参拝を実施した。これに対し、王副部長が中国駐在大使に厳正な申し入れを行った。

以上の三つの問題は、これまでたびたび日中関係の争点となってきた歴史認識と台湾に関わるものである。これらに関係する問題が発生した場合、過去には中国国内で当局が主導してマスコミを通じて反日キャンペーンを実施し、学生や知識人らが反日行動を起こすケースが多かった。しかし、今回は三つの問題がほぼ同時に発生したにも関わらず、8月15日の清華大学学生31人の日本大使館前での抗議行動が伝えられただけで、中国のマスコミも大規模な反日報道を行わなかった。日中関係重視と国内の混乱回避から当局が抑制したものと思われる。関係改善に向けて10月8日、小泉首相が日帰り中国を訪問し、廬溝橋、抗日戦争記念館を見学し、歴史重視の姿勢を示した。首脳会談では、江沢民が「日中関係は良くない時期があったが、本日をもって日中間の緊張した側面は改善の方向に踏み出した」と述べ、関係悪化に歯止めがかかった。

他方、歴史認識や台湾の問題とは直接関係のない経済問題や領土問題などが日中間の争点としての重要度を高めてきている。具体的には、セーフガード問題（「経済」参照）、対中円借款問題、中国の調査船問題などである。

日本政府が2001年の対中ODAを3%削減したことに対し、1月8日、項懷誠

財政部長は理解を示しながらも、「非常に残念」と述べた。また龍永図対外貿易経済合作部副部長は対中 ODA が中国の改革や経済発展に「積極的な役割を果たした」と評価している。しかし、日本の財政状況が悪化していること、中国が急速な経済成長を遂げていること、また中国が対外援助を積極的に行っているなどの報道が広がっていることから、日本国内では対中 ODA 見直し論が強まった。田中外相は6月27日の参議院外交防衛委員会で対中 ODA を「特別扱いする気は毛頭ない」と述べた。また塩川財務相も7月17日、中国などを念頭に核爆弾保有国への ODA を見直すことを示唆した。10月22日には外務省が、沿海部のインフラ整備を援助対象から除外し、重点分野を環境、市場経済化支援など6分野とし、援助対象を絞り込み、審査を強化することを盛り込んだ今後5年間の「対中国経済協力計画」を発表した。

2000年の朱鎔基訪日時での合意に基づき、2月に排他的経済水域(EFZ)での調査では事前通報することなどを盛り込んだ相互事前通報制度が発足した。4月4日、事前通報の中国調査船が東シナ海で活動を再開した(『東京新聞』4月23日)。しかし、通報済みの船が国際法に反する調査を行うケースも多く、5月27日には中国の海洋調査船「海監49号」による日本の EFZ 内での違法調査が確認された(『産経新聞』6月7日)。7月17日、在北京日本大使館が外交部に対し日本近海での中国軍艦艇の活動を自制し、事前通報の枠組みを尊重するよう要請した(『読売新聞』7月18日)。

中朝両首脳の相互訪問

1月15日から20日まで金正日朝鮮労働党総書記が非公式に中国を訪問した。訪中の目的は、上海を訪問し、上海 GM 自動車有限公司、上海華虹 NEC 電子有限公司、浦東新区、上海証券取引所などを視察し、中国の改革・開放の成功経験を吸収することと、発足したばかりのブッシュ政権への対応を協議することにあり、両首脳は「共通の認識を得た」。その後9月3日から5日まで、江沢民が朝鮮民主主義人民共和国を訪問した。この訪問はこれまでの金総書記の二度の訪中に対する答礼の意味合いが強い。しかし、ロシア・タス通信によれば、金総書記は北朝鮮のミサイル発射実験の停止継続を表明し、双方はアメリカのミサイル防衛構想に反対することを確認した。また、中国は食糧20万ト、ディーゼル油3万トの無償提供を約束した。中朝両首脳相互訪問が実現したことにより、両国関係は1994年7月の金日成死去以前の状態に戻り、強固なものとなった。

世界の注目を浴び、大きな自信を得た1年

ASEAN との経済統合の第一歩

11月6日、朱鎔基がブルネイでのASEAN・中国首脳会議に出席した。前年(2000年)の同会議で朱鎔基が中国・ASEAN自由貿易協定(FTA)締結の可能性を探る作業部会の設置を提案し、3月に中国・ASEAN協力委員会が経済協力専門家グループを設置し、双方で検討を重ねた結果、今回の会議で今後10年かけてFTAを締結するための高級事務レベル協議を開始することで合意した。専門家グループがFTA締結により双方の輸出が50%増え、GDP伸び率もASEAN全体で1%、中国が0.3%伸びるとする研究結果を発表するなど経済的メリットは大きい。むしろ、景気後退のアメリカと長期不況の日本のASEANへの関心の低下に乗じて、中国がASEANへの関与を強め、アジアにおける勢力圏を拡大しようという意図がある。

ベトナムとの関係では、9月7日から10日まで李鵬がハノイを訪問した。11月19日に中国海軍のミサイル・フリゲート艦がホーチミン市に寄港した。11月30日から12月4日までノン・ドク・マイン・ベトナム共産党書記長が中国を訪問した。

陳水扁の孤立化を目指す

台湾の馬祖から乗客500人を乗せた福建省への直航船が1月2日、馬尾港に到着した。これは国民党が台湾に移ってから初めての合法的な中台間の直接交流であった。台湾当局が認めたことにより台湾の金門、馬祖両島と中国福建省との間に限定された「小三通」(通商、通航、通信)が実現したことを大陸側は歓迎し、9月までに104便が就航し、1万5000人近くが大陸を訪れた。3月31日には中国籍の貨物船が金門島に入港した。10月12日には台湾の「兩岸空運直航訪問団」が中国を訪問し、兩岸の航空機の直行問題についての民間協議を行った。直行便運輸の合意はできなかったが、中台間の非政治的な交流は少しずつ拡大している。

政治面では直接対話に至る進展は見られなかった。中国当局は中国からの独立を掲げる陳水扁民進党政権を孤立化させるために、民進党以外の政党との交流を進めた。4月1日に親民党代表団、5月8日には蕭万長台湾国民党副主席が中国を訪問した。銭其琛副首相は蕭副主席に対し「台湾当局が兩岸の経済交流と協力の発展のために、現実的なことに取り組み、障害を設けるのをやめることを望んでいる」と述べ、兩岸の直接「三通」の実現を呼びかけた。5月15日には江沢民がAPEC人材育成ハイレベル会議に出席した陳博志台湾経済建設委主任と接触した。江沢民が初めて接触する陳政権の現職閣僚となった。5月17日、章考巖国

民党常務委員が中国を訪問した後も、7月11日には台湾新党メンバー、10月29日には「中国統一連盟」が訪中し、江沢民らと会見した。また、7月29日に共産党が第16回中国国民党大会に祝電を送ったこともこれまでに見られなかったことである。

12月1日に行われた台湾立法院選挙で、民進党が第一党となったことに対して、12月5日、国務院台湾事務辦公室は、一つの中国の原則を認めず、「1992年の共通認識」（民間交流団体による一つの中国の原則を堅持することに関する共通認識）を否定する民進党政権との接触はないとして、台湾政策に変化はないことを表明した。（佐々木）

2002年の課題

2002年の中国は、秋の第16回党大会までは政治的安定重視が続くであろう。党大会では新しい党中央の人事が決定する。最大の注目は江沢民の去就である。党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席のどれにとどまるのか、それともすべてを手放すのか。そして、世代交代が進むのか。また「三つの代表」思想が党規約に盛り込まれるかどうかは、党大会後の江沢民の影響力を図るバロメーターになる。

政府は2002年に入っても、1500億元の国債発行による投資を行うことを表明するなど、内需主導による7%前後の経済成長の達成を目指している。東アジア全体の産業調整の主要舞台という地位は当分続き、海外からの直接投資も堅調に推移するものと考えられる。1997年から続く積極財政政策で財政赤字が拡大しているが、今年も中央財政赤字を3100億元以内に抑える方針である。市場化は一層進展し、国際化の進展、競争激化で苦況に陥る産業、企業が徐々に顕在化してくると予想できる。政府は都市の登録失業率を4.5%前後に抑えることを目標としているが、そのほかにも農村の所得向上や社会保障制度の構築等、社会的安定により注力することになるだろう。

党大会を控え、外交面でも安定した周辺環境の維持が優先されるだろう。アメリカとの関係では、反テロをめぐるアジアでの主導権争いから、協調関係が今後も継続されるのか注目される。また日中関係では国交正常化30周年を迎え、両国とも関係重視を打ち出している。歴史認識問題等による関係悪化は避けたいところだ。

（佐々木：地域研究第1部）

（大原：地域研究第1部）

1月3日 ▶ 中国共産党中央委員会、甘肅省党委員会書記に宋照肅を決定。

4日 ▶ 党中央、貴州省党委書記に錢運録を決定。

6日 ▶ 甘肅省人民代表大会、代理省長に陸浩を決定。

▶ 貴州省人代、代理省長に石秀詩を決定。

8日 ▶ 党中央弁公庁、「農村で『三つの代表』の重要思想の学習教育活動を展開することに関する意見」を発表。

10日 ▶ 遼寧省人代、代理省長に薄熙來を決定。

14日 ▶ 党中央、湖北省党委書記に蔣祝平を決定。

▶ 湖北省人代、代理省長に張国光を決定。

15日 ▶ 金正日朝鮮労働党総書記来訪(～20日)。

17日 ▶ 甘肅省長に陸浩が当選。

23日 ▶ 天安門広場で法輪功メンバー5人が焼身自殺を図り、1人が死亡。

2月12日 ▶ 党中央工作会議開催(～14日)。

18日 ▶ 湖北省長に張国光が当選。

19日 ▶ 国家経済貿易委員会、九つの国家局を廃止。

21日 ▶ 王慶録広西チワン族自治区人民政治協商会議副主席の党籍、公職を剥奪。

24日 ▶ 遼寧省長に薄熙來が当選。

27日 ▶ 党中央規律検査委員会・監察部が連名で、李紀周公安部副部長の党籍、公職剥奪を発表。

▶ 博鳌(ボアオ)アジア・フォーラム開催。

28日 ▶ 全人代常務委員会、経貿委主任に李荣融を、科学技術部部長に徐冠華を決定。

▶ 全人代常務委、国連の「経済的、社会のおよび文化的権利に関する国際規約」(A規約)を批准する決定を可決。

3月3日 ▶ 中国人民政治協商会議第9期全国委員会第4回会議開幕(～12日)。

5日 ▶ 第9期全人代第4回会議開幕(～15日)。第10次5カ年計画要項、中外合弁企業法改正案を採択。

28日 ▶ 2000年第5回全国人口センサス主要データ公報を発表。

4月1日 ▶ 党中央、江西省党委書記に孟建柱を決定。

▶ 南シナ海沖を偵察中のアメリカの電子偵察機 EP-3が緊急発進した中国機と接触し、海南島に緊急着陸。6月6日、機体の返還方法で米中が最終合意。

2日 ▶ 市場経済秩序整頓・規範化全国会議開催(～4日)。朱鎔基首相が重要講話。「市場経済秩序の整頓と規範化に関する決定」を採択。

4日 ▶ 江沢民国家主席、チリ、アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、キューバ、ベネズエラを訪問(～19日)。

9日 ▶ 國務院新聞弁公室、「2000年の中国人権事業の進展」と題する人権白書を発表。

12日 ▶ 対外貿易経済合作部、日本政府が中国産のネギ、生シイタケ、曇表の3品目についてセーフガード(緊急輸入制限措置)を4月23日から暫定発動することに断固反対を表明。

20日 ▶ 王毅外交部副部長、中国駐在日本大使に対し、日本政府が李登輝の訪日を認めたことについて、中国側の厳正な立場を表明。

21日 ▶ 國務院、「市場経済活動における地域封鎖の実行を禁止することに関する規定」を公布。

24日 ▶ 外交部、キッド級駆逐艦、対戦哨戒機 P3、ディーゼル潜水艦など台湾への武器売却を決定したアメリカを非難。

25日 ▶ 李鵬全人代常務委委員長の訪日延期

を通過。

▶法輪功メンバー約30人、天安門広場で拘束される。

28日 ▶全人代常務委、婚姻法改正案を採択。

5月2日 ▶小泉首相、江沢民、朱鎔基総理に親書。

7日 ▶唐家璇外交部長、田中外相と電話会談。

8日 ▶蕭万長中国国民党副主席来訪。銭其琛副首相らと会談。

10日 ▶党中央、「2001-2005全国訓練計画幹部教育」を発表。

▶国家發展計画委員会、国産自動車の販売価格の自由化を発表。

11日 ▶朱鎔基、パキスタン、ネパール、モルディブ、スリランカ、タイを訪問(～22日)。

15日 ▶江沢民、北京での APEC 人材育成ハイレベル会議で陳博志台湾經濟建設委主任と接触。

16日 ▶外交部アジア司、中国駐在日本公使に対し、一部の歴史教科書で8カ所の修正を要求。

17日 ▶江西省長に黃智權が当選。

18日 ▶李鵬、カンボジア、ブルネイ、韓国を訪問(～27日)。

19日 ▶チベット平和解放50周年式典開催。胡錦濤が出席、講話。

24日 ▶中央扶貧開發工作會議開幕。「中国農村扶貧開發綱要2001-2010」を発表。

▶ASEM 外相會議、北京で開催(～25日)。

▶田中外相来訪(～25日)。

6月1日 ▶李嘉廷雲南省長辞任。省人代は代理省長に徐榮凱を決定。

▶上海・深圳証券取引所で外貨建て株式(B株)を国内投資家に開放。

4日 ▶人民解放軍、福建省東山島で陸海空三軍による大規模上陸演習「解放1号」を開

始。

9日 ▶中国の WTO 加盟多国間交渉でアメリカと合意。

13日 ▶國務院弁公庁、国有炭鉱が経営する小型炭坑と郷鎮炭鉱をすべて生産停止にし、整理する通達を出す。

14日 ▶中国・ロシア・カザフスタン・タジキスタン・ウズベキスタン・キルギス6カ国首脳會議開催(～15日)。「上海協力機構」設立。

▶中ロ首脳會談開催。

18日 ▶マケドニアと国交を回復。

19日 ▶中ロ首脳電話會談開催。

20日 ▶EU と WTO 加盟協定で合意。

21日 ▶日本製の自動車、携帯・自動車電話、エアコンに対し22日から100%の特別関税を課す決定を発表。

26日 ▶朝鮮民主主義人民共和国の住民7人が北京の国連難民高等弁務官事務所に難民申請。6月29日、中国を出国。

28日 ▶米中外相電話會談開催。関係改善で一致。

▶第16回中国 WTO 加盟作業部会開催(～7月4日)。11月加盟承認で合意。

29日 ▶青海チベット鉄道着工。朱鎔基が記念式典に出席。

7月1日 ▶中国共産党創立80周年祝賀大会開催。江沢民が重要講話を発表。

2日 ▶中国石油化工株式会社、上海A株市場に28億株を上場。中国の証券市場で発行株数と株主資本が最も多い上場企業となる。

3日 ▶全国外資工作會議開催(～4日)。

4日 ▶國務院負担軽減弁公室、郷鎮企業の負担軽減6項目措置を発表。

5日 ▶外交部、法輪功メンバー11人が集団自殺を図ったと発表。

▶米中首脳電話會談開催。

8日 ▶遼寧省で国务院の同意した都市社会保障システム整備のための改革実験が開始。

9日 ▶日本与党3党幹事長来訪(～11日)。

13日 ▶2008年夏季オリンピック開催地に北京が決定。

15日 ▶江沢民、ロシア、ベラルーシ、マケドニア、ウクライナ、マルタを訪問(～25日)。

16日 ▶中ロ善隣友好協力条約締結。

21日 ▶全人代常務委法制工作委员会、香港最高裁による本土夫婦の男児の香港永住権を認める判決を「遺憾」とコメント。

24日 ▶日中外相会談開催。

26日 ▶中ロ首脳電話会談開催。

28日 ▶パウエル米国務長官来訪(～29日)。

29日 ▶党中央、第16回中国国民党大会に祝電を送る。

8月6日 ▶国計委、「第10次5カ年計画のWTO加盟と国際競争力向上についての重点特別計画」を発表。

13日 ▶王毅、小泉首相の靖国参拝で、中国駐在大使に厳正な申し入れを行う。

14日 ▶党中央、内モン自治区党委書記に儲波を決定。

16日 ▶党中央、海南省党委書記に白克明を決定。

▶湖南省人代、代理省長に張雲川を決定。

17日 ▶胡錦涛、吉林省を視察(～21日)。

▶中ロ首脳電話会談開催。

22日 ▶ユニバーシアード北京大会開幕(～9月1日)。

23日 ▶海軍艦隊、初の欧州訪問でドイツ、イギリス、フランス、イタリアに寄港(～11月17日)。

31日 ▶全人代常務委、農業部部長に杜青林を決定。

▶全人代常務委、刑法改正案を採択。

▶財政部・国計委・農業部が連名で、農民

の負担軽減に関する8項目政策を発表。

9月2日 ▶朱鎔基、アイルランド、ベルギー、ロシア、カザフスタンを訪問(～15日)。

3日 ▶江沢民、朝鮮民主主義人民共和国を訪問(～5日)。

5日 ▶党中央と国务院が連名で「社会治安総合管理をさらに強化することに関する意見」を発表。

7日 ▶李鵬、ベトナムを訪問(～10日)。

11日 ▶江沢民、同時多発テロ事件でブッシュ米大統領にお見舞い電報を送る。

12日 ▶米中首脳電話会談開催。

18日 ▶中英、中仏、中ロ首脳電話会談をそれぞれ開催。

20日 ▶中仏首脳電話会談。

▶米中外相会談開催。テロに関する専門家会議開催で合意。

24日 ▶党中央第6回全体会議開催(～26日)。「党の作風建設を強化、改善することに関する決議」を採択。石兆彬と李嘉廷の問題に関する審査報告が提出される。

26日 ▶中・エジプト首脳電話会談開催。

30日 ▶中・パキスタン首脳電話会談開催。

10月8日 ▶小泉首相来訪。廬溝橋、抗日戦争記念館を見学。

▶米中首脳電話会談開催。

12日 ▶台湾の「兩岸空運直航訪問団」来訪。

15日 ▶国务院新聞辦公室、「中国農村の貧困対策開発」を発表。

17日 ▶上海でAPEC第13回閣僚会議(～18日)、APEC第9回非公式首脳会談(20～21日)開催。

19日 ▶米中首脳会談開催。

▶自民党、対中円借款削減を決定。

20日 ▶中ロ首脳会談開催。「東トルキスタン」独立運動を批判。

21日 ▶日中首脳会談開催。日本側が対中

ODA 削減を通告。

22日 ▶公安部元副部長の李紀周、汚職で死刑(執行猶予2年)判決。

▶日本外務省、「対中国経済協力計画」を発表。

24日 ▶党中央、「公民道德建設実施綱要」を通達。

25日 ▶党中央、雲南省党委書記に白恩培を決定。

▶党中央、青海省党委書記に蘇榮を決定。

27日 ▶胡錦濤、ロシア、イギリス、フランス、スペイン、ドイツを訪問(～11月11日)。

▶全人大常務委、労働組合法改正案採択。

31日 ▶李鵬、アルジェリア、キューバ、アルゼンチン、ウルグアイ、チュニジアを訪問(～11月18日)。

11月4日 ▶朱鎔基、ASEAN・日中韓首脳会議などに参加のため、ブルネイ、インドネシアを訪問(～11日)。ASEANと自由貿易協定締結のための高級事務レベル協議開始で合意。

8日 ▶国務院新聞辦公室、「チベットの現代化発展」と題する白書を発表。

9日 ▶第4回WTO閣僚会議開催(～13日)。中国のWTO加盟を承認。

12日 ▶国務院辦公庁「都市住民最低生活保障工作进行をさらに強化することに関する通知」を発表。

▶米中首脳電話会談開催。

14日 ▶中国証券監督委員会・外貿経部が連名で、「国内の外資系企業による株式発行、上場の規範化に関する若干の意見」を発表。

16日 ▶中・パキスタン首脳電話会談開催。

19日 ▶中ロ首脳電話会談開催。

22日 ▶外貿経部、国家工商行政管理総局、「外資系企業の合併と分割に関する規定」を

改正し、施行。

23日 ▶国務院、「金融機関閉鎖条例」を公布。

27日 ▶中央経済工作会議開催(～29日)。

30日 ▶ノン・ドク・マイン・ベトナム共産党書記長来訪(～12月4日)。

12月6日 ▶山東省人代、代理省長に張高麗を決定。

7日 ▶上海市人代、代理市長に陳良宇を決定。

▶党中央、湖北省党委書記に俞正声を決定。

9日 ▶中国人民銀行、外資金融機関に対する第1次開放内容を発表。

10日 ▶全国宗教工作会議開催(～12日)。江沢民、朱鎔基が重要講話。

12日 ▶江沢民、ミャンマーを訪問(～15日)。

13日 ▶米中、中ロ首脳電話会談をそれぞれ開催。

19日 ▶江沢民、董建華香港特別行政区行政長官と会談。

20日 ▶中・パキスタン首脳会談。中国政府によるアフガニスタンへの3000万元の人道援助供与を表明。

▶国務院、「外資通信企業管理規定」を公布。

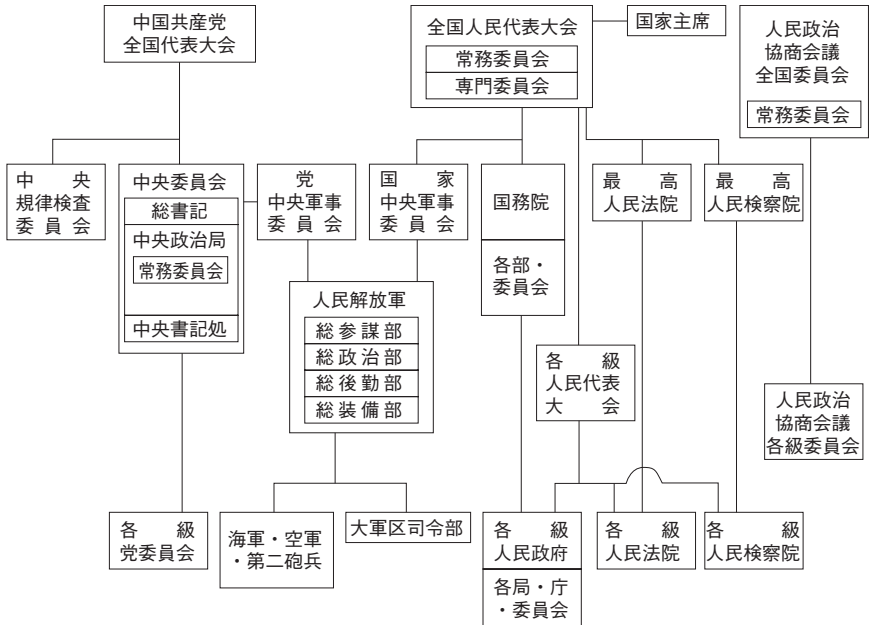
▶国計委西部辦公室、「西部大開発の若干の政策措置に関する実施意見」を発表。

21日 ▶セーフガード問題に関する日中閣僚級協議、日本側の農産品3品に対するセーフガード正式発動を中止し、中国側の報復措置解除などで合意。

24日 ▶人民銀行、全国の各種銀行に対して融資リスクの分類(五段階分類)管理を全面的に実施すると発表した。

29日 ▶全人大、建設部部長に汪光燾を決定。

① 國家機構圖



② 中國共產黨·國家指導者名簿

1. 中國共產黨第15期中央委員會

中央委員會總書記 江沢民
 政治局常務委員 江沢民 李 鵬 朱鎔基
 李瑞環 胡錦濤 尉健行
 李嵐清
 政治局委員 丁閔根 田紀雲 李長春
 李鉄映 呉邦国 呉官正
 遲浩田 張万年 羅 幹
 姜春雲 賈慶林 錢其琛
 黄 菊 温家宝 謝 非(死亡)
 政治局候補委員 曾慶紅 呉 儀

中央書記處書記 胡錦濤 尉健行 丁閔根
 張万年 羅 幹 温家宝
 曾慶紅
 中央規律檢查委員會
 書 記 尉健行
 副書記 韓杼濱 曹慶澤 何 勇
 周子玉 夏贊忠 劉麗英
 中央軍事委員會
 主 席 江沢民
 副主席 張万年 遲浩田 胡錦濤
 委 員 傅全有 于永波 王 克
 王瑞林 郭伯雄 徐才厚
 中央組織部長 曾慶紅

中央宣伝部長 丁関根
 中央統一戦線工作部長 王兆国
 中央対外連絡部長 戴秉国

2. 国家最高機関

国家主席 江沢民
 国家副主席 胡錦涛
 全国人民代表大会常務委員会委員長 李 鵬
 中国人民政治協商会議主席 李瑞環
 国務院総理 朱鎔基
 国家中央軍事委員会主席 江沢民
 最高人民法院院長 蕭 揚
 最高人民検察院検察長 韓杼濱

3. 軍首脳

総参謀長 傅全有
 総政治部主任 于永波
 総後勤部長 王 克
 総装備部長 曹剛川
 海軍司令員 石雲生
 空軍司令員 劉順堯
 第二砲兵司令員 楊国梁

4. 国務院閣僚名簿

総理 朱鎔基
 副総理 李嵐清 銭其琛 呉邦国 温家宝
 国務委員 遲浩田 羅幹 呉儀 イスマイル・アマット 王忠禹(兼国務院秘書長)
 外交部部長 唐家璇
 国防部部長 遲浩田
 国家發展計画委員会主任 曾培炎
 国家経済貿易委員会主任 李榮融
 教員部部長 陳至立
 科学技術部部長 徐冠華
 国家科学技術工業委員会主任 劉積斌
 国家民族事務委員会主任 李德洙

公安部部長 賈春旺
 国家安全部部長 許永躍
 監察部部長 何 勇
 民政部部長 ドジュツリン
 司法部部長 張福森
 財政部部長 項懷誠
 人事部部長 張学忠
 労働社会保障部部長 張左己
 国土資源部部長 田鳳山
 建設部部長 汪光燾
 鉄道部部長 傅志寰
 交通部部長 黄鎮東
 情報(情報)産業部部長 呉基傳
 水利部部長 汪恕誠
 農業部部長 杜青林
 対外貿易経済合作部部長 石広生
 文化部部長 孫家正
 衛生部部長 張文康
 国家計画生育(出産)委員会主任 張維慶
 中国人民銀行行長 戴相竜
 審計(会計検査)署審計長 李金華

③ 各省，市，自治区首腦名簿(2001年末現在)

省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市長 主席	人代常務 委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市長 主席	人代常務 委員会主任
北京	賈慶林	劉淇	于均波	湖北	俞正声	張国光	関広富
天津	張立昌	李盛霖	張立昌	湖南	楊正午	張雲川	楊正午
河北	王旭東	紐茂生	程維高	廣東	李長春	盧瑞華	張綱英
山西	田成平	劉振華	盧功勳	廣西	曹伯純	李兆焯	趙富林
内蒙	儲波	烏雲其木格	劉明祖	海南	白克明	汪嘯風	白克明
遼寧	聞世震	薄熙來	王懷遠	重慶	賀国強	包叙定	王雲龍
吉林	王雲坤	洪虎	王雲坤	四川	周永康	張中偉	謝世傑
黑龍江	徐有芳	宋法棠	徐有芳	貴州	錢運録	石秀詩	劉方仁
上海	黃菊	陳良宇	陳鉄迪	雲南	白恩培	徐榮凱	尹俊
江蘇	回良玉	李允石	陳煥友	チベット	郭金龍	列確	熱地
浙江	張德江	柴松岳	李沢民	陝西	李建国	程安東	李建国
安徽	王太華	許仲林	孟富林	甘肅	宋照肅	陸浩	盧克儉
福建	宋德福	習近平	宋德福	青海	蘇榮	趙傑際	白恩培
江西	孟建柱	黃智權	孟建柱	寧夏	毛如柏	馬啓智	毛如柏
山東	呉官正	張高麗	趙志浩	新疆	王樂泉	アブレト・ アブドルシット	ハムディ・ニヤツ
河南	陳奎元	李克強	任克礼				

主要統計 中国 2001年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口(万人)	121,121	122,389	123,626	124,810	125,909	126,583	127,627
就業人口(万人)	67,947	68,850	69,600	69,957	70,586	71,150	73,025
消費者物価上昇率(%)	17.1	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7
都市部失業率(%)	2.9	2.9	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6
為替レート(1ドル=元,平均)	8.3507	8.3507	8.2890	8.2779	8.2783	8.2784	8.2766

(出所) 『中国統計年鑑 2001』; *China Monthly Statistics*, 2001-12; 国家統計局発表, による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	1996	1997	1998	1999	2000
最終消費	40,003.9	43,579.4	46,405.9	49,722.7	54,617.2
民間消費	32,152.3	34,854.6	36,921.1	39,334.4	42,911.9
政府消費	7,851.6	8,724.8	9,484.8	10,388.3	11,705.3
総資本形成額	26,876.2	28,457.6	29,545.9	30,701.6	32,255.0
財・サービス純輸出額	1,459.3	2,857.2	3,051.5	2,248.8	2,240.3
国内総支出額	69,330.4	74,894.2	79,003.3	82,673.1	89,112.5

(出所) 『中国統計年鑑 2001』。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
第1次産業	11,993.0	13,884.2	14,221.2	14,552.4	14,457.2	14,212.0	14,610
第2次産業	28,537.9	33,612.9	37,222.7	38,619.3	40,417.9	45,487.8	49,069
第3次産業	17,947.2	20,427.5	23,028.7	25,173.5	27,035.8	29,703.8	32,254
国内総生産	58,478.1	67,884.6	74,462.6	78,345.2	82,068	89,404	95,933
国民総生産	57,494.9	63,850.3	73,142.7	76,967.1	80,422.8	88,189.6	...
食料*生産量(万トン)	46,662	50,454	49,417	51,230	50,839	46,251	45,262
1人当りGDP(元)	4,854	5,576	6,053	6,307	6,534	7,063	7,517

(注) *穀物・豆腐・イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2001』 および国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
第1次産業	5.0	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8
第2次産業	13.9	12.1	10.5	8.9	8.1	9.6	8.7
第3次産業	8.4	7.9	9.1	8.3	7.7	7.8	7.4
国内総生産	10.5	9.6	8.6	7.8	7.1	8.0	7.3
国民総生産	9.0	9.8	8.6	7.8	7.2	8.3	...
1人当り国内総生産	9.3	8.4	7.7	6.8	6.1	7.1	...

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	1999		2000		2001	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	420.2	194.9	521.4	223.6	543.2	262.0
日本	324.2	337.8	416.1	415.2	450.8	428.1
香港	369.2	68.9	445.3	94.3	465.0	94.2
台湾	39.5	195.4	50.4	255.0	50.1	273.4
韓国	78.2	172.3	112.9	232.1	125.4	234.0
シンガポール	45.0	40.6	57.5	50.6	57.9	51.4
ドイツ	77.8	83.4	92.8	104.1	97.6	136.9
ロシア	15.0	42.2	22.3	57.7	27.1	79.6
その他	582.7	522.3	773.7	818.3	849.4	875.9
合計	1,949.3	1,657.0	2,492.1	2,251.0	2,666.6	2,435.7

(出所) 2000年までは『中国統計年鑑 2001』, 2001年は海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	1998	1999	2000
貿易収支	466.14	362.06	344.73
輸出	1,835.29	1,947.16	2,491.31
輸入	-1,369.16	-1,585.10	-2,146.57
貿易外収支	-49.25	-75.09	-56.0
所得収支	-166.44	-179.73	-146.66
移転収支	42.78	49.43	63.11
経常収支	293.24	156.67	205.19
資本・金融収支	-63.21	76.42	19.22
資金収支	-0.47	-0.26	-0.35
金融収支	-62.75	76.68	19.58
直接投資	411.18	369.78	374.83
流出	-26.34	-17.74	-9.18
流入	437.52	387.52	383.99
証券投資	-37.33	-112.34	-39.91
資産	-38.30	-105.35	-113.07
負債	-350.41	-6.99	73.17
その他投資	6.38	-180.77	-315.35
資産	-121.76	-244.00	-438.63
負債	-0.64	63.19	123.29
誤差脱漏	-12.83	-148.04	-118.93
準備資産	n. a.	-85.05	-105.48

(出所) 『中国統計年鑑 2000』, 『中国統計年鑑 2001』。

7 国家財政

(単位：億元)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
財政収入	6,242.2	7,408.0	8,651.14	9,875.95	11,444.08	13,380.11	16,371
財政支出	6,823.7	7,937.6	9,233.56	10,798.18	13,187.67	15,879.44	18,844
財政債務	-581.5	-529.6	-582.42	-922.23	-1,743.59	-2,499.33	-2,473
収入	1,549.76	1,967.28	2,476.82	3,310.93	3,715.03	4,180.10	4,604
国内公債・国債	1,510.86	1,847.77	2,412.03	3,228.77	3,702.13	4,153.59	...
海外借り入れ	38.90	119.51	64.79	82.16	n. a.	23.10	...

(出所) 『中国統計年鑑 2001』, 2001年は全人代での財政報告による。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
China

2002

2002 年の中国

国内政治 p.087

経 済 p.095

対外関係 p.106

重要日誌 p.114

参考資料 p.118

主要統計 p.121

中



中華人民共和国	政体	社会主義共和制	
面積	960万 km ²	元首	江沢民国家主席
人口	12億8453万人(2002年末)	通貨	元(1米ドル=8.277元, 2002年末現在, 売渡しと買入れの中値。対日は2002年末で1元=14.56円)
首都	北京	会計年度	暦年と同じ
言語	漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教	道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



安定と成長のバランスを求めて

なか い よし ふみ おお はら もり き
中居良文・大原盛樹

概 況

2001年末に WTO に加盟した中国は、2002年を経済のグローバル化(グローバリゼーション)に向けた国内整備の年と位置づけた。問題はその仕事を誰が担うかであった。2002年秋には5年に一度の共産党大会が予定されていた。経済発展を継続するためには幹部の若返りが必要であり、天安門事件以来13年間続いた江沢民政権の交替は必至とみられた。国内政治の焦点は江沢民総書記の引退とその後任人事にあった。中央指導部は若返ったものの、江沢民は半引退にとどまり、結果として政権交替は中途半端なものとなった。

経済面では、積極的な財政出動と輸出の急増により、年率8%の高成長を達成した。直接投資は2001年に引き続き高い増加率をみせ、グローバルな産業再編の主要舞台となっている。国内需要も堅調で、自動車などの高額消費財の需要も加速し始めた。WTO加盟で心配された国内産業への打撃も、現状では軽微なものに止まっている。政府も、ここ数年財政収入が堅実に伸び、社会保障支出を充実させるなど、所得再分配の機能を一応発揮できるようになった。一方、失業率が上昇し、地域格差が拡大するなど、社会を不安定化させる要素はいまだ残っている。需要の伸びを上回る供給力の増大は相変わらず続いており、高成長にも関わらず、消費者物価指数は二年ぶりにマイナスに転じた。世界にその潜在力を見せつけながらも、足下はいまだ盤石でないことを示している。

グローバリゼーションは中国の対外関係においても起きつつある。アメリカのブッシュ大統領は2月に日本と韓国に続いて北京を公式訪問した。国際社会は中国が反テロ世界戦線の一翼を担うことを期待し、中国は国連や地域協定への参加を通して、自らの存在感を示すに到った。中国と周辺諸国との関係は伝統的な二国間関係を越えて、多国間関係へと変貌しつつある。中国はロシアを含む中央アジアの地域主義や ASEAN や APEC に積極的に関与する一方、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)をめぐる脱出者問題や核兵器開発問題への対応をも迫られている。

中国の新指導部は政治・経済のグローバリゼーションという「新しい酒」を、中国共産党による単独統治という「古い器」に納めることができるであろうか。試練は続きそうである。

国内政治

「歴史上重要な年」の静かな幕開け

1月1日、江沢民国家主席は新年恒例の談話で「2002年は党と国家の歴史上、非常に重要な年」と発言した。党のトップと軍のトップであり国家元首をも兼任する江沢民にとって、2002年は確かに重要な節目の年であった。5年に一度の中国共産党大会が秋に開催されることが予定されていたからである。党大会は党の主要人事——中国の場合それは政府と軍の主要人事でもある——を決めるだけでなく、党の憲法ともいえる党規約も改定する。すなわち、今年の党大会は江沢民の進退を決めるだけでなく、天安門事件以来13年にわたって中国のトップにいた江沢民の歴史的評価をも決めることになる。いうなれば、今回の党大会は江沢民にとって最後の晴れ舞台だったのである。

江沢民の功績は激動を続ける世界の中で中国の政治的安定を維持してきたことである。経済発展も大きな成果であるが、それは多分に総理の朱鎔基の功績であった。江沢民が影響力を残すとすれば、それは経済よりは、思想、安全保障、対外関係、組織といった分野であった。これらの分野では「党が領導する」原則が貫徹しているからである。このうち、思想に関しては、江沢民はかなり早い時期から自己の思想を残すための準備作業をしてきた。その一例が2001年7月1日、中国共産党創立80周年を記念して江沢民が行ったいわゆる「七一講話」である。この講話は江の発案とされる「三つの代表」を党の「重要思想」として、すなわち公式イデオロギーとして、位置づけた。そして直ちに全国で宣伝が開始された。2002年に入ると、「三つの代表」という「重要思想」が来る第16回党大会の基調となるべく、徹底して宣伝が進められた。

中国で歴史に名を残すには大規模な事業を興すのが有効である。中国政府は1月早々、北部の慢性的水不足を解決すべく「南水北調」（長江水系から北部の水不足地域に水を引く事業）の着工を決定した。また、同じく慢性的な農業不振に対しては、1月初旬の会議で党が農民の増収をはかる方針を確認した他、政府もWTO加盟によって農業セクターが被る不利益を軽減する措置をとると約束した。

長期的政策としての「西部大開発」にも今年新たな梃子入れがなされた。夏までに「退耕還林」（耕地を林地，草地に戻す事業）や「西氣東輸」（西部の天然ガスを東部に送る事業）が開始された。宇宙開発にも力が注がれた。中国は3月末，甘肅省まで出向いた江沢民国家主席が見守る中，3機目の有人衛星実験ロケットを打ち上げた。

中国は3月に全国人民代表大会（以下，全人代）を開催した。例年この大会は朱鎔基首相が政府の機構改革や金融制度改革を提起する場となってきた。また，同大会での最高人民検察院長の報告は，年々増加する幹部の汚職・腐敗を暴露してきた。しかし，今大会の基調は改革の推進よりも，安定の維持に軸足を置いたものであった。任期満了を控えた全人代は「改革指向」から「安定指向」へと舵を切ったのである。朱鎔基首相はその政府活動報告で「現在の経済，社会生活には早急に解決すべき問題が少なからずある」と指摘し，農業の生産性低下，地方の給与遅配，産業構造の不合理性，生態環境問題，地方保護主義，形式主義，官僚主義，「一部の腐敗現象」等を列記したが，全体として中国は「好調な経済発展」を維持し，「経済体制改革はさらに深まった」と評価した。そして，これらの成果は「江沢民同志を中核とする党中央が全体を見わたし，情勢をよく判断し，適時に正しい政策決定と部署配置を行ったたまもの」だとしたのである。朱鎔基はまた今年度の中国の経済成長見通しを前年度並みの7%に設定した。

同大会で最高人民検察院長は，2001年に立件された汚職・腐敗は3万6447件であり，2000年に比べて19.2%減少していると報告した。これは2000年に立件数が4万5113件と前年比17.5%増加したことに比べればかなり大きな減少である。また，同報告によれば，100万円を超える事件は1319件であり，これも2000年の1335件に比べてわずかに減少している。これらの数字が実際の汚職・腐敗の減少傾向を示すのかどうかは不明である。高級幹部の見せしめ的大型摘発が相継いだ昨年までと比べ，2002年の省・部（行政区・省庁）クラス幹部の摘発は継続案件も含めて6件にとどまった。8月には朱鎔基のブレーンと言われた朱小華元光大（集団）総公司会長が党籍剥奪，また11月には中央規律委員・中央委員候補で元中国建設銀行行長の王雪氷が同じく党籍剥奪の処分を受けたが，いずれも海外投資家との関連をうかがわせるものであった。政府の「安定指向」に沿って汚職・腐敗の摘発も沈静化したといえる。

党大会の準備作業

党大会の準備作業は三つの方面で進められた。まず、党大会の基調報告に盛り込むべき中身を定める必要があった。次に、新指導部の顔触れを決めなくてはならない。そして最後に大会の日程を決め、それまでに必要な政治日程を消化しなくてはならない。このうち最も順調に進行したのは第一の中身の問題であった。江沢民は5月31日中央党校の省・部クラス幹部研修班の卒業式で演説し、「三つの代表」を強調した。この講話が党大会の政治報告のベースになったのである。

「三つの代表」とは中国共産党が「先進的生産力の発展要求、先進文化の前進方向、最も広範な人民の根本利益」を代表することを意味する。これだけでは何を言っているのか解りにくいが、「先進的生産力」を非公有経済(すなわち、資本主義経済)、「最も広範な人民」をこれら非公有経済の担い手たちを含む全人民と考えると意味がとれよう。要するに、「三つの代表」とはこれまで労働者、農民、先進的知識人といったプロレタリアートに限定していた党員資格を、資本主義経済の担い手たち——かつてブルジョア階級とされて差別されてきた人たち——にも広げようという一種の「門戸開放宣言」である。

門戸開放には抵抗がつきものである。事実、「三つの代表」が提示された2001年には党の「ブルジョア化」に反対する意見が雑誌やインターネットで巻き起こった。しかし、2002年5月の時点で、「三つの代表」への反対意見は少なくとも公式メディアからは完全に姿を消した。新指導部の選出に向けて、「三つの代表」に反対するものは排除されたと思われる。「三つの代表」は新指導部に参入するための「踏み絵」となったのである。

第2の準備作業である党人事に関しては、基本線はすでに固まっていた。党の総書記の後任は1992年の第14回党大会で中央政治局常務委入りし、1998年には国家副主席となっていた胡錦濤以外には考えられなかったからである。胡錦濤の総書記就任は故鄧小平の遺言であるという噂も広く流布されていた。共産党青年団を支持母体とし、地方の党書記を主な経歴とする胡錦濤には、経済運営と対外関係の経験が不足していた。経験不足を補うかのように、胡錦濤は4月末、マレーシア、シンガポール、アメリカを歴訪した。2月末に訪中したブッシュ大統領に付きそって母校の清華大学に赴いたのは胡錦濤であり、この講演は中国全国にテレビ生中継された。胡錦濤は5月1日にホワイトハウスでブッシュ大統領と再会した。

地方指導者たちの世代交代も順調に進展した。省の党委書記と省長の人事異動

は2001年にすでに半分近くの省が済ませていた。『動向年報2002』が指摘するように、省レベルの定年64歳に達した幹部はほとんどが退任し、新任者の圧倒的多数は50代であった。2002年夏までに広西省、湖南省、青海省、上海市、寧夏自治区、山東省、貴州省、海南省、黒龍江省、陝西省、吉林省、湖北省で地方の三役、即ち党委書記、省長、そして人民代表大会常務委主任、のいずれかが交替した。党中央は7月末、幹部の定年制を定めた「幹部任用条例」を発表し、9月には「幹部任用条例」の実施を迫るかのような「原則の堅持を動揺させてはならない」と題した署名記事を『人民日報』に掲載した。党大会直前の10月には浙江省、福建省、安徽省、湖北省、北京市、上海市、重慶市といった重要な地方で人事異動があり、10月24日には党中央の重要ポストである中央組織部長に賀国強、中央宣伝部長に劉雲山が就任した。党大会直後に人事異動があった地方は山東省、広東省、浙江省、河北省、海南省、四川省である。この2年間でほとんどの地方指導者が若返ったことになる。

しかし、党中枢に座る江沢民の去就は大会直前まで不明であった。江沢民は党総書記の地位は譲っても、中央軍事委主席と国家主席の地位は去りがたかったであろう。江には鄧小平のような党と軍における権威はなく、「院政」を敷くことは困難とみられた。天安門事件直後に中央に抜擢された江沢民は、政治が混乱したときに最後に頼りになるのは軍であることをよく理解していたに違いない。また、国家主席のポストは国の代表として外交活動をするにはうってつけの地位である。中央軍事委主席には定年がなかったが、国家主席についても「定年はない」という見解を中国政府は8月に発表した。地方指導者の若返りが進行するなかで、中央指導者の人事に関しては白紙の状態が続いた。

中央の人事が決まらないなかで、第3の準備作業である日程調整も難航した。2002年の場合、問題を複雑にしたのは江沢民の訪米スケジュールであった。2月のブッシュ大統領訪中を受けて、秋には江沢民が訪米する予定であった。予定どおり9月に党大会を開催した場合、訪米する江沢民の地位はどうなるのか。一介の平党员となった江沢民がブッシュ大統領に会う必要があるのか。党中央は8月になってようやく党大会の11月開催を公表した。江沢民は党のトップとして訪米することになったのである。通常9月もしくは10月に開催される党大会が11月にずれ込むのは1987年の第13回党大会以来である。第13回党大会は中央指導者にとってあまり良い前例ではない。その大会で趙紫陽が胡耀邦に替わって総書記に就任したものの、1年半後には趙自らが天安門事件で失脚したからである。2002年

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

の場合、党大会の開催延期は中国の政権交替にまつわる不透明感を高めただけでなく、重要な政策決定を数カ月にわたって店晒しにした。中国はトップが決まらなければ何事も進まない国であることを内外に示したのである。

第16回党大会

第16回党大会は11月8日から14日まで開催された。ここではこの党大会の意味を人事と政策の二つの面からみることにする。

まず、今大会で決まった党中央指導部の特徴をみてみよう(表1)。総書記には予定どおり胡錦濤が就任した。残る二つの中央ポスト、中央軍事委主席と国家主席には江沢民が留任した。2003年3月の全人代で胡錦濤がこれら二つのポストを手に入れるかどうかは不明である。現在のところ、江沢民は完全引退していない。当面、中国のトップは「江・胡」の順でならぶ二頭体制となる。

政治局常務委員会は胡錦濤を除く前任者全員が辞任し、ほぼ総入れ替えとなった。常務委の平均年齢は70.3歳から62歳へと8歳近く若返った。ただし、5年前の前党大会の常務委の平均年齢と比べた場合、実質の若返りは3歳ほどである。一方、前大会との組織的継続性は維持された。常務委に昇格した大多数は前党大会の政治局委員である。曾慶紅は先の大会では政治局候補委員であったが、今回

表1 新旧党中央指導部

役職	新任者(年齢)	前任者(年齢)	新任者の現職	新任者の予想職務
総書記	胡锦涛(59)	江沢民(76)	国家副主席	国家主席
政治局常務委	胡锦涛(59)	江沢民(76)	国家副主席	国家主席
同上	呉邦国(61)	李鵬(74)	副総理	全人代常務委員長
同上	温家宝(60)	朱鎔基(74)	副総理	総理
同上	賈慶林(62)	李瑞環(68)	北京市委書記	全国政協主席
同上	曾慶紅(63)	胡锦涛(59)	中央書記処書記	国家副主席
同上	黄菊(64)	尉健行(71)	上海市委書記	副総理
同上	呉官正(64)	李風清(70)	中央規律検査委書記	中央規律検査委書記
同上	李長春(58)		広東省委書記	
同上	羅幹(67)		國務委員	
政治局委員	王楽泉(59)	丁関根(73)	新疆ウイグル自治区委書記	新疆ウイグル自治区委書記
同上	王兆国(61)	田紀雲(73)	統一戦線工作部長	統一戦線工作部長
同上	回良玉(58)	朱鎔基(74)	副総理	副総理
同上	劉淇(60)	江沢民(76)	北京市委書記	北京市書記
同上	劉雲山(55)	李鵬(74)	中央宣伝部長	中央宣伝部長
同上	李長春(58)	李長春(58)	広東省委書記	
同上	呉儀(64)	李風清(70)	國務委員	副総理
同上	呉邦国(61)	李鉄映(66)	副総理	全人代常務委員長
同上	呉官正(64)	李瑞環(68)	中央規律検査委書記	中央規律検査委書記
同上	張立昌(63)	呉邦国(61)	天津市委書記	天津市委書記
同上	張徳江(56)	呉官正(64)	広東省委書記	広東省委書記
同上	陳良宇(56)	遲浩田(73)	上海市委書記, 市長	上海市委書記, 市長
同上	羅幹(67)	張万年(74)	國務委員	
同上	周永康(59)	羅幹(67)	中央書記処書記, 四川省委書記	中央書記処書記
同上	胡锦涛(59)	胡锦涛(59)	国家副主席	国家主席
同上	俞正声(57)	姜春雲(72)	湖北省委書記	湖北省委書記
同上	賈国強(59)	賈慶林(62)	中央書記処書記, 中央組織部長	中央書記処書記, 中央組織部長
同上	賈慶林(62)	錢其琛(74)	北京市委書記	全国政協主席
同上	郭伯雄(60)	黄菊(64)	中央軍事委副主席	中央軍事委副主席
同上	黄菊(64)	尉健行(71)	上海市委書記	副総理
同上	曹剛川(66)	温家宝(60)	中央軍事委副主席	中央軍事委副主席
同上	曾慶紅(63)		中央書記処書記	国家副主席
同上	曾培炎(63)		国家發展計画委主任	副総理
同上	温家宝(60)		副総理	総理
候補委員	王剛(60)	曾慶紅(63)	中央弁公庁主任	中央弁公庁主任, 中央書記処書記
同上		呉儀(64)		
軍事委員会主席	江沢民(76)	江沢民(76)	国家主席	
軍事委員会副主席	胡锦涛(59)	胡锦涛(59)	国家副主席	国家主席
同上	郭伯雄(60)	張万年(74)		
同上	曹剛川(66)	遲浩田(73)		
軍事委員会委員	徐才厚(58)	溥全有(72)	総政治部主任	総政治部主任
同上	梁光烈(61)	于永波(71)	総参謀長	総参謀長
同上	廖錫龍(62)	王克(71)	総後勤部長	総後勤部長
同上	李繼耐(60)	王瑞林(72)	総装備部長	総装備部長
同上		曹剛川(66)		
同上		郭伯雄(60)		
同上		徐才厚(58)		

(注) 年齢は2002年11月時点。

例外的に常務委員に昇格した。逆に、もう一人の政治局候補委員の呉儀はただ一人常務委員に昇格せず、政治局入りしたにとどまった。常務委員は全員がエンジニア(エンジニア兼工場長)である。常務委員の序列から、彼らの政府でのポストを予想することができる。序列2位の呉邦国が全人代常務委員長、序列3位の温家宝が総理、序列4位の賈慶林が全国政治協商会議(政協)主席につく可能性が高い。

政治局委員は常務委員と候補委員から昇格した呉儀以外の全員が新任である。常務委員を含む政治局委員の平均年齢は67.8歳から58.2歳へと8歳以上若返ったが、これも5年前の前党大会の常務委の平均年齢と比べた場合、実質の若返りは3歳ほどである。政治局委員総数は21人から25人に増えた。政治局候補委員は2人から1人に減った。政治局委員が党中央の主要ポスト、例えば書記処書記、規律検査委員会書記、組織部長、宣伝部長、を占める体制は変わらない。また、政治局委員が主要な地方、例えば北京市、上海市、天津市、広東省、四川省の党委書記であるのも変わらない。政治局委員の経歴でみると、党務官僚が多く、経済運営に実績のある幹部は少ない。また、中央と地方という視点でみると、25人中12人が省や市の党委書記出身であり、国務院出身はわずか3人である。人的繋がりが、いわゆる「関係」(グアンシー)でみると、政治局委員の圧倒的多数は江沢民あるいは曾慶紅と職場ないしは組織を通してなんらかの関係を持っている。

中央軍事委員会は総数が13人から11人に減った他には目立った変化は見られない。軍事委員の平均年齢は62.8歳と現時点では6歳ほど下がったが、前党大会と比較した実質の若返りは1歳にすぎない。主席の江沢民、副主席の胡錦濤を含めて7人が留任した。新任の3人はいずれも陸軍の主要軍区の司令員ないしは中央部局の出身者であり、近代化に熱心と思われるミサイル部隊、海軍、空軍からは委員が出なかった。中央軍事委の2人の副主席が政治局入りするパターンも変わらない。副主席の郭伯雄と委員の徐才厚は胡錦濤と同年代であり、江沢民が引退した場合、軍内で胡錦濤を支えていくことになる。

中央委員とその下の中央候補委員には、大幅な世代交代が起きた。中央委員選出にあたっては厳しい年齢制限が設けられたとみられる。中央委員の総数は190から198へ、また中央候補委員も149から158へと微増した。これら356人の半分以上の180人が新人である。これら委員は全て1949年の新中国成立以後に入党した党員であり、革命前の中国を知らない世代である。委員の平均年齢は55.4歳で、50歳以下の委員が2割以上である。委員の高学歴化も進んだ。委員の98.6%が大専以上の学歴を持つとされる。いわゆる頭脳集団のメンバーが委員に昇格したの

も今大会の特徴で、47歳で中央委員となった王滬寧中央政策研究室副主任はその代表である。

これら委員の中には有力幹部を両親に持ついわゆる「高幹子弟」が相当数含まれている。組織部長として今回の人事を仕切ったと思われる曾慶紅自身が「高幹子弟」であり、世代交代とともに「高幹子弟」が中央に進出する可能性もある。若い中央委員たちが党務だけでなく経済の実務に携わる傾向も増えよう。その結果、彼らが汚職・腐敗摘発の対象になる機会も増えるであろう。事実、前中央候補委員からは5人の除名者を出している。

次に、政策面からこの党大会の意味を振り返ってみよう。まず、第16回党大会は「三つの代表」を「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論」と並ぶ「重要思想」として党規約に書き加えた。以後、全ての共産党員は「三つの代表」を自己の行動指針とすることが要求される。つまり、今大会はこれまで共産党が階級敵とみなしていたブルジョア階級に対して、共産党のチャンネルを通しての政治参加の道を開いたといえる。今大会は中国政治が多元化するための「突破口」を開いたといってもよい。これまでも実数は明らかではないが、相当数の党員が私有企業の経営に参加したり、自ら経営者になっている例がある。今大会はそうした動きをはっきりと公認した。

しかし、ここで現実と願望を区別することが必要である。現時点では「三つの代表」とは中国共産党の理想の姿を表した努力目標にすぎず、中国共産党が「先進的生産力、先進文化、中国人民の根本利益」を代表しているという実態はない。今大会では私有企業家たちが大挙して代表に選ばれることはなかった。私企業経営者代表たちの中央政界進出は5年後の次期党大会を待たなければならない。中国共産党は1949年の建国直後、一時的にブルジョア階級の代表を受け入れた経験がある。しかし、それ以後の53年間、共産党は政権を独占してきた。共産党が本当に異端分子を受け入れるかどうか、進展を見守る必要がある。

「三つの代表」を党規約に書き入れた以外、今大会には政治面での新展開はない。これはWTO加盟に向けての国内経済制度の整備や海外への経済進出、いわゆる「走出去」、をうたった経済政策の充実ぶりと好対照をなしている。今大会の政治報告は直接選挙の導入とか党の活動範囲の制限といった政治改革に関しては、前大会より後退した。原文で57ページに及ぶ江沢民の政治報告が唯一具体的な方策に言及したのは、市・県レベルにおける党代表の常任制の試行拡大だけである。

(中居)

経 済

好調を続けるマクロ経済

GDP 成長率は年間で8%となった。失業問題、社会不安を回避するためには7%の成長が必要だと言われ、政府も7%を年初の経済成長目標として掲げていたが、それを十分に上回った。ここ数年を振り返ると、GDP 成長率は1997年8.8%、1998年7.8%、1999年7.1%と下降を続け、政府は積極的な内需拡大路線を打ち出していた。輸出が急拡大した2000年に8.0%の成長を達成したが、2001年は年後半からのアメリカ経済の失速を受けて7.3%と下降した。2002年に入って輸出は再び活発になり、外資進出がラッシュの様相を呈した。国内市場も住宅や自動車のような大型耐久消費財に対する需要が拡大し、また低所得者対策も功を奏して景気を押し上げた。世界経済の回復が不透明ななか、一年が終わってみれば、一人勝ちの様相を呈する好調ぶりであった。

産業別の内訳では、第一次産業が2.9%増の1兆4883億元(GDPに占めるシェア14.5%)、第二次産業が9.9%増の5兆2982億元(同51.7%)、第三次産業が7.3%増の3兆4533億元(同33.7%)であった。

年末の人口は12億8453万人、人口の自然増加率は0.645%で、伸び率は毎年低下している。都市人口は5億212万人(39.1%)、農村人口は7億8241万人(60.9%)で、都市化率は年々高まっている。

農業と工業

農業では、食糧作付面積は減少したものの、食糧生産量は4億5711万トンを前年に比べ1%とわずかながら増加した。綿花は作付面積の大幅な減少により生産は7.5%減少した。一方、搾糖作物(17.3%増)のような経済作物は生産を大幅に伸ばし、肉生産量(4%増)、水産物生産量(3%増)も増大した。経済的付加価値の高い農業分野へのシフトが進んでいる。

工業生産額の伸びは大きく、付加価値ベースの生産額は10.2%増の4兆5935億元だった。国有部門全体と年間製品売上500万元以上の非国有企業の生産額3兆1482億元のうち、国有企業および政府の過半出資企業は11.7%増の1兆6638億元(全体の52.8%)であった。また集団所有制部門が8.6%増の2769億元(同8.8%)、株式制企業が14.4%増の1兆1570億元(同36.8%)、外資系および香港・台湾・マカ

オ企業(広義の外資企業)が13.3%増の8091億元(同25.7%)であった(この分類では一部企業が重複するので、シェアの合計は100%にならない)。重工業が13.1%増で1兆9188億元,軽工業が12.1%増の1兆2294億元であった。工業部門の利益は20.6%増の5620億元となり、産業の全体的な好調さを印象づけた。特に自動車等の輸送機器産業では利益が66.6%増の401億元を記録した。

再分配機能の強化を掲げた政府活動報告

マクロ経済は全体的に好調であったが、政府の下支えによる貢献も大きかった。2002年初頭に政府が最も強調した役割は、内需拡大のための投資、支出増加と再分配機能の発揮による社会の安定維持であった。

3月5日の全国人民代表大会での朱鎔基首相による政府活動報告では、同年の重点活動の第一に内需拡大を唱え、わけても低所得者層の収入増加による消費の拡大を最初に挙げている。まず長期建設国債を1500億元発行することを決定し、農民収入の増加と負担軽減、都市部における社会保障システムの整備、政府機関の確実な給与支払い、就業機会の増大、消費環境の整備等を最重要課題に掲げた。

特に就業と社会保障については、「二つの確保」(国有企業の一時帰休者の生活費と定年退職者年金の確実な支払い)と「三本の保証ライン」(一時帰休者の基本生活保障制度、失業者保険制度、都市住民の最低生活保障制度)を守るというスローガンを掲げて重視を鮮明にした。

内需拡大政策と成果

高い経済成長率は、第一に旺盛な国内の投資が牽引した。年間の固定資産投資は4兆3202億元に上り、対前年増加率は1999年の6.3%、2000年の9.7%、2001年の12.1%から2002年に16.1%にまで加速した。これは1996年以来最高の伸び率である。そのうち国有部門による投資が17.0%増(2001年は12.8%増)の3兆1020億元(全体の72%)という伸びを見せ、公的部門が投資を牽引している姿がかいま見られる。投資の種類別では不動産開発投資が21.9%増の高い伸びを見せた。産業別では第一次産業が23.5%増、第二次産業が22.9%増、第三次産業が14.4%の増加であった。

高い投資の伸びは、国債発行で調達した資金による政府投資により支えられた部分が多い。2001年の建設国債1000億元,特別国債500億元の発行に続き、2002年も長期建設国債1500億元が発行された。3月の政府活動報告によれば、この資

金は重点インフラ建設、西部大開発、「南水北調」プロジェクト、農村インフラ建設、教育等に重点的に投入するとしている。この5年間に発行された長期建設国債は6600億元に達し、それによりなされた公的投資は、銀行ローンやその他出資等をあわせて中国全体で3兆2800億元の投資を誘発したという。これが毎年の経済成長率を1.5～2%増加させ、750万人分の雇用を創出したと試算されている。

1999年から提唱された西部大開発政策が引き続き実施された。西部地域には2002年までの3年間に電力、インフラ建設等に2000億元が投入され、政府資金では長期建設国債の3分の1以上に当たる1600億元が投入された。税制改革により所得税が中央と地方で再分割され、中央の増加分になった124億元は全て西部大開発プロジェクトに投入された。

地域別投資について、国有およびその他部門の固定資産投資を見ると、東部地域で1兆8456億元(前年比16.2%増。全体の58.2%を占める)、中部地域7580億元(同20.0%増、シェア23.9%)、西部地域5672億元(同20.6%増、シェア17.9%)が投資された。

国家的な重点プロジェクトも進展した。長江三峡ダムの仮排水路締め切り工事、青海チベット鉄道工事、「西電東送」(西部地域の豊富な水力資源を開発して得た電力を東部地域に運ぶ送電インフラ建設プロジェクト)等が進展し、「西気東輸」プロジェクト、「南水北調」プロジェクトの東ルートが正式に着工された。

所得向上とデフレの再来

消費に関しては、消費財小売総額が前年比実質10.2%増の4兆911億元に達した。うち家電製品が14.6%、通信機器69.2%、自動車73%と大幅な伸びを見せ、個人の大型耐久消費財に対する需要が急上昇する段階に入ったようだ。貯蓄については、個人の預金残高は前年末より17.8%増の8兆7000億元となった。

都市部住民の1人当たり平均可処分所得は7703円で、前年比13.4%と大幅に増加した。2001年から段階的に続いている公務員・団体職員給与の大幅引き上げ、定年退職者の基本年金基準の引き上げ等が効果を発揮したようである。公務員・団体職員給与の基本給は、1998年の2倍の水準まで増加しているという。都市部の低所得者に関して政府は社会保障に前年比28%増の860億元を支出し、最低生活保障金の受給者は1998年末の184万人から2002年末に2060万人まで増加した。

一方、農民の1人当たり純収入は2476円で、実質増加率は4.8%と、都市部との格差は一段と広まった。農村部については最低生活水準を保証する公的制度は、

一部のテスト地域や特定貧困地域以外には実質的に存在しない。マイクロ・ファイナンス等、地域の半官半民組織の自助努力による貧困対策への期待がむしろ高まっている。農村貧困人口は前年より107万人減少して2820万人となったが、以前よりも減少のペースは緩やかになっている。山岳地域や辺境地帯、荒漠地域など、自然環境的に貧困脱出が困難な地域が最後に取り残されたからである。

物価については、1998年からデフレ傾向にあったが2000年から消費者物価指数がプラスに転じていた。しかし2001年の後半から再び下落傾向を見せ、2002年の消費者物価指数は0.8%、商品小売物価指数が1.3%、工業製品出荷価格指数は2.2%、それぞれ低下した。物的財の価格下落がより深刻である。品目分野別に見ても、教育費等のサービス分野で若干物価が上昇した他は、軒並み低下している。これまで上昇を続けていた住居費も今年から下落に転じた。

通貨供給量は、狭義の通貨供給量(M_1)と広義の通貨供給量(M_2)について、2002年の年末にそれぞれ前年同期比16.8%増加した。金融機関の預金残高は18.1%増加して18兆3388億元、貸出残高は15.4%増加し13兆9803億元となった。金融政策は、財政政策と異なり、安定重視の慎重な運営が続いている。

雇用情勢の悪化

1998年から国有企業改革が本格化したことなどを受け、雇用情勢の悪化が顕在化している。年末の国有企業の一時帰休者は410万人で、2001年末に比べて105万人(約21%)減少した。これは2001年から一時帰休の制度が段階的に廃止される方向にあり、一部が失業者として扱われるようになったからである。年末の都市の登録失業率は4.0%で、2000年の3.1%、2001年の3.6%から悪化を続けている。労働・社会保障省は、年初、WTO加盟後の競争激化とリストラの進展により年末の都市登録失業率が4.5%以内に収まればいと予想していた。好景気によりそこまでの悪化は避けられた形となった。ところで、都市登録失業率とは、都市部で失業登録を済ませた者についての数字であり、未登録の一時帰休者や出稼ぎ労働者等を加えれば、実質的な失業率は約7%に達するとも言われている。

財政基盤の強化

中央と地方を合わせた全国の財政収入は、昨年に引き続き高い伸びを見せ、対前年比15.4%増の1兆8914億元に上った。歳出は16.4%増の2兆2012億元であった。

中央財政の歳入は12.8%増の1兆1020億元、歳出は同15.1%増の1兆4118億元で、赤字額は同25%増加の3098億元であった。赤字額はGDP比で3.0%となり、昨年水準(2.7%)を若干上回った。地方の歳入および歳出は15.1%増の1兆5886億元であった。中央財政の債務収入は5679億元で、うち2563億元が国内外の債務の元金償還に、3098億元が同年度の赤字補填にあてられた。

財政赤字は、他国と比べて膨大な額ではなく、十分コントロールの範囲内にある正常なものだと政府は認識している。しかし赤字の拡大に伴い、2003年度の長期建設国債の発行額は1400億元と若干減額されることが2002年11月に発表された。

上述のように財政支出の第1の重点は低所得者層の支援であり、社会保障全体で前年比38.6%増の1362億元が振り向けられた。第2の重点である農業・農村分野には同18.6%増の1088億元が、第3の重点の科学技術・教育分野には19.6%増の2640億元が、それぞれ支出された。

政府の財政規模は、近年急速に拡大している。1997年から2002年までの5年間に歳入規模は毎年平均15%以上のペースで増加しており、5年前の2.2倍に達した。財政収入規模をGDPと比べた割合を見ると、1997年の11.6%から2002年には18.5%まで上昇した。

近年、中央から地方への財政移転が増加し、全国レベルでの所得分配機能が強化されている。2002年の中央から地方への移転支出は4025億元で、歳入の37%が地方に移転されていることになる。移転支出の規模は1997年に比べて約6倍まで増加している。社会の安定を弱者対策や社会保障と言った経済手段で達成する制度基盤が、着々とできつつあることを示している。

銀行の不良債権処理

金融分野では、昨年に引き続き、銀行の不良債権処理が最重要課題として進められた。重点は四つの国有商業銀行で、2002年末の4行の不良債権額は約2兆元に上ると伝えられている。不良債権額は2001年末の段階から951億元減少し、貸し出しに占める不良債権額の比率は4.5%減少したという。不良債権の規模については、2001年9月末の段階で、国有商業銀行4行の貸し出し額6.8兆元の26.6%にあたる1.8兆元が不良債権だと公表されていたものである。一方、外国の専門家筋には実質的な不良債権比率が50%に上るという者もあり、実態は明らかでない。政府は2005年までに不良債権比率を15%以内に減少させることを目標に掲げている。

外資系銀行については、WTO加盟により上海、深圳、天津、大連の4都市で人民元業務が解禁され、2002年12月には広州、珠海、青島、南京、武漢の5都市でも解禁された。2002年9月末の段階で、中国に外資銀行の営業機関が181社あり、うち45社が人民元業務の経営許可を得ているという。一方、政府は、金融システムの安定のために年末に銀行間取引を通じた人民元の調達規制案を発表した。人民元調達が本格化していない外資銀行は、実態として中国の銀行からの借入に依存している。外資銀行は、この規制は実質的に外資銀行の活動に制限を加えるためのものだと見て、反発を強めている。

株式市場の低迷と国有株の流通化問題

株式市場は低迷を続けている。2001年6月に国务院が「国有株放出による社会保障資金調達の管理に関する暫定弁法」を公布すると、それまで上り調子だった株価が一転して下げに転じた。この法規は、新株発行時に調達額の10%に相当する政府保有の国有株を市場で売却し、その売却益を資金不足が懸念される社会保障制度の整備に使うというものだった。しかし政府保有株の大量放出による株価下落を懸念して市場は売りにまわり、株価の下落が続いた。10月に同法規の暫時停止が宣言されたものの、株価は年末から再び下落を始めた。2002年6月には今後国有株の放出を中止するという通達が発表されたが、株価は結局維持できず、11月には株価指数は2001年6月の水準の約60%まで落ち込んでしまった。

国有株の流通化問題は、株式市場の健全化と同時に、国有企業改革にとっても重要な意味を持つ。旧国有企業が大半を占める上場企業の株式は、総量の3分の2は政府が所有する「非流通株」として売買の対象にならない。そのため市場取引を通じて「流通株」を購入した株主が経営の最終決定権を行使することが実質上困難で、これが企業改革を阻む要素の一つだと言われている。2002年6月に国有株放出の中止が宣言されたことで、この問題は足踏み状態に入ったと言える。

一方、後述するように、外資企業が本格的に国有企業の株式を購入するのを認める法規が定められることが年末にかけて明らかになった。今後、国営企業の所有権を巡る改革は、外資企業との合併、買収が一つの焦点となって進むと見られている。

大幅な輸出増と国際分業の深化

大幅な輸出増は、積極財政と並んで、経済成長を牽引したもう一つの原動力と

なった。輸出は22.3%増の3255億^{ドル}、輸入は21.2%増の2952億^{ドル}に上った。年末の外貨準備高は前年末より34.9%増加し、2864億^{ドル}となった。輸出入の大幅増加は、国際分業の深化を強く印象づけるものでもあった。

2001年は最大の輸出相手国であるアメリカの経済失速により輸出が前年比7.0%増、輸入は8.2%増という水準に止まっていた。2002年初頭は輸出回復について楽観視されておらず、第1四半期の輸出も前年比9.9%の増加に止まっていた。しかし年末に向けて加速し、最終的に大きな伸びを記録した。

国別では、最大の輸出相手はアメリカで700億^{ドル}(28.8%増)、次いで香港585億^{ドル}(25.8%増)、日本485億^{ドル}(7.6%増)、韓国155億^{ドル}(23.6%増)であった。EU全体では868億^{ドル}(13.2%増)で、欧米日向けが全体の63%を占めている。対米輸出の回復が全体の好調を支えた格好である。アメリカは全体の輸入額が2%増と伸び悩むなか、中国からの輸入が20%を超える増加を見せた。アメリカ側統計では、2002年のアメリカの香港を含む対中輸入額は1252億^{ドル}で、日本からの輸入1215億^{ドル}(対前年比4%減)を初めて抜いた。日本にとっても対中輸入額は対米輸入額を抜き、最大の輸入相手国となった。中国がすでに世界最大級の製品供給国となっていることがわかる。

輸入は、最大の相手国である日本から535億^{ドル}(24.9%増)、台湾381億^{ドル}(39.3%増)、韓国285億^{ドル}(22.2%増)、アメリカ272億^{ドル}(3.9%)、EU全体で385億^{ドル}(7.9%増)であった。日本、台湾、韓国の三カ国で、対中輸出額がそれぞれの全体の輸入に占めるシェアは、日本12%、台湾32%、韓国20%となっており、東アジア4カ国の相互依存が深まっていることがわかる。

製品別では、機械製品の輸出が32%増加し、輸出全体に占める機械製品の割合は42%まで上昇した。この割合は90年代に入る頃には20%に満たなかったが、現在は機械製品が中国の貿易の主役になっている。機械の他に主要な貿易品目は、輸出では繊維・アパレル11.3%、靴・家具・玩具9.5%と軽工業加工品が多く、輸入では石油6.6%、プラスチック5.9%、鉄鋼4.5%といった素材・原材料が多い。

機械製品の中で最大の項目であるエレクトロニクス製品(HSコード85)が27%増加して652億^{ドル}、一般機械(同84)が51%増の509億^{ドル}となり、この二つで機械製品輸出の85%を占める。なかでもコンピュータ・同部品が201億^{ドル}(HSコード8471、53%増)、OA機器部品133億^{ドル}(同8473、63%増)、通信機器(特に携帯電話)71億^{ドル}(同8525、37%増)が多い。また輸出品目を見ると、ICが264億^{ドル}(同8542、56%増)、

安定と成長のバランスを求めて

半導体デバイス59億^{ドル}(同8541, 58%増), OA 機器部品96億^{ドル}(同8473, 39%増), コンピュータ・同部品67億^{ドル}(同8471, 35%増)が量的に多く, しかも伸び率が高い。コンピュータ, 通信機器等 IT 関連で膨大なデバイス, 部品を輸入し, 完成品, 部品を大量に輸出している様子が分かる。また大幅に輸入が伸びた製品として液晶ディスプレイ・デバイス45億^{ドル}(同9013, 213%増), 乗用車26億^{ドル}(同8703, 106%増)がある。

なお『中国統計年鑑』によれば輸出全体の約半分は外資企業が行っているという。詳細は明らかではないが, 機械産業に限れば輸出入の大半は外資企業が担っているものと考えられる。機械産業分野で, 中国が欧米, 台湾, 韓国, 日本等の企業の国際分業拡大, 深化の主要舞台となっており, それが中国の全体の輸出を牽引していると考えられる。

直接投資の増加と企業の大型提携の動き

2002年の外資による対中直接投資は, 実行額ベースで前年比12.5%増の527億^{ドル}で過去最高となった。契約ベースでは19.6%増の828億^{ドル}, 外資企業認可件数では前年比31%増の3万4000社であった。実行額ベースでは1998年をピークに1999年, 2000年と落ち込んだが, 2001年から再び投資が活発化している。これは2001年末のWTO加盟を契機に, 規制緩和と市場拡大を見込んで投資意欲が高まったことが原因であった。

地域別では, 上半期を見ると, 実行額ベースで香港82億^{ドル}, アメリカ25億^{ドル}, 日本21億^{ドル}, EU21億^{ドル}, 台湾19億^{ドル}, 韓国13億^{ドル}と続いている。一方, 今後の投資の先行指標と考えられる契約額ベースの統計でみると, 香港123億^{ドル}, 台湾44億^{ドル}, アメリカ44億^{ドル}, 日本32億^{ドル}, 韓国28億^{ドル}, EU24億^{ドル}となり, 台湾企業の勢いが目立つ。特に IT 関連, 電子電器関連産業で, 外国企業が中国を軸とした生産体制の再編を東アジアで加速させているものと思われる。

対中投資では, 従来の製造加工, 輸出拠点という位置づけのものに加え, 本格的な中国市場開拓型の投資が目立つようになった。中国市場に適した製品の開発・設計や販売, 流通分野の投資が活発化している。また重要部品や素材のような, これまで輸入に頼っていた分野での投資が増えている。

例えば日本企業の研究開発分野での対中投資を見ると, NEC(ソフト, 携帯電話), 三洋電機(半導体), パイオニア(DVD プレイヤー), 松下(エアコン等家電), キヤノン(複写機), スズキ(二輪車), 小糸製作所(自動車用ランプ), 味の素(食品)

等、多数の企業が中国に R & D 拠点を設立した。日系以外の外資でもモトローラ(半導体)、LG グループ(次世代携帯)、オラクル(コンピュータ・ソフト)、ワールプール(電子レンジ)等、同様の動きが加速している。

現状で大幅な輸入超過となっている半導体と乗用車についても、新たな外資企業の進出や提携が相次いだ。コンピュータ、携帯電話、家電等の生産急増により、世界の半導体市場における中国のシェアは2000年の7%から2002年の13%に上昇した。アジアで日本に続いて第2位となった巨大な需要を見込んだ外資企業の進出が相次いでいる。例えば製造装置大手の TOWA が蘇州に進出し、NEC は上海工場で行っていた DRAM 生産を中止し、付加価値の高いロジック IC に特化するとした。台湾最大の TSMC (台湾積体回路製造) は、台湾当局の許可が得られ次第、上海で工場の建設に入るという。

乗用車についても新規のプロジェクトが進んでいる。トヨタ自動車と中国最大手の第一汽車グループが包括提携に入り、天津での高級乗用車の生産も合意された。日産自動車は東風自動車と合弁で乗用車を生産することに合意した。すでに広州での高級セダン生産が好調な Honda は、輸出専用の乗用車工場を新規に建設すると発表した。

中国企業による海外進出や海外企業との包括提携も進んだ。例えば、海爾集団が三洋電機および台湾の声宝集団と販売や OEM 等で、松下電器と TCL が販売やプラズマ・ディスプレイ・パネル等のデバイス供給で、海信集団と住友商事が日本での販売面で、TCL とフィリップス電子が中国での販売で、それぞれ提携関係に入った。従来のように中国側が海外企業の技術導入を目的として合弁生産するだけでなく、中国側と外国企業側の双方が、相互のブランド、販売、技術等に関する優位を中国国内と海外市場の両方で最大限活用するための戦略的提携関係を結ぶ時代に入っている。

中国企業の海外進出では、海爾がタイの家電企業、ダイスター・エレクトリックの工場を買収し、TCL が破産したドイツのテレビ工場を買収するなどした。

WTO 加盟後の展開——セーフガードと知的財産権問題

WTO 加盟後、さまざまな産業で輸入の増大による国内産業への影響が心配されたが、自由化の措置が段階的に進んでいるため、大きな打撃を受けた産業は今のところ少ない。最も心配された農業分野の輸入を見ると、食料と食品加工を合わせて全体で95億ドルから101億ドルへ6.2%増加したが、一方、国内販売価格が割高

だとして輸入自由化による影響が最も懸念されていた穀類を見ると、6.9億ドルから5.8億ドルへ却って減少した。全体的な経済成長による輸入増加分を考慮すれば、今のところ打撃は限定的であるようだ。

最も打撃が心配された自動車産業では、輸入は、自動車全体(部品含む)の金額ベースで43%増の64.8億元、台数ベースでは78%増の12.7万台に上った。乗用車(ノックダウン輸入を含む)のみだと金額で106%増の26.1億元、台数で82%増の7万台であった。輸入乗用車の1台当たりの単価が近年上昇しているが、これは所得向上により高額車輛への需要が増大したことによると見られる。

輸入は急増したが、国内での自動車生産も好調で、2002年の自動車生産は前年比38%増の325万台となった。うち乗用車の生産は55%増の109万台まで急拡大した。自動車業界全体の利益は、前年比61%の増の431億元と絶好調である。中国市場は本格的なモータリゼーションを迎える時期にあり、拡大する需要によって国内の自動車関連企業はWTO加盟の衝撃を当面吸収できそうである。

一方、自動車については、輸入自由化の進展が遅れているという批判もある。中国は自動車の輸入割当制度があるが、WTO加盟時にこれを段階的に緩和し、2005年までに割当制度を撤廃することを約束している。2002年については79.4億ドルの割当をすとしていたが、メーカー、車種ごとの割当方法について情報公開がされず、運営が不透明で輸入も割当枠に満たない。特に中国への自動車輸出の多い日本でこの問題への不満が高まっている。

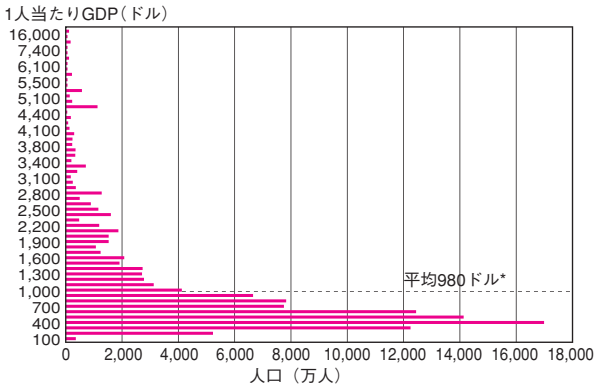
鉄鋼については、関税の低下と輸入許可制度の緩和を受け、鉄鋼製品全体で輸入が21%増加した。中国政府は、5月に冷延薄板等の鉄鋼製品9品目に対し暫定セーフガードを発動し、次いで11月に正式にセーフガード措置を発動した。この理由について中国政府の主張は、同年3月にアメリカ政府が鉄鋼製品輸入に対してセーフガードを発動し、次いでEUも暫定セーフガードを発動したことで、売り先を失った日本、韓国、台湾、ロシア等の鉄鋼製品が中国になだれ込み、自国の製鉄産業に深刻な損害を与えたからだ、というものである。一方、2002年の国内の粗鋼生産は19.7%、鋼材生産は19.6%増加している。鉄鋼輸入の増加は、自動車の増産に象徴されるような国内需要の拡大によるものであり、国内産業の損害も明確でない保護主義的措置だとして、日本等諸外国は非難している。

中国政府は化学製品を中心にアンチダンピング調査を続けざまに行うなど、自国産業保護のためにWTOの制度を乱用していると見る向きが多い。

知的財産権についても、WTO加盟前後に特許、商標、意匠等に関する法律が

図1 中国の経済水準による人口階層

(県レベル行政区の1人当たりGDPと人口, 2000年)



(注) * 『中国統計年鑑』によると同年の中国全体の1人当たりGDPは852ドル。

(出所) 県レベル行政区のうち、都市部(市轄区)については『中国城市統計年間』2001年版、それ以外は国家统计局信息諮詢中心の県別データによる。

改正され、2001年に「市場経済秩序整頓規範化小組」が経済貿易委員会に設置されて反偽物製品の取り締まりが強化されるなど、中国側で改善の努力は続いている。しかし諸外国では、まだ不十分だとして不満の声が上がっている。日本では経済産業省が日本企業の知的財産権保護を支援するため、JETRO等を通じて上海、北京等に支援窓口を設置した。

全面的な「小康社会」建設——今後の経済目標

第十六回党大会で江沢民による報告が行われ、経済面で中国が今後向かうべき方向と重点が示された。

同報告では、2020年までの目標として、「まずまず豊かな社会」(小康社会)の「全面的な実現」がうたわれた。これは鄧小平が1970年末に掲げた長期目標(1980年のGDPを1990年までに2倍にし、20世紀末までに4倍にする。さらに21世紀半ばまでに社会主義の現代化を成し遂げ中進国の水準に至る、というもの)を実現するために、この20年間に果たすべき任務を述べたものである。2020年まで毎年平均7%の成長を続けることが目標とされる。

党の認識では、現在、中国は相当の進歩を遂げたが、これは一部の人に富が集中する「バランスのとれていない小康」である。今後、「全面的な小康社会」を実現するために、むしろこれまで発展に取り残されてきた、失業者、貧困者、農村、内陸地域等の弱者や工業化の犠牲となった環境・資源問題により注意を集めねばならないと訴えている。なお、図1は全国に2800余りある県レベルの行政区の人口を、その行政区の1人当たり平均GDP水準ごとに積み上げたものである。これによれば、確かに一部地域の経済水準が大幅に伸びているものの、膨大な人

口の相当部分が依然として低所得域に留まっていることがわかる。

同報告では、情報化、科学技術・教育振興とセットになった「ニュータイプの工業化」という考え方が提示された。情報化の中でイノベーションを促進するため、教育と同様、知的財産権保護制度の強化を意識している。一方、資源や環境と調和した持続可能な発展がその考えのもう一つの側面となっている。

同報告では、当面の経済改革、体制改革について、国有資産管理体制の改革方向を示したことが重要である。法律を制定した上で、中央政府と各級地方政府がそれぞれ国有資産管理機構を設け、各国有企業をそれらに割り振って明確な出資者としての責任と権益を与えるというものである。重要大型国有企業、インフラ、重要自然資源等に関わる企業は中央政府、その他の国有企業は地方政府が、それぞれ国家を代表して責務を履行する。これにより実質的な所有権を持つ政府の積極性が増し、国有資産の価値の増大を図るといふ。一方、この措置は、上述したように、実際には地方政府による国有資産の売却、すなわち民営化を押し進めるものだと見られている。

同時に、同報告では外資を「国有企業の改組、改造に結びつける」と述べ、外資への国有資産の売却を加速する方針を明確化した。これについては、中国証券取引監督委員会が、証券取引所に上場する国有企業の株式のうち、国などが所有してきた非流通株を外資に売却する際の規定を通過しており、外資への売却による民営化も本格化しそうである。

また、今回の党大会の基本思想とされた「三つの代表」論により、私営企業家の入党が「理論的に」認められただけでなく、大々的に喧伝された。同報告では、持っている財産の多少ではなく、「中国の特色ある社会主義事業」への貢献によって政治的立場を判断すると述べている。今回、約2100人の党代表の一員として、数人の私営企業家も選ばれた。また経済体制改革として、私営企業の市場参入領域の規制をゆるめ、投融资、税収、土地使用、対外貿易等で平等な競争環境を確保することが確認された。私営企業のイデオロギ的立場がさらに強化され、今後のビジネスの主流になる下地を作ったと言える。

(大原)

対 外 関 係

2002年、中国はアメリカの一極支配に対抗するため、多方面で多彩な外交を繰り広げた。この年、従来二国間関係で処理されてきた問題が地域や世界の問題と

して拡大したことも中国の対外関係を多角的なものにした。中国は台湾問題や貿易問題だけでなく、対イラク制裁や北朝鮮の核開発といった問題にも関与を迫られた。日本との間でも北朝鮮との国交正常化交渉や脱出者(いわゆる脱北者)問題といった新たな問題が浮上した。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

アメリカとの関係

2002年の米中関係は、前年末に形成された反テロ行動を軸に推移した。中国はアメリカを中心とする国際的反テロ行動への協力を維持したのである。なかでも、11月8日の国連安保理での対イラク決議、いわゆる1441号決議で中国が棄権せず、制裁決議が満場一致で可決されたことをアメリカは歓迎した。米中の協力関係を裏づけるかのように、2月のブッシュ大統領訪中、5月の胡錦涛国家副主席の訪米、そして10月の江沢民国家主席の訪米が予定どおり行われた。

しかし、2002年の米中関係が目立って改善したわけでもない。反テロ協力以外の分野ではむしろ対立は表面化した。とりわけ、ブッシュ大統領の北朝鮮に対する強硬姿勢と台湾問題での非妥協的姿勢は、中国にとって大きな懸念材料となった。1月末のブッシュ大統領のいわゆる「悪の枢軸」発言に中国は不快感を隠さなかった。また、2月末のブッシュ訪中は、人権や民主主義、台湾問題における米中の見解の相違を際立たせることになった。中国に9日間も滞在した1998年のクリントン訪中に比べて、ブッシュ訪中は「同盟国」である日本と韓国を経由し、滞在も1泊だけであった。しかも、ブッシュ大統領は江沢民も同席した清華大学での講演で、アメリカの「自由と民主主義」を賛美し、「台湾の防衛はアメリカの義務である」と宣言した。北京のある中国人研究者は、米中関係は「先の見えない暗闇にある」と指摘した。

アメリカが軍事力の使用に関して単独行動主義(中国語では単辺主義)の傾向を露わにしつつあることも中国にとっては大きな懸念材料であった。7月、アメリカは国土防衛のためには「先制攻撃」をも辞さないという防衛政策を発表した。また、10月末には国連安保理がイラク制裁決議を討議したが、その交渉過程でア

メリカはたとえ国連決議がなくともイラクを攻撃することは可能という解釈を示した。そうした中、10月24日江沢民国家主席はテキサス州クロフォードの牧場でブッシュ大統領と非公式会談を行った。会談後の声明は米中が朝鮮半島の非核化を目指すことで合意したと述べただけである。しかし、会談のタイミングからみて、イラク問題に対する中国の対応、なかでも国連における上記制裁決議への対応、が確認された可能性もある。江沢民は常にアメリカとの関係を重要視した。10月の訪米は江沢民が外交から引退するためのいわば花道だったのかもしれない。

日本との関係

2002年は日中国交回復30周年であった。また、6月に日本と韓国で開催されたサッカーの世界カップに中国チームも参加を決め、日中韓の友好協力関係が一層進展するとの期待感が高まった。国交回復記念行事は着実に進化した。4月2日、李鵬全人代常務委員長が日本を公式友好訪問し、天皇と会見した。夏には日中の友好団体の相互訪問が行われた。中国は9月末、北京で盛大な祝賀レセプションを開き、江沢民国家主席と胡錦涛国家副主席が姿を見せた。中国は政権交替の年に日中関係が緊張することを望まなかったのである。

しかし、これらの友好行事は期待どおりの成果をあげることはできなかった。例年どおりの、古い問題が持ち上がっただけでなく、北朝鮮という新たな問題が発生したのである。まず、1月早々親中派と目された田中真紀子外相が更迭された。4月、中国は少数の日本の公立高校が「反中的」な歴史教科書を採用したことを非難した。そして、小泉首相が4月21日突然靖国神社を参拝したことに中国は「強い不満」を表明した。小泉首相は8月の参拝は行わないと言明したが、中国は参拝そのものが問題とし、4月末には江沢民国家主席が「遺憾の意」を表明した。また、中国は中谷防衛庁長官の訪中を延期すると通告、年内に予定されていた小泉首相の訪中も無期延期された。ただし、江沢民の側近である曾慶紅中央書記処書記の訪日は予定どおり行われた。

こうしたなか5月8日、瀋陽の日本総領事館に北朝鮮からの亡命を求める5人が逃げ込み、彼らを中国の武装警官が連行するという事件が起きた。北京では3月にスペイン大使館に北朝鮮の住民25人が駆け込んでおり、中国政府は大使館の警備を強化しつつあった。中国は北朝鮮との協定に基づき、彼ら逃亡者を拘束し北朝鮮に送り返す予定であった。しかし、これら5人のうち2人の女性と1人の幼い少女が、中国の警備員に取り押さえられる場面がビデオに収められ、日本で

放映されたことから、事件は大きな広がりをもたせることになった。日本の世論は領事館と北京の大使館の対応が悪かったとして、日本側責任者の処分を求めたし、武装警官が領事館に許可なく立ち入った「主権侵害」を訴える声も挙がった。5人の亡命問題は日中の外交問題に発展したのである。

中国は当初事件を公式な場で取り上げなかった。しかし、日本の一部で「対中制裁」とか「対中援助全面停止」といった極論が出るに及んで、『人民日報』で「不審者の連行は領事館の安全を保障するための措置」であり、「連行に際しては日本側の同意があった」とする公式見解を発表した。これに対し、日本は「主権侵害」に関しては「遺憾の意」を表明するにとどめ、中国側の「謝罪」は求めないという姿勢をとった。5月22日中国外務省報道官は、領事館侵入者を「適切に処分」したと発表、5人は中国を出国し韓国に到着した。

中国に潜伏する北朝鮮住民は少なくとも数万人にのぼると考えられることから、この種の事件はこれからも避けられないであろう。瀋陽領事館事件は突発事件を契機に日中関係が感情的に対立し、一気に険悪化する可能性を示した。一方、日中の実務者がこうした事件を「適切に処分」する経験を積んだことも確かである。中国は「主権の尊重」といういわば名をとり、日本は「亡命者の保護」という実をとった。事件が一段落した6月18日、中国政府は日本が東中国海に沈んだ不審船を引き揚げることに同意した。日本と北朝鮮との非公式国交正常化交渉は北京で開催され、8月末に小泉首相が9月の訪朝を発表すると、中国は直ちにこれを歓迎した。

しかし、小泉訪朝は日朝の国交正常化をもたらさず、いわゆる日本人拉致事件によって、日本の対北朝鮮世論は一気に硬化した。中国の新指導部は日本の反北朝鮮感情が中国に波及することを慎重に避ける必要が出てきた。こうしたなか、中国の知識人から新たな日中関係観が提起されたことが注目に値する。年末、自由主義的論調で知られる『戦略与管理』という雑誌に「対日関係新思維——中日民間之憂」という論文が掲載された。著者の馬立誠は『人民日報』の記者で、1998年には『交鋒』という中国中央指導部内部の思想闘争を活写した本を書いている。馬は中国人が懸念する日本軍国主義の復活は多分に誇張されたものだ指摘し、日中関係の進展のためにはまず中国が日本に対する誤解を解けと主張する。さらに、戦争の謝罪は「もう済んだ」問題であり、日本からの円借款についても中国政府は正確な評価をすべきだとする。これまで、中国の公式メディアにここまで率直な見解が掲載されたことはない。背景に対日関係の好転を望む党中央の

意向が存在する可能性もある。現在この馬論文に対してインターネットで厳しい批判が寄せられているが、それはまた中国の「思想開放」を示す一例であろう。

朝鮮半島との関係

中国と北朝鮮との関係は表面的には順調に推移した。しかし、夏以降北朝鮮が日本とアメリカとの直接交渉に動き出すに伴い、中朝間の亀裂も表面化した。中国は南北朝鮮の対話を推進する立場から、北朝鮮からの脱出者問題を政治問題化せず、穏便に処理してきた。中国のサッカー代表が韓国でワールドカップに参加したことは、両国の経済・文化交流の進展を示すものであった。

中国は経済的困難が続く北朝鮮を側面から支援した。4月には遼寧省丹東市と北朝鮮新義州市との国境河川鴨緑江に新たな橋を架けることに合意し、5月には賈慶林北京市党委書記(当時、11月の党大会で政治局常務委入り)が北朝鮮を友好訪問した。9月には中国はディーゼル油2万トンを無償供与するとともに、おりから北朝鮮が公表した新義州特別行政区設置を歓迎すると発表した。この間、中国と日本の間には瀋陽総領事館事件が起き、また北朝鮮と韓国との間には黄海での銃撃戦が起きていたが、中国は北朝鮮の価格改革や公務員の給与引き上げを報道した。

しかし、10月に北朝鮮がアメリカに対して核開発を認めるかのような発言をして以来、中国の北朝鮮に対する態度は微妙に変化した。11月初旬、プノンペンで行われた日中韓首脳会談で、朱鎔基首相は北朝鮮核開発問題の平和的解決を確認した。そして、党大会を終えた11月末、中国瀋陽市の公安機関は楊斌・瀋陽欧亜実業有限公司会長を贈賄や契約詐欺などの容疑で逮捕した。楊斌は北朝鮮が新義州特別行政区長官に任命した人物である。彼の逮捕で国境地帯への外資導入を目指した新義州特別行政区構想は頓挫した。

中国は4月の小泉首相の靖国神社参拝を韓国と共に非難したが、「強烈な不満」を表明した中国に対し、韓国は「深い遺憾の意」にとどまった。ワールドカップ共同開催というイベントを控えた韓国の日本非難は中国とは一線を画した形となった。夏から秋にかけて、中国は党大会、韓国は大統領選挙への準備に忙殺された。政治的には休止した中韓関係は経済関係で順調な進展をみせた。北朝鮮の新義州特別行政区と中国の丹東経済開発区とは鴨緑江を隔てて隣合わせである。今後、この地域への韓国からの投資を巡って中国と北朝鮮の利害が対立する可能性もある。

台湾との関係

中国と台湾との関係には経済交流で部分的な改善がみられたものの、政治面での進展はみられなかった。中国中央指導部の世代交替により台湾問題を担当する部署の構成に変化が起きる可能性がある。台湾に対する新たな働きかけは新指導部が固まり、台湾の総統選挙が行われる来年にずれこむ可能性が高い。

昨年開始された中台間の船便の往来は徐々に進展した。2月末には台湾の金門と対岸の中国のアモイを結ぶ貨物輸送直航船便が就航した。金門は台湾から見れば大陸に近い離島であり、この船便の経済的効果は台湾にとっては小さいが、象徴的意味はある。航空機の直行便については、チャーター便を香港経由で運行する方向で協議が行われた。中国は民進党の陳水扁総統の孤立化をはかるため台湾の野党との交流を強めており、そうした動きは2002年も継続された。7月には海峡兩岸交流協会の会長で、党中央の対台工作領導小組の成員でもある汪道涵が許信良元民進党主席と会見した。

8月3日、陳水扁総統が「世界台湾同郷連合会」の年次総会に送ったメッセージで、海峡兩岸を「それぞれ一つの国」と呼んだことに中国は敏感に反応した。中国はこの発言は、1999年7月の李登輝総統(当時)の「両国論」と同じ流れを汲み、それに勝るとも劣らぬものであると非難した。このいささか過敏ともいえる反応は、当時中国の中央指導部の人事異動が進行していたことを物語る。

党の人事配置が完了した11月の党大会における江沢民の政治報告では、台湾政策は「一つの中国という前提の下であれば、何でも話すことができる」という従来の対話路線に戻った。そして、話すことのできる内容をやや具体的に述べている。それらは、(1)兩岸の敵対状態を正式に終わらせること、(2)台湾地区の国際上の身分、およびその身分にふさわしい経済文化社会活動空間、(3)台湾当局の政治地位等である。

その他の国・地域・国連との関係

2002年中国とアジアの三つの地域主義、ASEAN、APEC、ARF(ASEAN地域フォーラム)との関係はいずれも緊密度を深めた。1月末、江沢民国家主席がベトナムを公式訪問、7月にはブルネイで開催されたARFに唐家璇外相が参加した。唐外相はARFでアメリカのパウエル国務長官と会談し、反テロ協力で合意しただけでなく、北朝鮮の白南舜外相とも会見した。APEC首脳会談は江沢民国家主席が1993年以来毎回出席している会合である。2002年も10月27日メキシコ

での会議に、テキサスでの米中非公式首脳会談を終えた直後の同主席が参加した。党大会直前の11月1日、朱鎔基首相がカンボジアを公式訪問し、カンボジア、ミャンマー、ラオスの3国に対し中国が特別優遇関税を適用すると発表した。直後の4日に朱鎔基首相はプノンペンで、中国とASEANが2010年までに自由貿易区を設立することに合意したと発表した。

ロシア・中央アジアとの関係は昨年6月に発足した上海協力機構を中心に展開した。中国はロシア・中央アジアとの経済協力を相継いで打ち出す一方、反テロ協力でも共同歩調をとった。6月3日、上海協力機構の正式発足に合せて、江沢民国家主席がカザフスタン、ロシア、バルト三国と続く海外歴訪に出発した。12月2日今度はロシアのプーチン大統領が訪中、年末にはカザフスタンのナザルバエフ大統領が訪中、総書記を退いた江沢民国家主席が依然外交の最前線に立っていることを示した。

中国が展開する「全方位外交」は欧州・南アジアにも向けられた。中国はインド・パキスタン両国に対しては、両国との交流のバランスをとりながら、仲介者としての役割を世界に印象づけた。1月に朱鎔基首相がインドを公式訪問すると、4月には中国はパキスタンとの国境検問所を再開した。6月には訪問先のカザフスタンで、江沢民国家主席が印パ首脳と会談した。2002年、欧州と中国との討議に新たな内容が加わった。イラクと北朝鮮の大量破壊兵器問題が相互に関心のあるテーマとなったのである。原油の輸入を中東、なかでもイランに依存する中国にとって、欧州の戦争回避路線は好ましいものであった。4月には江沢民国家主席がイランを公式訪問する途上、ドイツに立ちよっている。9月には朱鎔基首相がコペンハーゲンでASEM（アジア欧州会合）に参加した。

中国は11月の対イラク制裁決議こそ賛成したものの、国連やその他の国際会議においてアメリカとの違いを際立たすことに意を用いた。9月初旬の南アフリカでの環境開発サミットに朱鎔基首相が参加し、中国は京都議定書を承認した。10月には江沢民国家主席が訪中したアナン国連事務総長と会見し、イラク問題の平和的解決を強調した。

(中居)

2003年の課題

中国の政治・経済を実際に運営するのは2003年3月の全人代で決まる政府である。次期総理と目されている温家宝は党中央書記処書記として大いに手腕を発揮したが、その経済運営能力は未知数である。はたして胡錦濤と温家宝は良好な関

係を保てるのであろうか。胡錦濤が政策面で独自色を出すためには、早い時期に江沢民を完全引退に追い込まなければならないであろう。中国政治に二つの中心はいらないからである。また新指導部はイラクや北朝鮮で危機的状況が発生した場合の対応を考えておく必要がある。

経済面では、税制改革による税収増加により積極財政が継続されるであろう。WTO加盟で投資環境はさらなる改善が見込まれ、海外からの投資はしばらく続くと思われる。輸出増加のペースが継続するかどうかは不透明だが、中国の製造能力はさらなる強化が見込まれ、海外市場の開拓は当分続くであろう。国内の格差拡大は深刻な問題だが、低所得者層の底上げも確実に進むであろう。問題を予想するとすれば、外国との経済関係悪化が考えられる。増大する一方のプレゼンスにより、アンチダンピングやセーフガード、知的財産権等を巡る問題において、WTO等を舞台にした先進諸国との経済的対立がより多く生じることが予想される。東アジア諸国やASEANとの経済関係の改善と補完関係の構築を進めることが重要だと思われる。

対外関係では英米とイラクとの間の戦争を阻止することが2003年の最初の外交課題となろう。戦争が阻止できなかった場合、中国がこれまで進めてきた「全方位外交」は重大な試練にたつ。加えて、中国は朝鮮半島での戦争も避けなければならない。中国と世界との関わりは2002年よりも一層深くかつ複雑なものとなる。

(中居：地域研究第1部主任研究員)

(大原：地域研究第1部)

1月6日 ▶党中央と国務院、「南水北調」（長江水系から北部の水不足地域に水を引く事業）着工を決定。

7日 ▶中央農村工作会議、農民の増収を優先する方針を採択。

10日 ▶全国農業工作会議、WTO対策、「退耕還林」（耕地を林地、草地に戻す事業）実施方針を採択。

14日 ▶朱鎔基首相インド公式訪問。

16日 ▶曾培炎国家発展計画委員会主任、7%の成長維持に自信表明。

30日 ▶新華社、田中外相の更迭を報道。

31日 ▶広西人民代表大会常務委主任に曹伯純、党書記を兼任。

2月2日 ▶湖南省省長に張雲川、武漢市党委書記に羅清泉、青海省人代主任に蘇榮。

3日 ▶新華社、ブッシュ大統領の「悪の枢軸」は作り話と論評。

7日 ▶税関統計、日本は9年連続で中国の最大の貿易相手国。

21日 ▶ブッシュ大統領訪中（～22日）、首脳会談。

26日 ▶上海市長に陳良宇。

▶外務省、東中国海の沈没船引き揚げで日本に慎重な対応求める。

27日 ▶江沢民国家主席ベトナム訪問（～29日）、ハノイで中越首脳会談。

▶金門（台湾）とアモイ（中国本土）を結ぶ貨物輸送直航船便が50数年ぶりに就航。

▶湖北人代主任に龔正声。

3月3日 ▶第9期中国人民政治協商会會議（政协）第5回会議開幕（～13日）。

5日 ▶第9期全国人民代表大会（全人代）第5回会議開幕（～15日）、朱鎔基首相が政府活動報告、経済発展目標7%。

24日 ▶江沢民国家主席、北京でインドネシ

アのメガワティ大統領と会談。

▶寧夏党委書記に陳建国。

25日 ▶3機目の有人衛星実験船を打ち上げ、江沢民国家主席が視察。

▶西安市委書記に栗戰書。

28日 ▶山東省長に張高麗、人代常務委主任に韓喜凱。

29日 ▶朱鎔基首相、山西省視察（～4月2日）、農民の増収を強調。

4月1日 ▶西安で西部大開発座談会。

▶朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と国境河川鴨緑江に新しい大橋建設で合意。

2日 ▶李鵬・全人代常務委員長、日本を公式友好訪問（～9日）、天皇陛下と会見。

▶軍人の公務以外での軍服着用禁止。

8日 ▶江沢民国家主席、ドイツ、リビア、ナイジェリア、チュニジア、イランを公式訪問（～22日）。

9日 ▶朱鎔基首相、海南省視察（～13日）。

10日 ▶外務省報道官、日本の高校歴史教科書問題に言及。

15日 ▶中国の旅客機、韓国で墜落、100人を超える死者。

18日 ▶パキスタンとの国境検問所再開。

20日 ▶朱鎔基首相、エジプト、ケニア、訪問（～27日）。

21日 ▶外務省報道官、小泉首相の靖国参拝に強い不満表明。

22日 ▶寧夏人代主任に陳建国。

23日 ▶中国政府、中谷防衛庁長官の訪中と中国海軍艦艇の訪日を延期。

25日 ▶曾慶紅中央書記処書記が来日（～28日）

26日 ▶中国初のプロ野球リーグ開幕。

28日 ▶貴州省委書記に錢運録、海南省党委書記に白克明。

29日 ▶江沢民国家主席、北京で公明党代表团と会見、小泉首相の靖国参拝に遺憾表明。

▶黒竜江省党委書記に徐有芳、寧夏人代主任に陳建国。

5月1日 ▶ブッシュ米大統領、ホワイトハウスで胡錦涛国家副主席と会見。

6日 ▶賈慶林北京市党委書記、北朝鮮を友好訪問(～10日)。

7日 ▶中国北方航空機、大連沖に墜落。66人死亡。

▶雲南省大理自治州でバス転落事故、日本人1人を含む7人死亡。

8日 ▶瀋陽駐在日本総領事館に北朝鮮からの亡命を求める5人が侵入、中国の公安要員が全員を連行。

10日 ▶外務省報道官、瀋陽駐在日本総領事館に侵入した不審者の連行は領事館の安全を保証するための措置と表明。

14日 ▶外務省報道官、瀋陽駐在総領事館での不審者の連行に日本側の同意があったと主張。

19日 ▶青海省党委書記に蘇榮。

20日 ▶江沢民国家主席、東ティモールの独立に祝電、国交樹立。

▶陝西省長代行に賈治邦。

22日 ▶外務省報道官、日本総領事館侵入者を適切に処分したと表明。

23日 ▶中国人民銀行総裁、外貨準備2338億ドルと発表。

24日 ▶吉林省党委書記に王雲坤。

27日 ▶中米外相が電話会談、印パ情勢で意見を交換。

29日 ▶陝西省党委書記に李建坤。

6月3日 ▶江沢民国家主席、カザフスタン訪問(～5日)、「アジア相互協力会議」に出席。

4日 ▶江沢民国家主席、訪問中のアルマトイで印パ首脳と会見。

6日 ▶江沢民国家主席、ロシア訪問(～9日)、プーチン大統領と会談。

▶中国科学院水利部、2030年の「水危機」を警告。

7日 ▶上海協力機構が正式に発足、カザフスタン、中国、キルギスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタン6カ国。

▶山東省党委書記に呉官正。

10日 ▶江沢民国家主席、ラトビア、エストニア、リトアニア公式訪問(～17日)。

▶寧夏党委書記に陳建国。

15日 ▶湖北省党委書記に俞正声。

16日 ▶北京市の違法ネットカフェの火災で24人が死亡。

18日 ▶中国政府、東中国海で日本が沈没船を引き揚げることに同意。

19日 ▶中日外相会談。

▶中韓外相会談、不法入国者問題を協議。

26日 ▶江沢民国家主席、北京で日本民主党代表团と会見。

7月1日 ▶香港で復帰5周年祝賀集会、江沢民国家主席が出席。

3日 ▶海外観光に対する規制緩和、過去5年間で海外旅行者が倍増、累計1212万人に。

4日 ▶北京で「西気東輸」(西部の天然ガスを東部に送る事業)起工式、朱鎔基首相が出席。

5日 ▶中国の弁護士11万人に。

7日 ▶海峡兩岸交流協会(海協会)の汪道涵会長、許信良元民進党主席と会見。

12日 ▶北京のパー街に共産党支部設立。

30日 ▶唐家璇外相、ブルネイでASEAN地域フォーラム(ARF)に参加、川口外相と会見。

31日 ▶唐家璇外相、ブルネイでアメリカのパウエル国務長官と会見、テロ対策協力強化で合意、北朝鮮の白南舜外相と会見。

8月2日 ▶江沢民国家主席、北京でパキスタ

ンのムシャラフ大統領と会見。

6日 ▶新華社評論員、陳水扁台湾総統の「兩岸はそれぞれ一つの国」発言を批判。

13日 ▶中国政府、全国で違法音響・映像製品2750万枚を一斉廃棄処分。

15日 ▶中央規律検査委、朱小華元中国光大(集団)総公司会長の党籍をはく奪、公職を解任。

16日 ▶安徽省、一人っ子政策変更へ。

26日 ▶胡錦濤国家副主席、北京でアメリカのアーミテージ国務副長官と会見。

28日 ▶銭其琛副首相、北京でイラクのサブリ外相と会見、イラクへの武力行使に反対。

9月1日 ▶中国共産党の党員6635.5万人に。

3日 ▶朱鎔基首相、南アフリカ・ヨハネスブルクでの環境開発サミットに参加、京都議定書を承認。

5日 ▶北朝鮮にディーゼル油2万トンを無償供与。

6日 ▶江沢民国家主席、ブッシュ米大統領と電話会談。

8日 ▶江沢民国家主席、北京で川口外相と会見。

22日 ▶北京で中日正常化30年交流大会、江沢民国家主席が演説。

▶朱鎔基首相、アジア欧州会合(ASEM)に出席、コペンハーゲンで小泉首相と会見。

24日 ▶外務省報道官、北朝鮮の新義州特別行政区設置を歓迎すると表明。

▶中国・キルギス両軍、国境地区で反テロ軍事演習。

28日 ▶北京の人民大会堂で、中日国交正常化30周年祝賀レセプション、胡錦濤国家副主席が出席。

30日 ▶対外貿易経済協力省、1～7月の海峡兩岸貿易が前年同期比33%増と発表。

10月2日 ▶国慶節休暇で北朝鮮が人気。

7日 ▶国家統計局、第1次産業の就業者が2001年には50.1%に低下と発表。

8日 ▶中国の外資系企業41万社、税収の19%、工業生産額の24%、輸出額の50%。

▶民政部、新任の村民委員会幹部の7割が共産党員と報告。

12日 ▶浙江省長代行に習近平。

13日 ▶福建省長代行に盧展工。

14日 ▶江沢民国家主席、北京で国連のアナン事務総長と会見、イラク問題の政治解決を強調。

▶安徽省長代行に王金山。

16日 ▶国務院、「少年工使用禁止規定」を公布。

18日 ▶湖北省長代行に羅清泉。

22日 ▶江沢民国家主席、アメリカを実務訪問(～25日)。

▶北京市党委書記に劉淇、上海市党委書記に陳良宇、重慶市党委書記に黄鎮東。

24日 ▶中央組織部部長に賀国強、中央宣伝部部長に劉雲山。

25日 ▶江沢民国家主席、テキサス州クロフォードでブッシュ米大統領と会談。

27日 ▶江沢民国家主席、メキシコでAPEC第10回非公式首脳会合に出席、小泉首相と会見。

28日 ▶朱鎔基首相、国家統計局を視察、「うその数字を出すな」と指示。

11月1日 ▶朱鎔基首相、カンボジアを公式訪問(～4日)。

3日 ▶中国はカンボジア、ラオス、ミャンマーの3カ国に特別優遇関税を適用することを決定。

4日 ▶プノンペンで、中国とASEANが2010年までに中国・ASEAN自由貿易区を設立することに合意。

▶中日韓首脳会談、北朝鮮核開発問題の平

和的解決を確認。

8日 ▶ 共産党第16回全国代表大会開幕(～14日)、江沢民国家主席・総書記が報告、「三つの代表」(先進的生産力発展の要請、先進的文化の前進方向、最も広範な人民の根本的利益の三つを代表すること)を強調。

14日 ▶ 新しい中央委員会、中央規律検査委員会を選出、党規約に「三つの代表」を盛り込む。

▶ 国家統計局、2050年に中国が世界第2の経済大国になる可能性を示唆。

15日 ▶ 共産党第16期中央委員会第1回総会、総書記に胡錦濤、江沢民国家主席は中央軍事委員会主席に留任。

20日 ▶ 江沢民国家主席、北京で韓国の盧泰愚元大統領一行と会見、朝鮮半島の非核化を支持。

23日 ▶ 山東省党委書記に張高麗、広東省党委書記に張徳江、浙江省党委書記に習近平、河北省党委書記に白克明、海南省党委書記に王岐山。

27日 ▶ 瀋陽の公安機関、楊斌・瀋陽欧亞実業有限公司会長を贈賄や契約詐欺などの容疑で逮捕。

30日 ▶ 国務院、深圳香港西部ルート工事を認可。

12月2日 ▶ 江沢民国家主席、訪中したロシアのプーチン大統領と会談、共同声明。

3日 ▶ 上海市、2010年万博開催権獲得。

▶ 中国輸出入銀行、ロシアに1億ドルの輸出信用供与。

5日 ▶ 中央党学校校長に曾慶紅、中央統一戦線工作部部长に劉延東、四川省党委書記に張学忠。

7日 ▶ 上海にユニバーサル・スタジオ、2006年完成予定。

8日 ▶ 国家情報センター、国民1人当たり国内総生産は961ドル、前年より50ドル増。

9日 ▶ 国務院報道弁公室、「2002年の中国の国防白書」を発表。

▶ 中央経済工作会議開幕(～10日)、内需拡大、構造調整、改革・開放、就業と社会保障を重点目標に。

11日 ▶ 梁光烈・軍総参謀長、北京で米国のアーミテージ国務副長官と会見。

16日 ▶ 情報産業省、中国の携帯電話加入者が2億を突破と発表。

18日 ▶ 中国のネット加入者5800万、アメリカに次いで世界2位。

21日 ▶ 河北省省長代行に季允石。

22日 ▶ 中国の私営企業221万社、非公有制企業従業員1億超。

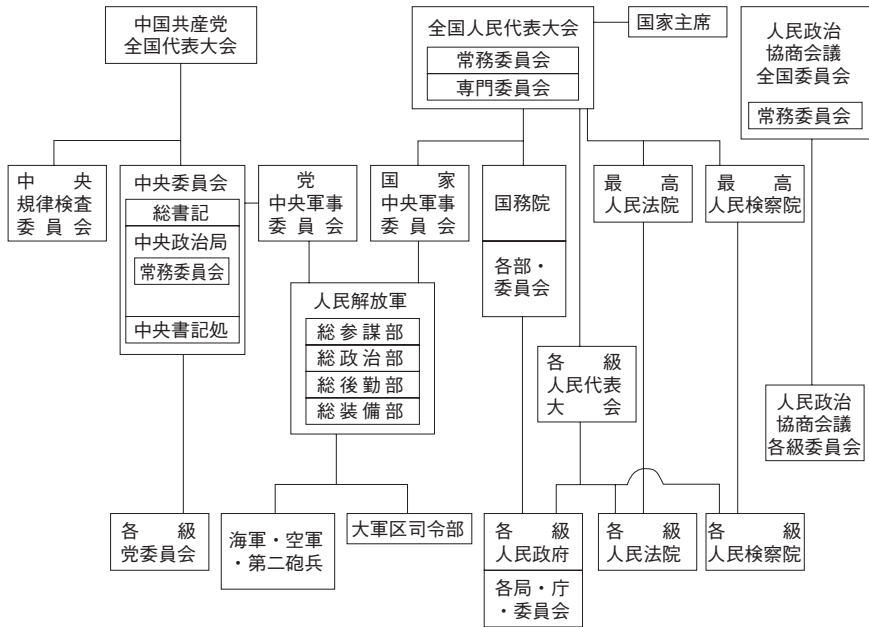
23日 ▶ 江沢民国家主席、北京でカザフスタンのナザルバエフ大統領と会談、善隣友好協力条約に調印。

30日 ▶ 国家統計局、2002年中国の経済成長8%、GDP10兆2000億元、食糧生産4.571億ト、前年比1%増と発表。

▶ 有人衛星実験船「神舟」4号打ち上げ。

31日 ▶ 上海リニア営業線試験運転、中独首相がテープカット。

① 国家機構図



② 中国共産党・国家指導者名簿

(2002年12月末現在)

1. 中国共産党第15期中央委員会

中央委員会総書記 胡錦涛
 政治局常務委員 胡錦涛 吳邦国 温家宝
 賈慶林 曾慶紅 黄 菊
 吳官正 李長春 羅 幹
 政治局委員 王樂泉 王兆国 回良玉
 劉 淇 劉雲山 李長春
 吳 儀 吳邦国 吳官正
 張立昌 張德江 陳良宇
 羅 幹 周永康 胡錦涛
 俞正声 賀国強 賈慶林

郭伯雄 黄 菊 曹剛川
 曾慶紅 曾培炎 温家宝
 政治局候補委員 王 剛
 中央書記処書記 曾慶紅 劉雲山 周永康
 賀国強 王 剛 徐才厚
 何 勇
 中央規律檢查委員会
 書 記 吳官正
 副書記 何 勇 夏贛忠 李至倫
 張樹田 劉錫榮 張惠新
 劉峰岩
 中央軍事委員会
 主 席 江沢民

副主席 胡锦涛 郭伯雄 曹剛川
 委員 徐才厚 梁光烈 廖錫龍
 李繼耐
 中央弁公庁主任 王 剛
 中央組織部長 賀国強
 中央宣伝部長 劉雲山
 中央統一戦線工作部長 劉延東
 中央対外連絡部長 戴秉国

2. 国家最高機関

国家主席 江沢民
 国家副主席 胡锦涛
 全国人民代表大会常務委員会委員長 李 鵬
 中国人民政治協商会議主席 李瑞環
 國務院総理 朱鎔基
 国家中央軍事委員会主席 江沢民
 最高人民法院院長 蕭 揚
 最高人民検察院検察長 韓杼濱

3. 軍首脳

総参謀長 梁光烈
 総政治部主任 徐才厚
 総後勤部長 廖錫龍
 総装備部長 李繼耐
 海軍司令員 石雲生
 空軍司令員 喬清晨
 第二砲兵司令員 楊国梁

4. 國務院閣僚名簿

総理 朱鎔基
 副総理 李嵐清 錢其琛 吳邦国 温家宝
 國務委員 遲浩田 羅幹 吳儀 イスマイル・
 アマット 王忠禹(兼國務院秘書
 長)
 外交部部長 唐家璇
 国防部部长 遲浩田
 国家發展計画委員会主任 曾培炎

国家經濟貿易委員会主任 李荣融
 教育部部長 陳至立
 科学技術部部長 徐冠華
 国家科学技術工業委員会主任 劉積斌
 国家民族事務委員会主任 李德洙
 公安部部長 賈春旺
 国家安全部部長 許永躍
 監察部部長 何 勇
 民政部部長 ドジュツリン
 司法部部長 張福森
 財政部部長 項懷誠
 人事部部長 (空席)
 労働社会保障部部長 張左己
 国土資源部部長 田鳳山
 建設部部長 汪光燾
 鉄道部部長 傅志寰
 交通部部長 張春賢
 信息(情報)産業部部長 吳基傳
 水利部部長 汪恕誠
 農業部部長 杜青林
 対外貿易經濟合作部部長 石広生
 文化部部長 孫家正
 衛生部部長 張文康
 国家計画生育(出産)委員会主任 張維慶
 中国人民銀行行長 戴相竜
 審計(会計検査)署審計長 李金華

③ 各省，市，自治区首腦名簿(2002年末現在)

省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市長 市長	人代常務 委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市長 市長	人代常務 委員会主任
北京	劉淇	劉淇	于均波	湖北	俞正声	羅清泉	俞正声
天津	張立昌	李盛霖	張立昌	湖南	楊正午	張雲川	楊正午
河北	白克明	紐茂生	程維高	廣東	張德江	盧瑞華	張綱英
山西	田成平	劉振華	盧功勳	廣西	曹伯純	李兆焯	曹伯純
内蒙	儲波	烏雲其木格	劉明祖	海南	王岐山	汪嘯風	白克明
遼寧	聞世震	薄熙來	王懷遠	重慶	黃鎮東	王鴻拳	王雲龍
吉林	王雲坤	洪虎	王雲坤	四川	張学忠	張中偉	謝世傑
黑龍江	徐有芳	宋法棠	徐有芳	貴州	錢運録	石秀詩	劉方仁
上海	陳良宇	陳良宇	陳鉄迪	雲南	白恩培	徐榮凱	尹俊
江蘇	回良玉	李允石	陳煥友	チベット	郭金龍	列確	熱地
浙江	習近平	習近平	李沢民	陝西	李建国	賈治邦	李建国
安徽	王太華	王金山	孟富林	甘肅	宋照肅	陸浩	盧克儉
福建	宋德福	盧展江	宋德福	青海	蘇榮	趙傑際	蘇榮
江西	孟建柱	黃智權	孟建柱	寧夏	陳建国	馬啓智	陳建国
山東	張高麗	張高麗	韓喜凱	新疆	王樂泉	アブレト・アブドルシット	ハムディ・ニヤツ
河南	陳奎元	李克強	任克礼				

主要統計 中国 2002年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(万人)	122,389	123,626	124,810	125,909	126,583	127,627	128,453
就業人口(万人)	68,850	69,600	69,957	70,586	71,150	73,025	73,740
消費者物価上昇率(%)	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8
都市部失業率(%)	2.9	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0
為替レート(1ドル=元,平均)	8.3507	8.2890	8.2779	8.2783	8.2784	8.2766	8.2773

(出所) 『中国統計年鑑 2002』; *China Monthly Statistics, 2002-12*; 国家統計局発表, による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	1997	1998	1999	2000	2001
最終消費	43,579.4	46,405.9	49,722.7	54,616.7	58,952.6
民間消費	34,854.6	36,921.1	39,334.4	42,911.4	45,923.3
政府消費	8,724.8	9,484.8	10,388.3	11,705.3	13,029.3
総資本形成額	28,457.6	29,545.9	30,701.6	32,499.8	37,460.8
財・サービス純輸出額	2,857.2	3,051.5	2,248.8	2,240.2	2,204.7
国内総支出額	74,894.2	79,003.3	82,673.1	89,356.7	98,618.1

(出所) 『中国統計年鑑 2002』。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
第1次産業	13,884.2	14,221.2	14,552.4	14,457.2	14,212.0	14,609.9	14,883
第2次産業	33,612.9	37,222.7	38,619.3	40,417.9	45,487.8	49,069.1	52,982
第3次産業	20,427.5	23,028.7	25,173.5	27,035.8	29,703.8	32,254.3	34,553
国内総生産	67,884.6	74,462.6	78,345.2	82,067.5	89,442.2	95,933.3	102,398
国民総生産	63,850.3	73,142.7	76,967.1	80,579.4	88,228.1	94,346.4	...
食料*生産量(万トン)	50,454	49,417	51,230	50,839	46,251	45,262	45,711
1人当りGDP(元)	5,576	6,053	6,307	6,534	7,063	7,517	7,972

(注) *穀物・豆腐・イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2002』 および国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
第1次産業	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9
第2次産業	12.1	10.5	8.9	8.1	9.6	8.7	9.9
第3次産業	7.9	9.1	8.3	7.7	7.8	7.4	7.3
国内総生産	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0
国民総生産	9.8	8.6	7.8	7.2	8.4	7.0	...
1人当り国内総生産	8.4	7.7	6.8	6.2	7.1	6.6	...

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2000		2001		2002	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	521.4	223.6	543.2	262.0	699.6	272.3
日本	416.1	415.2	450.8	428.1	484.8	534.9
香港	445.3	94.3	465.0	94.2	584.8	107.9
台湾	50.4	255.0	50.1	273.4	65.9	380.8
韓国	112.9	232.1	125.4	234.0	155.1	285.8
シンガポール	57.5	50.6	57.9	51.4	69.7	70.5
ドイツ	92.8	104.1	97.6	136.9	113.8	164.3
マレーシア	25.6	54.8	32.2	62.1	49.8	93.0
その他	773.7	818.3	849.4	875.9	1,032.9	1,043.5
合計	2,492.1	2,251.0	2,666.6	2,435.7	3,256.4	2,953.0

(出所) 2001年までは『中国統計年鑑 2002』, 2002年は海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	1998	1999	2000	2001
貿易収支	466.14	362.06	344.73	340.2
輸出	1,835.29	1,947.16	2,491.31	2,660.8
輸入	-1,369.16	-1,585.10	-2,146.57	-2,320.6
貿易外収支	-49.25	-75.09	-56.0	-59.3
所得収支	-166.44	-179.73	-146.66	-191.7
移転収支	42.78	49.43	63.11	84.9
経常収支	293.24	156.67	205.19	174.1
資本・金融収支	-63.21	76.42	19.22	347.8
直接投資	-0.47	-0.26	-0.35	-0.5
金融収支	-62.75	76.68	19.58	348.3
証券投資	411.18	369.78	374.83	373.6
証券負債	-26.34	-17.74	-9.18	-68.9
証券資産	437.52	387.52	383.99	442.4
証券負債	-37.33	-112.34	-39.91	-194.1
証券資産	-38.30	-105.35	-113.07	-206.5
その他の投資	-350.41	-6.99	73.17	12.5
その他の負債	6.38	-180.77	-315.35	168.8
その他の資産	-121.76	-244.00	-438.63	208.1
その他の負債	-0.64	63.19	123.29	-39.3
誤差脱漏	-12.83	-148.04	-118.93	-48.6
準備資産	n. a.	-85.05	-105.48	-473.3

(出所) 『中国統計年鑑 2001』, 『中国統計年鑑 2002』。

7 国家財政

(単位：億元)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
財政収入	7,408.0	8,651.1	9,876.0	11,444.1	13,395.2	16,386.0	18,914
財政支出	7,937.6	9,233.6	10,798.2	13,187.7	15,886.5	18,902.6	22,012
財政債務収入	-529.6	-582.4	-922.2	-1,743.6	-2,491.3	-2,516.5	-3,098
国内公債・国債	1,967.3	2,476.8	3,310.9	3,715.0	4,180.1	4,604.0	5,679
海外借り入れ	1,847.8	2,412.0	3,228.8	3,702.1	4,153.6	4,483.5	...
	119.6	64.8	82.2	n. a.	23.1	120.5	...

(出所) 『中国統計年鑑 2002』, 2002年は全人代での財政報告による。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
China

2003

2003 年の中国

国内政治 p.127

経 済 p.134

対外関係 p.147

重要日誌 p.156

参考資料 p.160

主要統計 p.163

新政権—波乱の船出

さ さ き のりひろ いまいけんいち
佐々木智弘・今井健一

概 況

2003年3月の第10期全国人民代表大会第2回会議で温家宝が國務院総理(首相)に選ばれ、2002年11月の中国共産党第16回全国代表大会で発足した胡錦濤政権が本格的にスタートした。

政治では、民衆重視の方針を打ち出し、農村の貧困問題や都市の失業者問題に取り組み、また情報公開を進めるなどして胡政権は人々の高い支持を得ている。重症急性呼吸器症候群(SARS)は政治や社会のシステムの弊害により予想以上の被害拡大を見せたが、胡錦濤、温家宝の強力な指導のもと収束に成功した。しかし軍では依然江沢民中央軍事委員会主席の影響力が大きい。

中国経済は前年以来の成長加速傾向をさらに強めた。懸念されたSARS流行の影響は予想外に限定的であり、経済は投資主導の高成長軌道に入った。投資・融資の伸びや物価動向は経済過熱の兆候を示しており、政策当局は警戒姿勢を強化している。高成長とは対照的に所得の伸びが低迷する農民や都市低所得者層への対策が重要な政策課題として浮上した。新政権は成長の安定性確保と農民・低所得者層の雇用機会拡大の双方に配慮した、微妙な経済運営を迫られている。

世界経済のなかでの中国経済の存在感は高まりつつある。史上最大の貿易赤字を記録したアメリカとの間では、為替管理制度やダンピング訴訟などをめぐる通商摩擦が増大した。政府は経済の国際化を強く意識し、自由貿易協定(FTA)推進や中国企業の海外進出支援など、積極的に外向きの通商政策を打ち出している。

外交では、アメリカとの関係を中心とし、特に北朝鮮の核問題では米朝間の調整役として大いに存在感を示した。また、「善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとみなす」という隣国関係重視の姿勢を鮮明にし、ASEANとの関係強化を図った。日中関係では関係強化の方向性を示しながらも、小泉首相の靖国参拝だけでなく各種の問題が中国国内での反日感情を高めており、不安定な状況が続いている。

国内政治

2003年3月の第10期全国人民代表大会(10全人代)第2回会議を経て、国務院や地方の人事も整い、本格的に胡錦濤政権がスタートした。しかしその直後を襲ったSARSに対しては、縦割り行政や情報隠ぺいといった政治や社会のシステムの弊害によって中央の対応が遅れたため被害は予想以上に拡大した。しかし、胡錦濤や温家宝が人事刷新を断行するなど強力な指導力を発揮し、6月末までに収束した。この対応が胡政権に対する評価を高める結果となった。

胡政権の基本方針は「民衆のための執政」である。未解決の課題である農村の貧困問題や都市の失業問題などに積極的に取り組む姿勢を見せている。また政治文明建設を掲げ、党内民主や情報公開を進めるなど独自路線を強調した。

国務院と地方の人事

2003年3月の10全人代第2回会議で国家主席に胡錦濤、国務院総理(首相)に温家宝が選ばれた。副総理には黄菊、呉儀、回良玉、曾培炎の4人が、副総理級の国務委員には周永康、曹剛川、唐家璇、華建敏、陳至立の5人が選ばれ、また国家軍事委員会主席には江沢民が再選された。

投票結果を見ると、胡錦濤と温家宝への批判票(反対票と棄権票の合算)は0.2%、0.6%にすぎなかったのに対し、江沢民には7.5%の批判票が投じられた。これまでの江沢民の執政、そして軍事委主席留任への批判と見られる。また国家副主席に選ばれた曾慶紅に対しては12.5%の批判票が投じられた。これは曾慶紅への直接的な批判であると同時に、側近の曾慶紅を国家副主席という高位に据えた江沢民への間接的な批判でもある。それは江沢民に近いと見られる副総理の黄菊、政協主席の賈慶林に高い批判票が集まっていること(各8.2%、7.2%)にも言える。

第16回党大会直前の2002年10月以降2003年末までに、全28部・委員会のうち17でトップ(部長・主任)が交代した(衛生部長と国土資源部長の交代は含まれない)。そのほとんどは、副部長・副主任からの昇格で、経済部門については専門家が配置されているケースが多い。胡錦濤総書記の出身母体である清華大学の卒業生は4名、共青団の出身者は8名である。

31の省レベルの首長(省長、自治区主席、直轄市長)については19で交代した。そのほとんどは副職からの昇格で、全体として一貫して同省内で仕事をし、出世し

てきた幹部が昇格している。最年少は楊晶(内モンゴル自治区主席)と韓正(上海市長)の49歳である。また清華大学卒業者は1人、共青团出身者は4人である。

政府機構改革の実施

10全人代第2回会議では政府機構改革が決定された。国務院の改革では、第1に国有資産の管理機能を強化するために、国家経済貿易委員会や党中央企業工作委員会、財政部、労働社会保障部に分散されていた管理機能を統合し、「国務院国有資産監督管理委員会」を設立し、国務院直属の正部級特設機構とした(国家経済貿易委員会と党中央企業工作委員会は廃止)。第2にマクロ管理システムの改善のために国家発展計画委員会を「国家発展改革委員会」に改組した。第3に金融分野の監督・管理体制を健全化するために「中国銀行業監督管理委員会」を設立した。第4に通商、流通の管理体制改革を進めるために対外貿易経済合作部を母体として、国家経済貿易委員会の国内商取引管理に関する部門、対外経済貿易調整に関する部門、重要な工業製品や原材料の輸出入の計画と実行に関する部門、国家発展計画委員会内の農産品輸出入の計画と実行などに関する部門などを統合し、「商務部」を設立した。第5に食品の安全管理と安全な生産管理の体制を確立するために「国家食品薬品监督管理局」を設立し、国家経済貿易委員会が管理する「国家安全生産监督管理局」を国務院直属機構とした。第6に国家計画生育委員会を「国家人口計画生育委員会」と改名した。

この改革の特徴として次の3点を挙げることができる。第1に、監督・管理機能が強化されることである。第2に、マクロ管理の強化である。建国以来存続してきた「計画」の文字が国務院の部・委員会の名称から消えたことはミクロ的な統制から市場を介したマクロ管理強化に傾斜している現実を象徴していると言える。第3に、WTO加盟への対応である(「経済」の項参照)。

国務院の改革に伴い、省レベルでも政府改革が行われている。例えば、上海市では2003年8月に省レベルでは最初の機構改革計画を作成し、中央の認可を受けた。その内容は国務院の改革に沿ったものとなる。

SARS 問題への対応

胡政権にとっての最初の試練はSARS問題だった。広東省を中心に2002年11月頃から各地で広がっていたSARSだったが、中央政府はこれといった対策はとっていない。4月1日の外交部定例記者会見で、海外メディアからSARS関連

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

の情報公開の遅れに対する非難が続出したものの、同3日に張文康衛生部長は「中国での生活、旅行は安全」と述べた。同6日、SARSが原因でILO職員が死亡したことを機に、SARSが国際問題へと発展し、ようやく中央は対策に乗り出した。このように中央の対応が遅くなった原因には、地方の衛生部門が当地の党委員会の指導を受けるため、衛生部への報告が遅れたことや軍の医療機関での発生状況は衛生部への報告義務がないことなどの縦割り行政、また3月の全人代開催で北京市当局が被害状況を発表しなかったことやWHO調査員の広東省での調査を長く認めなかったことなどの情報隠べいが被害を拡大させた。

4月10日、胡総書記が広東省を視察し、SARS対策を指示した。同13日開かれた全国SARS予防・治療工作会議で温首相が、SARSに対するこれまでの対応を批判し「決して報告を遅らせたり、報告をごまかしたり、報告を漏らしてはならない。さもなければ、関係する地方や部門の指導者の責任を厳しく追及する」と指示した。この会議を機に中央の対応が本格化した。同20日、衛生部は北京市のSARS発症者数を従来の発表の8倍の346名であると発表し、それまでの発表件数を大きく修正した。この日、対応の遅れの責任をとり張衛生部長と孟学農北京市長の事実上の解任が発表された。同26日、衛生部長には副総理の呉儀の兼務が決定された。その後、衛生部は患者数を毎日発表し、また記者会見の回数を増や

すなど情報公開に努めた。また、各地方政府は患者隔離など封じ込めを強化した。また、出稼ぎ農民800万人が帰郷し、農村での SARS 感染が拡大したことから、5月28日には衛生部などが「農村での SARS 予防治療活動を強化することに関する指導意見」を発表した。

感染経路については特定できなかったものの、6月24日、WHO は SARS による北京の「渡航延期勧告」と「流行地域」の指定を解除した。これにより中国国内全てで SARS 関連の指定が解除され、SARS は収束をみた(経済への影響については「経済」の項参照)。

「民衆のための執政」を強調

SARS でつまずいた胡政権だがその施政への評価は高い。それは民衆重視の姿勢を前面に打ち出しているからだ。そのことは胡総書記が7月1日の「三つの代表」重要思想理論シンポジウムで行った重要講話(七一講話)に表れている。胡総書記は、(1)各級の党委員会と政府は、大衆から大衆までという業務路線を堅持し、大衆の声に耳を傾け、大衆の望みを反映し、大衆の知恵を結集し、絶えず人民大衆に本当の利益を与えなければならないこと、(2)指導幹部は、基層に入り、大衆に入り、特に最も困難な地方に行き、民衆からの意見が多く出ている地方に行き、仕事の進んでいない地方に行き、その幹部や民衆といっしょになって難題や矛盾を解決すること、(3)特にレイオフ(下崗)労働者、農村貧困人口、都市貧困住民など生活に困難な大衆が直面する実際問題に対し、深い親しみをもって解決を助け、中央の貧困解決のための各種政策、措置を至る所で実行に移さなければならないことなどと述べた。

胡総書記はこの講話を通じて、第16回党大会で党の指導方針に位置づけられた「三つの代表」重要思想の本質が「公のための立党」、「民衆のための執政」であることを強調した。そして地方の党・政府の指導幹部に対し、民衆重視の仕事を進めるよう指示した。江沢民前総書記が「三つの代表」重要思想の提起を通じて、私営企業家など「新しい社会階層」という特定の階層を重視してきたことに比べると、胡総書記が方針転換を打ち出したということが出来る。

この指示を浸透させるために、中共中央は七一講話以前にすでに学習キャンペーンをスタートさせた。4月28日の中央政治局会議では全党を挙げて「三つの代表」重要思想の学習貫徹の新しい高潮を起こすなどの活動が研究され、6月15日にそれに関する通知が発せられた。そしてこの活動に関する内容は「『三つの

代表』重要思想学習綱要」としてまとめられた。

マスコミに対しても3月の国務院全体会議において、党や政府の仕事に対し指導意義のある、民衆が関心を持つ内容を多く報道し、「実際に近づき、大衆に近づき、生活に近づく」（三貼）ことが提起され、民衆に身近なマスコミを目指すよう指示が出された。

農村問題と失業問題への対応

民衆重視を象徴した出来事が、3月に広東省広州市で居住許可証のないことを理由に強制収容された青年李志剛が集団暴行を受け、死亡した事件への対応である。これを機に中国国内で人権をめぐる大きな議論が巻き起こり、6月に主犯格の元看護師ら3人に死刑判決がくだされ、国務院常務会議では「ホームレス収容移送規則」が廃止され、「ホームレス救助管理規則」が採択された。これまで取り締まりの対象だったホームレスが保護の対象になった。

胡総書記は民衆重視としてまず農民の収入増加や失業者の再就職といった弱者救済に取り組んだ。胡総書記が就任後最初の国内視察先として内モンゴル自治区を選んだ(1月)ことは貧困地域重視の現れといえる。温首相も10全人代第2回会議の記者会見で、自らの公約として挙げた四つの改革のうち、1番めと2番めに農村と企業を置き、胡総書記の方針を支持した。温首相自身も第16回党大会後の最初の視察は山西省だった(1月)。

農民の収入増加に対しては農村からの出稼ぎ者(農民工)に対する措置が重視された。9月、農業部などが農民工に対し権利や義務を理解させ、職業訓練を受けさせるための計画を発表した。また同22日から開かれた中華総工会(労働組合)第14回全国代表大会の大会報告では農民工について言及されたが、このことは農民工を労働者(工人)階級に加えることを意味していた。以上のことは、農村からの出稼ぎ者の権利を認めようという姿勢の現れと言える。12月に開かれた中央農村工作会議では党中央と国務院の連名による「農民の収入増加を促進するための若干の政策に関する意見」の案を討論している。7月には中共中央と国務院が「党政部門の新聞・雑誌が乱立し職権を利用して発行されているのをさらに整理・管理し、基層と農民の負担を軽減することに関する通知」を出した。

失業者の再就業については、8月15日に開かれた全国再就業工作座談会で胡総書記が7項目の指示を発表した。また、再就業業務の責任者である黄菊副首相は国有企業の多い重慶市(5月)、湖南省(6月)、河南省、山西省(7月)、遼寧省(8

月)、黒龍江省、吉林省(10月)を視察し、再就業業務や社会保障制度の整備を指示した。9月10日、國務院常務會議では経営不振の国有重工業企業が集まる東北地区などの振興戦略問題が集中的に議論された(東北地区などの振興戦略問題については「経済」の項参照)。

胡総書記が民衆重視を打ち出した背景には二つの要因が考えられる。一つは、胡政権が抱える多くの課題が、改革開放、市場経済化の進む中で生まれ、そしてこれまで解決できなかったものであり、民衆の不満も大きい。そのため、胡政権は否応なくこれらの課題に対応しなければならない。もう一つは、江前総書記の影響力に直面している胡総書記にとって、江前総書記の残した課題に取り組むことで、自らの政治基盤を強化する必要があったからである。

深刻な構造的問題と政治文明建設

長年続いてきた構造的な問題はますます深刻なものとなっている。一つは、生産現場における度重なる事故である。12月23日、重慶市開県で天然ガス噴出事故が発生し、233人が死亡、1万人以上が中毒症状で治療を受けた。2003年に発生した炭鉱などでの事故は、5月に安徽省で86人が死亡するなど大きいもので7件、小さいものを含むと多数に上る。政府も各地に検査グループを派遣するなど対処しているが効果をあげていない。とにかく生産量を上げることを自らの政治的な業績(政績)と考える地方幹部にとって安全対策は二の次であり、こうした事故は人為的なものである。

二つめは幹部の汚職である。劉方仁元貴州省党委員会書記の逮捕(4月)、李嘉廷元雲南省長に死刑判決(猶予2年、5月)、中国銀行(香港)の劉金宝元総裁の逮捕(6月)、程維高・元河南省人代主任が党籍除籍処分(8月)、現職の田鳳山国土資源部長が重大な規律違反のため解任(10月)、王雪冰元建設銀行頭取に対し懲役12年(12月)、王懷忠・元安徽省副省長に死刑の判決(12月)といった具合に相変わらず高級幹部の摘発、死刑判決が続いた。

こうした構造的な問題を解決するためには、結局は政治改革が伴わなければならない。胡政権が政治文明建設と呼ぶ政治改革の内容は、(1)民主的な形式、手続き、秩序を持った政治参加の拡大、民主選挙・政策決定・管理、(2)政策決定の科学化、民主化、(3)法治主義、(4)司法体制改革、(5)政府の役割改革、効率的な行政管理体制、(6)監督システムの整備などが挙げられる。その一つは党内のさまざまな決定や人事を制度化することに重点を置く「党内民主」である。10月11日から

開かれた中国共産党第16期中央委員会第3回全体会議(3中全会)では、胡総書記が中央政治局を代表して「活動報告」を行った。中央政治局の活動が中央委員会の監督を受ける形となったが、報告の内容は公開されておらず、実際にどのような効果があるかは不明である。12月には「党内監督条例(試行)」と「党規律処分条例(改正)」が発表された。腐敗をもたらす不透明な行政手続きを規範化する法規として8月に認証認可条例と行政許可法が採択された。また情報公開も進んでいる。すでに述べたとおり SARS 騒動はその推進力になった。

しかし、政治改革は制度や法規を整備するだけでは進まない。8月26日に温首相が中央テレビ局を視察し、「各級政府はテレビメディアが世論の宣伝と世論の監督作用を発揮することを支持しなければならない」「世論監督を強化し、さまざまな不良現象を暴露し、政府の活動に対し批判・建議を提起し、各級政府が業務を改善するよう促さなければならない」とマスコミの監督機能の強化を指示した。

さらに、制度運用や法規遵守には幹部だけでなく民衆の意識改革も必要である。それが「誠信」(誠実と信頼)や「社会信用」である。9月18日付『人民日報』では署名評論「誠信を論じる」が掲載され、同27日には一部の省・市、部で社会信用体系建設実験活動がスタートした。12月26日、中共中央・国務院が連名で「人材工作をさらに強化することに関する決定」を出し、人材育成も重視している。

人民解放軍を掌握する江沢民

第16回党大会で中央軍事委員会主席に留任した江沢民は、3月の国家主席辞任以降、メディアへの登場回数が海外からの軍事関係者らとの交流や軍の行事への出席に限られている。しかし、軍における江中央軍事委主席の影響力はまだ強い。

現在中国では冷戦以後の国際情勢の変化に伴う局地戦争とハイテク戦争に対応するため、「機械化」「情報化」を軸とする「軍事変革」を進めている。その内容は、(1)ハイテクを利用した兵器配備、情報戦への対応、(2)陸軍の縮小、ネットワークを利用した部隊編成、陸海空三軍の統合した司令部、統合指揮官の設置などである。例えば、9月の国防科学技術大学50周年式典に出席した江中央軍事委主席は中共中央と中央軍事委が解放軍の20万人削減を決定したことを明らかにした。また、10月15日にアメリカ、ロシアに次ぐ有人飛行船「神舟5号」の打ち上げに成功した。国威発揚とともにロケット技術水準の高さを世界に示した。

軍事変革に関する報道や論文では、江中央軍事委主席が1993年に制定した「新时期の戦略方針」の中で軍事戦略思想の基礎を「ハイテク発展下での局地戦争にう

ち勝つこと」に転換させ、2000年12月には「情報化建設の強化」を提起したとして、現在進行中の軍事変革が江中央軍事委主席によって提起されたものであることが強調されている(例えば『南方周末』2003年6月12日)。そして江沢民の中央軍事委主席としてのこれまでの功績を「江主席の国防・軍隊建設思想」と体系づけている。7月1日、人民解放軍総政治部は全軍・武警部隊に対し、胡総書記の七一講話を真剣に学習するように伝達したが、「断固として中共中央と江主席の指揮に従う」「江主席の国防・軍隊建設思想を指導とすることを堅持する」に言及している。

これに対し胡総書記兼中央軍事委副主席は次期中央軍事委主席就任に向け、実績を積んで軍の支持を得るために、積極的に軍に関与している。5月23日の中共中央政治局の集団学習会は世界の軍事変革を議題とし、胡政権が進行中の軍事変革を支持していることを示した。また6月19日に開かれた全国軍隊退職幹部再就業工作テレビ電話会議では、胡総書記が退職幹部の軍在籍期間中の活躍を讃え、地方に対し再就職業務をしっかりとやるように重要指示を行った。

5月2日、新華社が山東省沖で人民解放軍の通常型潜水艦361号事故が発生し、70名全員が死亡したことを伝えた。調査により不適切な指揮や操縦が原因で引き起こされたことが確認され、6月12日、海軍司令官・石雲生と海軍政治委員・楊懷慶が解任され、後任に張定堯と胡彦林が任命された。情報公開や幹部の引責辞任という胡錦濤政権の方針は軍も無縁ではない。(佐々木)

経 済

前年以來の成長の加速傾向は、2003年に入ってさらに強まった。投資は大きく伸長し、素材部門を中心に鋳工業生産を牽引する役割を果たした。SARSの流行は4月から6月にかけて小売・観光・運輸などサービス部門に大きな打撃を与え、中国シフトを強めていた外資も動揺した。だが景気拡大の中心を担う製造業部門への影響は限定的であり、かえって目下の成長ドライブの強靱さを際立たせた。減速が予想された下半期にも投資主導の高成長は持続し、通年の成長率は目標を大きく上回る9.1%に達した(速報値)。一方、不動産・素材部門などの一部では過剰投資傾向が表面化しつつある。中央政府は年初以來警戒感を強め、不動産向け融資の窓口規制や準備率引き上げなど一連の引き締め措置を実施し、投資の過度の加速にブレーキをかける姿勢を示している。

対外経済では、輸出が高成長を維持し外貨準備が積み上がるとともに、人民元

の為替管理体制が一つの焦点となった。ことに2004年の大統領選をめぐる動きが本格化したアメリカは、変動相場制の採用に向けて中国に対し強い圧力をかけ続けた。これに対し中国は現行の為替管理体制の正当性を主張しつつ、近い将来の改革着手を示唆する態度を表明している。また、黒字環流策の一環として対外直接投資の奨励策を強化した。

投資主導の高成長

2001年前後から表面化していた投資主導の景気回復傾向は、2002年後半からさらに強まり、2003年に入って本格的な好景気の様相を呈した。3月末の全人代時点で政府は7%という控えめな成長目標を掲げた。だが実際には、SARSの流行という大きな攪乱要因にもかかわらず、通年の成長率は9.1%という1997年以来の高水準に達した(速報値)。1人当たりGDPは1000^{ドル}の大台を超えた。

供給面で成長を支えたのは鉱工業部門である。鉱工業部門の実質成長率(付加価値ベース、小規模部門除く)は1995年以来最高の17%に達している。高成長の結果、鉱工業部門の収益は素材・自動車などの業種を中心に大幅に改善した(全体で前年比5割増)。

2003年には投資主導の成長パターンが一層顕著になった。投資(全部門)の伸びは名目で前年を9.8ポイント上回る26.7%という1994年以来の高水準に達している(実質では24%)。経済成長に対する投資需要の寄与率は2001年、2002年には50%前後に達していたが、2003年にはさらに70%前後に高まったと推定される(アジア経済研究所景気予測に基づき筆者推計)。鉱工業部門の投資は前年を17ポイント上回る39.1%という、1990年代前半の経済過熱期に匹敵する記録的な伸びを示した。設備投資の伸びは素材部門を中心とする重工業部門の成長を誘発した。鉱工業部門の成長に対する重工業部門の寄与率は65%に達する。

輸出も30%を超えるきわめて高い伸びを実現した。鉱工業部門の成長に対する輸出の寄与率は前年を上回る22%となった(中国经济改革研究基金国民经济研究所推計)。だが輸入は輸出を上回って伸びたため需要面での海外部門の貢献は小さく、基本的には内需主導の成長パターンが持続している。

2003年の中国経済はSARSの流行という大きな攪乱要因に見舞われた(「国内政治」の項参照)。4月の流行拡大以降都市を中心に人の動きが著しく制限されたことで、観光・旅行・小売などサービス関連業種は甚大な損害を被った。最も影響が大きかった観光部門では、天安門事件が発生した1989年以来のマイナス成長を

記録した。若年労働力・出稼ぎ労働力の雇用創出の要である都市サービス部門の不振は、雇用問題の深刻化に拍車をかけた。SARSの影響で出稼ぎ労働者の約8%が職を失ったと推定される。第2四半期の農村家計出稼ぎ所得は前年同期比-25%と大幅に低下した(国家統計局推計)。流行がピークに達した4月末から5月前半にかけては経済の見通しにも悲観論が強まり、通年の成長率は年初予想を下回る7%前後に留まるとの観測が国内外で打ち出された。

しかし6月以降流行が収束に向かい生産・消費活動が常態に戻るにつれ、経済は予想外に短期間のうちに成長軌道に復帰した。比較的影響の小さかった鉱工業部門はすでに6月時点で前年同期比16.9%という高い伸びを記録し、サービス部門も8月までにはほぼ成長を回復した。小売部門売上高の伸びは4月から6月にかけて大幅に落ち込んだが、7月には回復による反動もあり11.6%という高成長を実現した。

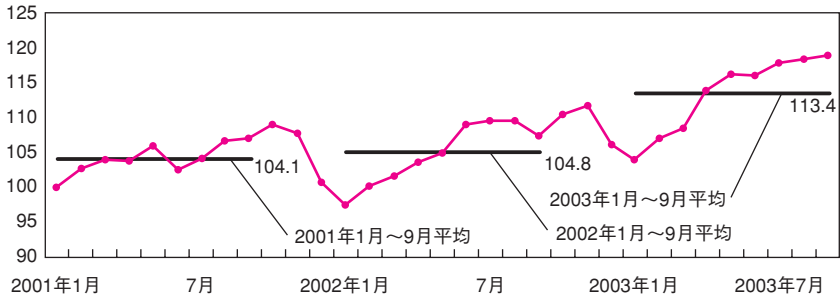
SARSの影響は局部的には深刻だったにせよ、懸念されていた流行長期化を回避できたことが幸いし、経済の大勢を左右するに至らなかった。終息後の回復の速さは、むしろ目下の中国経済の成長ドライブがきわめて強靱であることを示したといえる(外資への影響については後述「対外経済——高まる中国のプレゼンス」参照)。

経済過熱への警戒感

業種別にみて成長加速に最も大きく貢献したのは、自動車産業である。マイカー需要は沿海地域都市部を中心とする所得水準の上昇、WTO合意に基づく輸入関税引き下げや国内メーカーの競争激化による価格低下、自動車ローン制度の整備など複数の要因が相まって、前年来著しい伸びを示していた。2003年もこの傾向は持続し、マイカー市場の飛躍的な拡大が進行した。市場の高い伸びに対応して各社は一層の増産に乗り出し、乗用車生産台数は上半期には前年同期比で倍増という驚異的な成長を示した。各社が市場シェア争奪のため数度にわたり販売価格の大幅引き下げを断行したことも、一層の市場拡大に貢献した。下半期にはやや減速したものの、通年の生産台数は前年比88.4%増の201万台に達した。自動車全体でも36.7%増の444万台を達成し、中国はフランスを抜いてアメリカ、日本、ドイツに次ぐ世界第4の自動車生産国となった。機械工業の成長への自動車産業の寄与率は40%近くに達している。政府は自国ブランドの育成を重視する新たな自動車産業政策を策定中と伝えられる。

製造業では、素材産業が自動車産業とならんで突出した活況を呈した。ことに

主要鉄工業企業5000社の在庫動向(2001年1月=100)



(注) 名目金額ベース、季節調整なし。

(出所) 『中国人民銀行統計季報』2003-4、より作成。

鉄鋼業では鋼材価格上昇(通年で20%弱)による収益改善に刺激を受け、増産機運が一層強まった。生産財部門全体の売上高は19%という10年来の速度で成長した。旺盛な需要を反映した素材・原材料輸入の大幅増は、国際市場でも価格上昇や需給逼迫を招き、中国経済のプレゼンス拡大を改めて印象づけた。鉄鋼・セメント・紡績など素材部門の一部業種では第1～第3四半期の新規投資案件が前年同期比40～100%増加し、通年の投資規模は前年比で80～120%増に達した。

鉄工業部門・不動産部門を中心とする投資の記録的な伸びは、近い将来生産能力の過剰問題が再燃するとの懸念を呼んでいる。主要鉄工業企業5000社を対象とする人民銀行の定点観測によれば、在庫水準は2002年下半年期以来上昇傾向を示している(図)。好況の自動車部門でも、前年同期比20%の速度で在庫が増加していると伝えられる。同定点観測によれば主要企業の売掛債権回収は比較的好調であるため、景気加速局面での在庫積み増しとも考えられる。ただ、政府統計の対象はメーカー段階が中心であり、流通段階の在庫・販売・代金回収状況に関しては情報が乏しい。中国では流通部門の非効率のため流通在庫が積み上がり、市況の攪乱要因となる場合が少なくない。需給バランスの動向を慎重に観察する必要があるだろう。

不動産投資は前2年来20%を超える高い伸びを維持していたが、2003年に入ってさらに加速した。ことにオフィス・商業施設等非住宅関連の不動産投資の伸びは通年で40%を超えたとみられる。地域的には、中部・西部内陸地域の伸びが東部沿海地域を上回っていることが注目される。これまでのところ不動産販売面積は竣工面積にほぼ対応する伸びを示しており、過剰感は表面化していない。公式

統計でも2003年の商業用不動産在庫率(期末の在庫面積/最近3年の竣工面積)は比較的安定して推移している。ただ、北京の不動産市場に関する調査によれば、販売・賃貸されても所期の収益を生まない低利用状態にある事実上の在庫面積を含む「潜在在庫率」が上昇しているという(『北京晨报』2004年2月14日報道)。また、建設業の売掛債権が増加傾向にあるとの観測もある(中国経済改革研究会国民経済研究所2003年第3四半期経済指標分析報告)。

人民銀行は年初に発表した2002年度の通貨政策実施状況報告で不動産投資の一部に過熱傾向がみられることを指摘し、金融政策によりバブル発生を抑える姿勢を打ち出した。これに対応して不動産開発向け融資に対する窓口規制が導入された。2月末には建設部が土地供給規制の強化を要求する緊急通知を発した。人民銀行の調査によれば、不動産開発のうち違法案件が約4分の1を占めるとされる。6月以降人民銀行は窓口規制をさらに強化した。

旺盛な投資ブームを資金面で支えているのは、銀行融資の急速な伸びである。上半期の新規融資総額が前年の通年実績に迫る1兆7810億元に達したことで、政策当局は危機感を強めた。8月末には人民銀行が現行6%の預金準備率を7%に引き上げることを決定した(9月21日実施)。預金準備率の変更は、1999年に金融緩和策として2ポイントの引き下げを実施して以来4年ぶりである。ただ市中銀行は一般に公定の準備率を上回る超過準備金を保有しているため、直接の融資抑制効果は小さく、主としてアナウンスメント効果をねらったものとされる。第4四半期には融資・投資の伸びは鈍化する傾向を示しており、引き締め措置は効を奏し始めているとみられるが、依然として伸び率は高く、当局は警戒姿勢を崩していない。通年の融資総額は年初の目標1兆8000億元を大きく突破し、3兆元の大台に乗った。

一部農産物・素材・エネルギーを中心とする価格上昇など、デフレからインフレへの転換を示す兆候も現れている。消費者物価指数は通年で3%前後、経済全体の物価動向を示すGDPデフレーターは4.1%という近年にない高い伸びを示した(中国人民銀行発表)。

資源・エネルギー制約の表面化

投資主導の成長加速は、資源・エネルギー制約の表面化を招いている。鉄鋼・非鉄金属など高エネルギー消費部門の急拡大に牽引されて、第1～第3四半期の電力需要は前年同期比15%増という記録的な伸びを示した。電力供給は需要の伸

びに追いつかず、華東・華南など沿海部の主要工業地域を中心に7省で給電制限が実施される事態となった。電力不足は2004年にはさらに深刻化するとみられる。

中国の原油消費増は世界全体の消費増の35%を占めた。速報値によれば、原油消費量はすでに日本を抜き、アメリカに次ぐ世界第2位の規模となったとみられる。原油の輸入依存度は現在の36%から、2007年までに50%以上に上昇する見込みである(新華社2003年12月15日・2004年2月26日報道)。中国政府は原油輸入依存度上昇をにらみ、500万トンの規模の備蓄基地建設に着手した。国有石油・天然ガス各社による海外資源確保の動きも活発化している。5月には中国石油天然ガスグループ(CNPC)がロシアの石油大手ユコス社と原油供給の長期供給契約を締結した。だが同時に建設に向けての基本原則が合意に達した中ロ間原油パイプラインに関しては、競合する日ロ間ライン建設計画とロシア国内の政争がからみ、見通しは不透明である。また中国海洋石油(CNOOC)と中国石化グループ(Sinopec)の2社は株式取得を通じた北カスピ海油田開発事業への参画を模索していたが、既存株主のシェルとエクソン・モービルの2社の優先購入権行使により頓挫を余儀なくされた。主要消費国との競合に直面しつつも、12月にはCNPC傘下のペトロチャイナがインドネシアの天然ガス開発への参画を表明するなど、海外資源確保への動きは続いている。

国家国有資産監督管理委員会の設立

3月の全人大で決定された行政機構改革では、経済官庁の大幅な再編が行われた(「国内政治」の項参照)。再編の焦点となったのは、経済運営の総合官庁として従来強い権限をふるってきた国家経済貿易委員会である。同委の貿易・流通行政機能は対外貿易経済合作部に吸収、産業政策担当機能は国家発展計画委員会に吸収された上で、それぞれ商務部と国家発展改革委員会に再編された。さらに国有企業行政担当部分は財政部の国有資本管理担当部局、および主要国有企業の経営者人事を所轄する党中央企業工作委員会とあわせて国務院国有資産監督管理委員会(以下、国資委)に再編された。また銀行部門の監督機能が人民銀行から分離され、新たに設立された銀行業監督管理委員会(CBRC)に移管された。同時に、従来国有銀行の経営監督を担っていた党中央金融工作委員会は廃止された。

国資委の設立は、国有企業改革に関わる重要な動きとして注目される。同委の設立の趣旨は、従来それぞれ党中央企業工作委、財政部、国家経済貿易委の三省庁に分散していた中央直轄国有企業の経営者人事権、財務・資産運営監督権、投資・

合併等認可権を単一の組織に集中することにある。同委の主任(責任者)には旧国家経済貿易委の李榮融主任が横滑りで就任し、旧国家経済貿易委庁舎がそのまま国資委庁舎に模様替えする形をとった。国有資本管理を統括する委員会の設置は1998年に国家経済貿易委が組織した研究会の報告書で提案されたという経緯もあり、国資委の設立には国家経済貿易委が主導的な役割を果たしたとみてよいだろう。

同委の管轄下に置かれるのは、国有企業中最主力の中央直轄企業189社である。国資委の機能としては、これら中央直轄企業に対して出資者として経営監督を行い、国有資本価値の最大化を図ることが第1に掲げられている。具体的には中共中央企業工作委の組織をほぼそのまま踏襲し、国資委の任命する監事若干名から構成される監事会を通じて経営者を監督するという形式をとる。省レベル行政区でも中央の国資委に対応する機構の設置作業を完了する計画だったが、進捗はやや遅れている模様であり、2004年中期の完了が見込まれる。

国有企業の経営監督責任が国資委という単一の機構に集約されたことは、企業統治の観点からみれば前進といえる側面もある。だが産業政策を担ってきた国家経済貿易委を事実上母体として設立された国資委が、純粋に国有資本価値の最大化の観点から経営監督を行うことははたして可能だろうか。産業政策上の目標と国有資本価値の最大化目標が整合しない場合、いずれが優先されるのか。そもそもこれまでの党・政府と国有企業の関係からみて、党・政府官僚を中心に構成される監事会が、企業経営に対して過剰な関与を回避しつつ適正な監督を行うことは難しい。効率的な企業統治のためには、株式会社化を通じた非政府株主の導入が不可欠である。国資委も所轄企業の株式会社化を推進する方針を表明している。

大企業民営化の模索

10月に開催された第16期三中全会では、国有企業改革が主要議題の一つとなった。全会決議では「投資主体の多様化を実現し、株式制度を公有制の主要な実現形態とする」との表現で、国有大企業の株式会社化を進める方針が再確認された。

株式市場は前年に引き続き低迷基調で推移した。上海総合指数は一時1993年を下回る水準にまで低下し、第4四半期以降ようやく回復傾向を示している。PER(株価収益率)が依然高水準であることに加え、国有株の流通問題の出口が依然見いだせないことによる先行き不透明感が低迷の大きな原因である。

6月には国資委の李主任が、株式市場を通じた国有株の売却が困難であることは認めつつ、売却を推進する方針自体に変わりがないことを強調した。国資委は

前年の市場売却停止以来の政策の流れを受け継ぎ、企業統治に積極的な役割を果たす意図と能力を有する、内外の機関投資家や民間企業・外資による国有企業への資本参加や買収を奨励する姿勢をとっている。

機関投資家の株式市場参入に関しては二つの大きな動きがあった。第1に、海外機関投資家に対して審査に基づき国内人民元建て株式(A株)への投資資格を与える海外適格機関投資家制度(QFII)が始動した。年末までにクレディ・スイス、野村証券、モルガン・スタンレーなど10社がQFII資格の認可を受け、A株市場での株式購入を開始した。ただ年末時点で認可された運用枠は10社合計でも国内流通株式時価総額の1%前後にすぎず、当面QFII制度導入の市場への影響は限られるだろう。第2に、全国社会保障基金による株式購入が開始した。同基金は2000年に一部地域の年金基金補填のために設立され、1242億元の資金を有する(2002年末時点)。現在のところ株式での運用は数十億元程度とみられる。

民間企業による上場国有企業買収は引き続き活発に展開している。比較的大きな案件としては、4月に鉄鋼中堅の南京鋼鉄が投資会社の上海復星に事実上買収された。続いて5月には、冷蔵庫大手の美菱が同業最大手の科龍の筆頭株主であるグリーンクール(Greencool)に買収された。これと平行してグリーンクールは洗濯機大手の小天鵝の買収を試みたが失敗し、小天鵝は結局ハイテク関連投資会社の斯威特(SVT)に買収された。大手・中堅上場国有企業の相次ぐ買収は、民間資本による産業再編の本格化を象徴する。

外資による国内企業へのアプローチは、戦略的提携の一環としての資本参加が主流である。シティグループは国有株買収を通じて、地銀系大手の上海浦東発展銀行に5%出資した。また、フィルム業界で事実上唯一の民族資本である凱樂グループは、上場子会社の国有株20%を譲渡することでコダックと合意に達した。譲渡後はコダックの出資比率は凱樂本社に次ぐ第二位株主となる。

経営陣による買収(MBO)は従来から中小国有・公有企業を中心に実施されており、一部の大企業でもMBOを模索する動きがある。一方財政部は前年来、不当な低価格で国有資本が買収され国庫に損害を与えることを避けるという観点から、大企業のMBOの認可を凍結してきた。国資委も基本的に従来の方針を引き継ぎ、11月に公表した「国有企業制度改革の規制に関する指針」では国有資本売却に関わる意思決定への経営者の関与を禁じるなど、MBOに対してきわめて制限的な規制を課している。だが、実際には家電など市場競争の先鋭な業種を中心に、経営者が企業経営に対して実質的な支配権を行使している国有企業も少なくない。

その意味で MBO を厳しく規制する現在の政策は必ずしも合理的とはいえず、近い将来変更を迫られる可能性が大きい。

金融改革の前進

金融部門の改革は、マクロ経済の安定と企業改革の推進のいずれにとってもきわめて大きな意義を持つ。なかでも間接金融の6割以上を担う国有商業銀行4行の改革は、目下の最重要課題である。国際基準に準拠する5段階分類による4行全体の不良債権比率は、年末時点で20.36%に低下した(CBRC発表)。年初比5.85ポイント低下というペース自体は、2002年に人民銀行が打ち出した5年内に15%まで引き下げという目標と整合する。なかでも中国建設銀行の不良債権比率は、10月末時点で4行中最低の11.84%にまで低下した。だが国有商業銀行の不良債権比率の低下の7割強は分母である融資残高の増加に起因しており、不良債権残高減の寄与は3割程度にすぎないと推定される(『財経』2004年2月20日号報道)。2003年中の大幅な融資増は、将来の不良債権問題再燃に対する懸念を残している。5月には上海市の大規模不動産開発を手がける農凱グループに対する中国銀行(香港)の巨額の不正融資疑惑が表面化し、国有銀行の内部監督が依然として問題を抱えていることを示した。

12月には中国工商銀行から移管された不良債権処理を担う華融資産管理会社が、海外投資家を主たる対象とする2年ぶり2回目の不良債権の競争入札を実施した。だが22案件のうち最低落札価格に達したものは3件にすぎず、入札は低調に終わった(*Asian Wall Street Journal* 紙, 2004年1月15日報道)。今回の入札の低調ぶりは、資産管理会社4社による今後の不良債権処理の先行きを占ううえで不安材料となった。不良債権処理の過程で生じた損失は、最終的には財政による補填が必要となると見込まれる。

国有銀行の経営改革を進めるうえで、株式会社化と上場を通じて非政府資本の出資を導入し、政府全額出資の所有構造から脱却することが不可欠である。WTO加盟合意に基づく2006年末の銀行部門全面開放をにらみ、2003年には国有銀行の株式会社化と上場に向けた動きが始動した。政府は経営状態が相対的に良好な中国建設銀行、中国銀行の2行を先行ケースとして2004年ないし2005年中の上場実現を目標に株式会社への改組を進めることを決定した。その第一歩として、外国為替管理局が保有する外貨準備から両行に各225億ドルずつ、計450億ドルを資本注入した。1998年にも4行を対象として特別国債2700億元による資本注入が実施

されており、今回が2回目の資本注入となる。

資本注入の規模は両行の既存の自己資本にほぼ相当する。これにより両行のBIS基準による資本充足率は8%を上回ったとされる(『北京娯楽信報』2004年2月4日報道)。自己資本比率の改善により、既存の国家資本を不良債権の償却原資に充てることが可能になった。中国工商銀行に関しても、近い将来同様の資本注入を実施し、2006年中の上場実現が計画されている。

国有商業銀行の改革と並行して、引き続き銀行部門の規制緩和が進められた。人民銀行は2002年度通貨政策執行報告で段階的な利率自由化の構想を打ち出した。12月にはその第一歩として、2004年1月より商業銀行・都市信用合作社の貸出利率の変動幅を従来の公定利率の1.1倍(中小企業向けは1.3倍)から1.7倍に引き上げることを決定した(農村信用合作社は2倍)。CBRCは規制緩和の一環として銀行部門への民間資本の参入や外資の資本参加を奨励する方針を示しており、12月には国内銀行に対する外資出資比率の上限を25%に引き上げることを決定した。また各地で民間銀行の設立計画が打ち出されているが、CBRCは認可に際して慎重に審査する姿勢をとっている。

安定維持への課題——三農問題

成長が加速するなか、農村世帯の所得向上が最重要課題の一つに浮上してきた。都市世帯の1人当たり実質可処分所得は経済成長率並みの9.0%の伸びを維持したのに対し、農村世帯の所得伸び率は前年を0.5ポイント下回る4.3%に止まった。一部農産物価格の大幅な上昇にもかかわらず農村世帯所得の伸びが鈍化したのは、上半期にSARS発生の影響で出稼ぎ収入が急減したため、所得全体の伸びが大きく低下した(前年同期比2.5%)ことが大きい。言い換えれば、それだけ農村世帯にとって農業収入の比重が低下し、出稼ぎ収入の比重が上昇してきているといえる。2002年時点では出稼ぎによる所得増が農村家計の所得増の約4割を占めており、2003年にはさらに比率が高まったとみられる。政府推計によれば2003年中に農村世帯の出稼ぎ者数は約4%増加し、9820万人に達した(新華社2003年12月26日報道)。これは農村労働力の約2割に相当する。

都市への男子出稼ぎ者の約7割が就労する建設部門では、賃金不払いが深刻な社会問題となっている。2003年末時点の不払い賃金総額は推定1000億元に達すると伝えられる(『中華工商時報』2004年1月13日報道)。出稼ぎ労働者の相次ぐ自殺などを契機に、政府は賃金不払いの取り締まり強化に乗り出している。

11月末に開催された中央経済工作会議で党は、農業・農村・農民のいわゆる「三農問題」を党活動の「重点中の重点」に掲げた。三農関連の政策では、開発区等不動産開発目的の耕地収用を厳しく規制する措置が打ち出された。また国務院は一部地域で実験的に進めていた農村租税公課制度改革を、全国規模で実施することを決定した。農村租税公課制度改革は、農業特産税の廃止・農業税及び付加税の税率上限の厳格化などを通じた農村家計の租税公課負担の軽減、農村行政機構の合理化、食糧生産農家への直接補助の支給などを主な内容とする。改革に伴って生じる地方政府の歳入減に対応し、中央政府は2003年下半年に地方への財政移転300億元を支出する計画と伝えられる(『財經時報』2003年6月16日報道)。

財政・地域政策——転機迎える内需拡大策

成長の加速に対応して政府は、1998年以来約5年にわたり継続してきた内需拡大政策を調整する姿勢を強めた。3月の全人代では内需拡大自体は引き続き政策課題に掲げられたものの、重点は家計消費需要の拡大に置かれた。過去3年来1500億元の水準を保ってきた特別建設国債の発行規模は1400億元に引き下げられた。政府は2004年の発行規模をさらに300億元削減し、1100億元とする方針を表明している。

財政投資拡大の余地が限られるなか、新たな重点として東北地区振興政策が浮上した(「国内政治」の項参照)。党・政府は10月に「東北地区等伝統的工業地帯の振興戦略実施に関する中共中央・国務院の意見」をまとめた。計画では第一期として2004年以降、重工業企業支援を中心とする100案件に対し、国債を財源とする610億元の財政支出を実施すると報道されている(『日本経済新聞』2003年12月2日等報道)。ただ「意見」本文が公表されていないことが示すように、東北優遇に不満を示す他地域との調整のため、振興計画の具体化は難航している模様である。

対外経済——高まる中国のプレゼンス

SARSの流行は外資系企業の投資活動に一時的な動揺を与えた。直接投資受け入れの実行額は前年比1.4%増の535億ドルに留まった。契約額は前年比39%増という高い伸びを維持しており、海外資本の対中投資意欲は依然衰えていない。だがSARSショックは中国一極集中のリスクを改めて認識する契機となった。

輸出は下半期失速するとの大方の予期に反して、通年で34.6%という前年並み

の高成長を維持した。一方輸入の伸びは輸出を上回って39.9%に達したため、貿易黒字は前年より減少し255.3億ドルとなった。下半期に輸出が予想外に伸びたのは、増値税(付加価値税)還付率の引き下げ決定に対応した駆け込み輸出によるところが大きいとされる(2004年1月より3ポイント引き下げを実施)。経常収支黒字と投資流入により外貨準備はさらに積み上がり、年末時点で前年比1168億ドル増の4033億ドルに達した。外貨準備増加分のうち400億ドル前後が人民元の実質切り上げを期待した投機資金の流入によるという観測もある(*Asian Wall Street Journal* 紙、2004年1月1日報道)。

通商関係ではアメリカとの関係が最大の焦点となった。アメリカ側統計によれば、アメリカの対中貿易赤字は前年比20.3%増の1240億ドルに達した(中国側統計では586億ドル)。対中赤字増はアメリカの貿易赤字増の3割に相当する。2004年11月に大統領選を控え、米政権と議会は中国に対する圧力を強めている。中国製繊維製品3品目に対するセーフガード発動、中国企業4社のカラーテレビのダンピング仮認定など、米中間の貿易摩擦は本格化の傾向を示した。

また米中間では人民元為替制度をめぐって、活発な駆け引きが行われた。実質上対ドルペッグである現行の人民元為替制度については日・欧も批判的であるが、直接的な圧力行使を控えている。対照的にアメリカは強硬な対中通商政策を求める一部産業界・議会勢力の政治的要求の高まりに対応し、9月のスノー財務長官訪中、10月のAPEC開催時の胡錦濤・ブッシュ会談、12月の温家宝首相訪米時の首脳会談などを通じて中国に変動相場制への早期移行を促す姿勢をとった。

これに対し中国側は現在の為替体制の正当性を主張すると同時に、中長期的な為替制度改革の必要性を認め、これに関する米中専門家チームの設置という形でアメリカ側に譲歩した。温・ブッシュ会談で中国側は通商問題に関する定期協議を提案し、さらに数度にわたりアメリカに電子・機械・航空機・農産物等の調達ミッションを派遣するなど、対米通商関係を重視する構えをみせた。為替制度については米政権も急激な変更は好ましくないとの立場をとっており、米中協議を通じて変動幅の小幅拡大やバスケット制採用など、漸進的な改革が模索される見込みである。

国内企業の海外進出を奨励

外貨準備が急速に積み上がるなか、中国政府は引き続き国内企業の海外投資を奨励する動きを強めた。一部地域の外為管理分局の対外投資認可権拡大など、海

外投資の規制を緩和する措置が実施された。温首相は10月にバリで開催されたASEAN プラス 3 会議の経済人会合で、中国企業のアジア向け投資を推進する意向を表明した。並行して開催された投資フォーラムには、中国企業の代表者100名以上が参加した。

11月には家電最大手のTCLが仏トムソン社とテレビ・DVD製造の合併事業設立で合意した。TCLが経営権を握る形で設立される合併企業は、売上高約38億ドルに達し、テレビメーカーとして世界で首位の座に就くと予想される。さらに12月には化学大手の中国藍星グループが韓国第4位の自動車メーカー双竜グループの買収で優先交渉権を獲得した。双竜の労働組合は藍星による買収に強い抵抗を示しているとされるが、実現すれば非資源部門では最大の中国企業の海外投資案件となる。

海外進出奨励には人民元切り上げ圧力への対応という側面もあるが、中長期的には国際市場で競争可能な企業を育成するという産業政策上の意図が反映されている。政府は政策融資を通じてプラント輸出など市場面でも国内企業の海外進出を後押ししている。中国輸出入銀行の融資規模はすでにアメリカ、日本に次ぎ世界第3位となった(『日刊中国通信』2004年1月16日報道)。

FTA 締結に積極姿勢

呂福源商務部長は3月末の就任直後の記者会見で、ASEANとのFTA締結を最重要課題に掲げる方針を表明した。タイとの間ではFTA締結に向けた早期自由化の一環として野菜・果物の関税を撤廃することで合意に達した(10月1日より実施)。今後数年内に、中国・ASEAN間で600品目におよぶ農産物関税を段階的に廃止する計画である。

6月末には香港との間で、香港製品273品目を対象とするゼロ関税実施、WTO加盟合意に基づくサービス分野開放の香港企業への優先適用などの内容の経済・貿易緊密化協定(CEPA)を締結した。10月にはマカオとほぼ同様の協定を締結した。中国はさらに胡錦濤国家主席のオーストラリア・ニュージーランド訪問の際、両国との間でFTA締結に関する研究会設置に合意するなど、きわめて積極的な動きをみせている。

日中経済関係——注目される「中国特需」

中国の成長加速は、日本経済にも目に見える影響を及ぼしつつある。日本の対

中輸入は前年比13.0%増の8兆7310億円に達し、中国は日本にとってアメリカを上回る最大の輸入相手国となった。対中輸出は前年比33.2%増の6兆6348億円と引き続き輸入を上回る伸びを示し、日本側の貿易赤字は23.7%減少した(財務省通関統計による)。ことに機械・電子電機類の輸出は40%ないし50%以上という飛躍的な伸びを記録した(表)。なかでも中国の完成品生産増に対応し、部品輸出の伸びが大きい。また鉄鋼・建機などの業種では、前年以來の中国市場の活況が収益を押し上げた。一時期の「中国脅威論」は後退し、「中国特需」への期待感が高まってきている。

(今井)

日本の対中輸出(2003年、一部品目)

(単位:100万円,%)

	輸出額	前年比
総 額	6,634,809	33.2
一 般 機 械	1,475,247	41.7
うち：原 動 機	124,475	61.7
事 務 用 機 器	266,910	65.7
建 設 ・ 鉱 山 用 機 械	77,321	83.9
電 気 機 器	1,876,918	40.6
うち：音響・映像機器の部分品	251,407	98.1
半 導 体 等 電 子 部 品	714,573	36.0
輸 送 用 機 器	444,217	47.5
うち：自動車の部分品	207,109	90.4
精 密 機 器	318,887	57.4

(注) 主要品目のうち伸び率の高い品目を選択した。

(出所) 『日中経協ジャーナル』2004年2月号(原出所:財務省通関統計)より作成。

対 外 関 係

2003年の中国外交は、対米関係重視、近隣諸国重視の二つの方針のもとに展開された。

中国にとって外交上アメリカとの関係が最も重要であり、イラク戦争ではアメリカに対して直接批判することなく抑制した対応をとった。また北朝鮮の核問題では多国間協議を進めるために米朝間の調整役を担い、大国としての存在感を示した。

もう一つの外交方針は「善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとみなす」という隣国関係重視の姿勢であり、ASEANとの関係緊密化と上海協力機構(SCO)の発展に力を入れた。

他方、日本との関係は、言論界での「新思考」の登場で対日重視への大転換が

期待されたが、小泉首相が靖国神社を参拝し、また西安市で反日デモが発生するなど個別の問題も少なくないため、依然中国国内の反日感情は強い。胡錦濤政権も国益重視から関係強化の方針を示しながらも、国内の世論にも配慮しなければならないという不安定な対応になっている。

アメリカとの協力関係の深化

胡錦濤国家主席の外交デビューは、5～6月のロシア、フランス、カザフスタン、モンゴル訪問だった。この間、途上国の代表として出席した南北首脳非公式対話会議では、国際関係の民主化、「相互信頼、互惠、平等、協力」を中心とする中国の新しい安全保障観を表明した。10月にはタイ、オーストラリア、ニュージーランドを訪問した。この間、APEC非公式首脳会議で、(1)相互信頼を強化し、アジア太平洋地区の安定を保持する、(2)経済社会の協調発展を促進する、(3)相互の市場開放を進め、多国間貿易体制を健全化するという三つの提案を行った。

アメリカとの関係(経済については「経済」の項参照)では、胡国家主席は6月と10月にブッシュ大統領と会談し、温首相も12月にアメリカを訪問するなどハイレベルの交流が行われた。中国は国際社会におけるアメリカの一国主義を覇権主義と非難する一方で、経済関係の深化と9・11事件以降の反テロという共通認識によりアメリカとの協力関係は深まっている。そのため中国のイラク問題への対応も抑制的なものであった。

中国は国連安保理1441決議に基づくイラクでの大量破壊兵器の査察を継続する立場を表明し、ロシア、フランス、ドイツとともにアメリカが提案する国連安保理でのイラク非難の決議採択に反対した。3月20日の開戦以降の中国は、(1)関係国の軍事行動の即時停止、(2)国連の枠組み内での政治解決、という基本原則を繰り返した。戦争終結後の中国の懸念は、(1)アメリカ中心の秩序強化、(2)北朝鮮への関心の移行、(3)イラクでの石油権益、の3点だった。米中両国が直接対峙するわけでないイラク戦争で対米関係を必要以上に悪化させたくない中国は、直接的なアメリカ批判を控えてきた。中国にとってアメリカとの間でさらに重要な 이슈は北朝鮮の核問題であり(後述)、台湾問題だった。

6月、台湾の陳水扁総統が住民投票計画を発表した。中国からの独立の是非を問う住民投票実施につながることを懸念する中国は、国务院台湾事務辦公室を通じて台湾独立の動きと批判を繰り返す一方、1995年の台湾海峡危機で最後はアメリカの圧力に屈したことを教訓として、台湾海峡付近での軍事演習やミサイル発

射訓練などの軍事行動は控え、計画中止に対するアメリカの支持を取り付けた上で台湾に圧力をかける戦術に出た。

台湾で11月に住民投票法が成立し、陳総統は2004年3月実施の住民投票で「台湾に照準をあてた弾道ミサイルの即時撤去と武力行使の放棄宣言」への賛否を問うことを明らかにした。12月に訪米した温首相に対しブッシュ大統領は「台湾独立に反対するという政策に変化はない。最近台湾から台湾の現状を変えようという試みが伝えられているが、人々を不安にさせており、アメリカは賛成しない。われわれは一方的な台湾の現状を変えようという試みのやり方には反対する」と述べ、同時に中国に対しても台湾周辺での軍事行動を自制するよう要請した。

6月26日にスノー米財務長官が、中国が為替政策の見直しを検討しているとの見方を発表したことで、米中間のもう一つの争点として人民元切り上げ問題が浮上した。詳細は「経済」の項に譲るが、2004年大統領選挙での再選をねらうブッシュ大統領は、対中国製品の大量輸入に苦しむ一部製造業界の支持を得るために、対中強硬姿勢をとっている。温首相も訪米時に(1)相互利益、(2)発展を第1とする、(3)二国間の経済貿易協調システム作用を発揮する、(4)平等に協商する、(5)経済貿易問題を政治化しない、とする米中経済貿易関係発展5原則を発表した。

2001年の米中軍用機接触事故により途絶えていた軍事交流も全面再開された。9月には米海軍ミサイル巡洋艦が広東省湛江港に入港した。これは、2002年11月の米駆逐艦の青島寄港以来のことである。10月には人民解放軍の海軍艦艇編隊もアメリカに寄港した。さらに10月24日から11月4日まで曹剛川国防部長が訪米した。国防部長の訪米は7年ぶりのことである。

アメリカと北朝鮮の調整役として奮闘

国際的に関心の高い朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核保有問題に対し、朝鮮半島の非核化と対話による平和解決という基本姿勢の中国は、伝統的に北朝鮮との特殊な関係を持ち、また同国の最大の援助国として、関係各国の調整役という役割を果たし、存在感を示した。ブッシュ大統領も中国のリーダーシップに再三感謝を表明した。

アメリカとの二国間協議を望む北朝鮮と中国、韓国、日本、ロシアを含めた多国間協議を主張するアメリカとの間で、3月に銭其琛副首相(当時)が多国間協議に応じるよう金正日総書記を説得するため北朝鮮を訪問した。北朝鮮がこれに応じ、4月23日から25日まで米朝中3カ国協議が北京で開催された。これをステッ

プに多国間協議開催に中国は動いた。

6月の米中首脳会談で、胡国家主席は北朝鮮の求めに応じ、多国間協議の前提としての二国間協議を検討するよう要請したが、ブッシュ大統領は拒否した。その後開かれた日中韓3カ国外相会談で李肇星外交部長が多国間協議への日韓の参加を基本的に支持する姿勢を表明した。その後7月1日に王毅外交部副部長がアメリカを、同14日からは戴秉国外交部副部長がロシアと北朝鮮を訪問した。

8月26日から29日まで北京で6カ国協議が開催された。議長総括で、6カ国協議のプロセスを継続すること、非核化には北朝鮮の安全への配慮をすることなど共通認識6項目が発表された。

その後も中国は2003年中の第2回6カ国協議開催に向けて各国との調整に奔走した。10月29日から31日まで呉邦国全国人民代表大会常務委員長が北朝鮮を訪問し、無償援助としてガラス工場の建設に協力することを伝えた。また、金総書記と会談し6カ国協議継続で原則一致した。11月6日から7日まで王外交部副部長が訪米し、ケリー国務次官補やパウエル国務長官らと意見交換を行った。同22日から24日まで北朝鮮の金永日副首相が訪中した。12月の温首相訪米でも米中は6カ国協議の開催で一致したが、2003年中の開催は実現しなかった。

王、戴の両外交副部長らのシャトル外交の結果開かれた多国間協議の制度化を図る動きも見られる。11月18日、中国が北朝鮮核問題で6カ国実務者による「特別グループ」設置を提案していることが判明した。また12月18日、外交部が北朝鮮の核問題担当大使ポストを新設し、寧賦魁前駐カンボジア大使の任命を発表した。

8月に徐才厚人民解放軍総政治部主任が北朝鮮を訪問し、軍事的伝統的友誼と2001年9月に江沢民総書記(当時)と金総書記の間で合意された両国関係発展のための16字方針(伝統を継承し、未来に向かい、隣国と仲良くし友好的であり、協力を強化する)を確認した。また金総書記も「中国の新しい中央指導部が中朝関係に大きな関心を抱いてくれていることをうれしく思う」と述べた。しかし、国際社会の一員として中国は北朝鮮との関係の見直しを模索している。9月、中共中央連絡部副部長が朝鮮労働党との関係を「改革開放政策実施以来、一種の新たな政党対政党の関係建設に全力を挙げている」と述べている。これより先の7月には中国が北朝鮮に対し現在の中朝相互援助条約から軍事支援条項を削除した新条約の締結を打診していることも伝えられた。また北朝鮮が必ずしも中国の意向に添わない場合、圧力をかけることもあった。3月にはエネルギー供給を停止し、多国間協議に応じるよう求めた。また8月には北朝鮮が輸出するミサイルの中国通過

を不許可にした。9月には、(1)国境防衛管理体制の整備、(2)難民流入や麻薬密輸の取り締まり強化、(3)北朝鮮での不測の事態に備えるために北朝鮮の国境防衛任務が武装警察から人民解放軍に移管された。

新思考に揺れた日中関係

胡政権発足直後に雑誌『戦略与管理』に掲載された馬立誠(『人民日報』評論員)の論文「中日関係の新思考」(2002年第6期)と時殷弘(中国人民大学教授)の論文「中日関係と外交革命」(2003年第2期)が日中双方で大きな反響を呼んだ。馬は感情的な反日を批判し、また歴史認識問題について「日本の中国に対する謝罪問題はすでに解決した」とも言及し、「古い観念を投げ捨て」、日本との友好関係を促進させることが重要と主張する。また時はアメリカに対抗するために日本との関係強化は必要で、歴史認識問題を棚上げし、日本の国連安保理常任理事国入りを支持することなどを求めた。日本のマスコミはこれら「新思考」を胡錦濤政権による対日路線の転換と大きく報じた。他方、中国ではインターネットを中心に両者への批判が高まり、また日本研究者の間でも論争を呼んだ。

他方、2003年の日中関係は1月15日の小泉首相の靖国神社参拝で幕が開けた。小泉首相は10月にも靖国参拝の継続に言及し、「今後の日中友好の障害にはならない」と述べた。これに対し中国は公式に批判するとともに、これが原因で小泉首相の訪中が実現しないと繰り返した。確かに両国首脳相互訪問こそなかったものの5月の南北サミットと10月のAPEC首脳会議で小泉首相と胡国家主席の会談が実現している。また、9月の訪日時に呉全人代委員長と10月のASEANプラス3首脳会議で温首相が小泉首相と会談しており、ハイレベルの対話チャンネルは確保された。また4月には川口外相が、8月には李外交部長が相互訪問している。さらに9月には石破防衛庁長官が訪中した。防衛庁長官の訪中は1998年5月以来である。

5月の首脳会談で胡国家主席は、日中関係重視の姿勢を表明しながらも、「歴史問題と台湾問題を慎重に処理する必要がある」と述べた。また、10月の小泉首相との会談で胡国家主席は「歴史問題を慎重に処理し、戦争の被害を受けた国の人民の感情を傷つけてはならない」と述べ、小泉首相の靖国参拝継続発言に釘を刺したが、抑制されたものだった。

胡政権は全体として歴史的な問題と現実の国益のバランスをとりながら、対日関係重視の姿勢を見せている。訪日した呉全人代委員長は、(1)ハイレベルの直接

対話を保持すること、(2)経済貿易と人的交流を強化すること、(3)大局的、長期的な戦略的な見地から、「歴史をもって鑑とし、未来に向かう」をもとに存在する問題を適切に処理することを希望すると述べた。11月に訪日した戴外交部副部長も小泉首相との会談の中で新世紀の日中友好協力は今重要な発展のチャンスを迎えていると述べた。こうした動きは新体制になって方向転換したのではなく、2000年以降の対日政策の転換の継続、発展とみるべきである。日本重視が政治的にもまた経済的にも中国の国益に見合っているという合理的な考え方に基づくものである。

こうした考えの下では、日中間の個別問題にいかに対応し、両国民の民族意識を刺激しないかが重要になってくる。8月4日、黒龍江省チチハル市で旧日本軍の遺棄化学兵器から毒ガスが噴出し、男性1人が死亡、43人が被害を受けた。中国政府は日本政府の対応の遅さに再三不満を表明した。小泉首相との会談で胡国家主席と温首相もこの問題に言及した。日本政府は被害者に対し3億円の拠出を決定したが、外交部は生命の安全と民族感情を損ねたことが問題で、金銭の問題ではないとコメントした。また、6月の珠海市での日本人会社員の買春事件や10月には西北大学での日本人留学生らの宴会芸に端を発した西安市での数千人に上る反日デモなど一般の日本人の行動が反日感情を高めた。

他方、日本国内の対中感情も決していいわけではない。日本の警察庁によれば、2003年の来日中国人の検挙件数が前年比約39%増の8996人に達し、10年前の約3倍に増えている(『朝日新聞』、『毎日新聞』2004年3月11日夕刊)。6月20日未明に発生した中国人2人による福岡での一家殺害事件や10月の瀋陽市での日本人誘拐事件は一般の日本人の対中感情を大きく悪化させた。

3月、日中間で対中 ODA 文書が調印され、総額は1212億1400万円と前年に比べ24.9%の削減となった。6月には日本政府が ODA 大綱の見直し案を提示し、8月に外務省 ODA 総合戦略会議で了承された。今後人道援助から国益重視の援助へと重点が移ってくる。

その他北京と上海の間の高速度鉄道の誘致では、8月に扇国土交通相が訪中するなど日本は政官民挙げて売り込みを進めてきたが進展を見ていない。12月のシュレーダー独首相訪中時に温首相自身が初めて「高速鉄道は公開入札」と言及するなど日本、ドイツ、フランスなどの間で練り広げられる激しい誘致合戦は2004年に引き継がれる。

ロシア、SCO との関係

アメリカの一国主義へのけん制から中国はイラク問題や北朝鮮問題でロシアとの協力関係を重視してきた。5月と10月の2回、胡国家主席とプーチン大統領が会談した。5月には北朝鮮問題解決のための共同声明を採択した。9月にはカシヤノフ首相が訪中した。また12月には曹国防部長がロシアを訪問した。

中ロが中心となる上海協力機構(SCO)の活動も強化されてきた。5月のSCO第3回首脳会談では、2003年中に北京に事務局を置き、事務局長に中国の張徳広駐ロ大使を選任することを承認した。また8月6日から12日までカザフスタンと中国・新疆ウイグル自治区で反テロ共同軍事演習を実施した。さらに、9月の首相会合では、経済貿易協力を主要テーマとし、「多国間経済貿易協力綱要」を批准した。この会議で温首相は、(1)貿易・投資の便利化、(2)経済技術協力項目の確定、(3)FTAを目指すことを提案した。

中ロ間ではエネルギー分野での協力が進められた。ロシアの東シベリア・パイプラインのルート選定問題で、中国を抜ける大慶ルートとナホトカまでの太平洋ルートをめぐり日中間の争いが見られた。9月の中ロ首相会談で発表された共同コミュニケでは、2003年5月の両国首脳間で交換された共同声明に基づくエネルギー領域での協力を促進するとされたことから中国有利と見られたが、ロシアは環境への影響を理由に、最終決定を先延ばししている。建設費を引き下げたいロシアは日中の出方を見ている状況で、選定にはさらに時間をかけると見られる。

「善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとみなす」

「善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとみなす」という隣国関係重視の姿勢は特にASEANに向けられた。4月29日、中国－ASEAN・SARS対策緊急首脳会議が開かれ、温首相が中国政府の初期対応に不手際があったことを認め、基金設立に中国が1000万元を拠出することを表明した。さらに10月8日、東南アジア友好協力条約に加盟した。

10月に開かれた第7回ASEANプラス3首脳会議で温首相は地域経済協力の重要性を強調し、(1)東アジアFTAのフィージビリティ・スタディーの実施、(2)財政・金融の協力関係の推進、(3)政治・安全対話の強化、(4)文化、科学技術強力の推進という四つの提案を行った。また同時に開かれた日中韓3カ国首脳会議でも温首相は、(1)3国委員会の設置、(2)中日間FTAの研究の深化、(3)物流、品質検査・検疫での協力システムの構築、(4)東北地区振興戦略での3国の協力関係の

構築を提案した。

インドとの関係も大きく改善した。6月22日から27日までヴァジュペーイ首相がインド首相として10年ぶりに訪中し、「中印関係の原則と全面協力の宣言」に調印した。その内容は、(1)長期的建設的協力パートナーシップの構築、(2)軍事交流の拡大、(3)インドがチベットを中国の領土の一部と認め、チベット人がインド国内で反中国的政治活動を行うことを認めないことなどが盛り込まれた。11月には上海で中印両国海軍の合同海難救助演習が初めて実施された。他方パキスタンとの関係では、3月に訪中したジャマリー首相と中パ友好フォーラム設置で合意した。また11月には胡国家主席がムシャラフ大統領と会見し、「両国の協力発展の方向に関する共同宣言」に調印した。印パのバランスをとった形となった。

「一国二制度」の不安定要素

台湾総統選挙を控え、中国は反陳水扁の動きを活発化させた。中国政府は12月17日、「三通」（通信、通航、通商）に関する政策説明書を発表した。政策説明書は、「三通」は一部実現しているものの、全面的というにはほど遠く、それは台湾当局が同意しないことによるものであるとし、「三通」の実現が台湾の経済発展にいかに関与するかを説明している。それは台湾住民に対して陳政権の不当性を訴えることを意図したものだ。また、12月25日には胡国家主席が中国各地の台資企業協会会長と会見し、陳総統が唱える台湾独立は台湾企業にとって利益にならないと訴えた。同24日に中国当局が台湾の情報機関員24人と中国側協力者19人の計43人を身柄拘束したことを発表したことも陳総統への揺さぶりで見られる。

中国は国際社会での台湾の活動範囲の拡大阻止にも力を入れた。5月 SARS 騒ぎを機に、台湾が WHO へのオブザーバー加盟を求めたのに対し、中国が強く反発し、総務委員会総会の議題にならなかった。また10月11日、中国は台湾と国交のあったリベリアと国交を回復した。しかしキリバスが台湾と国交を樹立したことで、11月29日に国交断絶を決定した。台湾と国交を持つ国は27である。

しかし、実態面では「三通」は進展を見せている。例えば、1月には台湾・遠東航空が旧正月中の中台間の直行チャーター便機を運行した。また9月、中華航空と中国東方航空が提携し那覇経由で台北－上海間を4時間半で結ぶサービスを開始した。

香港については、「一国二制度」の安定性を示すため、CEPA 調印と国家公安条例制定の動きへの対応とが中国(内地)にとって重要だった(CEPAについては

「2003年の香港特別行政区」を参照)。

他方、香港政庁が中国への敵対行為を禁止する国家公安条例の制定を推進したのに対し、7月1日、香港でこれに反対する50万人のデモが発生し、同8日、香港政庁は条例の採決延期を発表した。これに対し同19日、胡国家主席は董建華香港特別行政区長官と会談し、民意を得た形での条例制定に期待を表明した。また、11月23日の香港区議会選挙で親中派が惨敗したことに対し、12月3日、胡国家主席は董建華に対し、民主派が長官直接選挙を求める動きがあることもふまえて香港の政治体制改革の急速な進展に釘を刺した。

(佐々木)

2004年の課題

民衆重視の姿勢を掲げた胡錦濤政権が具体的な成果を求められるのが2004年である。最重要課題である農民の貧困問題と失業者の再就職の問題が厳しい状況にあることは変わりなく、成果を出すのはなかなか難しいだろう。民衆の支持に頼る胡政権としては、成果が見えなければ民衆の支持が後退し、また体制内で政策をめぐる意見の相違が顕在化し、不安定な状況に陥る可能性も否定できない。

目下の投資主導の高成長を景気過熱あるいはその予兆と判断すべきか否かについては、中国国内でも見解が分かれている。だがGDP比40%を超える高率の投資が今後生産力に転化してゆく過程で、対応する需要の確保には大きな不確実性が残されていることは明らかである。政府はマクロ経済のバランスに気を配りつつ、農村世帯所得の向上を通じた消費需要の拡大、金融部門の市場化推進など、中長期的な安定成長に向けた施策を着実に進めていく必要に迫られている。

外交では、アメリカとの関係、隣国との関係を重視する方針が継続される。しかし、アメリカ大統領選挙と台湾総統選挙の結果によって、短期的に外交戦術が修正される可能性がある。日本との関係も小泉政権が続く限り大きな変化はないが、個別の問題が双方の国民感情を悪化させ、関係悪化をもたらすケースが増えてくることが懸念される。

(佐々木：地域研究センター)

(今井：地域研究センター)

1月3日 ▶中国民航総局、台湾・遠東航空の旧正月の中台間のチャーター便機運航の申請を許可。

7日 ▶中央農村工作会議開催(～8日)。

12日 ▶山東省人民代表大会、代理省長に韓寓群を決定。

14日 ▶小泉首相が靖国神社を参拝。外交部副部長、駐北京日本大使に抗議。

16日 ▶朱鎔基総理(首相)、遼寧省での社会保障改革実験工作の報告に対し「一応の評価」。

20日 ▶中国公安局、NGO関与の脱北者50人を山東省で拘束。

26日 ▶台湾・中華航空機が中台分裂以後初めて大陸に乗り入れ。

2月17日 ▶中央規律委員会第2回全体会議開催(～19日)。

22日 ▶唐家璇外交部長、金永南北朝鮮委員長と会談。

23日 ▶パウエル米国務長官来訪(～25日)。

24日 ▶中国共産党第16期中央委員会第2回全体会議開催(～26日)。「行政管理体制と機構の改革深化に関する意見」を採択。

26日 ▶イワノフ露外相来訪(～28日)。朝鮮半島情勢とイラク問題で共同コミュニケを発表。

3月3日 ▶中国人民政治協商会議開幕(～14日)。

▶対外貿易経済合作部、外資系企業・機構の審査・認可手続き簡素化改革実験の実施を発表。

5日 ▶第10期全国人民代表大会第2回会議開幕(～18日)。

8日 ▶銭其琛前副総理が北朝鮮を訪問。

15日 ▶国家主席に胡錦濤が当選。

16日 ▶國務院総理(首相)に温家宝が任命。

18日 ▶温首相、全人代閉幕記者会見で4大

改革推進を明言。

20日 ▶外交部、米国の対イラク軍事攻撃開始に対し声明を発表。

24日 ▶ジャマリー・パキスタン首相来訪(～26日)。

27日 ▶國務院「農村の税・費用改革の実験工作を全面的に推進することに関する意見」を発表。

28日 ▶日中政府、対中 ODA 文書に調印。総額は1212億1400万円。

31日 ▶中国共産党中央委員会、黒龍江省党委員会書記に宋法棠を決定。

▶湖南省人代、代理省長に周伯華を選出。

4月1日 ▶広西チワン族自治区人代、陸兵を代理主席に決定。

▶外交部定例記者会見で、重症急性呼吸器症候群(SARS)関連の情報公開が遅いことに非難続出。

2日 ▶中共中央、王家瑞を中央対外連絡部長に決定。

▶李長春中央政治局常務委員、中央宣伝思想文化部門責任者会議で「実際に近づき、大衆に近づき、生活に近づくこと」という思想宣伝工作の原則に言及。

3日 ▶内モンゴル自治区人代、代理主席に楊晶を決定。

▶張文康衛生部長、SARS問題で記者会見し、「中国での生活、旅行は安全」と言明。

6日 ▶川口外相来訪(～8日)。

▶ILO職員が北京でSARSが原因で死亡。

7日 ▶マイン・ベトナム共産党書記長来訪(～11日)。

10日 ▶胡錦濤総書記、広東省を視察(～15日)。董建華香港特別行政区行政長官と会見し、SARSへの対応に支持を表明。

12日 ▶黒龍江省人代、張左己を代理省長に

任命。

17日 ▶ 中央政治局常務委員会，SARS に関する会議開催。

18日 ▶ 唐家璇國務委員，イラク復興での基本原則を提示。

20日 ▶ 中共中央，衛生部党グループ書記に高強，北京市党委副書記に王岐山，海南省党委書記に汪嘯風を決定。

21日 ▶ 東京海上火災保険，生命人寿保険に出資を発表。中国の生保事業に日本初の参入。

22日 ▶ 北京市人代，代理市長に王岐山を任命。

23日 ▶ 米朝中3カ国協議，北京で開催（～25日）。

25日 ▶ 劉方仁元貴州省党委書記が紀律・法律違反で中規委の審査を受ける。

26日 ▶ 全人代常務委員会，張文康の衛生部長辞任，後任に呉儀副総理の兼務を決定。

28日 ▶ 中央政治局会議，「三つの代表」重要思想の学習貫徹の新しい高潮を起こす工作を研究。

29日 ▶ 中国－ASEAN・SARS 対策緊急首脳会議開催。共同宣言を発表。

5月2日 ▶ 山東省沖で人民解放軍の通常型潜水艦361号に事故が発生し，70名全員が死亡したことを新華社が報道。

9日 ▶ 北京第二中級人民法院，李嘉廷元雲南省長に死刑判決（執行猶予2年）。

21日 ▶ 國務院第2回全体会議，SARS 対策と経済建設に力を入れることを確認。

26日 ▶ 胡錦濤国家主席，ロシア，フランス，カザフスタン，モンゴルを訪問（～6月5日）。

▶ 國務院新聞辦公室「新疆の歴史と発展」白書を発表。

27日 ▶ 胡国家主席，プーチン・ロシア大統領と会見。

29日 ▶ 上海協力機構(SCO)第3回首脳会議

開催。事務局を北京に，地域反テロ機構をキルギス・ビシケクに設置すると決定。

31日 ▶ 胡国家主席，小泉首相と会見。

6月1日 ▶ 胡国家主席，南北首脳非公式対話会議に出席。

▶ 胡国家主席，プッシュ米大統領と会見。

4日 ▶ 國務院常務会議開催，SARS と経済工作を研究。

6日 ▶ 中国銀行，劉金宝中国銀行(香港)元総裁が不正融資疑惑に関与していたことを認め，内部調査を開始したと発表。

9日 ▶ 広州市中級人民法院，ホームレスの孫志剛集団暴行殺害事件の主犯格の元看護師ら3人に死刑判決。

10日 ▶ 中共中央，『「三つの代表」重要思想学習綱要』印刷配布に関する通知を発表。

12日 ▶ 中央軍事委員会，海軍司令員に張定發，海軍政治委員に胡彦林を発令。

15日 ▶ 中共中央，全党が「三つの代表」重要思想の学習貫徹の新しい高潮を起こすことに関する通知を発表。

17日 ▶ 日中韓3カ国外相会談開催。

22日 ▶ ヴァジュペイー・インド首相来訪（～27日）。「中印関係の原則・全面協力宣言」に調印。

24日 ▶ WHO，中国国内で最後になるSARS による北京の「渡航延期勧告」と「流行地域」指定を解除。

25日 ▶ 國務院台湾事務辦公室，台湾の住民投票実施計画を非難。

26日 ▶ スノー米財務長官，中国が為替政策の見直しを検討との見方を発表。

28日 ▶ 「さらに緊密な経済貿易関係を打ち建てることに関する本土と香港の取り決め」(CEPA) 調印式典開催。

7月1日 ▶ 胡総書記，「三つの代表」重要思想理論シンポジウムで重要講話を行う。

2日 ▶ 国務院、「農村信用社改革実験計画」を発表。

7日 ▶ 盧武鉉韓国大統領来訪(～10日)。

9日 ▶ スイス・USB が外資として初めてA株の取引を開始。

12日 ▶ 戴秉国外交部副部長、北朝鮮を訪問(～15日)。金正日と会談。

15日 ▶ 中央辦公庁・国務院辦公庁「党・政府部門の新聞・雑誌が散乱し職権を利用して発行されているのをさらに整理・管理し、基層と農民の負担を軽減することに関する通知」を発表。

19日 ▶ 胡国家主席、董建華香港特別行政区長官と会談。民意を得た形での国家公安条例制定に期待を表明。

20日 ▶ プレア英首相来訪(～22日)。

23日 ▶ 新日鉄、上海宝山鉄鋼と自動車用鋼板の合弁生産で基本合意。

27日 ▶ 朝鮮戦争休戦協定調印50周年。

28日 ▶ 胡総書記、全国SARS予防治療工作会议で重要講話を行う。

30日 ▶ 中央軍事委、全軍官兵に対し、江沢民の国防・軍隊建設思想を真剣に学習し、貫徹するよう通達。

8月4日 ▶ 黒龍江省チチハル市で旧日本軍の遺棄化学兵器から毒ガスが噴出し、1名が死亡、43名が被害を受ける。

5日 ▶ 温首相、米シティバンクトップとの会見で、人民元の安定を保持することが世界経済にとって有利と言及。

▶ 国務院辦公庁「各種開発区の整頓、建設用地管理の強化に関する通知」通達。

6日 ▶ SCO 合同反テロ軍事演習実施。

9日 ▶ 日中平和友好条約25周年記念レセプション開催。

▶ 程維高・元河南省人代主任が党籍除籍処分。

10日 ▶ 李肇星外交部長、日本を訪問(～13日)。

15日 ▶ 胡総書記、全国再就業工作座談会(～16日)で重要講話。

18日 ▶ 徐才厚人民解放軍総政治部主任、北朝鮮を訪問。金正日と会談(～21日)。

19日 ▶ 中共中央、甘粛省党委書記に蘇榮、青海省党委書記に趙樂際を決定。

▶ 農村信用社改革実験4項目政策を発表。

27日 ▶ 全人代常務委、行政許可法採択。

▶ 北朝鮮核問題をめぐる6カ国協議開催(～29日)。議長総括を発表。

30日 ▶ 吳邦国全人代常務委員長、フィリピン、韓国、日本を訪問(～10日)。

9月1日 ▶ 石破防衛庁長官来訪(～4日)。

▶ 江沢民中央軍事委主席、人民解放軍20万人削減の決定を発表。

3日 ▶ 温首相、スノー米財政長官と会見。

▶ 胡総書記、中央党校省部級指導幹部の「三つの代表」重要思想を学習、貫徹する専門研究討論班の開班式で重要講話を行う。

5日 ▶ 上海市公安機関、周正毅上海農凱集団総經理を逮捕。

10日 ▶ 国務院常務会議、東北地区など古い工業基地の振興戦略問題を研究。

21日 ▶ 中国人民銀行、預金準備金率1%引き上げを実施。

22日 ▶ カシヤノフ・ロシア首相来訪(～25日)。

23日 ▶ SCO 首相会合第2回会議開催。「多國間經貿合作綱要」を批准。

24日 ▶ 李外交部長、川口外相と会見。

10月7日 ▶ 温首相、第7回ASEAN プラス3首脳会議、ASEAN+中国首脳会議などに出席のためインドネシアを訪問(～8日)。

▶ 温首相、小泉首相と会談。

8日 ▶ 東南アジア友好協力条約に加盟。

11日 ▶中国共産党第16期中央委員会第3回全体会議開催(～14日)。「社会主義市場経済体制整備の若干の問題に関する決定」と「憲法修正の部分的内容についての建議」を採択。

▶リベリアと国交回復。

13日 ▶「EU に対する中国の政策文件」を発表。

▶国務院、「現行の輸出払い戻し税システムの改革に関する決定」を公布。

15日 ▶有人飛行船「神舟5号」の打ち上げに成功。

17日 ▶胡国家主席、APEC 首脳会談出席などのため、タイ・オーストラリア・ニュージーランドを訪問(～27日)。

19日 ▶外交部、チチハル市での旧日本軍の遺棄化学兵器の毒ガス噴出事故で、日本政府が3億円拠出を決定したことにコメント発表。

20日 ▶胡国家主席、小泉首相と会見。

▶李外交部長、パウエル国務長官と会見。

▶青海省人代、代理省長に楊傳堂を決定。

22日 ▶海南省人代、代理省長に衛留成を決定。

24日 ▶曹剛川国防部長、米国を訪問(～11月4日)。

28日 ▶全人代、重大な規律違反による田鳳山国土資源部長の免職を決定し、後任に孫文盛を決定。

29日 ▶呉全人代委員長、北朝鮮を訪問(～31日)。

30日 ▶西北大学の日本人留学生の寸劇に端を発する反日デモが西安市内で発生。

11月2日 ▶ボアオ・アジアフォーラム開催(～3日)。

▶TCL、仏大手テレビメーカー、トムソンとの合弁企業設立で覚書に調印。

13日 ▶中小企業融資試点工作スタート。

18日 ▶米政府、中国製繊維製品3品目に

セーフガードの発動を決定

19日 ▶中国人民銀行と香港金融管理局が香港の銀行が香港で人民元業務を行うことで覚書に調印。

20日 ▶李荣融中国国有資産監督管理委員会(国資委)主任、国有企業改組再編に関する5項目措置を発表。

22日 ▶金永日北朝鮮副首相来訪(～24日)。

27日 ▶中央経済工作会議開催(～29日)。

29日 ▶キリバスとの国交断絶を決定。

12月3日 ▶「中国の核拡散防止政策と措置」白書を発表

7日 ▶温首相、米国、カナダ、メキシコ、エチオピアを訪問(～14日)。

10日 ▶北京市第二中級人民法院、王雪冰元中国銀行行長に対し、懲役12年の一審判決。

14日 ▶「人民解放軍政治工作条例」改定公布。

16日 ▶李国資委主任、2004年の中央企業改革の四つのポイントを発表。

17日 ▶国台弁、「人民を基本とし、人民のために利益をはかり、兩岸の『三通』を積極的に実務的に推進する」政策説明書を発表。

23日 ▶重慶市開県の天然ガス田で有毒ガスが噴出し、233名が死亡。

25日 ▶中央農村工作会議閉幕。

26日 ▶商務部、11月に鉄鋼製品5品目に発動した緊急セーフガードの全面解除を発表。

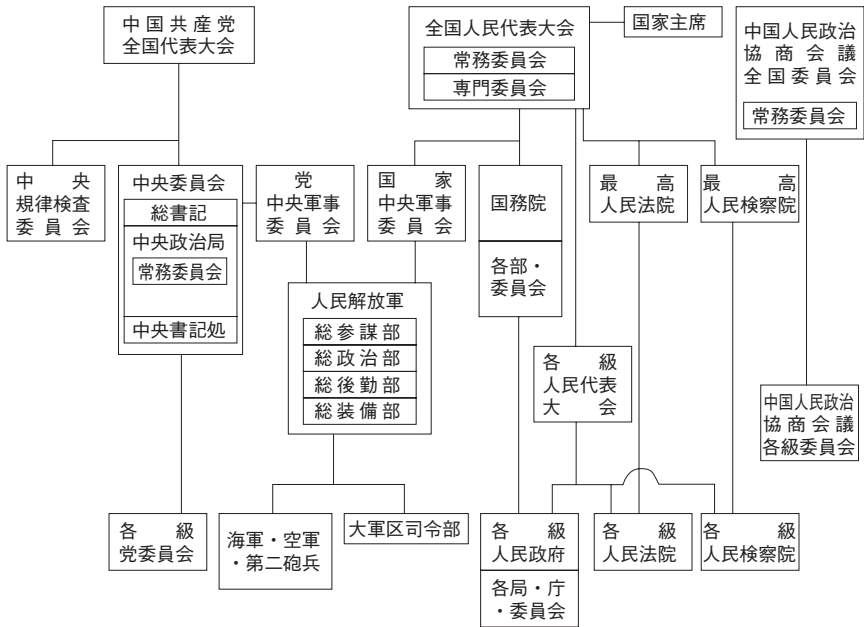
▶中共中央・国務院、「人材工作をさらに強化することに関する決定」を発表。

27日 ▶衛生部、広州市に入院中の男性がSARS 感染の疑いがあると発表。

31日 ▶中共中央、「党内監督条例(試行)」と「党規律処分条例(改正)」に関する通知を発表。

▶中共中央・国務院、「農民の増収促進政策に関する意見」を発表。

① 國家機構圖



② 中國共產黨・國家指導者名簿

(2003年末現在)

1. 中國共產黨

(1) 第16期中央委員會

總書記	胡錦濤		
中央政治局常務委員	胡錦濤	吳邦國	溫家宝
	賈慶林	曾慶紅	黃菊
	吳官正	李長春	羅幹
中央政治局委員	王樂泉	王兆國	回良玉
	劉淇	劉雲山	李長春
	吳儀	吳邦國	吳官正
	張立昌	張德江	陳良宇

羅幹	周永康	胡錦濤
俞正聲	賀國強	賈慶林
郭伯雄	黃菊	曹剛川
曾慶紅	曾培炎	溫家宝

中央政治局候補委員

王剛		
中央書記處書記	曾慶紅	劉雲山 周永康
	賀國強	王剛 徐才厚
	何勇	

(2) 中央規律檢查委員會

書記	吳官正
副書記	何勇 夏贊忠 李至倫
	張樹田 劉錫榮 張惠新

劉峰岩
 (3) 中央軍事委員會
 主 席 江沢民
 副主席 胡錦濤 郭伯雄 曹剛川
 委 員 徐才厚 梁光烈 廖錫龍
 李繼耐

(4) 中央直屬機關
 中央弁公庁主任 王 剛
 中央組織部長 賀国強
 中央宣傳部長 劉雲山
 中央統一戰線工作部長 劉延東
 中央對外連絡部長 王家瑞

2. 國家最高機關

國家主席 胡錦濤
 國家副主席 曾慶紅
 全國人民代表大會常務委員會委員長 吳邦国
 中國人民政治協商會議主席 賈慶林
 國務院總理 温家宝
 國家中央軍事委員會主席 江沢民
 最高人民法院院長 蕭 揚
 最高人民檢察院檢察長 賈春旺

3. 人民解放軍

總參謀長 梁光烈
 總政治部主任 徐才厚
 總後勤部長 廖錫龍
 總裝備部長 李繼耐
 海軍司令員 張定發
 空軍司令員 喬清晨
 第二砲兵司令員 靖志遠

4. 國務院

總理 温家宝
 副總理 黃 菊 吳 儀 曾培炎 回良玉
 國務委員 周永康 曹剛川 唐家璇 華建敏
 (兼國務院秘書長), 陳至立

外交部部長 李肇星
 國防部部長 曹剛川
 國家發展改革委員會主任 馬 凱
 教育部部長 周 濟
 科學技術部部長 徐冠華
 國家科學技術工業委員會主任 張雲川
 國家民族事務委員會主任 李德洙
 公安部部長 周永康
 國家安全部部長 許永躍
 監察部部長 李至倫
 民政部部長 李学挙
 司法部部長 張福森
 財政部部長 金人慶
 人事部部長 張柏林
 勞動社會保障部部長 鄭斯林
 國土資源部部長 孫文盛
 建設部部長 汪光燾
 鐵道部部長 劉志軍
 交通部部長 張春賢
 信息(情報)產業部部長 王旭東
 水利部部長 汪恕誠
 農業部部長 杜青林
 商務部部長 呂福源
 文化部部長 孫家正
 衛生部部長 吳 儀
 人口計畫生育(出生)委員會主任 張維慶
 中國人民銀行行長 周小川
 審計(會計檢查)署審計長 李金華

③ 各省、市、自治区首脳名簿(2003年末現在)

省・市・自治区	党委員会書記	省長 市長 市主	人代常務 委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省長 市長 市主	人代常務 委員会主任
北京	劉淇	王岐山(代)	于均波	湖北	俞正声	羅清泉	楊永良
天津	張立昌	戴相龍	房風友	湖南	楊正午	周伯華(代)	楊正午
河北	白克明	李允石	白克明	廣東	張德江	黃華華	盧鐘鶴
山西	田成平	劉振華	田成平	廣西	曹伯純	曹伯純	曹伯純
内蒙 モンゴル	儲波	楊晶	儲波	海南	汪嘯風	衛留成(代)	汪嘯風
遼寧	聞世震	薄熙來	聞世震	重慶	黃鎮東	王鴻拳	黃鎮東
吉林	王雲坤	洪虎	王雲坤	四川	張学忠	張中偉	張学忠
黑龍江	宋法棠	張左己	宋法棠	貴州	錢運録	石秀詩	錢雲録
上海	陳良宇	韓正	龔学平	雲南	白恩培	徐榮凱	白恩培
江蘇	李源潮	梁保華	李源潮	チベット	郭金龍	シャンバ ピンツォ	列確
浙江	習近平	呂祖善	習近平	陝西	李建国	賈治邦	李建国
安徽	王太華	王金山	王太華	甘肅	蘇榮	陸浩	蘇榮
福建	宋德福	盧展江	宋德福	青海	趙樂際	楊傳堂	趙樂際
江西	孟建柱	黃智權	孟建柱	寧夏	陳建国	馬啓智	陳建国
山東	張高麗	韓寓群	張高麗	新疆	王樂泉	イスマイ ル・ティ ワルディ	アブドライ ム・アミティ
河南	李克強	李成玉	李克強				

主要統計 中国 2003年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口(万人)	123,626	124,761	125,786	126,743	127,627	128,453	129,227
就業人口(万人)	69,600	70,637	71,394	72,085	73,025	73,740	74,432
消費者物価上昇率(%)	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8	1.2
都市部失業率(%)	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3
為替レート(1ドル=元,平均)	8.2898	8.2791	8.2783	8.2784	8.2770	8.2770	8.2767

(出所) 『中国統計年鑑 2003』および国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位：億元)

	1998	1999	2000	2001	2002
最終消費	46,405.9	49,722.7	54,600.9	58,927.4	62,364.6
民間消費	36,921.1	39,334.4	42,895.6	45,898.1	48,534.5
政府消費	9,484.8	10,388.3	11,705.3	13,029.3	13,830.1
総資本形成額	29,545.9	30,701.6	32,499.8	37,460.8	42,355.4
財・サービス純輸出額	3,051.5	2,248.8	2,240.2	2,204.7	2,794.2
国内総支出額	79,003.3	82,673.1	89,340.9	98,592.9	107,514.2

(出所) 『中国統計年鑑 2003』。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位：億元)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
第1次産業	14,221	14,552	14,472	14,628	15,412	16,117	17,247
第2次産業	37,223	38,619	40,558	44,935	48,750	53,541	61,778
第3次産業	23,029	25,174	27,038	29,905	33,153	35,133	37,669
国内総生産	74,463	78,345	82,068	89,468	97,315	104,791	116,694
国民総生産	73,143	76,967	80,579	88,254	95,728	103,554	n. a.
食料*生産量(万トン)	49,417	51,230	50,839	46,218	45,264	45,706	43,067
1人当たりGDP(元)	6,057	6,038	6,551	7,086	7,651	8,184	9,030

(注) *穀物・豆類・イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2003』および国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
第1次産業	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5
第2次産業	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.5
第3次産業	9.1	8.3	7.7	8.1	8.4	7.5	6.7
国内総生産	8.8	7.8	7.1	8.0	7.5	8.0	9.1
国民総生産	8.6	7.8	7.2	8.4	7.2	8.5	n. a.
1人当たり国内総生産	7.7	6.8	6.2	7.1	6.7	7.2	n. a.

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2001		2002		2003	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	449.4	427.9	484.3	534.7	594.2	741.5
アメリカ	542.8	262.0	699.5	272.4	924.7	338.6
香港	465.4	94.2	584.6	107.3	762.9	111.2
韓国	125.2	233.8	155.3	285.7	201.0	431.4
台湾	50.0	273.4	65.9	380.6	90.1	493.6
ドイツ	97.5	137.7	113.7	164.2	175.4	243.4
マレーシア	32.2	62.0	49.7	93.0	61.4	139.9
シンガポール	57.9	51.3	69.8	70.5	88.7	104.8
その他	840.6	893.2	1,033.0	1,043.5	1,485.4	1,519.0
合計	2,661.0	2,435.5	3,256.0	2,951.7	4,383.7	4,123.4

(出所) 2002年までは『中国統計年鑑 2003』, 2003年は海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	1999	2000	2001	2002
貿易収支	362.06	344.73	340.2	441.7
輸出	1,947.16	2,491.31	2,660.8	3,256.5
輸入	-1,585.10	-2,146.57	-2,320.6	-2,814.8
貿易外収支	-75.09	-56.0	-59.3	-67.8
所得収支	-179.73	-146.66	-191.7	-149.5
移転収支	49.43	63.11	84.9	129.8
経常収支	156.67	205.19	174.1	354.2
資本・金融収支	76.42	19.22	347.8	322.9
資金	-0.26	-0.35	-0.5	-5.0
金融収支	76.68	19.58	348.3	323.4
直接投資	369.78	374.83	373.6	467.9
流出	-17.74	-9.18	-68.9	-25.2
流入	387.52	383.99	442.4	493.1
証券投資	-112.34	-39.91	-194.1	-103.4
資産	-105.35	-113.07	-206.5	-120.9
負債	-6.99	73.17	12.5	17.5
その他投資	-180.77	-315.35	168.8	-41.1
資産	-244.00	-438.63	208.1	-30.8
負債	63.19	123.29	-39.3	-10.3
誤差脱漏	-148.04	-118.93	-48.6	77.9
準備資産	-85.05	-105.48	-473.3	-755.1

(出所) 『中国統計年鑑 2002』, 『中国統計年鑑 2003』。

7 国家財政

(単位：億元)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
財政収入	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,691
財政支出	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,607
財政収支	-582	-922	-1,744	-2,491	-2,517	-3,158	2,916
債務収入	2,477	3,311	3,715	4,180	4,604	5,679	n. a.
国内公債・国債	2,412	3,229	3,715	4,157	4,484	5,679	n. a.
海外借り入れ	65	82	0	23	120	0	n. a.

(出所) 『中国統計年鑑 2003』, 2003年は全人代での財政報告による。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
China

2004

2004 年の中国

国内政治 p.168

経 済 p.175

対外関係 p.188

重要日誌 p.198

参考資料 p.202

主要統計 p.205

安定成長への模索

いまいけんいち ささきのりひろ
今井健一・佐々木智弘

概 況

2004年の中国政治は、胡錦濤が党、国家、軍の三権を事実上掌握した。これまで民衆重視の「親民路線」により民衆の胡政権への支持は高いが、現実には民衆と党・政府との対立は深刻化し、中央と地方の矛盾や親民路線の誤算も露呈しつつあるなど胡政権は必ずしも安定していない。

経済は加速的な高成長を維持した。通年の貿易総額は初めて1兆ドルを超え、日本を上回ってEU、アメリカに次ぐ世界第3位の規模となった。G7財務相・中央銀行総裁会合に非メンバー国として初めて招聘されたことは、中国が経済政策の国際協調において不可欠な一員となりつつあることを象徴的に示した。一方、資源・労働力のボトルネックや金融システムの不安定性など、中国経済の構造的な問題の帰趨が国際経済に持つ意味も増大しつつある。

外交では、アメリカとの間で国際社会での主導権をめぐる多岐にわたる争点が浮上し、アメリカ包囲網を構築するため欧州やロシア、ASEANとの関係強化が図られた。他方日本での対中脅威論の台頭により「政冷経熱」（政治関係は冷え込み、経済関係は活発）といわれる日中関係は改善に至っていない。

国内政治

9月16日から開かれた中国共産党第16期中央委員会第4回全体会議（以下、4中総）で党中央軍事委員会主席が江沢民から胡錦濤に交代した。胡が党のトップである総書記に就任した2002年の中国共産党第16回全国代表大会（第16回党大会）以降も軍のトップに江がいたため胡の権力掌握は限定的で政権運営は安定しないとみられてきた。中央軍事委員会主席の交代は、江の影響力が低下したこと、そして胡が党、国家（国家主席）、軍の3つの権力を掌握したことを意味した。しかし、地方幹部の行政能力の欠如、民衆と党・政府の対立激化、中央と地方の対立

などの問題を抱え、必ずしも政権の安定はもたらされていない。

予想外の党中央軍事委員会主席の交代

4中総終了後、江沢民が中央政治局に対し党中央軍事委員会主席を辞職する意志を伝える手紙を2004年9月1日に送っていたことが明らかになった。そのなかで江は第16回党大会前に党中央軍事委主席辞任の意志を伝えていたが慰留され、その後も同職辞任のタイミングを計っていたとして、自身が権力に固執していないことを強調した。9月20日の中央軍事委拡大会議で江と胡は共に平和的に新旧交代が実現したことを称賛した。この会議で江は「(胡錦濤は——筆者注)軍事委副主席就任以来軍隊建設の一連の重要な政策決定に直接参加してきた。胡錦濤同志が、中央軍事委主席を引き継ぐことを党中央が決定したことは正確な選択である」として胡を後任として支持した。胡も新しい時代の国防軍隊建設思想を打ち建てたとして江の功績を称えた。

しかし、こうした公式報道が江の美しい引退を演出したものすぎないと感じさせるほど江の辞任は突然だった。直前まで江の党中央軍事委主席としての積極的な活動ぶりや軍幹部の江中央軍事委主席支持が報道され、台湾問題での江中央軍事委主席の発言権も依然として大きかった。8月の鄧小平生誕百周年記念大会で胡総書記が、鄧小平が幹部終身制を廃止したことを称えた発言は、間接的に江に辞任を迫ったものと受け取られたが、同時点ですら江の辞任が決まっていたのか否かははっきりしない。他方、鄧小平が中央委員を辞し一般黨員になって2年で中央軍事委主席の地位を総書記の江沢民に譲ったのと同様に江も一般黨員になって2年後の4中総というタイミングで委譲したことから辞任が予定通りだったとの見方もある。また、江中央軍事委主席が2003年以降指導してきた軍事改革が「江沢民の国防軍隊建設思想」という江沢民の名を付した理論にまとめられ、固有名詞として使われ始めたことも辞任に近いことを含んでのことだったのかもしれない。どちらにしても今回の交代劇の内幕には不明な点が残されている。

中央軍事委主席の交代と同時に、胡錦濤を支える中央軍事委メンバーも一部入れ替わった。副主席に徐才厚が加わり3人体制となった。新たに委員に加わったのは陳炳徳(総装備部部長)、喬清晨(空軍司令官)、張定發(海軍司令官)、靖志遠(第2砲兵司令官)の4名である。陸海空三軍と弾道ミサイル部隊のトップが中央軍事委入りしたことはその機能強化が狙いだが、海軍や空軍の発言力が高まっていることを窺わせる。

抵抗勢力としての地方

2004年には省レベルの地方人事の入れ替わりも多かった。遼寧、安徽、河南、チベットで党委員会書記が、吉林、福建、陝西、青海で省長が交代した。このなかには胡総書記の出身母体である中国共産主義青年団出身者の李克強(遼寧党委書記)、楊傳堂(チベット党委書記)、宋秀岩(青海代理省長)が含まれており、人事を通じた胡錦濤の権力基盤強化が始まったといえる。

しかし、胡政権発足からすでに2年を経て、この間にさまざまな政策を実施し、政策上の抵抗勢力が存在していることも顕著になった。地方政府は、4月に経済の引き締め政策が本格化した後も、中央の政策に支持を表明しながらも地方の特殊性を主張し高いGDP成長率を目指す方針を維持した。これは胡総書記が提起した「科学発展観」(後述)に反するが、地方指導者にとっては地元経済が発展し、高い数値目標を達成することが業績として評価されるため、引き締め政策には抵抗があった。温家宝首相は5月の上海市視察、6月の湖北省視察、8月の四川省視察でそれぞれ近隣の省レベルの党と政府のトップを集め、「もし(引き締め政策を)緩めたら、反動が現れる可能性があり、九^{じん}仞の功を一^き簣に欠く(長年の努力を最後のちょっとしたことで失敗に終わらせてしまう)。各級指導者はマクロ調整の困難さと複雑さを十分認識し、各工作をうまずたゆまず立派にやらなければならない」と発言し中央の意向を守るよう指示した。しかし、中央政治局会議で陳良宇上海市党委書記が温首相に対し、引き締め政策によるマイナス成長分を中央は補填してくれるのかと迫るなど地方指導者の反発も伝えられた(*Straits Times*, 2004年7月10日)。9月28日付『人民日報』には1～4月期の地方政府投資が中央の5.2倍に上り、経済過熱の原因が地方政府の投資拡張傾向にあるとする地方政府批判の文章が掲載され、依然地方政府の抵抗が強いことが示唆された。

党の執政能力の強化

4中総では「党の執政能力建設強化に関する決定」(以下、決定)が採択された。決定は、国内外の変化のなかで(1)指導幹部に問題解決能力がない、(2)党員幹部の職務への自覚が足りない、(3)党の基層組織が指導的な役割を発揮できない、(4)一部の地方や部門で腐敗がかなり深刻である、といった現在の党の執政の問題点を挙げた。とくに地方の基層幹部への政策の浸透度は低く、彼らの執政能力の向上は急務の課題だった(『瞭望新聞週刊』2004年7月5日、第27期)。

決定は、(1)社会主義市場経済を舵取りする能力(科学発展観に基づくバランス

の重視、党委員会の指導など)、(2)社会主義民主政治を発展させる能力(政治参加の拡大、制度化、権力に対する監督手段の拡大、党の指導の強化など)、(3)社会主義先進文化を建設する能力(党によるメディア管理の徹底による世論誘導の強化、思想工作の強化など)、(4)社会主義調和社会(原語で「和諧社会」)を構築する能力(各方面の利益関係の協調、党と大衆との関係強化など)、(5)国際情勢に対応し国際事務を処理する能力(変化する国際情勢への対応など)、の5つの能力を高めるべきであるとした。ここで注目されるのは、調和社会の構築が提起されたことである。(1)貧困階層と富裕階層、(2)労働者と使用者、(3)都市と農村、(4)内陸部と沿海部、(5)物質文明と精神文明、などの対立が深刻で、これらをいかに調和、協調させ、安定した社会を作り上げるかが大きな課題として認識された。これは、2004年3月の中央人口環境会議で胡総書記が提起した「科学発展観」という、GDP至上主義ではなく、格差や環境など人に配慮したバランスのとれた持続可能な発展を目指す考え方に沿ったものである。10月21日の中央政治局会議では決定を具体化し、共産党員に周知させるために、2005年5月から「三つの代表」重要思想(党が①先進的な社会的生産力の発展要求、②先進的な文化の前進方向、③最も広範な人民の根本利益、を代表するという第16回党大会で決定された中国共産党の指導方針)の実践を内容とする共産党員の先進性保持教育活動を全面的に展開することが決定された。

高まる農民や労働者の不公平感と不公正感

しかし実際に社会の不安定を深刻なものにしているのは、地元政府による強制的な土地の収用や都市での立ち退き、またその補償の未払い、企業失業者の再就職、農民出稼ぎ労働者の権益保護など民衆の利益に直接関わる問題を要因とした民衆、とりわけ農民や労働者など社会的弱者と党・政府との衝突が各地で増えていることにあった。大きな衝突は海外メディアにより伝えられている。例えば7月31日には河南省鄭州市で農地を収用される農民2000人と警官600人が衝突した。10月28日には四川省漢源県で発電所建設による立ち退き問題で住民10万人がデモを起こし、胡総書記と温首相は農民が補償に同意するまで工事中止を命令した(『朝日新聞』『産経新聞』2004年11月11日)。

こうした農民や労働者の不満は、利益表出手段を持ってない不公平感と党や政府の幹部の腐敗からくる不公正感によるところが大きい。そのため、党や政府の権力をいかに制限するかが課題となっており、党中央は党や政府に対する監督機能

を強化すること、行政の透明化、法治を徹底することなどの取り組みを進めた。

党内監督と法による行政の進展

党の監督については、党の内部法規として、2003年暮れに党中央が制定した「党内監督条例(試行)」と「中共規律処分条例」が実施に移された。これら法規に基づき、例えば4月には中央規律委員会(中規委)が中央官庁や地方の党や政府機関に担当者を駐在させ、駐在先の指導者や幹部の不正行為を監督する派出機構に対する指導を、駐在先の影響を強く受ける駐在先と中規委の二重指導から中規委の直接指導に改め、監督機能を強化することを決定した。また9月の中規委第4回全体会議では党や政府の幹部の腐敗を監視するシステムを打ち出した。また9月22日に「中国共産党黨員権利保障条例」が公表された。

行政については3月16日の国務院常務会議で「法に依拠した行政実施を全面的に推進することに関する綱要」が採択され、法に依拠した行政を進め、法治政府を作り上げるという目標が掲げられた。行政許可、すなわち行政による審査認可(「審批」)は、項目が多すぎる、許可することが優先され管理や監督が無視される、行政許可権限が権力独占の手段とされ腐敗のもとになる、など問題が多かった。黒龍江省では2003年に田鳳山元省長が処分された汚職事件絡みで6月に韓桂芝省政治協商会議主席が解任されるなど副省長級幹部5名、局・処長級幹部100名が処分された(『新聞周刊』2004年10月25日)。12月には張国光元湖北省長が遼寧省長時の収賄罪で懲役11年の判決を受けた。こうした高級幹部の処罰は見せしめ的な要素が大きいが、審査認可権限を持つ中級幹部の汚職はさらに深刻であり、2004年に汚職で立件された公務員は4万3757人でそのうち収賄は3万5031人に上った。

そのため政府は2001年10月から行政審査認可項目の見直し、廃止を進め、2004年5月までに全体の50%に上る1795項目を廃止、調整した。これをさらに進め、行政権力に対する監督を強化するために温首相は6月、(1)行政の政策決定の監督と責任追及制度の健全化、(2)行政復讞制度の実行、(3)審査制度の完備、(4)会計検査、監察などの専門的な監督の強化、などを指示した。そして7月1日に施行された行政許可法では、行政許可の(1)設定権の制限、内容の明記、(2)実施部門の削減、(3)手続きの明記、(4)費用の削減、廃止、(5)監督、検査の強化、などが規定され、政府の権限を縮小することを目指した。

6月に審計署(会計監査官庁)が発表した2003年会計報告では、国家体育総局でオリンピック予算のうち約1億元が職員の住宅建設に流用され、中国工商銀行で

政府が地震被災地区に発給した災害救済補助金1億2000万元のうち43.5%が接待費に使われていたことなど国務院の24部局で40億5400万元の不正があったことが報告され、「審計風暴」(監査の嵐)として大きな反響を呼んだ。李金華審計署長は不正暴露を「温首相をはじめ中央指導部の強い支持を受けている」と述べ今後手も手を緩めないことを表明し、2005年1月1日からは党と政府の指導幹部に対する会計検査を県レベルからさらに下の地庁レベルに拡大することを決定した。

また2003年暮れの重慶市での天然ガス田事故で親会社の中国石油天然ガス集团公司のトップ(総経理)が、2月15日の商業ビル火災事故で吉林市長と同市党委副書記が辞任するなど度重なる事故に対し党や政府の幹部の責任追及も進められている。

増える中央への苦情申し立て

胡錦濤は総書記に就任してから「公のための立党、民衆のための執政」「人を基本とする」「調和社会」といったキーワードを掲げ、社会的強者を重視してきた江総書記期とは異なる社会的弱者を重視する政策、いわゆる「親民路線」を打ち出してきた。このことが胡総書記に対する民衆の根強い支持をもたらす要因となっている。党中央と国務院が2月に「農民の増収促進政策に関する意見」を中央1号文件として公表し、農民問題を2004年の最重要課題とした(具体的な政策は「経済」の項を参照)。また3月の第10期全国人民代表大会(全人代)第2回会議での憲法改正では、「三つの代表」重要思想が「国の政治と社会生活における指導的地位」を確立したことのほか、土地の所有権を含む私有財産の保護や人権の保障といった民衆の権利が憲法に明記された。

しかし民衆が不満を訴え、利益を表出する手段はまだ十分確保されていない。そのため、伝統的な手段である「信訪」と呼ばれる党や政府に対する手紙や訪問による苦情申し立ての制度に頼らざるを得ない。民衆が抱える問題の切実さと親民路線も手伝って、2004年第1四半期に国家信訪局が受理した手紙は20.2%増、訪問件数は99.4%増(共に前年同期比)に上った。中央も「信訪」によって提起された問題を各地方の党や政府が解決した成果について大々的に宣伝した。苦情の大半が失業、レイオフ、立ち退き、土地収用に関することに集中しており、中央への「信訪」が急増していることが近年の特徴だが、このことは実際には地元の党や政府では問題を解決できていないことを示唆しており、地方幹部の執政能力の欠如が問題視されるゆえんがそこにある。

厳しくなるマスコミ統制

親民路線のもと胡政権が情報公開、メディアの監督機能の強化を進めたことで、メディアは各地で発生した事件や事故を積極的に報道した。例えば地方政府の不正行為として江蘇省鉄本鉄鋼会社の事件（「経済」の項参照）を2004年4月から5月にかけて国内メディアが詳細に報じたことは中央と地方の関係を不安定にする要因となった。また、各地の集団抗議行動や炭鉱事故がたびたび地元メディアで報じられた。こうした事態に対し、中央宣伝部は中央メディアが世論監督を進める際、地方政府や主管部門との連絡を密にするよう指示し、メディアの監督機能強化に歯止めをかけた（『瞭望新聞周刊』2004年8月2日、第31期）。また同部は国内の社会争乱事件の報道を新華社報道に一元化するという規制強化を行った（『明報』2004年11月14日）。

しかし、情報公開はさらにエスカレートし、インターネット上で公然と党批判が行われるケースも現れ、大きな反響を呼んだ。北京大学教授の焦国標は2003年暮れに「中央宣伝部を討伐する」と題して中央宣伝部のメディア規制を批判する論文を公開した。また2004年8月には福建省連江県の党委員会書記が自らの解任を不満とし、上級党組織を非難する公開書状を『人民日報』のウェブサイト公開した。既述の党員権利保証条例に党員が党の決定に反対する意見を公表することを禁止する規定が盛り込まれたことはこうした動きと無縁ではないだろう。

行きすぎた情報公開や言論に対しては、李長春中央政治局常務委員が8月21日の鄧小平生誕・思想シンポジウムで「鄧小平理論を深く研究し、マルクス主義の信念を固め、4つの基本原則を堅持し」「西側思想理論に盲信する教条主義に反対し、西側の墮落した思想文化と価値観の襲来に抵抗し」「西側敵対勢力のわれわれに対する西側化、分裂化の政治陰謀に断固抵抗し、終始政治上の冷静さと確固さを保持し、終始イデオロギー工作の主導権を掌握する」などと発言し、厳しい見解を示した。

胡政権が進めた民衆重視の政策は情報公開を推進し、民衆の権利意識、政治意識を高めたが、そのことが政権の不安定要素に転化していることは皮肉である。親民路線の誤算といえる。しかし、ここで親民路線の見直しを図った場合、胡政権は急速に民衆の支持を減らす危険がある。

(佐々木)

経 済

国内経済は引き続き高成長を維持する一方、成長の加速が孕むリスク要因が鮮明となった。前年以來の経済の過熱傾向は、2004年上半期に一段と強まった。投資の高い伸びに当局は警戒感を深め、第1四半期に集中的な引き締め政策を実施した。年央にかけて引き締め政策がやや緩和されると投資・生産は再加速する兆候を示したため、10月末には9年ぶりの貸付・預金金利引き上げが実施されるなど、マクロ経済政策は注意深い微調整を必要とする局面を迎えている。

通年の成長率は、政府目標の7%前後を大きく上回る9.5%に達した。消費者物価指数(CPI)上昇率は辛うじて政府目標に収まる3.9%となった。CPI上昇の9割程度は食糧価格の上昇による。固定資本投資は第3四半期以降やや減速したものの、通年で25.8%という高い伸びを保持し、前年比1.9ポイントと小幅の低下に止まった。2002年以來3年近い好況の持続により、成長のボトルネックが表面化した。エネルギーを中心とする資源制約は、国際経済にも大きな波紋を及ぼしている。さらに、沿海部を中心とする生産能力の急速な拡大により、単純労働力の不足という従来予想されなかった事態が発生した。

高成長をめぐる構造的な問題として、主として次の2点に注目する必要があるだろう。第1に、目下の成長は需要面では投資需要への依存度がきわめて高い。前年は9.1%の成長のうち投資需要の寄与度が7ポイント前後に達すると推定されるが、2004年もほぼ同様の水準となったとみられる。投資需要への依存度の高さの背景には、所得分配の偏りというもうひとつの構造的な問題があると考えられる。第2に、投資を資金面で支える金融部門は依然として脆弱な状況にあり、過剰投資を効果的に抑制する役割を十分に果たしていない。12月初旬に開催された党中央経済工作会議では2005年の経済政策の重点として、引き続きマクロ経済調整を第1の課題に掲げている。

マクロ経済

1～2月期には鉱工業部門の設備投資が前年同期比80%近い伸びを示した。この事態に対して3月全人代の政府活動報告で温首相は、投資規模の抑制と不動産・素材部門を中心とする一部業種の「盲目的投資」是正を三農(農業・農村・農民)問題対策と並ぶ経済政策の重要課題に掲げた。前後してマクロ経済政策は

表1 2003年以降の主要な引き締め措置

2003年	4月	人民銀，短期債発行による不胎化政策開始。
	6月	不動産向け融資の規制通達—窓口規制強化。
	9月	法定準備率を6%から7%に引き上げ(商業銀行対象)。
2004年	1月	貸出利率変動幅拡大(商業銀行は基準利率の1.7倍上限)。
	2月	国務院，鉄鋼，セメント，アルミ等業種の過剰投資抑制指示。 銀监会，特定業種への融資対象に立ち入り検査実施決定(鉄鋼，セメント，アルミ，自動車，不動産)。 銀监会，不動産向け融資のリスク管理に関する通達(不動産向け融資の比率上限30%，住宅ローンの審査強化など)。
	3月	発展改革委，製鉄所の新規設立を原則禁止。 人民銀，再融資利率・公定歩合引き上げ(0.27ポイント)。
	4月	準備率引き上げ(7.5%)，差別準備率制実施—自己資本比率等資産内容に応じ8%の準備率適用。 人民銀，窓口規制・公開市場操作強化。
	4-5月	国務院・発展改革委，投資規制を強化—投資制限リストを制定，禁止・制限業種に対しては銀行融資停止を要求。
	5-6月	銀监会，融資案件の検査強化。
	10月	銀监会，国有銀行の融資調査実施。 貸付・預金金利引き上げ—貸付金利については上限を撤廃(信用合作社を除く)。

(出所) 筆者作成。

引き締め姿勢を一段と強め，投融資規制・公定歩合引き上げ・準備率引き上げなどの措置が矢継ぎ早に実施された(表1参照)。

第1四半期半ばから第2四半期にかけて，主として投資・融資の直接規制など行政手段に基づく強硬な引き締めが実施された。4月には民間鉄鋼メーカー鉄本会社が進めていた江蘇省常州市の製鉄所建設プロジェクトが，地方政府から違法な投資許可を得ていたとして国務院に事業の全面中止を命じられた。建設資金の大部分は国有銀行支店や地元金融機関が融資しており，事業中止によって多額の債権が不良化した。同月末には国務院通達により，新規投資プロジェクトの自己資本比率下限が鉄鋼業では40%，不動産開発等では35%に引き上げられた(従来はそれぞれ25%，20%)。6月には銀行業監督管理委員会(銀监会)が商業銀行各行に対し，3000万元以上の大型融資案件を精査するよう指示した。既定方針である投資規制緩和の一環として国務院は，7月に「投資体制改革の一層の推進に関する国務院の決定」を公布した。だが発電，鉄鋼，石化などの業種は，「指定業

種」として引き続き政府による認可を必要とすることが定められている。

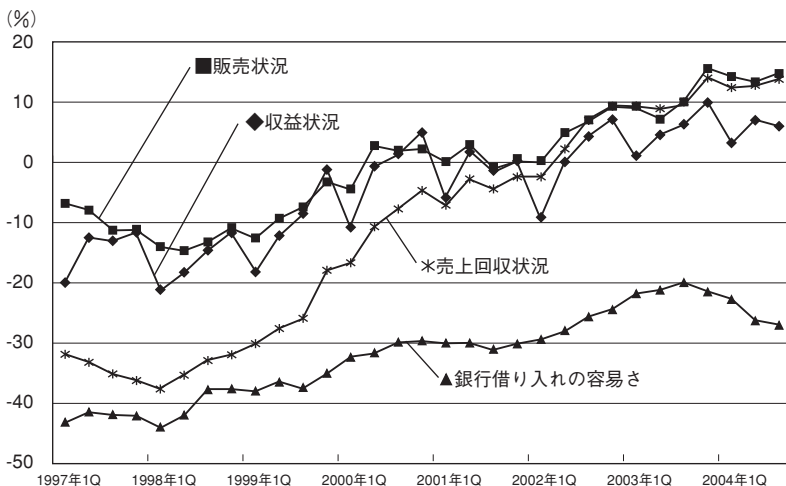
引き締め政策をめぐる動揺

投資・融資規制を主体とする引き締め政策が本格化した3月中旬以降、設備投資、不動産投資は減速する傾向を示した。中国の鋼材消費の約6割は建設需要とされる。第1四半期に大幅な上昇を示していた鋼材価格は、建設用鋼材を中心に一転して低下した。また引き締めに伴う消費者ローンの規制強化とメーカー各社の価格競争による消費者の買い控えを背景に、乗用車販売は5月に前月比マイナス20%超と急激に減速し、以後低迷状態に陥った。年央以降広州ホンダ、北京現代など一部メーカーが例外的に好調を維持したほかは、上海フォルクスワーゲン、上海GMなどの上位メーカーの販売が前年割れという結果となっている。

投融资規制の強化は、政府との結びつきが弱い民間企業に対して不利に働いている模様であり、民間企業の資金繰りは全体に厳しさを増している。6月には中国最大の民間企業グループのひとつである徳隆集団が、株価暴落を背景とする融資回収が集中したことで事実上経営破綻した。徳隆集団は保有株式を担保とする借入によって近年活発な企業買収を展開しており、すでに上場企業5社を傘下に収めていた。同社の破綻に伴う金融機関の損失は、100億元に上る可能性があるとされる(『新浪網』2004年6月12日)。国有銀行の不良債権処理を業務とする資産管理会社の華融が徳隆集団の資産を接收し再編を主導するという、民間企業の経営破綻としては異例の事態となった。

年央にかけて引き締めの「効き過ぎ」に対する懸念の広まりに対応して、当局は引き締め姿勢をややトーンダウンし、マクロ経済政策のスタンスを微調整する姿勢を示した。だが鋼材を始めとする生産財の価格が7月以降再び上昇に転じ、8月には鉱工業生産(付加価値ベース)の前年同期比伸び率が半年ぶり前月を上回るなど、再加速の傾向が生じた。このため政府は再び引き締め重視に政策をシフトし、10月28日には1995年以来9年ぶりに貸付・預金基準金利の引き上げを実施した。1年内の短期貸付は基準金利5.31%から5.58%に、1年物定期預金金利は1.98%から2.25%に引き上げられた。これと同時に実施された措置として注目する必要があるのは、年初に実施された貸出金利の上限引き上げに続き、商業銀行については上限規制そのものを撤廃したことである(信用合作社は上限を基準金利の2.3倍に引き上げ)。金融機関にリスクに応じた金利決定を促すことで、市場メカニズムを主体とするマクロ経済調整への転換を進めようとする政策当局の意

図1 主要鉱工業企業5000社景気動向指数(DI)の推移



(注) 四半期ベース(「1Q」=第1四半期)。

(出所) 『中国人民銀行統計季報』各四半期号より作成。

図が反映されている。なお基準金利を上回る金利水準の融資案件が金融機関の融資残高に占める比率は第4四半期時点で52.2%となっており、第3四半期と比較して2.1ポイント上昇した。金融機関のリスク意識の強化という通貨当局の意図は、一定の成果を挙げている模様である。

人民元の実質固定レート制によって生じる通貨供給増を相殺するため、人民銀行は引き続き公開市場操作を通じて、通年で5582億元の資金を市中から吸収した。金融機関の人民元・外貨新規貸出額は、前年より約6000億元少ない2兆4100億元に収まった。通貨供給量(M₂)の伸びは前年を5ポイント下回る14.6%となった。景気動向指数の動きは、企業からみた銀行の融資姿勢がやや慎重さを増してきていることを示している(図1参照)。

だが投資の主力である鉱工業部門・不動産部門の収益率は、依然として貸付金利を大きく上回る高水準にある。上海など大都市の不動産市場では、投機的需要による価格上昇が生じていることは確実である。建物分譲価格の上昇率は1996年以來最高水準となった。都市では住宅購入者の過半が2軒目の購入であるとされる(『日本経済新聞』2004年11月25日)。上海では地元金融機関による2004年の新規融資のうち、8割近くが不動産向けとなっている。当局は経済動向を見守りつ

つ、状況に応じて2005年中に新たな引き締め措置を追加する可能性がある。

深刻化する資源制約

生産の急速な伸びを背景として、エネルギー部門を中心にボトルネックの問題が一層深刻化した。電力需要は前年に引き続き高い伸びを示し、不足量は通年で3000万^キに達した。華東地区では一般企業対象に週3日停電が実施されるなど、1980年代以来最悪の電力不足に陥った。2000年から2002年にかけて電力の供給過剰のため実施された投資抑制が、今回の不足の背景にあるとされる。電力不足に対応して各地で発電所の新設計画が打ち出されており、不足は2006年には緩和に向かい、2007年によく需給均衡が達成される見込みである。むしろ発電所の乱立が再び供給過剰を招くという懸念もある。

電力需要の伸びに対応した石炭輸送の急増により、輸送部門も鉄道を中心にボトルネック化が著しい。上半期の鉄道輸送需要の充足率は35%という低水準となった(『日刊中国通信』2004年8月3日)。道路輸送では過積載に対する規制が強化されたこともあり、一部地域では運送コストが3割以上上昇していると伝えられる(『新浪網』2004年11月14日)。

原油輸入量は前年比で34.8%増加という急速な伸びを示した。輸入額は71.4%増の339億^{ドル}に達している(輸入総額の約6%に相当)。輸入依存度は前年を10ポイント上回る40%に達した見込みである。

輸入可能な一次産品と比較して潜在的に一層深刻な問題とみられるのが、水資源の不足である。用水需要は2004年に前年比3.4%増加し、全国の79都市で水不足が発生した。北京市では工業用の水道料金が3割前後引き上げられた(『日本経済新聞』2004年11月10日)。政府系メディアは水不足が今後20年に中国が直面する最大の社会問題のひとつとなると警告している(『中国新聞網』2004年1月15日)。

ただ、ボトルネックの表面化は単に高度成長のみに起因するものではなく、中国の資源利用効率の低さという構造的・制度的要因によるところも大きい。アジア開発銀行の推計によれば、中国はGDP1000^{ドル}当たり0.78^{バレル}の石油を消費する。これはアジア全体の平均水準のほぼ2倍に相当する。規制によってエネルギー・資源価格が低水準に抑えられる傾向があることが、需要者側の節約意識を希薄にしている。政府は目下、発電コストの約7割を占める石炭価格と電力料金を一定の比率で連動させる新たな電力料金制度の採用を検討中と伝えられる(Far East-

ern Economic Review, 2004年9月16日)。

労働力不足の表面化

内資・外資の投資・生産の拡大によって労働力需要が急増したことで、2004年旧正月前後を境として、沿海地域を中心に労働力の不足が表面化した。不足がとくに深刻であるのは、高級技術職および月間賃金700元以下の非熟練労働者であるとされる。広東省統計局の企業調査によれば、同省では2005年にも出稼ぎ労働者の不足が100万人以上に達すると見込まれる(『日刊中国通信』2005年2月4日)。沿海地域の企業・行政では、内陸地域での直接募集や工場移転などの動きもみられる。だが労働力不足は沿海地域に止まらず、内陸の一部都市でも表面化している模様である。都市の登録失業率は前年を0.1ポイント下回る4.2%となり、10年ぶりの失業率低下となった。

単純労働力不足はいくつかの要因が複合して発生しているとみられる。第1に、非熟練工の名目賃金は長年にわたってほとんど上昇していない。このため都市の生活コスト上昇に伴って、実質賃金が低下する事態が生じている。第2に、農村出身の出稼ぎ労働者の世代交代が進むとともに、労働環境の改善に対する欲求が強まってきた。新しい世代の出稼ぎ労働者は、よりよい所得機会や就労環境を求めて転職を繰り返す傾向が強い。第3に、1980年代初頭から開始した一人っ子政策の影響で、新規労働力の伸びが鈍化してきている。だが、出稼ぎ労働者を中心とする大多数の低賃金労働者は、依然として劣悪な労働環境に置かれている。賃金不払いの問題は、建設業を中心として依然深刻である。建設部の発表によれば、建設工事関係の代金不払いの3分の1は公共事業であるとされる。

農村問題

国家統計局のサンプル調査に基づく推計によれば、農村労働力の約4分の1に相当する1億1390万人が出稼ぎ労働に従事しているとされる。うち省を越えた出稼ぎが約半分を占める(『日刊中国通信』2004年5月18日)。

農村世帯所得の伸びは1997年以来2003年まで、7年連続して都市世帯を大幅に下回ってきた。このため年初に中共中央は農民所得向上を主題とする通達(1号文件)を公布し、いわゆる三農問題への対応に本腰を入れる姿勢を示した。これに関連する主要措置のひとつとして、農業特産税の廃止と農業税の減免が3月から各地で始動した。代表的な食糧生産地である黒龍江省、吉林省では全国に先駆

けて3月末に農業税を撤廃し、他の食糧主産地11省でも農業税率を3%に引き下げた(北京、上海、天津、チベットではすでに廃止)。また食糧の買付・販売に対する規制が撤廃され、食糧生産農家に対する直接補助の支給が開始された。2004年内の支給総額は116億元、支給対象農家は6億戸に上る(新華社、2005年2月10日)。農業特産税・農業税の廃止による地方財政の減収の一部は、行政改革による経費削減と中央財政からの補助金増により補われる。中央政府は三農問題対策として300億元の財政支出を追加計上、計1500億元と史上最多額となった。農業税の撤廃は予定を繰り上げて2006年には達成される見込みである。

ただし地方税収減のすべてが中央補助の増額により補われるわけではなく、農村の行政機構の簡素化が課題となっている。黒龍江省では農業税の廃止後、経費削減のため小中学校教員数の削減、学校の合併が実施されており、合理化のしわよせが教育など基礎的な行政機能に及ぶことが懸念される。

4月末には国務院が農地転用認可を当面凍結することを決定した(11月に一部再開)。7月までに全国の開発区の7割に相当する約5000カ所を廃止した。農地収用保証の未払い規模は150億元近くに及ぶとされる(新華社、2004年8月24日)。

食糧価格の上昇、賃金の上昇や租税負担軽減などにより、農村世帯の1人当たり所得は実質6.8%と1997年以来の高い伸びを示した。国家発展改革委の推計では、食糧価格上昇による農村世帯の所得増は合計600億元に及ぶ(『日刊中国通信』2004年12月14日)が、それでも都市世帯の所得の伸びを下回っている。食糧作付面積は5年ぶりに増加し、食糧生産は4年連続の減産から増産に転じた。

金融改革

2003年以來の投資ブームは、銀行融資の高い伸びによって支えられている。とくに2003年下半年から2004年上半年にかけての素材、不動産など一部業種の投資拡大は、国有商業銀行や都市商業銀行を中心にリスク軽視の融資が行われやすい経営体質が依然として存在することを示している。政府は引き締め政策の強化と併行して、引き続き金融制度改革を推進する姿勢を示した。

国有商業銀行の株式会社の先行ケースとして政府は中国銀行と中国建設銀行を選択し、2003年末に外貨準備450億ドルを資本注入した。6月に両行は合計2787億元の不良債権を信達資産管理会社に売却した(東京三菱銀行『調査月報』2005年1月号)。2004年8月から9月にかけて両行の全面的な組織再編が実施され、それぞれの主要業務を母体とする株式会社として中国銀行股份有限公司と中国建設

銀行股份有限公司が設立された。両行はさらに劣後債493億元を発行して資本強化に充てた。株式会社化に伴う資産再編により、中国銀行と中国建設銀行の自己資本充足率(BIS基準)は年末時点でそれぞれ8.62%と9.39%、償却金引当率は71.7%と69.9%に達した。11月末には両行行長が共同で記者会見を行い、2005年の株式上場を目指す方針を明らかにしている。なお現時点(2005年初)では、国有資本の管理機関として新たに設立された中央匯金投資有限責任公司在中国銀行株式の100%、中国建設銀行株式の85%あまりを保有している。政府は中国工商銀行と中国農業銀行の2行についても資本注入と株式会社化・上場を進める方針であるが、これら2行は不良債権処理・組織再編とも先行2行と比較してはるかに困難であることが予想される。

1999年に国有商業銀行4行の不良債権を引き継いで設立された資産管理会社4社(華融、信達、東方、長城)は、当初引き継いだ不良債権の約6割の処理を終えた。設立当初の目標では2006年頃までに残りの4割の処理を終える必要がある。これまでの現金回収率は20%あまりに留まっており、不良債権処理の最終損失の負担は依然として明確にされていない。2004年末時点の主要商業銀行16行の不良債権比率は年初を4.6ポイント下回る13.2%となったが、不良債権比率が人事考査の指標となるため支店レベルで貸し換えや会計操作による不良債権隠しが行われているとされる。

政策当局は銀行部門の改革のため、外資を積極的に利用する姿勢を強めている。5月末に銀行業監督管理委員会は、銀行に対する外資出資比率の合計の上限を25%に引き上げた(単独では20%以下)。6月には深圳市が保有していた深圳發展銀行を米系投資会社のニューブリッジ・キャピタルが正式に買収した。12月には北京市で外銀に対して人民元業務を開放した。同時に西部、東北の4都市が開放地域に追加され、合計18都市で外銀による人民元業務が可能になった。

株式市場の危機的低迷

好景気の持続によって、上場企業の売上高・利益の伸びが史上最高水準を記録した。だがそれにもかかわらず株式市場の市況低迷は一層深まり、株価指数は歴史的な低水準に陥った。

株式市場低迷を受けて2月には国務院が「資本市場の改革開放と安定的発展の推進に関する国務院の意見」を発表、機関投資家を資本市場の主役として育成する方針を改めて強調した。8月末に証券監督管理委員会は、株式新規公開時の価

格決定制度変更を理由に、新規上場を一時凍結するという異例の措置をとった(2005年年初から再開)。1月から4月にかけて市場はいったん上昇に向かい、上海総合指数は4月7日に2002年以来最高の1783に達したが、以後再び反落した。当局は保険会社による株式投資規制の緩和など株価対策に努めたが効果に乏しく、時価総額は年末までに前年末を約13%下回る3兆7056億元に落ち込んだ。一方、株式発行による資金調達額は前年比で10%を越える伸びを示している。

株式市場活性化の一環として、2000年以来の懸案だった深圳証券取引所の中小企業専門市場開設が6月ようやく実行に移され、38社が上場した。だが株価低迷のため、早くも9月に新規発行を凍結するという事態となった。

企業業績の伸びにもかかわらず株式価値の縮小に歯止めがかからないという一見不可解な現象を引き起こす最大の要因は、発行済み株式の5割強を占めるとみられる国有株(政府・国有企業の保有株)という巨大な不確定要素の存在である。発行済み株式の約3割を占め市場での自由な取引を認められていない法人株の流通問題を解決するため、当局は法人株の小規模な取引を認める通称「C株市場」を開設した(2005年年初に凍結)。

機関投資家重視の一環として、2003年には適格海外機関投資家制度(QFII)が導入された。QFIIの認可件数は2004年上半年期にいったん急減した。これはQFII資格を認められた海外機関投資家の一部が投資認可枠の大部分を銀行預金で運用するなど、人民元切り上げによる為替差益ねらいとみられる動きをみせたためと観測されている。だが株価急落を受けて下半期に再び認可ペースが速まった(『日本経済新聞』2004年10月19日)。通年では15社が新規にQFII資格を認められ、認可件数は累計で27件、投資認可枠は合計で30億ドルあまりに達した。だが投資認可枠がすべて国内株式投資に充てられたとしても、時価総額の1%に満たない。当局が期待するように海外機関投資家が国内株式市場の投機性は正に貢献しうる規模になるまでには、まだ相当の時間を要しそうである。

為替制度をめぐる動き

為替制度改革のゆくえは引き続き内外の注目を集めた。外貨準備は前年末から2000億ドルあまり伸び、6099億ドルに達した。外貨準備の増加の約半分が第4四半期に集中して発生している。経常収支黒字や直接投資流入などの分を差し引くと、人民元切り上げを期待する投機資金の流入は400億ドルないし950億ドルに及ぶと推定されている(『21世紀経済報道』2005年1月17日, *Asian Wall Street Journal*, 2005

年1月12日)。流入した外資の一部は、上海など大都市の不動産投機に向かっていとみられる。中国人民銀行上海分行の調査によれば、外資による不動産購入は2004年5月時点で同市の不動産需要の4分の1近くを占めたとされる(『21世紀経済報道』2005年3月7日)。

アメリカを中心とする先進国側は中国に対して、引き続きG7や二国間首脳会議などで繰り返し「柔軟な為替制度」の採用を呼びかけている。人民元の為替リスクに対するヘッジ手段を提供するNDF市場は3～5%程度の切り上げを織り込んだ水準で推移した。通貨政策を担う中国人民銀行は浮動幅拡大の方針に傾きつつあるとされ、11月には為替制度改革草案が國務院に上程されたと報道されている(『新浪網』2004年11月10日、『日本経済新聞』2004年11月14日)。

だが経済に大きな影響を及ぼす可能性のある為替制度改革に対して、政府首脳は依然としてきわめて慎重な姿勢をとっている。同月のAPEC首脳会合の際に行われた米中首脳会談では、アメリカ側の要請に対して胡国家主席は人民元改革の方針を重ねて明言したが、具体的な改革措置に関する言及は避けた。また人民元制度の見直しは「現況では困難」であり、為替レートの安定を維持できる「正確な制度枠組みが必要」と述べた。温首相は12月にハーグで開催された中国・EU首脳会合の際の記者会見で、「弾力的な人民元為替制度を徐々に実施する」との方針を表明したが、具体的な時間表は明らかにしなかった(『日刊中国通信』2004年12月13日)。一方、政府は海外直接投資の促進や人民元の海外持ち出し限度額の引き上げ(6000元→2万元)など、元高圧力の緩和に努めている。

企業改革

前年に旧国家経済貿易委員会と共産党中央企業工作委員会を母体として設立された國務院国有資産監督管理委員会(国資委)は、国有企業改革の統括機関として主導的な役割を果たそうとしている。しかし国資委主導下の国有企業改革は、未だに明確な方向性を確立するにはいたっていない。

国資委は中央直轄の国有企業(現在179社)の経営を直接監督する一方、地方政府所轄の国有企業については、省・市レベルに国資委と同様の国有資産委員会を設置して経営監督にあたらせる方針を示している。省レベルではすでに設置を完了しており、市レベルでも2005年6月までに設置を終える計画である。ただし独占・寡占により高収益を確保している多くの中央企業と異なって、地方政府の管理する国有企業は経営状態が著しく悪化している場合が少なくない。このため地

方レベルの国有資産委員会の職務は、経営の監督よりもむしろ資産の売却や破綻処理を中心とする再編が中心となる可能性が高い(『21世紀経済報道』2005年1月31日)。

国資委はさらに大企業の経営基盤強化の一環として、中国石油、中国石化、東風汽車の3社をモデルケースとして中央直轄企業の非生産部門分離を推進する方針を打ち出した。2005年には実施範囲を拡大し、中央企業の非中核部門・非生産部門の分離を全面推進する方針を表明している。中央企業グループの従業員約1000万人のうち、3分の1近くが非中核部門・非生産部門に属するとされる(『21世紀経済報道』2005年1月27日)。余剰人員の処遇や不良資産の処理に伴う財政支出の原資調達が、今後の大きな課題となるだろう。国資委は国有企業の破綻処理に際して従業員への補償を債務返済に優先するいわゆる「政策的破産」の実施を、今後4年以内に廃止する方針を打ち出している。

中小企業を中心とする民営化の推進はこの数年來すでに既定路線となりつつあるが、民営化の方法と対象範囲をめぐっては、依然としてコンセンサスが形成されていない。ことに従来中小の国有企業・集団所有企業で実施されてきた経営陣による企業買収(MBO)の大企業への適用の是非をめぐっては、見解の対立が大きい。国資委幹部は大企業のMBOを容認しない方針を明言しているが、経営の成功により急速な発展を遂げてきた国有企業・集団所有企業では、資本支配への経営陣側の意欲は一般に強い。香港の著名な企業統治研究者である郎咸平(Larry H. P. Lang)は、民営化の過程で経営者や民間企業家が国有資本を低価格で買収して暴利を得ているとする批判を展開して大きな反響を呼んだ。国資委は目下中小企業(総資産4億元以下)を対象とするMBO規制を策定中と伝えられる(『21世紀経済報道』2005年1月20日)。

市場開放と国内産業

WTO加盟時の合意に沿って、国内市場の開放がさらに進められた。規制緩和の一環として、外資による業種別投資許認可ガイドラインの「奨励類・許可類」業種と「制限類」業種に対する地方行政の認可権限が、それぞれ1億ドルと5000万ドルに引き上げられた。また年末には同ガイドラインの一部改定が行われた。外資系小売業に対する地域・出資規制は12月に撤廃された。また、外資持株会社(いわゆる「傘型公司」)による貿易・流通・販売業務が全面的に開放された。これによって本国からの輸入品を直接小売店に販売することが可能になるなど、国内市

場での販売活動の自由度が大幅に拡大することになる。

国内市場の開放が進展するなか、国内産業の競争力強化が政策課題として重要度を増してきている。産業政策の主眼である自動車産業の場合は、2004年末で輸入数量制限が廃止となり、さらに完成車の関税が2005年1月から30%に引き下げられる。政府は5月に新たな「自動車産業政策」を発表し、自動車生産への参入を規制して主要メーカーへの集約を進める方針を堅持している。だが既存の主力メーカーは技術・経営の両面で外資への依存度が高い。

対外経済

輸出入は共に35%強と前年並みの高い伸びをみせた。貿易総額は1兆1548億^{ドル}に達し、WTO加盟以来わずか3年で倍増という驚異的な拡大を実現した。

6月の先進国首脳会議で先進国側は、世界経済の成長に対する中国の貢献を評価する一方、経済過熱に対する懸念を表明した。10月のG7財務担当大臣・中央銀行総裁会合では中国が非グループ国として初めて招聘された。

アメリカでは中小企業を中心に中国に対する強硬な通商政策実施への圧力が存在する。中国は1月に第3次訪米調達団を派遣し、22億^{ドル}強の電子機器・通信設備購入契約に調印した。だがアメリカは、中国政府による国内半導体産業の付加価値税優遇問題で、WTOへの提訴に踏み切った。アメリカが中国を提訴する初めてのケースとなったが、二国間協議により国内メーカー優遇廃止で合意した(7月)。5月には国際貿易委員会が中国製カラーテレビのダンピングを最終認定した。长虹など輸出大手が課徴金によって被った損害は、数億^{ドル}に及ぶとされる(『新浪網』2004年6月22日)。中国側敗訴の背景には、中国がWTOの制度上「非市場経済国」と定義されているため、価格調査に際して第三国(インド)の価格が参照されたという要因が働いている。

WTO加盟合意では中国の「非市場経済国」扱いは2016年まで継続することとされているが、中国は貿易紛争での不利な状況の改善を目指し、各国に「市場経済国」認定の働きかけを強めている。9月初のASEANプラス3通商担当大臣会議でASEAN10カ国は、中国を「市場経済国」と認定することを決定した。年末までに36カ国が中国を「市場経済国」と認定している。

従来実質上中国の繊維製品輸出を制限していた欧米の輸入クォータ制が、WTOでの合意に基づき2005年1月で完全廃止となる。これにより世界繊維貿易に占める中国のシェアは大幅に上昇するものと見込まれており(WTO予測では

2010年までに50%に上昇)、すでにクォータの廃止された品目で中国の輸出増大が目立っている。このため3月にはアメリカ、トルコ、メキシコなどの繊維業界団体がクォータ制廃止の延期を求める「イスタンブール宣言」を採択し、49カ国90の繊維団体がこれに署名した。10月にはEUが発展途上国向けの特恵関税対象から中国製繊維品を除外することを決定した。

こうした状況に対して中国政府は12月、シャツ、スカート、下着など主要な衣料品の輸出に対して、1着当たり0.2元から0.5元の従量税を課税するという異例の輸出制限措置を決定した。税額は小額ではあるが輸出業者の収益率を1ポイント程度引き下げる効果があるとされ、低級品を輸出する小規模業者にはかなりの負担となると観測される(*Asian Wall Street Journal*, 2004年12月28日)。政府はこれによって高付加価値品への輸出構成のシフトを促し、繊維輸出への依存度の高い他の発展途上国との摩擦を緩和する姿勢である。ただし米通商当局幹部はこの政策を「このような低率(の課税)では経済的・政治的にまったく影響を持たない」として評価しない姿勢を示している(*Asian Wall Street Journal*, 2005年1月11日)。

海外進出の進展

外貨準備の急増を反映して、中国企業の海外進出は引き続き活発な様相を呈している。宝山鋼鉄は2月にブラジルの鉄鉱石企業 CVRD 社との製鉄事業合弁で合意に達した。宝山鋼鉄としては本業の製鉄分野での初めての海外投資であり、中国企業の海外投資としても最大規模となる。

市場競争の激化、特に外資の本格的な進出に対応して、中国の製造業は競争力強化の切迫した必要に迫られている。家電最大手の TCL は仏アルカテル社との間で両社の携帯端末事業を統合した合弁企業を設立した。合弁企業には TCL が過半を出資しており、事実上 TCL によるアルカテル携帯事業の買収であるとみなされている。年末にはパーソナル・コンピュータ(PC)最大手の聯想(Lenovo)が米 IBM 社の PC 部門買収で合意に達し、世界の注目を集めた。自動車部門では乗用車最大手の上海汽車が韓国双龍自動車と英ローバー社を買収することで合意に達した。また、新興乗用車メーカーの奇瑞はアメリカ市場進出を決定し、2007年から25万台を輸出する計画を打ち出している。

中国企業の国際化の動きは、高度成長期のさなかの日本企業の経験と共通するところが少なくない。当時の日本企業と同様、中国企業は進出先現地への適応や

買収先企業との融合という困難な課題に直面している。

日中経済関係

中国の国内経済と対外貿易の成長は、日本にも引き続き生産財・中間財を主体とする対中輸出の拡大という形で利益をもたらしている。日本側統計によれば、2004年には香港を含む中国との貿易総額は22兆2000億円に達して初めてアメリカ(20兆4800億円)を抜き、中国は日本の最大の貿易相手国となった。香港を含む中国に対する貿易黒字は拡大傾向にある(2004年は1兆4500億円)。上場企業の9月中間期決算では、アジア地域の営業利益が前年同期比34%の伸びを示し、日本国内を含む全地域での営業利益合計の1割近くを占めた(『日本経済新聞』2005年1月17日)。アジア地域では中国が最大のシェアを占めると推測される。

一方、中国側からみると対日貿易の伸びは相対的に低く、日本は12年ぶりに第1の貿易パートナーとしての地位を失い、EU、アメリカに次ぐ第3位となった。ただし輸入では中国の輸入総額の17%を占める最大の相手国の地位を維持した(中国側統計による)。

(今井)

対 外 関 係

中国外交の中心はアメリカである。国際社会における中国の台頭を脅威としてとらえるアメリカとの間で争点は多岐にわたった。中国はロシアやEUとの協力関係を深め、アメリカに対抗するための包囲網を構築していった。多国間協議にも積極的に参加し、アジアにおける主導権確保に努めた。他方、中国国内での小泉首相の靖国神社参拝による対日感情の悪化と日本国内での対中脅威論の台頭が原因で日中関係は改善に至らなかった。

争点が多岐にわたる米中関係

中国とアメリカは2002年の9・11事件以後反テロや北朝鮮の核問題に関する6カ国協議の維持では一致しているものの、中国はアメリカの「一国覇権主義」に一貫して反対しており、アメリカ国内では大統領選挙を控え中国脅威論が台頭し、国際社会における主導権をめぐる争点は多岐にわたった(経済関係は「経済」の項)。

アメリカの一国覇権主義に対しては他の大国と一致して対抗した。イラク問題では1月に胡国家主席とシラク仏大統領が「多国主義」による解決で一致し、5月29日のブッシュ米大統領との電話会談で胡国家主席が主権回復、新政権選出では国連が重要な役割を發揮しなければならないと述べるなどアメリカの独走にクギを刺した。またイランの核問題では李肇星外交部長が11月にイランを訪問しIAEAの枠組みでの問題解決を支持し、制裁を視野に入れた国連安全保障理事会への付託を目論むアメリカとは異なる立場を取っている。

アメリカの台湾への武器売却も争点となった。中台間の軍事バランスを維持するためアメリカは台湾に武器売却を進めたが、武器売却がアメリカの台湾の軍事力の拡張と台湾独立支持の意思表示であると台湾が受け取ることを恐れた中国はアメリカに武器売却の中止を求めた。4月1日、外交部はアメリカ政府が防衛的なものとして台湾への早期警戒レーダー・システムの売却を決定したことを非難し、胡国家主席は5月の電話会談でブッシュ米大統領に対し台湾独立の承認に反対し、台湾当局に誤ったサインを送らないよう求めた。その後も台湾が新型地对空誘導弾パトリオット(PAC3)発射装置やディーゼル潜水艦、P3C哨戒機などの調達を検討していることが伝えられ、7月5日には江中央軍事委主席が来訪中のライス大統領補佐官に、また7月30日には胡国家主席が電話会談でブッシュ大統領にアメリカの台湾への武器売却に反対する旨を伝えた。しかし、10月に訪中したパウエル国務長官は中国の台湾への武器売却中止要求を拒絶した。また、6月15日、外交部はブッシュ大統領が台湾のWHOへのオブザーバー参加を支持する法案に署名したことを「中米関係の発展を損なう」と非難した。

1989年の天安門事件に対する制裁として決定したEUの武器禁輸措置の解除をめぐる米中の駆け引きは続いた。軍事力の充実を図りたい中国はEUに対し解除を再三要求した。これを阻止したいアメリカは、中国を有望な武器市場と考え、解除を支持するフランスやドイツに圧力をかけている。人権問題で時期尚早とするイギリスや北欧諸国の反対がありEUは2004年末解除を決定していない。

中国の人権抑圧を批判するアメリカは3月に国連人権委員会総会に3年ぶりに対中非難決議案を提出した。結果は却下されたが、その後両国の人権対話は中断され、10月に再開で合意した。

軍事交流は進展し、1月14日にブッシュ政権発足後初の米軍制服組のトップとしてマイヤーズ米統合参謀本部議長が来訪した。2月24日から28日まで米海軍第七艦隊艦船が上海に寄港した。10月24日から29日まで梁光烈総参謀長がアメリカ

を訪問した。

改善の糸口がみえない日中関係

2004年の日中関係は1月1日の小泉首相の靖国神社参拝で幕を開けた。2001年10月以来途絶えている両国首脳の間相互訪問は2004年も実現しなかった。胡国家主席は5月に「友好、協力、相互利益、ウィンウィン(相方が得をする)」という新たな日中関係の構築を提唱し、また9月には外交部副部長だった王毅を駐日大使に着任させるなど中国は基本的に対日重視である。しかし中国で依然続く反日感情と日本での対中脅威論の台頭による「政冷経熱」といわれる日中関係は改善の出口がまだみえていない。

小泉首相の靖国神社参拝に対し、温首相は4月の川口外相との会談で「中国人民の感情を害している」と述べ、胡国家主席も9月の河野衆議院議長との会談で「このままでは他の分野に影響が及びかねない」と述べるなど中国首脳は日中関係改善のために参拝の中止を求めた。また同月、外交部は参拝問題が日本の国連安保理常任理事国入りを支持できない原因となっていることを示唆した。11月のAPEC首脳会議で実現した首脳会談では胡国家主席が参拝を直接非難した。他方、小泉首相は参拝を継続するかどうかについては明言を避けた。後日、武大偉外交部副部長は小泉首相のこの対応を評価した。

中国民衆の対日感情も悪化している。3月に中国が領有権を主張する尖閣諸島魚釣島に中国の民間人7名が上陸した。7名は沖縄県警に拘束されたが、日本政府は送検せずに強制送還を決め、中国との関係を最優先した。7月末～8月に中国で開かれたサッカーのアジア杯大会では、中国側観客が日本の国歌斉唱でブーイングをし、決勝戦では日本が中国に勝利したが、観戦した日本公使の車の後部座席のガラスを割るなどの行動をとった。中国側はこの事態を重視し、後日、宋健中日友好協会会長が「中国指導部の気持として」遺憾の意を表明した。

日本の領海周辺で海洋権益拡大を図る中国の活動は勢いを増した。東シナ海上の排他的経済水域(EEZ)の境界として日本が主張する日中中間線近くの日本側海域で、中国の海洋調査船が海洋資源の獲得と軍事データの収集のために探査活動を行っていることが確認されたのは、海上自衛隊によれば年間30回を超えた。日本は国連海洋法条約に基づき探査活動の事前通報、調査データの提出を再三求めたが、中国は日中中間線を認めていないため申し出を無視し続けたままである。5月23日から中国による春暁ガス田の採掘施設の建設が開始されたことから日本

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

の態度は硬化した。6月の日中外相会談では川口外相が海底下で日本側に広がるガス田の権益が吸い取られる懸念を表明した。これに対し李外交部長は共同開発を提案したが、会談直後中川経済産業相が現段階では進める考えがないことを明らかにした。そして日本政府は7月7日から日本側海域で海底の地質調査を開始した。10月25日に東シナ海の石油・天然ガス田開発問題をめぐる日中局長級協議が北京で開かれたが、中国側から鉞区のデータの提供はなかったため日本側は試掘調査を実施すると通告し(『産経新聞』2004年10月28日)、さらに中間線論から200カイリ論に転換し春暁など現在中国が開発中のガス田が日本のEEZ内であると主張し(『産経新聞』2004年11月10日)、中国への対抗姿勢を示した。4月の日中協議では中国側が日本が領有権を主張する沖ノ鳥島をEEZを設定できない「岩礁」として指摘した。これに対し福田官房長官が抗議したが、沖ノ鳥島が海洋権益をめぐる日中間の新たな争点として浮かび上がった。さらに11月10日、石垣島と宮古島間の日本領海を中国の原潜が潜航し、日本政府が海上警備行動を発令する事件が発生した。16日になって武外交部副部長が駐中国日本大使に対し、原潜侵犯に遺憾の意を表明した。中国側は技術的原因としているが、実際の

原因は明らかにされていない。直後の胡国家主席との会談で小泉首相は「東シナ海を対立の海にしないことが重要」と述べ、中国側に理解を求めた。

2003年度の対中円借款は967億円で対前年比20%減と減少傾向を維持したが、2004年の国防予算が前年度実績比で11.6%増加したことや中国の1人当たりGDPが1000ドルを越えた上に、上記の一連の出来事が日本国内の対中感情を極度に悪化させ対中脅威論が高まったことから一気に廃止論が浮上した。11月に小泉首相が対中ODAについて「もう卒業の時期を迎えているのではないかと発言し、その後温首相も小泉首相との会談で「今の経済状況を考えると中国は必ずしもODAを必要としない」と発言したが、他方日本の対中ODAが戦後賠償の代替との認識を示唆する発言をし(『産経新聞』2004年12月3日)、日本での対中ODA廃止論議にクギを刺した。さらに日本政府が12月10日に決定した日本の新防衛計画の大綱に「中国の脅威」を盛り込んだことを中国政府は「脅威の誇張」と批判した。

台湾問題では、日本政府が12月15日、「断る理由はない」として李登輝前台湾総統にビザ発給を認め、武外交部副部長は当初発給撤回を要求したが、22日には李登輝に日本滞在中の政治活動を許さないよう要求し、訪日を容認した。

北朝鮮の6カ国協議参加に奮闘

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核問題を話し合う6カ国協議では北朝鮮を協議に参加させるために中国が議長国として参加国間の調整に尽力した。2004年に協議は2回開かれ、2月の第2回会議では参加国が「朝鮮半島の非核化のために努力する」と表明し、次回協議開催に原則同意したこと、作業部会の設置合意を議長総括として文書化できたことを中国は評価した。6月の第3回会議では核廃棄の第一段階としての北朝鮮の核凍結と北朝鮮への見返り措置の実施、凍結には検証が伴うことで基本合意したことを議長総括とし評価した。また中国が提案した作業部会も5月と6月の2回開かれた。第4回会議は北朝鮮が11月のアメリカ大統領選挙の結果待ちを続け、選挙後に中国の寧賦魁朝鮮半島担当大使が訪朝(11月)、戴秉国外交部副部長が訪米し(12月)、金永日北朝鮮外交部副部長(11月)、デトランニ朝鮮半島和平担当特使(12月)、鄭東泳韓国大統領特使(12月)らが来訪し調整を進めたが年内には開催されなかった。

北朝鮮との二国間関係では2004年4月に金正日朝鮮労働党総書記が来訪した。胡政権との関係強化が主要な目的であり、胡総書記や温首相らと会談した。胡総

書記は金総書記から非核化が最終目標であることを堅持し、6カ国協議に積極的に参加するとの言質を取り付け、第3回会議開催につながった。また中国側は新たな無償援助を提供することを伝え、中国企業の北朝鮮進出を奨励すると述べた。

要人往来では、3月に李肇星外交部長、9月に李長春中央政治局常務委員が訪朝した。李常務委員は中国側の無償援助の提供、胡総書記の関係深化のメッセージを伝えた。北朝鮮側からは10月に金永南朝鮮最高人民会議常務委員長が来訪し、中国側が無償援助の提供を伝え、北朝鮮の核問題について呉邦国全人代委員長が現在和平交渉は困難に直面していると述べ、金委員長は朝鮮側が引き続き対話を経て核問題の平和解決を求めよう努力すると答えた。

韓国との間では、6カ国協議以外に、高句麗を中国の地方政権とする中国の歴史解釈が4月に中国外交部のホームページに掲載されたことが政治問題に浮上した。8月23日に武外交部副部長が訪韓し高句麗史問題を政治化しない、必要な措置を取るなどの5項目の口頭了解事項で合意し、その後訪韓した賈慶林中央政治局常務委員が盧武鉉大統領に胡国家主席からの「両国関係の長期的で戦略的な見地に立って、互いに尊重しあい誠実に対処しさえすれば、われわれは十分な知恵をもって互いの関心事を適切に解決できるだろう」とのメッセージを伝えた。

欧州諸国との関係強化

中国はアメリカへの対抗力を強め、経済関係拡大を図るという意図から近年になくフランスやドイツなど欧州との関係を強化した。1月の胡国家主席のフランス訪問ではシラク大統領が原子力エネルギー、航空、鉄道分野での協力関係強化、技術移転を申し出た。10月、シラク大統領がエアバス社やアルストム社のトップなど約50名の経済人を率いて訪中し、20の協力協議に調印し、90万トンの農産物（小麦）、原発設備、10機のエアバス A380、新型ヘリコプターなどを中国が購入する契約に調印した。3月には外国海軍との合同演習としては過去最大のものとなった中仏初の合同軍事演習を行うなど密接な関係が構築されている。

ドイツとの関係では5月に温首相がドイツを訪問し、東北地方の工業振興のための科学技術協力に関する覚書などに調印した。12月にはシュレーダー首相が来訪し、胡国家主席はドイツの安保理常任理事国入りを支持し、ホットライン設置協議、経済・技術協力などに調印した。また温首相は5月にイギリスを訪問し、首脳会談の毎年開催で合意し、イギリス企業による10億ドル以上の対中投資実施も決まった。

しかし、対中政策についてEUは決して一枚岩ではなく、すでにみたように対中武器禁輸措置はまだ解除していない。中国の市場経済国認定についても価格や費用の設定に対する国家の介入が依然として極めて強いことなどを理由にEUは認定していない。

ASEAN から東アジアの多国間協議へ

ASEAN とは協力関係が多方面にわたった。3月、中国・ASEAN 鳥インフルエンザ予防治療特別会議が北京で開催された。11月のASEAN・中国首脳会議では2003年10月の同会議で調印された戦略的パートナーシップ関係を深める「行動計画」を発表し、「全面的な経済協力枠組み合意における貨物貿易合意」などに調印した。12月のスマトラ沖大地震では被災国に2163万元や物資を援助した。

しかしASEANが主導するアジアの多国間協議ではゲスト国であるため、中国は主導権を握るために新たな枠組み構築に積極的に動いた。6月に青島で日中韓3カ国委員会第1回会議とアジアの22カ国の外相が集まるアジア協力対話第3回外相会議を開き、前者では毎年最低1回の開催、「3カ国共同行動戦略」の制定を決定した。後者では貧困撲滅や情報技術などの協力強化をうたった「アジア協力宣言」と各国協同によるエネルギーの開発確保を基調とする「青島イニシアチブ」を採択した。7月のASEAN プラス日中韓外相会議とARF 閣僚会議では、前者で「東アジア共同体」構想の実現推進で一致した。後者では中国が年内のARF 安全保障政策会議開催を提案し、11月に北京で開かれた。11月のASEAN プラス日中韓首脳会議では中国が早期開催を主張した東アジア首脳会議の開催で合意した。

東南アジア諸国との二国間関係では7月10日から首相就任前のリー・シェンロン・シンガポール副首相が台湾を訪問し、これに抗議し周小川中国人民銀行総裁のシンガポール訪問が中止になった。リー・シェンロンの首相就任後関係は改善された。南沙(スプラトリー)諸島の領有権をめぐることは、9月にフィリピンとの間で南シナ海の海底調査を共同で行うことで合意し、中国海洋石油とフィリピン国営石油会社が3年間の共同探査計画に調印した。しかし、ベトナムは4月に同諸島への観光ツアーを強行するなど実効支配を進めており、5月と10月に温総理とファン・ヴァン・カイ首相との会談で協議されたが、平行線をたどっている。

エネルギー協力をめぐる中口関係

アメリカへの対抗と周辺地域の安定のためにロシアとの二国間関係の強化が図られた。しかし、エネルギー協力では進展がみられなかった。

10月にプーチン大統領が来訪し、2001年7月に調印した中口善隣友好条約の「実施綱要(2005～2008)」を批准した。また東部国境補充協定に調印し交渉開始から40年目にして中口国境は確定した。エネルギー協力については6月24日の中口首相第9回定期会合で、天然ガス田共同開発に関するフィージビリティ調査実施などを審議し、原油貿易拡大に関する協定などに調印した。しかし東シベリアパイプライン計画ではロシアが大慶ルートを提案する中国とナホトカルートの日本の両国から好条件を引き出そうと決定を先送りしている。

上海協力機構は1月に常設の北京事務所を開設した。6月の首脳会議では反テロ協力、免税、特惠国条約など多領域にわたる文書が調印され、実務的な協力段階に入った。またこの会議にはカルザイー・アフガニスタン大統領とモンゴル外相が来賓として参加し、モンゴルのオブザーバー資格での参加を認めた。

台湾——2つの選挙への圧力

台湾では3月に総統選挙と台湾独立に関連する住民投票、12月に立法委員選挙が行われ、中国にとっても独立志向の強い陳水扁陣営を追い込む絶好の機会となった。

1月に来訪したアーミテージ米国務副長官から「台湾独立を支持せず、台湾の現状を変えようとする言動にはいかなる主旨であっても反対する」との言質を得て、台湾の住民投票を積極的に支持しないとするアメリカの方針を再確認するなど2003年後半からアメリカを通じて陳水扁に圧力をかける戦術を採ってきた。しかし陳水扁当選を阻止することはできなかった。中国は総統選挙よりも投票率が50%を切り、成立しなかった住民投票に関心を向けた。4月14日、国務院台湾事務弁公室(国台辦)が総統選挙後最初のコメントを発表し「台湾の大多数の民衆が兩岸関係の安定と発展を希望し、台湾当局が大陸を挑発することを支持しないことを『住民投票』が無効になった事実がはっきりと説明している」と述べた。そして陳水扁の台湾独立志向が台湾社会の不安定要素を増加させ、発展環境を悪化させ、さらにアジア太平洋地区の平和と安定に対し直接的な脅威を生み出したと指摘した。陳水扁に対しては「現在の兩岸関係発展の鍵は『一つの中国』の原則を受け入れるかどうかにある」とコメントした。

4月以降は12月の立法委員選挙に向け、アメリカに台湾への武器輸出の中止を働きかけるとともに、民進党に様々な圧力をかけた。6月、中国に進出する一方で民進党政権を支持する台湾の奇美実業の許文龍総裁を「我々は緑(民進党のシンボルカラー)の台湾企業を歓迎しない」と非難し、台湾の対中進出企業と民進党の切り離しを図った。また7月には人民解放軍が台湾侵攻を念頭に置いた福建省の東山島での陸海空統合軍事演習を、台湾に近い南京軍区でミサイル発射訓練を行い、軍事的圧力をかけた。また11月には民進党元主席で野党連合支持に回る許信良を団長とする兩岸農業交流訪問団が訪中し、賈慶林全国政治協商会議主席と選挙をめぐる情報交換を行った。選挙は野党連合が勝利し、中国は結果を新華社が速報で流し、歓迎の意向を示した。しかし選挙後も陳水扁の独立志向阻止の動きは絶えない。12月の全人代常務委員会で反国家分裂法草案が審議された。草案は明らかにされなかったが、「台湾独立」の分裂勢力の国家分裂活動に反対し、抑制し、武力行使に法的根拠を与えることなどが狙いとされており、2005年3月の全人代で採択される。また同月に発表された国防白書では台湾情勢を「地域の安定を脅かす最大の現実的脅威」とし「台湾が大胆な動きに出ればその動きを粉碎する」と警告した。

香港——民主化要求の動きを抑制

2003年7月の国家安全条例制定に反対する大規模デモ以降、香港での民主化要求の動きを抑えることが課題であった。4月、全人代常務委は2007年以降の行政長官と立法會議員の選出方法の改訂について規定した香港基本法の付属文件1第7条と同文件2第3条の解釈を決定し、改訂の必要性を判断する権限は全人代常務委にあり、2007年の行政長官選挙の直接選挙と2008年の立法會議員選挙の直接選挙枠拡大を認めないとした。9月の立法會議員選挙では親中派が過半数を獲得し中国は評価した。しかし、12月に董建華香港行政長官と会見した胡国家主席は「香港の不足の部分を探し出さない」と述べ、董長官の行政能力に疑問を投げかけた。

(佐々木)

2005年の課題

胡錦濤が2005年3月に江沢民に代わり国家中央軍事委員会主席に就任し権力を完全掌握することで、政権運営が安定する条件は整う。そのため諸問題に本格的

に対処していくことが課題となる。地方を掌握するために胡総書記に近い人材を省レベルのトップに置く人事が進められるだろう。しかし基層レベルの指導者の執政能力の底上げはいくら政治教育キャンペーンを展開しても難しく、諸問題の解決もあまり期待できない。そのため民衆と党・政府の対立は尖鋭化し、民衆による集団的な抗議活動はさらに増えることが予想される。脱江沢民路線として進められてきた親民路線の行方にも注目しなければならない。民衆重視の改革を継続していくのか、親民路線の誤算が露呈するなかで改革にブレーキをかけるのか胡総書記は選択を迫られる。

2005年の経済政策運営の最大の課題は、過熱と急激な落ち込みを共に回避しつつ成長速度を維持可能な水準で安定させることである。そのためには需要面での投資依存度を引き下げ、消費需要の寄与度を向上させる必要がある。だがそれには所得水準の低い農民・一般労働者層の安定的な所得向上が不可欠であることはいうまでもない。出稼ぎ工の問題をめぐっては、移入労働力を都市住民として受け入れる行政・社会体制の構築が課題として浮上している。

為替制度改革への圧力は高まりつつある。人民元の対ドルレート変動幅の拡大は切り上げにつながる可能性が高いが、切り上げが小幅(10%未満)にとどまるかぎり、国内産業に対する影響は全体として大きくないとする見方が強い。政府当局は時機を選んで一定程度の浮動幅拡大と小幅の実質切り上げを行い、同時に新たな水準での人民元レートの安定維持への決意を示すという対応をとることが十分考えられる。

外交課題は、ブッシュ政権が2期目に入ったアメリカの対中政策を見極めることにある。国務長官にライスが就任したことからアメリカが対中強硬姿勢をみせることが予想され、アメリカとの争点がさらに拡大し、アジアでの主導権争いは激化するだろう。それに伴い、欧州やロシアとの関係強化、アジアでの多国間協議がさらに進むだろう。悪化する日本との関係改善も重要な課題である。しかし2005年は抗日戦争勝利60周年を迎えて中国の対日感情が悪化し、それに呼応して日本国内の対中脅威論も強まることが予想されることから、好転は期待薄とみられる。

(佐々木：地域研究センター)

(今井：地域研究センター)

1月1日 ▶香港との経済・貿易緊密化協定(CEPA)施行。

▶王毅外交部副部長、駐北京日本代理大使に小泉首相の靖国神社参拝につき抗議。

6日 ▶国務院、中国銀行と中国建設銀行の株式制改革の実施を決定。

10日 ▶山西省人民代表大会、代理省長に張宝順を決定。

11日 ▶中央規律検査委員会第3回全体会議開催。

17日 ▶王家瑞中央対外連絡部長、北朝鮮を訪問。

26日 ▶胡錦濤国家主席、フランス、エジプト、ガボン、アルジェリアを訪問(～2月4日)。

▶農業部・衛生部、広西チワン族自治区で鳥インフルエンザを確認し、北京の国連とWHOの関連組織に報告。

31日 ▶国務院「資本市場の改革開放と安定発展を推進することに関する若干の意見」を発表。

2月1日 ▶中共中央・国務院「農民の増収促進政策に関する意見」(中央1号文件)を公表。

15日 ▶中共中央、福建省党委員会代理書記に盧展工を決定。

17日 ▶遼寧省人代、代理省長に張文岳を任命。

▶国務院弁公庁、安全仕事の強化を求める緊急通知を発表。

24日 ▶張国光・元湖北省長、汚職により党籍剥奪。

25日 ▶6カ国協議第2回会議開催(～28日)。

26日 ▶温家宝首相の土地保護工作に関する重要コメントを伝達する会議開催。

29日 ▶全人代、商務部長に薄熙来を決定。

3月2日 ▶中国・ASEAN 鳥インフルエンザ

予防治療特別会議、北京で開催。

3日 ▶中国人民政治協商会議第10期全国委員会第2回会議開幕(～12日)。

5日 ▶第10期全国人民代表大会第2回会議開幕(～14日)。憲法改正案を採択。

8日 ▶国家發展改革委員会、農業関連価格と費用徴収の管理を強化する通知を発表。

10日 ▶胡錦濤総書記、中央人口資源環境工作座談会で「科学發展観」を提起。

16日 ▶国務院常務会議で「法に依拠した行政実施を全面的に推進することに関する綱要」を採択。

22日 ▶国務院、「西部大開発をさらに推進するための若干の意見」を発表。

23日 ▶李肇星外交部長、北朝鮮訪問(～25日)。

▶国務院東北地区など老工業基地振興指導小組第1回全体会議開催。

▶ドミニカと国交樹立。

24日 ▶中国の民間人7名が尖閣諸島に上陸し、沖縄県警が拘束。

4月3日 ▶川口外相来訪(～4日)

13日 ▶チェイニー米副大統領来訪(～15日)。

14日 ▶国務院台湾事務弁公室、台湾總統選挙後最初のコメントを発表

▶財政部・農業部・国家税務総局「2004年に農業税率を引き下げ、一部穀物生産区で農業税免除改革の実験を進めることの若干の問題に関する通知」を発表したことが判明。

18日 ▶商務部「外資による商業領域への投資管理弁法」公布が判明。

19日 ▶金正日朝鮮労働党総書記、非公式に来訪(～21日)。

22日 ▶国家發展改革委員会「価格上昇を厳しく抑えることに関する通知」を発表。

24日 ▶商務部、北朝鮮の龍川駅での爆発事

故に対し1000万元相当の物資援助を発表。

25日 ▶中国人民銀行、法定預金準備率の0.5ポイント引き上げを実施。

26日 ▶全人代常務委、香港特別行政区の2007年行政長官と2008年立法会の選出方法の関連問題に関する決定を採択。

▶中央政治局会議で現在の経済情勢を分析し、経済工作の政策措置をさらに立派に行うことを討議。その後引き締め措置が本格化。

▶国務院新聞弁公室「中国の就業状況と政策」白書を発表。

27日 ▶国務院、鉄鋼、電解アルミニウム、セメント、不動産の固定資産投資項目の自己資本比率を適度に引き上げる通達を発表。

28日 ▶国務院常務会議で江蘇鉄本鋼鉄有限会社の違法鉄鋼所建設に関する引責人事を決定し、土地市場の管理、整頓を討議。

29日 ▶国務院弁公庁、全国で土地市場の管理、整頓を行い、土地管理を厳格にすることに關する決定を緊急通知。

▶国務院弁公庁、各地方・部門・関係部署に建設中、建設予定の固定資産投資項目の整理を進めるよう要求。

5月2日 ▶温首相、ドイツ、ベルギー、イタリア、イギリス、アイルランドを訪問(～12日)。

3日 ▶パキスタンでのテロ事件で中国人3名が死亡。

12日 ▶6カ国協議作業部会第1回会議開催(～15日)。

21日 ▶「新自動車産業発展政策」を施行。

22日 ▶呉邦国全人代常務委員長、ロシア、ブルガリア、デンマーク、ノルウェーを訪問(～6月4日)。

23日 ▶東シナ海の春暁ガス田の採掘施設の建設を開始。

24日 ▶国務院台湾事務弁公室、陳水扁台湾

総統の就任演説に対しコメントを発表。

29日 ▶胡国家主席、ブッシュ米大統領と電話会談。

6月8日 ▶胡国家主席、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウズベキスタンを訪問(～18日)。

9日 ▶アフガニスタンで中国人労働者が武装グループに襲撃され、11人が死亡。

10日 ▶黒龍江省政治協商会議、汚職容疑で韓桂芝主席の解任を決定。

17日 ▶上海協力機構(SCO)首脳会議開催。胡国家主席が出席。プーチン・ロシア大統領と会見。

21日 ▶国家審計署、2003年会計報告で違法財務を多数報告。

▶6カ国協議作業部会第2回会議開催(～22日)。

▶日中韓3カ国委員会第1回会議開催。

▶李外交部長、川口外相と会見。

22日 ▶中央弁公庁・国務院弁公庁「村務公開と民主管理制度を健全化し、完備することに関する意見」を発表。

▶アジア協力対話第3回外相会議開催。

23日 ▶第3回6カ国協議開催(～26日)。

7月1日 ▶行政許可法施行。

8日 ▶ライス米大統領補佐官来訪(～9日)。

19日 ▶商務部「対外投資国別産業指導目録」を公布。

25日 ▶国務院「投資体制改革に関する決定」を公布。

26日 ▶胡総書記、上海市視察(～29日)。

30日 ▶胡国家主席、ブッシュ米大統領と電話会談。

31日 ▶河南省鄭州市で農地を収用された農民2000人と警官600人が衝突。

8月7日 ▶北京で開かれたアジア杯決勝戦で日本が中国に勝利。日本公使の車が群衆に襲

われる。

9日 ▶中央・国務院、2004年下半期のマクロ調整政策措置を公表。

22日 ▶鄧小平生誕100周年記念大会開催。胡総書記が重要講話。

26日 ▶中国銀行株式有限公司設立。

▶春暁ガス田と大陸を結ぶ海底パイプラインの敷設工事が開始。

27日 ▶訪韓中の賈慶林全国政協主席、盧武鉉韓国大統領に高句麗歴史問題の解決を求める胡国家主席のメッセージを口頭で伝達。

30日 ▶日本6社と提携した中国車両メーカーら3社、国内在来線高速化計画に関する入札で落札。

9月1日 ▶北京の日本人学校に脱北者29人が駆け込み。

▶江沢民、中央政治局に対し中央軍事委主席の辞任を求める手紙を提出。

10日 ▶李長春中央政治局常務委員、北朝鮮を訪問(～13日)。

12日 ▶川口外相来訪。

16日 ▶中共第16期中央委員会第4回全体会議開催(～19日)。江沢民が中央軍事委主席を辞職し、後任に胡錦濤。党の執政能力建設強化決議を採択。

20日 ▶中央軍事委拡大会議開催。江沢民、胡錦濤が重要演説。

▶中央規律委員会第4回全体会議開催。

21日 ▶温首相、キルギスタン、ロシアを訪問(～25日)。SCO第3回首相会議に出席。

▶中国建設銀行、国有持ち株株式会社制商業銀行に改組。

22日 ▶「中国共産党党员権利保障条例」公布。

30日 ▶国際石油資本のシェルとユノカルが東シナ海での中国のガス田探掘事業から撤退を決めたことが判明。

▶李外交部長、パウエル米国務長官と会談。

10月1日 ▶先進国7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)の特別会議に中国が初参加。

5日 ▶温首相、第5回ASEM首脳会議出席のためベトナムを訪問(～9日)。

8日 ▶シラク仏大統領来訪(～12日)。

9日 ▶李外交部長、町村外相と会見。

14日 ▶プーチン・ロシア大統領来訪(～16日)。

18日 ▶金永南朝鮮最高人民会議常務委員長来訪(～20日)。

▶重慶市万州区で市民数万人が区政府庁舎を取り囲む暴動が発生。

21日 ▶中央政治局会議、共産党員の先進性保持教育活動を全面的に展開することを決定。

22日 ▶パウエル米国務長官来訪(～24日)。

25日 ▶東シナ海の石油・天然ガス田開発問題をめぐる日中局長級協議、北京で開催。

28日 ▶陝西省人代、代理省長に陳徳銘を任命。

▶四川省漢源県で発電所建設に反対する住民10万人によるデモが発生。

29日 ▶中国人民銀行、商業銀行の貸出と預金(1年もの)の基準金利を0.27ポイント引き上げ。

▶呉全人代常務委員長、ケニア、ジンバブエ、ザンビア、ナイジェリアを訪問(～11月8日)

30日 ▶吉林省人代、代理省長に王珉を任命。

11月9日 ▶賈全国政協主席、許信良を団長とする兩岸農業交流訪問団と会見。

▶銀行業監督管理委員会、農村信用社改革の実験範囲を21省に拡大することを発表。

10日 ▶日本政府、石垣島と宮古島の間の日本領海を潜航する中国海軍のものとみられる潜水艦に対し海上警備行動を発令。

11日 ▶外交部、バヌアツが台湾と調印した

国交樹立文書を取り消したと発表。

▶胡国家主席，ブラジル，アルゼンチン，チリ，キューバを訪問（～23日）。

12日 ▶日本政府，領海侵犯潜水艦を中国原潜と断定し，駐日中国公使に対し抗議し，謝罪を要求。

16日 ▶武大偉外交部副部長，駐中国日本大使に原潜の領海侵犯を認め，遺憾の意を表明。

19日 ▶国務院弁公庁「炭鉱の安全監督管理を強化し，小型炭鉱の閉鎖整頓工作をさらに立派に行うことに関する国務院安全生産委員会弁公室の意見」の緊急通知を発表。

20日 ▶胡国家主席，アジア太平洋経済協力会議（APEC）第12回非公式首脳会議（チリ・サンチアゴ）出席中にプッシュ米大統領，プーチン・ロシア大統領と相次いで会見。

21日 ▶同首脳会議で重要講話。

22日 ▶小泉首相と会見。

27日 ▶李外交部長，ラオスでの第1回 ASEAN・中国外相全体会議，日中韓3カ国委員会第2回会議に出席。

28日 ▶温首相，第8回 ASEAN プラス日中韓首脳会議出席のためラオスを訪問（～30日）。

30日 ▶温首相，小泉首相と会見。

▶国家発展改革委・商務部「外商投資産業指導目録（2004改正）」を公布。

▶国務院「宗教事務条例」「財政違法行為処罰処分条例」を公布。

12月3日 ▶中央経済工作会議開催（～5日）。

6日 ▶シュレーダー独首相来訪（～8日）。

7日 ▶温首相，第7回中欧首脳年次会議出席のためオランダを訪問（～9日）。

8日 ▶聯想，IBMのPC部門の12.5億ドルでの買収を発表。

10日 ▶外交部，日本政府が新防衛計画大綱に「中国の脅威」と明記したことを批判。

11日 ▶新華社，台湾立法委員選挙で野党連

合勝利を速報。

13日 ▶中共中央，遼寧省党委書記に李克強，河南省党委書記に徐光春，福建省党委書記に盧展工を決定。

14日 ▶アジーズ・パキスタン首相来訪（～18日）。

16日 ▶福建省人代，代理省長に黄小晶を決定。

▶中共中央，安徽省党委書記に郭金龍，チベット自治区党委書記に楊傳堂を決定。

▶武外交部副部長，駐北京日本大使に李登輝元台湾総統への訪日ビザ発給決定の撤回を要求。

17日 ▶北京の日本人学校に脱北者7人が駆け込み。

20日 ▶マカオ返還5周年記念大会，マカオ政府就任式開催。胡錦濤が重要講話。

22日 ▶武外交部副部長，駐北京日本大使に日本滞在中の李登輝に政治活動を許さないよう要求。

23日 ▶青海省人代，代理省長に宋秀岩を任命。

24日 ▶北京市第二中級人民法院，商標権侵害でホンダ側の主張を認め，重慶力帆に賠償支払いを命令。

▶国務院「土地管理を深化させ，改革し，厳格にすることに関する決定」を発表。

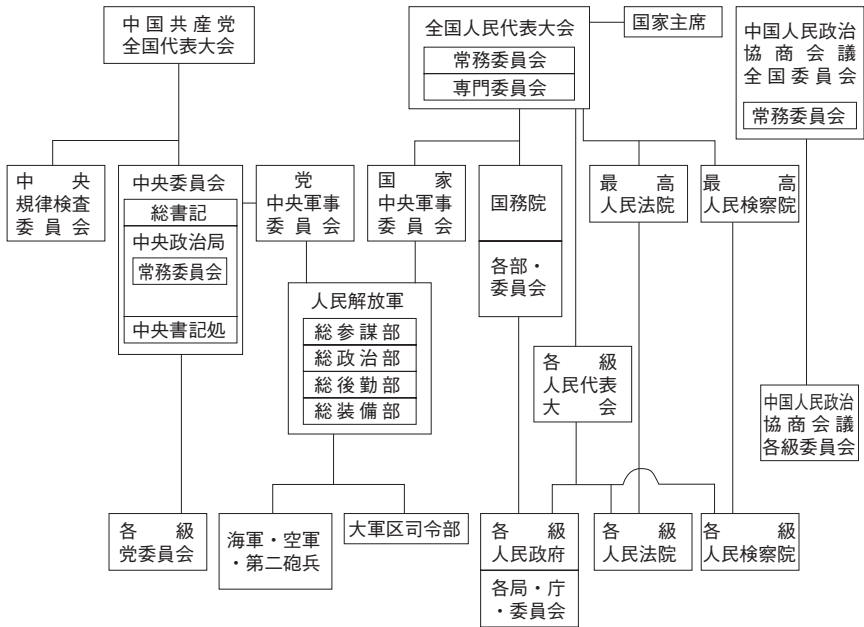
26日 ▶全人代常務委，反国家分裂法案を審議。

27日 ▶国務院新聞弁公室「2004年中国の国防」を発表。

28日 ▶中央農村工作会議開催（～29日）。

31日 ▶中共中央・国務院「さらに農村工作を強化し農業総合生産能力を高める若干の政策に関する意見」を公布。

① 國家機構圖



② 中國共產黨·國家指導者名簿

(2004年末現在)

1. 中國共產黨

(1) 第16期中央委員會

總書記 胡錦濤

中央政治局常務委員

胡錦濤 吳邦國 溫家宝

賈慶林 曾慶紅 黃 菊

吳官正 李長春 羅 幹

中央政治局委員

王樂泉 王兆國 回良玉

劉 淇 劉雲山 李長春

吳 儀 吳邦國 吳官正

張立昌 張德江 陳良宇

羅 幹 周永康 胡錦濤

俞正聲 賀國強 賈慶林

郭伯雄 黃 菊 曹剛川

曾慶紅 曾培炎 溫家宝

中央政治局候補委員

王 剛

中央書記處書記

曾慶紅 劉雲山 周永康

賀國強 王 剛 徐才厚

何 勇

(2) 中央規律檢查委員會

書 記

吳官正

副書記

何 勇

夏贊忠 李至倫

張樹田

劉錫榮 張惠新

劉峰岩

(3) 中央軍事委員會

主 席 胡錦濤
 副主席 郭伯雄 曹剛川 徐才厚
 委 員 梁光烈 李繼耐 廖錫龍
 陳炳德 喬清晨 張定發
 靖志遠

(4) 中央直屬機關

中央弁公庁主任 王 剛
 中央組織部長 賀国強
 中央宣伝部長 劉雲山
 中央統一戰線工作部長 劉延東
 中央對外連絡部長 王家瑞

2. 国家最高機關

国家主席 胡錦濤
 国家副主席 曾慶紅
 全国人民代表大会常務委員会委員長 吳邦国
 中国人民政治協商會議主席 賈慶林
 國務院總理 温家宝
 国家中央軍事委員會主席 江沢民
 最高人民法院院長 蕭 揚
 最高人民檢察院檢察長 賈春旺

3. 人民解放軍

總參謀長 梁光烈
 總政治部主任 李繼耐
 總後勤部長 廖錫龍
 總裝備部長 陳炳德
 海軍司令員 張定發
 空軍司令員 喬清晨
 第二砲兵司令員 靖志遠

4. 國務院

總理 温家宝
 副總理 黄 菊 吳 儀 曾培炎 回良玉
 國務委員 周永康 曹剛川 唐家璇 華建敏*1,

陳至立

外交部部長 李肇星
 國防部部長 曹剛川
 国家發展改革委員會主任 馬 凱
 教育部部長 周 濟
 科學技術部部長 徐冠華
 国家科學技術工業委員會主任 張雲川
 国家民族事務委員會主任 李德洙
 公安部部長 周永康
 国家安全部部長 許永躍
 監察部部長 李至倫
 民政部部長 李学挙
 司法部部長 張福森
 財政部部長 金人慶
 人事部部長 張柏林
 労働社会保障部部長 鄭斯林
 国土資源部部長 孫文盛
 建設部部長 汪光燾
 鐵道部部長 劉志軍
 交通部部長 張春賢
 信息(情報)産業部部長 王旭東
 水利部部長 汪恕誠
 農業部部長 杜青林
 商務部部長 薄熙來
 文化部部長 孫家正
 衛生部部長 吳 儀
 人口計画生育(出産)委員會主任 張維慶
 中国人民銀行行長 周小川
 審計(會計檢查)審審計長 李金華
 国有資産監督管理委員會*2主任 李榮融

* 1 國務院秘書長を兼務

* 2 直屬特設機構

③ 各省、市、自治区首脳名簿(2004年末現在)

省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市長 市長	人代常務 委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市長 市長	人代常務 委員会主任
北京	劉淇	王岐山	于均波	湖北	俞正声	羅清泉	楊永良
天津	張立昌	戴相龍	房風友	湖南	楊正午	周伯華	楊正午
河北	白克明	李允石	白克明	廣東	張德江	黃華華	盧鐘鶴
山西	田成平	張宝順	田成平	廣西	曹伯純	陸兵	曹伯純
内蒙 モンゴル	儲波	楊晶	儲波	海南	汪嘯風	衛留成	汪嘯風
遼寧	李克強	張文岳	聞世震	重慶	黃鎮東	王鴻拳	黃鎮東
吉林	王雲坤	王珉(代)	王雲坤	四川	張学忠	張中偉	張学忠
黑龍江	宋法棠	張左己	宋法棠	貴州	錢運録	石秀詩	錢雲録
上海	陳良宇	韓正	龔学平	雲南	白恩培	徐榮凱	白恩培
江蘇	李源潮	梁保華	李源潮	チベット	楊傳堂	シャンバ ピンツォ	列確
浙江	習近平	呂祖善	習近平	陝西	李建国	陳德銘(代)	李建国
安徽	郭金龍	王金山	王太華	甘肅	蘇榮	陸浩	蘇榮
福建	盧展江	黃小昌(代)	宋德福	青海	趙樂際	宋秀岩(代)	趙樂際
江西	孟建柱	黃智權	孟建柱	寧夏	陳建国	馬啓智	陳建国
山東	張高麗	韓寓群	張高麗	新疆	王樂泉	イスマイ ル・ティ ワルディ	アブドライ ム・アミティ
河南	徐光春	李成玉	李克強				

(注) (代)は代理。

主要統計 中国 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(万人)	124,761	125,786	126,743	127,627	128,453	129,227	129,988
就業人口(万人)	70,637	71,394	72,085	73,025	73,740	74,432	…
消費者物価上昇率(%)	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8	1.2	3.9
都市部失業率(%)	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2
為替レート(1ドル=元,平均)	8.2791	8.2783	8.2784	8.2770	8.2770	8.2770	8.2765

(出所) 『中国統計年鑑 2004』および国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位：億元)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
最終消費	49,723	54,601	58,927	62,799	67,443	…
民間消費	39,334	42,896	45,898	48,882	52,679	…
政府消費	10,388	11,705	13,029	13,917	14,764	…
総資本形成額	30,702	32,500	37,461	42,305	51,383	…
財・サービス純輸出額	2,249	2,240	2,205	2,794	2,686	…
国内総支出額	82,673	89,341	98,593	107,898	121,311	…

(出所) 『中国統計年鑑 2004』。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位：億元)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
第1次産業	14,552	14,472	14,628	15,412	16,117	17,092	20,744
第2次産業	38,619	40,558	44,935	48,750	52,980	61,274	72,387
第3次産業	25,174	27,038	29,905	33,153	36,075	38,886	43,384
国内総生産	78,345	82,067	89,468	97,315	105,172	117,252	136,515
国民総生産	76,967	80,579	88,254	95,728	103,935	116,603	…
食糧*生産量(万トン)	51,230	50,839	46,218	45,264	45,706	43,070	46,950
1人当たりGDP(元)	6,038	6,551	7,086	7,651	8,214	9,101	10,502

(注) *穀物, 豆類, イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2004』および国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
第1次産業	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3
第2次産業	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1
第3次産業	8.3	7.7	8.1	8.4	8.7	7.3	8.3
国内総生産	7.8	7.1	8.0	7.5	8.3	9.3	9.5
国民総生産	7.8	7.2	8.4	7.2	8.9	10.0	…
1人当たりGDP	6.8	6.2	7.1	6.7	7.6	8.7	…

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2002		2003		2004	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
E U	482.1	385.4	721.5	530.6	1,071.6	701.2
ド イ ツ	113.7	164.2	174.4	242.9	237.6	303.7
ア メ リ カ	699.5	272.4	924.7	338.6	1,249.5	446.8
日 本	484.3	534.7	594.1	741.5	735.1	943.7
香 港	584.6	107.3	762.7	111.2	1,008.8	118.0
A S E A N	235.7	312.0	309.3	473.3	429.0	629.8
韓 国	155.3	285.7	201.0	431.3	278.2	622.5
台 湾	65.9	380.6	90.1	493.6	135.5	647.8
そ の 他	548.5	673.7	778.9	1,007.5	1,026.0	1,504.4
合 計	3,256.0	2,951.7	4,382.3	4,127.6	5,933.7	5,614.2

(出所) 2003年までは『中国統計年鑑 2004』, 2004年は海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	2000	2001	2002	2003
貿易収支	344.7	340.2	441.7	446.5
輸出	2,491.3	2,660.8	3,256.5	4,382.7
輸入	-2,146.6	-2,320.6	-2,814.8	-3,936.2
貿易外収支	-56.0	-59.3	-67.8	-85.7
所得収支	-146.7	-191.7	-149.5	-78.4
移転収支	63.1	84.9	129.8	176.3
経常収支	205.2	174.1	354.2	458.7
資本・金融収支	19.2	347.8	322.9	527.3
資金収支	-0.4	-0.5	-5.0	-0.5
金融収支	19.6	348.3	323.4	527.7
直接投資	374.8	373.6	467.9	472.3
流出	-46.1	-97.0	-25.2	-82.8
流入	421.0	470.5	493.1	555.1
証券投資	-39.9	-194.1	-103.4	114.3
資産	-113.1	-206.5	-120.9	29.8
負債	73.2	12.5	17.5	84.4
その他投資	-315.3	168.8	-41.1	-58.8
資産	-438.6	208.1	-30.8	-179.2
負債	123.3	-39.3	-10.3	120.4
誤差脱漏	-118.9	-48.6	77.9	184.2
準備資産	-105.5	-473.3	-755.1	-1,170.2

(出所) 『中国統計年鑑』各年版。

7 国家財政

(単位：億元)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
財政収入	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,356
財政支出	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,361
財政収支	-922	-1,744	-2,491	-2,517	-3,150	-2,935	-2,005
債務収入	3,311	3,715	4,180	4,604	5,679	6,154	…
国内公債・国債	3,229	3,715	4,157	4,484	5,679	6,033	…
海外借り入れ	82	0	23	120	0	121	…

(出所) 『中国統計年鑑 2004』, 2004年は全人代での財政報告による。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
China

2005

2005 年の中国

国内政治 p.210

経 済 p.219

対外関係 p.232

重要日誌 p.242

参考資料 p.246

主要統計 p.249



中華人民共和国	政体	社会主義共和国
面積 960万 km ²	元首	胡錦濤国家主席
人口 12億9988万人(2005年末)	通貨	元(1米ドル=8.0702元, 2005年末現在, 中国人民銀行公布の中間レート。対日は2005年末で1元=14.55円)
首都 北京	会計年度	暦年に同じ
言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



高度成長のジレンマ

いま いけんいち まつもとはる か やまぐちまみ
今井健一・松本はる香・山口真美

概 況

2005年秋の2度目の有人宇宙飛行船「神舟6号」打ち上げ成功は、中国の華々しい発展を国内外に強く印象づけた。胡錦濤政権は、江沢民の要職からの完全引退によって、自らの政権基盤の強化と拡大に向けて本格的に乗り出した。その一環として、「科学的発展観」や「調和社会」といったスローガンを次々と打ち出している。それとともに、「党員の先進性保持教育」を行うことによって、共産党幹部の執政能力の向上や規律の引き締めにも乗り出した。だが、中国社会が内包する矛盾は非常に多く、胡政権が取り組まなければならない問題は山積している。

対外関係についていえば、二国間関係では日中関係の悪化が目立ち、未だ改善の糸口を見出せないままの難しい状態が続いている。米中関係は対立と協調の要素をはらみつつも、首脳会談や戦略的対話などを通じて外交関係の強化が図られた。それと同時に、中国はロシアや欧州諸国等にも積極的に接近する姿勢をみせている。多国間関係においては、大国間の主導権争いが見え隠れするものの、中国は6カ国協議をはじめとして、上海協力機構(SCO)や東アジア・サミット等の地域の国際的枠組みに積極的に参画する多国間協調外交を展開している。

経済は引き続き9.9%という高水準の成長率を維持した。だが近年の景気加速を支えてきた設備投資は、需要の拡大を上回る巨大な供給能力を生み出しつつある。人民元の小幅切り上げ実施にもかかわらず、引き締めの影響により輸入の伸びが鈍化するとともに、貿易黒字は日本を上回る記録的な規模に膨れあがり、米欧との通商摩擦の激化を招いた。経済運営は安定的な成長の維持と対外不均衡の緩和の同時達成という、困難な課題に直面している。

国内政治

党(総書記)、国家(国家主席)、軍(中央軍事委員会主席)の3権を掌握した胡錦

濤は、自らの政権基盤の強化と拡大のために独自色を打ち出しつつある。とくに党内の求心力の高めるための一環としての「先進性保持教育」の実施など、各レベルの党幹部の教育を通じた執政能力の向上に力が注がれている。だが、近年の民衆暴動の多発が象徴するように、幹部の腐敗や汚職、貧富の格差をはじめとする中国社会が抱える問題は多く、胡の政治的基盤は依然として盤石とはいえない。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

全国人民代表大会と2005年の中国政府の方針

3月5日から14日まで第10期全国人民代表大会(全人代)第3回会議が開催された。温家宝首相は政府活動報告で「鄧小平理論と『3つの代表』の重要思想を指針として、中国共産党の第16回全国代表大会と第16期中央委員会第3回全体会議(3中総)および同第4回全体会議(4中総)の精神を真剣に貫き、科学的発展観を拠り所として経済と社会の発展の全局を統轄することを堅持し、マクロ統制を強化・改善し、改革開放を原動力として諸活動を推し進め、社会主義の調和社会を築き上げ、社会主義の物質文明、政治文明、精神文明がともに進歩するよう推し進めていく」と述べた。また、2005年の活動について以下の点が強調された。(1)国内総生産は約8%の成長を目標として、国際収支の均衡を図り、長期建設国債の発行額は800億元(前年比300億元減)とする一方、都市部における900万人の新規雇用の創出と失業率4.6%以内の抑制を行う、(2)人民元の基本的な安定維持を図る、(3)三農(農業・農村・農民)対策を最重点取り組み課題とするとともに、2006年以内に農業税の全面撤廃を行う、(4)西部大開発や東北地方等の旧工業地帯の振興と中部地域振興を促進する、(5)国有企業改革の深化と非公有制経済発展を奨励する、(6)「科学的発展観」を実行するために、「和諧社会」(調和社会)の構築に努める、(7)民主法制建設の強化を図る等。

2005年の国防予算は2004年の当初額比の15.6%増、17年連続の2桁増となった。これに関して中国政府は、国防費が依然として財政支出や国内総生産(GDP)に

占める割合では相当程度低いものであること、さらに、2005年に増額される予算については、軍事要員の給与待遇の適度な引き上げや軍人の社会保障、部隊編成とそのメカニズムの調整および変更に充当されるものであることを強調した。

3月14日には反国家分裂法が正式に採択された。同法には「(中国が)『台湾独立』分裂勢力による国家分裂に反対してこれを抑制する」と定められ、台湾に対する非平和的手段、すなわち武力行使の3つの要件として、(1)台湾を中国から分裂させる事実の創出、(2)台湾の分裂を招きかねない重大事変の発生、(3)平和統一の可能性の完全消失、が明記された。さらに、台湾に対する武力行使の決定権が國務院と中央軍事委員会に付与されることになった(「対外関係」の項を参照)。

2005年の主要人事

2005年3月の全人代において国家中央軍事委員会主席に選出された胡錦濤は、党・国家・軍の3権すべてを名実ともに掌握した。2005年には比較的大きな人事異動があり、胡が権力基盤を徐々に拡大しつつあることがうかがえる。省部長レベルでは國務院の部長が4人(衛生部長に高強、司法部長に呉愛英、労働社会保障部長に田成平、交通部長に李盛霖)、省の党委員会(党委)は6人(山西省党委書記に張宝順、チベット自治区党委代理書記に張慶黎、黒龍江省党委書記に錢運録、貴州省党委書記に石宗源、湖南省党委書記に張春賢、重慶市党委書記に汪洋)、省長は3人(福建省長に黄小晶、吉林省長に王珉、山西省代理省長に于幼軍)となった。そのうち司法部長の呉愛英や山西省党委書記の張宝順のように、胡の出身母体の中国共産主義青年団(共青团)からの人事登用もみられ、2005年末時点での省部長レベルの共青团出身者は合計8人である。胡の腹心の共青团出身者をはじめ、貴州省やチベット自治区の党委書記時代の関係者を主要ポストに送り込むことができるかが今後の胡政権の権力掌握の程度を測る一つのバロメーターとなる。

12月には人民解放軍高官の退役を含む大規模な軍の人事異動が行われ、総参謀部のナンバー3である副参謀長の熊光楷が退役した。引退後、熊は全人代常務委員会に転じ、後任に章沁生総参謀助理が昇進するものとみられる。さらに、総政治部副主任の唐天標上将、軍事科学院政治委員の温宗仁上将、瀋陽軍区政治委員の姜福堂上将、成都軍区政治委員の劉書田上将の中央委員4人の退任が決定した。今回の人事異動は定年制と在任期間規定の大義名分で行われたが、胡政権が江沢民の影響力の低下を図り、軍掌握へ向けて本格的に始動したことを意味する。2007年の第17回党大会の人事に向けて軍関係者のさらなる人事異動が予想される。

胡錦濤政権の国内政治におけるいくつかの特色

胡政権は国内政治面で独自色を徐々に発揮しつつある。以下ではそのなかの3つの特色に焦点を当てる。第1は2005年の活動として掲げられた「科学的発展観」である。胡は総書記就任以来、自らの政権運営の独自色として「科学的発展観」を掲げてきた。「科学的発展観」とは、発展の速度や成長率のみを追求するのではなく、地域間のバランスや都市と農村の間のバランスを重視し、環境保護や社会保障制度などのセーフティネットの充実を優先させて持続可能な発展を目指すというスローガンである(『人民日報』2005年11月25日)。10月8～11日に開催された第16期中央委員会第5回全体会議(5中総)では、「国民経済・社会発展第11次5カ年長期計画(2006～2011年)の策定に関する党中央の提案」が採択された(「経済」の項を参照)。このなかで「(第11次5カ年長期計画を進めるにあたって)科学的発展観を全面的に貫徹・実行しなければならない」、「科学的発展観によって、確固不動に経済社会発展を統括して、人を基本とすることを堅持し、発展観を転換し、発展モデルを革新し、発展の質を高め、経済社会の発展を全面的で調和の取れた持続可能な発展の軌道に乗せなければならない」と明示された。つまり「科学的発展観」が第11次5カ年長期計画推進の基調として位置づけられたのである。

第2は「科学的発展観」と一緒に提唱されることの多い「調和社会」(原語は「和諧社会」)である。胡政権は「科学的発展観」を進めていくために「調和社会」の構築が欠かせないという立場を採っている。「調和社会」とは、2004年10月の第16期4中総で明確にされたスローガンである。「調和社会」とは経済発展の追求のみならず、(1)都市と農村の発展、(2)地域の発展、(3)経済と社会の発展、(4)人と自然の調和のとれた発展、(5)国内発展と対外開放がバランス良く考慮された社会作りを目指すことを意味する。胡政権は、「調和社会」の構築によって、急速な経済発展の影にある貧富の格差、農村問題、党幹部の腐敗や汚職といった深刻化する社会矛盾の改善を目指すキャンペーンを進めている。2月19日には中央党校で「社会主義調和社会の構築能力の向上」を主題としたセミナーが行われ、胡は「物質文明、政治文明、精神文明の発展を推進するという歴史的な過程のなかで社会主義の『調和社会』を着実に構築していかなければならない」と呼びかけた。

第3は「党員の先進性保持教育」である。「党員の先進性保持教育」とは、党幹部に対して共産党員としての思想や活動を再教育して、その執政能力を高めるとともに、腐敗や汚職をなくしていこうというキャンペーンである。「先進性保持

教育」は2005年1月に約6800万人の党員全員を対象にして始まり、2006年6月に完了する予定である。先進性保持教育はおよそ以下の3つの時期に分けられる。第1期は2005年1～6月で、主に全国の県レベルおよび県レベル以上の中国共産党と政府の機関および企業と事業団体を対象に実施された。第2期が2005年6～12月で、居民委員会などの都市の基層組織や郷鎮の機関を対象に実施された。第3期の2006年1～6月は、農村基層を対象として実施する。

胡政権が「先進性保持教育」を重視している背景には、政権運営の独自色を打ち出すという目的があるが、それ以上に共産党員の腐敗や汚職が目に見えるという最近の事情が反映しているものと思われる。これに関して、賈春旺最高人民検察院検察長は全人代において、2004年1年間に汚職で立件された公務員が4万3757人にのぼったと報告した。汚職容疑の公務員は収賄が3万5031人で最多で、捜査機関が検挙した汚職は1日当たり約120人、ランク別では地方各省のトップを含む部長級高官は11人、局長級は198人にのぼった。このような風潮を放置すれば、胡錦濤の政権運営に対する不満が強まり、政権基盤を揺るがしかねない事態へと発展する可能性もある。胡はその政権基盤強化の一環として「先進性保持教育」を実施して、共産党幹部に対する規律の引き締めを本格的に開始したのである。

元来、「党員の先進性保持教育」は2004年の4中総で採択された「党の執政能力建設強化に関する決定」に端を発する。その決定は指導幹部、党員幹部、党の基層幹部の執政の向上や腐敗や汚職をなくすことが急務であるとした。そして、「党の執政能力建設の強化は、党の末端組織や党員隊列の建設強化を基礎として、『3つの代表』重要思想の実践を中心として共産党員の先進性を保持する教育活動を全党で展開する」ことが呼びかけられた。また、2004年11月には「先進性保持教育」を実施するという決定が、中国共産党中央「20号文件」として発表された。これを受けて、2005年1月5日、全国の共産党員に対して「先進性保持教育」の開始を指示するために「中央共産党員先進性保持教育活動工作会議」が開催された。同会議において曾慶紅中央政治局常務委員は「先進性保持教育」の具体的な活動として「地方の各級党委、中央・国家機関の各部門はいずれも専門機関を設置して、共産党員の先進性を維持するための教育活動について具体的に指導しなければならぬ」と強調した。また、1月14日には「党員の先進性保持教育」に関する専門報告会が実施され、胡錦濤総書記が「先進性はマルクス主義政党の根本的特徴だ」と強調するとともに、中国共産党中央政治局が全力を挙げて「先進性保持教育」を推進していくことを唱えた。

問われる地方政府の執政能力と「集団性事件」の発生

「科学的発展観」に基づく「調和社会」の構築や、「党員の先進性保持教育」とはうらはらに、最近とくに地方レベルの執政能力が問題視されている。2005年11月、地方政府の隠蔽体質を露呈する出来事となった松花江汚染事故が起こった。13日、中国石油吉林石化公司以爆発事故が起き、環境基準をはるかに上回る有害物質が松花江に流れ出した。21日、黒龍江省ハルビン市政府は水道管施設の検査と修理を理由として、市内給水停止を発表した。しかし、翌22日、同市政府は「吉林省で起きた石油化学工場の爆発事故による松花江の水汚染の可能性がある」と修正した。結局のところ、松花江汚染事故が公になったのは発生から既に10日余りが経過した後であった。11月26日、温首相が水汚染状況の視察のためにハルビン市を急遽訪問した。翌12月2日には同事故の責任によって解振華国家環境保護総局長が解任され、後任に周生賢が任命された。松花江汚染事故の際の情報統制に関して、新華社は「混乱を避けるための『善意の嘘』であった」という黒龍江省長の発言を伝えた(2005年11月27日)。しかし、松花江汚染事故は人命に関わる深刻な出来事であったため、当局の一連の対応に国内外の不信感が強まった。

また、2005年は前年に引き続き大規模な炭鉱事故が多発した。国家安全生産監督管理総局の発表によれば、2005年の炭鉱事故死亡者は5986人にのぼる。炭鉱事故の総件数は前年比8.2%減の3341件であったが、30人以上が死亡した大規模事故は前年比3件増の11件となった。中国にとって、石炭の安定的確保は国家のエネルギー問題と直接的に関わる重要課題である。中国政府は石炭の安定的確保と炭鉱の安全対策の両立を目指して、安全管理能力の強化にも乗り出している。国家安全生産監督管理総局の李毅中局長は、2005年の1年間で安全対策が著しく劣る炭鉱4000カ所以上を閉鎖にして、大規模事故の責任者として副省長2名を含む222人を処分、うち96人を刑事処分とした(『人民日報』2005年12月24日)。

さらに、近年、幹部の腐敗や汚職、貧富の格差といった社会矛盾が広がるにつれて「集団性事件」、とくに貧しい農民や出稼ぎ労働者、失業労働者といった民衆による暴動が多発している。公安部の発表によれば、「集団性事件」は1994年の1万件から2004年に7万4000件に増加しており、参加者も73万人から376万人と10年で5倍に増加している。その多くは地方政府の農村部における強引な土地収用が原因とみられる。暴動の原因に関して「中央政府の精神に反する地方政府の手法にあり、(1)一部の地方政府は土地収用政策の進め方が非民主的で、土地の転売によって利益を得ている、(2)補償金の基準が低く、公平性を欠いている、(3)官

僚と土地事業者が結託して利益集団を形成している」とする分析もある(『瞭望』第29期, 2005年7月18日)。例えば, 6月に河北省定州市で土地収用による補償額を求めて座り込みをしていた農民が, 地元政府に雇われたとみられる200~300人の武装集団の襲撃を受けて少なくとも6名が死亡するという事件が起きた。さらに, 12月には広東省汕尾市東洲鎮で, 発電所建設に反対する住民が武装警察と衝突する事件が起きて多数の死傷者が出た。同事件は, 「天安門事件以来最大の住民弾圧」であり, 武装警察による銃撃等で20人が死亡し50人が行方不明になっているとも報じられた(*New York Times*, 2005年12月10日)。

趙紫陽元総書記の死去と未だ進まぬ民主化

1月17日, 趙紫陽元総書記が85歳で死去した。公式的な追悼式は実施されず, 北京郊外の八宝山革命公墓の火葬の際には賈慶林全国政治協商会議政協主席らが参列した。新華社は「趙紫陽同志は中央と国家の重要な指導職務を相次いで歴任し, 党と人民の事業のために有益な貢献を果たした」と前置きしたうえで, 天安門事件に関して「1989年, 春と夏の変わり目の政治的波風の際, 趙紫陽同志は重大な過ちを犯した」(2005年1月29日)と報道した。趙元総書記は解任されてから約16年間, 政治の表舞台から姿を消していたが, 逝去に際しても最後まで名誉の回復がなされなかった。香港および台湾系の複数の新聞社は, 趙紫陽元総書記への哀悼の意を表するために弔問した人々や告別式の参加を希望する人々の動きの一部を中国政府が厳しく制限したことを次々と報じた。そこには, 趙紫陽の死のインパクトを最小限に留めることによって, 民主化を支持する反体制派となりうる人々の組織化を防ごうとする中国政府の危機感が作用したものとみられる。既に公の場から姿を消して久しい一人の老人の死に対してさえ未だ警戒感を解くことのない政府の姿勢からは, 民主化運動の再燃を恐れる自信のなさが垣間見える。

民主化を支持する反体制的な動きに対する封じ込めとはうらはらに, 10月19日, 政府は初の『中国の民主政治建設』白書を発表した。同白書には, 中国の民主政治建設に向けた政治制度改革の理念と実績が記され, 「中国の民主は, 中国共産党が指導する人民民主であり, 最も広範な人民が主人公の民主であり, 人民民主独裁によってしっかりと保障された民主である…(中略)…中国の民主政治建設は多くの新たな進展と成果を収めている」と謳われた。同白書の題名にある「民主政治」とは, 「人民民主独裁」という言葉からもうかがえるように, 現状では中国の民主化の進展を示すものとはいえない。だが, 中国は同白書の発表を通じて,

少なくとも民主化の改善に努力をしていることについて欧米をはじめとする国際社会にアピールしようとしている。そこには民主化の遅れや人権問題を理由として未だ足踏み状態にある EU の対中国武器禁輸解禁の道を開こうといった政治的な狙いも含まれているものとみられる（「対外関係」の項を参照）。

少数民族問題——華々しい記念祝賀大会とはうらはらに楽観許さず

2005年はチベット自治区成立40周年と新疆ウイグル自治区成立50周年にあたる。5月27日、全国民族工作会議が開催され、胡総書記および温首相の両指導者が民族の団結と少数民族の居住地の経済発展を呼びかけた。9月にはチベット自治区成立40周年祝賀大会が、10月には新疆ウイグル自治区成立50周年祝賀大会が華々しく開催された。とくに、新疆ウイグル自治区に関していえば、7月に黄菊、8月に曾慶紅、10月に羅幹と相次いで中央政治局常務委員が同自治区を訪問した。また、7月末の同自治区全人代常務委員会で自治区副主席の張舟が突然解任され、共青团中央書記処書記の胡偉が任命される人事異動があった。

華々しい記念祝賀大会の開催とはうらはらに、新疆軍区において武装衝突事件が発生しているのではないかという憶測も一部に流れている。このような風評を打ち消すべく「新疆軍区は民兵、予備役人員が安全と安定を維持する重要な力とみなしている」「長年、全区の専属武力幹部、応急分隊、民兵、予備役官兵に一人として分裂組織に参加する者、非宗教活動に参加する者はいない」（『解放軍報』2005年10月1日）という報道もみられる。いずれにせよ、同自治区党委書記の王樂泉の「新疆は地理的に国際テロ組織が集まっている地域」であり「暴力的なテロ活動がますます激しくなっている」（8月25日）、さらには、「新疆ウイグル自治区成立50周年祝賀活動期間に19名の国外テロ分子を逮捕した」（10月18日）という発言にもみられるように、同自治区の情勢は必ずしも楽観できるものではない。

香港——選挙制度をめぐる香港政庁と民主派の亀裂

3月10日、香港特別行政区行政長官の董建華が2007年までの第2期目の任期を残したまま健康の悪化を理由に辞職した。同日、董は全国政治協商会議副主席に転任して、長官代行に曾蔭権政務長官が就任した。2003年7月の国家安全条例制定に反対する大規模デモ以来、董行政長官の香港における不人気ぶりや執政能力の低さに不満を持つ中央政府の意向が反映された結果であった。6月21日、無投票当選した曾蔭権が長官として正式に任命された。その後、董の辞任が香港の民

意と一致していたこともあってか、香港の中国返還8周年の7月のデモは約2万人程度の比較的小規模なものにとどまった。だが、選挙制度をめぐる香港政庁と民主派の間に亀裂がみられつつあるのも事実である。10月、香港政庁が間接選挙の行政長官選挙における選挙委員を倍増させる等の内容を盛り込んだ選挙制度改革案を発表した。これに対して、民主派は完全普通選挙の実施を要求したことから、両者の立場は真っ向から対立することになった。このことが後の12月の25万人規模の普通選挙を求めるデモへと発展していくことになった。最終的には、香港政庁による同改革案は香港の議会にあたる立法会において否決へ追い込まれるという事態になったのである。12月末に胡錦濤国家主席は、職務報告到北京を訪問した曾蔭権行政長官に対して「香港施政に満足しており、引き続き全力で支持していく」という旨を伝えたが、選挙制度をめぐる情勢は予断を許さない。

台湾——連・宋野党両党首の訪中と中国の思惑

2005年年頭、胡錦濤総書記は全国政治協商会議の新年茶話会で「平和統一と一国家二制度の基本方針」のもとで「『一つの中国』という原則を基礎として、兩岸の対話と交渉をできるだけ早期に再開することを願っている」と述べて、事実上膠着状態にある兩岸対話の早期再開の希望を表明した。その後、台湾の野党党首の中国訪問が相次いで実現した。4月26日に連戦国民党主席が、5月5日には宋楚瑜親民党主席が中国をそれぞれ訪問して胡総書記と会談を行った。とくに国民党党首の訪問は、中国と台湾が分断されて以来の「国共」会談となった。これに関して、中国では次のように報じられた。「連戦国民党主席と宋楚瑜親民党主席は、『一つの中国』を受け入れ、『92年コンセンサス』（その内容は中国側の見解によれば、「一つの中国」の原則の堅持と、兩岸双方の政治的な意見の相違を棚上げしたことを指す）を認めて、台湾独立に反対する面において理念を共有し、立場を同じくしたことにより、国民党と親民党の両党は戦略的パートナーシップを結び、兩岸の平和と兩岸同胞の幸せを図ることができた」（『鏡報』2005年6月）。

ただし、胡錦濤政権は台湾の野党党首の中国訪問を歓迎したものの、台湾に対する姿勢を必ずしも軟化させたわけではない。いずれの会談上でも、台湾の野党党首が中国の反国家分裂法採択について言及さえしなかったことは、中国共産党と台湾野党の接触があくまでも中国側のペースで進められてきたことを端的に表している。連・宋両主席の中国訪問実現は、台湾内部の与野党間の政治闘争や、レームダック化が急速に進む陳水扁政権下における対中国政策の足並みの乱れに

よるところが大きい。中国側には、台湾の野党党首との接触を通じて、未だ対話を拒み続ける独立志向の強い民進党の陳水扁政権の孤立化を図ろうという思惑が強く滲む。だがその一方で、外交・内政両面で追い詰められた陳水扁が残された総統在任期間中に大胆な行動に出る危険性を完全には排除できない。

(松本)

経 済

国家統計局は2004年から2005年にかけて、第2次産業・第3次産業の法人・事業所を対象とする史上初の包括的な経済センサスを実施した。12月6日には、経済センサスの結果の概要とそれに基づく2004年GDPの再推計値が発表された。それによれば、2004年GDPの再推計結果は15兆9878億元であり、従来の公表値を16.8%上方修正するという、統計の遡及改訂が頻繁に行われる中国でも異例の大幅な改訂となった。従来の統計制度が近年急速に発展してきたさまざまな形態のサービス産業を十分捕捉できていなかったことが、今次の改訂の最大の原因と説明されている。なお早くも2006年1月初旬には、1993年まで遡ったGDPと成長率の再推計結果が発表された。

センサス結果をふまえて推定された2005年のGDPは、18兆2321億元に達した(速報値)。7月の人民元対ドルレート2.1%切り上げ(後述)もあって、ドル換算では2兆2257ドルに相当する。これによって中国の経済規模は、統計上日本の約2分の1の水準となり、ドイツに次ぐ世界第4位に浮上した。統計の信頼性をめぐる疑問は残るものの、中国の経済大国化はすでに動かしがたい現実であるとみるべきだろう。

2005年中は上半期を中心とする引き締め政策の継続にもかかわらず、年率で9.9%という高成長が維持された。だが不動産・素材部門を中心とする投資ブームによって供給能力の急拡大が続くとともに、供給過剰による調整の兆候がしだいに鮮明になってきた。輸出が高い伸びを維持する一方で輸入は減速傾向が強まり、通年の貿易黒字は前年比319%増の1019億ドルという、日本を上回る記録的な高水準となった。貿易黒字の急増と資本の持続的な流入によって、外貨準備高も年末までに8189億ドルに達しており、2006年中には日本を追い抜く見込みである。

中国が名実ともに経済大国として世界経済への影響力を増大させるなかで、先進国を中心とする諸外国との間で、貿易・投資をめぐる角逐や摩擦が先鋭化する

傾向を強めている。国内経済が抱えるさまざまな不均衡ないし矛盾に対処しながら、世界経済への調和的な融合の途を模索することが、経済運営の重要な課題となりつつある。

景気動向に変調の兆し

2003年以來の景気過熱の影響下で、経済運営は微妙な局面が続いた。9.9%という通年の成長率は、2004年の成長率10.1%（GDP改訂に基づく修正値）と比較してわずかな低下に留まる。需要面で成長を主導してきた固定資本形成の伸び率も25.7%と前年並みの水準であり、固定資本形成の対GDP比は48.6%に達して、絶対額でも日本を上回った。鉱工業生産もほぼ前年並みの高成長を維持した。

マクロの統計が好調な成長持続を示す一方、ミクロのレベルでは景気動向の変調の兆しが明らかになってきている。鋼材、非鉄金属、セメント、板ガラスなど、2003年以來設備投資が飛躍的に伸長した素材関連業種で在庫の積み上がりが目立つ。他方、投資と生産の伸びは依然として高い。鋼材生産は前年並みの伸びを維持し、通年では世界総生産のほぼ3分の1に相当する3億7000万トンを達した。これはすでに市場需要を1億トン程度上回る水準とされ、鋼材市況は激しい値崩れに見舞われた。業界団体である中国鉄鋼工業協会は10月に一部品目の5%減産を呼びかけたが、実効性なく立ち消えとなった。市況の変化を反映して、素材関連業種の業績は前年の大幅増益から、利益微増ないし減益に転じた。自動車産業は拡大基調を維持し、生産台数では遂にドイツを上回って米・日に次ぐ世界第3位の規模を達成するなかで、収益はやはり減少に転じており、通年の利益率は大幅に低下して製造業平均を下回る結果となった。

不動産部門では、年初に中国人民銀行（中央銀行）上海支店が本店向けの報告で不動産向け貸付の膨張とバブル破綻の懸念に警告を発するなど（『財経』2005年2月21日号）、過剰投資への危機感が高まった。販売価格と比較して賃料は比較的低い上昇に留まっており、市場の投機色は明らかに強まっていた。早くから不動産投機の動きが活発化していた上海などの地域では、不動産価格高騰は社会問題化する様相を呈した。こうした事態に対して、3月末に國務院弁公庁は「住宅価格の着実な抑制に関する通知」を公布し、さらに5月初には國務院常務会議で不動産市場の規制問題が検討され、建設部・国家發展改革委員会など7省庁が提議した「住宅価格の安定政策遂行に関する若干の意見」が國務院により承認・公布されるなど、上半期に中央政府は不動産バブルの抑制姿勢を一段と強化した。

しかし結果からみてこの政策転換は、遅きに失したというべきだろう。不動産市場を対象とする政府の一連の引き締め強化は、ことに上海では市場のバランスを大きく変えた。前年からすでに低下傾向にあった不動産販売価格の上昇率は、前年第4四半期から2005年第1四半期にかけての反転ののち、再び下降を開始した。市況の転換とともに買い手側は様子見の態勢に入っており、一部地域では値下がりも起きてきている。こうした状況のなか、不動産業界は引き締め「行き過ぎ」の弊害を主張する論陣を張った。政府側も市況の急激な変化が金融部門あるいは経済全体に及ぼす影響に対する懸念から、年央以降不動産市場に対する引き締め政策をトーンダウンし、微調整の構えに入った。だが商業用地の未利用率が4分の1に達するなど、不動産バブル破綻の兆しは明らかになりつつある。不動産の実際の空室率は公式統計以上に上昇しているとの観測もあり（『21世紀経済報道』2006年2月10日）、2006年にはさらに影響が広がることが予想される。

12月の中央経済工作会議では、2006年の経済政策の第一課題として前年に続き「安定した高度成長」の実現を掲げ、引き続き過度の投資の伸びを抑制するとしながら、経済運営にあたっては「保つべきは保ち、抑えるべきは抑える」（有保有圧）とする原則に十分留意すること、消費の成長牽引機能を強化することなどに言及し、前年に比べ引き締め色を薄めた。金融当局はすでに融資規制をやや緩和する方向に動いているとする観測もある（『経済観察報』2005年11月7日）。

産業政策の復活か？

2003年の行政改革の際に国家発展計画委が国家経済貿易委の一部を吸収し、陣容を拡大する形で成立した国家発展改革委は、特定部門の過剰投資が表面化するなかで、再び産業発展への政策介入を強化する姿勢を強めている。

2005年は第10次5カ年計画の最終年にあたり、党中央は10月の第16期中央委員会第5回全体会議（5中総）で「第11次5カ年長期計画策定に関する党中央提案」を策定した。「提案」は2006年3月の全国人民代表大会（全人代）で採決予定の「長期計画」の素案となるものであるが、名称（旧来の「計画」を「長期計画」〔原語は「規劃」〕に変更）が示すとおり、個別の産業に関する言及はきわめて限定的である。個別産業に関わる具体的な政策方針は、原則として国家発展改革委が中心となって策定する行政法規やガイドラインに委ねられている。

主要業種を対象とする産業政策としては2004年6月に公布された改訂版自動車産業政策（「汽車産業発展政策」）に次ぐものとして、国家発展改革委は2005年7月

「鋼鉄産業発展政策」を公布した。鋼鉄産業発展政策は目下の過剰投資を意識し、生産規模の抑制を前提として、産業集中度の引き上げ、生産性の向上、生産品目・生産技術の高度化、環境への配慮などを目標に掲げている。こうした目標の下、製鉄業の新規プロジェクトについては国家発展改革委による審査・認可を義務づけ、また外資による資本支配を原則として認めないなど、全体として自動車産業政策と同様、規制色の強い内容であるといえる。これに加えて国家発展改革委は年末に「鉄鋼業の生産規模抑制、立ち遅れた設備・技術の淘汰、および構造調整の加速についての通達」を発令し、第11次5カ年長期計画の期間中(2006～2010年)、鉄鋼生産規模を4億^{ドル}以下に抑制するなどの数値目標を打ち出した。

さらに国務院は12月21日、国家発展改革委が提議した「産業構造調整の促進に関する暫定的規定」を承認・公布した。同規定では産業構造調整の原則として、市場メカニズムの基本的な資源配分機能を十分發揮させることを強調しつつ、「国家の産業政策による合理的な誘導を強化し、資源配分の最適化を実現する」(第3条)とした。具体的には国家発展改革委が中心となって、業種別に特定の品目、設備、あるいは生産技術などを「奨励類」「制限類」「淘汰類」に区分して租税や投資認可などで差別的な政策を適用する「産業構造調整ガイドライン」を策定することとし(第12～19条)、当面適用するガイドラインを同時発表した。

行政改革によって旧国家計画委員会時代の産業政策権限を取り戻した国家発展改革委は、投資過剰・生産過剰の問題が表面化するなかで、ミクロの経済活動への介入に再び強い意欲を示している。だが過去の中国の産業政策の経験では、需給バランスや規模の経済性の観点に基づく行政介入は、結局はほぼ例外なく、市場メカニズムの生み出すダイナミズムに押し流されてきた。過剰投資という中国経済の「^{しよくあ}宿痾」を是正するためには、資金配分を司る金融システムの市場化と、非効率な資源配分を是正する退出メカニズムの整備を進めるほかないだろう。

為替制度改革と人民元切り上げ

貿易では第1四半期に引き締め強化と市況変化の影響から輸入の伸びが大きく減速する一方、輸出は高い伸びを維持した。このため貿易黒字は急速に拡大し、第1四半期末時点で2004年通年のほぼ半分に相当する165億^{ドル}に達した。このような状況の下で日米欧は、為替制度の早急な改革への要求を一段と強めた。ことにアメリカでは、中国が大幅な為替改革を行わない場合に中国製品に対して一律27.5%の報復関税を課すとするシュマー＝グラハム法案が議会で提起されるなど、

**表1 中国人民銀行「人民元為替レート決定メカニズムを整備する改革に関する公告」
(抄録)**

[前文略]

1. 2005年7月21日より我が国は、市場需給に基づき、バスケット通貨を参考にして調整を行う、管理フロート制度を実施する。以後は人民元を米ドルのみにペッグするのではなく、より弾力性のある為替制度を形作っていく。
2. 中国人民銀行は取引日の取引終了後に当日の銀行間為替市場の米ドル等取引通貨と人民元の為替レート終値を公布し、翌取引日の各通貨と人民元の取引の中間レートとする。
3. 2005年7月21日19:00をもって、米ドルの対人民元取引レートを8.11元/ドルに調整し、翌日の銀行間為替市場の外為取扱銀行間取引の中間レートとする。[中略]
4. 現段階では銀行間外為市場の米ドル対人民元の取引レートは人民銀行が公布する米ドル取引中間レートの上下0.3%の幅で変動するものとする。[中略]

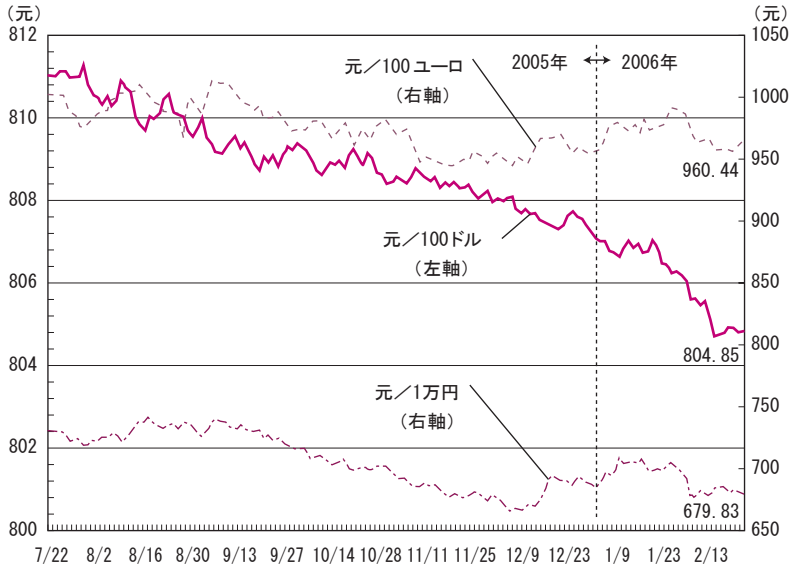
中国人民銀行は市場の整備状況と経済・金融情勢に基づき、適宜変動幅の調整を行う。同時に、中国人民銀行は国内外の経済・金融情勢に基づき、市場需給を基盤として、バスケット通貨の為替レート変動を参考にして、人民元の為替レートの管理・調整を行い、人民元為替レートの正常な変動を維持し、人民元為替レートを合理的な、バランスのとれた水準で基本的に安定させ、国際収支の基本的な平衡とマクロ経済および金融市場の安定を促進する。

(出所) 中国人民銀行ウェブサイト(<http://www.pbc.gov.cn/>)。

人民元の問題を貿易摩擦と連動させる動きが政界で高まった(次項参照)。

これに対して中国政府は、6月末に開催されたアジア欧州会議財務相会合で温家宝首相が人民元改革について、(1)中国の独自判断、(2)制御可能な判断、(3)時間をかけて進めるとする3原則を提示し、日米欧の圧力を牽制する姿勢を示した(『日本経済新聞』2005年6月27日)。しかし7月21日晚、中国人民銀行は人民元の対ドルレートの8.11元/ドルへの2.1%切り上げと、「通貨バスケットを参考に調整する管理フロート制」の採用を骨子とする公告を發表し、国際金融市場の意表を突いた電撃的な改革に踏み切ったのである(表1)。切り上げ幅はきわめて小幅に留まったものの、中国当局が従来の事実上のドルペッグ制を改め、他の主要通貨との関係も考慮した「より弾力性に富んだ人民元為替レートメカニズムを形成する」と明言したことで、為替レートの変動可能性は高まった。8月には周小川人民銀行総裁が通貨バスケットの構成に言及し、ドル、ユーロ、円、ウォンが主要な構成通貨であることを明らかにしたが、同時に「通貨バスケットを参考にするということは通貨バスケットの採用と同じではない」と指摘し、通貨バスケットはあくまで為替レート決定の参考にすぎないことを強調した。

図1 人民元為替レートの動き(7月22日以降/人民銀公布の中間レート)



(出所) 国家外為管理局ウェブサイト (<http://www.safe.gov.cn>) より作成。

改革実施後、銀行間外為市場での対ドルレートは、跛行しつつ緩慢に元高方向に進んでいる(図1)。公告翌日の7月22日以降12月31日までの切り上げ幅は、わずか0.5%にすぎない。しかし11月から12月にかけて、元高は明らかに加速する傾向を示してきている。この間当局は、銀行間外為市場でのマーケットメーカー制の導入、外為先物市場の創設、銀行の顧客向けドル売買レートの変動許容幅拡大、米ドル以外の通貨の売買レートの変動幅制限廃止など、着実にさらなる為替制度改革への布石を打ってきた。今後は国内経済情勢と対外関係をにらみつつ、元高ペースの緩やかな加速を許容しながら、外為市場での変動許容幅の拡大を実施していくという対応がとられる可能性が高い。

通商摩擦の激化

2005年には繊維分野を中心に、貿易摩擦が一層激化した。繊維分野ではWTOの取り決めにに基づき、米欧等の市場への輸出クォータ制が2004年末をもって撤廃されたが、それに先だつてすでに貿易摩擦が頻発しつつあった(『アジア動向年報2005』参照)。中国は米欧等による貿易制限措置の導入回避をめざし、クォータ制

廃止とタイミングをあわせ、1月1日から繊維製品主要31品目の輸出に対する従量課税を実施した。こうした措置にもかかわらず、年初以降米欧市場への中国繊維製品輸出は予想をはるかに超える伸びを示す結果となった。これは米欧側が本来規定されていたクォータ制の段階的な廃止を先送りし、2004年末まで大部分の品目でクォータ制を継続していたことによるところが大きい。アメリカ向け繊維製品輸出の主要品目である綿シャツ・上着、綿パンツ、綿・化繊下着の輸出数量は、前年同期比それぞれ1250%、1500%、300%という飛躍的な伸びを記録した(中国側通関統計ベース/『経済観察報』2005年4月11日)。

中国からの繊維製品輸入の急増に対して、アメリカとEUを中心とする保護主義的な動きは一層強まった。EUは域内繊維業界団体からの要求を背景として、中国製繊維製品の輸入増加率が一定水準に達した場合にセーフガード調査を自動的に発動することを定めた「EU向け中国繊維輸出を対象とするセーフガードの運用に関するガイドライン」を4月に公布し、同時にこれに基づきセーター、ズボン、ワイシャツなど9品目に対する調査を開始した。またアメリカは上述の3品目を含む合計7品目を対象に、輸入の伸び率7.5%を上限とする対中繊維セーフガードを発動することを決定した。

米欧での相次ぐ輸入制限の動きに対して中国側は反対を表明しつつも、再び自主規制による摩擦沈静化を目指し、5月20日には74品目を対象とする輸出課税の大幅引き上げを6月1日から実施することを発表した。だがアメリカが7品目へのセーフガードを撤回せず、EUがセーフガード調査を継続するなど強硬姿勢を崩さないことに対して中国政府は強く反発し、わずか10日後に輸出課税引き上げを撤回するという異例の事態となった。先行き不透明感のため米欧では繊維製品の対中発注手控えの動きが広まり、中小企業を中心とする国内繊維業界への影響は深刻化する様相を呈した。

中国は事態の打開を求め、アメリカ・EUとの繊維貿易交渉に着手して妥協案を探った。EUとの交渉は比較的速く進展し、6月10日には主要10品目を対象に2007年末までを期限とする暫定的な輸出数量制限を設け、EUはこれらの品目に対するセーフガード調査を中止することで合意に達した。覚書によれば、この期間各品目の対EU輸出の伸び率は8～12.5%を上限とし、その他の繊維製品についてもEU側は対中繊維セーフガード条項の適用を自制するとされている。EU加盟国内部でも国内繊維産業の保護を重視するフランス、イタリアなど南欧諸国と安価な中国製品の調達意欲が高い北欧諸国の間で隔たりが存在することが、

EU側の慎重な交渉の背景となったとみられる(『財経』2005年6月13日号)。しかし早くも8月には複数の品目でEUの輸入量が2005年分の上限に達し、通関を差し止められた中国製繊維製品が港湾で大量に滞貨するなど混乱が生じた。また北欧諸国の流通業界が中国製繊維製品に対する輸入制限解除を要求するなど、EU内部の利害対立も表面化した(『21世紀経済報道』2005年8月29日)。

米中間でも中国・EU合意と同様の期間限定の数量規制で妥結を目指す交渉が行われたものの、双方の主張の隔たりのため難航をきわめた。交渉は11月初旬にようやく妥結し、2006年1月から2008年末までの期間、主要繊維製品21品目の対米輸出伸び率の上限を前年比10～17%以下としたうえ、EUの場合と同様、その他の品目についてもアメリカ側が対中繊維セーフガード条項の適用を自制することで覚書が取り交わされた。

中国の繊維製品輸出のうち約3割を占める米欧市場での貿易摩擦への対応は、中国繊維産業にとってきわめて重要な意味を持つ。合意締結によって当面の危機は回避されたものの、アメリカとの期限が満了する2008年末以降には多大な不安定要因が残されている。繊維製品を取り扱う米欧の流通企業には、対中貿易をめぐるリスクを考慮して、調達先国の分散を目指す動きがみられる(*Asian Wall Street Journal*, 2005年7月28日)。

資源投資をめぐる駆け引き

中国は海外への資源投資でも、アメリカとの通商摩擦に遭遇した。石油を中心とする鉱物資源の対外依存度上昇を背景に、資源・素材分野の大手国有企業は中国政府の支援の下に、企業買収や出資による資源供給源の確保に注力している。

資源投資の最大の焦点となったのは、中国海洋石油(CNOOC)による米系石油会社ユノカル(Unocal)の買収提案である(6月)。中国海洋石油は買収金額として、競争相手のシェブロン(Chevron)を上回る破格の185億ドルを提示した。しかしアメリカでは、中国企業による石油会社買収は資源安全保障を脅かすとして政治問題化し、結局中国海洋石油は8月に交渉断念を余儀なくされ、ユノカルはシェブロンにより177億ドルで買収された。中国海洋石油側は、買収断念はアメリカ側の政治的圧力によると言明した(『日本経済新聞』2005年8月3日)。アメリカの原油・石油ガス生産でのユノカルのシェアは1%にすぎず、資源安全保障を理由に中国企業による買収を排除することは合理性を欠くとの指摘もある(Johan Norberg, "China Paranoia Derails Free Trade," *Far Eastern Economic Review*,

Jan/Feb 2006)。

一方、石油産業最大手の中国石油(CNPC)は、10月末にカナダのカザフスタン石油を41億8000万ドルで買収することに成功した。その背景には、中国政府が当初中国石油と同様にカザフスタン石油の買収を図っていた中国石化(CINOPEC)の間の調整を行い、中国石化側に入札を辞退させたという事実があるとされる(『財経』2006年2月6日号)。

中国は海外石油資源の直接確保拡大を目指し、政府・企業が連携して油田権益の買収や産油国との関係強化に努めている。その一環としてシリアやスーダン、イランなど対米敵対国に接近していることも、アメリカの警戒を喚起している。

金融制度改革の進展

近年の投資膨張の重要な要因は、4大国有銀行を中心とする銀行部門の市場経済化の遅れにある。2006年末の外資規制撤廃を控え、国内銀行部門の効率化は急務である。中国政府もこれらの点を強く意識し、国有銀行の株式会社化と株式公開上場、大手外資金融機関に重点を置いた外部資本の導入を推進している。

2004年に株式会社への転換を完了した中国建設銀行と中国銀行は、海外上場に向けた組織改革を進めた。うち建設銀行は、3月に張恩照董事長(当時)が収賄容疑により免職されるという深刻な不祥事に見舞われたものの、金融部門の国有資本を管理する中央匯金投資有限公司(匯金)からの再投資と所得税の還付によって655億元の資本再注入を受けるとともに、バンク・オブ・アメリカとシンガポールの政府系テマセク(Temasek)持株社からの出資導入に成功した(前者が8.379%、後者が6.125%を出資)。これによって財務健全化を果たした建設銀行は、10月末に香港市場で株式新規上場を実現して622億香港ドルを調達した。これは株式公開による資金調達としては、2002年以来世界最大規模となった。一方中国銀行はロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)とテマセク持株社を中心とする外資と出資受け入れで合意をみたものの、出資比率と株式売却価格をめぐる匯金との調整に手間取り、年内の改組・上場の実現には至らなかった。

国内最大の銀行である中国工商銀行は、4月に匯金から150億ドルの資本注入を受けたのち、合計8000億元近い不良・準不良債権の分離・売却など資産再編を進め、中国工商銀行股份有限公司(株式会社)への転換を実現した。先行する中国銀行と同様、2006年に大手外資金融機関を中心とする機関投資家の資本導入と株式公開の実現を目指し、複数の外資との間で出資に向けた協議を進めている。

建設銀行では香港上場後の株価上昇で、結果的に外資側は市場価格を下回る安値で株式を取得したことになった。中国銀行の場合も同様の状況となることが予想されることから、一部メディア上で外資に対する国内銀行株式の事実上の「安売り」であるとの批判を招いている。これに対して銀行部門を監督する銀行業監督管理委員会(銀監会)は、外資機関投資家が国内銀行に出資する場合に一定水準(5%)の出資、最低3年間の株式保有などを義務づけていることを指摘し、外資機関投資家の資本導入を進める姿勢を改めて強調した。

突出して深刻な不良債権問題を抱える中国農業銀行の改組という課題は残されているものの、国有銀行の再編は巨額の財政支援のもとで前進を遂げてきた。中堅銀行・地方銀行でも、外資導入の動きが進んでいる。だが、中国金融市場の成長の果実を享受することを求める外資側と、経営支配を確保しつつ外資の先進的な技術・経験の吸収をねらう政府・銀行側との思惑には、微妙なずれがうかがわれることも事実である。

岐路に立つ株式市場

株式市場では、国有株放出政策を引き金とする2001年6月の株価崩落から、ほぼ一貫して著しい低迷状態にあった。こうした状況のなかで証券行政を司る証券監督管理委員会(証監会)は、4月29日晩に「上場企業株式分設改革モデルケースの関連問題についての通知」(「関于上市公司股權分置改革試点有關問題的通知」)を公表し、従来原則として市場流通を認められていなかった国家株・法人株など「非流通株」を、自由に流通可能な「流通株」に転換する、いわゆる株式分設制度の改革を始動した。

前回国有株放出政策の失敗(『アジア動向年報 2002』参照)の反省の上に立って上記「通知」では、上場各社の主要株主(非流通株を保有する政府・母体国有企業などの国有株主・法人株主)が非流通株の流通株転換を提案して臨時株主総会を開催し、採択には出席株主の3分の2以上、かつ出席株主のうち非流通株主の3分の2以上の賛成を必要とするという条件を付している。また、流通株転換後も1年間は従来の非流通株主は株式を市場で売却してはならないこと、さらに従来の非流通株主の出資比率が5%を超える場合には、1年後から2年後までに市場売却可能な株式は発行済み株式の5%以下、3年後までは10%以下とするなど、株式需給バランスの激変に対する一般投資家の懸念を配慮して、主要株主による株式売却に厳しい制約を課した。非流通株の流通株転換にともなって、流通株主

に対しては一定比率の株式無償割当などの優遇条件が与えられる。

証監会は第1期モデルケースとして4社、第2期として46社を指定して改革実施を推進したのち、その実施状況をふまえて9月には「上場企業株式分設改革管理規則」（「上市公司股権分置改革管理弁法」）を公布し、条件の整った上場企業から速やかに改革を進めるという方針を打ち出した。これ以後改革の動きは加速し、2006年年初までに時価総額で上海・深圳市場のほぼ4割を占める434社が株式分設改革に着手している。これまでの速度で改革が進展するとすれば、2006年中にはすべての上場企業が改革を完了すると予想される。

株式分設改革の始動に対して、市場は当初積極的な反応を示さなかった。市況は引き続き悪化し、6月初旬には主要指数の上海総合指数が8年ぶりに一時1000ポイントを割り込むという危機的な状況に陥った。これに対して当局は株式の新規公開発行と増資の当面凍結を宣言するとともに、印紙税・所得税の減免や証券会社の救済、自社株購入の容認など矢継ぎ早に対策を打ち出した。その後市場は7月から11月にかけて急伸から反落を繰り返したのち、12月を境に上昇基調で展開してきている。回復の原因としては、国内証券市場での投資を認可された海外機関投資家（QFII——年末時点で32社が認可）が、株式分設改革の完了した企業の銘柄を中心に、人民元建てA株投資を積み増す動きがあるとされる。しかしQFIIに認可されている国内投資額は年末時点で56億ドル強であり、流通株時価総額の4.3%を占めるにすぎない。むしろ市況回復を支える主力は、QFIIに追随した国内資本の株式市場回帰である可能性が高い。今後予想される国有株・法人株の流通株転換の完成が市況にどのような影響を与えていくか、注目する必要がある。

企業制度改革をめぐる動き

10月27日の全人代常務委第18回会議で、会社法（公司法）の改正案が可決・公布された（2006年1月1日から施行）。1993年の制定以来、12年ぶりの全面改正である。新会社法は最低資本金の大幅な引き下げ、一人会社設立の自由化、株式会社設立の準則主義採用、法人格否定の法理や株主代表訴訟の規定導入など、企業統治制度を整備しつつ会社設立の自由度を高める内容となった。あわせて証券法の全面改正も実施された。

企業改革に関して党・政府は、民間企業の発展奨励と国有大企業の集約・再編という二本立ての路線をとっている。1月12日に国务院常務会議は「個人事業

者・私営企業など非公有経済の発展を奨励・支援し誘導することに関する若干の意見」を「原則採択」し、2月24日に全文を公布した。「意見」では法律で禁止・制限されている業種以外のすべての分野を民間資本に開放し、公益事業やインフラ、金融、軍需など国有主体の分野へも民間資本が参入することを容認した。また、国有企業や集団所有企業の再編に民間資本が参加することを奨励している。

中央直轄企業の監督にあたる国務院国有資産監督管理委(国資委)は、国有大企業の一層の集約・再編を推し進める方針を強調している。李荣融国資委主任は9月に開催された中央直轄国有企業経営者会議で、中央直轄の国有企業を現在の169社から80社ないし100社に集約するという当面の目標を表明した(『21世紀経済報道』2005年9月29日)。国資委はシンガポールの政府系テマセク持株社をモデルとして、最終的には傘下企業を国民経済の骨幹と安全保障にかかわる業種を中心とする数十社程度にまで絞り込むことを目指している。だが国有大企業の集約・再編は、国有資本の投資効率という観点からみて合理的であるとしても、独占・寡占による市場支配力強化という弊害を生む可能性が少なくない。民間資本の参入奨励による競争促進と国有大企業の集約・再編という2つの政策方針の間の整合性は、今後の企業政策にとり大きな課題となるだろう。

農村問題と農業税の廃止

中共中央は年初に通達(1号文件)を公布し、2005年も前年からの農民所得向上を目指す方針を引き続き堅持することを明らかにした。だが前年の食糧価格上昇による増収とは対照的に、豊作のため食糧需給は緩和し、農民所得の伸びは再び鈍化した。都市世帯の所得は高い伸びを維持したことから、都市・農村の世帯平均所得比は3.22:1となり、都市・農村所得格差は改革開放開始以来最大の水準となった(『21世紀経済報道』2005年12月1日)。こうした事態を背景として、第16期5中総の「提案」(「産業政策の復活か?」の項参照)で党中央は、「社会主義新農村の建設」のスローガンを掲げ、農村向け公共事業の強化、農業近代化の促進や農地請負権の流通容認をはじめとする制度整備の推進などの方針を打ち出した。年末に開催された中央農村工作会議でも重ねて「社会主義新農村の建設」を前面に押し出し、農村発展への財政投入拡大を強調した。

農民負担の軽減を目指して2004年より段階的に進められてきた農業税の廃止は、2005年末までに28の省レベル行政単位で実施された。残る河北、山東、雲南の3省でも国定貧困県では農業税が撤廃された。その結果、2004年に232億元だった

農業税収入は2005年には約15億元に減少し、これに対して中央政府から664億元の財政補助が支出された。しかし、全国の農村の公共サービスを維持するために必要な財政資金は少なくとも1600～1800億元といわれ、中央からの財政移転はその一部を補いうるにすぎない(『財経』2005年3月7日、第5期)。このため、郷鎮レベル政府と村委員会の予算は深刻な財政資金不足に直面している。農業税廃止後、教育、保健医療、公共サービスなどの分野でインフォーマルな取り立てがなされる例や、村行政の抱える債務問題の深刻さのため村幹部のなり手がみつからないなどの問題が報告されている。農民の外地への出稼ぎ、婚姻登記、住居の新築などへの課金がなされ、また農業税廃止後も郷鎮によって引き続き「農業税」なるものが徴収される事例も少なくない(『財経』2006年2月6日、第3期)。一方で、村や郷鎮が累積してきた負債の問題も注目されている。全国の郷鎮・村レベルの負債は現在6000億元にのぼるといわれ、この処理が的確になされない場合、中央財政からの交付金が債務返済に流用される懸念も指摘されている。

農業税撤廃にともなう農村改革の一部として、これまで農村家計の自己負担に多くを依存していた義務教育に対して、中央財政・省財政からの経費投入を強化する方針が示されている。2005年3月の政府工作報告では、まず2005年中に貧困地域の貧困家庭児童・生徒を対象に教材費・雑費免除と寄宿費補助を実現し、3年以内に全国のすべての農村の貧困家庭の小中学生を対象を拡大することが示された(『南方週末』2005年3月10日)。財政部では、プロジェクトチームを設けて農村義務教育をめぐる財政改革の方策を検討している。しかし、地方の教育部門も多大な負債を抱えている場合が多く、財政改革の進捗しだいでは、政府による新たな投資が債務の返済に流用される懸念がここにも存在している。

12月末の第10期全人代常務委第19回会議では農業税条例の正式な廃止が採択され、農業税は2006年1月1日をもって撤廃されることが決まった。農業税廃止という画期的な措置が農村人口の厚生向上に確実に結びつくかどうかは、今後の財政改革・行政機構改革の進展いかんにかかっている。党・政府は農村対策に注力する姿勢を強めているものの、農村人口の所得向上の最大の鍵は、都市部門での就業拡大にあることは明らかである。2003年前後から沿海部工業地域を中心に表面化した労働需給逼迫を契機として、出稼ぎ労働者の賃金は上昇傾向を示した。

日中経済関係

日中貿易は拡大を継続し貿易総額は1894億ドルに達したが、伸び率は輸出入とも

に前年を下回った。ことに輸出は半導体や生産設備、自動車(完成品)の伸びが低下したため大幅に減速し、ドルベースで前年比8.9%の伸びに留まった。中国国内の需要の伸びの鈍化と、現地生産の拡大という2つの要素によるものとみられる。結果として日本側の対中貿易赤字は過去最大の287億ドルを記録した(日本貿易振興機構ウェブサイト「2005年の日中貿易」)。なお対中輸出の伸び減速と貿易赤字拡大という現象は日本に限られるわけではなく、アメリカ、EUにも共通する。

4月に発生した反日デモでは日本企業製品のボイコットが呼びかけられたが、損失は軽微に留まった。日本企業の対中投資意欲も依然として高い。しかし外交・通商政策の両面での日中関係の冷え込みが長期化すれば、経済面での影響の表面化は避けられないだろう。

(今井・山口)

対 外 関 係

中国は6カ国協議をはじめとして、上海協力機構や初の東アジア・サミット等の国際的枠組みへの参加等を通じて積極的な多国間協調外交を展開している。二国間関係に関していえば、反日デモの発生にみられるように、日中関係の悪化が際立った。米中関係においては、中国はアメリカの単独行動主義に対して依然として批判的ではあるものの、首脳外交や戦略対話を通じて協調関係を追求した。それと同時に、中国は戦略的な見地からロシアや欧州諸国との接近も行っている。

「厳冬期」を迎えた日中関係

2005年の日中間の外交関係は「政冷経熱」という形容以上に悪化することになった。4月2日、成都での日本の国連安保常任理事国入りに反対する若者数十人による日系スーパーの襲撃を皮切りにして、中国各地に反日デモが発生した。4月9日、北京で1万人規模の反日デモが発生して、日本大使館に対する投石等が行われた。4月16日、上海でも数万人の大規模な反日デモが発生して日本総領事館が投石被害を受けるとともに、日系店舗等が相次いで破壊された。

中国政府は反日デモに対して反対の立場を示したものの、その主たる原因は小泉首相の靖国神社参拝や歴史教科書検定問題等にあるという主張を終始崩さなかった。これに関して外交部は「デモは侵略の歴史などに対する日本側の誤った態度に、中国市民が不満を持った自発的な行動である。中国政府は過激な行動には賛成できず、一貫して冷静な態度を求めた。日中関係がこのような局面を迎えた

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

原因は日本にあり、日本は反省に値する」(4月13日)と発表した。また、温家宝首相は日本の国連安保理常任理事国入りについて「歴史を尊重して責任を負う国だけがアジアと世界人民の信頼を勝ち取り、国際社会でさらに大きな役割を果たすことができる」(4月12日)と述べた。中国側は歴史問題を引き合いにして日本の国連安保理常任理事国入りを阻止しようとする姿勢さえみせたのである。

4月17日の日中外相会談において、町村外務大臣は中国側に対して反日デモの破壊行為に対する謝罪と賠償を求めたが、李肇星外交部長はそれに応じなかった。さらに、4月23日、アジア・アフリカ会議50周年記念式典の際に行われた日中首脳会談で、胡錦濤国家主席は日中関係発展のための5項目の主張を行った。他方、小泉首相は反日デモをめぐる破壊活動に対する補償の要求こそ行わなかったが、中国側に対してデモへの「適切な対応」を採るように要請した。だが、中国側からの謝罪の言葉はなかった。このような中国政府の一連の強硬な対応の背景には、国内世論への配慮があるとみられる。つまり反日デモは愛国主義を旗印として行われており、愛国主義教育はまさに中国政府によって従来進められてきたもので

あった。反日デモを政府自らが真っ向から批判することは、自らの施政を否定することにも結びつきかねない。このため当初、中国政府は反日デモを事実上黙認する姿勢を採ったのである。結果として反日デモの勢いは衰えをみせず、むしろインターネットを通じてさらに拡大することになった。上海では、市政府による事前のデモへの参加を禁じる呼びかけにもかかわらず、数万人規模の反日デモが発生した。

この頃を境として中国政府は反日デモの鎮定に本格的に着手し始めた。その政治的背景として、デモ勢力が貧富の格差といった中国社会が抱える矛盾に反発する不満分子と結びついて組織化するかもしれないという中国当局の懸念が挙げられる。さらに、団結した人民がひとたび暴徒化すれば、その矛先が現政権批判や民主化要求へと転化する可能性もある。このようなシナリオに対する中国政府の危機感は強い。反日デモは政府の取り締まりによって4月末には沈静化したものの、今回のデモがインターネットを通じて中国各地に拡大して、とくに外国投資の集中する上海において図らずも政府が対応に苦慮することになったという事実は、現政権に少なからぬ衝撃を与えたものと思われる。

かねてより懸念材料であった小泉首相の靖国参拝問題はさらに日中関係を悪化させた。5月16日、小泉首相は衆議院予算委員会で「靖国神社の参拝を止める理由はない」という旨の発言を行った。これを受けて日本を訪問中の呉儀副首相が、財界リーダーとの会談を行いながらも、緊急公務を理由に小泉首相との会談をキャンセルして急遽帰国した。その後、小泉首相は靖国神社の秋季例大祭期間中の10月17日に5回目の参拝を挙行した。これに対して中国政府は、同月23日から予定されていた町村外務大臣の訪中と外相会談の延期を通告した。さらに、12月の東アジア・サミットの開催時期の日中首脳会談、さらには日中韓首脳会談も相次いで見送られた。これに関して、王毅駐日大使は「日中首脳会談の再開は靖国問題解決が前提となる」（11月16日）と発言したが、靖国神社参拝問題をめぐる日本政府の姿勢は依然として変化しておらず、日中双方の主張は平行線を辿っている。

東シナ海のカス田開発問題をめぐる日中局長級協議が2005年5月と9月の2度にわたって実施されたが前進はみられなかった。日本政府の再三の要請にもかかわらず、中国は9月下旬に天然ガス田において生産を開始した。日本政府は対抗措置として民間会社に東シナ海ガス田の試掘権を与える手続きを進めてきたものの実際の試掘には未だ着手していない。これに対して中国は現場海域に軍艦を派遣して示威行動に出た。10月、日本政府は中国に対して排他的経済水域(EEZ)

の日中中間線の両側における共同開発を提案したが、中国側は難色を示している。その後、小泉首相の靖国神社参拝によって日中関係が悪化へ向かうなかで、中国はガス田と中国本土を結ぶパイプライン建設を遂に完成させた。

新華社(2005年12月20日)によれば、小泉首相の靖国参拝によって冷却化した日中間の政治関係が、経済関係にも悪影響を及ぼしている。2005年の日中関係は「政冷経熱」から「政冷経涼」へと向かいつつあり、1972年の日中国交正常化以来、最悪の「厳冬期」にあるという認識さえみられるようになった。

6カ国協議再開に向けた中国の調整外交

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核問題をめぐる6カ国協議は、2月10日に北朝鮮が核兵器保有宣言と6カ国協議の無期限中断を発表して以来、事実上休止状態となった。次の6カ国協議の再開に向けた調整が米中両国間で行われていた矢先の出来事であった。6カ国協議の議長国の中国は、協議再開に向けて北朝鮮に対する積極的な説得工作を開始した。王家瑞党中央対外連絡部長が北朝鮮を訪問して、2月21日、金正日朝鮮労働党総書記と平壤で会見を行った。王部長は「6カ国協議を通じて核問題を解決することが中朝双方の根本的利益に合致する」という胡錦濤総書記のメッセージを伝えた。これに対して金正日総書記は「6カ国協議を離脱することはなく、条件が整えば交渉のテーブルに戻ることを望んでいる」と表明した。この会談で中国側は、北朝鮮による核兵器保有宣言以来大幅に削減していた北朝鮮に対する石油供給を大幅に増やすという意向を北朝鮮側に示し、6カ国協議の早期再開を求めたものとみられる。また、3月23日、胡総書記は、中国を訪問した朴鳳柱北朝鮮副首相と会談を行い、中朝友好関係を確認して、朝鮮半島の非核化のために中国が建設的な役割を果たす意向を伝達した。

アメリカ政府は6カ国協議を再開に導くために、北朝鮮の友好国かつ最大の支援国の中国に期待を寄せてきた。ライス米国務長官が2度にわたり中国を訪問して、6カ国協議再開に向けた米中間の協議を行ったことは期待の表れでもあった。また、6カ国協議開催前後9月と11月に行われた米中首脳会談でも、6カ国協議を通じて北朝鮮の核放棄を目指すことで一致した。とりわけアメリカ側は6カ国協議再開のための交渉材料として、中国が北朝鮮に対して経済制裁をも含めた最大限の影響力を駆使することを求めた。だが、北朝鮮への対応をめぐって米中間で多少の温度差があったものとみられる。例えば、4月下旬に北京を訪れていた6カ国協議の米国代表のヒル国務次官補は、6カ国協議に北朝鮮を復帰させるた

めの方策として、中国が北朝鮮に対してパイプラインによって提供してきた石油の全面的禁輸を提案した(*Washington Post*, 2005年5月7日)。しかし、中国側は、石油供給を停止するとパイプラインに原油成分の一部が固まって目詰まりを起こすという理由によりこれを拒否した。中国はその代替案として食糧供給停止がより効果的であり、食糧の禁輸品目の拡大を検討しているとアメリカ側に伝えた。

6カ国協議再開に向けた米朝両国の非公式的な交渉が功を奏して、7月初旬に北朝鮮は6カ国協議を再開することでアメリカと合意した。これを受けて7月26日に第4回6カ国協議が実施され、9月19日には初の共同声明が発表された。共同声明には北朝鮮の完全核放棄や核拡散防止条約(NPT)への早期復帰、国際原子力機関(IAEA)の査察受け入れ等の6項目が盛り込まれた。さらに、11月9日に第5回6カ国協議が開幕した。第5回6カ国協議は一時休会となり再開は年明けに持ち越された(「朝鮮民主主義人民共和国」「大韓民国」の章を参照)。

6カ国協議の枠組みが崩壊すれば、アメリカが北朝鮮の核問題を国連安全保障理事会へ付託する強硬手段に出るのではないかといった憶測も流れるなかで、第4回6カ国協議は初の共同声明の発表という一定の成果を生み出した。このことは北朝鮮に対して強硬な措置を採ることを避けたいと望む、中国の外交的役割によるところが大きい。6カ国協議実施前後、中国政府は相次いで要人を北朝鮮へ送り込んだ。例えば、第4回6カ国協議がまさに再開されようとしていた7月12日、唐家璇國務委員が北朝鮮を訪問した。また、再び休止が危ぶまれていた第5回6カ国協議実施以前の10月8日、呉副首相が北朝鮮を訪問した。さらに、10月26日には胡総書記が平壤を訪問して金総書記と会談を行った。同会談の席上、金総書記は「既に行った確約に基づき、期日通り第5回6カ国協議に参加する」と述べた。それとともに中朝両指導者は中朝経済・技術協力協定に調印した。

対立と協調を織りなす米中関係

2005年の米中関係は、対立的要因と協調的要因が混在する関係として特徴づけられる。最近、ゼーリック米國務副長官をはじめとするアメリカ政府関係者は、中国が国際社会における「責任ある利害関係者」(responsible stakeholder)となるべきであると提唱している。これは、目覚ましい成長を続ける中国が責任ある大国として国際秩序の維持に積極的に関わっていくべきだという、アメリカの期待の表れでもある。他方、アメリカの「責任ある利害関係者」の提唱に呼応するかのよう、最近の中国では「平和的發展」(原語は「和平發展」)論がみられる。

2005年12月に国務院が発表した『中国の平和的発展の道』白書に示されるように、「平和的発展」とは胡錦濤政権が「中国脅威論」の払拭のために打ち出した、国際社会における中国の役割を示したものである。中国が大国として平和的な発展を目指して周辺環境の安定を図り、国際秩序の維持に積極的に参画することを指す。近年の中国の多国間協調外交は「平和的発展」路線のもとで進められてきた。

ただし、現時点においては「平和的発展」論について確固たるコンセンサスが中国国内に存在するわけではなく、「平和的発展」論を軟弱な路線とみなす強硬派も存在する。そのひとつの表れとして、例えば、2005年7月に中国人民解放軍の朱成虎国防大学防務学院長は「アメリカが中国の領土にミサイルや弾道弾を発射すれば、我々は核兵器で対応しなければならない…（中略）…中国は西安以東の全都市の破壊に備えなければならないが、アメリカは数百の都市が破壊される覚悟をしなければならない」と発言した(*Financial Times*, 2005年7月15日)。これに対して、李肇星外交部長は「個人的な見解であり、中国政府は了承していない。核の先制使用はしないという中国政府の政策に変わりはない」として即座に否定した。今後、胡政権がこのような強硬派の動きを抑制して、「平和的発展」路線を前面に掲げることができるかが注目される。

中国の日米安全保障同盟に対する不信感は依然として強い。2月19日、日米両政府の外交・防衛関係機関のトップが集って日米安全保障協議委員会(2+2)を開き、日米安全保障体制を中核とする日米同盟の重要性を改めて確認した。同委員会の共同発表には、日米両国の地域における共通の戦略目標の一つとして「台湾海峡をめぐる問題の対話を通じた平和的解決を促す」ことが謳われた。中国は台湾問題が共同発表に盛り込まれたことに対して「中国の主権、領土保全、国家の安全保障に対する露骨な挑戦であり、絶対に容認できない」「台湾独立勢力へ誤ったシグナルを送り、同勢力が危険な賭けに出るのを助長するものだ」(『人民日報』2005年2月21日)として厳しく批判した。2月と10月に2度にわたって行われた日米安全保障協議委員会の議題にもみられるように、最近、日米両国はミサイル防衛(MD)の共同開発や米軍再編を積極的に推進しており、これらに対しても中国がさらに警戒を強める可能性が高い。

アメリカは7月に国防総省が発表した2005年版『中国の軍事力に関する年次報告書』で中国の軍事力増強への懸念を鮮明にした。同報告書は、2005年の中国の軍事費が中国政府公表の299億ドルの2～3倍、最大で900億ドルにのぼると推計したうえで、中国の軍事力の不透明性に対する危惧を示して、中国の急速な軍近代化

が周辺地域の米軍にとって明白な脅威となりうるとした。さらに、中国軍が台湾対岸に650～730基の短距離弾道ミサイルを配備しており、年間100基のペースで増強しているとした。中国政府はこれに対して強く抗議の意を示すとともに、「中国脅威論」の払拭にも着手した。9月、中国政府は『中国の軍備管理・軍縮・拡散防止努力』白書を発表して、中国の軍事力は国防目的の最小限であり、人民解放軍の人員を大幅に削減しつつあると強調した。年末には人民解放軍が20万人の人員削減を完了したと発表した。また、中国は軍事演習「北剣2005」を実施して、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリア等の24カ国の軍関係者を招聘して自らの軍事力の透明度の高さをアピールするために腐心した。

アメリカが中国の軍事力増強に対する懸念を指摘する要因のひとつとして台湾問題が挙げられる。アメリカは中国が台湾に対して武力行使を行う可能性について懸念を示している。3月14日、全人代で反国家分裂法が正式に採択され、中国が「『台湾独立』分裂勢力による国家分裂に反対してこれを抑制する」と定められたが、翌15日にはアメリカ議会下院において反国家分裂法に反対する決議が圧倒的多数によってスピード採択された。また、3月21日、中国を訪問したライス米國務長官は中国政府に対して「明らかに中台間の緊張を加速させる。歓迎できない」として反国家分裂法を批判をした（「国内政治」を参照）。

もうひとつの要因は欧州連合(EU)の武器禁輸解禁問題である。近年、中国はEUの武器禁輸解禁を目指して外交攻勢を仕掛けている。アメリカは禁輸解禁が地域の軍事バランスを崩すとして断固として反対している。2月にはアメリカ議会下院で、対EU対中国武器禁輸解禁の再考を求める決議が採択された。だが、報道によれば、3月には中国における反国家分裂法の採択を受けて、欧州において中国に対する警戒感が高まったため、EUは当初6月に予定されていた対中国武器禁輸解禁を来年以降に先送りする方針を決めた(*New York Times*, 2005年3月23日)。しかし、中国は9月に行われたEUとの首脳会談で武器禁輸解禁問題の協議継続の方針を盛り込んだ共同声明を発表した。さらに10月には胡国家主席がヨーロッパを歴訪して、武器禁輸解除を呼びかけるとともに貿易関係の拡大強化を図った。

このように米中関係は依然としていくつかの対立的な要素をはらみつつも、双方の首脳訪問を通じて外交関係の強化が図られた。9月13日に胡錦濤が国家主席就任以来初のアメリカ訪問を行うとともに、11月19日にはブッシュ米大統領が中国を訪問した。また、8月と12月には初の米中定期高官協議を実施して、政治、

経済、安全保障、国際問題全般に及ぶ包括的な次官級の戦略対話を行った。

二国間・多国間交流を通じた中ロ関係の緊密化

「2005年は中ロ関係が成功した年」という11月18日の中ロ首脳会談における両国の共通認識にみられるように、中国とロシアは二国間および多国間の交流を通じて外交関係の緊密化を図った。6月30日、胡国家主席がロシアを訪問してプーチン大統領との間で首脳会談を行った。その際、両者は東部国境確定に関する協定を結んで中ロ国境問題の解決を宣言した。また、同会談後に中ロ両国は「21世紀の国際秩序に関する共同宣言」に調印して、国際秩序の主要な基礎は多国間主義、平等互惠、国連主導の国際秩序の構築などであり、国際問題に対する独断的な行動に反対することを謳った。これは暗にアメリカのブッシュ政権の単独行動主義（ユニラテラリズム）を批判したものともいえる。

7月5日にはカザフスタンにおいて第5回上海協力機構(SCO)首脳会議が行われた。今回は正式メンバーの6カ国である中国、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタンに加えて、オブザーバー国として、モンゴルをはじめとして、新たにインド、パキスタン、イランが迎え入れられた。SCO首脳会議では国際テロリズム対策をはじめとして、エネルギー資源をはじめとする経済協力の拡大、様々な分野における人的交流の展開等について討議がなされた。共同宣言は「アフガニスタンの反テロの大規模軍事行動が既に一段落したことに鑑み、SCO加盟国は反テロ連合の関係各方面が同加盟国のインフラの臨時使用と軍駐留の最終期限を確定する必要がある」として、直接的な名指しこそはしなかったものの、キルギスタンやウズベキスタンに駐留する米軍撤退を要求した。

8月には中ロ両国が初の合同軍事演習「平和の使命 2005」を実施した。同軍事演習は8月18日から8日間、ロシアのウラジオストックと中国の山東半島およびその周辺海域において行われ、約1万人の陸海空軍が参加して、うち約8000人を中国軍が占めたものとみられる。今回の軍事演習にはSCO加盟国に加えてインドやパキスタンなどの国防幹部が招待された。演習においては台湾有事を念頭に置いた訓練も行われ、2005年2月に日米両国が共通の戦略目標のひとつとして「台湾問題」を挙げたことに対する牽制を意味するのではないかという見方もできる。もちろん、中ロ両国は同演習に関してあくまでも「反テロ戦争」や「反分裂主義」を目標とするものであり、「第三国を仮想敵とはしない」という公式的な立

場を採っている。だが、アメリカのユニラテラリズムや最近の在外米軍再編にともなう新軍事戦略を牽制する動きとしても注目される。

中国にとってロシアは、豊富な石油や天然ガスの長期エネルギー供給源の可能性を秘めており、かつEUの対中国武器禁輸解禁が遅れているなかで、より高度な武器輸入の拡大を図りうる存在である。だが、2005年の中ロ蜜月関係は事実としても、これまでの歴史的経緯を考えると、中ロ両国が戦略的にどこまで一丸となっていくのかについては即断できない。

初の東アジア・サミットと中国の東南アジア外交

中国はアジア太平洋地域の多国間協力の枠組みを通じた ASEAN との関係強化に引き続き注力している。12月14日、第1回東アジア・サミットがマレーシアで開催された。同サミットは将来の「東アジア共同体」構想の方向性を示すひとつの試金石として注目される。同サミットの実施にあたって、中国はかねてより ASEAN プラス3(日中韓)の枠組み内で行うべきだと主張してきた。さらに、中国はアジア諸国に対してアメリカの東アジア・サミットへの参加を望まない立場を明確に示していた(*Newsweek*, 2005年9月26日)。これに関して、中国は「東アジア共同体」の形成を通じて、アメリカのユニラテラリズムを牽制しようとしているのではないかという見方もある。最終的には ASEAN プラス3の13カ国にインド、オーストラリア、ニュージーランドが加わることになった。東アジア・サミットの間では共同宣言が発表され、政治、経済、安全保障等の様々な分野の域内協力を推進していくことが改めて確認された。それとともに、将来の「東アジア共同体」の形成を見据えたアジアの地域統合を推進するために、同サミットが重要な役割を果たしていくべきであることが謳われた。今後、「東アジア共同体」の形成に向けた主導権争いは、地域の多国間協議の主役の座を主張する ASEAN 諸国の思惑も相俟って、大国間での政治的な駆け引きがますます続くものとみられる。

(松本)

2006年の課題

胡錦濤政権の政治的重要課題は2007年秋の第17回党大会に向けた本格的な権力基盤固めである。その準備段階として、人民解放軍におけるハイレベルの人事異動ならびに地方指導者の交替人事が活発化するであろう。とくに、共青团をはじめ

めとする胡の出身母体からの人事登用がどの程度行われるかが政権基盤の強度を測るうえでの一つのバロメーターとなる。また、胡は共産党内の規律強化に向けた教育キャンペーンを引き続き進めていくだろう。だが、それに対する地方の反発も予想され、対応に負われることになるであろう。さらに、胡政権は政権基盤をより一層盤石なものとするべく知識人やメディアに対する言論統制を強めることも予想され、中国の政治改革の進展を望むことは難しい状況にあるといえよう。

二国間外交に関していえば、日中関係の改善が急務であり、その重要な鍵となるのが2006年秋の日本の次期首相の選出である。ポスト小泉を見据えた中国の対日政策の再編が迫られている。また、米中関係は対立と協調の両面の様相を呈しつつ推移していくであろうが、米中定期高官協議が建設的な協議の場として制度化しうるかが注目される。多国間協調外交に関していえば、イラクの戦後復興情勢が混迷を極めるなかで、アメリカが6カ国協議に全力を注ぐ余裕がないという見通しが強い。そのような状況下で、中国の6カ国協議における役割の重要性は一層高まっていくであろう。近年、中国が積極的に参画している上海協力機構(SCO)や、「東アジア共同体」構築の動向にも引き続き注目していくべきである。

近年の投資主導型成長は巨大な供給能力を生み出してきた。すでに広く認識されているように、外需への過剰な依存による通商摩擦の一層の激化を回避しつつ安定した高成長を維持していくには、消費需要に軸足を移した成長への転換が不可欠である。その実現のためにもっとも必要とされるのは、農村労働力の都市への移転を通じて、新たな購買力を生み出していくことにほかならない。

内需拡大の成否にかかわらず、国際経済のなかでの中国のプレゼンス拡大とともに、中国は引き続き先進工業国を中心とする諸外国との通商摩擦に直面せざるをえない。その過程で中国は、目下のところきわめて小幅に留まっている人民元対ドルレート変動幅の段階的拡大を迫られるだろう。

(今井：地域研究センター)

(松本：地域研究センター)

(山口：地域研究センター)

1月1日 ▶胡錦濤総書記、全国政治協商会議新年茶話会で兩岸交流の早期再開希望を表明。

▶温家宝首相、陝西省銅川鋁務局を訪れ、2004年11月28日の炭鉱事故の遺族を慰問。

3日 ▶辜振甫台湾海峡交流基金会理事長が死去。汪道涵海峡兩岸關係協会会長が弔電。

5日 ▶中央共産党員先進性保持教育活動工作会議開催。曾慶紅中央政治局常務委員が重要講話。

▶温首相、インドネシアを訪問(～6日)、ASEAN 地震津波復興支援緊急首脳会議出席。

10日 ▶中央規律検査委員会第5回全体会議が開催(～11日)。胡総書記が重要講話。

14日 ▶新時期の共産党員先進性保持についての専門報告会開催。胡総書記が重要報告。

17日 ▶趙紫陽元総書記死去、享年85歳。29日の葬儀に賈慶林全国政協主席が参列。

20日 ▶グレナダと国交回復。

23日 ▶福建省人民代表大会、省長に黄小晶を選出。

29日 ▶買全国政協主席、祖国統一に関する江沢民重要講話発表10周年記念大会で講話。

▶吉林省人代、省長に王珉を選出。

▶中国からの初の春節チャーター便第1便が台北入り(～2月20日)。

30日 ▶国務院、「農業総合生産能力を高める若干の政策に関する意見」を2005年の「中央1号文件」として発表。

2月1日 ▶孫亜夫海峡兩岸關係協会副会長、故辜振甫弔問のため台北を訪問(～2日)。

14日 ▶遼寧省阜新鋁業集团公司の孫家湾炭鉱でガス爆発事故発生。200人以上が死亡。

19日 ▶胡総書記、中央党校で「社会主義和諧(調和)社会」に関する重要講話。

▶王家瑞共産党中央対外連絡部長、北朝鮮を訪問(～22日)。金正日総書記と会談して6

カ国協議の早期再開希望を伝達。

▶外交部、日米安全保障協議委員会(2+2)の台湾問題に関する共同声明に反対表明。

24日 ▶「非公有制経済の奨励と指導に関する国務院の意見」全文公表。

25日 ▶李肇星外交部長、カザフスタンでの上海協力機構(SCO)外相会議出席。

3月3日 ▶中国人民政治協商会議第10期全国委員会第3回会議開幕(～12日)。

4日 ▶胡総書記、兩岸關係に関する「4つの意見」を提起。

5日 ▶第10期全国人民代表大会第3回会議開幕(～14日)。13日、国家中央軍事委員会主席に胡錦濤を決定。胡主席、解放軍代表団会議で重要講話。14日、反国家分裂法採択。

10日 ▶董建華香港特別行政区行政長官が辞任。12日、国務院全体会議が辞任承認、長官代行に曾蔭権政務長官を任命。

17日 ▶町村信孝外相、対中円借款を2008年に停止すると発言。

20日 ▶ライス米国務長官来訪(～21日)。

22日 ▶朴鳳柱北朝鮮首相来訪(～27日)。

24日 ▶守屋防衛次官来訪(～27日)。第6回日中防衛実務安全保障協議を開催。

28日 ▶台湾の江丙坤国民党副主席来訪(～4月1日)。買全国政協主席と会談。

30日 ▶国務院常務会議、「国務院の2005年の活動要点」「2005年経済体制改革深化に関する国務院の意見」可決。

4月2日 ▶成都で反日デモ。日系店舗襲撃。

5日 ▶外交部、駐中国日本大使に教科書検定についての申し入れを行う。

▶温首相、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、インドを訪問(～12日)。11日、シン・インド首相と会談して中印国境問題に関する協定に調印。

8日▶上海・深圳株式市場、統一指数発表。

9日▶北京で1万人規模の反日デモ。

13日▶日本政府、民間業者に東シナ海ガスの試掘権を与える手続きを開始。

15日▶中央政治局会議、常務委員参加の先進性教育活動民主生活会の状況報告を聴取。

▶「2004年中国国土資源公報」発表。

16日▶上海で数万人規模の反日デモ。

▶町村外相来訪(～18日)。反日デモにつき李外交部長、唐家璇國務委員と会談。

18日▶ハワード豪首相来訪(～19日)。

19日▶日中関係情勢報告会開催。李外交部長が報告。反日デモの鎮静化に着手。

20日▶胡錦濤国家主席、ブルネイ、インドネシア、フィリピンを訪問(～28日)。

21日▶國務院新聞弁公室、『中国の知的財産権保護の新たな進展』白書を発表。

▶公安部、反日デモを規制する談話を発表。

23日▶胡国家主席、小泉首相と会談、日中関係の発展のための5項目の主張を提起。

24日▶胡国家主席、インドネシアでのバンドゥン会議50周年記念大会出席。

26日▶商務部、EUによる中国製繊維製品のセーフガード発動の可能性を非難。

▶台湾の連戦国民党主席来訪(～5月3日)。29日、胡総書記と会談。

27日▶全人代常務委員会、呉儀の衛生部長を解任。後任に高強を任命。

5月5日▶台湾の宋楚瑜親国民党主席来訪(～13日)。12日、胡総書記と会談。

▶胡国家主席、ブッシュ米大統領と電話会談。

6日▶李外交部長、京都を訪問(～7日)。ASEANプラス3(日中韓)外相会議とASEM外相会議出席。7日、町村外相と会談。

8日▶胡国家主席、ロシアを訪問(～9日)。祖国防衛戦争勝利60周年記念式典出席。

16日▶小泉首相、衆議院予算委員会で「靖国神社参拝を止める理由はない」と発言。

▶温首相、米国商業会議所代表団と会見。

17日▶呉副首相、日本を訪問(～23日)。23日、緊急公務を理由に小泉首相との会談をキャンセルして急遽帰国。

20日▶國務院、6月1日から繊維製品輸出関税引き上げを許可。

21日▶武部自民党幹事長と冬柴公明党幹事長来訪(～23日)。胡国家主席と会談。

27日▶全国民族工作会議(～28日)開催。胡総書記が重要講話。

30日▶第2回東シナ海の開発問題をめぐる日中局長級協議、北京で開催。

6月1日▶國務院関税規則委員会、繊維製品81品目の輸出関税を取り消し。

▶李外交部長、ロシアを訪問(～3日)。

▶グティエレス米商務長官来訪(～4日)。薄熙来商務相と繊維摩擦等について会談。

4日▶李外交部長、SCO外相会議出席。

6日▶全国農村税费改革試点工作会議開催。

7日▶中国政府、「国連改革問題に対する中国の立場に関する見解文書」を発表。

11日▶河北省定州市で暴動。村民が200～300人の武装集団の襲撃を受けて6名死亡。

▶米中通商閣僚会合が北京で開催。

▶対EU繊維交渉、中国の輸出自主規制を受けてEUセーフガードの発動方針撤回で妥結。

16日▶香港特別行政区行政長官選挙、無投票で曾蔭権が当選。21日、國務院全体会議で曾の長官任命を決定。

17日▶バンク・オブ・アメリカ、中国建設銀行の株式取得で合意。

19日▶中国証券監督管理委員会、第2期上場企業株式流通改革試点企業42社を発表。

▶韓国の李海瓚首相来訪(～23日)。

30日 ▶胡国家主席、ロシアを訪問(～7月3日)。プーチン大統領と会談。共同宣言に調印。

▶タクシン・タイ首相来訪(～7月2日)。

7月1日 ▶全人代常務委、司法部長に呉愛英、労働社会保障部長に田成平を決定。

▶中共中央、山西省党委員会書記に張宝順を決定。

3日 ▶胡国家主席、カザフスタンを訪問(～6日)。SCO 第5回首脳会議出席。

▶第2回大メコン河流域(GMS)経済協力首脳会議開催。温首相が開幕式で演説。

6日 ▶胡国家主席、イギリスを訪問(～7日)。G8出席(グレンイーグルス)。

9日 ▶山西省人代、代理省長に于幼軍を任命。

▶ライス米国務長官来訪(～10日)。

12日 ▶唐国務委員、北朝鮮を訪問(～14日)。金正日総書記と会談。

21日 ▶中国人民銀行が通貨バスケットを参考とする新たな人民元為替レート制度への移行と対ドルレートの2.1%切り上げを発表。

26日 ▶第4回6カ国協議開幕(～8月7日一時休会)。

8月1日 ▶四川省衛生局、豚連鎖菌感染被害を発表。

▶第1回米中定期高官協議開幕(～2日)。

15日 ▶「流通業の振興に関する国务院の若干の意見」発表。

18日 ▶中ロ合同軍事演習「平和の使命2005」を実施(～25日)。

19日 ▶曾中央政治局常務委員、新疆ウイグル自治区を視察(～24日)。

9月1日 ▶チベット自治区成立40周年祝賀大会開催。賈全国政協主席が重要講話。

▶国务院新聞弁公室『中国の軍備管理・軍縮・拡散防止努力』白書を発表。

3日 ▶中国人民抗日戦争勝利60周年記念大会開催。胡総書記が記念講話。

5日 ▶対EU繊維輸出に関する新協定締結。

9日 ▶胡国家主席、アメリカ、カナダ、メキシコを訪問。

▶曾中央政治局常務委員、香港を訪問(～12日)。香港ディズニーランド開園式出席。

13日 ▶胡国家主席、ブッシュ米大統領と会談、ハリケーン被害お見舞いの意を表明。

▶第4回6カ国協議再開(～19日)。共同声明発表。

14日 ▶胡国家主席、国連創設60周年首脳会議に出席し重要演説。プーチン・ロシア大統領、シン・インド首相と会談。

20日 ▶日本政府、東シナ海の天然ガス田「天外天」での中国の生産開始に対して抗議。

27日 ▶軍事演習「北剣2005」実施。

29日 ▶中央政治局会議、第16期中央委員会第4回全体会議以降の中央政治局の活動と第11次5カ年長期計画について討議。

30日 ▶第3回東シナ海の開発問題をめぐる日中局長級協議、東京で開催。

10月1日 ▶新疆ウイグル自治区成立50周年祝賀大会開催。

8日 ▶中共第16期中央委員会第5回全体会議開幕(～11日)。第11次5カ年長期計画に関する党中央提案を採択。

▶呉副首相、北朝鮮を訪問(～11日)。金正日総書記と会談。

11日 ▶スノー米財務長官来訪(～15日)。

12日 ▶「神舟6号」を打上げ、2度目の有人宇宙飛行に成功。

15日 ▶第7回20カ国財務相・中央銀行総裁会議開幕(～16日)。胡総書記が重要講話。

17日 ▶小泉首相、靖国神社を参拝。中国が23日実施予定の日中外相会談をキャンセル。

18日 ▶ラムズフェルド米国防長官来訪(～

20日)。

19日 ▶ 国務院新聞弁公室『中国の民主政治建設』白書を発表。

25日 ▶ 台湾光復60周年記念大会を北京で開催。賈全国政協主席が重要講話。

26日 ▶ 温首相、ロシアを訪問(～27日)。第4回 SCO 加盟国首相会議出席。

▶ 胡総書記、北朝鮮を訪問(～30日)。金正日総書記と会談。

31日 ▶ 胡国家主席、ベトナムを訪問(～11月1日)。トンキン湾での油田開発合意文書等に署名。

11月1日 ▶ 第9回中ロ首相定期協議開催。

3日 ▶ 第10回中ロ首相定期協議開催。温首相、フラトコフ・ロシア首相出席。

8日 ▶ 胡国家主席、イギリス、ドイツ、スペインを訪問(～15日)。

▶ 米中両政府、包括的繊維協定で合意。

9日 ▶ 第5回6カ国協議開幕(～11日休会)。

18日 ▶ 胡耀邦同志生誕90周年記念座談会が北京で開催され温首相が出席。曾中央政治局常務委員が重要講話。

▶ 中台民間航空業界組織、2006年の春節にチャーター便運航で合意。

▶ 胡国家主席、韓国を訪問(～19日)。アジア太平洋経済協力会議(APEC)第13回非公式首脳会議(釜山)出席。チリとの自由貿易協定に調印。プーチン・ロシア大統領と会談。

19日 ▶ ブッシュ米大統領来訪(～21日)、胡国家主席と会談。胡国家主席、関係発展で5項目提案。

21日 ▶ ハルビン市政府、吉林省の化学工場爆発事故による松花江水汚染で、市内給水停止を発表。温首相、水汚染状況の視察のためハルビン市を訪問。12月2日、国務院、解振華国家環境保護総局長を解任。後任に周生賢を任命。

27日 ▶ 中共中央、チベット自治区党委代理書記に張慶黎を任命。

28日 ▶ 胡国家主席、エンフバヤル・モンゴル大統領と会談。

29日 ▶ 中央経済工作会議開幕(～12月1日)。

12月1日 ▶ 中国とインドの海軍、インド洋で初の合同軍事演習を実施。

4日 ▶ 温首相、フランス、スロバキア、チェコ、ポルトガル、マレーシアを訪問(～15日)。

6日 ▶ 広東省汕尾市東洲鎮で発電所建設に反対する住民と武装警察が衝突。

7日 ▶ 第2回米中定期高官協議開幕(～8日)。

9日 ▶ 李外交部長、マレーシアでの第2回 ASEAN 中国外相会議出席。

10日 ▶ 李外交部長、第1回東アジア・サミット外相会議出席。

12日 ▶ ASEAN プラス3首脳会議開催。

14日 ▶ 温首相、第1回東アジア・サミット首脳会議出席。

20日 ▶ 国家統計局、第1次経済センサスの結果速報を発表。2004年のGDPを16.8%上方修正。

22日 ▶ 国務院新聞弁公室、『中国の平和的發展の道』白書を発表。

24日 ▶ 中共中央、黒龍江省党委書記に錢運録、貴州省党委書記に石宗源、湖南省党委書記に張春賢、重慶市党委書記に汪洋を決定。

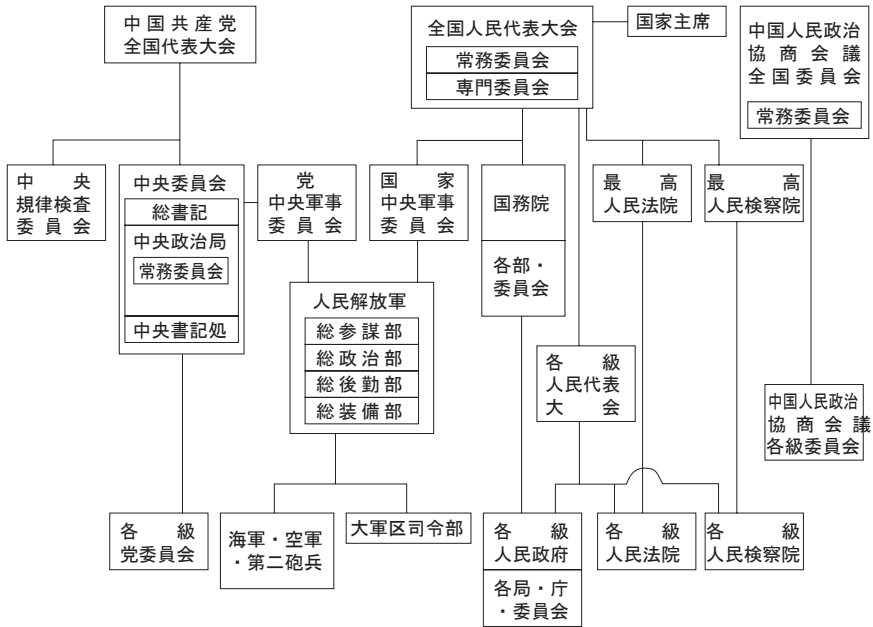
▶ 江海峽兩岸關係協會会長が死去。

28日 ▶ 中央農村工作会議開幕(～29日)。温首相が重要講話。

29日 ▶ 全人代常務委、農業税条例廃止を採択。交通部長に李盛霖を決定。

31日 ▶ 人民解放軍、20万人員削減を完了。

① 國家機構圖



② 中國共產黨·國家指導者名簿

(2005年末現在)

1. 中國共產黨

(1) 第16期中央委員會

總書記 胡錦濤

中央政治局常務委員

胡錦濤 吳邦國 溫家寶

賈慶林 曾慶紅 黃 菊

吳官正 李長春 羅 幹

中央政治局委員

王樂泉 王兆國 回良玉

劉 淇 劉雲山 李長春

吳 儀 吳邦國 吳官正

張立昌 張德江 陳良宇

中央政治局候補委員

羅 幹 周永康 胡綿濤

俞正聲 賀國強 賈慶林

郭伯雄 黃 菊 曹剛川

曾慶紅 曾培炎 溫家寶

王 剛

中央書記處書記 曾慶紅 劉雲山 周永康

賀國強 王 剛 徐才厚

何 勇

(2) 中央規律檢查委員會

書 記 吳官正

副書記 何 勇 夏贊忠 李至倫

張樹田 劉錫榮 張惠新

劉峰岩

(3) 中央軍事委員會

主 席 胡錦濤
 副主席 郭伯雄 曹剛川 徐才厚
 委 員 梁光烈 李繼耐 廖錫龍
 陳炳德 喬清晨 張定發
 靖志遠

(4) 中央直屬機關

中央弁公庁主任 王 剛
 中央組織部長 賀国強
 中央宣伝部長 劉雲山
 中央統一戰線工作部長 劉延東
 中央對外連絡部長 王家瑞

2. 国家最高機關

国家主席 胡錦濤
 国家副主席 曾慶紅
 全国人民代表大会常務委員會委員長 吳邦国
 中国人民政治協商會議主席 賈慶林
 國務院總理 温家宝
 国家中央軍事委員會主席 胡綿濤
 最高人民法院院長 蕭 揚
 最高人民檢察院檢察長 賈春旺

3. 人民解放軍

總參謀長 梁光烈
 總政治部主任 李繼耐
 總後勤部長 廖錫龍
 總裝備部長 陳炳德
 海軍司令員 張定發
 空軍司令員 喬清晨
 第二砲兵司令員 靖志遠

4. 國務院

總理 温家宝
 副總理 黄 菊 吳 儀 曾培炎 回良玉
 國務委員 周永康 曹剛川 唐家璇 華建敏*1,

陳至立

外交部部長
 國防部部長
 国家發展改革委員會主任
 教育部部長
 科學技術部部長
 国防科學技術工業委員會主任
 国家民族事務委員會主任
 公安部部長
 国家安全部部長
 監察部部長
 民政部部長
 司法部部長
 財政部部長
 人事部部長
 勞働社會保障部部長
 国土資源部部長
 建設部部長
 鐵道部部長
 交通部部長
 信息(情報)產業部部長
 水利部部長
 農業部部長
 商務部部長
 文化部部長
 衛生部部長
 人口計画生育(出產)委員會主任
 中国人民銀行行長
 審計(會計檢查)署審計長
 国有資產監督管理委員會*2主任

李肇星
 曹剛川
 馬 凱
 周 濟
 徐冠華
 張雲川
 李德洙
 周永康
 許永躍
 李至倫
 李学拳
 吳愛英
 金人慶
 張柏林
 田成平
 孫文盛
 汪光燾
 劉志軍
 李盛霖
 王旭東
 汪恕誠
 杜青林
 薄熙來
 孫家正
 高 強
 張維慶
 周小川
 李金華
 李榮融

* 1 国家行政学院院长を兼務

* 2 直屬特設機構

③ 各省、市、自治区首脳名簿(2005年末現在)

省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市主 長 席	人代常務 委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市主 長 席	人代常務 委員会主任
北京	劉 淇	王岐山	于均波	湖 北	俞正声	羅清泉	楊永良
天津	張立昌	戴相龍	房風友	湖 南	張春賢	周伯華	楊正午
河北	白克明	李允石	白克明	広 東	張徳江	黄華華	黄麗満
山西	張宝順	于幼軍(代)	(空席)	広 西	曹伯純	陸 兵	曹伯純
内モン ゴル	儲 波	楊 晶	儲 波	海 南	汪嘯風	衛留成	汪嘯風
遼 寧	李克強	張文岳	李克強	重 慶	汪 洋	王鴻拳	黄鎮東
吉林	王雲坤	王 珉	王雲坤	四川	張学忠	張中偉	張学忠
黒龍江	錢運録	張左己	宋法棠	貴 州	石宗源	石秀詩	錢雲録
上 海	陳良宇	韓 正	龔学平	雲 南	白恩培	徐榮凱	白恩培
江 蘇	李源潮	梁保華	李源潮	チベット	張慶黎(代)	シャンパ ビンツォ	列 確
浙 江	習近平	呂祖善	習近平	陝 西	李建国	陳徳銘	李建国
安徽	郭金龍	王金山	郭金龍	甘 肅	蘇 榮	陸 浩	蘇 榮
福建	盧展江	黄小昌	盧展江	青海	趙楽際	宋秀岩	趙楽際
江西	孟建柱	黄智権	孟建柱	寧 夏	陳建国	馬啓智	陳建国
山 東	張高麗	韓寓群	張高麗	新 疆	王樂泉	イスマイ ル・ティリ ワルディ	アブドライ ム・アミティ
河 南	徐光春	李成玉	徐光春				

(注) (代)は代理

主要統計 中国 2005年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(万人)	125,786	126,743	127,627	128,453	129,227	129,988	130,756
就業人口(万人)	71,394	72,085	73,025	73,740	74,432	75,200	...
消費者物価上昇率(%)	-1.4	0.4	0.7	-0.8	1.2	3.9	1.8
都市部失業率(%)	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2
為替レート(1ドル=元、平均)	8.2783	8.2784	8.2770	8.2770	8.2770	8.2768	8.1917

(出所) 『中国統計年鑑 2005』および国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位：億元)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
最終消費	54,601	58,927	62,799	67,494	75,438	...
民間消費	42,896	45,898	48,882	52,679
政府消費	11,705	13,029	13,917	14,764
総資本形成額	32,500	37,461	42,305	51,383	62,875	...
財・サービス純輸出額	2,240	2,205	2,794	2,686	4,079	...
国内総支出額	89,341	98,593	107,898	121,311	142,394	...

(出所) 『中国統計年鑑 2005』。ただし2004年経済センサスに基づく改定を反映していないため、今後大幅な修正が予想される。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位：億元)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
第1次産業	14,548	14,716	15,516	16,239	17,068	20,956	22,718
第2次産業	41,034	45,556	49,512	53,897	62,436	73,904	86,208
第3次産業	34,095	38,942	44,627	50,197	56,318	65,018	73,395
国内総生産	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	182,321
国民総生産
食糧*生産量(万トン)	50,839	46,218	45,264	45,706	43,070	46,950	48,401
1人当たりGDP(元)	7,129	7,828	8,592	9,368	10,510	12,299	13,944

(注) *穀物、豆類、イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2005』および国家統計局発表による(国内総生産は2004年経済センサスに基づく改定値)。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
第1次産業	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2
第2次産業	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	11.4
第3次産業	9.3	9.7	10.2	10.4	9.5	10.0	9.6
国内総生産	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	9.9

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2003		2004		2005	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
E U	721.5	530.6	1,071.6	701.2	1,437.1	740.0
ド イ ツ	174.4	242.9	237.6	303.7	325.3	307.2
ア メ リ カ	924.7	338.6	1,249.4	446.6	1,629.0	487.3
日 本	594.1	741.5	735.1	943.3	840.0	1,004.5
香 港	762.7	111.2	1,008.7	118.0	1,244.8	1,222.7
A S E A N	309.3	473.3	429.0	629.8	553.7	750.0
韓 国	201.0	431.3	278.1	622.3	351.1	768.2
台 湾	90.1	493.6	135.4	647.6	165.5	746.8
そ の 他	778.9	1,007.5	1,025.8	1,503.5	1,073.5	574.5
合 計	4,382.3	4,127.6	5,933.3	5,612.3	7,620.0	6,601.2

(出所) 2004年までは『中国統計年鑑2005』, 2005年は海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	2002	2003	2004	2004上半期
貿易収支	441.7	446.5	589.8	542.3
輸出	3,256.5	4,382.7	5,933.9	3,424.5
輸入	-2,814.8	-3,936.2	-5,344.1	-2,882.3
貿易外収支	-67.8	-85.7	-97.0	-39.3
所得収支	-149.5	-78.4	-35.2	48.7
移転収支	129.8	176.3	229.0	120.9
経常収支	354.2	458.7	686.6	672.6
資本・金融収支	322.9	527.3	1,106.6	383.0
資本収支	-5.0	-0.5	-0.7	21.5
金融収支	323.4	527.7	1,107.3	361.4
直接投資	467.9	472.3	531.3	224.8
流出	-25.2	-82.8	-18.1	-39.0
流入	493.1	555.1	549.4	263.7
証券投資	-103.4	114.3	196.9	-9.7
資産	-120.9	29.8	64.9	-84.6
負債	17.5	84.4	132.0	74.9
その他投資	-41.1	-58.8	379.1	146.3
資産	-30.8	-179.2	19.8	-180.9
負債	-10.3	120.4	359.3	327.2
誤差脱漏	77.9	184.2	270.5	-51.1
準備資産	-755.1	-1,170.2	-2,063.6	-1,004.5

(出所) 『中国統計年鑑』各年版, 2005年上半期は国家外貨管理局発表。

7 国家財政

(単位：億元)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
財政収入	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,356	31,628
財政支出	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,361	33,708
財政収支	-1,744	-2,491	-2,517	-3,150	-2,935	-2,005	-2,080
債務収入	3,715	4,180	4,604	5,679	6,154	6,879	...
国内公債・国債	3,715	4,157	4,484	5,679	6,033	6,726	...
海外借り入れ	0	23	120	0	121	145	...

(出所) 『中国統計年鑑2005』, 2005年は全人代での財政報告による。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
China

2006

2006 年の中国

国内政治 p.254

経 済 p.260

対外関係 p.275

重要日誌 p.284

参考資料 p.288

主要統計 p.291

中



中華人民共和国	政体	社会主義共和制	
面積	960万km ²	元首	胡錦濤国家主席
人口	13億1448万人(2006年末)	通貨	元(1米ドル=7.8087元, 2006年末現在, 中国人民銀行公布の中間レート。対日は2006年末で1元=15.24円)
首都	北京	会計年度	暦年に同じ
言語	中国語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教	道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



「調和のとれた社会」実現への模索

まつもと か いまいけんいち
松本はる香・今井健一

概 況

胡錦濤政権は来る2007年秋の第17回党大会に向けて国内の権力基盤を固めつつあるなかで、中国共産党政府の「戦略的任務」として「調和のとれた社会」の実現を掲げる方針を固めた。また、対外関係においては、引き続き平和的発展の道を堅持して、善隣友好外交を展開している。特に、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議をはじめ、上海協力機構(SCO)、東南アジア諸国連合(ASEAN)との協力、アフリカとの関係強化等を通じて、多国間協調外交に注力している。

経済は外需の大幅な伸びに支えられ、前年を上回る10.7%の成長を達成した。人民元の為替レートはゆるやかな上昇は輸出に顕著な影響を与えず、貿易黒字は前年比約700億ドル増の1715億ドルに達した。急速な元高進行を懸念する通貨当局による元売りドル買い継続の代価として、国内の流動性膨張は抑制困難な状況にある。不動産市場の規制強化を契機として余剰資金の行き先は株式市場へシフトし、株価は年央から急騰を開始した。経済が好況に沸く一方、所得格差は正や社会保障制度整備、省エネ・環境対策など社会政策にかかわる課題については、十分な成果が挙がっているとはいえない。持続する高度成長をいかにして「調和のとれた社会」の実現に結びつけていくかが、中長期的な経済政策運営の主題となりつつある。

国内政治

胡政権は来る2007年秋の第17回党大会に向けて、自らの権力基盤の強化を進めている。胡は「調和のとれた社会」の実現を前面に掲げて、貧富の格差、農村問題、党幹部の腐敗・汚職といった深刻化する社会矛盾の改善を呼び掛けている。しかし、都市部と農村部の格差の問題は深刻化している。これに対応すべく、第11次5カ年計画では、中国の発展戦略における「新農村の建設」が最重要課題のひとつ

に掲げられた(「経済」の項参照)。

国内政治には依然として不安定要因も残る。中央・地方政府に対する異議申し立ての件数は年々増加しているといわれている。また、公安部は2006年1月から9月までに全国の公安部門が処理した民衆による集団暴動事件(中国語では「群衆性事件」)は1万7900件で、対前年度同期比22.1%減という公式発表を行った。だが、事件件数の減少という発表は当局の隠蔽体質を反映しているもので、むしろ集団暴動事件は急増しているという見方が有力である。また、国内における言論統制の動きも強まっている(国内政治の別項「強まる言論統制」参照)。

「社会主義榮辱觀」の提起

2006年3月4日、胡錦濤総書記は第10期全国人民代表大会第4回会議(全人代)開幕に先立って「社会主義榮辱觀」を提起した。これは、胡総書記がモラル向上のキャンペーンの一環として、バランスのとれた持続可能な発展を目指す「科学的發展觀」や、党幹部の執政能力強化のための再教育や腐敗・汚職の撲滅を唱える「先進性保持教育」等を打ち出したことに続く新しいスローガンである。

「榮辱」とは道德の基準「八榮八恥」(8つの誇りと8つの恥)を指し、「八榮」とは祖国熱愛、人民奉仕、科学尊重、勤勉労働、団結互助、誠実信用、法律遵守、刻苦奮闘を、「八恥」とは祖国損壞、人民背離、愚昧無知、安逸怠惰、私利私欲、道義忘却、法律無視、贅沢淫乱を指す。胡政権は「八榮」を高め、「八恥」を改めることを呼び掛け、高度成長の影で蔓延する社会格差、拝金主義、不正腐敗等を食い止めようとしている。なお、「社会主義榮辱觀」は日常の行動規範として示されたものであるが、その影響力は多岐に及んでいる。4月には中国の大手ネット企業数十社が異例の共同声明を発表して、「社会主義榮辱觀」に基づき反道德的、反社会的な言論を自発的に統制していくことを表明した。

党中央の公式決定となった「調和のとれた社会」の実現

従来、胡政権は「調和のとれた社会」(原語では「和諧社会」)の実現の必要性を説いてきた。「調和のとれた社会」とは、都市と農村の発展、経済と社会の発展、人と自然の調和のとれた発展、国内発展と対外開放がバランスの良い社会を建設することを意味する。胡政権は、「調和のとれた社会」の実現によって、高度成長の影にある貧富の格差、農村問題、党幹部の汚職腐敗といった深刻化する社会矛盾の改善を呼び掛けてきた。2006年10月には中共第16期中央委員会第6回全体会議

(6中総会)において、「調和のとれた社会」の実現を、中国共産党政府の「戦略的任務」として位置づけることが公式決定された。これにより「調和のとれた社会」が政権路線の基調をなすことになり、2020年までに格差拡大を是正する目標を掲げた。いわば鄧小平のもとで推進された改革開放路線下の「先富論」(先に豊かになれるところから豊かになるべきである)が結果的に生み出した社会の格差を是正するためのキーワードとして提起されたのが「調和のとれた社会」である。また、かつての経済成長一辺倒や「勝ち組」優遇に代表されるような前任者の江沢民の政権運営のアンチテーゼとして提起されたという側面もある。いずれにせよ、今回党中央の戦略的任務として「調和のとれた社会」が位置づけられた背景には、社会格差の問題が政権運営を揺るがすほどに深刻化していることがあるといえよう。

先進性保持教育の終了と腐敗・汚職問題の頻発

2006年6月30日、中国共産党創立85周年を祝して、共産党員先進性保持教育活動総括大会が開催された。同大会において胡総書記が重要演説を行い、先進性保持教育活動の成果を総括するとともに、同活動がほぼ終了したことを宣言した。先進性保持教育は党幹部の執政能力強化のための再教育や腐敗や汚職の撲滅のためのキャンペーンであり、2005年からおよそ2年間にわたって、以下の3つの時期に分けられて共産党員6800万人全員を対象に各レベルに分けて実施されてきた。第1期(2005年1～6月)は、主に全国の県レベルおよび県レベル以上の中国共産党と政府の機関および企業と事業団体を対象に実施された。第2期(2005年6～12月)は、居民委員会などの都市の基層組織や郷鎮の機関を対象に実施された。第3期(2006年1～6月)は農村基層を対象として実施された。

しかし、先進性保持教育活動の終了とはうらはらに、大物の政府関係者の腐敗・汚職事件が相次いだ。例えば、2006年6月には北京市副市長の劉志華が不正な土地取引により免職処分となった。また、同月末には中国海軍副司令員の王守業が収賄および公金流用の容疑で解任され、死刑判決を受けた。さらに、9月には上海市のトップである陳良宇党委書記が上海市の社会保険基金をめぐる汚職事件に関与したとして解任され、同時に中央政治局委員の職務も停止された。

上海市トップの陳良宇解任事件

一連の汚職事件の摘発については、純然たる汚職事件として捉えるべきなのか、あるいは権力闘争の一部として捉えるべきなのかについては諸説入り乱れている。

とりわけ、上海市党委書記の陳良宇の汚職事件に関しては、胡政権の権力闘争の一環という憶測が国内外で飛び交った。同事件は、2006年9月24日、上海市党委書記の陳良宇が社会保険基金32億元の不正流用の容疑で解任された。具体的には、陳良宇が贈賄側の投資業者に高速道路建設費を融資させて、建設予定地の収用に便宜を払ったとされている（「経済」の項参照）。同事件では関係者50人余りの市幹部が拘束されたともいわれている。

陳を処分した中央政府の意図はどこにあったのだろうか。第1には、党・政府幹部に対する汚職の取り締まりを強化することにあると見られる。近年、党・政府幹部の腐敗・汚職に対する民衆の不満が高まっている。もちろん、幹部の資産に対する監督の強化といった監督制度の整備等も進められているものの、未だ十分機能しているとはいえない。このため、中央政府は中央政治局委員という要職にあった陳の職務停止によって、腐敗・汚職の取り締まりを実行していく決然たる意志を示そうとしたのである。それと同時に、地方の大物幹部でもあった陳の「見せしめ」的な処分によって、他の幹部の規律引き締めの効果も狙ったのではないだろうか。第2には、胡錦濤に抵抗する勢力の排除にあると見られる。まずは、来る2007年秋の第17回党大会に向けて、胡が自らの権力基盤の強化を進めるなかで、江沢民を中心とする「上海閥」の出身者である陳の駆逐を図ったという見方ができる。さらにいえば、中央と地方の経済路線対立という要因も考慮に入れるべきであろう。地方に対するマクロ統制能力の強化を進めている中央政府の経済路線に対して、真っ向から反対して成長重視路線を説く急先鋒がまさに陳だったのである。

胡錦濤の政権基盤強化と『江沢明文選』の刊行

第17回共産党大会へ向けて、胡錦濤総書記就任以来の大規模な人事異動が進んでおり、特に地方の省レベルにおける党委員会書記や省長の異動が活発化している。また、胡の側近、すなわち1982年から1985年までの時期に、共産党青年団（共青团）中央で胡とともに仕事をしてきた人々の登用も徐々に増えている。例えば、地方の省レベルでは、張宝順・山西省書記（共青团1982～1991年在籍）、李克強・遼寧省書記（共青团1983～1998年在籍）、李源潮・江蘇省書記（共青团1983～1990年在籍）、劉奇葆・広西省書記（共青团1985～1993年在籍）、張慶黎・チベット自治区書記（共青团1983～1986年在籍）等である。近い将来、このような胡錦濤の側近たちが地方政府を経て中央政府へ進出する可能性が高い。

2006年8月10日には『江沢明文選』（1～3巻）が刊行された。同書は、江沢民が次官級ポストに就任した1980年8月から、党中央軍事委員会を引退する2004年9月までの業績に関する文書や演説等合計203編を収録している。文選の出版は、毛沢東、鄧小平に次ぎ、第3世代の指導者の文選出版は今回が初めてとなった。同月15日には党中央が『江沢明文選』学習報告会を開催して、胡総書記・国家主席・中央軍事委員会主席が重要講話を行い「『江沢明文選』の学習は、現在および今後の一定時期の思想政治建設、黨員幹部の理論学習訓練における重要な任務である」と強調するとともに、同書を必読学習文書に決定した。

胡政権は『江沢明文選』の刊行を通じて、江沢民が「歴史的指導者」であることを内外に喧伝した。これは一見すると江の権威に対する配慮にも見えるものの、それと同時に、江が既に「過去の人」であることをことさら強調する効果を狙ったものと見られる。さらに、これを機に胡が江を最大限尊重していることをアピールしつつも、秋の党大会の人事において江グループ排除の姿勢を一層強めるという、いわば「誉め殺し」的な措置を取るのではないかという見方が有力である。

強まる言論統制

2006年1月24日、共産党中央宣伝部によって週刊誌『冰点周刊』が停刊処分にされ、翌月には同雑誌編集長である李大同が解任された。停刊処分の発端は、同誌（2006年第574期）が袁偉時・中山大學教授の論文「現代化と歴史教科書」を掲載したことにある。袁教授は同論文のなかで「20世紀の1970年代末、反右派、大躍進、文化大革命の3大災難を経験した人々は、これらの災難の根源のひとつが『われわれは狼の乳で成長した』ことにあると痛切に感じている。そして、偶然、われわれの中国歴史教科書を一読して驚愕したことは、『われわれの青少年がいまなお狼の乳で成長している』ことだ」と論じた。すなわち、中国の歴史教科書の内容が狭隘な愛国主義的内容に満ちていると批判するとともに是正の必要性を主張したのである。停刊処分に対する内外の非難の聲が高まったことから、間もなく『冰点周刊』は3月1日に復刊となったが、復刊第1号には袁教授の論文批判の特集が組まれた。また、その際に袁教授が改めて執筆した反論については、同誌が掲載を拒否した。中国当局が厳しい処分を下した理由には、今回の一連の出来事が歴史問題という機微な問題にかかわるという側面があったことは否めない。しかし、學術論争をも封じ込めようとする現政権の強硬な姿勢に対して、知識人の間で不信感が強まっているものと見られる。

『冰点周刊』停刊の顛末に象徴されるように、胡政権下における言論統制の動きが目立っている。9月13日には、中国共産党および国務院が「国家文化発展計画要綱」を交付して、中国全土のメディア管理の強化の方針を打ち出した。そこには外国通信社が中国国内向けに発信する情報の内容について、事前に新華社の許可を義務付けるという規則も含まれている。また、同月初旬にはインターネットの特別取り締りのキャンペーンが開始され、違法・有害サイトの閉鎖に加えて、反体制的なサイトの摘発等も実施された。目下のところ、胡政権は社会の不安定化を防ぐために「イデオロギー管理の強化が不可欠である」と説明しているが、言論統制の強化の背景には、体制維持に対する危機感が見え隠れする。

香港——来る行政長官選挙に向けた対抗軸の形成

2005年3月、香港特別行政区行政長官の董建華(当時)が、2007年の第2期目の任期満了を待たずに辞職して、長官代行に親中国派と目される曾蔭権が就任した。改めて2007年3月に行政長官選挙が実施されるのに先立って、2006年12月、香港行政長官の選出母体である選挙委員会の選挙が実施された。ちなみに現下では、行政長官の選出は直接選挙ではなく、定数800人の選挙委員会の枠内で実施されている。今回の選挙委員会の選挙では、香港の民主化を支持する民主派の当選者数が、行政長官擁立の最低要件の選挙委員100人という推薦人数を初めて上回り、現民主派勢力は134人となった。これにともない、来る行政長官選挙における曾蔭権の無投票再選の可能性も取り沙汰されていたが、民主派が対抗馬を擁立することが可能となり、民主派の公民党から梁家傑立法會議員を擁立することがほぼ確実な情勢となった。公民党は2006年3月、民主主義や直接選挙を支持する有識者によって結党された新政党である。目下のところ、中国政府が香港の情勢を静観しているのは、曾の再選を確実視していることに因るところが大きいといえよう。しかし、民主派の勢力はこれをひとつの契機として、香港市民の民主化運動を進めていく構えを見せており、中国に対する新たな対立軸が形成されつつある。

台湾——台湾最大の野党国民党との接触

最近、中国政府は台湾企業の大陸投資の積極的な呼び込みを通じて、中国との対話を拒否している民進党の陳水扁政権を孤立化させようとしている。その一環として、2006年4月14～15日、台湾最大野党の国民党名誉主席の連戦を招待して、兩岸経済貿易フォーラムを開催した。16日には胡錦濤総書記が北京の人民大会堂

で連主席と会談を行った。国共両党主席の会談上、胡総書記は「1つの中国」原則を中台双方が認めた「1992年コンセンサス」を堅持することが、平和的な発展と共栄を実現へと繋がると強調するとともに、中台間の経済協力関係の拡大を呼び掛けた。

「1992年コンセンサス」について、中国側は未だこれに関する公式的な明言は避けているが、当時の台湾政府関係者の説明によれば、1992年に中国と台湾の間で対話が行われた際に「一個中国、各自表述」(中国は1つだが、その意味は各々が解釈して表現する)という合意に達したことを指す。しかし、そもそも中台が同コンセンサスの合意に達した時点から双方の定義が異なっていたものと見られる。中国当局としてはむしろ時機を見て台湾を中華人民共和国に吸収することを望み、また、台湾当局としては中国側主導の統一を避けたいのが実状である。このため、友好ムードを最優先とする今回の国共両党主席の会談上では、定義の違いを浮き彫りにすることは敢えて避け、同コンセンサスの重要性を確認することにとどめたのである。

国共両党主席の会談は言わばレームダック化が進む陳水扁政権下の与野党間の抗争の渦中で実現した。だが、野党国民党が台湾内の総意を踏まえないままの状態で中国との接触を継続すれば、将来的に中国側のペースで統一交渉が進む可能性も出てくる。(松本)

経

済

国家統計局は2006年からGDP統計の発表方式を変更し、速報値(翌年初)・確報値(翌年中期)・確定値(翌々年初)の3段階に分けて発表する方式を採用した。速報値で9.9%とされていた2005年の実質成長率は確報値では10.2%、確定値では10.4%と相次いで上方修正された。

2006年の成長率は、速報値では10.7%とされている。過去の例から見て、最終的な確定値ではこれを上回る可能性が高い。2001年以来すでに6年にわたって、成長の加速局面が持続してきたことになる。これは改革初期の6年(1979～1984年)に並ぶ記録であるが、2001～2006年の平均成長率は10.0%と、過去のいずれの景気拡大期をも上回る高水準である。

2006年に経済成長が引き続き加速したことは、前年末から当年初にかけての国内外の予想を完全に裏切る結果となった。前年下半期には鉄鋼業・自動車産業な

ど高投資業種で供給過剰が表面化し、収益の伸びが顕著に落ち込んでいたことから、2007年の成長率は9%台ないしそれ以下に低下するという見方が主流だった。成長加速維持の最大の要因は、外需が予想を著しく上回る伸びを示したこと、投資の伸び率がわずかな低下に留まったことにある。

投資主導の高成長の持続と対外不均衡の拡大を背景に、中国政府は2006年を初年度とする第11次5カ年計画で、環境保護・社会保障にかかわる目標を経済目標以上に強調するという大きな方針転換を行った。雇用創出に十分な成長を維持しつつ社会環境の改善を進めるといふ政策課題は、党・政府にとり一層重要性を増してきている。

第11次5カ年計画(2006~2010年)の始動

第10次5カ年計画期(2001~2005年)に中国は、景気動向の大きな転換を経験した。1990年代末に事実上の景気後退に陥っていた経済は、2001年を境に、不動産部門、素材部門、自動車産業などを中心とする投資の急拡大に牽引され、再び成長の加速軌道に乗った。期間中の平均成長率は、目標の7%を大きく超える9.5%に達している。都市では世帯1人当たり可処分所得の平均伸び率が目標の2倍近い9.6%を実現し、失業率や雇用創出、世帯1人当たり居住面積でも目標を超過達成するなど、高度成長は生活水準の著しい向上という恩恵をもたらした。一方、農村世帯1人当たり純所得の年平均伸び率は目標をわずかに上回る5.3%に留まり、都市・農村の格差拡大傾向に歯止めをかけることはできなかった。さらに主要汚染物質排出量の削減や研究開発費の対GDP比率は目標に届かず、成長の「質」を向上させるという政府の意図は十分実現されたとはいえない結果となった。

こうした経緯を反映して策定され、2006年3月の全人代で採択された「国民経済・社会発展第11次5カ年計画要綱」(2006年~2010年)は、従来の5カ年計画と比較して、いくつかの注目すべき特徴を具えたものとなった。

第1に、中国語原語の従来の呼称である「計画」が、「規劃」に改められたことである。「規劃」は日本語の「構想」ないし「ビジョン」に近いニュアンスで用いられており、5カ年計画がすでに計画経済の下での指令的な「計画」という性格を失っているという既成事実を反映したにすぎない(ここでは定訳に従い、単に「計画」と訳している)。

第2に、経済にかかわる政策課題だけでなく、環境保護や社会保障など社会政策にかかわる課題に重点を置いている。この傾向自体は第10次計画を引き継いだ

ものだが、第11次計画では農村支援、社会保障、環境保護などを財政支出の優先対象とすることを明文化した。さらに、5カ年計画では初めて、人口規模、単位GDP当たりのエネルギー消費量削減、単位鉱工業付加価値当たりの水使用量削減、都市基本年金加入者数、農村共同医療制度普及率などの社会政策関連の目標を、法的拘束力のある「拘束的目標」(原語では「約束性目標」)として、それぞれの関係省庁と地方政府にその達成を義務付けることを定めており、前回計画と比較して社会政策にかかわる課題へのシフトを一層強めたといえる。

第3に、第10次計画と比較して特定の課題・目標・プロジェクト等に関する記述が増え、上記の「拘束的目標」の導入とあわせて、具体性・実効性を重視する性格を強めている。この点は、第10次計画が従前の計画と比較して大幅に簡素化されてビジョ的な性格を強めたのとは対照的な変化として、注目に値する。なお国務院は8月末、第11次計画の「拘束的目標」と重点プロジェクト、および改革関連の政策課題の推進に責任を負う省庁を明示し、「制約目標」の達成度を各地の地方政府幹部の業績評価に反映させることを定める通知を發布した。

第10次5カ年計画は、1998年の第1次行政改革で旧国家計画委員会が国家発展計画委員会に改組され産業政策関連の権限が国家経済貿易委員会に移管されたことで、5カ年計画の策定主体と産業政策の実施主体が分離するという状況の下で策定された。その後2003年に実施された第2次行政改革で国家経済貿易委は解体され、産業政策関連の権限は国家発展改革委(発展計画委から改称)の手に戻った。第11次計画が前回計画と比較して具体性・実効性重視の性格を強めたのは、国家発展改革委の権限の相対的な強化の表れであることは疑いない。

だがこのことは必ずしも、市場経済化に逆行する流れを意味するものではない。第11次計画の執行体制に関する規定では、市場経済の通念としての公共政策に政府の重点を置くことが、従来にない明確な表現で強調されている。上に挙げた第11次計画の特徴は、市場経済に適応した役割限定型の政府という新たな理念が台頭する一方で、経済・社会の発展の主導者としての政府の役割を重視する伝統的な理念が依然として根強いという、現在の党・政府体制に内在する矛盾を反映したものであるといえよう。

マクロ経済の動き——高まる外需依存度

投資ブームが高潮期を迎えた2003年以来、固定資本投資は対GDP比で40%を超える高水準を維持してはいるものの、伸び率はゆるやかに低下してきている。

2006年の固定資本投資は10兆9870億元に達した(速報値)。ドル換算では約1兆4000億ドルに相当し、すでに絶対額で日本を約4割上回る。だが伸び率では24.0%増(名目)と、前年比で2割の減速となった。都市部の地区別固定資本投資では、中部地区が前年比33.1%増と急拡大を維持しているほかは、東部地区が20.6%、西部地区が25.9%と、それぞれ前年から3.4割と4.7割の低下を見た。

国家統計局は2006年9月公開の『中国統計年鑑』で、GDPの実質成長率に対する各需要項目(最終消費、資本形成、商品・サービスの純輸出)の寄与率の公式推計を初めて公表した(寄与率=各需要項目の増分÷GDPの増分)。同推計は2001年以降の成長加速が資本形成の急拡大に牽引されてきたことを裏付ける一方、資本形成の寄与率が2003年をピークに漸減しているという注目すべき傾向を明らかにした。最終消費の寄与率は2004年にいったん高まったが、2005年には再び低下した。同年に内需全体(=最終消費+資本形成)の寄与率が低下したにもかかわらず実質GDPの成長率が引き続き上昇したのは、外需(=商品・サービスの純輸出)が内需の減速を補って余りある高い伸びを示したためである。2005年の外需寄与率は25.8%と、国内市場が低迷した1997年以来の高水準となっている。

2006年には商品輸出の伸びはやや鈍ったものの、依然として輸入の伸びを大きく上回り、貿易黒字は前年比68.0%増の1715億ドルに達した。国民経済統計の固定資本投資伸び率が投資統計を大幅に下回るなど公式統計の信頼性に対する疑問は残るものの、経済成長の外需への依存度が2005年から2006年にかけて一層高まったことは、ほぼ確実と見てよいだろう。

引き締め政策をめぐるディレンマ

2004年以降本格化した引き締め政策では、投資の伸びが突出して高い特定の業種に的を絞った、行政手段による投融資の抑制が実施されてきた。その対象となってきたのは、鉄鋼・建材など素材関連と自動車を中心とする製造業部門、石炭を中心とするエネルギー部門、そして不動産部門である。これらの重点規制業種のなかでも自動車、鉄鋼、建材は、2005年上半期前後から供給過剰が表面化し、収益の大幅な低下に直面していた。

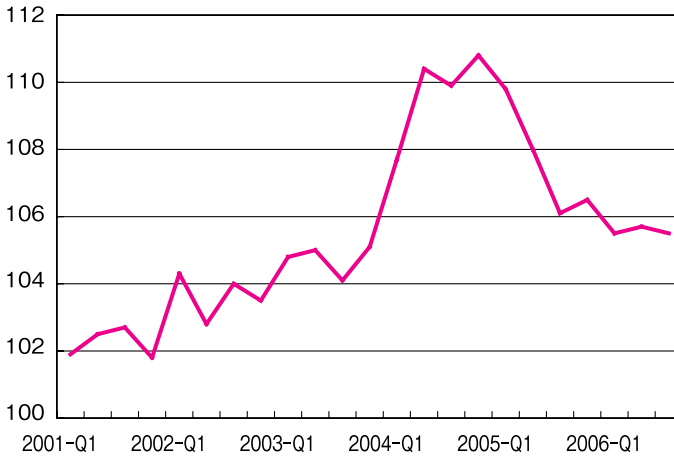
前年末には国家発展改革委を中心に投資抑制を再強化する政策が相次いで打ち出されていたが、2006年第1四半期には銀行新規貸出が年度目標の50%を超え、固定資本投資の伸びが前年同期を5割近く上回る27.7%に達するなど、投資拡大はさらに加速する傾向を示した。第2四半期にも拡大傾向は続き、新規貸出の年

度目標は8月には速くも突破された。こうした事態に対応して政府は、行政手段と金融政策の双方を総動員し、引き締めをさらに強化する姿勢を示した。

国務院は国家発展改革委の具申に基づき3月20日に、鉄鋼、電解アルミ、自動車、セメント、石炭、電力など11業種を「生産能力過剰業種」に指定する通知を各省庁・地方政府向けに発出し、これらの業種の新規プロジェクトを厳しく抑制することと、現有能力の改造・再編を進めることを求めた。8月には国家発展改革委・中国銀行業監督管理委員会など関連省庁が「新規着工プロジェクトの整理政策に関する指針」を発表した。同「指針」では地方政府に対して、8月末を期限として上半期に着工した1億元以上の投資案件(鉄鋼、自動車、電力など重点規制案件は3000万元以上)に対する検査を行い、参入規制、土地認可、環境アセスメントなどの規制に違反する案件については、工事中止など厳しい措置をとることを指示した。これと平行して、投資の伸びが大きい地方・業種に対しては、中央政府の派遣した調査チームによる重点検査が実施された。その結果8月中旬には、内モンゴル自治区で多数の電力関連案件が規制違反として摘発され、自治区主席と副主席2人が始末書の提出を命じられるという、異例の事態となった。また11月には、鉄鋼業の過剰投資問題で河北省政府を名指しで批判するという措置がとられた。これらの措置は明らかに、中央の投資抑制政策に従うよりも地元の経済振興で実績を挙げることに熱心な地方政府幹部に対する、一種の「見せしめ」という意味を持つと見られる。

不動産部門に対する引き締め政策は、2005年年央以降ややトーンダウンする傾向にあったが(『アジア動向年報2006』参照)、大都市を中心に価格上昇が続き、インターネット上で一般市民による不買運動が提起されるなど社会問題化する様相を呈したこともあって、再び規制強化の方向にシフトした。5月17日には国務院常務会議で、「不動産業の健全な発展を促す」ことを目的として、中低位価格水準の住宅・エコノミー住宅(低所得者向けの優遇住宅)・低賃料の賃貸住宅の供給増、租税・融資・土地供給等の手段による住宅需要の調整など6項目の政策を推進することが決定された。この決定を受けて同月29日には、建設部・国家発展改革委などの連名による「住宅供給構造の見直しと住宅価格の安定化に関する意見」が国務院により承認・通達された(「国務院15カ条」)。「15カ条」は、6月1日以降新たに認可される住宅開発プロジェクトに対して、1戸当たり面積60平方メートル以下の住宅を開発総面積の70%以上とすることを義務づけるなど、業界関係者が「有史以来最も(不動産業界に対する——引用者注)影響の大きい政策」と評価するほどの

図1 全国不動産価格指数の推移
(四半期, 前年同期=100)



(出所) China Monthly Statistics 各月号より作成。

厳しい内容となった(『経済観察報』2006年6月5日)。さらに政府は、投機的売買抑制を目的に個人による不動産転売に対する営業税・所得税の徴収(5月, 7月), 外資・外国人による不動産購入の規制(7月, 9月), 国有地使用権の売却にあたっての競争入札義務づけや最低価格基準の大幅引き上げ(2007年より適用)など、矢継ぎ早に不動産規制政策を打ち出した。2004年以來の不動産投資への規制強化を通じて、不動産価格の上昇率は2004年末~2005年初をピークに低下してきている(図1)。だが不動産市場から流出した投機資金は株式市場に流入し、株価高騰の一端を担っていると見られる(後述)。

一連の行政手段と平行して金融政策が頻繁に発動されたことも、2006年の引き締め政策の特徴である。第1に、預貸基準金利の引き上げである。4月28日には2004年10月以来18カ月ぶりに貸出基準金利の引き上げが実施され、ベンチマークである1年貸出金利は5.85%となった(預金金利は据え置き)。さらに8月19日には預貸基準金利がいずれも0.27%引き上げられ、1年貸出金利は6.12%、1年預金金利は2.52%となった。

しかし投資の高成長を支える最大の要因は、国内の過剰流動性の膨張により資金コストが低下する一方で、高投資業種での収益が高止まりないし回復している

ことにある。経常収支の黒字と外資流入により外貨準備は引き続き速いペースで積み上がり、2月には日本を抜いて世界1位となった(年末時点で1兆663億ドル)。通貨当局は人民元の対ドル為替レートの急上昇を避けるためドル買い元売り操作を続けざるをえず、市中に大量の通貨が供給されることになる。その結果、貯蓄率の高さと相まって銀行部門には資金余剰が生じ、銀行は利ざや確保のために貸出拡大を追求せざるをえない。

流動性膨張の抑制策として人民銀行は、5月、6月、7月、12月の4回にわたって合計3700億元の手形売りオペを実施して余剰資金の吸収を図った(『BTMU(上海)週報』2007年2月1日)。上半期には国有商業銀行を中心とする貸出増加額の多い銀行を対象に、利回りの低い中央銀行手形の割当発行を実施するという異例の措置も採用した。さらに、7月5日、8月15日、11月15日の3回にわたり預金準備率を0.5%ずつ引き上げるなど(7.5%→8.0%→8.5%→9.0%)、金融政策による引き締め措置の実施は近年になく積極化した。最大の問題である人民元の対ドル為替レートに関しては、通貨当局は段階的に変動幅の拡大と元高を容認する政策を進めてきている。対ドルレートは5月15日に8元の大台を突破したのち、下半期には元高が加速して年末終値は7.8087元/ドルに達し、年間で3.3%と年初予想並みの元高が進んだ。ただこのペースでは過剰流動性膨張の抑制は困難であり、今後当局は一層の元高許容を迫られることは確実である。

高投資を支えるもうひとつの要因である投資の収益の高さには、実需とバブルの并存という微妙な問題が含まれている。中国は都市化と重工業化を主題とする構造変換期にさしかかっており、不動産、素材、自動車部門等に対して巨大な実需が存在することは疑いない。その一方で、大都市の高級住宅、オフィス用不動産の空室率は上昇しているとされ、不動産市場にバブル的要素が存在することもほぼ確実である。不動産はすでに投資需要の最大の構成要素となりつつあることから、その動向は産業成長全体に波及する可能性が高い。その意味で目下の投資主導型成長は、不確実性を孕んでいるといえる。

産業高度化への途

すでに述べたように、近年の素材部門・重工業部門の高投資は、中国の産業構造の高度化が本格化しつつあるという事実を反映している。自動車の消費台数では中国は2006年に日本を抜き、アメリカに次いで世界第2の市場となった。また生産台数でもドイツを抜き、日本に次ぐ第3の生産国となった。新興民間企業の

奇瑞、吉利が乗用車生産台数でそれぞれ国内4位と8位に浮上するなど健闘している。両社とも海外市場への進出を積極化しており、奇瑞は米ダ임ラークライスラーとの間で、小型車のODM(相手先ブランドによる受託設計・製造)供給を中心とする提携を取り結ぶことで基本合意に達した。同社は伊フィアット社向けにもエンジン供給契約を締結した。

自動車産業と密接な関連を有する鉄鋼業でも、高度化の動きが活発化している。鉄鋼業投資の総量規制が行われるなかで、国内最大級の鉄鋼メーカー・鞍山鋼鉄は、営口市臨海部の鮑魚圏で年産500万トンの鋼板プロジェクトを認可された。同プロジェクトでは独クルップと合弁で亜鉛メッキ鋼板表面処理工程を建設し、フォード、BMW、GM向けに供給する予定である。ただ、自動車、鉄鋼とも国内市場の競争激化と共に輸出が急増しており、貿易摩擦の新たな焦点として浮上する懸念もある。

労働力コストの上昇や既存産業での過当競争などの新たな局面に対応し、党・政府は技術力強化により自前の技術革新能力を育成することを、これまで以上に重視する姿勢を示している。第11次5カ年計画では、研究開発費の対GDP比を2010年までに2%にまで引き上げることを目標に掲げた。2006年の研究開発費は前年比で22%増加し、対GDPでは1.4%に上昇した(前年は1.34%)。また、世界的所有権機関(WIPO)統計では中国企業による国際特許出願件数が前年比56.9%増となるなど(『日刊中国通信』2007年2月2日)、技術力向上に向けての動きが現実化しつつある。

通商問題の新展開——対外不均衡是正への模索

2006年12月11日、中国はWTO加盟5周年を迎え、加盟合意で規定した市場開放の過渡期が終了した。この間、中国の貿易総額は3倍に成長し、世界貿易の拡大に大きく貢献した。WTOの予測によれば、2007年には中国はドイツを越え、アメリカに次ぐ世界第2の貿易大国となる見込みとされる(『日本経済新聞』2006年12月10日)。また、自動車産業をはじめ市場開放による打撃が予想された産業も、国内市場の拡大と外資の流入、そして地場企業の健闘など、全体として好成績を挙げている(前項参照)。中国のWTO加盟は中国にとっても世界にとっても積極的な変化をもたらした、という見方が国内外の主流であるといえるだろう。だがこの5年間の市場開放を通じて、世界経済に占める中国の比重が格段に上昇する一方、中国国内では外資のプレゼンスがさらに拡大するとともに、中国の通

商政策・外資政策は転機を迎えようとしているように見える。

2006年の貿易黒字は、伸び率では68.3%増と前年(319%増)を大きく下回ったものの、絶対額では1715億ドルと日本の2倍強に相当し、世界第1位のドイツに肉迫する水準に達した。中国にとり最大の出超相手国であるアメリカの対中貿易赤字は、同国貿易赤字の3割に相当する2325億ドルとなり、5年連続で過去最高水準を更新した(米商務省発表による)。またEUも中国からの輸入が対米輸入を超え(『NIKKEI NET』2007年1月25日)、対中貿易赤字は引き続き拡大した(中国側通関統計で前年比3割増)。

輸出の高い伸びを背景に、米欧を中心とする海外との通商摩擦への対応は、引き続き重要な政策課題となった。EUとの間では、前年の繊維品に続き革靴の輸入をめぐって摩擦が表面化した。EUは欧州履物産業連盟の申請を受けた調査の結果として3月23日に、中国製(およびベトナム製)革靴に対して、10月まで段階的に最高19.4%のアンチダンピング暫定課税を実施することを決定した。さらに10月5日には最終採決の結果、同7日より2年間にわたって16.5%(ベトナム製には10.0%)のアンチダンピング課税を実施することを正式決定した。同案件はEU成立以来、貿易額で見ると最大のアンチダンピング案件と伝えられる(『財経』2006年10月16日)。ただしEU内でも主要生産国でありダンピング推進派であるイタリアやスペインなど南欧諸国と、主要消費国であるドイツ、イギリス、北欧諸国などの間の対立のため、税率は当初提案の19.4%を下回り、実施年限は5年を2年に短縮するという妥協案となった。欧州市場で販売される革靴の4~5割は中国からの輸入品であるとされ、流通業者団体や消費者団体は、アンチダンピング課税は消費者の利益を損なうものと批判している(『通商弘報』2006年10月16日、『21世紀経済報道』2006年12月25日)。EUの最終裁定に対して中国側では、商務部が遺憾の意を表明したほか、大手製靴メーカー4社が応訴で対抗することを決定した。

アメリカとの間では、両国経済閣僚が二国間の経済問題を包括的に協議する初めての「米中戦略経済対話」が、12月14日、15日に北京で開催された。米側からはポールソン財務長官をはじめ、バーナンキ連邦準備理事会議長、シュワブ通商代表部代表、グティエレス商務長官ら8閣僚が訪中し、胡国家主席、温首相と会談する本格的な対話となった。アメリカ側にとって対中貿易は最大の貿易赤字要因であると同時に、中国は2006年中に日本を上回る輸出市場となることが見込まれており、中国市場での機会拡大は通商政策上の最重要課題となりつつある。また

中間選挙で民主党が勝利したことで、対中通商政策で妥協的とみなされることは政権にとり不利に働く懸念がある。このためアメリカ政府は、柔軟姿勢と強硬姿勢を織り交ぜる形で対話に望んだ。従来から中国側の為替操作を理由に対中輸入品に一律27.5%の制裁関税を課とする法案を提起しているシューマー、グラム両上院議員に対しては、財務長官・大統領の直接の説得により、上院での法案提出取り下げを実現した(9月)。また対話実施に先立つ9月の訪中でポールソン財務長官は、対話姿勢を強調した。一方米通商代表部は、WTO加盟5年に関する議会報告書で、中国の知的財産権・参入障壁問題に関する強い懸念を表明し、またシュワブ代表は英『フィナンシャル・タイムズ』紙への寄稿で、対話後に中国の改革が進まなければ通商摩擦の表面化を招くと警告するなど、強硬姿勢を示した(『日本経済新聞』2007年12月10日、12日)。

対話で米側は人民元の為替相場の一層の切り上げと柔軟性の拡大を促し、また知的財産権保護、農業・金融などの分野での開放推進を要求した。中国側はこれに対し努力を表明しつつ、具体的な約束を行うことを避けた。両国は2007年5月にワシントンで次回対話を行うことで合意し、閉幕時の共同声明では、世界経済の不均衡解消のため協力していくことを宣言した。米政府側は人民元的大幅上昇が対中貿易赤字の減少につながらないことを理解しており、人民元問題で中国側に圧力をかけつつ、市場開放面で可能なかぎりの成果を引き出すことをねらっていると見られる。

經常収支拡大と外貨準備の急増、それに起因する国内流動性の膨張に直面して中国は、改革・開放政策開始以来一貫して掲げてきた輸出拡大最優先の対外政策を大きく転換し、第11次5カ年計画では国際収支の均衡を図る方針を明らかにした。政策当局も不均衡解消の手段として、為替レートの柔軟化と並び、輸入拡大を正式な政策課題に格上げした。輸出促進政策の転換を象徴する動きとして、財政部等関係省庁は9月14日、「一部商品の輸出増徴税(付加価値税)還付率調整および加工貿易禁止類商品目録の増補に関する通知」を関係機関に通達した。同「通知」では鋼材やセメント、非金属など素材類、および繊維製品、家具、プラスチック品、木材製品、皮革製品など軽工業品類の輸出の増徴税還付率を引き下げることを定めた。同時に重要な設備や一部のハイテク品、農産物加工品などについては還付率を引き上げ、輸出の総量を抑制しつつ品目構成の高度化を図る方向を打ち出した。

繊維・アパレルや雑貨など輸出への依存度が高い労働集約的な業種は、増徴税

還付率の引き下げに加え、賃金上昇、原材料価格高騰、人民元の上昇などによるコスト上昇に悩まされている。このため珠江デルタなど輸出企業が集中する地域では、輸出価格の引き上げを図る動きが表面化してきた。日本の対中輸入品平均価格は2005年10月にプラスに転じて以来、2006年6月まで9カ月間上昇傾向を示している(『日本経済新聞』2006年10月3日)。だが激しい競争のため、コスト上昇分をすべて輸出価格に転嫁することは困難であり、内陸地域などに生産拠点を移転することで、コスト削減を図る動きも活発化している(『21世紀経済報道』2006年3月13日)。

過剰流動性と貿易摩擦への対策の一環として政府は、引き続き対外投資を促進する姿勢を示している。4月には、当局の認可した金融機関に対して一定枠内で海外証券市場に投資することを認める適格国内機関投資家制度(QDII)が正式に発足した。発足後銀行8行とファンド管理会社1社に対してQDII資格が認可され、11月までに累計131億ドルの投資枠が供与された。国内証券市場への海外機関投資家の投資を認める適格海外機関投資家制度(QFII)と比べて、投資枠の拡大ペースがきわめて速いという点が注目される(『経済観察報』2006年8月28日)。だが国内株式市場の株価急騰(後述)や人民元上昇などの要因のため、海外投資ファンドの売れ行きは必ずしも良好ではないと伝えられる(『日刊中国通信』2006年11月30日)。

対外直接投資については、2005年の投資額が初めて100億ドルの大台を超えて122.6億ドルに達したことが商務部・国家統計局の公報により明らかにされた。2006年には引き続き中国石油(CNPC)、中国石化(SINOPEC)、中国海上石油(CNOOC)ら国有石油大手による海外油田・天然ガス田の買収や権利取得が大型投資案件の中心となり、通年での直接投資実績は前年比32%増の161億ドルとなった(*Wall Street Journal Asia*, 2006年8月23日/『日刊中国通信』2007年1月17日)。商務部関係者は、今後10年内に中国が対外直接投資大国になるとの見方を述べている(『21世紀経済報道』2006年9月13日)。

転機を迎えた外資政策

2006年の海外からの直接投資受け入れ実績は630億ドル、前年比5%の微増に留まった。近年アメリカ、韓国、日本など主要投資国からの直接投資受け入れには、すでに減少傾向が現れている(『日本経済新聞』2006年11月7日)。これはこれらの国々で対中進出の可能性のある企業がほとんどすでに進出をすませ、対中投資の

重点が新規投資から再投資に移ってきていることを反映しているものと見られる。

貿易政策の場合と同様に、直接投資受け入れ政策も大きな転機にさしかかりつつある。外資による大手中国企業買収案件が漸増するなか、買収を通じて外資が中国市場で独占的・寡占的地位を獲得することを経済安全保障上の脅威とみなす議論が高まってきた。3月の全国政治協商工作会議では、政治協商委員を務める李徳水・国家統計局長(当時)が外資による特定業界支配に対して規制を整備することを呼びかけた。外資警戒論の高まりのなかでひとつの焦点となったのが、米投資会社カーライル・グループによる徐工機械買収をめぐる紛糾である。

徐工機械は江蘇省徐州市所在の国有大手建設機械メーカー・徐工集団の子会社であり、同集団の事業資産の主体をなす。徐工集団は建設機械業界の競争激化のため徐工機械売却を決定し、2005年10月には米投資会社カーライル・グループに保有株の85%を売却することで合意していた。だが中央政府による審査の過程で、国内有数の有力メーカーを外資に売却することの是非が問題となった。民営建設機械メーカー・三一重工の向文波総裁は自己のブログ上で、カーライル社への売却案を「徐工機械の企業価値過小評価」「外資による基幹産業支配」と批判した。これをきっかけにインターネット上でも、買収案の正当性をめぐる討論が展開された。結局カーライル側が持株比率を50%まで引き下げることで決着する見通しとされる。

徐工機械に続いて問題視されたのが、河南省洛陽市の国有大手ベアリングメーカー・洛陽ベアリングの買収案件である。洛陽市政府は2006年5月に独ベアリング大手シェフロンに洛陽ベアリングの株式のマジョリティを売却することで基本合意していたが、中国ベアリング工業協会、中国機械工業連合会など業界団体がシェフロン社による買収に反対を表明し、国有・民営企業複数社が対抗買収案を提示するに到った。

こうした動きを背景に政府は、外資導入を選別的に行い、産業政策上重要な産業・企業を対象とする外資による買収を規制する姿勢を強めた。8月8日に商務部は、「外国投資家の国内企業買収合併に関する暫定規定」を公布した。同規定は株式交換による買収を認めるなど一部自由化を進める一方、重点産業の企業や著名ブランドを有する企業の買収、安全保障にかかわる買収などについて商務部の審査・認可を義務づけることとした。これは外資による国内企業買収に対する商務部の認可権限を実質的に強化し、また手続きを複雑化するものと受け止められている(『BTMU(上海)週報』2006年8月18日)。これに続いて11月9日には、国

家発展改革委が「第11次外資利用5カ年計画」を公布した。同計画は外資導入の力点を「量」から「質」へ転換するという原則を掲げたうえで、外資による重要業種の買収による独占強化に対して、業種別参入規制の策定や反独占法の制定などの対策を進めることを提唱している。

また、1993年の税制改革以来長年の課題であった企業所得税法の内外統一への動きが、ようやく現実化に向かって動き始めた。改正法案は企業所得税率を内資・外資の別なく24%で統一すること、現存の外資に対しては5年間の移行期間を設けることなどを骨子としており、2007年3月の全人代で採択されることはほぼ確実と見られる。

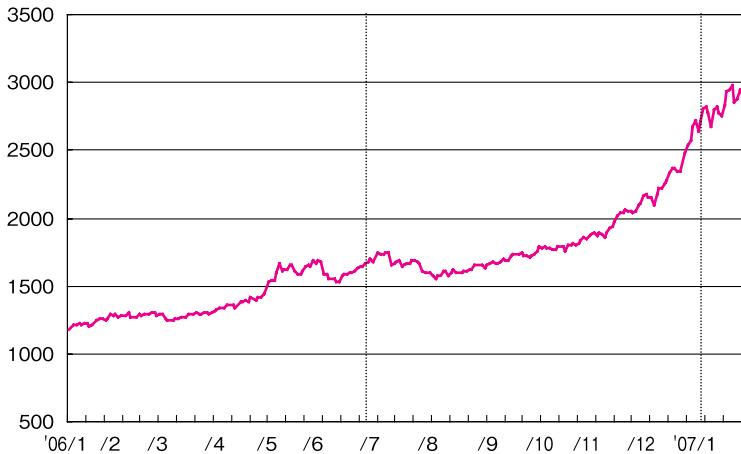
金融改革の進展と株式市場の活況

金融部門ではWTO加盟の際の合意に基づき、加盟5周年の12月11日をもって外銀に対して人民元業務の完全開放が実施された。ただし銀監会は外資銀行管理条例実施細則を公布し、個人向け人民元業務の取り扱いは、現地法人に転換した外銀支店にのみ認めるとした(非転換の支店については高額定期預金の取り扱いのみ許容)。これに対応して、邦銀2行を含む9行が支店の現地法人化を申請して受理された。

2005年に香港上場を実現した中国建設銀行に続き、中国銀行は香港市場(6月1日)と上海市場(7月5日)に上場、中国工商銀行は10月27日に香港・上海両市場に同時上場を果たした。2006年に世界株式市場は株式公開発行(IPO)による資金調達額が史上最高(2180億ドル)を記録したが、うち中国銀と中国工商銀はそれぞれ世界2位(112億ドル)と1位(220億ドル)の座を占め、相次いで世界のIPO過去最高額を更新した。建設銀を含む国有3行の株価は上場後も急伸した。中国国有銀行の上場成功は中国金融市場に対する期待感を示す一方、世界的な流動性過剰によるバブルの懸念も孕んでいる(『日本経済新聞』2006年6月5日)。

株式市場では2005年4月から始動した非流通株の流通株転換改革が進展し、2007年初時点で上場企業の95%が改革を完了するか、すでに着手した(『日刊中国通信』2007年1月23日、流通株転換政策については『アジア動向年報2006』参照)。改革の進展に伴い、前年4月に凍結されていた株式の新規発行が6月から再開された。その後中国銀行、中国工商銀行など大型IPOが相次いだことに加え、不動産投機の規制強化により余剰資金が株式市場に流入し、前年から緩慢な回復を示していた株価は年央から上昇テンポを速めた(図2)。年末から株価は本

図2 上海総合指数の推移
(2006年1月～2007年2月)



(注) 月により取引日数が異なるため、時間軸は等間隔ではないことに注意。

(出所) 『上海証券取引所統計月報』各月版より作成。

格的な高騰を開始し、12月14日には上海総合指数が2249.11ポイントと、市場最高値を更新した。年末までに上海・深州市場の時価総額合計は前年末の約2.8倍の8.9兆元に急増した。

株価急騰に対しては、すでにバブルの存在は明らかで大幅な調整は必至とする見方と、経済の好調を反映したもので上昇基調は不変とする見方がある。ただ、株価の全般の上昇の下では、ファンドマネージャーは強気の投資姿勢をとらないかぎり低業績と判断されるため、自己の判断にかかわらず株価上昇株を買い増しせざるをえないというロックイン効果が存在するとの指摘(『中国証券報』2007年1月23日)は、注目に値しよう。

政府・企業間関係の変革

大型国有企業を所轄する國務院国有資産監督管理委員会(国資委)は、前年に引き続き国有企業の再編を積極的に推し進めた。12月に國務院は、国資委が具申した「国有資本の調整と国有企業再編の推進に関する指針」を承認・通達した。同「指針」は国有資本が過度に広範な領域に分布しているとしたうえで、今後国有資本が集中すべき重要業種・分野として、国家の安全保障にかかわる業種、重要な

インフラ・鉱物資源開発・公共財部門、および基幹産業とハイテク産業に属する重要企業を挙げた。国資委は今後具体的な業種・企業のリスト作成を急ぐこととしている。同時に国資委は、直轄する国有企業数を、再編・統合により2008年までに80~100社に絞り込むという目標を掲げた(2006年末時点では159社)。同「指針」の公布により、今後国有資本の再編・集中の加速が見込まれる。なお国有企業の債権処理をめぐる十数年にわたり法案作成が紛糾していた破産法は、8月の全人代常務委でようやく可決され、2007年6月からの施行が決まった。懸案であった既往の国有企業の破産案件については、労働債権の弁済が優先されることとなった。

国資委主導の大型国有企業再編政策は、巨大な独占企業を生み出すことで、市場競争の促進と民間企業奨励という政策と矛盾する可能性を含んでいる。「指針」の発表後、「国有資本のコントロール保持」という発想が民間企業に対する参入規制につながりかねないとの懸念が、民間企業の関連団体から表明されている(『21世紀経済報道』2006年12月22日)。なお法案策定中の物権法では、国有資本の保護に関する特殊規定を設けるかべきか否かで紛糾が続いていると伝えられる。

一方、民営化の受け皿となるべき民間企業の側でも、依然として経営の不安定性を露呈する問題が続出した。上海では投資会社福禧ホールディングスによる高速道路営業権買収をめぐる疑惑が、市党書記をはじめとする多数の市政府幹部の汚職摘発につながった(「国内政治」の項参照)。また近年国有企業買収で活発な動きを見せていたスウェットグループが債務危機に陥り、2003年に買収していた無錫市の家電メーカー・小天鵝を市政府に売り戻すという事態が生じた。

農村・農民問題にかかわる動き

党・政府は2005年から社会主義新農村建設]をスローガンに掲げ、農村・農民の所得・福利水準の向上をさらに重視する姿勢を打ち出してきた。第11次5カ年計画でも「新農村建設」は重要課題のひとつに掲げられている。都市・農村の格差縮小は社会的安定の維持という政治的意義だけでなく、消費需要の拡大によって、投資需要・外需依存の成長スタイルを是正するという経済政策上の意義も大きい。

2006年の農村世帯1人当たり所得は実質7.4%と、過去10年で最高の伸びを記録した(国家統計局速報値)。だが農業所得の伸びは3.6%に過ぎず、所得増の大部分は、出稼ぎ所得を中心とする賃金所得の増加による。賃金所得はすでに農村世帯所得の4割近くを占めており、國務院発展研究センターの調査によれば、農

村労働力の4分の1が出稼ぎで就労しているとされる(『日刊中国通信』2007年1月30日)。近年の労働力不足に対応して、2006年には各地で最低賃金の大幅な引き上げが行われた。沿海部を中心とする賃金水準の上昇は、農村世帯に目に見える利益をもたらしてきている可能性がある。

一方、近年推進されてきた農村租税改革の総仕上げとして、農業税が2006年1月1日をもって撤廃された。だが農業税廃止による負担軽減は、農村租税改革開始前の1999年と比較して、農村世帯1人当たり140元にすぎない。他方、農業税廃止に伴って実施されるはずの上級財政による補填は、必ずしも円滑に行われていないと見られ、郷鎮行政が歳入減により機能不全に陥る例が報告されている(『21世紀経済報道』2006年2月22日)。

年末に行われた中央農村工作会議・全国財政工作会議で党・政府は、引き続き「社会主義新農村建設」のスローガンの下に、農村支援に重点的な財政投入を行う方針を示している。だが農民の低所得問題の根本的解決のためには、都市への人口移動の環境整備が不可欠であることは明らかである。農村支援を強調する党・政府の姿勢には、社会的摩擦への懸念から、都市への急速な人口流入をできるだけ回避したいという本音が反映されているといえる。

日中経済関係

安倍首相の就任後の外交関係改善とともに、日中経済にかかわる政治リスクは当面減少したといえる(「対外関係」の項参照)。日中の貿易総額は前年比12.5%増と、引き続き中国の貿易総額の伸びを大きく下回る水準となった。これは在中日系企業の部材の現地調達化が一層進展したことにより、日中間の産業内貿易の伸びが鈍ってきたことを反映している可能性が高い。12月9日にフィリピンで開催された日中韓経済担当省会合では、中国は日韓両国に対し、日中韓自由貿易協定(FTA)締結を提案した。これに対して日本側は知的財産権保護などの制度整備を優先するよう要請するなど、慎重な態度をとった。なお、投資協定に関しては正式に交渉入りすることで3カ国が合意に達した(『日本経済新聞』2006年12月9日夕刊)。(今井)

対 外 関 係

近年、中国は大国としての自信を急速に深めつつある。中国政府直属の研究機

関である中国社会科学院の『2006年世界政治と安全報告』は、世界の主要国の軍事力、国内総生産(GDP)、外交力、技術力、エネルギー力といった幾つかの項目を数値化して評価した。それによれば、中国の総合国力は世界第6位(1位アメリカ、2位イギリス、3位ロシア、4位フランス、5位ドイツ)であり、7位の日本を上回るものであると分析した。

このような中国の大国としての自覚を背景として、最近、胡錦濤政権は「平和的発展」の道を堅持して、善隣友好の外交政策を展開すると謳っている。特に、中国は多国間協調外交に注力しており、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核問題をめぐる6カ国協議をはじめとして、上海協力機構(SCO)、東南アジア諸国連合(ASEAN)との協力、アフリカとの関係強化等に努めてきた。多国間外交の場では、中国が責任ある立場にあるがゆえの難しい舵取りが必要とされる局面が増えている一方で、多国間協力を通じて、中国の高度成長を支えるエネルギー資源の確保を図るといった実利的な一面も垣間見える。

北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議と中国

北朝鮮が6カ国協議の再開を拒否し続けたため、同協議は2005年11月の第5回会合以降は事実上休眠状態に入った。2006年7月5日、北朝鮮が「テポドン2号」をはじめとする弾道ミサイル7発を発射したため事態はさらに悪化した。ミサイル発射の直前、北朝鮮が発射準備の燃料注入を完了した可能性があることが判明して以来、中国は北朝鮮に対する発射の中止や6カ国協議再開を呼び掛けてきた。それにもかかわらず、北朝鮮がミサイル発射を執行したひとつの大きな原因には、2005年秋以降アメリカが科している金融制裁に対する北朝鮮の強い反発があると見られる。これに対して、7月15日、国連安全保障理事会は北朝鮮のミサイル発射への非難決議を全会一致で採択した。なお、当初日本側によって提出された決議案は、金融制裁や軍事行動等を規定した国連憲章第7章に基づくものであったが、中国とロシアの反対によってすべて削除された。

8月、北朝鮮が地下核実験を行う準備をしている兆候があるという観測が米メディア等から流れるなかで、10月3日には北朝鮮外務省が核実験予告の声明を出した。10月6日、国連安保理は北朝鮮に対する警告の議長声明を出して、核実験の実施が「国際社会の平和と安全への明白な脅威」であるとして制裁発動の可能性を示唆する強いシグナルを送った。ただし、中国とロシアはあくまでも国連の場ではなく、6カ国協議での解決を望んだため、国連憲章第7章の文言が直接的に

盛り込まれることは避けられた。北朝鮮の核実験予告はあくまでもアメリカを米朝二国間交渉へ促すための揺さぶりであるといった憶測も国際社会の一部に流れるなかで、10月9日には北朝鮮が核実験を強行した。10月14日、国連安保理は北朝鮮に対する制裁決議を全会一致で採択した。制裁決議の採択をめぐる最大の焦点は、国連憲章第7章をどのように扱うかという問題であった。中国は軍事行動を含む第7章の42条を退け、非軍事的制裁を含む41条に基づく措置に限定すべきであると主張した。このような中国の主張の根底には、過去にアメリカが安保理決議案を根拠としてイラク戦争に踏み切ったことに対する不信感もあると見られる。だが、国際社会から北朝鮮擁護に対する批判の声が上がるなかで、中国は、大量破壊兵器関連物資の移転阻止に向けた船舶の貨物検査や金融制裁をはじめとする幅広い非軍事的な制裁措置を盛り込むことで最終的に同意した。

北朝鮮包囲網が形成されるなかで、にわかに中国、北朝鮮、アメリカの三国間の外交が活発化した。10月19日、胡錦濤国家主席の特使として唐家璇國務委員が平壤を訪問して、金正日総書記との会談で核再実験の自制と6カ国協議の再開を強く呼び掛けた。その後の米中間の調整を経て、10月31日、中国、北朝鮮、アメリカの非公式協議が北京で開催され、年内に6カ国協議を再開することで合意した。12月18日、6カ国協議が13カ月ぶりに北京で再開された。同協議の枠内で金融制裁に関する専門会合も並行開催された。中国は、(1)朝鮮半島の非核化、(2)経済・エネルギー支援、(3)米朝関係正常化、(4)日朝関係正常化、(5)北東アジア地域の安全保障協力、という5つの作業部会設置を提案した。しかし、北朝鮮が核保有国の立場を全面に掲げ、アメリカの金融制裁解除が核議論を行う前提であると譲らなかったため、実質的な核交渉に入ることができず、12月22日休会となった。6カ国協議は具体的な成果を得られず、次回の日程も決められないままに、2007年へと持ち越されることになった。

日中関係

近年の日中関係は「政冷経熱」から「政冷経涼」へと傾斜しているのではないかという国内外の懸念をよそに、2006年8月15日の終戦記念日に小泉純一郎首相は靖国神社参拝を断行した。同日、中国外交部は「日本軍国主義による侵略戦争の被害国人民の感情を深く傷つけ、中日関係の政治的基礎を破壊する行為に強く抗議する」との声明を発表した。

小泉首相の靖国神社参拝によって日中関係のさらなる悪化も一時は危ぶまれた

ものの、これに対する中国側の対応はむしろ冷静なものであったといえよう。中国側は2006年9月の自民党総裁選挙を見据えて、ポスト小泉の候補者との友好関係の構築によって、日中関係悪化の軌道修正を図ろうとしたのである。また、これに呼応するかたちで、安倍晋三首相は新政権発足直後、初めての外国訪問先に中国を選んだ。10月3日、安倍首相が「村山談話」を引用して「日本は植民地支配と侵略で、多くの国々とりわけアジア諸国の人々に多大な損害と苦痛を与えた」と述べた、と新華社が大きく報道した5日後、安倍首相が中国を公式訪問した。中国では今回の安倍訪中は「氷を打ち砕く旅」と報じられた。中国政府は、中共第16期中央委員会第6回全体会議の会期直前という多忙な政治的スケジュールにもかかわらず、安倍首相の訪中を歓迎したのである。

10月8日、安倍首相は胡国家主席や温首相らと相次いで会談を行った。日中首脳会談は2005年4月以来途絶えており、1年半ぶりの開催となった。日中首脳会談では、中国側の靖国神社参拝の自粛の求めに応じて、安倍首相は将来の参拝の有無については明言しなかったものの、政治的に困難な状況を克服するために適切に対処する旨を伝えた。また、北朝鮮の核実験の実施予告に関して、日中双方

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

が深い憂慮を示し、中国側が引き続き北朝鮮に対して6カ国協議復帰の説得を行うとともに、拉致問題も含めて6カ国協議の枠組みなどを通じて協力していくことで合意した。さらに、今後、日中両国の共通の利益を追求する「戦略的互惠関係」を構築していくことでも合意した。日中首脳会談では日中歴史共同研究を開始することが決定された。これを受けて11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)の場で、両国の外相によって「歴史に対する客観的認識を深めることによって相互理解の増進を図る」ための共同研究を年内に発足させることが確認された。12月末には第1回の日中歴史共同研究会合が北京で開催された。目下のところ、安倍訪中を機に日中関係にはやかに好転の兆しを見せている。これに関して、中国外交部は日中首脳会談の成果について「中日関係を改善し、発展させるための希望の窓が開かれた」と表明した。いずれにせよ、中国側としては、2007年の統一地方選挙や参議院選挙を見据えて、安倍政権の行方を静観しているのが実状といえよう。

米中関係

中国に対する関与政策の延長線上にある「責任あるステークホルダー(利害共有者)」(responsible stakeholder)というキーワードは、初めてこれを公式的に使ったゼーリック米国務副長官が2006年6月に辞任した後も、アメリカの対中国政策の基調のひとつとして継承されつつある。このキーワードは、目覚ましい成長を続ける中国が「責任ある大国」として、経済協力や安全保障といった幅広い分野における国際関係の秩序形成に積極的にかかわっていくべきである、というアメリカ側の期待感を表している。また、これに呼応するかのように、近年、中国は「平和的発展」路線を打ち出し、大国としての平和的な発展を目指し、周辺環境の安定を図るという大義名分のもとで、多国間協調外交を積極的に展開している。

4月20日、訪米した胡錦濤国家主席はブッシュ大統領と首脳会談を実施した。米中両国は会談上、(1)双方が「責任あるステークホルダー」として多くの戦略的な利益を共有しており、建設的なパートナーを目指すこと、(2)6カ国協議やイランの核問題で協力を進めていくこと、(3)アメリカからの人民元上昇の要望に対して、中国は人民元の為替制度改革を継続して、市場開放や輸入拡大、知的財産権の保護を進めていくこと、(4)「1つの中国」政策を堅持して、平和的な中台統一を目指すこと等を確認した。さらに、7月のサンクトペテルブルグでの主要国首脳会議(G8)や、11月のハノイでのAPECの機会にも米中首脳会談が実施され、米中

両国の首脳外交が順調に進んでいることを内外に印象づけた。

しかし、アメリカ側は必ずしも中国に対する警戒感を解いたわけではない。例えば、2006年2月、アメリカ国防総省が発表した「4年ごとの国防政策の見直し」報告(QDR)は、中国が「アメリカと軍事的競争をする最大の潜在力を持つ国である」として、アメリカが軍事的な優位性を保つための対策を取るべきであると主張した。また、5月に国防総省が発行した2006年度版「中国の軍事力に関する年次報告書」は、中国が「アジアで最大の軍事大国」で、その「軍事力拡大は既に地域の軍事バランスを危険な状態に陥れている」と分析するとともに、中国との間に領土・領海、海洋資源問題等を抱える日本や東南アジア地域との緊張が拡大するであろうという予測を示した。さらに、中国が米国本土を射程距離に入れる移動式弾道ミサイルの開発によって、既にアメリカに対する核攻撃能力を保有していることや、台湾向けの短距離弾道ミサイルの配備が年平均100基のペースで増強され、既に700基以上が配備済みであること等が指摘された。それとともに、将来、EUが対中国武器禁輸措置を解除すれば、地域の軍事バランスは崩壊して、兵器や軍事技術の大規模な拡散が起こる可能性があるとの警鐘を鳴らした。近年、中国はEU諸国に対して武器禁輸措置の解除を積極的に働き掛けてきており、EUの一部の国のなかにはこれに前向きに応じる姿勢が見られるのも事実である。しかし、2006年12月に開催されたEU外相理事会では、中国が依然として人権問題の懸念を抱え、著しい進展が見られないことを理由に、武器禁輸措置の解除を当面見合わせる方針が決定された。

ただし、上述のような中国に対する懸念とはうらはらに、アメリカの一部の企業が、中国当局の言論統制に加担する動きも見せている。2006年2月、アメリカ議会下院公聴会でもこの問題が大きく扱われ、アメリカの大手ネット企業のマイクロソフト社やグーグル社が、中国当局のインターネット検閲の協力を条件として中国市場へ進出していることに厳しい批判の声が挙がった。このようなアメリカ議会を中心とするアメリカの国民世論の動きは、今後の米中摩擦の火種になる可能性も出てきた。

中国と上海協力機構

中国、ロシア、中央アジア4カ国(カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン)の正式加盟国6カ国から成る上海協力機構(SCO)は2006年に創設5周年を迎えた。近年、オブザーバー国としてモンゴル、イラン、パキス

タンが、ゲスト国としてアフガニスタンが参加している。6月15日、創設5周年を記念して第6回SCO首脳会議が上海で開催された。とりわけ今回は、アメリカによって「テロ支援国家」と見做され、かつ核開発疑惑問題を抱えるとともに、エネルギー資源大国でもあるイランの参加に大きな注目が集まった。同会議では、地域の安全保障、経済協力、資源エネルギー問題等に焦点が当てられ、SCOにおける協力と連携を謳った5周年の共同宣言が採択され「文化や伝統、政治体制や価値観などの違いを内政干渉の口実にはしない」「国際的な大量破壊兵器不拡散の枠組み強化に今後も貢献する」といった趣旨の文言が盛り込まれた。

胡錦濤国家主席は同会議で演説を行い、中国がSCOにおける活動を通じて善隣友好に努め、平和的発展の道を歩むことを謳い上げた。SCO創設以来、中国はロシアとともに同枠組みの主要プレーヤーの役割を果たしてきた。目下のところ、中国にとって、SCO加盟国との連携によって、新疆ウイグル自治区やチベット自治区とも国境を接する中央アジア地域のイスラム過激派を取り締まることは、引き続き重要な課題である。また、9・11同時多発テロ後、アメリカはアフガニスタンと隣接する中央アジア諸国において米軍を駐留させているが、中国は必ずしもこれをよしとしてはいない。この点において中国とロシアの両国の利害は一致している。既に2005年7月のSCO共同宣言のなかにキルギスタンやウズベキスタンに駐留する米軍の撤退を促す要求案が盛り込まれるとともに、同年8月には中国とロシアが初の大規模な合同軍事演習を実施した。ここでもSCOの枠組みを通じたアメリカとの対立の構図が浮き彫りになりつつある。

さらに、中国は、エネルギー資源確保の狙いから、SCOの枠組みを通じて、将来のエネルギー供給源となり得る中央アジア諸国との接近を積極的に図っている。中国は目覚ましい経済成長によってエネルギー不足問題に直面しつつあるなかで、膨大な石油や天然ガスが埋蔵されている中央アジア、カスピ海地域に大きな関心を寄せているのである。このような中国の動きに対して、近年、エネルギー輸出大国としての自信を深め、資源供給先の多角化を目指しているロシアが、少なからず警戒感を強めているのも事実である。

中国の対アフリカ外交攻勢

中国はアフリカ諸国との関係強化のための外交攻勢を強めている。近年、中国はアフリカの最貧国30数カ国を対象とした大規模な債務免除の実施や、国連平和維持活動の展開等によって、アフリカ諸国との友好関係の強化を図ってきた。そ

こには、石油資源の確保、国連における発言力強化、台湾問題対策といった中国側の意図が見え隠れしている。

2006年1月12日、中国外交部は「中国のアフリカ政策」と題する、中国のアフリカに対する外交政策の基本方針を示した初の文書を発表して、中国とアフリカ諸国が全方位的協力を強化していくことを打ち出した。同文書には、中国とアフリカ諸国が国連の役割と機能を強化することを支持すると謳われている。これに関しても、国連の場で一大「票田」であるアフリカ諸国を取り込み、中国が自らの発言力を強化しようとしているのではないかという憶測もある。確かに、一昨年(2005年)に日本の国連安保理常任理事国入りが挫折した際には、中国のアジアやアフリカ諸国への反対の働きかけが多少なりとも作用したといわれている。さらに、同文書には、中国がアフリカ諸国に対する軍事協力、人材育成、文化交流、医療支援等を進めていくことや、将来、自由貿易協定(FTA)調印や、投資、資源の共同開発、市場進出を進めていくことを目指すこと等も盛り込まれた。

11月1日、「中国・アフリカ協力フォーラム・北京サミット」が北京で開幕した。アフリカ53カ国のうち、中国と外交関係を持つ48カ国の首脳が一堂に会し、アフリカからの参加者は3000人を越えた。胡錦濤国家主席は開幕式で「中国とアフリカの新しい戦略的関係の発展に向けて協力分野や範囲を拡大する」と強調した。同サミットを通じて中国は、アフリカに対する大規模な借款や援助の拡大や債務免除等を次々と打ち出した。

中国のアフリカ接近は国際社会にも多くの波紋を投げかけている。例えば、いまや中国は原油純輸入大国へと転じて、石油の総輸入量の約3割をアフリカから獲得している現実からすれば、アフリカへの接近は石油の安定的確保が目的ではないかという見方もある。また、中国の「内政不干渉」原則のもとでのアフリカ諸国への接近は、結果的にはアフリカの人権抑圧国家をも助長するのではないかという批判の声が主に欧米から上がってきている。さらに、8月のアフリカのチャドと中国の国交正常化に伴い、台湾が断交へ追い込まれたように、従来、台湾との友好国が比較的多いアフリカ地域における台湾の孤立化を図ろうという側面もあると見られる。

(松本)

2007年の課題

胡錦濤政権は、既に地方レベルの人事異動を積極的に進めつつあるなかで、2007年秋の第17回党大会において党中央の人事を刷新すると見られる。その際、

「上海閥」の勢力を最小限に抑えつつも、できる限り多くの胡の側近を登用することができるか否かが今後の政権の安定的運営のための大きな課題となる。しかし、最近、政権安定のために言論統制を強めていることが民衆の不満の声を募らせ、かえって社会の不安定要因となる可能性もある。

対外関係では、2008年夏の北京オリンピックの開催を目前に控えて、大国としての真の平和的な発展を目指すことが求められている。引き続き、国際社会における「中国脅威論」の高まりを抑えつつ、再始動しつつある6カ国協議の難局において外交的手腕を十分に発揮することができるかが注目を集めている。その意味において、中国が進めてきた多国間協調外交の真価が試されているといえそうだ。

経済では2006年にも高度成長が維持されたことで、世界経済のなかでの中国のプレゼンスはますます高まってきている。重工業化や技術力強化など、産業高度化に向けた動きも具体化してきた。だが対外不均衡の拡大、環境問題・資源問題の深刻化、地域間・階層間格差の是正など、対外経済関係や国内社会政策をめぐる矛盾は少なくない。政府は今後人民元の対ドル為替レートの上昇幅をさらに拡大し、輸入促進と黒字の対外環流によって対外不均衡の是正に努めつつ、高度成長の成果を社会問題の解決に活用していく途を模索することを迫られることになるだろう。

(松本：地域研究センター)

(今井：地域研究センター)

1月1日▶農業税全廃。

5日▶中共中央規律検査委員会第6回全体会議開催(～6日)。胡錦濤総書記が重要講話。

9日▶東シナ海の天然資源開発問題をめぐる日中政府間局長級非公式協議開催。

10日▶金正日朝鮮労働党総書記来訪(～18日)。胡総書記、温家宝首相と会談。

12日▶中共中央・国務院、「文化体制改革を深めることに関する若干の意見」を発表したことが判明。

22日▶サウジアラビアのアブドゥラー国王来訪。エネルギー協力に関する議定書に調印。

23日▶ゼーリック米国務副長官来訪(～25日)。温首相、李肇星外交部長と会談。

24日▶中国共産主義青年団中央宣伝部、『冰点周刊』を停刊処分。

2月6日▶文化大革命時の「四人組」の1人、姚文元が死去。享年74歳。

14日▶中央党校で新しい農村建設に関する特別セミナー開講式開催。胡総書記、温首相が重要講話。

3月1日▶停刊中の『冰点周刊』が復刊。

3日▶中国人民政治協商会議第10期全国委員会第4回会議開催(～13日)。

4日▶胡総書記、政協民連、民進聯組に参加。「社会主義榮辱観」を提起。

5日▶第10期全国人代第4回会議開催(～14日)。第11次5カ年計画要綱承認。

6日▶東シナ海の天然資源開発問題をめぐる日中局長級協議開催(北京、～7日)。

17日▶温首相、山西省の農村を視察。

19日▶「解放軍司令部条例」10年ぶりに公布。

20日▶国務院、「生産能力過剰産業の構造調整促進加速に関する通知」発出。

21日▶プーチン・ロシア大統領来訪(～22日)。胡錦濤国家主席と会談、中口共同声明

に調印。

27日▶国務院、「出稼ぎ農民問題の解決に関する国務院の若干の意見」発表。

31日▶橋本龍太郎元首相来訪。胡国家主席と会談。胡国家主席、「日本の指導者が靖国神社への参拝を止めれば会談する」と発言。

4月1日▶温首相、オーストラリア、フィジー、ニュージーランド、カンボジアを訪問(～8日)。第1回中国・太平洋島嶼国経済発展協力フォーラム閣僚級会議の開催式に出席。

3日▶温首相、ハワード豪首相と会談、原子力原料移転協定、原子力協力協定に調印。

4日▶曹剛川国防部長、北朝鮮、ベトナム、マレーシア、シンガポール、韓国を訪問。北朝鮮で金永南最高人民会議常任委員長と会談。

13日▶連戦中国国民党名誉主席来訪(～25日)。兩岸経済貿易フォーラムに出席し、胡総書記と会談。

18日▶胡国家主席、アメリカを訪問。ブッシュ大統領、チェイニー副大統領と会談。

22日▶胡国家主席、サウジアラビア、モロッコ、ナイジェリア、ケニアを訪問(～29日)。

22日▶ボアオ・アジアフォーラム2006年年度総会開催(～23日)。

26日▶上海協力機構(SCO)国防相会議、北京で開催。合同軍事演習実施に関する共同コミュニケに調印。

27日▶第1回中国・石油輸出国機構(OPEC)エネルギー円卓会議開催。

▶胡総書記の特使として唐家璇国務委員が北朝鮮を極秘訪問(～28日)。金正日総書記と6カ国協議復帰について会談。

▶人民銀行、貸出基準金利引き上げを発表(1年ものを0.27%引き上げ5.85%に)。

5月2日▶国連安保理常任理事国5カ国とドイツがイランの核問題をめぐりパリで会議を開催(8日に6カ国外相会合)。

7日▶日中総合政策対話,北京で実施(〜9日)。

9日▶共産党員先進性保持教育活動・党先進性理論セミナー開催。

▶中国,国連人権理事会の理事国に選出される。

15日▶SCO外相会議,上海で開催。

19日▶アナン国連事務総長来訪(〜23日)。胡国家主席と会談。

21日▶全国県委書記・県長,「社会主義新農村の建設」についての講習会開催(〜28日)。

▶ドイツのメルケル首相来訪(〜23日)。胡国家主席,温首相と会談。

24日▶6カ国協議米代表ヒル国務次官補来訪(〜25日)。武大偉外交部副部長と協議。

25日▶人民元対米ドル相場,8元台を突破。

30日▶白南淳北朝鮮外相来訪(〜6月6日),温首相,李肇星外交部長と会談。黄海での石油資源共同開発協定に調印。

6月1日▶陝西省人代,代理省長に袁純清を選出。

6日▶日本政府,延期中の2006年度対中国円借款740億円の供与を決定。

7日▶国務院常務会議が独占禁止法草案を原則可決。

10日▶胡国家主席,宮本駐中国大使の信任状受理に際し,将来の訪日の可能性を明言。

11日▶北京市人代常務委,劉志華副市長を解任。

13日▶国務院,新規投資抑制に関する国家発展改革委等の意見を承認,公布。

▶人民銀,銀行融資の窓口規制実施。

15日▶国務院「応急管理工作の全面強化に関する国務院の若干の意見」発表。

▶SCO第6回首脳会議,上海で開催。

16日▶胡国家主席,カザフスタンを訪問(〜17日)。

17日▶温首相,エジプト,ガーナ,コンゴ,アンゴラ,南アフリカ,タンザニア,ウガンダを訪問(〜24日)。

27日▶賈慶林全国政協主席,香港訪問,CEPA締結3周年の記念フォーラム出席。

29日▶中共中央,広西チワン族自治区党委書記に劉奇葆を任命。

▶全人代常務委で改正義務教育法可決。

30日▶中国共産党創立85周年祝賀,共産党員先進性保持教育活動総括大会開催,胡総書記が重要演説。

7月1日▶胡総書記,青蔵鉄道の開通祝賀大会に出席し,重要講話。

3日▶中共中央,甘肅省委書記に陸浩を任命。

5日▶外交部,北朝鮮によるミサイル発射に対して自制を呼び掛ける。

6日▶胡国家主席,プッシュミ大統領と電話会談。

▶モンテネグロと国交樹立。

10日▶全国統一戦線工作会議が北京で開催(〜12日)。胡総書記が重要演説。

▶回良玉副首相が北朝鮮を訪問(〜15日)。中朝友好相互援助条約締結45周年記念の祝賀会に参加。

12日▶国連安全保障理事会,北朝鮮のミサイル発射問題に関する決議を中国含む15理事国の全会一致で採択。

16日▶胡国家主席,G8出席のためロシアを訪問,プッシュミ大統領と会談。翌日はプーチン・ロシア大統領,シラク仏大統領,プロディ伊首相と会談。中ロ印3カ国首脳会議に出席。

19日▶貴州省人代,代理省長に林樹森を選

出。

8月1日▶国家發展改革委等、「新規着工投資案件の整頓に関する指導意見」発出。

6日▶チャドと国交樹立。

9日▶『江沢民政選』第1～3巻が発行。

15日▶外交部、小泉首相の靖国神社参拝に対して抗議の声明を発表。

18日▶人民銀行、預金と貸出基準金利の0.27%引き上げを発表。1年定期2.52%、1年もの貸出6.12%。

21日▶中共中央外事工作会議開催。胡総書記、温首相が重要講話。

▶人民銀行、預金準備率0.5%引き上げ発表。

22日▶第10期全人代常務委第23回会議開催（～27日）。企業破産法可決。

24日▶公安部、カザフスタンと合同で反テロ合同演習「天山1号2006」実施（～26日）。

25日▶外交部、台湾の胡鎮埔陸軍司令官の訪日について日本政府に抗議。

9月1日▶国務院全国農村総合改革工作会議（～2日）。温首相が重要講話。

7日▶国務院、全国農民工工作座談会を開催（～8日）。

9日▶温首相、中国・EU首脳会議出席のためフィンランドを訪問。EU側、対中武器禁輸措置の解除に向け努力すると表明。

10日▶温首相、アジア欧州会合(ASEM)に出席。

▶初の米中海軍合同軍事演習実施。

11日▶温首相、第5回SCO加盟国首脳会議に出席のためタジキスタンを訪問。

13日▶中共中央弁公庁・国務院弁公庁、『第11次5カ年計画』期間(2006～2010)文化発展計画要綱を交付。

19日▶IMF、中国等4カ国の投票権拡大を決定。

23日▶第6回日中総合政策対話、東京で開催（～26日）。

24日▶中共中央政治局、陳良宇上海党委書記を解任。中央政治局委員の職務を停止、党委書記代行に韓正を決定。

26日▶温首相、安倍晋三新首相へ祝電。

29日▶台湾海峡兩岸の中秋節チャーター便第1便が台北から上海浦東空港へ到着。

30日▶湖南省人代、代理省長に周強を選出。

10月4日▶EU、中国・ベトナム製革靴に対する反ダンピング課税決定。

8日▶安倍首相来訪（～9日）。胡国家主席、温首相らと会談。共同プレスコミュニケ発表。

▶中共第16期中央委員会第6回全体会議開催（～11日）。『調和社会』の建設を目指すコミュニケを発表。

9日▶北朝鮮が核実験実施。中国外務省、抗議の声明を発表。胡国家主席、プッシュ大統領と電話協議。

12日▶唐国務委員、アメリカ訪問。プッシュ大統領と会談。

13日▶盧武鉉韓国大統領来訪。胡国家主席、温首相と会談。

14日▶唐国務委員、ロシア訪問。プーチン大統領と会談。

▶国連安保理、対北朝鮮制裁を含む第1718号決議を全会一致で採択。

18日▶唐国務委員、北朝鮮訪問。19日、金正日総書記と会談。胡国家主席からのメッセージ伝達。

20日▶ライス米国務長官、来訪（～21日）。胡国家主席、温首相、李肇星外交部長と会談。

22日▶紅軍長征勝利70周年記念大会開催。

23日▶チベット自治区党委書記に張慶黎を選出。

27日▶第10期全人代常務委第24回会議開催（～31日）。

▶中国工商銀行、香港・上海証券取引所に同時上場。資金調達額で世界最高記録更新。

30日▶温首相、南寧における中国・ASEAN対話関係構築15周年記念サミットに出席。

▶甘肅省人代、代理省長に徐守盛を選出。

31日▶河北省人代、代理省長に郭庚茂を選出。江西省人代、代理省長に呉新雄を選出。

▶中国、北朝鮮、米国の6カ国協議団長が北京で非公式会合。協議再開で合意。

11月1日▶中国・アフリカ協力フォーラムを北京で開催(4～5日に首脳会議)。胡国家主席が重要講話。「北京首脳会議宣言」および「北京行動計画」採択。

3日▶人民銀行、預金準備率0.5%引き上げを発表。本年3度目。

6日▶雲南省人代、代理省長に秦光荣を選出。

8日▶第3回米中戦略対話、北京で開催。

9日▶ロシアのフラトコフ首相来訪。温首相と中ロ首相第11回定例会議開催。

▶国家発展改革委、「第11次外資利用5カ年計画(2006～2010年)」発表。

12日▶孫文生誕140周年記念大会、北京で開催。胡総書記が祖国の平和統一に関する重要講話。

15日▶胡総書記・国家主席、ベトナム、ラオス、インド、パキスタンを訪問(～26日)。

18日▶アジア太平洋経済協力会議(APEC)がベトナムで開催。胡国家主席、第14回非公式首脳会談出席。会期中、盧武鉉韓国大統領、安倍首相、プーチン・ロシア大統領、ブッシュ米大統領と会談。

19日▶米中合同海上搜索救助演習、南シナ海で実施。

21日▶胡国家主席、インドを訪問(～23日)。シン首相、カラム大統領と会談し、共同宣言

発表。

23日▶第12回全国国民政会議(～24日)。温首相が重要講話。

▶胡国家主席パキスタンを訪問(～26日)。ムシャラフ大統領と会談。自由貿易協定(FTA)に調印。

▶第7回日中防衛安全協議が2年ぶりに東京で開催。

12月3日▶中共中央、四川省党委書記に杜青林、吉林省党委書記に王珉を任命。

4日▶中共中央、海南省党委書記に衛留成を任命。

5日▶中共中央経済工作会議開催(～7日)。

11日▶中国・パキスタンが合同反テロ軍事演習「友好2006」を実施(～18日)。

▶外銀の個人向け人民元業務を解禁。

13日▶ブッシュ米大統領来訪、胡国家主席と会談。

14日▶張定発人民解放軍海軍司令員死去。後任に呉勝利。

▶第1回米中戦略経済対話、北京で開催(～15日)。胡国家主席、ポールソン米財務長官ら米側代表団と会談。

▶上海株式総合指数、5年ぶり高値更新。

16日▶中国、アメリカ、インド、日本、韓国5カ国エネルギー担当相会議開催(北京)。

18日▶吉林省人代、代理省長に韓長賦を任命。

▶第5回6カ国協議第2段階会議が北京で開催(22日に休会を宣言)。

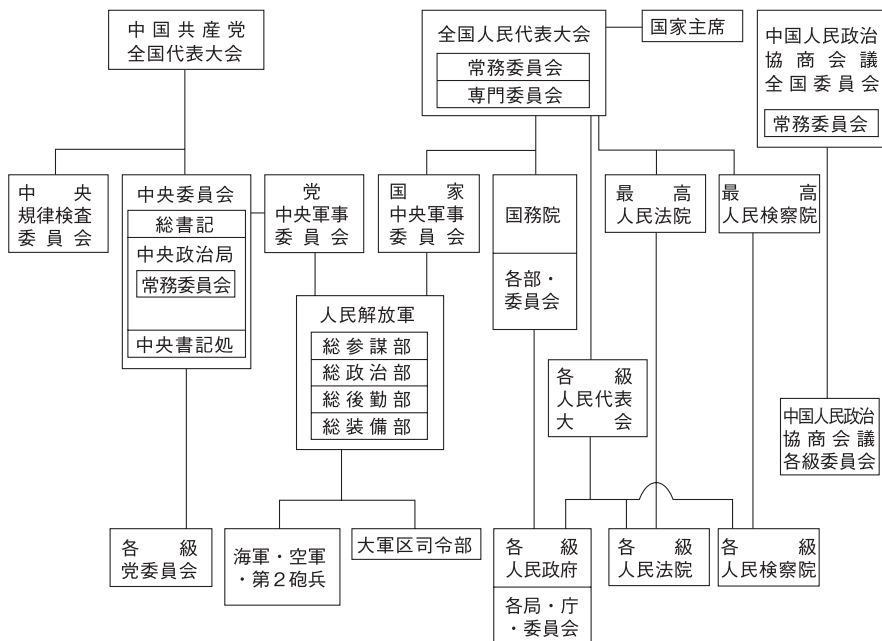
20日▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領来訪。胡国家主席と会談。

24日▶第10期全人代常務委第25回会議開催(～29日)。孫政才を農業部長に決定。

26日▶日中歴史共同研究委員会第1回会議開催(北京、～27日)。

29日▶『2006年中国の国防白書』発表。

① 国家機構図



② 中国共産党・国家指導者名簿

(2006年末現在)

1. 中国共産党

(1) 第16期中央委員会

総書記 胡錦濤

中央政治局常務委員

胡錦濤 呉邦国 温家宝

賈慶林 曾慶紅 黄 菊

呉官正 李長春 羅 幹

中央政治局委員

王樂泉 王兆国 回良玉

劉 淇 劉雲山 李長春

呉 儀 呉邦国 呉官正

張立昌 張德江 羅 幹

周永康 胡錦濤 俞正声

賀国強 賈慶林 郭伯雄

黄 菊 曹剛川 曾慶紅

曾培炎 温家宝

(注：2005年9月25日に中央政治局委員の陳良宇は職務停止となっている)

中央政治局候補委員

王 剛

中央書記処書記 曾慶紅 劉雲山 周永康

賀国強 王 剛 徐才厚

何 勇

(2) 中央規律検査委員会

書記 呉官正

副書記	何 勇	夏贛忠	李至倫	副總理	黃 菊	吳 儀	曾培炎	回良玉
	張樹田	劉錫榮	張惠新	國務委員	周永康	曹剛川	唐家璇	華建敏 ¹⁾
	劉峰岩	馬 駁			陳志立			
(3) 中央軍事委員會				外交部部長				李肇星
主 席	胡錦濤			國防部部長				曹剛川
副主席	郭伯雄	曹剛川	徐才厚	國家發展改革委員會主任				馬 凱
委 員	梁光烈	李繼耐	廖錫龍	教育部部長				周 濟
	陳炳德	喬清晨	張定發	化學技術部部長				徐冠華
	靖志遠			國防科學技術工業委員會主任				張雲川
(4) 中央直屬機關				國家民族事務委員會主任				李德洙
中央弁公庁主任			王 剛	公安部部長				周永康
中央組織部長			賀國強	國家安全部部長				許永躍
中央宣傳部長			劉雲山	監察部部長				李至倫
中央統一戰線工作部長			劉延東	民政部部長				李學拳
中央對外連絡部長			王家瑞	司法部部長				吳愛英
				財政部部長				金人慶
2. 國家最高機關				人事部部長				張柏林
國家主席			胡錦濤	勞動社會保障部部長				田成平
國家副主席			曾慶紅	國土資源部部長				孫文盛
全國人民代表大會常務委員會委員長			吳國邦	建設部部長				汪光燾
中國人民政治協商會議主席			賈慶林	鐵道部部長				劉志軍
國務院總理			溫家寶	交通部部長				李盛霖
國家中央軍事委員會主席			胡錦濤	信息(情報)產業部部長				王旭東
最高人民法院院長			蕭 揚	水利部部長				汪恕誠
最高人民檢察院檢察長			賈春旺	農業部部長				孫政才
				商務部部長				薄熙來
3. 人民解放軍				文化部部長				孫家正
總參謀長			梁光烈	衛生部部長				高 強
總政治部主任			李繼耐	人口計畫生育(出產)委員會主任				張維慶
總後勤部長			廖錫龍	中國人民銀行行長				周小川
總裝備部長			陳炳德	審計(會計檢查)署審計長				李金華
海軍司令員			吳勝利	國有資產監督管理委員會 ²⁾ 主任				李榮融
空軍司令員			喬清晨					
第2砲兵司令員			靖志遠					
4. 國務院								
總 理			溫家寶					

(注)*1) 國家行政學院院長を兼務。

*2) 直屬特設機構。

③ 各省、市、自治区首脳名簿(2006年末現在)

省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市市長 主席	人代常務 委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市市長 主席	人代常務 委員会主任
北京	劉 淇	王岐山	于均波	湖 北	俞正声	羅清泉	楊永良
天津	張立昌	戴相龍	劉勝玉	湖 南	張春賢	周 強(代)	張春賢
河 北	白克明	郭庚茂(代)	白克明	広 東	張德江	黄華華	黄麗滿
山 西	張宝順	于幼軍	張宝順	広 西	劉奇葆	陸 兵	(空席)
内モン ゴル	儲 波	楊 晶	儲 波	海 南	衛留成	衛留成	(空席)
遼 寧	李克強	張文岳	李克強	重 慶	汪 洋	王鴻拳	汪 洋
吉 林	王 珉	韓長賦(代)	王雲坤	四 川	杜青林	張中偉	張学忠
黒龍江	錢運録	張左己	錢運録	貴 州	石宗源	林樹森(代)	石宗源
上 海	韓 正(代)	韓 正	龔学平	雲 南	白恩培	秦光榮(代)	白恩培
江 蘇	李源潮	梁保華	李源潮	チベット	張慶黎	シャンパ ビンツォ	列 確
浙 江	習近平	呂祖善	習近平	陝 西	李建国	袁純清(代)	李建国
安 徽	郭金龍	王金山	郭金龍	甘 肅	陸 浩	徐守盛(代)	(空席)
福 建	盧展江	黄小昌	盧展江	青 海	趙楽際	宋秀岩	趙楽際
江 西	孟建注	呉新雄(代)	孟建柱	寧 夏	陳建国	馬啓智	陳建国
山 東	張高麗	韓寓群	張高麗	新 疆	王樂泉	イスマイ ル・ティリ ワルディ	アブドライ ム・アミティ
河 南	徐光春	李成玉	徐光春				

(注) (代)は代理。

主要統計

中 国 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人 口(万人)	126,743	127,627	128,453	129,227	129,988	130,756	131,448
就 業 人 口(万人)	72,085	73,025	73,740	74,432	75,200	75,825	76,400
消費者物価上昇率(%)	0.4	0.7	-0.8	1.2	3.9	1.8	1.5
都市部失業率(%)	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1
為替レート(1ドル=元, 平均)	8.2784	8.2770	8.2770	8.2770	8.2768	8.1917	7.9735

(出所) 『中国統計年鑑2006』, 国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
最 終 消 費	61,516	66,878	71,691	77,450	87,033	96,918	...
民 間 消 費	45,846	49,213	52,571	56,834	63,834	70,906	...
政 府 消 費	15,661	17,665	19,120	20,615	23,199	26,012	...
総 資 本 形 成 額	34,843	39,769	45,565	55,963	69,168	79,560	...
財・サービス純輸出額	2,390	2,325	3,094	2,986	4,079	10,223	...
国 内 総 支 出 額	98,749	108,972	120,350	136,399	168,280	186,701	...

(出所) 『中国統計年鑑2006』。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
第 1 次 産 業	14,716	15,516	16,239	17,068	20,956	23,070	24,700
第 2 次 産 業	45,556	49,512	53,897	62,436	73,904	87,047	102,004
第 3 次 産 業	38,943	44,627	50,197	56,318	65,018	72,968	82,703
国 内 総 生 産	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	183,868	209,407
国 民 総 生 産	98,001	108,068	119,096	135,174	159,587	183,956	...
食料*生産量(万トン)	46,218	45,264	45,706	43,070	46,950	48,402	49,746
1人当たりGDP(元)	7,858	8,622	9,398	10,542	12,336	14,040	15,931

(注) *穀物・豆類・イモ類。

(出所) 表1に同じ。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
第 1 次 産 業	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0
第 2 次 産 業	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	11.7	12.5
第 3 次 産 業	9.7	10.2	10.4	9.5	10.0	10.0	10.3
国 内 総 生 産	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.2	10.7
国 民 総 生 産	8.9	8.1	9.5	10.6	10.4	11.0	...
1人当たりGDP(元)	7.6	7.5	8.4	9.3	9.4	9.6	10.2

(出所) 表1に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2004		2005		2006	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
E U	1,071.6	701.2	1,437.1	740.0	1,819.8	903.2
ド イ ツ	237.6	303.7	325.3	307.2	403.2	378.8
ア メ リ カ	1,249.4	446.6	1,629.0	487.3	2,034.7	592.1
日 本	735.1	943.3	840.0	1,004.5	916.4	1,157.2
香 港	1,008.7	118.0	1,244.8	1,222.7	1,553.9	1,078.7
A S E A N	429.0	629.8	553.7	750.0	713.3	892.3
韓 国	278.1	622.3	351.1	768.2	445.3	897.8
台 湾	135.4	647.6	165.5	746.8	207.4	871.1
そ の 他	1,025.8	1,503.5	1,073.5	574.3	1,999.6	1,523.7
合 計	5,933.3	5,612.3	7,620.0	5,612.3	9,690.7	7,916.1

(出所) 2005年までは「中国統計年鑑2006」、2006年は海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	2003	2004	2005	2006上半期
貿 易 収 支	446.5	589.8	1,341.9	799.7
輸 出	4,382.7	5,933.9	7,624.8	4,287.4
輸 入	-3,936.2	-5,344.1	6,282.9	3,487.8
貿 易 外 収 支	-85.7	-97.0	-93.9	-56.6
所 得 収 支	-78.4	-35.2	106.4	36.5
移 転 収 支	176.3	229.0	253.9	136.2
経 常 収 支	458.7	686.6	1,608.2	915.8
資 本・金融収支	527.3	1,106.6	629.6	389.3
資 本 収 支	-0.5	-0.7	41.0	19.5
金 融 収 支	527.7	1,107.3	588.6	369.9
直 接 投 資	472.3	531.3	678.2	309.6
流 出	-82.8	-18.1	860.7	410.1
流 入	555.1	549.4	182.5	100.4
証 券 投 資	114.3	196.9	-49.3	-292.0
資 産 債	29.8	64.9	220.0	161.7
負 債	84.4	132.0	269.3	453.7
そ の 他 投 資	-58.8	379.1	-40.3	352.2
資 産 債	-179.2	19.8	3,067.3	2,242.8
負 債	120.4	359.3	3,107.6	1,890.6
誤 差 脱 漏	184.2	270.5	-167.7	-84.1
準 備 資 産	-1,170.2	-2,063.6	-2,070.2	-1,221.1

(出所) 「中国統計年鑑」(各年版)、2006年上半期は国家外匯管理局発表。

7 国家財政

(単位：億元)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
財 政 収 入	13,395	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	39,344
財 政 支 出	15,887	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,213
財 政 収 支	-2,491	-2,517	-3,150	-2,935	-2,090	-2,281	-870
債 務 収 入	4,180	4,604	5,679	6,154	6,879	6,923	…
国 内 公 債・国 債	4,157	4,484	5,679	6,033	6,734	6,923	…
海 外 借 入	23	120	0	121	145	0	…

(出所) 「中国統計年鑑2006」、2006年は全人代での財政報告による。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
China

2007

2007 年の中国

国内政治 p.297

経 済 p.302

対外関係 p.314

重要日誌 p.322

参考資料 p.326

主要統計 p.329

中

国

中華人民共和国	政 体	社会主義共和国	
面 積	960万km ²	元 首	胡錦濤国家主席
人 口	13億2129万人(2007年末)	通 貨	元(1米ドル=7.3046元, 2007年末現在, 中国人民銀行公布の中間レート。対日は2007年末で1元=15.61円)
首 都	北京	会計年度	1月～12月
言 語	漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗 教	道教, 仏教, イスラム教, キリスト教		



第2期胡錦濤政権のスタート

さ さ き の り ひ ろ や ま ぐ ち ま み
佐々木智弘・山口真美

概 況

国内政治では、10月に中国共産党第17回全国代表大会(第17回党大会)が開かれ、胡錦濤総書記の権力基盤の強化が図られた。次期総書記候補に習近平と李克強が名乗りを上げ、また「科学的発展観」の権威づけが行われたが、必ずしも胡総書記の権力基盤強化にはつながらなかった。また、農地の強制収用などへの民衆の不満も高まっており、集団抗議行動が増加、多様化している。しかし、政治改革を含めた解決策をみつけることはできていない。

経済は固定資産投資と貿易黒字という2大要因に支えられ、前年の高成長をさらに上回る11.4%の成長を達成した。輸出は前年並みの堅調を維持し、貿易黒字は3年連続で過去最高を更新した。高成長の陰で、安定が続いていた物価の上昇と株価の急騰が目立った動きとなっている。経済過熱とインフレへの懸念から、政府は過去に例のない頻度で金融引き締め政策を発動した。これと並行して国有外貨運用会社を設立し、積み上がる外貨準備を国内に流入させずに海外で運用しようとしている。生産現場の事故や環境問題にも関心が集まった。年末の中央経済工作会議では、マクロ経済政策は10年来の中立的政策から引き締め政策にシフトすることが決定された。経済過熱とインフレをコントロールしつつ、安定的な経済環境を整えるための模索が始まっている。

対外関係では、国益重視と「調和世界の建設」という国際協調のバランスをいかに取るかに政府は苦悩した。日本、ロシア、ASEANなど周辺諸国との関係発展が図られた。しかし、アメリカとは台湾問題や朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発問題、資源外交など争点が多岐にわたり、調整が難航した。

国内政治

次期総書記候補に習近平、李克強が名乗り

10月15日から21日まで開かれた第17回党大会では、中央委員が選出され、胡総書記が第16期中央委員会報告(胡錦濤報告)を行い、党規約(党章)の改正が行われた。

大会のポイントは、2002年の第16回党大会で江沢民前総書記の影響力が残ったまま総書記に就いた胡錦濤が政権2期目を迎え、江沢民の影響力を排除し、権力基盤を強化できるかという点にあった。

人事については、第17回党大会の直後に開かれた第17期中央委員会第1回全体会議において、中央政治局の「委員」25人、そしてそのなかから9人の「常務委員」が選ばれた。常務委員は、序列1位から5位までの胡錦濤、呉邦国、温家宝、賈慶林、李長春が留任し、6位から9位までの習近平、李克強、賀国強、周永康が新任である。このうち、50歳代の習近平と李克強は次期総書記候補といえる。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

また、常務委員9人を除く委員16人は留任が8人、新任が8人である。

この中央政治局人事から、胡総書記は中国共産主義青年団(共青団)中央書記処第1書記時代の部下を中心とする側近の抜擢に成功したといえる。常務委員に李克強を、委員に王兆国、劉延東、李源潮の3人を配置した。また党中央の重要ポストである辦公庁主任に令計劃、組織部長に李源潮を配置した。

しかし、胡錦濤にとっての誤算もあった。ひとつは中央政治局からの江沢民人脈の排除に失敗したことである。曾慶紅、黄菊(2007年6月に死去)は常務委員を退いたが、賈慶林が留任し、賀国強、周永康の2人が委員から昇格したことで、人数は変わっていない。これには、賈慶林と曾慶紅の2人を引退させることに対する江沢民ら長老の反発があった。江沢民の側近である曾慶紅は胡錦濤政権下では、江沢民と胡錦濤の間のバランスーとして重要な役割を果たしてきた。そのため胡錦濤にとって曾慶紅の存在は政治的な脅威であり、曾慶紅の排除は最優先だった。しかし2人の後任を胡錦濤の側近が占めることには、江沢民や曾慶紅、そしてその他の長老の間にも反対があった。そのため胡錦濤は、68歳に達していることを理由に曾慶紅だけを引退させ、その引き替えに賈慶林の残留、曾慶紅に近い賀国強の抜擢に同意するということで、江沢民と曾慶紅と取引した。さらに賀国強は中央規律委員会書記を、周永康は中央政法委員会書記を兼務し、公安部長には江沢民の上海市党委員会書記時代の部下である孟建柱が就いたことで政法部門を江沢民人脈が独占した。

もうひとつの誤算は習近平が李克強よりも序列上位で常務委員入りしたことである。これには、李克強の抜擢への反発があった。胡政権発足以降、共青団出身者が中央や地方の党・政府幹部に登用されるケースが増えているため、委員を經ていない李克強が次期総書記に確定してしまうことへの抵抗が党内にあった。そうした抵抗勢力が対抗馬として推したのが習近平だった。2006年9月に汚職により解任された陳良宇の後任として、3月に上海市党書記に就いたばかりの習近平は、委員止まりとみられていた。しかし、高級幹部の子弟であったこと、地方経験が豊かなことから李克強の対抗馬に推され、さらに中央政治局委員を選出するために初めて導入された予備的な人選のための「民主推薦」で、軍幹部の支持を集めたものと思われる。その結果が李克強よりも序列上位に抜擢される布石となった。習近平は、中央書記処の常務書記と中央党校の校長を兼務し党務全般にかかわることになり、李克強に比べ次期総書記レースを一歩リードしている。

「科学的発展観」の権威づけ

胡錦濤報告では今後5年間の施政方針が示された。まず「2020年までに1人当たりGDPを2000年の4倍増にする」という「全面的小康社会(ある程度満足できる水準の社会)の建設」の目標が掲げられ、経済成長優先から持続可能な発展への発展戦略の転換、すなわち経済格差や環境への配慮など総合的な発展が強調された。そして民生重視の観点から、(1)教育の発展、(2)雇用創出、(3)所得分配制度改革、(4)都市と農村の住民をカバーする社会保障システムの構築、(5)基本的医療衛生制度の確立、(6)社会管理の完備が挙げられた。

これらの施政方針は、胡政権が過去5年間にスローガンとして広く浸透させてきた「科学的発展観」に沿ったものといえる。第17回党大会では、この「科学的発展観」への理論的な権威づけが図られた。胡錦濤報告では、鄧小平理論と江沢民が掲げた「3つの代表」重要思想に並ぶ、1978年末からの改革・開放が形成した「中国の特色ある社会主義」の理論のひとつに「科学的発展観」が位置づけられた。そして改正された党規約でも同様に位置づけられた。歴史的継承性を強調することで「科学的発展観」の権威を高める意図がうかがわれる。しかし、その内容は「第一義とするところは発展、核心は人間本位、基本的要請は全面的で、バランスがとれ、持続可能であること、根本的な方法は全局的立場に立った各方面への適切な配慮である」と説明されるだけで、過去の理論にみられるような共産党のあるべき姿、共産党が進むべき方向性を含んではいない。そのため、権威づけを歴史的継承性に依存するしかなかった。

胡錦濤の権力基盤は強化されたのか

側近を抜擢しながらも、2つの誤算を招いた胡錦濤は、権力基盤の強化に成功したとはいええない。他方、曾慶紅が引退したことで、江沢民人脈は実質的には後退し、中央政治局は、習近平に代表されるように胡錦濤の側近でもなければ江沢民人脈でもないメンバーが多数派を占めている。胡総書記には政権運営で江沢民人脈以上に彼らへの配慮が求められる。

経済成長優先から持続可能な発展への転換、総合的な発展を内包する「科学的発展観」を、胡錦濤報告と党規約のなかに明文化することには、「脱江沢民」の表明という政治的な意図もあった。そして、経済成長優先の弊害は江沢民政権が残した負の遺産であるというイメージ作りには成功した。しかし、歴史的継承性に頼らざるを得ない「科学的発展観」の理論的な限界が露呈された。そしてそれだ

けでなく、党規約のなかで「科学的発展観」が毛沢東思想、鄧小平理論、「3つの代表」重要思想と並ぶ「行動方針」（中国語で「行動指南」）に引き上げられなかったことは、政治的な抵抗があったものと推測され、権力基盤の強化は限定的といえる。

全国人民代表大会の動き

3月に開かれた第10期全国人民代表大会（全人代）第5回会議では、物権法と企業所得税法が成立した。2007年度予算では国防費は3509億2100万元（約450億ドル）で、対前年度比17.8%となった。これに対して、米国防総省は6月に、装備費や研究開発費を含めた実質的な中国の国防費は最大で1250億ドルとの分析を発表している。

全人代常務委員会では、6月に労働契約法、個人所得税法改正案、8月に独占禁止法、突発事件対応法、就業促進法、10月に都市農村計画法、省エネ法改正案、12月に労働争議調解仲裁法などが成立した。このうち突発事件対応法は、大規模災害や事故などの非常事態への対応を強化するものだが、「いかなる組織、個人も虚偽の情報をねつ造してはならない」とのメディア規制条項も盛り込まれた。また12月には香港特別行政区の2017年の行政長官選挙と、それ以降の立法会選挙で全面的な直接選挙を実施できる決定を採択した。

第17回党大会を前後して、省レベルの幹部が多数交代した。党委員会書記は半数の16人、首長（省長、自治区主席、直轄市長）は12人交代した。國務院の閣僚の交代も、65歳定年制が厳格に施行され、従来とは異なり党大会の翌年の全人代を待たず、12ポストが全人代常務委の任命で交代した。そのうち科学技術部長には民主諸党派の中国致公党副主席である万鋼が、衛生部長には無党派で中国科学院副院長を務めた医学博士の陳竺が就いた。共産党以外の人材の登用は1972年以來のことで、胡政権の政治的寛容さを示したが、どちらも役職が非政治的な専門職であることからパフォーマンスにすぎないともいえる。

集団抗議行動の多様化

公安部によれば、2005年に約8万7000件だった集団抗議行動（中国語で「群衆性事件」）の件数が、2006年には10万件を突破している。この件数の増加は社会の安定にとって憂慮すべき事態といえる。

集団抗議行動の要因として最も多いのは、相変わらず農地の強制収用にかかわ

ることへの不満である。国土資源部によれば、2006年の強制収用件数は対前年比17.3%増の13万1077件に上っている。そして、補償金の一部を県政府が財政収入に組み入れたり、政府担当者が着服することで、多くの農民は十分な補償金を受け取っていない。2007年7月にも重慶市で土地の強制収用による補償金に不満をもつ農民数千人が警察と衝突するなど、状況は改善されていない。

2月には広西チワン族自治区の一人っ子政策関連の会議で、違反取り締まりの甘い県が名指しされ、現場での取り締まりが厳しくなった。これに反発して、5月に博白県で村民ら1万人が政府機関の建物を壊すなど、いくつかの県で暴動が起きている。

都市部での集団抗議行動では、これまで国有企業改革によるリストラや給与未払いに不満を持つ労働者のデモやストライキが知られている。しかし、6月に福建省で、アモイ市に化学工場を建設する省政府の計画に対し、建設予定地近くに学校やマンションがあるため、環境や健康への影響を懸念する住民側が、計画撤回を要求するデモを行った。その際、携帯電話メールが重要な役割を果たしたことから、アモイ市政府はネット規制の強化を図ったが、市民の反発により断念した。そして住民の力に圧された省政府は、12月にアモイ市に隣接する漳州市に建設地を移転する決定を余儀なくされた。これは、公共政策の変更を迫る手段としてデモが行われ、住民運動の様相を呈している。今後こうしたケースは都市部で増える可能性が高い。

その他、9月には内モンゴル自治区包頭市、陝西省宝鶏市、湖北省武漢市、黒龍江省チチハル市の各鉄道学校で職業訓練を受けていた退役軍人が、学校での待遇や退職後の待遇への不満などを理由に千人規模の暴動を起こした。これは軍の支持を必要とする胡総書記にとって、政治的に大きなダメージとなった。

民衆の権利保障を重視する政治改革の提案

民衆が政府への不満を表出するために、デモや襲撃のような実力行使に頼るのは、彼らが合法的な手段を有していないからである。民衆の利益表出手段を充実させるためには、政治改革が必要である。

第17回党大会の胡錦濤報告での政治改革に関する言及には新鮮味が乏しく、法治国家の構築など第16回党大会の江沢民報告の内容が踏襲された。そのなかで、農村の村民自治や都市の社区などの自治制度が「基層大衆自治制度」として社会主義政治制度のひとつに新たに加えられた。また人民の知る権利・政治への参加

権・意見の表出権・権力に対する監督権の保障、民主的な法治・自由平等・公平正義の理念の樹立、人権や平等参加、平等発展の権利の保障なども盛り込まれた。これらもまた民衆重視の「科学的発展観」の産物である。しかし、中央に国民重視、民意の吸い上げの意思があっても、それが実現するかどうかは、地方、特に住民と直接向き合う県レベルの党や政府の幹部の意識にかかっている。

その点で地方幹部の政権運営能力の低下は深刻である。胡錦濤報告では、トップの独断専行が原因であるとしている。そのため、党内改革として、例えば地方党委員会が重要事項を決定する際には、構成メンバー間で討論した後に決定を行い、特に重要な幹部を任用する際には票決制を実施することなどの党内民主の強化を通じて、幹部の主体性を向上させる方策が盛り込まれた。こうした方策が実際にうまく機能するかどうか、胡錦濤政権の地方に対する統制力が問われる。

民族運動に対する取り締まり強化

国内での民族運動に対する当局の取り締まりは強化されている。ウイグル族の運動に対しては、1月に新疆ウイグル自治区公安庁が東トルキスタン・イスラーム運動の訓練基地を攻撃し、18人を殺害、17人を拘束した。また中国政府は宗教活動の管理も強めており、9月1日、チベット仏教の活仏の後継者を選ぶ「転生」の手続きにおける政府の許可権限を明確にした「チベット仏教活仏転生管理規則」を公布した。宗教事務に対する当局の介入を制度化したことへのチベット仏教関係者の不満は大きい。また、10月にチベット自治区の名刹デプン寺で、ダライ・ラマ14世が米議会から勲章を受けたことを祝う儀式を開こうとした僧侶1100人が武装警察と衝突した。

海外では、在外の民族運動組織が国際的な認知度を高める動きを強めている。6月にウイグル人活動家でウイグル・アメリカン連盟会長のラビア・カーディルがブッシュ米大統領と、チベット亡命政府のダライ・ラマ14世がハワード・オーストラリア首相とメルケル・ドイツ首相とそれぞれ会談している。中国当局は海外での動きが国内の活動に波及することと外交問題化することを警戒しており、実際にドイツとは外交問題に発展した。(佐々木)

経 済

2007年の実質 GDP 成長率は、速報値で11.4%とされている。年初の予想では、

成長率は前年より若干減速して9.5～10%とみられていたが、これを大きく上回り、1995年以来の最高水準を記録した。中国経済は2001年以来7年にわたって成長を加速させ、2003年以降5年連続で10%以上の高成長率を維持したことになる。

年初の大方の予想では、固定資本投資と貿易黒字の伸びの落ち込みが経済成長減速の主な要因となるとみられていた。ところが実際には、固定資本投資(名目)は13兆7239億元で2006年比24.8%増となり、前年の伸び率を0.9%上回った。不動産開発の進展がその背景にあるとみられる。貿易収支については、年初の予想ではアメリカを中心とする世界経済の成長減速を背景に外需が減退し、輸出入ともに増加傾向が鈍化するものとみられていた。しかし、実際には輸出の伸び率は前年を1.5%下回り、輸入額の伸びは0.8%上回った。その結果、貿易黒字は2622億ドルで前年比47.7%、847億ドルもの増加となり、2005年以来3年連続で史上最高記録を更新した。

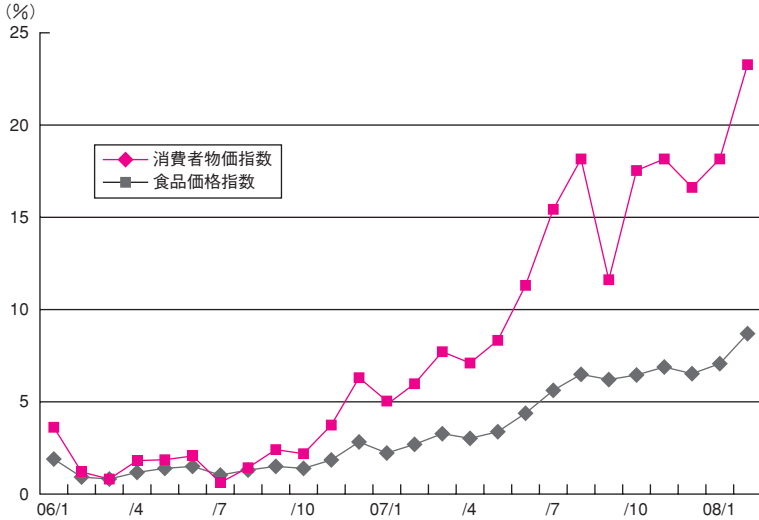
マクロ経済——高成長とインフレへの懸念

GDPが高成長を維持した一方で、国内では過剰流動性の膨張に起因するインフレ懸念が高まった。

貿易黒字は前年に続き拡大の一途をたどり、7月に輸出増値税(付加価値税)還付率の引き下げがあったにもかかわらず増大した。その結果外貨準備は加速的に積み上がり、7月時点で1兆4000億ドルに達して、日本を抜いた前年の通年の規模を超えた。年末の外貨準備高は1兆5300億ドルで前年末比4619億ドルの増加、伸び率は43.2%であった。連年外貨準備が膨張する状況に対応するため、政府は外貨投資の途を積極的に探り、外貨準備管理を強化して外貨準備の価値保全と増価に力を入れている。金融機関からの融資も増加している。年末の金融機関の人民元各種貸し出し残高は26兆2000億元で、2006年同期に比べて16.1%増、1%の伸びとなった。外貨準備高が増加したことにより、市中に出回る人民元が増え、銀行融資が増えることでインフレにつながり易い状況にあることが懸念されている。

物価の高騰も目立った。消費者物価指数(CPI)は、7月(前年同期比5.6%増)に過去10年来最大の伸び率を記録し、その後も高い水準を維持している(図1)。なかでも11月のCPIは前年同期比6.9%増を記録し、年間では4.8%の伸び率で前年に比べ3.3%もの加速となった。食品価格と住宅費の高騰が物価上昇の主な要因とみられている。食品価格は12.3%の上昇でCPIを4.0%押し上げた。住宅賃料は4.5%の上昇でCPIを0.6%押し上げた。また、70大中都市の住宅販売

図1 消費者物価指数の推移(2006年1月～2008年2月)



(出所) 『国家統計局統計月報』各月版より筆者作成。

価格は年間で前年比7.6%上昇し、前年より2.1%加速した。

株式市場——株価の高騰と株ブーム

株式市場は大幅な値動きをみせつつ、年間を通してみれば総合株価指数が2715.72点(1月4日)から5261.56点(12月28日)と、約2倍になる大幅な急騰を経験した。

最初の乱高下は、2月27日、上海、深圳の両株式市場で発生した。人民元によって取引されるA株の上海総合指数は、2月26日に史上初の3000点に達した。ところが、翌27日には268.81点(8.84%)下落し、同日の終値は2771.79点となった。深圳市場もほぼ同様の値動きを示し、同日の両市場の出来高は史上空前の2007億5700万元となった。このような大幅な株価下落は、上海総合指数が8.91%下落した1997年2月18日以来のことである。原因は、前日までに株価の高騰が続いたことによる投資家の値下げ不安にあったといわれている。

2度目の乱高下は5月29日に発生した。当日、上海総合指数の終値は史上最高の4334点を記録した。同日の深夜24時に財政部が印紙税率の引き上げ(0.1%→0.3%)を発表すると、翌30日の上海総合指数は大幅に下落し、終値では281点(6.5

%)の下落で過去最大の下げ幅を更新した。

しかし、通年では主要企業の株価は大きく値上がりし、年末の株式時価総額でみた世界の上位企業500社のうち、中国・香港企業が前年の倍の44社を占めるに至った。11月に上海市場に上場した中国石油(ペトロチャイナ)が昨年の6位から大きく順位を伸ばして首位になった。中国石油の時価総額は7240億ドルで昨年比2.8倍に膨らんだ。ただし、投資家の間には投資指標から判断すると割高感が否めないとの見方も多く、株価上昇ピッチの速さに対する警戒感が広がっている。

株価の高騰により、零細規模の個人投資家が急激に増えている。5月のA株口座新規開設件数は史上最高の533万件で、前年同期比で10倍になった。証券口座の累計数は5月29日に初めて1億件に達した。一方で、口座ごとの平均資金額は3月の11万9000元から5月には2万5000元に急減した。年間では、上海・深圳の両市場で前年の10.5倍に上る6050万件の新規口座が開設され、累計取引総額は史上最高の46億1000万元となった。最近新しく参入する投資家は「家政婦株主」「農民工株主」などと報道される。株価の値上がりを期待して退職金や数カ月分の賃金所得を元手に投資する庶民が急増しており、株価の激しい値動きの一端を担ったといわれる。同時に、株ブームによって生活費や老後の備えを株に注ぎ込む零細な個人株主が、株価反転時の潜在的リスクに無理解かつ無防備であることが懸念されている。

引き締め政策

経済成長の過熱傾向とインフレ圧力を受けて、前年に続き通貨の過剰な流動性を吸収することを政策目標に掲げた中央銀行は、金融政策を頻繁に発動した(表1)。

年初の1月5日、中国人民銀行は1月15日から金融機関の預金準備率を0.5%引き上げ、9.5%とする決定を発表した。その後、預金準備率は年初から数えて9回にわたり、それぞれ0.5%ずつ引き上げられた。さらに、中央経済工作会议終了後の12月8日には、12月25日から年内10回目で最大幅となる1%の引き上げを実施し、14.5%とされた。年内10回、合計4.5%の預金準備率引き上げにより、1兆2317億元の現金が中央銀行に預金された。

金利の引き上げも6回にわたって実施された。ベンチマークとなる期間1年の預金金利、貸出金利の引き上げ状況は表1の通りである。年間を通して、期間1年の預金金利は年初の2.52%から年末には4.14%へ、計1.62%引き上げられた。

表1 2007年の主要な金融引き締め措置

政策発表日	政策実施日	対象	引き上げ前 (%)	引き上げ後 (%)	上げ幅 (ポイント)
1月5日	1月15日	人民元預金準備率	9.0	9.5	0.5
2月16日	2月25日	人民元預金準備率	9.5	10.0	0.5
3月18日	同日	人民元預金金利	2.52	2.79	0.27
		人民元貸出金利	6.12	6.39	0.27
4月5日	4月16日	人民元預金準備率	10.0	10.5	0.5
4月25日	5月15日	外貨準備率	4.0	5.0	1.0
4月29日	5月15日	人民元預金準備率	10.5	11.0	0.5
5月18日	6月5日	人民元預金準備率	11.0	11.5	0.5
5月19日	同日	人民元預金金利	2.79	3.06	0.27
		人民元貸出金利	6.39	6.57	0.18
7月21日	同日	人民元預金金利	3.06	3.33	0.27
		人民元貸出金利	6.57	6.84	0.27
7月30日	8月15日	人民元預金準備率	11.5	12.0	0.5
8月22日	同日	人民元預金金利	3.33	3.6	0.27
		人民元貸出金利	6.84	7.02	0.18
9月6日	9月25日	人民元預金準備率	12.0	12.5	0.5
9月15日	同日	人民元預金金利	3.6	3.87	0.27
		人民元貸出金利	7.02	7.29	0.27
10月13日	10月25日	人民元預金準備率	12.5	13.0	0.5
11月10日	11月26日	人民元預金準備率	13.0	13.5	0.5
12月8日	12月25日	人民元預金準備率	13.5	14.5	1.0
12月21日	同日	人民元預金金利	3.87	4.14	0.27
		人民元貸出金利	7.29	7.47	0.18

(出所) 筆者作成。

また、期間1年の貸出金利は年初の6.12%から7.47%へ、計1.35%引き上げられた。

ほかに、中央銀行手形も年間に計129期、総額3兆5668億元分発行され、市中から5927億元を吸収した。財政部による国債の発行は計35期、総額2兆3500億元に上った。

金融政策の組合せによって相乗効果を狙ったとみられる措置もとられた。5月

の預金準備率引き上げと金利引き上げは同じ5月18日夜から深夜にかけて、人民元の対米ドル取引の変動幅拡大(0.3%→0.5%)と組み合わせて発表された。預金準備率と金利の引き上げの同時発表は10年ぶりであり、また人民元の対ドル変動幅拡大は1994年に従来の0.3%に定められて以来、初めての措置となった。これにより、銀行間直物外国為替市場での人民元と米ドルの取引価格は、中国外国為替取引センターが発表する人民元の対米ドル中間レートの上下0.5%の範囲で変動させることができるようになった。こうした金融政策を組み合わせた同時発動は、中央銀行が過剰流動性への対処を重視していることを示している。

しかし、預金準備率の引き上げなど金融政策の効果は限定的だとみられている。1～10月の都市部固定資産投資(建設投資と設備投資の合計)は前年同期に比べ26.9%増となり、不動産投資の過熱感是一段と高まった。これに対し、銀行業監督管理委員会(銀监会)は各商業銀行に対し、不動産向け融資の増加を抑制するよう行政指導を強化している。

12月3～5日、翌年の経済政策の基本方針をめぐる中央経済工作会議では、2008年の金融政策の方針を、10年来続いた中立的金融政策から引き締め気味に転じることを決定した。既に10月の党大会以降、銀监会から銀行への融資総額制限が始まっており、今後は金融手段に加え、行政手段の発動も合わせた引き締め政策が実施されるものと思われる。

人民元は10月より対米ドル相場で上昇を加速させ、11月には1カ月の上昇率が0.85%を達成、2007年7月の切り上げ以降最大の上昇幅を記録した。年末12月27日には1ドル7.3175円で切り上げ後の最高値を更新した。

国有外貨運用会社の始動

頻繁な金融引き締め政策の発動にもかかわらず、その効果は限定的で、資産市場ではあらゆる資産価格が上昇し、資産バブルの様相を呈している。その根本的な要因は大量の外貨が国内にとどまっていることにある。

2007年末の中国の外貨準備高は1兆5300億ドルに達し、日本の外貨準備高を初めて抜いた2006年末に比べ、さらに4619億ドル(43.3%)の増加となった。中国の外貨準備高は2001年以来大幅増を続け、2002年以降は毎年30%以上の伸び率で増加している。積み上がる外貨を海外で運用する目的で、9月29日に国有の投資会社、中国投資有限責任公司(中国投资公司)が正式に設立された。その原資として、財政部が2000億ドル相当(1兆5500億元)の国債を発行して市中の資金を吸収し、中国

投資会社に投入している。

同会社の設立準備は3月から始まり、役員は国家発展改革委、財政部、人民銀行、外国為替管理局などの役職者からなる。中国投資会社は、設立前の5月末にアメリカ系投資ファンド会社、ブラックストーン・グループに30億ドルの投資を行った。その他大規模な投資先としては、12月19日にサブプライム問題にからんで米モルガン・スタンレーに50億ドルの出資をしたと報道されている。年末時点でこれら2件を含む600～700億ドルの対外投資をしているほか、600億ドルを資本金として中国の商業銀行に出資している。

中国の外貨準備は従来、主に低リスク・低リターン of 公的債権の購入にあてられていた。中国投資会社には、積み上がる外貨準備を積極的に運用して新たな収益を上げる役割が期待されている。

通商問題

2007年、中国の輸出入総額は初めて2兆ドルを超え、2兆1738億ドルに達した。年間の貿易黒字は初めて2000億ドルを突破し、2622億ドル（前年比47.7%増）に達して3年連続で過去最高を更新した。貿易黒字を相手国・地域別にみると、対米が最大で1633億ドルであり、EUはユーロ高の影響で1342億ドルと急増した。EUとは貿易額が前年比27%増と貿易も拡大した。そのため、これまで主にアメリカとの通商問題の焦点であった人民元の切り上げ問題が、EUとの間でも重要になってきている。

中国は2006年以來の国際収支の均衡を図る方針のもとで、7月1日から輸出品目の一部である鋼材、繊維など、輸出全体の約4割について輸出増値税還付率の引き下げや廃止を実施してきた。

EUとの間では、主な輸出品目である繊維品についての輸出数量制限が2007年末に期限満了を迎えた。輸出数量制限とは、WTO加盟による貿易自由化を受けて中国からEUへの繊維品輸出が急増したことから、2005年より繊維品の主要10品目を対象に設けられていたものである。2007年末までを期限とする暫定的な輸出数量制限を設け、それにより対EU輸出を抑えていた。この期限の満了を前に、10月9日商務部とEU委員会の間で協議が行われ、輸出数量制限の廃止と共に、1年を期限とする二重許可監督制度を起動することで合意に達した。この制度のもとでは、輸出数量は制限されないものの、中国側での輸出許可とEU側での輸入許可に基づいて輸出入に二重のチェックが実施される。二重許可監督制度の対

象は、Tシャツ、男性用ズボン、下着など従来輸出数量制限の対象となっていた10品目から8品目が選ばれている。11月に開催された第10回中国 EU 会談では、金融と貿易の2分野で対話体制を確立することが合意された。

アメリカとの間では、5月にワシントンで第2回中米戦略経済対話、12月に北京で第3回対話が開催された。第2回対話では2006年の第1回に続き、人民元の切り上げが大きな焦点となったが、第3回対話では金融分野は大きな焦点とはならなかった。その背景には、2005年7月の人民元為替レート改革以降、人民元が米ドルに対して全体的に上昇傾向にあり、対話によるこれ以上の成果の期待は小さいという米側の判断があるとみられる。第3回対話では、米中の中で3月来頻発しているペットフードや歯磨き粉、玩具、タイヤなど中国製品の安全問題と環境・エネルギー問題に重点がおかれた。

経済関連法の整備

2007年は経済分野でいくつかの重要な法律が制定・施行された。

3月16日に、1993年からの13年間にわたる7回の審議を経て、所有権などを規定した「物権法」が採択され、10月1日から施行された。物権法では、国、集団、個人およびその他の権利者の物権は法律の保護を受け、いかなる単位(事業所)および個人もこれを侵害してはならないと定めている。個人の私的財産や所有権を認める初めての法律となることで注目された。

企業活動に深くかかわる法律としては、2008年1月1日から施行される「企業所得税法」と「労働契約法」が公布された。企業所得税法は3月16日に公布され、1993年の税制改革以来長年の課題とされてきた企業所得税の内外統一が実現した。WTO加盟後、外資企業の国内市場進出が進み、中国国内の企業との競争が激しくなるなかで、統一された公平な市場環境の整備が求められていた。企業所得税法では、内資、外資企業の所得税率を25%に統一し、ハイテク産業などの政府が重要だと認める企業には内外を問わず、15%の優遇税率を適用する。従来外資系企業の多くに10%台の優遇税制が適用されたが、5年の移行期間をかけてこれを撤廃することが定められた。

労働問題の頻発

経済成長と貿易黒字の陰で、雇用をめぐる労使間の問題が頻発し、注目を集めた。広東省のマクドナルド、ケンタッキーフライドチキン(KFC)、ピザハット

の雇用者20万人のうち、16万人が非正規雇用で、時給が広東省の非正規雇用労働者最低賃金基準の7.5元を大幅に下回っていることが3月28日、『新快報』報道で明らかにされた。これを受けて労働組合の全国組織、全国総工会が事実を調査し、4月3日に労働法規定に違反していることを認めるとともに、各地の労組に外資系企業の労働者使用状況調査を求めた。広東省のマクドナルドは4月5日、労組を結成することを約束した。

労働者の権益保護を強化する「労働契約法」は6月29日、全人代で可決された。2005年12月からの立法過程において、各界から19万件もの意見を集めるなかで、アメリカ、EUの業界団体は、新法が外資系企業の事業に不利であるとして、多くの懸念を表明した。この法律では、労働者と使用者の間での労働契約締結義務を厳格にし、未締結のまま労働者を就業させた使用者に違反規定を設けた。また、同一単位で10年以上勤続した労働者または2回の労働契約を満了した者に対して、労働者が希望すれば終身雇用契約を結ぶことを企業に義務づけた。

2008年1月1日の労働契約法施行を前に、企業による契約適用回避行動もみられた。国内最大の通信設備メーカー、華為技術有限公司は、創業者をも含む全社員のうち契約期間が8年以上に及ぶ者に自主退職を促し、再雇用することで当面の終身雇用契約締結を回避する対策をとった。対象者は6000～1万人とみられる。韓国LG電子、中央テレビ、米ウォルマート上海支店でも同様の動きがあったことが報道されている。

食品価格の高騰

2007年の食糧生産量は5億トンを超え、4年連続の増産となった。しかし、下半期から豚肉、食用油、卵などの価格が急騰した。特に豚肉価格の高騰が著しく、政府は農畜産業支援を中心とする対策を多く実施した。

豚肉価格の高騰が始まったのは4月中旬以降で、5月末までに全国の豚肉価格は500%^ア 8元から13元に高騰した。農業部は、農産物価格の上昇は生産コストの上昇と消費の拡大、国際市場の価格高騰による影響が大きく、農民の増収につながるものではないと分析している。一方、商務部は値上がりの最も根本的な原因は豚肉の供給不足にあるとしている。その背景として、中国の養豚農家は小規模な分散飼育を行っているため市場の需給情報に疎いこと、青耳病などの豚の疫病が発生したこと、国内外の飼料価格の上昇により豚の飼育コストが上昇したことを指摘している。豚の青耳病は2006年6月から全国12省で発生した。2007年初頭

から7月10日までに、14万3221頭が発病、3万9455頭が死亡した。

豚肉価格の高騰に伴い、商務部と財務部は8月、合同で中央備蓄肉管理弁法を公布して豚肉の価格安定化に努めることを発表した。また、財政部は9月、養豚奨励金制度を設け、2007年の同制度運営のための専用資金として15億元を準備し、豚肉の生産、他県への移出に貢献のあった県に奨励金を交付することとした。

豚肉の生産は8月から好転し、9月から10月にかけてさらに回復をみせた。10月の豚飼育頭数は前年同月比13.4%増、出荷頭数は前月比16.6%となり、長く続いた供給の減少傾向が増加に転じているものの、年末時点で価格への影響は大きくない。政府は12月にも母豚購入への補助金政策、養豚の規模経営支援などを盛り込んだ養豚業者支援強化のための10項目の措置を実行に移すことを決定した。

住宅問題と不動産融資抑制策

不動産価格の高騰と住宅難はこの数年来深刻で、庶民の大きな関心事でもある。高騰する住宅価格への対策として、政府は低所得者向けの住宅建設と不動産向け融資の抑制策を打ち出した。8月に公布された「都市低所得家庭の住宅困難解決のための若干の意見」(国務院24号文)により、政府による低所得家庭への住宅供給政策の方針が示された。現在、各都市で低所得者向けの低額賃貸住宅の建設が不足し、エコノミー住宅(低所得者向けの優遇住宅)も価格が高騰しているため、実際には低所得家庭には手の届かないものになっている。この現状に対し、国務院24号文では低額賃貸住宅の供給を中心に低所得家庭の住宅問題解決にあたり、ある程度の収入を持つ低所得者にはエコノミー住宅の購入を実現できるようにする方針を示している。これは、1998年の住宅制度改革以降実施されてきた3段階の住宅供給(低額賃貸住宅、エコノミー住宅、商品住宅)に比べ、低額賃貸住宅の供給範囲を拡大し、同時にエコノミー住宅の販売価格を引き下げて低所得家庭の選択の幅を広げたものである。

国務院24号文では、2010年には低額賃貸住宅の対象を最低所得グループの家庭から、それよりやや上位の比較的所得の低い家庭に拡大することを目標に掲げている。必要な資金は中央政府と地方政府が50%ずつ負担し、低所得者への住宅保障を地方政府の業績評価の基準のひとつとすることとしている。

また、9月には商品住宅購入向けの不動産融資に対する抑制措置(中国人民銀行・銀監会通知)が発表された。同措置では、個人の購入する2軒目以降の住宅や商用不動産について、頭金比率と利率の引き上げを指示し、投機需要を抑制し

ようとしている。同時に、違法な不動産開発向け融資を防ぐことを各銀行に求めている。

銀监会が銀行への行政指導を強めている背景には、預金準備率の引き上げなど金融政策による手段では固定資本投資の拡大に歯止めをかけられないことがある。中国の銀行は不動産を担保に貸し出しを増やしており、不動産を担保にした借金でさらに不動産を購入する典型的なバブルの症状が表れているといわれる。しかし、不動産価格急騰の根本的な原因は土地の供給不足にあるといわれる。土地の供給主体が一元的に政府にある限り、今後も不動産の供給不足と価格の上昇は避けられないだろう。

銀行制度改革

銀行部門では、2006年末から2007年にかけて、2つの制度改革が推進された。

第1に、WTO加盟時の約束であった銀行業の外資への開放が実行された。2006年12月11日、現地法人化を条件に外資銀行による個人向け人民元業務(リテールバンキング)への進出が可能になった。これを受けて、3月にHSBC(香港上海銀行)、シティバンク、スタンダード・チャータード銀行の中国支店が現地法人資格を申請し、銀监会に許可を受けた。4月2日には、第1次現地法人外資系銀行として認められた東亜銀行(中国)有限公司、HSBC(中国)銀行、シティバンク(中国)有限公司、スタンダード・チャータード銀行(中国)有限公司が正式に開業し、同月23日より人民元業務を開始している。外資系銀行の人民元業務は、高所得者層を主要な対象としたものとされる。10月末までに外資系銀行13行が中国国内の支店の法人銀行への再編を完了して開業し、ほかに8行が再編中であるとされる。

外資系銀行は安定的に発展し、10月末までに外資系銀行の資産総額は2006年同期比41%増の1539億 ドル に達し、全国の金融機関の資産総額の2.2%を占めている。融資残高は57.8%増の888億 ドル 、預金残高は38.5%増の508億7000万 ドル で平均不良債権率は0.59%である。また、外資系銀行による国内銀行への資本参加も始まっており、9月時点で外資系銀行32行が中国系銀行23行に210億 ドル を出資し、資本参加している。

銀行部門の第2の大きな改革は農村金融の再編と開放である。これは、2003年来実施されてきた国有銀行改革と合わせて2大金融改革といわれる。2006年12月20日、銀监会より農村金融機関の市場参入政策見直しに関する通達(銀监会90号

文)が発表された。これにより、2003年来進められてきた農村信用合作社の市場化改革を強化するとともに、従来、銀行の参入が規制されていた農村の金融市場を開放して農村の金融機関不足、金融サービスの供給不足、競争欠如などの問題に対処することが示された。これに基づき、1月に「農村の資金互助社管理のための臨時規定」(銀监会7号文)が発表され、農民が自ら資金を出し合って運営する草の根の民間銀行が銀监会によって正式に許可された。草の根の民間金融機関が認可を受けるのは、1999年農村合作基金会在国务院によって禁止されて以来、初めてのことである。四川、内モンゴルなど6省でモデル事業が開始されている。

銀监会は2006年12月31日、中国邮政貯蓄銀行の開業を正式に承認した。それを受けて、中国邮政集团公司の全額出資による中国邮政貯蓄銀行有限責任公司在3月20日に発足した。郵便貯金は従来、郵便事業の一環として国営の郵政局によって運営されてきた。郵政貯蓄銀行の設立により、預金規模で4大商業銀行に次ぐ、第5の金融機関が誕生した。今後、従来の預金みのサービスから業務範囲を広げ、個人向け少額融資、クレジットカード事業、投資・資産運用、企業決済などの業務を提供する。郵政貯蓄銀行は専門の農村金融サービス部門を設け、農村金融機関との協力を強めて国のインフラ整備事業や農業・農村を資金面で支援することを発表している。

一連の農村金融改革の始動により、農村の金融事業の多様化が始まった。困難の多い農村信用合作社の体制改革を含め、立ち後れていた農村部における金融サービスの普及が目指されている。

経済発展の代価——事故と環境汚染

高い経済発展の陰で、2007年には生産現場での大規模な事故や、環境汚染問題が頻発した。

河南省で3月22日、炭坑の水漏れ事故により15人が行方不明、4月16日には炭坑の地下で爆発が発生、33人が閉じこめられる事故が起きた。また、4月13日には大型バスのタイヤが爆発し、車両が横転する事故があった。4月19日、20日河北省の2つの炭坑で相次いでガス爆発事故が発生、少なくとも22人の坑夫が遭難した。4月18日には遼寧省の清河特殊鋼工場で、鑄造中の鋼材が落下し、農民工3人を含む32人が死亡、6人が負傷した。4月23日、重慶で公道の橋から中型バスが転落し、26人死亡、6人が負傷した。

これらの事故の背景として、高い経済成長率を支えるため、エネルギー原料と

交通運輸分野の需要が旺盛で、生産能力や輸送能力を超過した生産や輸送が行われていることを新華社は指摘している。これらへの対策として、4月に生産安全事故報告と調査処理条例が公布され、6月1日から施行されている。この条例では、事故発生後2時間以内に死亡者、負傷者、経済的損失の規模により中央、省レベル、地区レベルの安全管理部門に報告することを企業に義務づけており、事故責任の追及がしやすくなった。

江蘇省南部の太湖で5月末に藍藻(アオコ)が異常発生し、周辺住民約100万世帯に供給される水道水が水質劣化と悪臭により日常生活に利用できない事態となった。原因はこの年の太湖の水位が低く、さらに4月来の高温によって藍藻の生育に有利な条件がそろったことにあるものの、その根源は周辺地域の農業用水、生活污水、工業廃水に含まれる窒素やリンによる富栄養化にある。

工業化が進む長江デルタにあり、人口密度が高い太湖流域では、経済発展の陰で多大な環境負担がかかっている。太湖で藍藻が最初に発生したのは1970年代初めで、1980年代中後期に入り毎年2～3回の頻度で異常発生するようになった。さらに1990年代半ば以降、毎年の異常発生が4～5回に増加し、範囲も湖面全体に拡大した。この背景には、周辺地域が想定を上回る速度で工業化したこと、環境保護対策が後手に回ったことがある。太湖流域の工業用水流入量は2000年時点で15億立方メートルに達していた。これは、1998年の「太湖水汚染防止第10期5カ年計画と2010年ビジョン」時に想定された年間の汚水排水量5億4000万立方メートルの3倍近い水量である。農業、養殖業による排水はここには含まれず、実際の汚水量はさらに多いとみられる。

同様の藍藻の大量発生は2007年に入り各地で発生しており、政府は8月の国务院常務会議で都市飲用水安全保障対策についての研究を開始し、1984年に公布された水汚染防止法の改訂草案を審査中である。改訂法では、地方政府に水汚染の総量コントロール基準遵守を徹底させ、同法に違反し水汚染を起こした企業への行政処分を強化する。また、水汚染被害者が加害者に対し被害の除去と損失賠償を求める権利を明確にするものとみられる。(山口)

対 外 関 係

日本との関係——改善基調の定着

日中両国首脳の相互訪問により、安倍政権発足後の日本との関係改善が定着し

たかにみえる。4月、温家宝総理が日本を訪問した。温総理自身が「氷を溶かす旅」と評した訪日の成果として発表された「共同プレス発表」では、(1)「戦略的互恵関係」実現のための具体策、(2)東シナ海ガス田開発問題、(3)台湾問題、(4)北朝鮮による拉致問題に言及された。そして国会で演説し、京都を訪問した。9月に政権に就いた福田首相も12月に中国を訪問し、省エネ、環境保護技術での協力などが確認された。また北京大学で講演し、天津市、孔子の生地である山東省曲阜市を訪問した。

首脳交流が活発になったことは、全般的な関係深化につながった。8月には曹剛川国防部長が日本を訪問した。これは1998年2月以来の中国の国防部長の来日となった。海上自衛隊と中国海軍の艦艇の相互訪問の年内開始、防衛当局間の軍事ホットライン開設のための作業チーム設置などで合意した。これを受け、11月に中国海軍の駆逐艦「深圳」が日本に寄港した。これは中華人民共和国建国後初めての中国艦船の日本寄港となった。12月には第1回日中ハイレベル経済対話が開かれ、環境保護や省エネ分野での協力で合意した。この時、日本産米150トンの輸出で合意し、また犯罪捜査で捜査当局が外交ルートを通さずに協力する日中刑事共助条約が締結された。他方、2007年度円借款(463億円)政府交換文書が調印され、1979年から続いた対中円借款の終了が確認された。対話終了後、プレスコミュニケが発表されたが、日本側の発表と異なり、中国商務部が3日、ホームページに掲載した際、日本が人民元の為替レートをより速いペースで切り上げるよう要望した部分と、エネルギーに関する貿易自由化などを定める国際エネルギー憲章に中国が参加する意義を指摘した部分を削除して公表する問題が発生した。日本政府は抗議したが、中国側は結局訂正に応じなかった。日本側にとって、中国との信頼関係にかかわる問題であり、後味の悪い対話となった。

懸案事項については大きな前進はみられなかった。国家主権にかかわる東シナ海ガス田開発問題では、2006年7月以来途絶えていた局長級協議が3月に再開した。温総理訪日の際、日中双方が受入れ可能な比較的広い海域で共同開発を行うこと、そして2007年秋に共同開発の具体的方策につき首脳に報告することを目指すことで合意し、その後4回の局長級協議が開かれた。しかし排他的経済水域(EEZ)の日中中間線の中国側海域で開発の進む白樺(中国名「春暁」)ガス田などを、共同開発の対象外としたい中国側と、対象海域に含めたい日本側との従来からの溝が埋まることはなかった。そのため、11月の協議では政治決断の必要性で一致し、12月の日中外交相会談で確認された。福田首相の訪中時にも、「具体的な

解決策で積極的な進展がみられた」ことを確認するとどまった。

台湾問題では、4月の温総理の訪日の際、安倍首相から「ひとつの中国の立場を取らず、台湾独立も支持しない」との言質を得た。しかし日本政府が李登輝元台湾総統の5月の訪日を認めたことに中国政府は反発し、5月末に、6月に予定されていたG8サミットでの日中首脳会談の中止を通告していたことが後に判明した。福田首相からは訪中の際、台湾名義の国連加盟の賛否を問う住民投票について「支持できない」との言質を得た。

アメリカとの関係——台湾問題をめぐる駆け引き

アメリカとは首脳相互訪問こそなかったものの、5月と12月に戦略経済対話、6月に戦略対話が開かれ、政府レベルの積極的な交流が行われた。

他方、台湾問題が米中間の大きな争点となった。中国は台湾の陳水扁政権を孤立させるため、台湾の野党や経済界との交流を深め、4月には70人以上の主要企業トップを率いて来訪した中国国民党の連戦名誉主席と胡総書記が会談した。また、経済支援を梃子に、台湾と断交したコスタリカと6月に、ニウエと12月に国交を樹立し、台湾の国際的な孤立も図った。他方中国は、中台関係の現状維持でアメリカとの認識が一致していることから、アメリカを通じて台湾に独立阻止の圧力をかける戦略を進めている。しかし、アメリカは中台間の軍事バランスが崩れるような中国の軍事力の拡張には反対しており、この点をめぐり米中間で摩擦が起きた。

陳水扁総統が2008年3月の台湾総統選挙で、台湾名義の国連加盟の是非を問う住民投票を行うことを打ち出しており、胡国家主席は9月のブッシュ大統領との会談で「(台湾が)いかなる形式で『台湾独立』分裂活動を行うことも絶対に許すことができない」と述べ、台湾独立を支持しないよう求めた。そしてブッシュ大統領から住民投票反対の言質を取った。しかしその直後、米国防総省がP3C対戦哨戒機を含む台湾向け武器売却リストを発表したことから、外交部は16日、「中国は対抗措置を講じる権利を留保している」とアメリカに強く抗議した。

また、11月4日から6日までゲーツ国防長官が来訪し、軍事ホットライン設置で合意した。しかしその直後、米国防総省が台湾にパトリオット2号を3機売却したため、13日に外交部がアメリカ政府に対し「厳正なる申し入れ」を行った。さらに中国政府は、11月21日までに空母キティホーク戦闘群、その前に掃海艇パトリオットと同ガーネットの2隻の香港への寄港申請を拒否した。外交部は、ア

アメリカ政府の台湾への武器売却と米議会のグライ・ラマ14世への栄典授与(10月)が理由であることを示唆した。これに対し、アメリカはキティホーク戦闘群に台湾海峡を通過させ、中国に報復し、中国政府も22日にさらにミサイルフリゲート艦ルーベン・ジェームスの香港への寄港申請を拒否した。この一連の報復合戦は、12月6日の胡国家主席とブッシュ大統領との電話会談で最終的に収拾が図られた。

このほか、1月に中国が衛星攻撃兵器(ASAT)実験に成功したことを、アメリカは軍事的脅威として強く非難した。また3月の中国産原料を使ったペットフードによる鳥や猫の中毒死に端を発した中国産の食品・医薬品などの有毒物質含有問題は、その後ウナギや玩具でもみられて争点となり、9月の首脳会談でも議題に上った。

北朝鮮との関係——影響力低下回避の努力

北朝鮮の核開発問題は、1月のベルリンでの米朝協議以降、米朝主導で進展するなか、中国は自らの影響力の低下を避けるため、6カ国協議の枠組みの維持に努めた。

2月の第5回6カ国協議第3次会合では、初期段階措置(寧辺の核施設の稼働停止・封印、見返りとして重油5万トン相当のエネルギー支援など)、5つの作業部会の設置などを決めた成果文書が採択された。武大偉外交部副部長は、「6カ国協議が生命力を持つことが証明された」と枠組みの有用性を強調した。

3月19日、アメリカの制裁により2005年9月以来マカオの銀行バンコ・デルタ・アジア(BDA)に凍結されていた北朝鮮関連資金の全額を中国銀行に送金することで米朝が合意した。この日から開かれた第6回6カ国協議第1次会合は、実質的な議論もなく、22日に休会し、早期再開を確認する議長声明を発表した。この休会は、中国銀行が違法の疑いのある資金の受け入れを拒否したことで送金のめどが立たず、北朝鮮が反発したことによる。その後米財務省のクレーザ一次官補代理が来訪し、中国側関係者と協議を進めたが、合意に至らなかった。4月17日には劉洪才中央対外連絡部副部長が北朝鮮を訪問し、6カ国協議再開と初期段階措置の早期履行を促したが功を奏さず、結局6月14日からアメリカとロシアの銀行を通じてBDAに凍結されていた北朝鮮資金が送金されたことで、北朝鮮は初期段階措置の履行に動き出した。

7月2日には楊潔篪外交部長が北朝鮮を訪問し、金正日朝鮮労働党総書記と会見し、初期段階措置の履行を促し、胡錦濤の「中朝は良好な関係を保っており、

今後も協力関係を強めていきたい」とのメッセージを口頭で伝えた。そして14日の寧辺の核施設の稼働停止を受け、18日から第6回6カ国協議首席代表者会合が開催され、8月7日に中国政府は8月中旬から重油5万^トを提供することを表明し、9月16日に北朝鮮に到着した。

第6回6カ国協議は9月27日に再開し(第2次会合)、中国が「次の段階の措置」の内容をめぐり対立する米朝の調整を行った。その後中国が共同文書案を作成し、30日から一時休会し、10月3日に第2段階措置(北朝鮮による年内の核施設の無力化、すべての核計画の完全かつ正確な申告など)に関する成果文書が発表された。12月17日には武大偉外交部副部長が北朝鮮を訪問し、寧辺の核施設を訪れ、無力化作業の進展状況を視察した。しかし、年内に第2段階措置は実現されなかった。

ヨーロッパとの関係——明暗分けたドイツとフランス

6月に胡国家主席がドイツ、スウェーデンを訪問し、ドイツでのG8サミット参加国と発展途上国の首脳との対話会合に出席し、地球温暖化対策の新たな枠組みへの対応を協議した。

ドイツとの関係は、メルケル首相が就任直後から人権重視など中国との関係見直しを打ち出しており8月に来訪したが、成果は低調だった。9月23日にメルケル首相がダライ・ラマ14世と会談したことから関係は悪化し、翌24日、ドイツ外務省は、ニューヨークでの中・独外相会談を中国側がキャンセルしたと発表した。

これと対照的だったのはフランスとの関係である。11月にサルコジ大統領が来訪し、仏エアバス社から航空機160機(170億^{ドル}相当)、仏アレバ社製の原子力発電設備2基(119億^{ドル}相当)など総額300億^{ドル}に上る商談を成立させた。またサルコジ大統領は対中武器禁輸措置の解除に前向きな姿勢を示した。

資源外交と国際協調のバランス

中国はこれまで、ミャンマーの軍事政権の人権抑圧、イランの核開発、スーダン・ダルフル紛争などの国際的な問題に対し、制裁強化を求める欧米とは異なり、現政府を支持する独自の対応を取ってきた。それは、経済成長を支える石油資源の確保など国益を優先しているからであり、資源外交と非難されている。他方、大国として国際的な協調が求められており、中国は国益を優先させながら、協調的な姿勢を示すことに苦慮した。

中国にとって、ミャンマーは国際社会から人権問題を非難される共通性を有するだけでなく、資源と軍事の面で要衝にあることから、中国はこれまで軍事政権を支持してきた。1月12日の国連安全保障理事会での軍事政権への非難決議案の採決で、中国は内政干渉を理由にロシアと共に拒否権を行使した。しかし、9月の反政府デモへのミャンマー軍事政権の武力鎮圧に対して、中国は国際社会に抑制した対応を求めるだけでなく、軍事政権にも自制を求めた。また当初、中国は武力鎮圧を非難する国連安保理の議長声明の採択でも、反対の立場をとっていた。しかしその後、米欧に、「非難」の表現を「遺憾」にトーンダウンさせ、アウンサン・スーチーの解放を求めた部分を削除するなど大幅な修正を求め、中国は賛成に回った。

イラン政府に対しても、中国はイランの油田開発権益を有することなどから支持をしてきた。3月のイランの核開発に対する国連安保理の追加制裁決議案に対し、制裁強化よりも平和的解決を目指すという理由から、当初ロシアと共に反対していた。しかし、イランに有利な修正が行われたことから、賛成に回った。

スーダン政府に対しても、ダルフールでの大量虐殺で国際的な非難を浴びているが、中国は支持をしている。中国は、スーダンに油田開発の援助を行い、採掘された石油を輸入している。また武器の売却先でもある。そのため、米下院は6月5日、スーダン政府支持の中国に対する抗議決議を採択し、北京オリンピックのボイコットも辞さないとの声明を出した。これには中国政府も警戒をしており、25日からのダルフール紛争の政治解決を目指す国際会議に参加することで、国際的な協調姿勢を示した。他方で、7月までに中国石油天然ガス集団(CNPC)がスーダン北部の13の原油鉱区の探査権を獲得しており、国益重視の姿勢に変わりはない。

対アフリカ外交

2006年に中国＝アフリカフォーラムを成功させた中国は、アフリカ重視の外交をさらに進展させた。1月に胡国家主席がスーダンを含むアフリカ8カ国を訪問した。5月には中国が誘致したアフリカ開発銀行理事会が上海で開かれ、温総理が基調演説を行い、100億元(約1570億円)の債務取消を表明した。また9月にはニューヨークで第1回中国・アフリカ外相政治協議を開催し、アフリカ48カ国の外相が参加し、外相レベルの対話枠組みをスタートさせた。

こうした中国のアフリカへの接近に対し、欧米から「新植民地主義」との非難

もあるが、アフリカ諸国の現政権からは基本的に歓迎されている。しかし、現政権を支持する外国企業を反政府勢力が襲撃する事件に中国企業も巻き込まれており、4月にエチオピア東部ソマリ州の中国石油関連企業による油田開発現場で中国人9人を含む74人が武装集団により殺害される事件が起きた。

ロシアとの関係

国連でのイランやミャンマーへの制裁決議採択で中国とロシアは一致した行動を取るなど良好な関係にある。胡国家主席は、3月に「中国年」開幕式出席のため、ロシアを訪問し、8月にもキルギスタン、ロシア、カザフスタンを訪問し、上海協力機構(SCO)首脳会議に参加し、SCO加盟国すべてが参加する反テロ合同軍事演習「平和の使命2007」を視察した。さらに9月に胡国家主席がプーチン大統領と会見、11月には温総理がプーチン大統領と会見するなど、首脳交流は活発だった。

SCOの活動では、8月9日から17日まで合同軍事演習が実施され、同16日に首脳会議が開かれ、加盟6カ国以外に準加盟4カ国と招待2カ国が参加した。会議では、地域安全保障とエネルギー協力を柱とする「ビシケク宣言」が採択され、「友好協力条約」が締結された。しかし準加盟国のイランやパキスタンの正規加盟や、ロシアが提案した「エネルギー・クラブ」の創設では合意に至らなかった。このことは、SCOの重点を反テロ拠点の形成に置きたい中国と、エネルギー協力や対欧米勢力の形成に置きたいロシアとの間の思惑のズレが反映された結果といえる。

ASEAN、南アジアとの関係

ASEANとの協議にも首脳クラスが積極的に参加した。1月と11月にASEANプラス3(日本・中国・韓国)首脳会議、ASEANプラス中国首脳会議、東アジア首脳会議、日中韓首脳会議がセットで開かれ、温総理が出席した。1月にはASEANとの間でFTA「サービス貿易協定」が締結された。

他方、係争中の領海をめぐりベトナムと対立した。11月に中国政府が南沙・中沙・西沙を含む260万平方メートルの海洋に浮かぶ島を合わせた「三沙市」を設立し海南省に編入した。これに対し、12月3日にベトナム外務省が中国政府に抗議を表明し、同9日にハノイ市で、同16日にはハノイ市とホーチミン市で大規模な抗議デモが発生した。

南アジアとの関係では、3月に南アジア地域協力連合(SAARC)の第14回首脳会議にオブザーバーとして李肇星外交部長が出席した。また2月と10月には中国・インド・ロシア外相会談が開かれ、2月には経済協力やテロ対策での協力、10月にはエネルギー面での連携が協議された。そしてこの3カ国会談がアメリカを牽制するものではないことを強調した。さらにインドとは12月に中国雲南省で陸軍反テロ合同訓練を実施するなど関係を深めた。(佐々木)

2008年の課題

国内政治は、3月に国務院人事が出揃い、これで第2期胡錦濤政権の体制が整う。そして、その政策の軸となる「科学的発展観」、すなわち経済成長優先から持続可能な発展への転換が、本格的な実施段階に移っていく。しかし個別の政策、とりわけ今後増えると思われる環境保護に関する規制などの中央の政策に対しては、短期的に対応コストがかさむことを嫌う地方政府や関係省庁、企業の抵抗が強くなっていくだろう。その時、権力基盤の弱い胡錦濤にとって政策決定や政策執行が難しくなることが懸念される。

経済は2008年も比較的高い成長を維持することが予想されるものの、高成長を支えるための課題は多い。マクロ経済の好調の陰で、一部の中国企業には既に倒産や資金繰りの悪化も現れている。一方、進出外資企業には、賃金の高騰と法整備によるコスト上昇が収益の減少となって現れることが予想される。中国政府には、世界経済の負の影響に対処し、国内的には物価の高騰を抑制しつつ環境問題や社会政策に取り組むことが求められる。

対外関係では、中国政府の最大の関心事は台湾総統選挙であり、その結果がアメリカや日本との関係に与える影響に注視しなければならない。しかし、アメリカは大統領選挙を控えているため、米中関係に大きな動きはないと思われる。その分、国益重視の資源外交が積極的に展開されるだろう。日中関係では東シナ海ガス田開発問題など懸案事項の解決は難しいが、胡国家主席の訪日が予定されており、関係発展が期待できる。

(佐々木：地域研究センター)

(山口：地域研究センター)

1月5日 ▶中国人民銀行、1月15日から預金準備率を0.5%引き上げ、9.5%にすると発表。

8日 ▶中央規律検査委員会第7回全体会議開催(～9日)。

10日 ▶海南省人民代表大会、代理省長に羅保銘を決定。

11日 ▶衛星攻撃兵器(ASAT)実験に成功。

13日 ▶温家宝総理、フィリピンを訪問(～16日)。ASEAN + 中国首脳会議、ASEAN + 3 (日中韓)首脳会議、日中韓首脳会議、東アジア首脳会議に出席。14日、安倍首相と会見。

17日 ▶国務院常務会議開催。政府情報公開条例を採択。

23日 ▶四川省人代、省長に蔣巨峰を決定。

29日 ▶「近代農業を積極的に発展させ、社会主義農村建設を着実に推進することに関する中国共産党(中共)中央と国務院の若干の意見」(中央1号政策文書)を公表。

30日 ▶胡錦濤国家主席、カメルーン、リビア、スーダン、ザンビア、ナミビア、南アフリカ共和国、モザンビーク、セイシェルを訪問(～2月11日)。

2月8日 ▶第5回6カ国協議第3次会合、北京で開催(～13日)。「共同声明実施のための初期段階の措置」成果文書を採択。

16日 ▶人民銀行、2月25日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

26日 ▶全国人民代表大会常務委員会第26回会議開催(～28日)。

▶上海総合株価指数の終値が3040.599で、初の3000突破。

27日 ▶上海総合株価指数が前日比8.84%急落。

28日 ▶国家統計局、2006年国民経済・社会発展統計公報を発表。2006年のGDP成長率

は10.7%。

3月3日 ▶中国人民政治協商会議第10期全国委員会第5回会議開催(～15日)。

5日 ▶第10期全国人民代表大会第5回会議開催(～16日)。物権法、企業所得税法を採択。2007年度の国防費は対前年度比17.8%増。

17日 ▶人民銀行、3月18日から基準金利を引き上げ、預金金利を2.79%、貸出金利を6.39%にすると発表。

19日 ▶第6回6カ国協議第1次会合、北京で開催(～22日)。議長声明を発表。

24日 ▶中共中央、上海市党委書記に習近平を決定。

25日 ▶中共中央、陝西省党委書記に趙樂際、天津市党委書記に張高麗、浙江省党委書記に趙洪祝を決定。

26日 ▶胡国家主席、ロシアを訪問(～28日)。プーチン大統領と会談。

▶中共中央、山東省党委書記に李建国、青海省党委書記に強衛を決定。

4月2日 ▶国務院全体会議開催。曾蔭権を香港特別行政区行政長官に任命。

5日 ▶人民銀行、4月16日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

10日 ▶温総理、韓国、日本を訪問(～13日)。11日、安倍首相と会談、「共同プレス発表」を発表。

16日 ▶連戦中国国民党名誉主席来訪(～30日)。28日、胡国家主席と会見。

19日 ▶国家統計局、第1四半期のGDP成長率が11.1%と発表。

24日 ▶エチオピア東部ソマリ州の中国石油関連企業による油田開発現場で、中国人9人を含む74人が武装集団により殺害される。

▶全人大常務委第27回会議開催(～27日)。外交部長に楊潔篪、科学技術部長に万鋼、国

土資源部長に徐紹史，水利部長に陳雷を任命。

28日 ▶李至倫監察部長，死去。

29日 ▶人民銀行，5月15日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

5月5日 ▶中国政府，セントルシアとの国交断絶を宣言。

9日 ▶上海総合株価指数の終値が4013.085で，初の4000突破。

12日 ▶寧夏回族自治区人代，代理主席に王正偉を決定。

18日 ▶人民銀行，5月19日から基準金利を，6月5日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

▶呉邦国全人代常務委員長，エジプト，ハンガリー，ポーランドを訪問(～27日)。

22日 ▶米中第2回戦略経済対話，ワシントンで開催(～23日)。

28日 ▶北京市第一中級法院，国家食品薬品监督管理局の鄭筱萸前局長に死刑判決。

29日 ▶国務院辦公庁，「豚肉など副食品の生産供給を着実にを行い，市場を安定させる工作に関する通知」を通達。

30日 ▶国務院常務会議，「気候変動に対応する中国の国家プラン」を決定。

6月1日 ▶コスタリカと国交樹立。

2日 ▶黄菊中央政治局常務委員，死去。

3日 ▶国家発展改革委員会と関係部門が制定した「省エネ・排出削減総合方案」を通達。

6日 ▶胡国家主席，ドイツ，スウェーデンを訪問(～10日)。主要8カ国(G8)と発展途上国の首脳対話会合に出席。

7日 ▶国家発展改革委員会，重慶市と成都市に国家統一都市農村総合セット改革試験区の設立を発表。

13日 ▶山東省人代，代理省長に姜大明を決定。

▶国務院常務会議開催。1997年のアジア通

貨危機以来の「適度な緊縮」通貨政策を提起。

20日 ▶国務院常務会議開催。山西省のレンガ工場事件の調査処理状況報告を聴取。于幼軍山西省長が自己批判。

21日 ▶全人代常務委第28回会議開催(～29日)。労働契約法，個人所得税法改正案を採択。衛生部長に陳竺の任命を決定。

25日 ▶胡錦濤総書記，中央党校で第17回党大会の指針となる重要講話。

29日 ▶胡国家主席，香港を訪問(～7月1日)。7月1日，返還10周年記念式典に出席。

7月11日 ▶国務院，「全国の農村で最低生活保障制度を構築することに関する通知」を通達。

18日 ▶第6回6カ国協議首席代表者会合，北京で開催(～20日)。プレスコミュニケを発表。

19日 ▶国家統計局，2007年上半期のGDP成長率が11.5%と発表。

20日 ▶人民銀行，7月21日から基準金利を引き上げると発表。

26日 ▶中央政治局会議開催。陳良宇問題に関する中央規律検査委の審査報告を審議。陳良宇の党籍はく奪，公職追放を決定。経済過熱に対するマクロ統制の強化を指示。

30日 ▶人民銀行，8月15日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

▶国務院，「養豚を促進し，安定した市場供給を發展させることに関する意見」を通達。

8月8日 ▶内モンゴル自治区創設60周年。記念式典に曾慶紅中央政治局常務委員率いる中央代表団が出席。

9日 ▶上海協力機構(SCO)全加盟国による初の合同軍事演習「平和の使命2007」をロシア・チェリャビンスク州で実施(～17日)。

14日 ▶胡国家主席，キルギスタン，ロシア，カザフスタンを訪問(～18日)。SCO 首脳会

議に出席。16日、プーチン・ロシア大統領と会見。17日、合同軍事演習を視察。

17日 ▶ 国務院新聞辦公室、「中国の食品の品質と安全性の状況」白書を発表。

21日 ▶ 人民銀行、8月22日から基準金利を引き上げると発表。

23日 ▶ 上海総合株価指数の終値が5032.494で、初の5000突破。

24日 ▶ 全人代常務委第29回会議開催(～31日)。独占禁止法、突発事件対応法、就業促進法などを採択。国防科学技術工業委員会主任に張慶偉、国家安全部長に耿惠昌、監察部長に馬駿、財政部長に謝旭人、人事部長に尹蔚民の任命を決定。

26日 ▶ メルケル・ドイツ首相、来訪(～29日)。27日、胡国家主席と会見。

28日 ▶ 呉全人代常務委員長、ブラジル、ウルグアイ、チリを訪問(～9月9日)

29日 ▶ 曹剛川国防部長、日本とフィリピンを訪問(～9月6日)。30日、安倍首相と会見。

31日 ▶ 中共中央、河北省党委書記に張雲川を決定。

9月3日 ▶ 山西省人代、孟学農を代理省長に決定。

▶ 胡国家主席、オーストラリアを訪問(～9日)。APEC非公式首脳会談に出席。6日、プッシュミ大統領と会見。8日、プーチン・ロシア大統領と会見。9日、安倍首相と会見。

6日 ▶ 人民銀行、9月25日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

14日 ▶ 人民銀行、9月15日から基準金利を引き上げると発表。

19日 ▶ 中共中央、中央辦公庁主任に令計劃を決定。

27日 ▶ 温総理、北京での日中国交正常化35周年招待会に出席。

▶ 第6回6カ国協議第2次会合、北京で開

催(～30日)。「共同声明実施のための第2段階措置」成果文書を発表。

29日 ▶ 中国投資有限責任公司設立。

10月9日 ▶ 中国共産党第16期中央委員会第7回全体会議開催(～12日)。中央政治局活動報告を聴取。陳良宇問題と杜世成問題に関する中央規律検査委の審査報告を採択。

11日 ▶ 中央規律検査委第8回全体会議開催(～12日)。

13日 ▶ 人民銀行、10月25日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

15日 ▶ 中国共産党第17回全国代表大会開催(～21日)。中央委員会報告を了承。党規約を改正。中央委員を選出。

22日 ▶ 中国共産党第17期中央委員会第1回全体会議開催。中央政治局委員、同常務委員を選出。

▶ 全人代常務委第30回会議開催(～28日)。都市農村計画法、省エネ法改正案などを採択。公安部長に孟建柱の任命を決定。

▶ 中央規律検査委第1回全体会議開催。

25日 ▶ 国家統計局、2007年第3四半期のGDP成長率が11.5%と発表。

26日 ▶ 中共中央、中央組織部長に李源潮、江蘇省党委書記に梁保華を決定。

27日 ▶ 中共中央、上海市党委書記に俞正声、湖北省党委書記に羅清泉を決定。

29日 ▶ 中共中央、遼寧省党委書記に張文岳を決定。

11月2日 ▶ 温総理、ウズベキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、ロシアを訪問(～6日)。SCOメンバー国首相会議に出席。5日、プーチン・ロシア大統領と会見。

▶ 中央軍事委員会、常万全中央軍事委員会・総装備部長の上将階級昇格式開催。

7日 ▶ 国家發展改革委員会・商務部、改正された「外商投資産業指導目録」を公表。

2007年12月1日から施行。

10日 ▶人民銀行、11月26日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

15日 ▶国務院新聞辦公室、「中国の政党制度」白書を発表。

17日 ▶国務院辦公庁、「新規投資項目の管理の強化と制度化に関する通知」を通達。

18日 ▶温総理、シンガポールを訪問(21日)。ASEAN + 中国首脳会議、ASEAN + 3 (日中韓)首脳会議、日中韓首脳会議、東アジア首脳会議に出席、20日、福田首相と会見。

21日 ▶中国政府、アメリカ海軍の空母キティホークの香港への寄港申請を拒否。

25日 ▶サルコジ・フランス大統領、来訪(～27日)。26日、胡国家主席と会談。

28日 ▶海軍駆逐艦「深圳」が日本に寄港(～12月1日)。

30日 ▶北京市人代、代理市長に郭金龍を決定。

▶中共中央、江西省党委書記に蘇榮を決定。

12月1日 ▶中共中央、広東省党委書記に汪洋、重慶市党委書記に薄熙来、安徽省党委書記に王金山を決定。

▶第1回日中ハイレベル経済対話、北京で開催。プレスコミュニケを発表。

2日 ▶中共中央、中央統一戦線工作部長に杜青林、四川省党委書記に劉奇葆、広西チワン族自治区党委書記に郭声琨を決定。

▶安徽省人代、代理省長に王三運を決定。

3日 ▶中央経済工作会議開催(～5日)。2008年の経済政策として、穏健な財政政策と緊縮通貨政策を打ち出す。

6日 ▶湖北省人代、代理省長に李鴻忠を任命。

8日 ▶人民銀行、12月25日から預金準備率を1%引き上げると発表。

12日 ▶米中第3回戦略経済対話、北京で開催(～13日)。

▶ニウエと国交樹立。

18日 ▶国家石油備蓄センター設立。

20日 ▶人民銀行、12月21日から基準金利を引き上げると発表。引き上げは今年6回目。

22日 ▶遼寧省人代、代理省長に陳政高を決定。

▶中央農村工作会議開催(～23日)。胡総書記と温総理が食糧安全の確保と農民の収入増加促進について重要指示を出す。

23日 ▶全人代常務委第31回会議開催(～30日)。労働争議調解仲裁法、個人所得税法改正案を採択。商務部長に陳德銘を決定。「香港特別行政区の2012年の行政長官と立法会の選出方法、関連する普通選挙の問題に関する決定」を採択。

25日 ▶黒龍江省人代、代理省長に栗戰書を決定。

26日 ▶国務院新聞辦公室、「中国のエネルギー事情と政策」白書を発表。

▶上海汽車と南京汽車が全面的協力協議に調印。

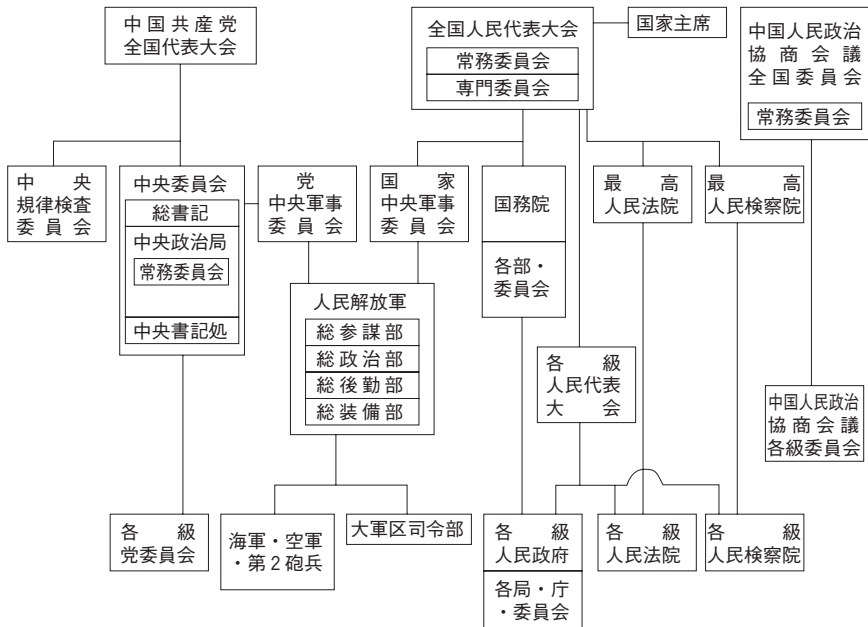
27日 ▶福田首相、来訪(～30日)。天津市、山東省曲阜市を視察。28日、胡国家主席、温総理と会見。

28日 ▶天津市人代、代理市長に黃興国を決定。

▶新疆ウイグル自治区人代、代理主席にヌル・ベクリを決定。

▶広西チワン族自治区人代、代理主席に馬飈を決定。

① 國家機構圖 (2007年12月末現在)



② 中國共產黨・國家指導者名簿

(2007年12月末現在)

1. 中國共產黨

(1) 第17期中央委員會
 總書記 胡錦濤
 中央政治局常務委員
 胡錦濤 吳邦國 溫家宝
 賈慶林 李長春 習近平
 李克強 賀國強 周永康
 中央政治局委員
 習近平 王剛 王樂泉
 王兆國 王岐山 回良玉
 劉淇 劉雲山 劉延東
 李長春 李克強 李源潮
 吳邦國 汪洋 張高麗
 張德江 周永康 胡錦濤

俞正聲 賀國強 賈慶林
 徐才厚 郭伯雄 溫家宝
 薄熙來
 中央書記處書記 習近平 劉雲山 李源潮
 何勇 令計劃 王滬寧
 (2) 中央規律檢查委員會
 書記 賀國強
 副書記 何勇 張惠新 馬駁
 孫忠同 干以勝 張毅
 黃樹賢 李玉賦
 (3) 中央軍事委員會
 主席 胡錦濤
 副主席 郭伯雄 徐才厚
 委員 梁光烈 陳炳德 李繼耐
 廖錫龍 常萬全 靖志遠

吳勝利 許其亮

(4) 中央直屬機關

中央辦公庁主任
中央組織部長
中央宣傳部長
中央統一戰線工作部長
中央對外連絡部長

令計劃
李源潮
劉雲山
杜青林
王家瑞

2. 国家最高機關

国家主席
国家副主席
全国人民代表大会常務委員會委員長
中国人民政治協商會議主席
國務院總理
国家中央軍事委員會主席
最高人民法院院長
最高人民檢察院檢察長

胡錦濤
曾慶紅
卞邦国
賈慶林
温家宝
胡錦濤
蕭揚
賈春旺

3. 人民解放軍

總參謀長
總政治部主任
總後勤部長
總裝備部長
海軍司令員
空軍司令員
第2砲兵司令員

陳炳德
李繼耐
廖錫龍
常万全
吳勝利
許其亮
靖志遠

4. 國務院

總 理
副總理
國務委員

黃菊¹⁾ 吳儀
回良玉
周永康 曹剛川
華建敏 陳至立

温家宝
曾培炎
唐家璇

外交部長
國防部長
国家發展改革委員會主任
教育部長
科學技術部長
国防科學技術工業委員會主任
国家民族事務委員會主任
公安部長
国家安全部長
監察部長
民政部長
司法部長
財政部長
人事部長
勞働社會保障部長
國土資源部長
建設部長
鐵道部長
交通部長
信息(情報)產業部長
水利部長
農業部長
商務部長
文化部長
衛生部長
国家人口計画生育(出產)委員會主任

楊潔篪
曹剛川
馬凱
周濟
万鋼
張慶偉
李德洙
孟建柱
耿惠昌
馬馭
李学拳
吳愛英
謝旭人
尹蔚民
田成平
徐紹史
汪光燾
劉志軍
李盛霖
王旭東
陳雷
孫政才
陳德銘
孫家正
陳竺

張維慶
周小川
李金華
李榮融

中国人民銀行長
審計(會計檢查)署審計長
国有資產監督管理委員會²⁾主任

(注) 1) 2007年6月2日死去。
2) 直屬特設機構。

③ 各省、自治区、直轄市首脳名簿(2007年12月末現在)

省 自治区 直轄市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任	省 自治区 直轄市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任
北京	劉 淇	郭金龍(代)	杜德印	湖 南	張春賢	周 強	張春賢
天津	張高麗	黃興国(代)	劉勝玉	広 東	汪 洋	黃華華	黃麗滿
河北	張雲川	郭庚茂	白克明	広 西	郭声琨	馬 飈(代)	(空位)
山西	張宝順	孟学農(代)	張宝順	海 南	衛留成	羅保銘	衛留成
内蒙 モン ゴル	儲 波	楊 晶	儲 波	重 慶	薄熙来	王鴻拳	汪 洋
遼 寧	張文岳	陳政高(代)	(空位)	四 川	劉奇葆	蔣巨峰	杜青林
吉 林	王 珉	韓長賦	王雲坤	貴 州	石宗源	林樹森	石宗源
黒龍江	錢運録	栗戰書(代)	錢運録	雲 南	白恩培	秦光栄	白恩培
上 海	俞正声	韓 正	龔学平	チベット	張慶黎	シャンバ ピンツォ	列 確
江 蘇	梁保華	梁保華	(空位)	陝 西	趙楽際	袁純清	(空位)
浙 江	趙洪祝	呂祖善	(空位)	甘 肅	陸 浩	徐守盛	陸 浩
安 徽	王金山	王三運(代)	郭金龍	青 海	強 衛	宋秀岩	強 衛
福 建	盧展江	黃小晶	盧展江	寧 夏	陳建国	王正偉(代)	陳建国
江 西	蘇 榮	呉新雄	孟建柱	新 疆	王楽泉	ヌル・ ベクリ(代)	アブドラ イム・ア ミティ
山 東	李建国	姜大明(代)	(空位)				
河 南	徐光春	李成玉	徐光春				
湖 北	羅清泉	李鴻忠(代)	楊永良				

(注) (代)は代理。

主要統計 中国 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(万人)	127,627	128,453	129,227	129,988	130,756	131,448	132,129
就業人口(万人)	73,025	73,740	74,432	75,200	75,825	76,400	76,990
消費者物価上昇率(%)	0.7	-0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8
都市部失業率(%)	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0
為替レート(1ドル=元,平均)	8.277	8.277	8.277	8.277	8.192	7.974	7.6075

(出所) 『中国統計年鑑2007』, 国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最終消費	66,878	71,691	77,450	87,033	97,823	110,413	-
民間消費	49,213	52,571	56,834	63,834	71,218	80,121	-
政府消費	17,665	19,120	20,615	23,199	26,605	30,293	-
総資本形成額	39,769	45,565	55,963	69,168	80,646	94,103	-
財・サービス純輸出額	2,325	3,094	2,986	4,079	10,223	16,654	-
国内総支出額	108,972	120,350	136,399	160,280	188,692	221,171	-

(出所) 表1と同じ。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
第1次産業	15,781	16,537	17,382	21,413	23,070	24,737	28,910
第2次産業	49,512	53,897	62,436	73,904	87,365	103,162	121,381
第3次産業	44,362	49,899	56,005	64,561	73,433	82,972	96,328
国内総生産(GDP)	109,655	120,333	135,823	159,878	183,868	210,871	246,619
国民総生産(GNP)	108,068	119,096	135,174	159,587	184,739	211,808	-
食料 ¹⁾ 生産量(万トン)	45,264	45,706	43,070	46,950	48402.2	49,748	50,151
1人当たりGDP(元)	8,622	9,398	10,542	12,336	14,103	16,084	18,665

(注) 1) 穀物・豆類・イモ類。

(出所) 表1と同じ。

4 産業別国内総生産成長率(実質価格¹⁾)

(%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
第1次産業	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7
第2次産業	8.4	9.8	12.7	11.1	11.7	13.0	13.4
第3次産業	10.2	10.4	9.5	10.0	10.5	10.8	11.4
国内総生産(GDP)	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.1	11.4
国民総生産(GNP)	8.1	9.5	10.6	10.4	11.2	11.1	-
1人当たりGDP(元)	7.5	8.4	9.3	9.4	9.8	10.5	10.9

(注) 1) 2000-2005年の数値は2000年価格, 2006年以降は2005年価格を基準とする。

(出所) 表1と同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
E ド イ ッ	1,437.1	736.0	1,819.8	903.2	2,451.9	1,109.6
ア メ リ カ	325.3	307.2	403.2	378.8	487.2	453.9
日 本	1,629.0	487.3	2,034.7	592.1	2,327.0	693.8
香 港	839.9	1,004.5	916.4	1,157.2	1,020.7	1,339.5
A S E A 国	1,244.8	122.3	1,553.9	107.9	1,844.3	128.2
韓 国	553.7	750.0	713.1	895.3	941.8	1,083.7
台 湾	351.1	768.2	445.3	897.8	561.4	1,037.6
そ の 他	165.5	746.8	207.4	871.1	234.6	1,010.2
合 計	1,398.9	1,986.1	2,000.2	2,491.5	2,311.3	2,701.7
合 計	7,620.0	6,601.2	9690.8	7916.1	12,180.2	9,558.2

(出所) 海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	2004	2005	2006	2007
貿易収支	589.8	1,341.9	2,177.5	-
輸出	5,933.9	7,624.8	9,696.8	-
輸入	-5,344.1	6,282.9	7,519.4	-
貿易外収支	-97.0	-93.9	-88.3	-
所得収支	-35.2	106.4	117.5	-
移転収支	229.0	253.9	292.0	-
経常収支	686.6	1,608.2	2,498.7	-
資本・金融収支	1,106.6	629.6	100.4	-
資本収支	-0.7	41.0	40.2	-
金融収支	1,107.3	588.6	60.2	-
直接投資	531.3	678.2	602.7	-
流出	-18.1	860.7	872.9	-
流入	549.4	182.5	270.2	-
証券投資	196.9	-49.3	-675.6	-
資産	64.9	220.0	456.0	-
負債	132.0	269.3	1,131.6	-
その他投資	379.1	-40.3	133.1	-
資産	19.8	3,067.3	5,162.9	-
負債	359.3	3,107.6	5,029.8	-
誤差脱漏	270.5	-167.7	-128.8	-
準備資産	-2,063.6	-2,070.2	-2,470.3	-

(出所) 『中国統計年鑑』(各年版)。

7 国家財政

(単位：億元)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
財政収入	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,304
財政支出	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	4,956
財政収支	-2,517	-3,150	-2,935	-2,090	-2,281	-2,162	1,739
債務収入	4,604	5,679	6,154	6,879	6,923	-	-
国内公債・国債	4,484	5,679	6,033	6,734	6,923	-	-
海外借入	120	0	121	145	0	-	-

(出所) 『中国統計年鑑2007』, 2007年は全人代での財政報告による。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
China

2008

2008年の中国

国内政治 p.335

経 済 p.341

対外関係 p.353

重要日誌 p.361

参考資料 p.365

主要統計 p.368



中華人民共和國	政体	社会主義共和制
面積 960万km ²	元首	胡錦濤国家主席
人口 13億2802万人(2008年末)	通貨	元(1米ドル=6.8346元, 2008年末現在, 中国人民銀行公布の中間レート。対日は2008年末で1元=13.22円)
首都 北京	会計年度	1月~12月
言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



揺らぐ胡錦濤政権の政治経済基盤

さ さ き のり ひろ やま ぐち ま み もり た さとる
佐々木 智弘・山口 真美・森田 悟

概 況

北京オリンピック(以下、五輪)の開催で、胡錦濤政権は国内外に対し中国の発展ぶりをアピールし、権力基盤の強化を図ろうとした。しかし、チベットでの大規模な抗議行動、四川大地震、未曾有の経済危機など予想外の出来事が重なり、中国の不安定要因が一気に吹き出した1年であった。

国内政治では、失業者や政府の対応に不満を持つ人々が増え、大規模な抗議行動も多発し、社会的な不安定がより深刻なものとなった。このような状況下で安定を確保するために、胡錦濤政権には政治的な締めつけという選択肢しかなかった。

経済は世界的な金融危機の影響が月を追って深刻化した1年となった。近年経済成長の主要因となってきた外需が急減速したのを受けて GDP 成長率は年末にかけて落ち込み、年間では前年比9.0%増と発表された。輸出入総額は前年比17.8%増だったものの、増加率は輸出入とも例年を下回った。他方、貿易黒字は前年に続き4年連続で過去最大を更新した。2008年前半には、前年来の経済過熱とインフレ懸念が依然としてくすぶっていたため、政府は頻繁に金融引き締め措置をとった。しかし、外需の低迷が实体经济への影響を深めるなかで金融政策は急転し、9月以降は一連の緩和措置がとられるとともに、4兆元の財政支出による景気刺激策が発表された。外需の低迷は輸出向け企業の収益悪化につながり、出稼ぎ労働者が大量に失業するなど、雇用情勢も急激に悪化した。年末の中央経済工作会議では、2009年には8%の経済成長率を確保するため、あらゆるマクロ経済政策手段を動員することが決定された。

対外関係では、五輪の成功と経済危機への対応のために、国際社会との協調が求められ、中国の影響力が際だつ結果となった。また、台湾に対する政策が大きく転換されたことは特筆すべき点である。

国内政治

不安定さを増すチベットの状況

3月14日、チベット自治区ラサ市内でチベット人による大規模な抗議行動が発生し、鎮圧に当たった当局の治安部隊と衝突した(この一連の出来事を本稿では「3.14行動」とする。中国当局は「破壊略奪放火事件」と呼ぶ)。当局は300カ所が放火され、214の商店が燃やされ、住民の死者を18人と発表したが、チベット亡命政府は確認された死者を約140人と発表した。その後、チベット人の抗議行動は、周辺の甘肅省、青海省、四川省のチベット族自治州に広がった。

温家宝総理は3月18日、「黒幕が『ダライ』と無関係といえるのか」と述べ、チベット人による一連の抗議行動の首謀者がダライ・ラマ14世(以下、ダライ・ラマ)であるとの見方を示唆した。しかし、チベット亡命政府はダライ・ラマの関与を否定し、「現行の中国統治下で、チベットの人々の心に深く根ざしてきた憤りのあらわれ」として、暴徒化の背景に中国共産党の民族政策に対するチベット人の鬱積した不満があることを指摘した。具体的には、政治権力を少数民族ではなく漢族が握っていること、当局による「中国」文化の強要、宗教活動への干渉による民族のアイデンティティの否定などの民族自治制度の形骸化や、2006年7月の青蔵鉄道の開通によりチベット経済の主導権を漢族に握られたことなどがある。そのダライ・ラマは、暴力による中華人民共和国からの独立ではなく、当局との話し合いによって「高度な自治」(中華人民共和国の枠組みで、チベット人居住地域をひとつに集約して、外交と防衛以外の最終的な決定権を有する)を求める「中道のアプローチ」を掲げている。しかし、3.14行動に対しては、ダライ・ラマも、話し合いよりも暴力により現状を変えようとする勢力が存在することを示唆した。

公安部は3.14行動に関連して1000人以上を拘束しており、4月にラサ市中級人民法院が3.14行動に参加した30人の被告に実刑判決を下した。また当局は3.14行動後にチベット人への愛国主義教育を強化している。

国際社会は、チベット人に対する当局の鎮圧を非難し、その中止を求めた。フランスやドイツは五輪開会式への首脳の不参加をほのめかすことで、当局に譲歩を迫った。他方、アメリカはブッシュ大統領の五輪開会式出席が中国の「説得を進めるための重要なカード」との認識から出席の意向を示した。

4月1日から始まった海外での五輪聖火リレーは、当局に反対する在外チベット人や人権活動家らによる妨害と、当局を支持する中国人留学生や中国系住民らによる妨害阻止によって、ロンドン、パリ、サンフランシスコなどで混乱した。とくにパリでの妨害行為に対し、一部中国人の民族主義意識が高まり、批判の矛先は妨害行為を阻止できなかったフランス政府に向けられた。そしてそのような対仏批判はフランスの大手スーパー、カルフルの前での反仏デモへとエスカレートしていった。カルフル前でのデモは、4月19日の北京、武漢、青島を皮切りに中国各地に拡散していった。そして当局もこれを黙認した。

他方、当局は党中央統一戦線工作部(副部長の朱維群と斯塔)とダライ・ラマの個人代表(ロディ・ギャリとケルサン・ギャルツェン)との面会(中国語では「接触」)を決めた。5月4日の面会で、3.14行動について、中国側はダライ・ラマ側を非難し、当局側の対応、そしてこれまでの中央の対チベット政策が完全に正しいことを主張した。他方ダライ・ラマ側はダライ・ラマが煽動したこと、および五輪を妨害していることを否定し、当局が何十年間もチベット人に間違った政策を行い続けたことによる不可避の結果であると主張した。このように双方がこれまでの主張をくり返すだけで、実質的な議論はなかった。7月1～2日に開かれた2度目の面会でも双方の主張は平行線をたどった。当局が8月までに2度の面会を設定したのには、五輪成功のために国際社会の中国非難を和らげる意図があった。

11月4～5日に開かれた3度目の面会でも、状況は変わらず、決裂した。朱副部長は「全く信頼できない。対話の雰囲気を決定的に破壊した」「双方の見解に大きな相違があった」と述べ、一方ロディ・ギャリは「中国側が我々の要請に応じる姿勢を全くみせないのので、次回の対話については協議しなかった」と述べた。

11月17～22日にチベット亡命政府側では亡命チベット人特別会議が開かれた。世界各地の亡命チベット人代表600人が参加し、中道アプローチの継続を決議するなど中国との対話重視が大勢を占めた。

ウイグル族のなかでも民族独立運動が活発化した。7月21日に雲南省昆明市で2人が死亡するバス連続爆破事故が発生したが、同月25日、トルキスタン・イスラム党が犯行声明を出した。また、新疆ウイグル自治区カシュガル市では、8月4日に国境警備隊に対する襲撃事件が発生し、16人が死亡、16人が負傷し、同月12日にも検問所の保安要員4名が襲撃を受け、3人が死亡した。こうした動きに対し、公安部は10月21日、第2回「東トルキスタン独立運動」テロ分子の名簿を発表し、運動の幹部8人を「テロリスト」に認定した。

四川大地震

5月12日に四川省汶川県でマグニチュード7.8の大地震が発生した。翌13日には温総理が現地に入り陣頭指揮に立った。胡錦濤総書記も18日に被災地を視察した。地震による死者は6万9227人、行方不明者1万7923人であり、8451億元の経済被害をもたらした。政府は、6月に「汶川地震災害復興条例」を施行するなど次々と復興対策を打ち出したが、山間部の多い被災地の復興は容易には進まなかった。また被災者への補償も十分ではなかった。さらに学校などの公共施設の崩壊が被害を大きくしたことで、施設建設をめぐり地元政府と建設業者の慢性的な癒着関係とそれによる「おから工事」(手抜き工事)が取りざたされ、被災者の反感を買った。これについては、報道規制を敷くなど当局が沈静化を図り、被害者からの真相究明要求も無視された。さらに、補償額が十分でないことも公共施設関連被災者の不満を高めている。

全人代と党中央委員会全体会議

3月、第11期全国人民代表大会(全人代)第1回会議が開かれた。前年2007年10月の第17回党大会で確定した党指導部の新しい顔ぶれにもとづき、国務院などの人事が確定した。国務院総理には温家宝が再選され、副総理には李克強、回良玉、張徳江、王岐山が選ばれた。副総理級の国務委員には、劉延東、梁光烈、馬凱、孟建柱、戴秉国が選ばれた。また胡錦濤が国家主席と国家中央軍事委員会主席に、呉邦国が全人代常務委員会常務委員長に再選された。注目すべきは習近平が国家副主席に選ばれたことで、ポスト胡錦濤の地位をさらに確固たるものとした。

国務院機構改革案も採択された。機能の近い官庁を統合し、肥大化した組織を縮減する「大部門制」がキーワードとなった。改革案では、第1にマクロ調整部門である国家発展改革委員会、財政部、中国人民銀行の機能が変更された。第2にエネルギー管理機構強化のため、ハイレベルの議事協調を担う国家エネルギー委員会が設置され、エネルギー産業の管理を行う国家エネルギー局が同委員会に設置された。第3に、情報産業部が廃止され工業情報化部が、交通部と中国民用航空総局が統合し交通運輸部が、人事部と労働社会保障部が廃止され人力資源社会保障部が、国家環境保護総局が昇格し環境保護部が、建設部が廃止され住宅都市地方建設部が設置された。第4に、国家食品薬品監督管理局が衛生部の外局となった。しかし、官庁数は1割減されただけで、大部門制にはほど遠いものであった。その背景には、改革の対象となった官庁が既得権益を守るために統廃合に

強く抵抗したこと、そして改革の責任者である李克強副総理の指導力不足があった。

11月、党第17期中央委員会第3回全体会議(3中全会)が開かれ、「農村の改革・発展の推進の若干の重大問題に関する決定」が採択された。農民の土地請負制度が現行の30年から70年に延長され、土地の自由流通も条件つきで認めた。また農地のむやみな建設用地への転換を禁じた。土地所有制度の変更という党にとって重要な政策提示であった。

安全への不信感

食品安全、生産現場の安全が脅かされる事件、事故も相変わらず発生した。

8月1日、山西省襄汾県で違法操業中の鉄鉱山で土砂崩れ事故が発生し、省政府は死者11人と発表した。しかし『瞭望東方周刊』誌による追跡調査で実際の死者が41人と判明、当局への不信感が高まった。その後9月8日に現場で土石流が発生し、さらに254人が死亡した。このことで省長の孟学農が引責辞任した。

河北省石家荘市の食品メーカー三鹿集団が製造した乳児用粉ミルクに有害な化学物質メラミンが混入されていることが発覚し、消費者の間で大パニックが発生した。9月13日、衛生部が三鹿製粉ミルクによる腎臓結石患者数が432人と発表し、同社に操業停止を命令した。当局は、7月にはすでに情報を入手していたが、五輪への影響を考慮し、報道規制し、対応を先延ばしにしたという指摘もある。同22日には国家品質監督検査検疫総局の李長江局長が引責辞任し、同30日付『人民日報』には市政府が対応の遅れを自己批判するインタビュー記事が掲載された。10月1日、国家品質監督検査検疫総局が国内の粉ミルクメーカー20社の製品31品目からメラミンが検出されたと発表し、メラミンが一般用粉ミルクにも混入していることが判明した。10月5日、内モンゴル自治区フフホト市公安局はメラミンの販売、混入に関わった容疑者6人を拘束した。12月26日、三鹿集団がメラミン被害者への賠償のため9億200万元を全国乳業協会に支払ったことを石家荘市当局が確認したが、個別の訴訟を封じ込めるためとみられる。

相次ぐ大規模な抗議行動

政府に対する人々の不満は強く、大規模な抗議行動が相次いだ。

最近では最も規模の大きい数万人の暴動が、6月28日に貴州省黔南布依族苗族自治州甕安県で発生した。15歳の女子中学生の強姦殺害事件で、地元公安部門が逮捕した容疑者を公安関係者の子息であることを理由に釈放したことに不満を持

った関係者の抗議をきっかけに、慢性的に地元政府に不満を持つ層が暴動を拡大した。貴州省政府も対応に乗り出し、地元政府と閩社会との日常的な癒着を問題視して、7月4日に県党委員会(党委)書記と同県長が解任された。

また高利で不法に資金調達を行い、元利返済できなくなった不動産開発会社や開発予算が足りずこれらを黙認していた地元政府に対する出資者による抗議デモが全国各地で起きた。これによる大規模デモの恐れがあったため、7月27日に河南省商丘市と同28日に同省安陽市で予定されていた五輪聖火リレーが規模縮小となった。9月3～4日と24～26日に湖南省吉首市で、16日には寧夏回族自治区銀川市、18日には浙江省麗水市で1万人規模のデモが起き、当局と衝突した。

タクシー運転手のストライキも発生した。11月3日、重慶市で市に納める管理費やガソリン代の過重な負担、それにより強いられる長時間労働への不満が噴出し、タクシー運転手による待遇改善などを求めるストライキが発生した。これに対し、薄熙来市党委書記が運転手代表に陳謝し、1台当たり1日50元の補助金支給を決定した。これを知った全国各地のタクシー運転手が同様のストライキを起こし、広東省の広州市や汕頭市、海南省三亜市などで比較的大規模なストライキが発生した。これらはタクシー運転手間の組織的連帯によるものではなく、個人的な情報ネットワークによって全国に波及したという点でもこれまでにないケースといえる。

汚職などによる処分も多かった。3中全会で于幼軍(文化部副部長)が、広東省深圳市長だった2000～2003年に、弟が関係する香港企業に便宜を図った容疑で中央委員を解任された。また10月28日には最高人民法院副院長の黄松有の解任が承認された。司法幹部の処分としては過去最高位である。黄は広東省広州市の不動産売買に関わり、不正転売で4億円の利益を得たとされた。

政治改革の限界と「08憲章」の波紋

さまざまな問題への対応策として、発足したばかりの第2期胡錦濤政権に対する政治改革への期待は大きい。

2月の党第17期中央委員会第2回全体会議で「行政管理体制改革の深化に関する意見」が採択され、中央と地方での行政改革が指示された。7月には「党全国代表大会・地方各級代表大会代表任期制暫行条例」を施行し、とくに職務のなかった代表の5年の任期中の職務を規定した。施行中の問責制も、指導幹部の目標設定が厳しくなり、雲南省では2～7月の5カ月間に422人の幹部が引責辞任した。司法改革については、11月28日の中央政治局会議で、党中央が省レベルの司

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

法部門を管轄し、省党委が地級市や県レベルの司法部門を管轄し、司法の地方保護主義を打破する改革案が討議された。しかし、こうした改革は行政改革の域を出るものではなく、党の指導という原則にメスを入れるものでもない。

政治改革の一環としての報道の自由化も進

んでいるが限界がある。五輪では、取材相手の同意を得られれば外国人記者の取材は自由とされた。しかし、当局は、取材相手に同意しないよう圧力をかけることで、事実上の取材規制を行った。チベットの3.14行動、四川大地震、食品安全に関わる事件・事故では、厳しい報道統制を敷いた。党中央宣伝部は8月上旬に、国内メディアに対し五輪期間中の独自取材を規制する内部通達を出していたことも判明している。

1978年12月に改革・開放への転換が宣言された党第11期中央委員会第3回全体会議から30周年を記念する大会が12月に開かれた。この席で胡総書記が党の指導を強調しなければならなかったのは、前述のような政治的不安定という中国の現状を反映してのことだった。しかし、党の指導も一枚岩ではない。9月から政治学習キャンペーン「科学的発展観の学習・実践活動」（以下、「活動」）がスタートした。1年半かけて中央が地方を統制し、胡錦濤政権の権威を確立することがそのねらいである。しかし、胡錦濤が提唱する科学的発展観に対する認識が、持続可能な成長を掲げる中央と経済成長至上主義の地方でずれていることから、各地方は「活動」をインフラ整備などのプロジェクトの拡大実施の機会としか捉えていない。政治学習キャンペーンは権威確立の手段として機能していない。

党主導の政治改革が遅々として進まないなか、党に衝撃を与えたのが、反体制派の学者や弁護士、新聞記者ら303人が署名し、12月10日にネット上で発表した「08憲章」である。303人には、作家の劉曉波、余傑、故趙紫陽元総書記のブレイ

ンの鮑彤や天安門事件で息子を亡くした丁子霖などが名を連ねている。憲章は、一党独裁を否定し、司法の独立、人権の保障など19の要求項目からなる。インターネット上で集めた署名は、8100人を超えた(2009年1月22日現在)。党が恐れているのは、その内容もさることながら、経済格差や経済減速により不利益を被っている一般人が、反体制の動きに感化され、抗議行動を起こすなど社会的に不安定な状態を深刻化させることである。当局は、起草者のひとりとみられる劉曉波を憲章発表後すぐに拘束し、他の署名者への取材も禁止した。また憲章に関する国内報道やネット論壇への規制も強化した。(佐々木)

経 済

2008年の実質 GDP 成長率は、速報値で前年比9.0%増と発表された。2008年の中国は大きな自然災害と世界的な金融危機による外需の減退という厳しい内外環境に直面し、GDP 成長率は年初の大方の予測であった10~11%の水準を大きく下回ることになった。これにより、2003年以来続いた10%を超える高い経済成長率を6年ぶりに下回ることとなった。諸外国に比べれば比較的高い成長を保っているものの、四半期ごとの GDP 成長率をみれば、第1四半期10.6%、第2四半期10.1%、第3四半期9.0%、第4四半期6.8%と、第4四半期の落ち込みが著しい。

これは、数年来中国の経済成長の主要因となってきた外需の急減速を受けたものとみられる。2008年の輸出入総額は前年比17.8%増だったものの、2002年から2007年まで6年間連続した20%以上の急増局面よりは減速した。工業生産も減速し、企業の利益の伸びが鈍化した。一定規模以上の工業企業の生産額(付加価値ベース)は前年比12.9%増で、伸び率では前年より5.6ポイント低下している。

マクロ経済

2008年の社会固定資産投資は前年比25.5%増で、前年の伸び率をさらに0.7ポイント上回って安定的に増加した。ただし、2008年は不動産市況の悪化が目立った。不動産開発投資は、中国経済の高成長を牽引してきた固定資産投資(設備投資と建設投資の合計)のうち、2割強を占める。2008年の主要70都市の不動産販売価格の上昇率は、1月に11.3%のピークを記録したあと急速に落ち込み、8月に降マイナスに転じた。12月には不動産販売価格が前年同月比でマイナス0.4%となった。これは、景気減速で住宅販売量が急減しているためとみられている。

輸出企業の業績悪化を受けて、減税によるてこ入れ政策が2度にわたり打ち出された。1度目は8月1日から衣料品など繊維製品を対象に、輸出戻し税の還付率が11%から13%に引き上げられた。繊維製品の輸出戻し税は2006年9月に13%から11%に引き下げられており、約2年ぶりに見直された。繊維製品は中国の輸出総額の1割強を占める重要産業だが、人民元の上昇、原油など原材料高によるコスト上昇に直面して輸出競争力が低下していた。

2度目としては、11月1日から全3486品目の輸出戻し税率引き上げが実施された。これは、2004年以来の輸出戻し税政策のなかで、品目が最も多く、度合いも大きいものであるといわれる。この見直しのなかで、8月から輸出戻し税が引き上げられた繊維製品の還付率がさらに14%まで引き上げられたほか、一部の玩具も14%に引き上げられた。このように、見直しの主眼のひとつは外需の減退で最もダメージの大きかった労働集約型商品の輸出支援にあった。もうひとつの重点は抗エイズ薬など、技術レベルが高く、付加価値の高い商品への輸出支援であり、産業の高度化を促すための優遇措置である。

2008年の貿易政策の調整は、輸出の減速と関連企業の経営悪化を受けて、輸出産業への支援を図りつつ、経済成長を維持するマクロコントロールの一環として実施されたものとみられる。ただし、これが2003年以来目指されてきた加工貿易の縮小と、輸出の品目構成の高度化と加工貿易産業の高度化を目指してきた貿易政策の弛緩につながることも懸念されている。

こうした貿易支援措置にもかかわらず、金融危機の影響はますます深化し、年末には輸出入とも急減した。年初から輸出は減速傾向を強めたものの、10月までは20%前後の安定的な伸びを示していた。ところが、11月に急激に悪化し、前年同月比2.2%減の1149億9000^{ドル}と、2002年6月以来の減少となった。12月の輸出も前年同月比2.8%減の1111億6000万^{ドル}と、さらに減少幅を広げて2カ月連続の減少を記録している。輸出が2カ月以上続けて減少するのは1999年以来、10年ぶりであった。なお、11月、12月は輸入が輸出を上回る勢いで大幅に減少したため、11月の貿易黒字は400億9000^{ドル}と、単月としての過去最高を記録した。

年間では輸出が前年比17.2%増の1兆4285億5000万^{ドル}、輸入が同18.5%増の1兆1330億9000^{ドル}で、いずれも年初の政府目標の20%増を下回った。外需の鈍化が経済成長に負の影響をもたらしたことは明らかである。一方、貿易黒字は年間で12.5%増の2954億6000万^{ドル}となり、4年連続で過去最大を更新した。この背景には、国内企業の減産による原料輸入の急減速があるとみられている。

製造業への打撃

1月から施行された企業所得税法、労働契約法の適用にともない、年初より外資企業の経営コストが上昇した。

企業所得税法により、外資企業では前年まで適用された15%の優遇税制が撤廃され、中国企業と同じ25%が適用されることとなった。また、労働者の待遇を改善する労働契約法の施行により、人件費が高騰した。

これを受けて、製造業が集積する華南地域で年初から外資企業に撤退の動きがみられるようになった。山東省煙台市で韓国系紡績関連企業の管理職が従業員1000人以上を残して夜逃げした例、広東省深圳市の香港系大手クリスマスツリー製造企業が操業停止し、給与未払いに従業員が抗議した例など、外資企業で労務関係のトラブルが多く報道された。

2007年まで実施されていた輸出優遇税制の一部縮小に加え、数年来の賃金の上昇を受けて、輸出企業の生産コストは上昇した。人民元の上昇によって製品の輸出価格が上昇し、中国製品の価格競争力が低下していることも外資企業の撤退の一因であるとみられた。

製造業企業への影響は外資企業にとどまらず、国内の中小企業にも波及した。実際に、広東、浙江、江蘇など各省の輸出向け加工企業には2007年後半から経営悪化がみられていたが、2008年後半に入って倒産する企業が増えた。資源高騰にともなう原材料高も重なり、靴や玩具メーカーに代表される労働集約型産業の経営悪化は深刻であった。1～5月の間に珠江デルタ地域の靴関連の輸出企業は前年同期に比べ約半数の2428社に激減したうえ、半数近い企業が2008年に入って輸出実績がないと報道された。低コスト、低利潤の加工貿易モデルでは、利潤は5～10%であるといわれる。靴製造にかかるコストは前年に比べ20%増加したともいわれ、より低コストの資源と優遇税制を求めて重慶市など西部へ移転する企業も現れた。

輸出向け企業が集積する広東省を中心に、資金繰りが悪化した企業の生産停止に対する労働者の抗議行動が相次いだ。広東省東莞市にある香港系の大手玩具メーカー合俊集団の2つの工場が10月15日に突然閉鎖した時には、失業した従業員による数千人規模のデモが発生した。同工場では、8月から未払い賃金の支払いを求めて連日数千人規模の抗議行動が続いていた。21日には、地元の鎮政府が7000人の従業員に対し、両工場の賃金未払い分2400万元余りを立て替え払いしたという。

広州市の労働社会保障部門による調査では、労働契約法の実施前後で、企業の賃金コストは平均7.2%上昇したという。全国の一定規模以上の企業に関する統

計では、労働契約の締結率が去年に比べ2.3%上昇し、契約期間も伸びたとされる。しかし、飲食・サービス、観光、建設など出稼ぎ労働者が多く就業する労働集約産業の企業では、労働契約締結率は依然として低い。また、経営コストの上昇に敏感な中小企業・私営企業でも労働契約締結率はとくに低い。経済環境と雇用情勢が厳しくなるなか、経営難に直面する中小企業に対して労働契約法の遵守を求めることはとりわけ難しく、法律の施行は順調ではない。

株式相場下落

2007年10月に過去最高の終値6092.057ポイントを記録した上海総合指数は、政府による金融引き締め政策の強化を受けて4月22日には3000ポイントを下回った。人件費の高騰、人民元の上昇などを受け、輸出関連産業の競争力が弱まり始めたとの見方が背景にある。

財務省は4月23日に株式売買の印紙税率の引き下げ(0.3%→0.1%)を発表した。これにより、2007年5月の引き上げを元に戻したことになる。株式相場の急速な冷え込みの一方で、政府としては景気過熱とインフレを防ぐための金融引き締め政策を弱めることはできないためとみられる。

それにもかかわらず、株価指数はその後にも急落し、8月には2006年12月の水準に落ち込んだ。バブルといわれた2007年の株価上昇分がここに来て帳消しになったことになる。2008年末の上海総合指数の終値は1820.81で、前年末の終値に比べ65.4%も下がった。年間の最高値は5522.78ポイント、最安値は1664.93ポイントで、231%余りも変動した。年間を通してみると、上海株式市場では総合指数の2008年の下落率は65%に達し、時価総額にして6割以上の大幅目減りとなった。

これほど大きな下落率は世界の主要指数でも群を抜くものである。中国の株式市場には、外資による国内株式の購入規制があるため、売買の大半が国内の個人投資家によるものとなっている。とりわけ、前年の株ブームにのって株式売買を始めた庶民の投資家が多く、株式の長期保有傾向が弱い。そのため、株価が一方に振れやすい傾向を持っているとみられている。

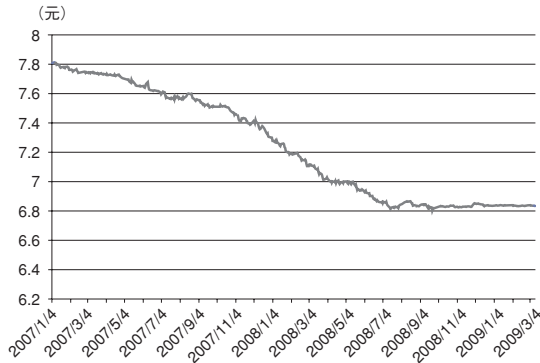
金融政策の転換——引き締めから緩和へ

2008年のマクロ経済政策は2007年来の引き締め政策から、後半年に入って緩和政策に一転した。

2007年秋から急上昇していた人民元相場は、2008年に入って世界的なドル安を

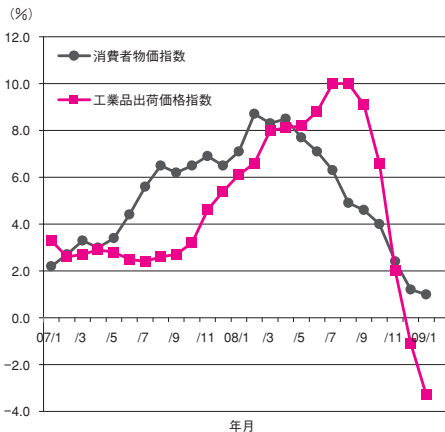
受けて上昇し、4月10日に1ドル=7元の大台を突破して、2005年7月の人民元切り上げ後初の6元台に突入した(図1)。これは、通貨当局が金融引き締めの一環で、国内のカネ余りにつながる元売り・ドル買いの市場介入を減らしているためだとみられた。

図1 対米ドル人民元為替レート水準(2007年1月～2009年3月)



(出所) 国家外汇管理局ホームページ(<http://www.safe.gov.cn/>)により筆者作成。

図2 中国の消費者物価指数と工業品出荷価格指数 物価上昇は2008年の前半まで続き、2月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比8.7%に達した。4月まで8%台で推移し、5月には7.7%の上昇にとどまったものの、他方で年初から上昇し続けた工業製品出荷価格指数(PPI)は7～8月にかけて10%に上昇し、この時点ではインフレ懸念はなお大きかった(図2)。



(出所) 国家統計局統計月報より筆者作成。

インフレ対策として、前年来の金融引き締め政策に続き、2008年前半は5回にわたり人民元預金準備率の引き上げが実行された。1

表1 2008年の主要な金融措置

1 金融引き締め措置

政策発表日	政策実施日	対 象	引き上げ前 (%)	引き上げ後 (%)	上げ幅 (ポイント)
1月16日	1月25日	人民元預金準備率	14.5	15.0	0.5
3月18日	3月25日	人民元預金準備率	15.0	15.5	0.5
4月16日	4月25日	人民元預金準備率	15.5	16.0	0.5
5月12日	5月20日	人民元預金準備率	16.0	16.5	0.5
6月7日	6月15日/25日 ¹⁾	人民元預金準備率	16.5	17.5	1.0

2 金融緩和措置

政策発表日	政策実施日	対 象	引き下げ前 (%)	引き下げ後 (%)	下げ幅 (ポイント)
9月15日	9月16日	人民元貸出基準金利	7.47	7.20	0.27
		人民元預金基準金利		変更なし	
	9月25日	個人向け住宅ローン (5年以下)	—	4.59	0.18
		人民元預金準備率 (中小金融機関)		—	
10月8日	10月9日	1年もの貸出基準金利	7.20	6.93	0.27
		1年もの預金基準金利	4.14	3.87	0.27
	10月15日	人民元預金準備率	—	—	0.50
10月29日	10月30日	1年もの貸出基準金利	6.93	6.66	0.27
		1年もの預金基準金利	3.87	3.60	0.27
11月26日	11月27日	1年もの貸出基準金利	6.66	5.58	1.08
		1年もの預金基準金利	3.60	2.52	1.08
	12月8日	人民元預金準備率 (大型金融機関) ²⁾	—	—	1.00
		人民元預金準備率 (中小金融機関) ³⁾	—	—	2.00

(注) 1) 2回に分け、0.5ポイント分ずつ実施する。

2) 大型金融機関：工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行、郵政貯蓄銀行など。

3) 中小金融機関：上記2)以外の金融機関。

(出所) 政府発表により筆者作成。

～5月の4回は各0.5ポイント、6月の5回目は1ポイントの上げ幅で、預金準備率は過去最高の17.5%となった。

国内のインフレ懸念の一方で、4～6月期には外需の落ち込みによるGDP成長率の低下がみられ、政府は金融引き締め政策の見直しを迫られた(表1)。中央

銀行である中国人民銀行は9月15日、人民元の貸出基準金利の引き下げを発表し、基準となる期間1年ものの人民元貸出基準金利は9月16日から0.27%引き下げられた。6年7カ月ぶりの電撃的な利下げ発表であった。世界経済の低迷による中国経済の減速と、なかでも深刻な打撃を受けている輸出企業への支援策を求める政治的な圧力が背景にあるとみられる。人民銀行はさらに、9月25日より一部大手銀行を除く市中銀行の預金準備率を1%引き下げた。預金準備率の引き下げは1999年11月以来、8年10カ月ぶりであった。利下げは10~11月にかけてさらに3回実施され、そのうち2回(10月8日発表、11月26日発表)は預金準備率とセットで引き下げられた。とくに、11月の利下げは貸出・預金基準金利とも1.08%という市場の予想を上回る大幅利下げであった。

4 兆元の景気刺激策

金融政策の頻繁な発動にもかかわらず、10月に発表された第3四半期のGDP成長率は9.0%とさらに減速し、2004年以来の最低水準となった。政府は2007年来の引き締め政策から一転して景気刺激策の発動を決め、11月5日に4兆元の財政出動による投資拡大計画を実施することを発表した。これにともなう支出は2010年末までに実施される。中央政府はそのうちの1兆1800万元を投じ、残りの部分は地方政府の支出拡大と銀行貸付の増加などによるものと発表されている。

投資措置は10項目にわたる。(1)低所得者向け住宅建設、(2)農村のインフラ建設、(3)鉄道・道路・空港など基幹インフラの整備、(4)医療・文化・教育事業の発展、(5)環境保護の強化、(6)産業の高度化支援、(7)地震復興、(8)国民所得の引き上げ、(9)付加価値税改革による企業負担の軽減、(10)金融支援の強化、が含まれる。金融支援の強化のなかで、2007年秋以来続けられた銀行融資の窓口指導による総量規制も停止されることが明言された。

中央政府による投資額のうち、1000億元を年内の第4四半期に先行投資することが決められた。これは11月末までに実行され、政府発表によれば4000億元の民間投資を喚起したとされる。4兆元は前年GDPの16%ほどに当たる規模で、国内のエコノミストの多くは、この資金投入が行われれば2009年のGDPを1.5~3ポイントほど引き上げる効果があるとみている。投資規模に対して期待される経済効果が小さいことには、地方政府などによる資金調達への懸念と投資プロジェクトの効果に対する疑問の両方がある。地方政府の資金調達策としては、国債の地方財政への転用または地方債の発行などが検討されている。また、国有商業

銀行には4兆元景気刺激策の投資項目に対する貸付が指示された。

投資プロジェクトの中身についても、多くが既存のプロジェクトの前倒し投資であるなど、新規投資がどれほど実施されるのかは不透明である。大規模な財政投入の経済効果に期待が集まる一方で、具体的な資金源や融資の方法については政府内でも意見が分かれている。

マクロ経済の低迷は年末に入ってさらに深刻化し、11月の工業品出荷価格指数の上昇率は2.0%と大幅に鈍化した。急激に悪化の度合いを深める経済状況を受けて、年末に開催された中央経済工作会議では、2009年にはGDP成長率8%を達成するため、マクロ経済政策を総動員することが確認された。GDP成長率8%とは、都市の十分な雇用を確保するために必要な最低ラインとされる。4兆元の景気刺激策を中心とする内需拡大戦略と合わせ、財政政策を「穏健」から「積極」へ、金融政策を「引き締め」から「適度な緩和」へ転換することが確認された。

不動産市況の悪化

2007年までは不動産価格の高騰が問題となってきたが、2008年は年初より不動産市況が悪化した。

2008年の主要70都市の不動産販売価格の上昇率は、1月に11.3%のピークを記録したあと急速に落ち込み、8月以降マイナスに転じた。12月には不動産販売価格が前年同月比で0.4%のマイナスとなった。これは、景気減速で住宅販売量が急減しているためとみられている。

これに対し政府は、10月に住宅取得支援策を相次いで発表した。住宅ローンに関しては、10月27日から商業銀行による個人住宅ローン金利の下限を貸出基準金利の0.7倍にすることが発表された。同時に、ローン頭金の最低比率が20%に引き下げられた。また、11月1日から個人住宅の売却と購入に対する印紙税と、個人が住宅を売却する際に義務づけられる土地付加価値税も一時的に免除されることとなった。これに加え、地方政府が住宅消費に関する手数料の減免措置を独自に制定することも奨励するとされた。

2007年秋までに銀行は不動産向け融資を増やした経緯があり、融資総額に占める不動産向けの比率は現在2～3割に達しているとみられる。不動産価格の急落が銀行経営に及ぼす影響も危惧されている。

農民工の大量失業と三農問題

沿海地域の輸出向け労働集約型企業の多くが減産や生産中止に追い込まれるなかで、それらの企業で雇用されていた農民工（農村出身の出稼ぎ労働者）が大量に失業する事態が発生した。毎年、旧正月前後に農民工の帰省ラッシュが起きるが、2008年末には失業した農民工が旧正月を待たずに大量に帰省した。この動きは「返郷潮」と呼ばれ、10月から目立つようになった。旧正月前に帰省した農民工は1000万人、失業した農民工はさらに多く、農民工全体の15.3%を占める約2000万人との調査結果が発表されている。これに毎年発生する新規出稼ぎ予備軍を加えると、年明けに職を求める出稼ぎ労働者は2500万人に上るとみられている。

これに対し国務院は、12月20日付で農民工関連の仕事に力を入れることを指示する通達を出した。(1)都市部、沿海地域の企業は農民工の解雇を極力回避すること、(2)地方の各レベル政府は、失業した農民工に対する職業技能研修を行うこと、(3)政府が投資する建設事業では、可能な限り農民工を雇用すること、(4)帰郷した農民工には、農村のインフラ整備事業の雇用を与えること、(5)帰郷した農民工の起業を支援すること等が指示されている。

農業生産の面では、前年に引き続き2008年も順調な1年であった。全国の食料総生産量は過去最高の5億2850万トンで、5年連続の増産となった。農民の1人当たり純収入は4700円で、実質伸び率8%を実現した。しかし、豊作ゆえに農産物価格は低迷しており、農民の増収は出稼ぎによる賃金所得によるところが大きい。現在農民の非農就業所得は所得全体の4割を占めており、農民工の大量失業が農民所得に直接影響することが懸念される。

11月に発表された4兆元の景気刺激策のなかで、農村に関してはインフラ整備、公共サービス、農業補助などの4項目が立てられた。これに関連して、同じ11月に指示された軽工業発展を促進するための政策のなかで、「家電を農村へ」政策の全国への普及が指示された。これは、農民の家電購入に対し補助金を支払うもので、2008年の前半に山東、四川、河南3省の農民を対象に、特定ブランドのカラーテレビ、携帯電話、冷蔵庫などを購入する際に13%の補助金を支給するというものであった。この政策は3省におけるモデル実施に続き、10月には全国に拡大され、補助の対象となる家電の種類もそれまでの3種に洗濯機を加えた4種類となった。また、補助対象の商品価格の上限もそれぞれ500元ずつ引き上げられた。

農民の所得増による消費拡大は、外需が本格的に減退した2008年以降、中国の経済成長を維持するためにも重要性を増している。

自然災害による被害

1月中旬から2月上旬にかけて、南部を中心とする幅広い地域で大雪に見舞われ、電力供給や交通に大きな影響を与えた。国家発展改革委員会の発表によれば、この大雪災害による直接的経済損失は1516億5000万元に達した。

交通輸送面では、送電線が寸断されたことから鉄道に被害が出た。また、主要高速道路2万km近くが麻痺し、全国14カ所の空港が閉鎖されて多数の航空便が欠航した。旧正月の帰省ラッシュ時に当たったことから、数百万人もの帰省客が足止めされた。

電力供給にも大きな滞りが発生した。大雪により各地で送電塔や送電線の倒壊や寸断が起きたことから、170の県で電力供給が中断された。さらに、電力供給の中断と交通網の被害を受けて一部の炭坑が閉鎖したため、発電所では稼働後も発電用石炭の在庫が大幅に減少して安定的な生産が困難になった。このために、被災地の工業生産には大きな影響が出た。被害が甚大だった湖南省では、一定規模以上工業企業(年間売上高500万元以上の工業企業)の83%、江西省では同90%が一時的に生産中止に追い込まれた。住民の生活にも深刻な影響が出た。今回の災害による死亡者は129人、行方不明者は4人と報告されている。家屋の倒壊は48万5000件、損壊は168万6000件に上った。

5月12日には、四川省汶川県でマグニチュード7.8の大地震が発生した。5月末時点で、四川省の工業企業のうち、地震で被災した企業数は2万375社、経済的損害は2040億1000万元に達したと発表されている。

中央政府はこれに対し、金融・財政支援を実施した。金融引き締め政策の一環として5月20日から実施された預金準備率の0.5%引き上げについて、地震の被害が大きかった四川省の6都市の地方金融機関については、復興資金を潤沢に供給するため、預金準備率が据え置かれた。また、被災者の預金引き出しを円滑に進めるため、預金通帳がなくても身分証明証などによって5000元を上限に預金を引き出せる特別措置をとった。

中央財政には700億元の復興基金を創設し、そのうち250億元が被災者支援やインフラ修復に充てられた。生活が困難な被災者を対象に、1日1人当たり現金10元と500グラムの食糧を支給し、犠牲者の遺族には5000元の見舞金を贈った。社会的弱者である孤児、老人、障害者には3カ月にわたって毎月600元を支給すると発表された。しかし、戸籍所在地によって被災者間で補給される物資に格差があり、被災者が不満を募らせたとの報道もされた。なお、中央政府の被災地への

復興支援は計画全体の3割程度であり、残りは外資を含めた民間からの資金調達と被災地の地元政府と沿海部の豊かな地方政府からの財政支出などでまかなう予定とされた。ところが、金融危機とそれによる沿海部企業の経営不振のため、復興資金集めは難航していると伝えられている。

資源・エネルギー問題

原油や石炭価格の急騰を受けて、政府は6月に石油製品と電力の政府統制価格の引き上げを発表した。石油製品の値上げ幅は16～18%で、全国平均小売基準価格の上昇幅はガソリンが16.7%、軽油が18.1%となった。さらに、それぞれ基準価格から8%の範囲内での価格設定が小売業者に認められる。電力料金は7月1日からkW時当たり平均0.25元の引き上げで、4.7%の値上げになった。ただし、一般住宅向けと農業・肥料産業向けの電力料金は据え置かれることで、庶民の生活には一定の配慮がはらわれた。

原料の原油、石炭価格は市場原理による価格決定にゆだねられ、石油製品と電力価格は政府がコントロールしている。2008年は原油価格の上昇により、中国国内の石油精製業者は国内で石油製品を売れば損をする逆ざやが発生し、政府による石油大手企業への補助金も増加していた。電力についても石炭価格の上昇を背景に、電力事業者から電力料金値上げの要望が相次いでいた。

夏には全土で電力不足が深刻化した。年初に南部をおそった大雪や四川大地震による設備へのダメージもあり、電力不足は南部で最も深刻になった。発電設備能力は2007年末時点で7.1億kWあり、最大電力需要の1.6倍に相当する。電力不足の原因は、発電能力自体ではなく、発電所の採算悪化による発電削減と送電能力不足にあるとみられている。石炭価格の高騰により発電コストが急上昇する一方で、電力料金は抑制されており、発電会社の収益が低迷していた。

中国企業による海外での資源確保の動きも加速した。2月には国有・中国アルミが米アルコアと共同で英豪資本企業・リオテントへの出資を決定した。背景には、需要が膨らむアルミ資源を安定的に調達する狙いがあるとみられる。7月には国有大手資源会社、中鋼集団によるオーストラリア資源中堅、ミッドウエストへの株式公開買い付け(敵対的TOB)が成立した。中鋼集団はミッドウエスト株の50.97%を取得し、同社がオーストラリア中西部に所有する5つの鉄鉱石鉱山の権益を事実上取得した。同じ7月に、中国機械工業集团公司の傘下企業がアフリカのガボンで鉄鉱石鉱山開発事業に参加するための協議書に調印した。この

鉱山の年採掘量は3000万トンが見込まれ、中国企業のアフリカでの資源開発投資としては最大規模となっている。

中国の石油大手3社による、海外産油国や石油メジャーとの共同投資による国内での製油所建設の動きが進んだ。中国石油天然気集団(CNPC)は6月、カタール国営石油グループおよびロイヤル・ダッチ・シェル(以下、シェル)と共同で国内に製油所と化学プラントを建設することを発表した。同社はベネズエラ政府とも広東省で製油所を建設する方向で交渉中と伝えられる。その他、各地で外国政府や企業と共同で製油所、ガス田の開発を協議中だとされる。中国石油化工集団(シノペック)も広東省で、クウェート石油会社と共同で製油所や化学プラントの新設を検討している。また、中国海洋石油総公司(CNOOC)は広東省にシェルと共同出資で化学プラントをすでに建設した。これに隣接して、製油所も本格稼働させる。これらはいずれも、海外から原油を輸入し、国内でガソリンや軽油などに精製する計画であり、産油国や石油メジャーと組むことで原油の安定調達や施設設備の建設費負担軽減が見込まれている。

これら中国企業の投資拡大の裏には、共通して国内の急激な需要増がある。資源価格の高騰を経験した2008年には、資源の安定供給を目指した企業活動が加速した。(山口)

香港特別行政区の経済情勢

2008年の香港経済は、成長が鈍化し、失業率は上昇、貿易・物流は減少、株・不動産価格は下落した。

2008年の実質GDP成長率は、第1四半期こそ前年同期比7.3%増と高い伸びを示した。しかし、その頃からすでに、広東省に工場を持つ香港製造業者は、労働法改正、賃金高騰、環境規制強化、人民元高などで、次第に経営に工夫を要するようになっていた。さらにサービス業も、ここ数年の好景気に支えられた人件費・オフィス賃料の高騰のために業績が悪化した。8月から12月にかけてオフィス賃料は5.5%下落し高コスト構造が若干是正された。しかし、オフィス売買価格(5月から12月に暫定値で28.6%減)、住宅売買価格(6月から12月に暫定値で21.1%減)、香港株式市場の代表的指数であるハンセン指数(通年で48.3%減)の大幅下落は逆資産効果を通じて消費を減速させた。GDP成長率は期を追うに従って鈍化し、第2四半期は4.2%、第3四半期は1.7%となった。第4四半期はアメリカ発金融危機の影響が实体经济に波及し、GDP成長率がマイナス2.5%とな

り、深刻な不況となった。通年の成長率は2.5%だった。

失業率をみると、ここ数年の好景気に支えられ5～8月に3.2%(季節調整済)まで下がったが、その後の景気後退を反映して、失業率は上昇に転じ、10～12月には4.1%となった。

貿易総額は、10月まで順調に推移したが、その後に輸出入ともに落ち込んだ。11月には前年同月比6.6%減、12月には同13.9%減となった。このため、通年では前年比5.3%の増加にとどまった。2007年の同9.8%増と比べると増勢は半減したことになる。輸出先第2位のアメリカ向けがとくに大きく減少し、12月は前年同月比14.8%減、通年でも前年比2.4%減であった。

コンテナ取扱量は、2008年通年では前年比1.4%増の2433万TEUと予測されており世界第3位の地位を守った模様だが、11月は前年同月比で9.4%減少した。12月は同24.1%と大幅減少が予測されている。香港国際空港の貨物取扱量は、暫定値で、11月に前年同月比18.7%の大幅減、12月は同28.2%のいっそうの減少、通年では前年比3.1%減の363万トンだった。

このような不況下で、小売・飲食業の健闘が目立った。2008年12月の小売売上高は、0.8%増とわずかながら前年同月を上回った。通年では前半の活発な消費に支えられて前年比10.5%増の2738億香港ドルだった。取扱量の前年比増が目立つのは、電気製品(16.4%増)と酒税減税効果があった酒・たばこ(15.9%増)である。レストラン業界は、2008年通年で売上高が13.1%と大きく増加し、790億香港ドルとなった。不況が深刻化した10～12月の売上さえ前年同期比8.3%増と堅調だったためである。

(森田)

対 外 関 係

日本との関係

胡国家主席の訪日など活発な首脳往来、五輪など日中関係は動きの多い1年となった。しかし、2008年年初のギョーザ中毒事件により日本人の中国に対する不信感の高まり、12月に発表された総理府の調査では、中国に対して「親しみを感じない」が過去最高の66.6%(前年63.5%)となった。さらに日本の政局の不安定も加わり、日中関係に実質的な前進はみられなかった。

1月30日、日本国内で中国製ギョーザ中毒事件が発生し、10人の重軽症患者を出した。ギョーザは河北省石家荘市の天洋食品が生産したもので、中毒の原因は

メタミドホスと断定された。メタミドホスの混入場所をめぐり、2月21日に日本の警察庁が日本国内での混入の可能性は低いと発表すると、同月28日に中国の公安部が日本での農薬混入を示唆すると発表するなど、両国の捜査当局は自国内ではないと主張し見解は真っ向から対立した。首脳会談直前の7月7日、中国側が外交ルートを通じて、中国国内で天洋食品の回収ギョーザが流通し中毒事件が起きたことを日本側に通告した。これにより中国での混入の可能性が強まった。しかし中国側の要請で、日本政府はこの事実をすぐに公表しなかった。その後も、首脳会談、外相会談などの場を通じ、早期の解明に向け、協力して捜査を続けることで一致してきたが、2008年中に原因は解明されなかった。

首脳間の相互訪問は多かった。5月、胡国家主席が日本を訪問した。中国側はこの訪問を「暖春の旅」と表し、日中関係の進展を高く評価した。「戦略的互惠関係を全面的に推進することに関する日中共同声明」が調印されたが、共同声明の作成に積極的だったのは中国側で、胡国家主席自身には新たな日中関係の方向性を示したいという政治的な意図があった。しかしその内容は、未来志向で、新しい日中関係が今後構築されることを期待させるものとなった。歴史認識についての言及は少なく、両国が二国間協力だけでなく、アジア、国際社会に対するグローバルな貢献を目指すことが確認された。さらに胡国家主席は7月の洞爺湖サミット関連会議に出席するため、再び日本を訪問した。他方、福田首相は8月に五輪開会式出席のため来訪した。また麻生首相も10月に日中平和友好条約締結30周年記念レセプションとアジア欧州会合(ASEM)首脳会議に出席のため来訪した。

グローバルな貢献では、4月にメコン川流域各国も参加して、日中メコン政策対話初会合を開き意見交換を行った。11月の20カ国・地域(G20)の金融サミットを契機に開かれた首脳会談では、世界的な経済危機について協議し、麻生首相は中国に国際通貨基金(IMF)への資金拠出を要請したが、胡国家主席は慎重姿勢をみせた。また12月には、日中韓の中央銀行が韓国に対し、日中がウォンと引き換えに外貨を提供する通貨交換(スワップ)の大幅拡大で合意した。また単独会議としては初の日中韓首脳会議が開かれ、世界的な経済危機の克服に向け共同で対処することで合意し、関係強化に向けて3つの共同声明に調印した。

懸案である東シナ海ガス田開発問題では、一進一退が続いた。6月、両国政府は共同プレス発表を行い、(1)「翌檜」(中国名：龍井)ガス田付近で共同開発、(2)「白樺」(同：春暁)ガス田に日本の出資、(3)「楠」(同：断橋)「櫻」(同：天外天)両ガス田周辺海域は継続協議で一致し、大きな前進をみせた。しかし中国国内にはこ

の合意への批判が少なくなかった。次の段階として権益配分などの条件を定める条約作成のための協議が行われるはずだったが、7月の首脳会談で福田首相が、五輪前の中国国内の対日感情悪化を懸念し、協議の先送りを提案していたことが判明した。その後も協議の早期開催が確認されるものの、2008年内には開かれなかった。さらに、12月8日には尖閣諸島・魚釣島近くの日本領海を中国の海洋調査船が航行し、日本の第11管区海上保安本部の巡視船の退去要求で、領海外へ出る事件が起きた。12月13日の温総理との会談で麻生首相が抗議し、温総理が反論する激しいやりとりがあった。こうしてこの問題が単なる共同開発ではなく、主権に関わるものであることがあらためて浮き彫りとなった。

そのほか、5月の四川大地震では、海外からの支援の第1陣として日本の緊急援助隊、医療チームが被災地に入り、その活躍ぶりは中国国内で大きく伝えられ、感動を与えた。2007年に初めて開かれた日中経済ハイレベル対話は、2008年には開催されなかった。日本の政局が不安定であることから、中国側が実質的な成果を得られないと判断したと推測される。

アメリカとの関係

経済的な交流は増えたが、ブッシュ大統領の任期が残り1年となり、成果を焦るアメリカとの政治的な対話はあまり進まなかった。

胡国家主席は、8月にブッシュ大統領と会見し、北朝鮮とイランの核問題などを協議したほか、ブッシュ大統領から人権尊重と信教の自由拡大を求められたが受け流した。11月の会談では、ブッシュ大統領から6カ国協議の早期開催を要請された。このほか温総理が9月にアメリカを訪問した。

米中間の対話枠組みも継続された。1月に第5回米中戦略対話、7月に第4回、12月に第5回の米中戦略経済対話が開かれた。しかし、10月3日にアメリカ政府が台湾への65億ドルの武器売却を決定したことで、軍事交流は中止・延期となっている。

国際社会での発言権の拡大

ブッシュ政権がレームダック状態に陥り、アメリカの経済が衰退するなか、中国は国際社会において、大国、発展途上国の代表として発言を強めた。4月に国連安保理常任理事国5カ国とドイツの6カ国がイランの核問題を協議する高官会合を上海で開催し、中国がイランの核問題で貢献する姿勢をアピールした。7月

の洞爺湖サミットでのG8と途上国5カ国との拡大会議では、胡国家主席が気候変動問題への対応について、発展途上国に先進国並みのノルマを課すことに反対した。また世界的な金融危機、食糧高騰に対しても発展途上国の立場を強調した。11月のG20金融サミットにも出席し、国際金融システムの改革における「新興国の発言権強化」を訴え、先進国に対し途上国向け融資の条件緩和や対外債務の減免を求めた。さらに12月には、海賊対策のため、ソマリア北部のアデン湾へ海軍艦艇を派遣した。中国にとっては遠洋海域での初の護衛活動となる。

資源外交も引き続き展開し、11月に呉邦国全人代常務委員長がアルジェリア、ガボン、エチオピア、マダガスカル、セイシエルを訪問した。また同月に胡国家主席がコスタリカ、キューバ、ペルーを訪問した。

韓国、北朝鮮との関係

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核問題が米朝主導で進んでおり、中国を議長国とする6カ国協議の意義が問われた。7月、北京で6カ国協議首席代表者会合が開かれた。プレスコミュニケには、6月26日に北朝鮮が提出した核計画の申告書をめぐり、検証のしくみ作りと各国の義務履行を監視するメカニズムの確立、検証作業への国際原子力機関(IAEA)の関与が盛り込まれた。7月にはシンガポールで6カ国協議非公式外相会議が開かれたが、6カ国協議の枠組みを重視する中国にとって、北京以外の場所で6カ国協議が開かれたことへの抵抗感だけが残った。12月、北京で開かれた6カ国協議首席代表会合で中国は北朝鮮の核計画申告の検証方法に関する合意文書のとりまとめを目指した。しかし、北朝鮮が中国の提示した合意文書案を拒否したため、次回会合を約束する議長声明を発表するにとどまった。

北朝鮮との関係は、1月に党中央対外連絡部の王家瑞部長が、6月に習近平党中央政治局常務委員が北朝鮮を訪問し、金正日朝鮮労働党総書記と会見し、それぞれ胡総書記からの親書を手渡した。

韓国との関係では、李明博政権が発足当初から対米重視を打ち出したことから、中国は警戒感を強めていた。4月27日にソウルでの五輪聖火リレーで、中国人留学生らが脱北者支援団体と衝突し、韓国国内の嫌中感が高まった。5月に李明博大統領が来訪し、中韓関係を戦略的パートナーシップに格上げすることで一致した。

ASEAN、インド、パキスタンとの関係

東南アジア諸国連合(ASEAN)との関係は、3月に温総理がラオスを訪問し、大メコン川流域経済協力サミットに出席した以外の目立った動きはなかった。7月に楊潔篋外交部長が、シンガポールを訪問し、ASEAN+中国、ASEAN+3(日中韓)、東アジアの各外相会議に出席した。経済イシューの重要性が高まり、日中韓の3カ国による行動が優先されたため、中国にとってのASEANの存在感が相対的に低下したといえる。

南アジアの国々との関係では、1月にシン・インド首相が来訪し、共同文書で経済分野を軸に貿易、エネルギー、環境保護、人的交流、軍事での協力拡大を確認した。またインドの国連安保理常任理事国入り支持も盛り込まれた。5月には中露印3カ国外相会議が開かれ、国際レベルおよび地域レベルの問題における意思疎通と協調を強化し、3カ国の実務的な協力を深め、調和的で安定した多極的世界の建設に力を尽くすことなどで一致したが、これは当然アメリカの存在を意識した会議だった。7月の洞爺湖サミットでも共同で先進国に対し発展途上国の立場を主張した。

ザルダリー・パキスタン大統領も10月に来訪し、インドがアメリカと原子力協定を結んだことに対抗し、中国に対し原発の核燃料や技術供与を盛り込んだ原子力協定の締結を求めた。しかし中国はその要請に応えず、中部パンジャブ州チャシユマで計画中の原発2基の建設に中国政府が協力することで合意した。

EU 諸国との関係

2008年の第7回 ASEM 首脳会議が10月に北京で開かれた。「世界の金融市場安定化に向けて断固たる措置を取る」とする金融安定への特別声明を採択した。

ドイツとの関係は、2007年9月にメルケル首相がダライ・ラマと会見したことで悪化していた。両国は、1月18日の両国外相会談と2月15日の温総理とメルケル首相との電話会談でいったんは関係修復を確認した。しかし、チベットでの3.14行動に関し、メルケル首相は中国当局を非難し、五輪開会式には参加しなかった。

イギリスとの関係では、1月にブラウン首相が来訪し、教育、エネルギー分野などで総額約8億ドルの協力文書に調印した。しかし、ブラウン首相が5月23日にイギリスを訪問したダライ・ラマと会見したことで、一時両国関係が悪化した。その後ブラウン首相は、五輪開会式には欠席したが、ロンドンが次回五輪の開催地であることから開会式には出席した。

フランスとの関係では、同国政府が3.14行動への中国の対応を非難し、またパリでの五輪聖火リレーの混乱が原因で両国関係が悪化した。そのため、サルコジ大統領は当初五輪開会式への出席の取り止めることも検討したが、結局出席した。

11月26日、中国は12月1日に開催予定だった中国・EU首脳会議の延期を通告したことを発表した。ダライ・ラマが同時期に欧州を訪問し、各国首脳と会談することが理由だった。12月6日にEU議長国のサルコジ大統領がダライ・ラマと会談したことから、翌7日に外交部は駐中国フランス大使を呼び、抗議した。

台湾との関係

台湾総統選挙で国民党の馬英九が当選したことにより、中国の対台湾政策は一転した。4月11日から次期副総統である蕭万長が来訪し、胡総書記と会見した。その後、4月24日から江丙坤副主席、同月28日からは連戦名誉主席、5月26日からは呉伯雄主席と立て続けに中国国民党の要人が来訪した。連名誉主席との会見で胡総書記は、「現在台湾情勢に積極的な変化が起きた。兩岸関係に良好な発展の勢いが表れている。兩岸双方が、相互信頼を打ち立て、争議を棚上げし、大同を求め小異を残し、winwinの関係を作り、兩岸同胞の福祉を図り、台湾海峡の平和を図り、兩岸関係の平和発展の新局面を創り上げよう」と述べた。

その後関係改善は一気に進んだ。6月3日、外交部副部長の王毅が中央台湾工作辦公室主任兼國務院台湾事務辦公室主任に就任したことが判明し、また前任の陳雲林が海峡兩岸関係協会(海協会)会長に就任し、新しい対台湾体制が整った。6月11日から江丙坤が台湾の海峡交流基金会(海基会)董事長の立場で中国を訪れ、陳会長と会談し、1998年以來の海協会と海基会のトップ会談が実現した。両者は、陳会長の台湾訪問、中台間週末チャーター便の7月からの運航開始、中国人観光客の第三国を経由しない台湾訪問解禁で合意した。陳会長の台湾訪問は11月に実現した。陳会長は江董事長と会談し、トップ会談の制度化、直行チャーター便の増発、海運で開放する港の拡大、郵便の直送、食の安全での相互連絡や被害者支援の枠組みの設置で合意した。

その後も関係改善は進み、中国は11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)非公式首脳会談への連名誉主席の参加を容認し、台湾が国際社会での外交空間の広げることに柔軟に対応することをアピールした。また12月15日に中台間の海運直行便と郵便の直接往来が解禁され、中国が長く求めていた「三通」(中台間の直接的な通商、通運、通郵を指す)が実質的に実現することになった。同月23日に

は中国が台湾に贈呈した2頭のジャイアントパンダが台北に到着し、庶民レベルでの関係改善ムードを高めた。

ロシア、SCO との関係

5月、就任したばかりのメドベージェフ大統領が最初の外遊先として中国を訪問し、胡国家主席との会談で「戦略的パートナーシップ」の強化を確認した。10月には温総理がロシアを訪問した。共同コミュニケで、ロシアから中国への長期的な原油、天然ガス供給の協力などを確認し、東シベリアの石油パイプラインの中国向け支線の建設のうち、ロシア国内部分について合意した。また、江蘇省にある田湾原発の第2期工事に関する覚書を交わした。しかし、グルジアからの南オセチア自治州とアブハジア自治共和国の独立承認をめぐることは、中国は自国の少数民族の独立問題を抱えており承認できないとして、ロシアと見解を異とした。

上海協力機構(SCO)では、8月28日に開かれたSCO加盟国元首理事会第8回会議に胡国家主席が出席した。会議はドゥシャンベ宣言を採択したが、「グルジア側からの侵略」や「大量虐殺」といった表現を入れようとしたロシアに中国が抵抗し、宣言から削除された。なお、この会議にはイラン代表がオブザーバーとして、またインド、モンゴル、パキスタンの代表も参加した。(佐々木)

2009年の課題

建国60周年を盛大に迎えたい胡錦濤政権だが、同時にチベット動乱50周年、六四天安門事件20周年という政治的節目をどう乗り越えるかが最大の課題となる。また回復の見込みの立たない経済危機への対応も、社会的な不安定を緩和するための課題となる。

国内政治では、少数民族や反体制勢力を強権的な手段で抑え込むなど全体的に引き締め基調が続くだろう。

2008年の景気低迷は、今日の中国がすでに世界経済に深く組み込まれていることを明らかにした。後半期にかけて深刻化したマクロ経済の低迷は、いまだ底をみせておらず、2009年に8%のGDP成長率が達成できるかどうかは、4兆元の財政出動にもかかわらず必ずしも楽観的ではない。

ここに至って中国では、経済成長を維持するためには従来進めてきた外需依存型の経済成長モデルを見直し、内需を急拡大することを迫られている。しかし、その途は容易ではなく、政府にはマクロ経済環境の整備とともに、農民工を含む

失業者への社会保障の整備など，社会不安を回避するための社会政策の整備が急がれることになるだろう。

対外関係では，国際社会との協調をさらに進めるなかで，発言権を強めていくだろう。

(佐々木：地域研究センター)

(山口：地域研究センター)

(森田：ジェトロ香港センター)

1月4日▶江蘇省人民代表大會，代理省長に羅志軍を任命。

13日▶シン・インド首相，来訪（～15日）。

17日▶第5回米中戦略対話。

18日▶ブラウン・イギリス首相，来訪（～20日）。

28日▶温家宝総理，湖南省の大寒波の被害状況を視察（～29日）。長沙駅で対応の遅れを謝罪。

29日▶王家瑞中国共産党中央対外連絡部長，北朝鮮を訪問（～2月2日）。30日，金正日朝鮮労働党総書記と会見。

30日▶党中央政治局会議。

▶中央1号政策文書「農業インフラをしっかり強化し，農業の発展，農民の収入増加をさらに促進することに関する党中央と國務院の若干の意見」の全文公表。

▶日本国内で中国製ギョーザ中毒事件発生。10人が重軽症。

2月14日▶政府，寒波による12日までの1カ月間の被害状況を発表。死者107人，経済損失は1111億元。

21日▶第2回農業センサス発表。

▶「国家海洋事業発展計綱要」発表。

22日▶第8回日中戦略対話（～23日）。

25日▶党第17期中央委員会第2回全体会議（～27日）。

26日▶第10期全国人民代表大会常務委員会第11回会議（～28日）。

28日▶2007年経済社会統計公報発表。

▶公安部，ギョーザ中毒事件に関する初の公式見解で，日本での農薬混入を示唆。

3月3日▶中国人民政治協商会議第11期全国委員会第1回会議開幕（～14日）。

5日▶第11期全人代第1回会議（～18日）。

14日▶チベット自治区ラサ市で大規模な暴

動が発生。

19日▶第11期全人代常務委第1回会議。

23日▶第2回日中財務対話。

29日▶温総理，ラオスを訪問（～31日）。大メコン川流域経済協力サミットに出席。

30日▶第8回日中防衛安保対話。

31日▶党中央，山東省党委書記に姜異康を決定。

4月2日▶中国政府，「ダライ集団の『内幕』」を発表。

3日▶内モンゴル自治区人代，代理主席に巴特爾を任命。

7日▶党中央，黒龍江省党委書記に吉炳軒を決定。

▶河南省人代，代理省長に郭庚茂を任命。

10日▶中国人民銀行，上海外国為替市場での人民元レート基準を1ドル=6.9920元とする と発表。6元台入りは初。

12日▶胡錦濤総書記，台湾の次期副総統の蕭万長と会見。

15日▶河北省人代，代理省長に胡春華を任命。

16日▶上海で国連安保理常任理事国5カ国・ドイツによるイランの核問題を協議する高官会合。

19日▶北京，武漢，青島などのカルフル前で反仏デモ。

22日▶全人代常務委第2回会議（～24日）。

▶国家發展改革委員会，年初の自然災害による直接的経済損失が1500億元を超えると発表。

23日▶財政部，株式売買の印紙税率の引き上げを発表。

25日▶メコン川流域各国も参加する日中メコン政策対話。

28日▶党中央政治局会議。

29日▶胡総書記、連戦中国国民党名誉主席と会見。

▶チベット自治区ラサ市中級人民法院、3.14行動に参加した30人の被告に実刑判決。

5月4日▶党中央統一戦線工作部の朱維群、斯塔の両副部長、ダライ・ラマ14世の個人代表と「接触」。

6日▶胡国家主席、日本訪問(～10日)。共同声明に調印。

7日▶胡国家主席、福田首相と会談。

12日▶四川省汶川県を震源地とするM7.8の地震発生。

14日▶党中央政治局常務委会議、地震災害救助工作进行を指示。

15日▶中露印3カ国外相会議(モスクワ)。

16日▶日本からの緊急援助隊、四川大地震の被災地に到着。

19日▶四川大地震被災者に対する全国追悼日(～21日)。

20日▶日本からの医療チーム、四川大地震の被災地に到着。

23日▶メドベージェフ・ロシア大統領、来訪(～24日)。

26日▶呉伯雄中国国民党主席、来訪(～31日)。28日、胡総書記と会見。

27日▶李明博韓国大統領、来訪(～30日)。同日、胡国家主席と会談。

6月8日▶「汶川地震災害復興条例」施行。

11日▶江丙坤台湾海峡交流基金会董事長、来訪(～14日)。

13日▶胡総書記、「科学的發展觀の学習・実践活動」試点工作に関する重要講話。

17日▶習近平党中央政治局常務委員、北朝鮮を訪問(～19日)。19日、金正日総書記と会見。

▶第4回米中戦略経済対話(～18日)。

18日▶国務院常務会議、四川大地震被災復

興の政策措置を討論。

▶日中両政府、東シナ海問題で原則的な共通認識に達し、共同プレス発表。

19日▶国家發展改革委員会、20日からガソリン、ディーゼル油、航空燃料、7月1日から電力と電力用石炭の価格値上げを発表。

24日▶全人代常務委第3回会議(～26日)。

▶日本の海上自衛隊護衛艦「さざなみ」、広東省湛江港に寄港(～27日)。

26日▶武大偉外交部副部長、北朝鮮の核計画申告書提出に関連する「6カ国協議首席声明」を発表。

27日▶党中央政治局会議。

28日▶貴州省黔南布依族苗族自治州瓮安県で数万人規模の暴動が発生。

30日▶胡総書記、「科学的發展觀の学習・実践活動」試点工作に関する重要講話。

7月1日▶党統戦部の朱維群、斯塔の両副部長、ダライ・ラマ14世の個人代表と2度目の「接触」(～2日)。

▶王岐山副総理、山東省の対外貿易と金融の状況を視察(～5日)。

4日▶温総理、江蘇省と上海市の経済状況を視察(～6日)。

▶習近平常務委員、広東省の経済状況と香港、マカオとの協力状況を視察(～5日)。

▶中台間週末チャーター便、運航開始。

6日▶李克強副総理、浙江省の企業改革の状況を視察(～8日)。

7日▶胡国家主席、日本訪問(～9日)。G8洞爺湖サミットでのG8+途上国5カ国との拡大会議に出席。

8日▶国務院、地方責任者らとの経済情勢座談会を開催。

9日▶胡国家主席、福田首相と会談。

10日▶国務院、経済学者との経済情勢座談会を開催。

▶ 6カ国協議首席代表会合(～12日)。プレスコミュニケを発表。

11日▶ 国務院、経済専門家との経済情勢座談会を開催。

15日▶ 胡錦濤中央軍事委員会主席、中央軍事委上將授与式に出席。

▶ 国務院常務会議(～16日)。2008年上半期の経済情勢と下半期の経済政策を討論。

16日▶ 「党全国代表大会・地方各級代表大会代表任期制暫行条例」施行。

19日▶ 温総理、広東省の経済状況を視察(～20日)。

20日▶ 胡総書記、山東省青島市の経済状況を視察。

21日▶ 党中央、党外人士座談会を開催。経済工作について意見聴取。

▶ 雲南省昆明市でバス連続爆破事故、2人が死亡。

22日▶ 楊潔篪外交部長、シンガポール、タジキスタン、アメリカを訪問(～30日)。ASEAN+中国、ASEAN+3(日中韓)、東アジア、上海協力機構(SCO)の各外相会議に出席。

23日▶ 楊外交部長、シンガポールでの6カ国協議非公式外相会議に出席。

25日▶ 党中央政治局会議、政策基調を経済過熱・インフレ防止から経済成長維持・インフレ抑制へ転換することを決定。

8月1日▶ 山西省襄汾県で違法操業中の鉄鉱山で土砂崩れ事故発生。

▶ 政府、繊維製品を対象とする輸出戻し税の還付率の引き上げを実施。

4日▶ 新疆ウイグル自治区カシュガル市で国境警備隊に対する襲撃事件発生。16人が死亡、16人が負傷。

8日▶ 北京オリンピック開幕(～24日)。

▶ 福田首相、来訪(～9日)。五輪開会式出

席。

▶ 胡国家主席、福田首相と会談。

10日▶ 胡国家主席、ブッシュ米大統領と会談。

▶ 温総理、ブッシュ米大統領と会談。

20日▶ 華国鋒前党主席死去、87歳。

25日▶ 胡国家主席、韓国、タジキスタン、トルクメニスタンを訪問(～30日)。SCO加盟国元首理事会第8回会議に出席。

▶ 全人代常務委第4回会議(～29日)、循環型経済促進法を採択。

27日▶ 国務院常務会議、「汶川地震災害復興総合計画」を審議、原則採択。

9月5日▶ 党中央政治局会議、「科学的發展観の学習・実践活動」の実施を決定。

8日▶ 8月1日に土砂崩れのあった山西省の鉄鉱山で土石流が発生し、254人が死亡。

13日▶ 衛生部、粉ミルクへのメラミン混入事件で、製造元の三鹿集団に操業停止を命令。

14日▶ 孟学農山西省長、8日の土石流事故で引責辞任。山西省人代、代理省長に王君を任命。

19日▶ 胡総書記、「科学的發展観の学習・実践活動」動員大会・省部級主要領導幹部專題研討班開班式で重要講話。

22日▶ 三鹿製粉ミルク中毒事件で、国家品質監督検査検疫総局の李長江局長が引責辞任。

23日▶ 温総理、アメリカを訪問(～26日)。国連総会などに出席。

25日▶ 有人宇宙船神舟7号の打ち上げ成功。胡総書記が酒泉衛星発射センターで重要講話。

10月9日▶ 党第17期中央委員会第3回全体会議(～12日)。「農村の改革・發展の推進の若干の重大問題に関する決定」を採択。于幼軍の中央委員解任を決定。

14日▶ ザルダリー・パキスタン大統領、来訪(～17日)。

23日▶ 全人代常務委第5回会議(～28日)。最高人民法院副院長の黄松有の解任を承認。

▶ 麻生首相、来訪(～24日)。ASEM 首脳会議に出席。

24日▶ 北京で第7回 ASEM 首脳会議(～25日)。

▶ 胡国家主席、麻生首相と会談。

▶ 温総理、麻生首相と会談。

27日▶ 温総理、ロシア、カザフスタンを訪問(～31日)。第13回中露首相定期会談、SCO 加盟国第7回首相会議に出席。

29日▶ 国務院新聞辦公室「気候変動に対する中国の政策と行動」を発表。

11月1日▶ 全3486品目の輸出戻し税の還付率の引き上げを実施。

3日▶ 陳雲林海協会会長、台湾訪問(～7日)。

▶ 呉邦国全人代常務委員長、アルジェリア、ガボン、エチオピア、マダガスカル、セイシェルを訪問(～15日)。

▶ 重慶市のタクシー運転手ら、労働条件の改善などを求めストライキを実施。

4日▶ 「国家人権行動計画」制定。

▶ 党統戦部の朱維群、斯塔の両副部長、ダライ・ラマ14世の個人代表と3度目の「接触」(～5日)。

5日▶ 国務院常務会議、積極財政政策と適度の金融緩和政策を決定。

9日▶ 政府、2010年末までの投資総額4兆元の大規模景気刺激策10項目を発表。

15日▶ 胡国家主席、アメリカ、コスタリカ、キューバ、バルー、ギリシャを訪問(～26日)。20カ国・地域(G20)の金融サミット、APEC 非公式サミットに出席。

20日▶ 胡国家主席、ブッシュ米大統領と会談。

22日▶ 胡国家主席、麻生首相と会談。

12月4日▶ 第5回米中戦略経済対話(北京、

～5日)。

8日▶ 6カ国協議首席代表会合(～11日)。議長声明を発表。

▶ 中央経済工作会議(～10日)、2009年の目標を成長維持と内需拡大に設定。

▶ 尖閣諸島・魚釣島近くの日本領海を中国の海洋調査船が航行。

10日▶ 国務院常務会議、農民工対策を指示、農機具購入補てんの増加を決定。

▶ 学者や弁護士、新聞記者ら303人、ネット上で「08憲章」を発表。

11日▶ 広西チワン族自治区成立50周年記念大会。周永康党中央政治局常務委員が出席。

12日▶ 日中韓の中央銀行、韓国に対し日中がウォンと引き換えに外貨を提供する通貨交換(スワップ)の大幅拡大で合意。

▶ 温総理、日本訪問(～13日)。日中韓首脳会議に出席。

13日▶ 温総理、麻生首相と会談。

▶ 単独会議としては初の日中韓首脳会議(福岡)。

15日▶ 中台間の海運直行便と郵便の直接往来が解禁。「三通」が実質始動。

18日▶ 中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議30周年記念大会。胡総書記が重要講話で党の指導を強調。

20日▶ 国務院辦公庁、「現在の農民工工作をしっかりと立派に行うことに関する通知」を発表。

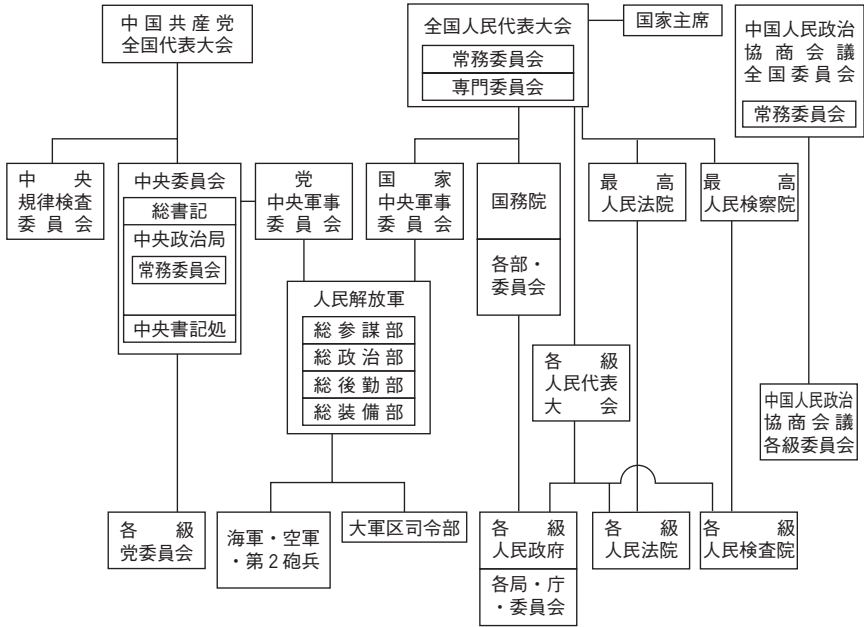
22日▶ 全人代常務委第6回会議(～27日)。

23日▶ 中国が台湾に贈呈した2頭のパンダ、台北に到着。

26日▶ 党中央政治局会議。

▶ 海軍艦艇3隻、護衛任務のため、ソマリア沖に向け出港。

① 國家機構圖(2008年12月末現在)



② 中國共產黨·國家指導者名簿

(2008年12月末現在)

1. 中國共產黨

(1) 第17期中央委員會

總書記 胡錦濤

中央政治局常務委員

胡錦濤 吳邦國 溫家寶

賈慶林 李長春 習近平

李克強 賀國強 周永康

中央政治局委員

習近平 王剛 王樂泉

王兆國 王岐山 回良玉

劉淇 劉雲山 劉延東

李長春 李克強 李源潮

吳邦國 汪洋 張高麗

中央書記處書記

張德江 周永康 胡錦濤

俞正聲 賀國強 賈慶林

徐才厚 郭伯雄 溫家寶

薄熙來

習近平 劉雲山 李源潮

何勇 令計劃 王滬寧

(2) 中央規律檢查委員會

書記 賀國強

副書記 何勇 張惠新 馬駁

孫忠同 干以勝 張毅

黃樹賢 李玉賦

(3) 中央軍事委員會

主席 胡錦濤

副主席 郭伯雄 徐才厚

委員 梁光烈 陳炳德 李繼耐

廖錫龍 常万全 靖志遠
吳勝利 許其亮

(4)中央直屬機關
中央辦公庁主任 令計劃
中央組織部長 李源潮
中央宣傳部長 劉雲山
中央統一戰線工作部長 杜青林
中央對外連絡部長 王家瑞

2. 国家最高機關

国家主席 胡錦濤
国家副主席 習近平
全国人民代表大会常務委員会委員長 吳邦国
中国人民政治協商會議主席 賈慶林
國務院總理 温家宝
国家中央軍事委員會主席 胡錦濤
最高人民法院院長 王勝俊
最高人民檢察院檢察長 曹建明

3. 人民解放軍

總參謀長 陳炳德
總政治部主任 李繼耐
總後勤部長 廖錫龍
總裝備部長 常万全
海軍司令員 吳勝利
空軍司令員 許其亮
第2砲兵司令員 靖志遠

4. 国务院

總 理 温家宝
副總理 李克強 回良玉 張德江 王岐山
國務委員 劉延東 梁光烈 馬 凱 孟建柱

戴秉国
外交部長 楊潔篪
國防部長 曹剛川
国家發展改革委員會主任 張 平
教育部長 周 濟
科學技術部長 万 鋼
工業信息(情報)化部長 李毅中
国家民族事務委員會主任 楊 晶
公安部長 孟建柱
国家安全部長 耿惠昌
監察部長 馬 駁
民政部長 李学拳
司法部長 吳愛英
財政部長 謝旭人
人力資源社會保障部長 尹蔚民
國土資源部長 徐紹史
環境保護部長 周生賢
住宅都市農村建設部長 姜偉新
交通運輸部長 李盛霖
鐵道部長 劉志軍
水利部長 陳 雷
農業部長 孫政才
商務部長 陳德銘
文化部長 蔡 武
衛生部長 陳 竺
国家人口計画生育(出產)委員會主任 李 斌
中国人民銀行長 周小川
審計(會計檢查)署審計長 李金華
国有資產監督管理委員會¹⁾主任 劉家義

(注) 1)直屬特設機構。

③ 各省、自治区、直辖市首脳名簿(2008年末現在)

省 自治区 直辖市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任	省 自治区 直辖市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任
北京	劉 淇	郭金龍	杜德印	湖北	羅清泉	李鴻忠	羅清泉
天津	張高麗	黃興国	劉勝玉	湖南	張春賢	周 強	張春賢
河北	張雲川	胡春華(代)	張雲川	広東	汪 洋	黃華華	欧広源
山西	張宝順	王 君(代)	張宝順	広西	郭声琨	馬 飈	郭声琨
内モンゴル	儲 波	巴特爾(代)	儲 波	海南	衛留成	羅保銘	衛留成
遼寧	張文岳	陳政高	張文岳	重慶	薄熙来	王鴻挙	陳光国
吉林	王 珉	韓長賦	王 珉	四川	劉奇葆	蔣巨峰	劉奇葆
黒龍江	吉炳軒	栗戰書	吉炳軒	貴州	石宗源	林樹森	石宗源
上海	俞正声	韓 正	劉雲耕	雲南	白恩培	秦光栄	白恩培
江蘇	梁保華	羅志軍	梁保華	チベット	張慶黎	ジャンバピンツォ	列 確
浙江	趙洪祝	呂祖善	趙洪祝	陝西	趙樂際	袁純清	趙樂際
安徽	王金山	王三運	王金山	甘肅	陸 浩	徐守盛	陸 浩
福建	盧展江	黃小晶	盧展江	青海	強 衛	宋秀岩	強 衛
江西	蘇 榮	呉新雄	蘇 榮	寧夏	陳建国	王正偉	陳建国
山東	姜異康	姜大明	姜異康	新疆	王樂泉	ヌル・ベクリ	アルケン・イルハキ
河南	徐光春	郭庚茂	徐光春				

(注) (代)は代理。

主要統計 中国 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(万人)	128,453	129,227	129,988	130,756	131,448	132,129	132,802
就業人口(万人)	73,740	74,432	75,200	75,825	76,400	76,990	77,480
消費者物価上昇率(%)	-0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9
都市部失業率(%)	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2
為替レート(1ドル=元,平均)	8.277	8.277	8.277	8.192	7.972	7.6040	6.9487

(出所) 『中国統計年鑑2008』, 国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
最終消費	71,691	77,450	87,033	97,823	110,595	128,445	-
民間消費	52,571	56,834	63,834	71,218	80,477	93,317	-
政府消費	19,120	20,615	23,199	26,605	30,118	35,127	-
総資本形成額	43,632	53,491	65,118	77,305	90,151	111,417	-
財・サービス純輸出額	3,094	2,986	4,079	10,223	16,654	23,381	-
国内総支出額	120,350	136,399	160,280	188,692	221,651	263,243	-

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
第1次産業	16,537	17,382	21,413	22,420	24,040	28,095	34,000
第2次産業	53,897	62,436	73,904	87,365	103,162	121,381	146,183
第3次産業	49,899	56,005	64,561	73,433	84,721	100,054	120,487
国内総生産(GDP)	120,333	135,823	159,878	183,217	211,924	249,530	300,670
国民総生産(GNP)	119,096	135,174	159,587	184,089	213,132	251,483	-
食料 ¹⁾ 生産量(万トン)	45,706	43,070	46,950	48402.2	49,804	50,160	52,850
1人当たりGDP(元)	9,398	10,542	12,336	14,057	16,165	18,934	22,640

(注) 1) 穀物, 豆類, イモ類。

(出所) 表1に同じ。

4 産業別国内総生産成長率(実質価格¹⁾)

(%)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
第1次産業	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.5
第2次産業	9.8	12.7	11.1	11.7	13.0	13.4	9.3
第3次産業	10.4	9.5	10.0	10.5	12.1	12.6	9.5
国内総生産(GDP)	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	11.9	9.0
国民総生産(GNP)	9.5	10.6	10.4	11.2	11.8	12.2	-
1人当たりGDP(元)	8.4	9.3	9.4	9.8	11.0	10.9	8.4

(注) 1) 2000~2005年の数値は2000年価格, 2006年以降は2005年価格を基準とする。

(出所) 表1に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
E	1,819.8	903.2	2,451.9	1,109.6	2,928.8	1,327.0
ド	403.2	378.8	487.2	453.9	591.7	558.3
ア	2,034.7	592.1	2,327.0	693.8	2,523.0	814.4
日	916.4	1,157.2	1,020.7	1,339.5	1,161.3	1,506.5
香	1,553.9	107.9	1,844.3	128.2	1,907.4	129.2
A	713.1	895.3	941.8	1,083.7	1,141.4	1,169.7
S	445.3	897.8	561.4	1,037.6	739.5	1,121.6
E	207.4	871.1	234.6	1,010.2	258.8	1,033.4
A	2,000.2	2,491.5	2,311.	2,701.7	3,625.2	4,229.0
韓						
台						
そ						
の						
他						
計	9,690.8	7,916.1	12,180.2	9,558.2	14,285.5	11,330.9

(出所) 海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	2005	2006	2007
貿易収支	1,341.9	2,177.5	3,153.8
輸出入	7,624.8	9,696.8	12,200.0
輸出入	6,282.9	7,519.4	9,046.2
貿易外収支	-93.9	-88.3	-79.0
所得収支	106.4	117.5	256.9
移転収支	253.9	292.0	213.5
経常収支	1,608.2	2,498.7	3,718.3
資本・金融収支	629.6	100.4	735.1
資本収支	41.0	40.2	31.0
金融収支	588.6	60.2	704.1
直接投資	678.2	602.7	1,214.2
流出	860.7	872.9	1,515.5
流入	182.5	270.2	301.4
証券投資	-49.3	-675.6	186.7
負債	220.0	456.0	639.7
資産	269.3	1,131.6	453.0
その他投資	-40.3	133.1	-696.8
負債	3,067.3	5,162.9	7,031.2
資産	3,107.6	5,029.8	7,728.0
誤差脱漏	-167.7	-128.8	164.0
準備資産	-2,070.2	-2,470.3	-4,617.4

(出所) 『中国統計年鑑』(各年版)。

7 国家財政

(単位：億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
財政収入	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,322	61,317
財政支出	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	49,781	62,427
財政収支	-3,150	-2,935	-2,090	-2,281	-2,162	1,739	-1,110
債務収入	5,679	6,154	6,879	6,923	-	-	-
国内公債・国債	5,679	6,033	6,734	6,923	-	-	-
海外借入	0	121	145	0	-	-	-

(出所) 『中国統計年鑑 2008』, 2008年は全人代での財政報告による。

8 香港 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008
人口(1,000人)	6,798	6,838	6,910	6,953	7,009
労働力人口(1,000人)	3,513	3,534	3,572	3,630	-
実質GDP成長率(%)	8.5	7.1	7.0	6.4	2.5
失業率(%)	6.8	5.6	4.8	4.0	-
消費者物価上昇率(%)	-0.4	1.0	2.0	2.0	4.3
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.788	7.777	7.768	7.801	7.787

(注) 人口は年末、失業率は季節未調整値、為替レートは年平均値。2008年は暫定値。

(出所) 香港特別行政区政府統計處。

9 香港 国・地域別の財貿易

(単位：100万香港ドル)

	2007				2008			
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出
中国内地	2,637,984	1,329,652	40,610	1,267,722	2,781,180	1,410,735	34,758	1,335,687
アメリカ	506,970	138,768	23,878	344,324	509,993	150,738	18,860	340,395
日本	406,896	287,329	2,864	116,703	418,505	297,552	2,290	118,663
シンガポール	245,225	194,775	3,047	47,403	250,266	194,951	3,025	52,290
台湾	258,037	205,102	4,032	48,902	246,984	192,041	3,863	51,080
韓国	172,323	119,393	1,453	51,477	167,648	118,084	1,285	48,279
ドイツ	129,167	48,048	3,022	78,096	147,380	53,438	1,931	92,011
全国・地域総額	5,555,524	2,868,011	109,122	2,578,392	5,849,439	3,025,288	90,757	2,733,394

(注) 2008年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
China

2009

2009 年の中国

国内政治 p.374

経 済 p.381

対外関係 p.393

重要日誌 p.401

参考資料 p.405

主要統計 p.408

中

国

中華人民共和國	政 体	社会主義共和制	
面 積	960万km ²	元 首	胡錦濤国家主席
人 口	13億3474万人(2009年末)	通 貨	元(1米ドル=6.8282元、2009年末現在、中国 人民銀行公布の中間レート。対日は2009年末で
首 都	北京		1元=13.55円)
言 語	漢語、チベット語、モンゴル語、ウイグル語など	会計年度	1月~12月
宗 教	道教、仏教、イスラーム教、キリスト教		



鮮やかな景気回復を実現し、 国際社会での主導権を握る

佐々木 智弘・丁 可・普家 弘行

概 況

2009年の中国の国内政治は、建国60周年、「六・四」天安門事件20周年など区切りの年を多く迎え、社会的安定を確保するための胡錦濤政権の舵取りが試された1年だった。しかし、新疆ウイグル自治区での一連の大規模デモをはじめ、大規模な集団抗議行動は後を絶たなかった。これらは一党支配の限界を露呈しているが、安定重視から改革よりも政治的締め付けの強化で乗り切った。

経済は、金融危機の大きな衝撃にもかかわらず、世界各国に先がけて景気回復を実現した。年間の国内総生産(GDP)は速報値で33兆5353億元に達し、前年比8.7%増の成長となった。四半期ごとのGDP伸び率を見ると、第1期が6.2%、第2期が7.9%、第3期が9.1%、第4期が10.7%と、時期を追って情勢が好転した。年初目標の8%を超える高成長は、主に中国政府による景気対策によってもたらされた。政府は2008年末以来、4兆元の財政出動を含む一連の内需拡大策と、大規模な金融緩和政策を打ち出してきた。その結果、活発な固定資産投資と旺盛な自動車、住宅消費が呼び起こされ、内需主導の経済成長が実現した。

外交は、国際社会での中国の影響力はますます高まり、途上国の支持を得てアメリカなど先進国と涉り合い、G20金融サミットや第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)などグローバルな問題領域で主導権を握っていたことは否めない。そして各国とも経済状況改善を中国に依存しなければならず、二国間関係でも中国が有利に展開しており、懸案事項の解決はなかなか進まなかった。

国内政治

ウイグル族と漢族の感情的対立の露呈

金融危機の影響で2008年11月以降、広東省や上海周辺の省などで企業倒産が相

次いだ。その結果解雇された出稼ぎ労働者は2000万人に上ると見られ、彼らが2009年1月の旧正月後に再就職先を見つけれられず社会不安が高まるのではないかと懸念された。しかし、経済のV字回復などにより、予想された混乱はなかった。

社会不安はむしろ別のところにあった。ひとつは民族問題である。2008年のチベット自治区に続き、今度は新疆ウイグル自治区が舞台となった。7月5日、ウルムチ市でウイグル人数千人によるデモが発生し、参加者の拡大で暴徒化し当局の治安部隊と衝突した。当局はこのデモを在外ウイグル人組織の「世界ウイグル会議」が煽動したと宣伝し、従来通り「独立派ウイグル族 vs. 共産党」の構図の中で「暴動犯罪事件」と称した。デモによる死者数でも、当局は197人でほとんどが一般市民と発表したが、「世界ウイグル会議」は最大数千人と発表し食い違いを見せた。

しかし、今回のデモは「ウイグル族 vs. 漢族」という民族間の感情的対立の様相を呈した点でこれまでとは大きく異なっていた。デモの発端が6月26日、広東省韶関市の玩具工場で出稼ぎのウイグル人が漢族に殺された事件だったため、デモは反漢族的な性格を有していた。その後、7月7日には逆に漢族が反ウイグル人行動を引き起こす事態にまで発展した。

8日、G8サミット出席のためイタリアに滞在していた胡錦濤総書記は急遽帰国することを余儀なくされた。9日には党中央政治局常務委員会会議が開かれ、新疆の社会安定維持の指示が出され、同日中に周永康党中央政治局常務委員会委員が胡総書記の指示で新疆ウイグル自治区に派遣され、一応の収束をみた。8月22～25日に胡総書記自らが自治区に入って、新疆駐留部隊を視察し、地元幹部に対し、改革発展と団結安定を指示することで、一区切りつくはずだった。

しかし9月3～5日に再びウルムチ市で漢族による数万人規模のデモが起き、治安部隊が動員され、5人の死者が出た。きっかけは8月中旬から市内で多発していた注射針を使った殺傷事件で、被害者は531人に上った。この事件への当局の対応に不満を持った市民による抗議デモはエスカレートし、自治区トップの王楽泉党中央政治局委員兼自治区党委員会(党委)書記の書記退任を求め、さらに「政府は無能」と叫ぶ異常事態に発展した。4日に党中央は孟建柱公安部長を現地に派遣し陣頭指揮にあたらせ、翌5日には自治区党委が市トップのウルムチ市党委書記を解任した。そしてウルムチ市中級人民法院は異例の速さで、12日に殺傷事件の容疑者のウイグル族の男1人に懲役15年、ウイグル族男女に同10年の判決を言い渡した。

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

その後7月のデモについても、10月10日には広東省韶關市中級人民法院、同市武江区人民法院が6月26日の事件の犯人である漢族1人に死刑、同1人に無期懲役の判決を、12月3日と4日にはウルムチ市中級人民法院がデモに関わったウイグル人計8人に死刑判決を下した。また2008年3月のチベットでの暴動については、4月8日と21日にラサ市中級人民法院が暴動に関与した計5人に死刑判決をすでに言い渡していた。このようにデモに対し厳しい対処をする一方、3月30日には政府系研究機関である中国チベット学研究センターが『チベット経済社会発展報告』を、國務院新聞辦公室も9月21日に白書『新疆の発展と進歩』、同27日には白書『中国の民族政策と各民族の共同繁栄発展』をそれぞれ発表し、これまでの共産党の民族政策の成果を強調し、民族統治の正当性のアピールに躍起になった。しかし、そこには経済的豊かさを享受させることで少数民族を懐柔できるという共産党の旧来の民族政策の方針に変化は見られない。これでは漢族を巻き込んだ民族間対立という新たな構図に対応できない。

高まる社会不安

2008年5月の四川大地震の被災地では復興が急ピッチで進む一方で、多数の死傷者を出した校舎の倒壊について当局による情報公開が進んでいない。ネット上で被害を受けた児童の両親やその支援者らが、汚職が背景にある校舎の手抜き工事の責任を追及するために公開書簡を発表したり、亡くなった児童の名簿を公表するなど地元政府に抗議を続けた。2月18～19日には四川省綿陽市安県で、地元政府が被災地への補助金を別の目的に流用したことに被災者が反発し、被災者2000人と警官らが衝突し、1人が死亡した。また11月23日には校舎倒壊をめぐり当局を批判した人権活動家の黄琦が国家機密違法所持罪で懲役3年の判決を受けた。

「群体性事件」と呼ばれるデモやストライキなどの集団抗議行動は、2006年の約10万件を最後に発生件数のデータは公表されていない。しかし、官製メディアで取り上げられる参加者の多い群体性事件は年々増えており、件数自体が減少しているとは考えられない。しかもその原因は様々である。地元政府による強制的な土地収用に不満を持つ農民による暴動などは相変わらず多い。それ以外にも、6月17日に湖北省石首市でホテルの男性従業員の不審死をめぐり、自殺とする警察の説明に対し、ホテル側とホテルと関係の深いと見られる地元政府、警察が隠ぺいしているのではとの疑いをもった市民約7万人がホテルを囲み、武装警官と対峙する事件が起きた。規模拡大の背景には、権力を振りかざす地元政府や警察

に対する市民の日常的な不満がある。また労働争議については、2008年に全国の各種労働争議調停組織が受理した労働争議件数は44.6万件で、前年比で10%増加している。2009年の統計は本文執筆時まだ明らかでないが、件数は増加しているように思われる。そのうち、賃金未払いを原因とする労働争議は深刻で、中国人民政治協商会議全国委員会の統計によれば、2009年1～9月の労働争議全体の36.4% (51.9万件)を占めている。大きな争議では、7月24日に国有企業の通化鋼鉄(通鋼)集団通鋼股份有限公司の民営企業の建龍集団による増資買収が決定し、従業員3万人以上がリストラや給与カットを懸念し、反対のデモを行い、建龍集団から派遣されていたその日初めて出勤した社長が殴られ死亡した。

こうした事態に対し、党中央は地方幹部の問題解決能力の欠如を問題視しており、5月に党・政府幹部に対し、集団的、突発的事件の処理が不適当だったため事態が悪化し、悪い影響がもたらされた場合などに問責制度を実行する規定を採択した。これに沿って、前者の石首事件では7月25日、石首市の党委書記と政法委員会書記が解任された。後者の通鋼事件では8月5日、通鋼集団の党委書記と董事長が解任された。しかし、問題の本質は、一般市民が利害を表出する制度が欠如していることから苦肉の策として一般市民は群体性事件という実力行使に訴えている点にある。利害表出制度の整備が急務といえる。

全人代——国防費の増加と絶えない高級幹部の汚職

3月5日から13日まで開かれた中国の国会にあたる第11期全国人民代表大会第2回会議(全人代)では特別な審議事項はなかった。注目された2009年の国防予算は、前年実績比14.9%増の4806億元に上り、兵士への待遇向上や食費の上昇などを理由に挙げていた。1月20日に発表された国防白書にあたる『2008年中国の国防』は、国防費の伸び率が1988年から20年連続で2桁を記録しており、強大な海軍力の建設に力を入れていることを明記していた。6月に発表されたストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の年鑑は、2008年の中国の軍事費が初めて世界2位となる849億ドル(前年比266億ドル増)に達したとし、増額は高度に情報化された現代の戦争に備えた兵器や装備のハイテク化によるものと説明した。さらに軍関係者からは空母建造を進めている事実も明らかにされた。

最高人民検察院の2008年の活動報告では、汚職などで立件された公務員が前年より1%増え、4万1179人に上ったことが明らかになった。最高人民法院と最高人民検察院の活動報告の採択では、反対票と棄権票がそれぞれ25.1%、23.7%に

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

上り、党・政府職員の汚職への批判が反映された結果となった。2009年に入り、広東省と貴州省、山東省の政治協商会議の現職の主席が汚職容疑で摘発されるなど高級幹部の摘発は続いている。共産党は中央規律検査委員会全体会議を1年に2回開催するという異例の対応をとったが、状況は改善されていない。

すでに始まったポスト胡錦濤をめぐるかけ引き

10月1日、中華人民共和国は建国60周年を迎えた。歴代最高指導者同様に、胡錦濤も祝賀行事のハイライトである中国人民解放軍部隊への閲兵を行い、自らの権力を内外に示した。しかし胡総書記の後任が決まると見られる2012年秋の開催予定の次期党大会に向けた人事のかけ引きは始まっている。

閣僚人事では、衛生部党組書記に張茅、教育部長に袁貴仁、農業部長に韓長賦が任命された。地方人事では、河南省党委書記に廬展工、福建省党委書記に孫春蘭、遼寧省党委書記に王珉、吉林省党委書記に孫政才、内モンゴル自治区党委書記に胡春華、吉林省の代理省長に王儒林、重慶市の代理市長に黄奇帆、河北省の代理省長に陳全国が決定された。このうち中国共産主義青年団(共青团)中央出身では数少ない経済に精通する韓長賦と胡総書記と同様に共青团トップを経験した「60後」と呼ばれる1960年代生まれの胡春華の今後の動向が注目される。

軍人事では、7月20日、馬曉天(副総参謀長、馬載堯の子息)、劉源(軍事科学院政治委員、劉少奇の子息)、張海陽(成都軍区政治委員、張震の子息)の3人が上將(大将)に昇格した。これで胡錦濤の党中央軍事委員会主席就任(2004年9月)後に昇格した上將は計22人となった。彼らの多くは軍内の要職に就いており、胡錦濤の軍内での権力基盤強化が着実に進められているように見える。しかし、前任の江沢民が毎年10人を超えるペースで上將を任命していたのに比べ少ないことから、胡錦濤の軍内掌握に疑問を呈する見方もある。

胡錦濤が総書記就任の3年前に党中央軍事委副主席に就任していることから、9月15～18日に開かれた党第17期中央委員会第4回全体会議(17期4中全会)で後継者の第一候補である習近平が党中央軍事委副主席に就任するかどうか注目されたが、人事はなかった。このことが、習近平自身が中央での活動期間が短く就任を辞退したとか、レームダック化を避けたい胡錦濤が反対したなど様々な憶測を呼んだ。ただ、共産党が変容する中でこうした人事が前例によらなくなっていることも事実である。しかし国内政治に至ってはすでに習近平が主導権を握っている感がある。それは「科学的發展觀の学習・実践活動」(「活動」という政治学

習キャンペーンの展開である。2008年9月に開始した中央の党や政府の関係機関を中心とする第1期の「活動」が2月末に終了し、3月から全国の地方の地区・県レベル、中央国有企業、大学を中心とする第2期が始まった。その後9月に開始した第3期は民政部門に登録している社会团体、基金会、民营非企業単位などの「新しい社会組織」にも拡大された。「活動」は胡錦濤政権が掲げる科学的発展観を党員に定着させることで胡錦濤の権威を高めることが目的であった。しかし、習近平が責任者に就き、中央や地方の党組織を視察し、指示を与えるなど「活動」を通じて党務経験を着実に積み、党内での存在感を高めている。こうした政治学習キャンペーンは2002年の第16回党大会前にも展開されており、その責任者は胡錦濤だった。これに倣えば、習近平への権力移譲のプロセスが進んでいるということがいえる。

また「太子党」（高級幹部の子息）である薄熙来党中央政治局委員兼重慶市党書記が重慶市で権力との癒着が問題とされる「黒社会」（裏社会）を積極的に摘発したこと、また革命思想への回帰を打ち出したことが、次期党大会で党中央政治局常務委員会入りを目指すためのアピールとして注目された。前者の行動は薄熙来の前任者で胡錦濤や温家宝にも近いと見られる党中央政治局委員兼広東省党書記の汪洋の重慶市での執政を間接的に批判するもので、同じ党中央政治局常務委員会委員を目指すライバルの追い落としと見られた。また後者の行動は市場経済化の行き過ぎや共青团出身者が有するテクノクラートの発想に対抗するもので、胡錦濤や李克強党中央政治局常務委員会委員など共青团出身者をけん制し、党内でいまだに影響力の大きい老幹部らの支持を得るためと見られた。

秋以降、官製メディアで前総書記の江沢民の動静がしばしば伝えられたのも目についた。10月1日前後の建国60周年関連の行事への参加報道だけではなく、11月に入ってからも著名な科学者の銭学森と元外相の谷牧の葬儀への出席、新築の中国文字博物館の扁額に揮毫したことが伝えられた。健在ぶりをアピールすることで胡錦濤へのけん制と見ることもできる。

政治的引き締め強化

17期4中全会では、「新たな情勢下の党建設の強化と改善の若干の重大問題に関する決定」が採択された。決定は党建設の強化・改善の重点として、(1)マルクス主義学習型政党の建設、(2)民主集中制と党内民主、(3)幹部人事制度改革の深化、(4)末端組織の基礎工作、(5)党と人民大衆との切っても切れない関係の維

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

持、(6)腐敗反対闘争の展開、の6項目を挙げた。注目は民主集中制が上位に位置づけられた点である。党の領導(指導)制度の堅持と完備を挙げ、党委員会が人民代表大会、政府、政治協商会議、司法機関、人民団体への指導の中心的役割を果たすことを指示した。また、党への集中的統一の維持を挙げ、党全体が党中央に服従するよう指示した。党の指導、党中央の指導の弱体化に対する胡錦濤政権の危機感が色濃く反映されたものといえる。

2008年12月にネット上で公開された共産党による一党支配の廃止などを求めた「08憲章」に多くの署名が集まったことは、社会に一定程度の政治改革への期待があることをうかがわせた。しかし、「08憲章」の発表は6月の「六・四」天安門事件20周年を念頭に置いたものであり、平和裏に建国60周年を迎えたい共産党にとって、大きな脅威と映った。そのため共産党は中国国内の政治的な引き締めをいっそう強めた。

2009年3月の全人代で呉邦国常務委員長が「(西側の)多党制による政権交代、三権分立、両院制は絶対採用しない」と具体的な制度に言及したことは異例のことだった。呉委員長の発言は、2008年から続いた民主や自由、人権などが「普遍的な価値」であれば、それを基礎とする三権分立や複数政党制などの政治制度も「普遍的な価値」であるという主張の是非をめぐる論争に対する党中央の最終結論であり、胡錦濤政権がこの先大胆な政治改革を行う意思がないことを表明したものであった。

6月4日、「六・四」天安門事件20周年を迎えたが、国家指導者や官製メディアが事件に触れることはなかった。また当時の関係者や活動家らに対する当局の厳重な警戒の甲斐もあり、その日は何事もなく過ぎた。しかし、その後も活動家らの動きは厳しく抑えられた。6月23日、反体制活動家で「08憲章」の起草者の1人でもある劉曉波が国家転覆扇動などの容疑で逮捕された。そして12月25日に懲役11年の実刑判決が下った。

当局に批判的な報道を行う媒体への圧力も強まった。週刊紙『南方週末』は11月に来訪したオバマ米大統領への単独インタビューに成功したが、当局により質問事項が制限され、紙面の掲載予定箇所を空白にすることで抵抗を示した。しかし12月に入り編集長が解任された。度重なる当局の意に沿わない報道に対する当局の圧力と見られている。

(佐々木)

経 済

内需がけん引した景気回復

2009年の国内総生産(GDP)は速報値で33兆5353億元に達し、前年比8.7%増の成長となった。この景気回復は、完全に内需によってけん引された。

投資について見ると、2009年の社会固定資産投資は前年比30.1%増の22兆4846億元となった。うち都市部が30.5%増の19兆4139億元で、農村部は27.5%増の3兆707億元だった。分野ごとに見ると、主にインフラと不動産開発での増加が目立った。2009年のインフラ(電力を除く)建設への投資は前年比44.3%増の4兆1913億元に上っている。うち鉄道輸送業が67.5%増、道路輸送業が40.1%増、都市公共交通業が59.7%増であった。2009年末までに中国の鉄道営業距離が8万6000キロに、高速道路総延長が6万5000キロに達し、いずれも世界第2位となった。一方、2009年の不動産開発への投資は16.1%増の3兆6232億元に達している。

消費について見ると、自動車、住宅、家電などにけん引され、社会消費財小売総額は名目で前年比15.5%増の12兆5343億元となり、実質値で前年比16.9%増であった。うち都市部が15.5%増の8兆5133億元、農村部(県および県レベル以下の地域)が15.7%増の4兆210億元となっている。政府の打ち出した内需拡大策が功を奏して、農村消費の伸び率は1987年以来、初めて都市部を上回った。

金融危機の影響で輸出入はともに減退した。輸出は16.0%減の1兆2017億ドル、輸入は11.2%減の1兆56億ドルに止まった。貿易黒字は1961億ドルで、前年より994億ドル減少した。ただし、輸出は12月より、輸入は11月よりプラス成長に転じた。

各種需要のGDPへの寄与率について見ると、純輸出の寄与率が44.8%減と大幅な減少となったが、総資本形成と最終消費は、それぞれ92.3%と52.5%という高水準を達成して、中国経済を下支えした。

2008年に大打撃を受けた製造業は、2009年に徐々に回復した。年間売上高500万元以上の工業企業の付加価値額の伸び率は第1四半期が5.1%、第2四半期が9.1%、第3四半期が12.4%、第4四半期が18.0%となっており、年間を通じて11.0%の成長となった。製造業の大幅回復は電力供給量にも裏付けられた。電力供給量の月間伸び率は5月まで低落し続けたが、6月より5.2%のプラス成長に転じた。その後、月を追って上昇していき、11月時点では26.9%にまで増加し、2005年1月以来の最高水準を達成した。

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

景気回復のため都市住民と農村住民の収入がともに増加した。2009年の都市部住民の1人当たり可処分所得は名目で前年比8.8%増の1万7175円で、実質値では9.8%増となった。農村住民の1人当たり純収入は前年比8.2%増の5153円で、実質値では8.5%増となった。就業情勢も好転した。都市部就業者数は前年に比べ910万人の増加となった。年末時点で農村からの出稼ぎ者は1億4900人に達しており、第1四半期末より170万人増えた。

「4兆元投資計画」の調整と実施

中国政府による内需拡大策の核となるのは、2008年11月に制定した2年間にわたる4兆元の公共投資計画(『アジア動向年報 2009』を参照。以下、「4兆元投資計画」と略す)である。この計画では、当初インフラ整備に力点を置いたが、2009年に入ってから民生重視の方向へ調整がなされた。

具体的にみると、「4兆元投資計画」の調整案において、インフラ整備の面では鉄道、道路、空港、水利など重要インフラ整備と都市送電網の改造に1兆5000億元が投入され、投資額は原案より3000億元減となった。省エネ・排出削減とエコ環境整備分野への投資に関しては1400億元の減額が決まり、2100億元投入されることになった。一方、民生面に関しては、4000億元が低家賃住宅、バラック住宅地区改造など社会保障型住宅(低所得者の生活保障を目的とする住宅)に投じられ、当初より1200億元の増額となった。医療衛生、教育・文化などの社会事業発展への投資は、400億元から1500億元へ大幅に増加した。自主创新(中国の地場企業による独自の特許をもつ研究開発活動)・産業構造調整には、3700億元が充てられ、当初計画より2100億元もの増額となった。なお、農村関連の水道、電気、道路、ガス、住宅など民生事業とインフラへの投資は前年同様の3700億元で、四川大地震の震災復旧に充てられた1兆元も変更はなかった。

自主创新・産業構造調整関連の案件に最大の増額が決定した背景には、生産能力過剰問題への懸念が潜んでいる。高度経済成長期とあって、中国には需要が大幅に伸び、多額の利益が見込まれる産業分野が多数存在している。そうした分野に対して、各地の企業は活発な投資を行い、ごく短期間に膨大な生産能力を形成してきた。中国経済のマクロコントロールを担当する国家発展改革委員会は、これらの投資のうち、大部分は国内需要に見合わない低レベルの投資だと判断し、経済が過熱するたびに、その抑制に乗り出した。2009年も「4兆元投資計画」と金融緩和政策(後述)の影響で、いわゆる生産能力過剰現象の発生が再び指摘され

た。これを受けて、10月に国家發展改革委員会ははじめ10の政府部門が、鉄鋼、セメント、フラットガラス、石炭化学工業、ポリシリコン、風力発電設備といった6業種を生産能力過剰産業に指定し、関連する投資プロジェクトを許可しない旨、発表した。生産能力過剰問題への懸念から、12月に開催された中央経済工作会議では、2010年の政策運営の2大重点の1つとして、自主创新・産業構造調整が取り上げられた。立ち遅れた低レベルの企業を淘汰し、より高レベルの産業構造を形成することがその最大の狙いである。

「4兆元投資計画」は固定資産投資の大幅増に役立ったと同時に、実施過程では様々な問題点も抱えていた。「4兆元投資計画」のうち、中央政府による投資総額が1兆1800億元で、その他の資金は、地方政府の予算や中央財政が地方政府に代わって発行する債券、政策的融資、銀行融資、民間投資などで賄われることになっている。しかし、地方による投資は必ずしも期待通りに伸びなかった。5月18日に発表された会計検査署の報告によると、18の省における335の新規投資事業に関して、中央資金の94%が払い込まれていたが、地方資金の払い込み率は48%という低水準に止まっていた。12月24日に会計検査署は再び1981件の投資事業について行った抜き取り検査の結果を発表した。それによると、2009年末時点になっても地方資金がまだ完全に払い込まれていない状況は各地域、各事業で見られ、最も多いところでは地方資金の40%が払い込まれていなかったとされる。このほか、建設資金の横領や流用問題なども指摘された。

10大産業調整・振興計画の制定

内需拡大政策において、「4兆元投資計画」と並んで、国内の旺盛な投資と消費を促進したのは、10大産業調整・振興計画である。2009年の1月から2月にかけて、中国政府は、産業連関効果が顕著で消費へのけん引力が大きい10の産業、つまり自動車、鉄鋼、紡績、装備製造、船舶、電子情報、石油化学、軽工業、非鉄金属、物流、に関する調整・振興計画を発表した。

10大産業調整・振興計画の目標を整理すると、大きく4点挙げられる。つまり、(1)「汽車下郷」(自動車を農村に)などの消費振興策を通じて、内需の拡大を図ること、(2)企業の合併や再編、立ち遅れた生産設備の淘汰などを通じて、構造調整を進めること、(3)省エネ、排出削減に重点を置いた技術革新を促進すること、(4)新エネルギー自動車(エコカー)や第3世代携帯電話の開発に代表される新興産業、新たな成長分野を創出すること、である。金融危機という大きな背景

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

のなかで、従来の生産重視の立場から、消費と生産の双方を重視したバランスのとれた政策内容に変更したことが、今回の産業調整・振興計画の最大の特徴だといえる。

10大産業調整・振興計画で最も著しい成果を挙げたのは自動車産業である。消費を振興するために、中央政府は、1月20日～12月31日の期間、排気量1.6ℓ以下の乗用車の車両購入税税率を10%から5%に引き下げることが決定した。そして、3月1日から12月31日までの間に、三輪自動車や低速トラックを廃車にし、小型トラックに買い換えた農民、または排気量1.3ℓ未満のミニバンを新規に購入した農民に対して、購入代金の一部を財政補助することが決まった。さらに中古車廃車・更新補助資金の増額、自動車購入を規制する不合理な規定を整理・廃止することも計画された。

こうした政策の結果、中国は2009年に、アメリカを抜いて世界最大の自動車販売大国になった。金融危機の影響を受け、アメリカの自動車販売台数は前年より280万台近く少ない1043万台に止まり、過去最大時の1700万台より40%も減少した。一方、中国では自動車販売台数が前年比46%増の1364万台に達し、自動車の国内生産台数も1379万台に達し、日本(793万台)とアメリカ(570万台)を抜き、世界最大の自動車生産国になった。ただし、中国がいわゆる「自動車強国」になったわけでは決してない。専門家の指摘によると、中国の自動車1台当たりの税引き後価格は13万元であるのに対して、アメリカは3万ドル(約20万4800元)近くに上る(新華社、1月8日報道)。現在の販売価格を見る限りでは、中国と日米の自動車産業の間には大きな差がある。

セーフティネット構築への取り組み

2009年の内需拡大策の大きな特徴は民生重視である。「4兆元投資計画」や産業調整・振興計画の面だけでなく、セーフティネット構築の面においても、こうした特徴が顕著に見られた。

中国政府は3月18日に「医療衛生体制改革の最近の重点実施方案(2009～2011年)」(以下、「方案」)を公表した。この改革案では、2011年までに、8500億元(うち中央政府の負担は3318億元)を医療改革に投入する内容が盛り込まれている。これは建国以来、医療衛生面での最大の公共投資となる。

「方案」には、5つの目標が掲げられている。なかでも最大の目標は、(1)基本医療保障のカバー率引き上げを推進することである。これまで、中国では都市部

の就業者向けに「城鎮職工基本医療保険」、都市部のその他住民(児童や高齢者など)向けに「城鎮居民基本医療保険」、農村人口向けに「新型農村協同医療保険」といった医療保険制度が提供されてきた。しかし、破産した企業や不景気企業の定年退職者、農民工(都市部へ出稼ぎしている農民)、企業創業者および個人経営者といった社会階層は、必ずしもこれらの制度によってカバーされていなかった。こうした状況に対応するために、改革案では、2011年までに9割以上の国民に少なくとも1種類以上の基本医療保険を享受させ、高額な医療費負担を軽減する目標を明確に掲げている。

いまひとつ注目される目標は、(2)農村部での医療衛生サービス制度の健全化を図ることである。改革開放期に入って以来、中国では都市農村格差が深刻化するにつれ、計画経済期に築き上げられた農村医療システムが次第に崩壊しつつある。こうした状況を改善するために、2011年までに2000カ所の県レベルの病院を建設し、1つの県に少なくとも1カ所の病院を設置する予定である。2009年に2万9000カ所の郷鎮病院を建設し、既存の5000カ所の郷鎮病院の医療条件を改善することを図る。さらに中央政府の出資で、2011年までに村ごとに1つの診療所があることを実現する、といった目標が掲げられている。

このほか、改革案では(3)国家基本医薬品制度の確立や(4)基本公衛生サービスの平等化、(5)公立病院改革の推進が掲げられている。もっとも、上記目標の達成は決して容易ではない。中央政府投入分以外の資金が順調に払い込まれるかどうか、資金の横領や乱用などの問題が防げるかどうか、さらに農村医療での人材不足の問題など、不安材料がかなり多い。最大の懸念は、公立病院改革の問題である。中国の医療システムは1990年代半ばまで完全に公立病院によって支えられてきた。しかし、国家財政による支援が不足する状況が長年続いたため、公立病院は次第に公益性を失い、利益の追求を優先する方向に走ってしまった。今回の改革案は、広範囲にわたる医療インフラの整備など、公平性の実現に力点を置いている。その一方で、8500億元という膨大な資金ゆえに効率的な運用も求められている。公立病院改革を実施する過程で、効率性と公平性という2大目標を両立できるかどうか、今回の医療改革の成否がかかっているといえよう。

医療改革に続き、9月1日に中国政府は「新しい農村社会年金保険試験の実施に関する指導意見」を発表した。これは中国国内では、農業税廃止、農業直接補助金、新型農村協同医療保険などに続く重要な農民優遇政策だと指摘されている。この新しい保険制度と既存制度の違いは主に2つある。まず、既存の農村社会年

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

金保険制度は農民が納付する保険料を唯一の財源としていた。一方、新しい農村社会年金保険制度は個人負担の保険料以外に、村による補助、中央政府による助成という2つの新たな資金源が確保されている。うち中央政府の助成金は農民に直接補助金の形で支給される。次に、既存の制度には、個人負担の保険料で賄う個人口座年金しか含まれなかったが、新制度では年金が個人口座年金と基礎年金という2つの部分から構成されるようになっている。基礎年金に関しては国家財政がすべて給付を保証する。指導意見によると、2009年は全国の10%の県レベルの行政単位において同制度の試験施行を行い、その後次第に全国レベルで普及していく計画である。2020年までには農村の適齢住民を100%カバーする予定になっている。

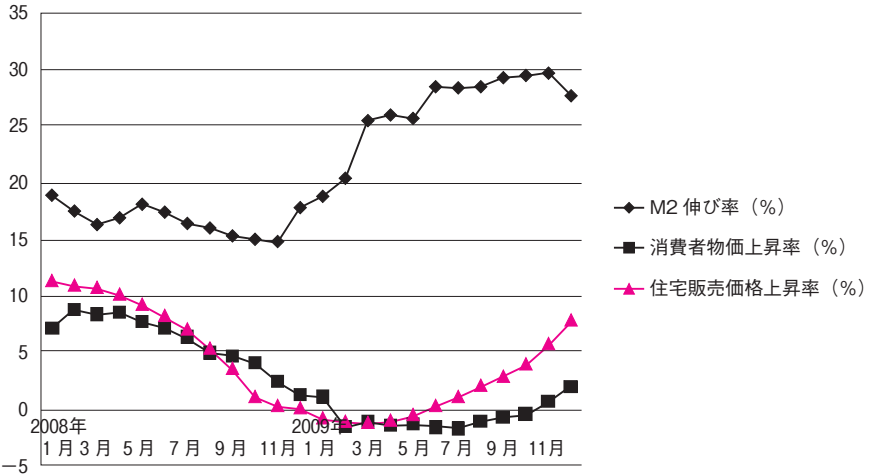
金融緩和政策の継続と住宅バブルの再燃

2009年の内需拡大策の目標が順調に実現した背景としては、中央銀行が大規模な金融緩和策(ただし、中央銀行は「適度な緩和策」と呼んでいる)を実施したことが指摘できる。北京オリンピックを目前に過熱した経済を抑えるため、中国政府は2007年末に金融引き締め策に踏み切った。その結果、2008年に多くの地域では、中小企業を中心に、民間企業が融資困難の状況に陥り、リーマン・ショックの発生以前から経済情勢が大幅に悪化した。こうした教訓から2008年後半に金融緩和策に転換して以来、中国人民銀行(中央銀行)は1年以上にわたって、金融緩和策を実施してきた。

人民銀行は、2008年9～12月の間に、人民元貸出基準金利や1年ものの預金基準金利、預金準備率などの引き下げを数回にわたって行った。2009年に入ってから、利下げは行われなかったものの、中国政府は12月の中央経済工作会議まで金融緩和策の継続を様々な政策決定の場で確認した。図1が示すように、金融緩和策は、マネーサプライの急増をもたらした。2009年に入ってから、中国の広義の通貨供給量であるM2(現金通貨+預金通貨+定期預金)は月間2割以上の伸び率で急上昇していった。11月の伸び率は前年比29.7%となっており、史上最高の月間伸び率を記録した。2009年12月末現在のM2の残高は前年比27.7%増の60兆6000億元となっている。一方、金融機関の人民元貸出残高はマネーサプライを上回るスピードで伸び、前年比31.7%増の40兆元に達した。新規貸出金の規模は9.6兆元に上っている。

注目すべきであるのは、新規貸出金の内訳である。大きく整理すると、2009年

図1 中国のマネーサプライと物価上昇率(2008～2009年)



(出所) 『中国経済景気月報』2010年1月号。

の新規貸出は以下3つ特徴があった。(1)短期貸出よりも中長期貸出の伸び幅が大きかったことである。新規貸出金9.6兆元のうち、中長期貸出の金額は6兆7000億元に達し、前年比4兆1800億元増えている。対する新規の短期貸出は2兆1500億元であり、前年比5241億元の増額となった。(2)企業向けの貸出よりも個人向けの貸出がより速いペースで伸びていたことである。年末の住民向け貸出金は前年比43.3%増の2.5兆元に達している。一方、非金融会社およびその他セクター向け(つまり企業向け)の貸出は前年比29.1%増の7.1兆元となっている。(3)中小企業向けの貸出の増大が目立っていたことである。2009年、中小企業向けの貸出は前年比30.1%増の3.4兆元に達した。うち小企業向けの貸出は前年比41.4%も増えている(『2009年第4四半期中国貨幣政策執行報告』)。

ところが、インフラ建設など、中長期的な投資分野に注ぎ込まれたはずの資金は、返済期間が長いこと、資本市場や不動産市場など、投機的分野に大量に流入していった。こうした中長期貸出資金の流入は、住宅価格の急上昇をもたらした。2009年3月に入って以来、住宅の販売価格は前月比10カ月続けて値上がりしていった。前年同期比の住宅価格は6月にプラスに転じて以来、上昇し続けている(図1)。2010年1月に発表した人民銀行報告によると、2009年全国の一般商品住宅の平均販売価格はピーク時であった2007年よりも20.8%高くなっている。12月

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

の全国70の大中規模都市の住宅販売価格は2007年の同時期より7.4%高くなっていると指摘されている。

不動産バブルへの懸念から、温家宝総理は12月14日、国务院常务会议を招集し、不動産市場の健全な発展のための政策・措置について検討した。会議では、一部の都市での住宅価格の急上昇を抑制するため、中・低価格、中小型の普通分譲住宅と公営賃貸住宅の用地供給を適当に増やすことや、また投機目的での住宅購買に対する規制の必要性がとりわけ強調された。しかし、不動産市場に対する引締策には大きな困難も予想される。後述するように、2009年の不動産開発に最も積極的に参加したのは、「4兆元投資計画」で優先的に資金が配分された国有企業である。本格的な抑制措置に踏み切れば、これらの国有企業が真っ先に大打撃を受ける。また、巨額の不動産への投機資金が回収不能になると、国有銀行の不良債権比率が一気に高まる恐れもある。

その一方で、消費者物価は2009年に顕著に伸びなかった。消費者物価の上昇率は11月にマイナスからプラスに転じたものの、同月は前年同期比0.6%の上昇、12月は1.9%の上昇に止まっている。年間の物価上昇幅は前年より0.7%下がった(図1)。

人民元の国際化の進展

人民元の対米ドル為替レートは、2008年末の1ドル=6.8346元から2009年末の6.8282元へわずかに切り上がるに止まった。その一方で、ドル建て外貨準備を減らす作用も期待して、周辺各国との通貨スワップ協定の締結や、国際取引での人民元決済を部分的に許可するなど、人民元の国際化に向けて、着実に進展が見られた。

中国人民銀行は、2008年末より6カ国・地域の中央銀行と相次ぎ通貨スワップ協定を締結した。具体的に見ると、2008年12月12日には韓国銀行、2009年1月20日には香港金融管理局、2月8日にはマレーシアのバンク・ヌガラ(中央銀行)、3月11日にはベラルーシ共和国国家銀行、3月23日にはインドネシア銀行、3月29日にはアルゼンチン中央銀行と同協定を締結した。通貨交換規模は、韓国(1800億元)、香港(2000億元)、マレーシア(800億元)、ベラルーシ(200億元)、インドネシア(1000億元)、アルゼンチン(700億元)となっている。金融危機によるドル安のリスクを回避し、貿易相手国として重要性が増し続ける中国の人民元を保有しよう、という関係国の思惑がこれらスワップ協定の締結につながったと指摘できる。

一方、国際取引での人民元決済を部分的に許可する措置も幾つかとられた。国

務院は4月8日、上海市と広東省広州、深圳、珠海、東莞の4都市で銀行を通じた越境取引人民元決済実験を行うことを決定した。域外取引地域の対象としては、暫定的に香港・マカオ地区とASEAN諸国が指定された。その後、7月2日、人民銀行と財政省、商務省、税関総署、税務総局、中国銀行業監督管理委員会が共同で「越境取引人民元決済実験管理弁法」（以下、「弁法」）を発表した。「弁法」は全27条で、実験地区の人民元決済管理規則を細かく定め、実験地区・企業と商業銀行の決済行為についての規定も定めた。同月に人民銀行は上海と広東省の365社の企業が決済実験に参加することを認めた。

ただし、スワップ協定の締結と国際決済での人民元使用の部分的許可は、地域・利用者とも限定的なものである。真のハードカレンシーになるためには、人民元の全面的な自由交換を実現することが必要である。

「国進民退」の顕在化

「国進民退」とは、中国経済における国有企業の占める割合が上昇し、民間企業の割合が低下する現象を指している。市場化改革を目指す中国にしては、逆戻りのような動きである。しかし、2009年を通じて、「国進民退」は様々な分野において様々な形で観察され、注目を浴びていた。

そもそも、2009年の景気回復の過程では、民間企業の経営パフォーマンスがより優れていた。一定規模以上の工業企業の付加価値伸び率を所有制別に見ると、国有および国有持株会社が6.9%、集団企業が10.2%、株式制企業が13.3%、外資系および香港マカオ台湾系企業が6.2%となっていた。それに対して、民間企業は18.7%という驚異的なスピードで回復していた。

しかしながら、このような民間企業は必ずしも「4兆元投資計画」の恩恵を十分に受けていなかった。『瞭望新聞週刊』の報道によると、2009年の上半期に、四川省における民間企業投資の投資全体に占める比率は2008年の同時期よりも低かった。広東省の1～8月までの民間企業投資はわずか4.7%しか増えず、国有企業の62.9%の投資伸び率にははるかに及ばなかった。同時期に、広東省の上半期の省国有資産監視管理企業の資産総額は1兆4268億元に達しており、前年比11.3%増加した。同誌のインタビューでは、多くの国有企業関係者が4兆元の景気刺激策において、重点プロジェクトに参加できたため、成長の良い機会を与えられたと認めている。

前述したように、「4兆元投資計画」に関連する貸出の大部分は返済期間が長

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

表1 中国主要都市の「地王」(2009年)

都市	企業名	国有企業か否か	取引総額(億元)	m ² 単価(元)
上海	緑地集団		72.45	27,231
北京	大龍地産	○	50.5	29,859
重慶	中海集団九龍倉	○	41	2,741
佛山	中海地産	○	38.2	6,495
蘇州	緑城集団		36	28,057
天津	中信集団	○	36	1,434
無錫	緑城集団		29	7,097
南京	保利地産	○	15.92	7,553
ハルビン	ゴールドマン・サックス 投資発展有限公司		12.13	-
厦門	恒興置業		10.47	30,940
海南	安中石油		9.05	6,141
寧波	金傑房産	○	7.7	8,170
杭州	浙江西子房産集団		7.7	24,295
東莞	龍光地産		7.03	13,088
深圳	招商地産 / 華僑城	○	5.3	18,875
広州	広州城建集団	○	3.45	15,324
濟南	中国石化	○	0.86	17,800

(注) 「地王」とは、当該都市の土地使用権に関する入札で取引総額または平方メートル単価で最高値を更新した企業のことを指す。

(出所) 搜狐焦点(www.focus.cn)。

い中長期資金である。これに加えて、中国国内では多くの産業分野で生産能力過剰の問題が発生している。このため、優先的に資金配分を受けた国有企業の多くは、資金を持て余すようになり、投資のはけ口として不動産分野や株式などの資産市場へ一気に殺到した。國務院国有資産監督管理委員会に直属する136社の中央国有企業のうち、7割もの企業が不動産に関わっていると報道されている。これらの国有企業は、豊富な資金を武器に、各主要都市の土地使用権に関する入札で、土地取引総額または平方メートル当たり単価で当該都市の最高値を相次ぎ更新した。いわゆる「国企地王」(「地王」については表1の注を参照)が2009年に数多く誕生したのである(表1)。

同じ「国進民退」の現象は、石炭業界でも起きていた。山西省は中国最多の石炭産地を抱える。同省の炭鉱の大多数は省外から進出した民間企業によって所有されている。2005年時点で同省中小炭鉱採掘権の65~75%は浙江省の企業によって所有されていたとの報道もある。一方で事故が多発し、山西省政府は石炭産業の再編に乗り出し、3月25日、2010年末までに2598カ所ある炭鉱の数を1000カ所にまで減らすと公表した。

この石炭産業の再編で物議を醸したのは、その国有企業主導の強引な進め方で

ある。再編案では、山西省の5大国有石炭集団を主体に1161カ所の炭鉱を吸収合併し、市や県の国有企業を主体に693カ所の炭鉱を再編すると明記している。民間所有炭鉱には、国有企業による現金での買収、または新設会社への出資、という2つの選択肢しか与えられなかった。前者については、民間所有炭鉱の価値が必ずしも的確に評価されなかったとの指摘が多い。また、後者の場合に、民間企業による出資は許されるものの、5割以上の株式を取得することは禁じられていた。ともあれ、2009年11月時点で、山西省の炭鉱数は2598カ所から1053カ所へ激減し、炭鉱運営企業の本数は130社にまで減少した。

中国企業による海外でのM&Aの大幅進展

金融危機と事実上の大規模な金融緩和政策という背景のなかで、2009年中国企業の海外企業に対する吸収合併(M&A)が一気に進展した。Dealogic社の公表した数字によると、2009年の中国企業による海外でのM&Aの取引総額は460億 ドル に達している。また、データソースは異なるものの、清科研究センター(Zero2ipo社)が発表した『2009年中国M&A市場報告』では、2009年の中国企業による海外でのM&Aが38件あり、取引額は160億 ドル に達し、前年比9割増という劇的な増加を見せていると、報告されている。

2009年の海外でのM&Aには2つのパターンが見られた。第1のパターンは、資源エネルギー分野での資本提携である。金融危機の影響で2009年の年初に、国際市場では原材料価格が大幅に下落し、中国企業による資源エネルギー分野でのM&Aに格好の機会を提供した。数多くの案件のなかでも、中国最大の非鉄金属企業である中国アルミ社と、オーストラリアにある世界第3位の鋳業大手であるリオ・ティント社との資本提携の計画が最も注目された。中国アルミ社は、2009年2月に、195億 ドル の資金をリオ・ティント社に出資する資本提携を提案し合意した、と発表した。しかし、その後経済情勢の好転と、中豪両国の資源エネルギー戦略の食い違いにより、6月にリオ・ティント社の取締役会が当該資本提携を取りやめ、新株の発行に切り替えたうえで、BHPピリトン社と合併会社を設立することを発表した。契約違反への代償として、中国アルミ社には1億9500万 ドル の違約金が支払われた。

上記の資本提携は失敗したものの、中国企業による海外資源エネルギー分野への進出は止まらなかった。同じオーストラリアの場合、中国五鉱集团公司は、鉛・亜鉛の生産量で世界第2位を誇る同国の鋳山大手OZ Minerals社を17億 ドル で

買収した。また、宝鋼製鉄所は2億9000万ドルで同国鉱山大手 Aquila 社の15%の株式を取得した。『環球企業家』誌が把握した28件の海外での M&A のうち、14件はオーストラリア企業を対象に行ったものである。

海外 M&A のもう1つのパターンは、経営資源やコア技術を有していながら経営難に陥った海外企業を対象とする買収である。これは主に民間企業が主体となった。最も注目が集まった自動車業界では、2009年10月9日、まったく無名の民間企業である四川騰中重工社が、ゼネラルモーターズ(GM)傘下の高級全地形車ハマーの事業売却について最終取り決めに調印したと発表した。その直後の10月28日に、アメリカのフォード社が、傘下のボルボ(Volvo)の事業売却に際して、中国最大の自動車民間企業である吉利集団と優先的に交渉すると発表した。12月23日、フォード側は吉利とボルボブランドの売却に関する実質的な商業条項について合意に達したと公表した。ただし、前者の買収案について、2010年2月25日に、GM社は騰中重工社が期限通りに買収を実施できなかったとして、ハマー事業の清算を発表した。一方、後者の買収案の取引の発効には、さらに中国、アメリカ政府主務官庁の審査を経なければならない。なお、日本との関連では、中国最大手の家電量販店である蘇寧社が業界10位のラオックス社の27%の株式を取得したことが挙げられる。出資額はわずか8億円にすぎなかったが、中国の家電量販店による初の海外での M&A、また中国企業による初めての日本上場企業に対する M&A として注目が集まった。(丁可)

香港特別行政区の経済情勢

2009年の香港経済は、世界的な景気後退の影響を受け、マイナス成長となった。しかし、中国経済が力強い成長を維持したことや欧米経済が安定した動きを見せたことで、下半期には回復基調に戻った。

2009年の実質 GDP 成長率は、第1四半期に前年同期比マイナス7.3%を記録した。アメリカ発の金融危機や新型インフルエンザの影響を大きく受けた形となった。しかし、中国経済が急速に立ち直り、高い成長率を見せたことをはじめ、世界経済が安定してきたことから、その後は徐々に回復した。第2四半期はマイナス3.7%、第3四半期はマイナス2.2%、第4四半期はプラス2.6%を記録、通年ではマイナス2.7%にとどまった。失業率を見ると、2008年には3.2%まで下がった後、景気後退のあおりを受けて上昇に転じ、2009年はおおむね5%台で推移、高止まりを見せた。

小売売上高は、8月まで対前年比マイナスで推移していたが、9月以降回復に転じてきている。この背景には、香港への旅行客数が回復に転じたことがあると考えられる。新型インフルエンザや世界経済の後退を受け、年初は前年同期比マイナスとなる月が続いたが、9月以降は回復に転じた。2009年通年では2959万人を記録、対前年比でもわずかながら増えた(0.3%増)。このうち、中国からの旅行客は1796万人であり、対前年比でも6.5%増を記録した。消費者物価は、通年でプラス0.5%とわずかな上昇にとどまった。

貿易は、輸出入ともに、年初から10月まで前年比マイナスで推移した。11月以降、ようやく回復に転じたが、通年で見ると、輸入はマイナス11.0%、輸出はマイナス12.6%となった。コンテナ取扱量は、2009年通年では前年比マイナス14.3%の2098万TEU(20フィート標準コンテナ換算)と予測されており世界第3位の地位を守った模様だ。香港国際空港の貨物取扱量は、通年では前年比マイナス7.6%の335万トンのだった。

2009年は総じて不況であったといえるが、資産価格は急回復を見せた。株価についてみると、世界金融危機の影響を受けて1万2000まで下がったハンセン指数は、2月以降急回復を見せ、2万台まで回復した。不動産も同様に世界金融危機の影響を受けたが、5月ごろから回復に転じた。もともと、香港ドルは米ドルにペッグされており、香港は独自の金融政策を運用できないため、アメリカFRBによる量的緩和政策の効果が香港にも波及していることがうかがえる。このような資産価格の急回復については、バブルではないかと指摘する向きもある。特に、高級マンションの一部では、極端に高い値段で売買されているものがあり、香港政府は住宅ローンの借入に上限を設定するなどの対策を講じている。(普家)

対 外 関 係

「G2論」を超え、主導権を掌握

今後の国際社会を主導するのが中国とアメリカだとする「G2論」が2008年夏以降話題を呼んだ。しかし、中国がアメリカ国債の世界最大の保有国になったことや金融危機からの脱出を世界各国が中国市場に頼っていることなどから、国際社会での中国の影響力はますます高まり、途上国の支持を得て先進国と涉り合い、今や各領域で主導権を握っていることは否めない。それは12月のCOP15での合意を、「わが国の国益に沿った建設的な合意」だったと評したところに如実に表

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

れている。

その気候変動問題では、9月の国連気候変動サミットで、胡主席は先進国が2012年以降も温室効果ガスの排出を率先して削減し、途上国への援助を提供するよう求めた。COP15では、2大排出国である米中が軸となって議論が進められ、温総理がインドなど新興国を結集し、アメリカが求める排出削減の取り組みに対する国際的な「検証」措置に強く反対した。その代わりに主権を尊重したガイドラインに基づく国際的な「報告」で妥協、合意した。

金融危機への対応では、胡主席が4月の第2回G20金融サミットに出席し、IMFに400億ドルを拠出することを明らかにした。直前の3月23日に中国人民銀行の周小川行長が「価値が長期安定した通貨を作り出すことが、国際通貨システム改革の理想」として、米ドル基軸通貨限界論を発表したことは世界的に大きな波紋を呼んだ。しかし、国際社会における中国の経済的地位を鑑みれば、こうした発言が出るのも当然であった。そのためサミットでの胡主席の発言が注目されたが、通貨体制改革については議題にしなかった。

米中の二国間関係では、4月1日、胡主席がオバマ大統領と初めて会談し、21世紀における前向きで協力的、包括的な米中関係の構築に共に努力する考えで一致した。また金融危機への対応で両国の大規模な景気刺激策を互いに評価した。

9月21～25日にアメリカを訪問した胡主席は、アメリカが中国製タイヤへの特別セーフガードの実施を決めたことを批判し、貿易・投資保護主義に反対の姿勢を示した。またチベット政策、7月のウイグルでの「暴動犯罪事件」への対応に理解を求め、オバマ大統領からアメリカが中国の主権と領土保全を尊重するとの言質を得た。

11月15～18日にはオバマ大統領が来訪し、共同声明で国際社会において米中が「より重要な共同責任を担っている」との考えを示した。しかし、個別の懸案事項では平行線をたどった。胡主席は人民元の切り上げについて言及しなかった。またイランの核開発問題では制裁よりも対話の重視を訴えた。オバマ大統領も中国の人権問題について踏み込んだ発言を避けた。温総理は(1)中国はまだ途上国である、(2)中国はいかなる国や国家集団とも同盟を結ばない、(3)世界の問題を1つや2つの国が決めることはできないことを理由に、「『G2論』に賛成しない」と発言した。これには、対外的な責任負担への警戒感とともに国内に対する自信過剰への戒めも含まれているように思われる。

ハイレベルの交流も活発で、7月27～28日には新たな米中戦略経済対話の初会

合が開かれ、アメリカの財政赤字や朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発問題が話し合われた。また10月24日～11月3日には徐才厚党中央軍事委副主席がアメリカを訪問した。

日本との関係

麻生首相とは、4月2日に胡主席が会談したのに続き、同11日にも温総理が会談し、北朝鮮のミサイル発射について、突っ込んだ意見交換を行った。さらに同29～30日に麻生首相が来訪した際には、新型インフルエンザへの対応での連携、10月からの北京＝羽田間の定期チャーター便の開設で一致した(10月25日から就航)。また胡主席は麻生首相が靖国神社に供え物をしたことを念頭に歴史認識への懸念を表明した。2008年9月に中国政府が2009年5月から導入を発表したことで企業が懸念を表明していたIT製品に対する強制認証制度について、温総理は導入の1年延期を伝えたが、麻生首相から導入撤回を求められた。また両国の懸案事項である2008年の中国産ギョーザ中毒事件や東シナ海ガス田開発問題で進展はなかった。

9月に日本で政権交代が起き、アジア重視を掲げる鳩山政権が誕生したことを中国は基本的に歓迎し、これまで手薄だった民主党との関係構築に力を入れた。9月21日、胡主席が鳩山首相と初会談を行った。胡主席は、鳩山首相の台湾問題では日中共同声明を遵守し、歴史認識では「村山談話」を踏襲する姿勢を評価した。また鳩山首相が提唱する「東アジア共同体」構想については、コメントを避けた。対等な日米関係、アジア重視を掲げる鳩山首相に中国は好感を持っているが、東アジア共同体構想は日本がアジアでの主導権を握ることにも関連しているため、必ずしも前向きの反応を示していない。10月9～10日には鳩山首相が来訪し、温総理は鳩山首相が提案する「日中食品安全推進イニシアティブ」の設置に同意した。しかし、ギョーザ事件の真相解明については捜査継続中とかわした。

東シナ海ガス田開発問題は、2008年6月の開発合意から進展はなく、むしろ悪化している。合意直後から中国側は継続協議区域の「檉」(中国名・天外天)で新たな掘削を行っていることが1月に伝えられた。中国側はこれを「主権の範囲内」として日本側の抗議を認めなかった。10月には鳩山首相が日本の出資対象区域の「白樺」(同・春暁)の共同開発の条約締結交渉の早期開始を求めたが、温総理は国民感情を理由に先送りを示唆した。そして12月に中国側が白樺の天然ガス掘削施設を完成させたことが判明し、中国側の単独開発の可能性が高まっている。

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

民主党との関係構築を進めるために、中国共産党は12月10～11日に民主党議員143人を含む総勢約600人を率いて来訪した小沢民主党幹事長を盛大に歓迎した。また同14～16日に習近平国家副主席が日本を訪問したが、日本では成果よりも天皇陛下との会見が「1カ月ルール」に抵触したものの鳩山首相の特例要請で実現したことがクローズアップされた。しかし中国では民主党政権の中国重視の表れとして評価された。

北朝鮮との関係

1月21～24日に王家瑞党中央対外連絡部長が訪朝し、金正日朝鮮労働党総書記に、中朝国交60周年を祝い、金総書記の訪中を歓迎する内容の胡総書記の親書を伝達した。3月17～21日には金英日首相が来訪し、胡主席と温総理が6カ国協議への早期復帰を促した。

4月6日の北朝鮮の長距離弾道ミサイル発射に対する国連安保理の対応をめぐっては、6カ国協議の崩壊を警戒し制裁決議の採択に反対し、議長声明の採択を受け入れた。その直後の同14日、北朝鮮が6カ国協議からの脱退を宣言したが、外交部は北朝鮮に冷静さと自制を求め、6カ国協議の維持を訴えた。5月25日の北朝鮮の核実験に対しては、中国政府は同日、「断固たる反対を表明する」との声明を発表した。国連安保理の対応では、北朝鮮に出入りする船舶の公海上での貨物検査の義務化が「戦争状態になりかねない」と難色を示したが、6月10日に義務化を見送った制裁決議案に合意した。

その後、米朝二国間対話に向けた動きを歓迎しつつも、6カ国協議の形骸化を危惧する中国は協議再開を模索した。6カ国協議議長の武大偉外交部副部長が、7月に北朝鮮以外の6カ国協議参加国を歴訪後、8月17～21日に北朝鮮を訪問した。9月16～18日には戴秉国國務委員が訪朝し、金総書記に「朝鮮半島の非核化を実現し、東北アジアの平和と安定を促進させることは中国の一貫した目標」で「この目標を達成するために、中国は朝鮮側とともにあらゆる努力を傾ける準備ができています」と述べた胡総書記の親書を手渡した。これに対し金総書記から朝鮮半島の非核化問題について「二国間または多国間対話を通じて解決するよう望む」との言質を引き出した。

10月4～6日、温総理が北朝鮮を訪問した。温総理は金総書記から「米朝協議の状況を見て、6カ国協議を含む多国間協議を進めたい」と一歩踏み込んだ発言を引き出した。このとき経済技術協力協定などの文書を締結した。11月25日、訪

朝した梁光烈国防部長が金総書記に胡総書記からの挨拶と中朝友好年のお祝いを伝えた。そして12月8～11日に米朝協議が開かれ、「6カ国協議再開の必要性」で共通認識を得たが、6カ国協議の再開の目処は立っていない。

多国間協議での経済協力をアピール

多国間協議では、中国は積極的な経済協力を展開した。国際社会で途上国の代表として影響力を拡大する目的が見え隠れするが、途上国側もおおむね歓迎している。

日中韓の協力関係は10周年を迎えた。個別案件で成果もあったが、グローバルな案件を3カ国だけで協議することの限界も見られた。4月の首脳会談では、北朝鮮のミサイル発射への国連での対応について、制裁決議ではなく、「非難」の表現を盛り込んだ議長声明を早急に発表することで一致した。10月の第2回首脳会議では、気候変動問題、北朝鮮の核問題を協議した。鳩山首相の東アジア共同体構想に対しては共同声明の中で支持を示したが、具体的な議論は行われていない。

5月の財務閣僚会議では、アジア域内の外貨融通枠、チェンマイ・イニシアティブの拡大で日中が384億ドルずつ拠出することで合意したが、額をめぐっては日中が主導権争いを展開した。6月の環境閣僚会議では中国側が日本の温室ガス削減目標の引き上げを要求した。

ASEAN との関係では、中国が積極的なイニシアティブを見せた。4月に温総理がボアオ・アジア・フォーラム年次総会の席で、ASEAN 域内のインフラ建設を支援する目的で100億ドルの中国・ASEAN 投資協力基金の設立と、150億ドルの信用貸与、ASEAN の途上国に対する2億7000万円の特別援助を提案した。8月15日にはASEAN との間で「投資取り決め協議」に調印した。これによりFTA の主要交渉が完了し、2010年に自由貿易圏が全面的に完成することになる。10月の第12回 ASEAN + 中国首脳会議で、温総理は2011年から2015年までの「中国・ASEAN の平和繁栄に向けた戦略的パートナーシップ共同宣言の実施に関する行動計画」の制定を提唱した。また将来のASEAN との共同体実現に向け協力していく考えを示した。これは鳩山首相の東アジア共同体構想を意識したもので、同時に開かれた第12回 ASEAN + 日中韓首脳会議では、東アジア共同体構想については「東アジア協力の推進」の表現にとどまった。

さらにインド、オーストラリア、ニュージーランドが加わった第4回東アジアサミットでは、温総理が中国が発展途上国の1つであることをあらためて説明した。

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

上海協力機構(SCO)では、3月27日のアフガニスタン問題特別国際会議で、中国政府が今後5年間に7500万ドルの無償援助を決定した。6月の首脳会議では胡主席が各加盟国の世界金融危機対策を支援するため100億ドルの融資の実施を表明した。またアフガニスタン安定化への支援などが話し合われた。

6月16日にはBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)4カ国の初の首脳会議がロシアで開かれ、世界金融危機対策、G20サミット、食糧安全保障、気候変動などで意見交換が行われた。胡主席は席上「発展途上国の全体的な利益を共同で守っていくべきだ」と発言した。

ロシア、資源保有途上国との関係

ロシアとの関係では、経済、資源エネルギーの領域での協力を推進させた。4月1日、胡主席がメドベージェフ大統領との会談で、科学技術や軍事技術などの分野での協力、金融危機対応での協調強化を提案した。同21日に、20年近い交渉の末、「石油分野の協力に関する政府間協定」に調印した。これにより、中国側は総額250億ドルの融資の返済としてロシアから石油が供給される。6月14~18日、胡主席がロシアを訪問し、アメリカのミサイル防衛(MD)計画に一致して反対し、貿易での本国通貨による決済の検討に入ることで合意した。また総額30億ドルを超える協力合意に調印した。9月22日の胡主席とメドベージェフ大統領との会談では、「中国東北地方とロシア極東・東シベリア地方との協力計画要綱」を承認し、また「天然ガス協力覚書」を締結した。10月12~14日にプーチン首相が来訪し、経済協力など12の合意文書に調印した。その中には、6月29日に数万の中国人業者が集まるモスクワの市場が突然閉鎖され、それまでにロシア当局に20億ドル相当の商品が密輸品として押収された問題に対し、通関手続きの監督強化の覚書も含まれた。また3000億ドルを超える企業間の商談が成立した。7月22~26日には中ロ合同反テロ軍事演習が行われ、両国の陸・空軍2600人が参加した。

資源外交とも揶揄される資源保有国への指導者の訪問も続いた。胡主席が2月にサウジアラビア、マリ、セネガル、タンザニアなどを訪問した。また12月には年間400億立方メートルの天然ガスの輸送を可能にするトルクメニスタンでの天然ガスパイプライン開通式にも出席した。温総理も11月にエジプトでの中国・アフリカ協力フォーラム第4回閣僚会議に出席し、中国の金融機関による10億ドルのアフリカ中小企業発展特定融資への支持、政府無利子借款債務の免除、民生分野での協力強化などを表明した。習副主席は2月にメキシコ、ベネズエラ、ブラジルなど

を訪問した。

EU との関係

2008年に EU と関係がこじれ、第11回中国・EU 首脳会議が延期となっていたが、2009年には関係修復を図った。1月27日～2月2日に温総理がスイス、ドイツ、スペイン、イギリス、ベルギーを訪問した。EU との関係悪化の元凶となったフランス政府は中国政府に対しチベットの独立を支持しないことを約束したことで、4月1日に両国政府が関係改善を宣言し、胡主席とサルコジ大統領が会談した。その後5月20日に第11回中国・EU 首脳会議が開かれ、温総理が出席し、世界金融危機、気候変動などを協議し、(1)中小企業支援、(2)代替エネルギー開発、(3)科学技術協力で、覚書に調印した。第12回首脳会議は11月30日に開かれ、温総理は人民元相場の切り上げを要請されたが、「歴史に稀に見る世界金融危機にありながら、人民元レートは基本的に安定を維持し、中国経済の発展や世界経済の回復に有利に働いた」として一蹴した。また CO₂削減に向けた技術、資金面での協力などで合意した。

台湾との関係

2008年12月31日に胡主席が台湾との関係に関する6項目の提案(「胡6点」)を行ったことで、2009年の台湾との関係改善はさらに進んだ。

3月に温総理が台湾の国際機構への参加を認める姿勢を明らかにした。4月29日、WHO が中華台北衛生署にオブザーバーとして総会に参加するよう招請した。4月26日、北京で陳雲林海峡兩岸関係協会会長と江丙坤海峡交流基金会董事長による第3回トップ会談が開かれ、(1)金融機関の相互進出(11月16日に関連覚書に調印)、(2)直行チャーター便の定期便化と増便(8月31日から運行開始)、(3)犯罪捜査や情報提供などの司法協力、の3項目で協定が調印された。また大陸資本の台湾進出解禁で共通認識に達した(6月30日に台湾が大陸資本の第1次解禁リストを発表した)。5月26日には胡総書記が呉伯雄中国国民党主席と会談し、兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)の年内協議入りで合意した。7月27日、胡総書記は中国国民党主席に当選した馬英九に祝電を送った。

台湾当局が8月27日、同30日からのダライ・ラマ14世の台湾訪問を認めたことに、中国当局は反発し、中国人民銀行副行長の訪台延期や自国観光客の台湾渡航を制限した。状況を打開するため、11月14日、APEC の場で胡総書記が連戦中国

鮮やかな景気回復を実現し、国際社会での主導権を握る

国民党名誉主席と会談し、年内に ECFA の正式協議に入ることを確認した。

12月22日、台北で陳海協会会長と江海基会董事長との第4回トップ会談が行われた。ECFA については交渉開始で合意したが、実質的討議はなかった。また(1)海峡兩岸の漁船船員労務協力、(2)農産物検疫協力、(3)工業製品の規格・認証標準化、の3つの合意文書に署名した。しかし文書調印が予定されていた二重課税の回避および税務協力の強化については税率や税種などの「技術的な問題」を理由に意見交換にとどまった。(佐々木)

2010年の課題

政治は、2012年秋の次期党大会に向けた諸勢力のかけ引きが目に見える形で活発化してくるだろう。特に中央入りを目指す地方の有力指導者の動向には注目しなければならない。胡錦濤政権の安定を揺るがす社会的な不安定要素が解消される見通しはない。解消には一党支配の枠組みに抵触する政治改革が不可欠だが、社会的弱者の利害表出チャネルすら構築する意思がなく、政治的な抑えつけしか手段を有していない。それで乗り切るには、経済的豊かさを付与していくしかない、高い経済成長に依存しなければならない。

その経済は、投資と消費が引き続き中国経済をけん引していこう。輸出市場が回復すれば、経済成長がいっそう加速し、2桁の GDP 伸び率を達成することも考えられる。問題は、金融緩和政策の結果、市中に流入した巨額の通貨にどう対処するかである。2009年は、8.7%の GDP 伸び率を実現するために、M2の供給量を27.7%も増やした。過剰流動性はすでに不動産バブルを引き起こしている。インフレ再燃の懸念も専門家間で広がっている。しかし、民間中小企業への資金供給を維持するには、引締策にも安易に踏み切れない。2010年は中国金融当局の知恵が試される1年となるだろう。

外交は、引き続き中国の影響力は各領域で拡大していくだろう。国益追求のため途上国との連携による多数派工作をさらに進めるだろう。先進国との間では、貿易不均衡、人民元レートなど個別の問題での摩擦は避けられない。しかし世界経済回復の一翼を担っている以上、中国が主導権を握ることを阻止することは難しく、国際社会における中国の優位は動かない。

(佐々木：地域研究センター)

(丁可：地域研究センター)

(普家：ジェットロ香港センター)

1月9日▶中国農業銀行股份有限公司成立。

▶第9回日中戦略対話開催。

12日▶党中央規律検査委員会(中規委)第3回全体会議開催。

15日▶党中央政治局常務委員会会議開催。

20日▶国務院新聞辦公室(国新辦), 白書『2008年中国の国防』を発表。

21日▶王家瑞党中央対外連絡部長が北朝鮮を訪問(～24日)。金正日朝鮮労働党総書記と会談。

27日▶温家宝総理, スイス, ドイツ, スペイン, イギリス, ベルギーを訪問(～2月2日)。

2月1日▶党中央・国務院, 2009年中央第1号政策文書「2009年農業の安定発展と農民の持続的所得増を促進することに関する若干の意見」を公表。

▶全国で「家電下郷」(家電を農村に普及させよう)政策を開始。

8日▶習近平国家副主席, メキシコ, ジャマイカ, コロンビア, ベネズエラ, ブラジル, マルタを訪問(～22日)。

10日▶胡锦涛国家主席, サウジアラビア, マリ, セネガル, タンザニア, モーリシャスを訪問(～17日)。

11日▶党中央, 衛生部党組書記に張茅を任命。

23日▶党中央政治局会議開催。

25日▶第11期全国人民代表大会(全人代)常務委員会第7回会議開催(～28日)。食品安全法案, 刑法改正案を可決。

26日▶国家統計局, 2008年統計公報を発表。GDP伸び率は8.7%。

3月1日▶科学的発展観の学習・実践活動の第2期がスタート。

3日▶中国人民政治協商会議第11期全国委

員会第2回会議開催(～12日)。

5日▶第11期全人代第2回会議開催(～13日)。

17日▶財政部, 中国初の全国規模の地方債を代理発行すると発表。

▶党中央・国務院「医薬衛生体制改革を深化させることに関する意見」を発表。

▶金英日北朝鮮首相, 来訪(～21日)。

23日▶周小川中国人民銀行行長, 米ドル基軸通貨限界論を発表。

27日▶上海協力機構(SCO)アフガニスタン問題特別国際会議開催。

28日▶チベット百万農奴解放記念日。

30日▶全国培養選抜青年幹部工作座談会開催。

▶中国チベット学研究センター, 「チベット経済社会発展報告」を発表。

4月1日▶胡主席, イギリスを訪問(～3日)。第2回G20金融サミットに出席。

▶胡主席, オバマ米大統領と会談。

▶胡主席, メドベージェフ・ロシア大統領と会談。

▶中仏政府, 関係改善を宣言。

2日▶胡主席, 麻生首相と会談。

3日▶中国初の地方債としての新疆ウイグル自治区債の取引が開始。

8日▶ラサ市中級人民法院, 2008年3月のラサ暴動の主犯格4人に死刑判決。

10日▶温総理, タイを訪問(～11日)。日中韓首脳朝食会に出席。

11日▶温総理, 麻生首相と会談。

12日▶中規委, 汚職容疑で広東省政協主席の陳紹基を摘発。

13日▶国新辦, 「国家人権行動計画(2009～2010年)」を公表。

20日▶全人代常務委第8回会議開催(～24

日)。

21日▶ラサ市中級人民法院、前年3月のラサ暴動の主犯格1人に死刑判決。

23日▶海軍創設60周年国際観艦式開催。胡锦涛党中央軍事委員会主席が出席。

25日▶江丙坤海峡交流基金会(海基会)董事長、来訪。

26日▶陳雲林海峡兩岸関係協会(海協会)会長と江海基会董事長の第3回トップ会談開催。

29日▶麻生首相、来訪(～30日)。胡主席、温総理と会談。

30日▶国務院台湾事務辦公室、WHOが中華台北衛生署にオブザーバーとして総会に参加するよう招聘したことを歓迎。

5月3日▶日中韓財務閣僚会議開催。

12日▶四川大地震1周年記念活動開催。胡総書記が出席。

13日▶呉邦国全人代常務委員長、ロシア、オーストリア、イタリアを訪問(～24日)。

20日▶温総理、チェコを訪問(～21日)。第11回中国・EU首脳会議に出席。

22日▶中共中央政治局会議開催。「党政指導幹部問責実行に関する暫行規定」などを採択。

25日▶外交部、北朝鮮の核実験を強く非難する「声明」を発表。

26日▶胡総書記、呉伯雄中国国民党主席と会談。

6月4日▶「六・四」天安門事件20周年。

▶中共中央政治局常務委會議開催。

▶中国证券监督管理委员会、「新株発行体制のさらなる改革と改善に関する指導意見」を公表。

7日▶第2回日中ハイレベル経済対話開催。

14日▶胡主席、ロシア、スロバキア、クロアチアを訪問(～20日)。ロシアでBRICs4カ国首脳会議、SCO首脳会議に出席。

▶日中韓環境閣僚会議開催。

17日▶胡主席、メドベージェフ・ロシア大統領と会談。

▶湖北省石首市で男性の不審死をめぐり市民約7万人によるデモが発生。

22日▶全人代常務委第9回会議開催(～27日)。農村土地請負経営紛争調停仲裁法を採択。

24日▶第10回日中戦略対話開催。

26日▶広東省韶關市の玩具工場でウイグル人が漢族に殺される事件が発生。

29日▶中共中央政治局會議開催。

30日▶党中央組織部、2008年末の党員数が7593.1万人と発表。

7月2日▶中共中央政治局常務委會議開催。

5日▶新疆ウイグル自治区ウルムチ市でウイグル人数千人によるデモが発生。

▶胡主席、イタリアを訪問。

7日▶ウイグル市で漢族による反ウイグル人行動が発生。

8日▶胡主席、イタリアから急遽帰国。

9日▶中共中央政治局常務委會議開催。

▶周永康党中央政治局常務委委員、新疆ウイグル自治区を視察。

20日▶胡中央軍事委主席、上將(大將)授与式に出席。3人が上將に昇格。

22日▶2009中ロ合同反テロ軍事演習を実施(～26日)。

23日▶中共中央政治局會議開催。

24日▶通化鋼鉄(通鋼)集団通鋼股份有限公司で従業員約3万人によるデモが発生。

26日▶党中央辦公庁、「2009-2013年全国党員教育培訓工作計画」を公表。

▶マカオ特別行政区長官選挙で崔世安が当選。

27日▶第1回米中戦略経済対話開催(～28日)。

▶胡総書記、中国国民党主席に当選した馬

英九に祝電を送る。

8月15日▶中国政府、ASEANとの「FTA投資協議」に調印。

17日▶武大偉外交部副部長、北朝鮮を訪問（～21日）。

22日▶胡総書記、新疆ウイグル自治区を視察（～25日）。

24日▶全人代常務委第10回会議開催（～27日）。人民武装警察法を可決。

31日▶呉委員長、キューバ、パハマ、アメリカを訪問（～9月12日）。

▶中台定期直行航空便の運行開始。

9月1日▶科学的発展観の学習・実践活動の第3期がスタート。

3日▶ウルムチ市で注射針殺傷事件への当局の対応に不満を持つ数万人規模のデモが発生。

▶党中央政治局常務委会議開催。

4日▶孟建柱公安部長、ウルムチ市を視察。

5日▶新疆ウイグル自治区党委、ウルムチ市党委書記を解任。

7日▶国務院、「新しい農村年金保険実験の実施に関する指導意見」を公布。

8日▶党中央政治局会議開催。

12日▶ウルムチ市中級人民法院、注射針事件の容疑者3人に懲役刑の判決。

15日▶党第17期中央委員会第4回全体会議開催（～18日）。「新たな情勢下の党建設の強化と改善の若干の重大問題に関する決定」を採択。

16日▶戴秉国国務委員、北朝鮮を訪問（～18日）。金総書記と会談。

17日▶党中央政治局常務委会議開催。

19日▶党第17期中央規律検査委第4回全体会議開催。

21日▶胡主席、アメリカを訪問（～25日）。国連気候変動サミット、国連総会、安保理核

不拡散・軍縮サミット、G20金融サミットに出席。

▶国新辦、白書『新疆の発展と進歩』を発表。

▶胡主席、鳩山首相と会談。

22日▶胡主席、オバマ米大統領と会談

▶胡主席、メドベージェフ・ロシア大統領と会談。

27日▶国新辦、白書『中国の民族政策と各民族の共同繁栄発展』を発表。

29日▶「一部業種の生産能力過剰と重複建設を抑え、産業の健全な発展を導くことに関する国家発展改革委員会など10部・委員会の若干の意見」を公表。

10月1日▶中華人民共和国建国60周年。閱兵式で、胡総書記が部隊を閱兵。

4日▶温総理、北朝鮮を訪問（～6日）。金総書記と会談。

7日▶習副主席、ベルギー、ドイツ、ブルガリア、ハンガリー、スロベニアを訪問（～21日）。

9日▶鳩山首相、来訪（～10日）。第2回日中韓首脳会議に出席。胡主席、温総理と会談。

10日▶広東省韶関市中級人民法院・同市武江区人民法院、6月26日の事件の犯人である漢族1人に死刑、同1人に無期懲役の判決。

12日▶プーチン・ロシア首相、来訪（～14日）。

21日▶国務院常務会議が現在の経済情勢分析、今後の経済工作进行を指示。

23日▶ベンチャー企業向け株式市場「創業板」が取引を開始。

▶温総理、タイを訪問（～25日）。ASEAN+中国、ASEAN+3（日中韓）、東アジアの各首脳会議に出席。

24日▶中規委、汚職容疑で貴州省政協主席の黄瑤を摘発。

▶徐才厚党中央軍事委副主席，アメリカを訪問(～11月3日)。

25日▶北京＝羽田間の定期チャーター便の運行開始。

27日▶全人代常務委第11回会議開催(～31日)。

▶楊潔篪外交部長，中国・ロシア・インド外相会議に出席。

31日▶全人代，周済教育部長の辞任，後任に袁貴仁を任命。

11月6日▶温総理，エジプトを訪問(～7日)。中国・アフリカ協力フォーラム第4回閣僚会議に出席。

10日▶胡主席，マレーシア，シンガポールを訪問(～15日)。APEC 非公式首脳会議に出席。

14日▶胡主席，メドベージェフ・ロシア大統領と会談。

▶胡総書記，連戦中国国民党名誉主席と会談。

15日▶オバマ米大統領，来訪(～18日)。胡主席，温総理と会談。

17日▶楊外交部長，日本を訪問(～22日)。

27日▶党中央政治局会議開催。積極的財政策と適度な金融緩和策の継続を確認。

30日▶第12回中国・EU首脳会議開催(南京)。

▶党中央，河南省党委書記に廬展工，福建省党委書記に孫春蘭，遼寧省党委書記に王珉，吉林省党委書記に孫政才，内モンゴル自治区党委書記に胡春華を決定。

12月1日▶吉林省人民代表大会，代理省長に王儒林を任命。

3日▶重慶市人代，代理市長に黄奇帆を任命。

▶ウルムチ市中級人民法院，7月5日のデモの主犯格のウイグル人計8人に死刑判決

(～4日)。

5日▶中央經濟工作會議開催(～7日)。

10日▶小沢民主党幹事長，来訪(～11日)。

12日▶胡主席，カザフスタン，トルクメニスタンを訪問(～14日)。

14日▶国務院常務會議，不動産市場の健全発展を促進する政策措置を検討。

▶習副主席，日本，韓国，カンボジア，ミャンマーを訪問(～22日)。14日，鳩山首相と会談。

15日▶河北省人代，代理省長に陳全国を任命。

17日▶山東省政協，汚職容疑で中規委に摘発されている孫淑義主席の解任を決定。

▶温総理，デンマークを訪問(～18日)。第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)に出席。

▶温総理，鳩山首相と会談。

19日▶胡主席，マカオを訪問(～20日)。返還10周年記念式典・第3期政府就任式に出席。

21日▶陳海協會会長，台湾を訪問(～25日)。

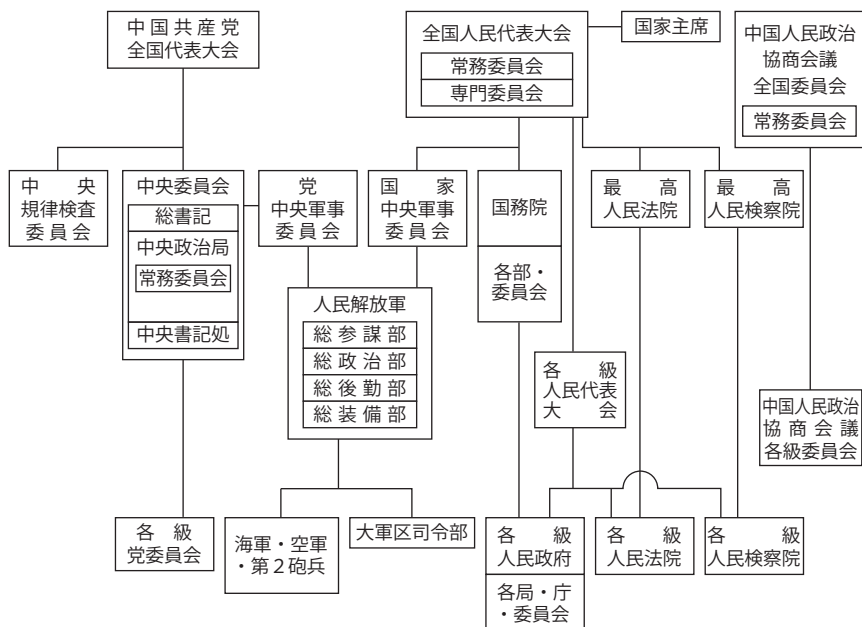
22日▶陳海協會会長と江海基金会董事長との第4回トップ会談開催。

25日▶北京市第一中級人民法院，国家政權転覆扇動罪容疑の劉曉波に懲役11年の実刑判決。

▶国家統計局，「第2回全国經濟センサス」終了を報告。

26日▶全人代，農業部長に韓長賦を任命。

① 國家機構圖(2009年12月末現在)



② 中國共產黨・國家指導者名簿
(2009年12月末現在)

1. 中國共產黨

(1) 第17期中央委員會

總書記	胡錦濤
中央政治局常務委員會委員	胡錦濤 吳邦國 溫家寶 賈慶林 李長春 習近平 李克強 賀國強 周永康
中央政治局委員	習近平 王剛 王樂泉 王兆國 王岐山 回良玉 劉淇 劉雲山 劉延東 李長春 李克強 李源潮 吳邦國 汪洋 張高麗

中央書記處書記

(2) 中央規律檢查委員會

書記	賀國強
副書記	何勇 張惠新 馬駿 孫忠同 干以勝 張毅 黃樹賢 李玉賦

(3) 中央軍事委員會

主席	胡錦濤
副主席	郭伯雄 徐才厚

張德江	周永康	胡錦濤
俞正聲	賀國強	賈慶林
徐才厚	郭伯雄	溫家寶
薄熙來		

習近平	劉雲山	李源潮
何勇	令計劃	王滬寧

委員	梁光烈	陳炳德	李繼耐	教育部長	袁貴仁
	廖錫龍	常万全	靖志遠	科學技術部長	萬 鋼
	吳勝利	許其亮		工業信息(情報)化部長	李毅中
(4)中央直屬機關				國家民族事務委員會主任	楊 晶
中央辦公庁主任			令計劃	公安部長	孟建柱
中央組織部長			李源潮	國家安全部長	耿惠昌
中央宣傳部長			劉雲山	監察部長	馬 馭
中央統一戰線工作部長			杜青林	民政部長	李學拳
中央對外聯絡部長			王家瑞	司法部長	吳愛英
				財政部長	謝旭人
				人力資源社會保障部長	尹蔚民
2. 國家最高機關				國土資源部長	徐紹史
國家主席			胡錦濤	環境保護部長	周生賢
國家副主席			習近平	住宅都市農村建設部長	姜偉新
全國人民代表大會常務委員會委員長			吳邦國	交通運輸部長	李盛霖
中國人民政治協商會議主席			賈慶林	鐵道部長	劉志軍
國務院總理			溫家寶	水利部長	陳 雷
國家中央軍事委員會主席			胡錦濤	農業部長	韓長賦
最高人民法院院長			王勝俊	商務部長	陳德銘
最高人民檢察院檢察長			曹建明	文化部長	蔡 武
				衛生部長	陳 竺
3. 人民解放軍				國家人口計畫生育(出產)委員會主任	李 斌
總參謀長			陳炳德	中國人民銀行長	周小川
總政治部主任			李繼耐	審計(會計檢查)署審計長	劉家義
總後勤部長			廖錫龍		
總裝備部長			常万全		
海軍司令員			吳勝利		
空軍司令員			許其亮		
第2砲兵司令員			靖志遠		
4. 國務院					
總理			溫家寶		
副總理	李克強	回良玉	張德江	王岐山	
國務委員	劉延東	梁光烈	馬 凱	孟建柱	
	戴秉國				
外交部長			楊潔篪		
國防部長			梁光烈		
國家發展改革委員會主任			張 平		

③ 各省、自治区、直轄市首脳名簿(2009年末現在)

省 自治区 直轄市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任	省 自治区 直轄市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任
北 京	劉 淇	郭金龍	杜德印	湖 北	羅清泉	李鴻忠	羅清泉
天 津	張高麗	黄興国	劉勝玉	湖 南	張春賢	周 強	張春賢
河 北	張雲川	陳全国(代)	張雲川	広 東	汪 洋	黄華華	欧広源
山 西	張宝順	王 君	張宝順	広 西	郭声琨	馬 飈	郭声琨
内モンゴル	胡春華	巴特爾	儲 波	海 南	衛留成	羅保銘	衛留成
遼 寧	王 珉	陳政高	張文岳	重 慶	薄熙来	黄奇帆(代)	陳光国
吉 林	孫政才	王儒林(代)	王 珉	四 川	劉奇葆	蔣巨峰	劉奇葆
黒龍江	吉炳軒	栗戰書	吉炳軒	貴 州	石宗源	林樹森	石宗源
上 海	俞正声	韓 正	劉雲耕	雲 南	白恩培	秦光荣	白恩培
江 蘇	梁保華	羅志軍	梁保華	チベット	張慶黎	ジャンバビンツォ	列 確
浙 江	趙洪祝	呂祖善	趙洪祝	陝 西	趙樂際	袁純清	趙樂際
安 徽	王金山	王三運	王金山	甘 肅	陸 浩	徐守盛	陸 浩
福 建	孫春蘭	黄小晶	盧展工	青 海	強 衛	宋秀岩	強 衛
江 西	蘇 榮	呉新雄	蘇 榮	寧 夏	陳建国	王正偉	陳建国
山 東	姜異康	姜大明	姜異康	新 疆	王樂泉	ヌル・ベクリ	アルケン・イミルバキ
河 南	盧展工	郭庚茂	徐光春				

(注) (代)は代理。

主要統計 中国 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口(万人)	129,227	129,988	130,756	131,448	132,129	132,802	133,474
就業人口(万人)	74,432	75,200	75,825	76,400	76,990	77,480	77,995
消費者物価上昇率(%)	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	-0.7
都市部失業率(%)	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3
為替レート(1ドル=元, 平均)	8.277	8.277	8.194	7.973	7.608	6.949	6.831

(出所) 「中国統計年鑑 2009」, 国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
最終消費	77,450	87,033	97,823	110,595	128,794	149,113	-
民間消費	56,834	63,834	71,218	80,477	93,603	108,392	-
政府消費	20,615	23,199	26,605	30,118	35,191	40,720	-
総資本形成額	55,963	69,168	80,646	94,402	110,919	133,612	-
財・サービス純輸出額	2,986	4,079	10,223	16,654	23,381	24,135	-
国内総支出額	136,399	160,280	188,692	221,651	263,094	306,860	335,353

(注) 2008年のデータはすべて速報値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
第1次産業	17,382	21,413	22,420	24,040	28,095	33,702	35,477
第2次産業	62,436	73,904	87,365	103,162	121,381	149,003	156,958
第3次産業	56,005	64,561	73,433	84,721	100,054	131,340	142,918
国内総生産(GDP)	135,823	159,878	183,217	211,924	249,530	314,045	335,353
国民総生産(GNP)	135,174	159,587	184,089	213,132	251,483	-	-
食料 ¹⁾ 生産量(万トン)	43,070	46,950	48,402	49,804	50,160	52,850	53,082
1人当たりGDP(元)	10,542	12,336	14,057	16,165	18,934	23,648	25,125

(注) 1) 穀物・豆類・イモ類。

(出所) 表1に同じ。

4 産業別国内総生産成長率(実質価格¹⁾)

(%)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ²⁾	2009
第1次産業	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.5	4.2
第2次産業	12.7	11.1	11.7	13.0	13.4	9.3	9.5
第3次産業	9.5	10.0	10.5	12.1	12.6	9.5	8.9
国内総生産(GDP)	10.0	10.1	10.4	11.6	11.9	9.6	8.7
国民総生産(GNP)	10.6	10.4	11.2	11.8	12.2	-	-
1人当たりGDP	9.3	9.4	9.8	11.0	10.9	8.4	-

(注) 1) 2003~2005年の数値は2000年価格, 2006年以降は2005年価格を基準とする。

2) 2008年第1, 2, 3次産業の成長率および1人当たりGDP成長率は速報値。

(出所) 表1に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2007		2008		2009	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
E U	2,451.9	1,109.6	2,928.8	1,327.0	2,362.9	1,278.0
ド イ ツ	487.2	453.9	592.1	557.9	499.2	577.6
ア メ リ カ	2,327.0	693.8	2,523.8	813.6	2,208.2	774.4
日 本	1,020.7	1,339.5	1,161.3	1,506.0	979.1	1,309.4
香 港	1,844.3	128.2	1,907.3	129.2	1,662.3	87.1
A S E A N	941.8	1,083.7	1,141.4	1,169.7	1,063.0	1,067.1
韓 国	561.4	1,037.6	739.3	1,121.4	536.8	1,025.5
台 湾	234.6	1,010.2	258.8	1,033.4	205.1	857.2
そ の 他	2,311.3	2,701.7	3,625.1	4,230.5	2,999.2	3,657.9
合 計	12,180.2	9,558.2	14,285.5	11,330.9	12,016.6	10,055.6

(出所) 海関(税関)総署, 国家統計局発表による。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	2006	2007	2008
貿易収支	2,177.5	3,153.8	2,981.3
輸出	9,696.8	12,200.0	14,306.9
輸入	7,519.4	9,046.2	11,325.6
貿易外収支	-88.3	-79.0	-118.1
所得収支	117.5	256.9	314.4
移転収支	292.0	213.5	250.4
経常収支	2,498.7	3,718.3	4,261.1
資本・金融収支	100.4	735.1	189.6
資本収支	40.2	31.0	30.5
金融収支	60.2	704.1	159.1
直接投資	602.7	1,214.2	943.2
流入	872.9	1,515.5	1,630.5
流出	270.2	301.4	687.3
証券投資	-675.6	186.7	426.6
資産	456.0	639.7	677.1
負債	1,131.6	453.0	250.5
その他投資	133.1	-696.8	-1,210.7
資産	5,162.9	7,031.2	5,357.9
負債	5,029.8	7,728.0	6,568.6
誤差脱漏	-128.8	164.0	-260.9
準備資産	-2,470.3	-4,617.4	-4,189.8

(出所) 『中国統計年鑑』(各年版)。

7 国家財政

(単位：億元)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
財政収入	21,715	26,396	31,649	38,760	51,322	61,330	68,477
財政支出	24,650	28,487	33,930	40,423	49,781	62,593	75,874
財政収支	-2,935	-2,090	-2,281	-2,162	1,739	-1,263	-7,397
債務収入	6,154	6,879	6,923	-	-	-	-
国内公債・国債	6,033	6,734	6,923	-	-	-	-
海外借入	121	145	0	-	-	-	-

(出所) 『中国統計年鑑 2009』, 2009年は全人代での財政報告による。

8 香港 基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009
人 口(1,000人)	6,838	6,910	6,953	6,989	7,026
勞 働 力 人 口(1,000人)	3,534	3,572	3,630	3,649	3,677
実 質 GDP 成 長 率 (%)	7.1	7.0	6.4	2.5	-2.7
失 業 率 (%)	5.6	4.8	4.0	3.6	5.4
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	1.0	2.0	2.0	4.3	0.5
為 替 レ ー ト (1 ド ル = 香 港 ド ル)	7.777	7.768	7.801	7.787	7.752

(注) 人口は年末、失業率は季節未調整値、為替レートは年平均値。2009年は暫定値。

(出所) 香港特別行政区政府統計処。

9 香港 国・地域別の財貿易

(単位：100万香港ドル)

	2008				2009			
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出
中 国 内 地	2,781,180	1,410,735	34,758	1,335,687	2,611,733	1,249,374	26,672	1,335,687
ア メ リ カ	509,993	150,738	18,860	340,395	427,374	142,137	7,317	277,920
日 本	418,505	297,552	2,290	118,663	345,238	236,369	1,651	107,218
シ ン ガ ポ ー ル	250,266	194,951	3,025	52,290	216,912	174,659	2,225	40,028
台 湾	246,984	192,041	3,863	51,080	230,362	175,649	1,918	52,795
韓 国	167,648	118,084	1,285	48,279	146,179	103,046	1,196	41,937
ド イ ツ	147,380	53,438	1,931	92,011	129,445	50,103	512	78,830
全国・地域総額	5,849,439	3,025,288	90,757	2,733,394	5,161,445	2,692,356	57,742	2,411,347

(注) 2009年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

編集統括

山田紀彦
青木まき

編集委員

川中豪 (委員長)
石塚二葉
濱田美紀
長田紀之
南波聖太郎
渡辺綾
新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)
高橋学
池上健慈
平原友輔
宮坂綾子
塚越智子

表紙写真

2008年8月8日、北京オリンピックの開会式を数時間後に控えたメインスタジアムの国家体育场（愛称：鳥の巣）にて、マスコットキャラクター「福娃」との記念撮影に興じる人びと。夜の開会式にむけて、セキュリティ上の理由から北京市内の企業、公共施設、商店は早々に店じまいをするよう指示された（写真：AFP=時事）。

アジア動向年報 2000-2009 中国編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02027-0



9 784258 020270

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

中国編